開発調査実施済案件現状調査

個別案件要約表

第１分冊

アセアン

（ブルネイ～フィリピン）

2010 年 9 月

独立行政法人

国際協力機構（JICA）

委託先

一般財団法人　国際開発センター

基盤
JR
10-153

目　次

Ⅰ. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要 1
（1）　作成対象とした開発調査案件 1
（2）　作成の方法 1

2. 個別案件要約表の読み方 2
（1）　個別案件要約表の様式 2
（2）　個別案件要約表の項目 2

3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表
（社会開発および農林水産開発） ..... 11～57

Ⅱ. 個別案件要約表［全 1622 件］

1. 第 1 分冊
［アセアン（ブルネイ～フィリピン）：458 案件］ ..... 1～916

2. 第 2 分冊
［アセアン（シンガポール～ベトナム、その他アジア地域：436 案件］ ..... 917～1788

3. 第 3 分冊
［中近東地域、アフリカ地域：394 案件］ ..... 1789～2576

4. 第 4 分冊
［中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域、複数国：334 案件］ ..... 2577～3244

Ⅰ．個別案件要約表の利用にあたって

１．個別案件要約表の概要

本表は、調査の概要及び調査終了後の状況等を簡潔にまとめ、地域、国毎に編集したものである。

（１）作成対象とした開発調査案件

本表が対象とした案件は、独立行政法人国際協力機構（以降、ＪＩＣＡ）の開発調査事業のうち、(項）技術協力プロジェクト関係費により実施された、旧社会開発部（2008 年から現経済基盤開発部及び公共政策部)、人間開発部、地球環境部（1989 年 6 月 30 日までは社会開発協力部、1989 年 7 月 1 日から 2004 年 3 月 31 日までは社会開発調査部)、農村開発部（1992 年度 3 月 31 日までは農林水産計画調査部、1992 年 4 月 1 日から 2004 年 3 月 31 日まで農林業水産開発調査部)、旧無償資金協力部、旧経済開発部（2008 年から産業開発部)、及び在外事務所の所掌に属する案件である。事前調査のみで終了し、本格調査に至らなかった案件については、本表から除外した。ＪＩＣＡ設立の 1974 年 8 月 1 日以降事前調査を開始し、2008 年度末（2009 年 3 月 31 日）迄に調査を終了した案件を、対象とした。この基準により設定された開発調査案件は、全体で 1,622 件（うち、社会開発分野 1,199 件、農林水産分野 421 件、鉱工業分野 2 件）である。

（２）作成の方法

本表に記載されている情報は、次の 4 つの方法により収集し、整理を行った。

(ア)開発調査担当コンサルタント等に対する国内調査
(イ)ＪＩＣＡ在外事務所等を通じた、相手国政府担当機関に対するアンケート調査（1991 年度より）
(ウ)ＪＩＣＡ資料の検討
(エ)その他の国内外の関係機関等の情報

２．個別案件要約表の読み方

（１）個別案件要約表の様式

様式は、次に掲げるＡ、Ｂ、Ｃの３種類を用い、調査種類により各々の様式に整理した。

様式Ａ…Ｍ／Ｐ（マスタープラン調査）、基礎調査、その他

様式Ｂ…Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ（マスタープラン調査とフィージビリティ調査を、同一案件として行った調査）

様式Ｃ…Ｆ／Ｓ（フィージビリティ調査）、Ｄ／Ｄ（実施設計）

様式Ａ、Ｂ及びＣは、次に示されているように、旧社会開発部、人間開発部、地球環境部、農村開発部、旧無償資金協力部、産業開発部、及び在外事務所が実施した各調査案件の「Ⅰ．調査の概要」、その調査結果・成果、提言、提案された計画等を内容とする「Ⅱ．調査結果の概要」、及び報告書が提出された後の「Ⅲ．調査結果の活用の現状」（様式Ａ）、「Ⅲ．案件の現状」（様式Ｂ及びＣ）の３部に分けて整理している。

（２）個別案件要約表の項目

様式Ａ、Ｂ及びＣのそれぞれについて、要約表を構成する各項目の定義、及び原則的な記載内容等を、以下に説明する。

（様式Ａ）

Ⅰ．調査の概要

実施された開発調査の概要を、以下の 12 項目について表示。

Ⅰ－１　国名

本件フォローアップ調査実施時における最新の「ＪＩＣＡシステムコード表」（1999 年 5 月）の「漢字表示」（漢字と片仮名）により表示。

Ⅰ－２　調査名

ＪＩＣＡ刊行の、当該開発調査報告書の名称を表示。英文等の外国語名は、要約表の下方欄外に表示。新部署名を、調査名の横に括弧書きで表示。

Ⅰ－３　分野分類

分野（セクター）による分類は、次ページの表に示すように、「ＪＩＣＡシステムコード表」（2000 年 10 月）の、分野別分類の中分類／小分類を用いて表示。

Ｉ－４　分類番号

大分類	中分類	小分類
1.　計画・行政	(1)　開発計画	(1)　開発計画一般 (2)　総合地域開発計画
	(2)　行政	(1)　行政一般 (2)　財政・金融 (3)　環境問題 (4)　統計 (5)　情報・広報
2.　公共・公益事業	(1)　公益事業	(1)　公益事業一般 (2)　上水道 (3)　下水道 (4)　都市衛生
	(2)　運輸交通	(1)　運輸交通一般 (2)　道路 (3)　陸運 (4)　鉄道 (5)　海運・船舶 (6)　港湾 (7)　航空・空港 (8)　都市交通 (9)　気象・地震
	(3)　社会基盤	(1)　社会基盤一般 (2)　河川・砂防 (3)　水資源開発 (4)　都市計画・土地造成 (5)　建築・住宅 (6)　測量・地図
	(4)　通信・放送	(1)　通信・放送一般 (2)　郵便 (3)　電気通信 (4)　放送
3.　農林水産	(1)　農業	(1)　農業一般 (2)　養蚕 (3)　農業土木 (4)　農業機械 (5)　農産加工 (6)　食糧増産援助
	(2)　畜産	(1)　畜産 (2)　家畜衛生 (3)　畜産加工
	(3)　林業	(1)　林業・森林保全 (2)　林産加工
	(4)　水産	(1)　水産 (2)　水産加工
4.　鉱工業	(1)　鉱業	(1)　鉱業
	(2)　工業	(1)　工業一般 (2)　化学工業 (3)　鉄鋼・非鉄金属 (4)　機械工業 (5)　繊維工業 (6)　パルプ木材製品 (7)　食品工業 (8)　その他工業

5. エネルギー	(1) エネルギー	(1) エネルギー一般 (2) 電力 (3) ガス・石油 (4) 新・再生エネルギー (5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1) 商業・貿易	(1) 商業経営 (2) 貿易
	(2) 観光	(1) 観光一般 (2) 観光施設
7. 人的資源	(1) 人的資源	(1) 人的資源一般 (2) 体育 (3) 教育 (4) 職業訓練
	(2) 科学・文化	(1) 科学 (2) 文化
8. 保健・医療	(1) 保健・医療	(1) 保健・医療 (2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1) 社会福祉	(1) 社会福祉 (2) 労働 (3) 災害援助 (4) 食糧援助 (5) その他福祉
10. その他	(1) その他	(1) その他

Ｉ－５　調査の種類

調査の種類による分類は、次表に示す通りである。

調査種類分類表

調査の種類	内　　容
M／P	マスタープラン調査
M／P＋F／S	M／PとF／Sを同一案件として行った調査
F／S	フィージビリティ調査
D／D	実施設計調査
基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査等、基礎資料を整備するための調査
その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査およびアフターケア調査等

＊調査の種類と案件№との関連は、M／P：100 番台、M／P＋F／S：200 番台、F／S：300 番台、D／D：400 番台、基礎調査：500 番台、その他：600 番台である。

Ｉ－６　相手国の担当機関

当該開発計画の調査実施、または完成後の運用を担当する相手国機関の名称。

Ｉ－７　調査の目的

当該調査が目的とした事項。

Ｉ－８　S／W 締結年月

事前調査により S／W を締結した年月（西暦表示）。

Ⅰ－９　コンサルタント

調査の実施を担当した、日本のコンサルタントの名称（本件フォローアップ調査実施時に、当該法人が使用している名称を「調査時」とし、その後名称の変更があったものについては、「現在」として表示)。

Ⅰ－１０　調査団

本件調査（現地調査、国内作業を含む）に従事した調査団員総数、調査期間（第 1 回業務実施契約における業務開始年月～最終契約の履行期限の年月（または、報告書の刊行年月）で、西暦○○○○年○○月～○○○○年○○月（○ヶ月）と表示)、延べ人・月（統計、国内作業及び現地調査に分類）を表示。

Ⅰ－１１　付帯調査・現地再委託

当該調査に付帯する調査（例えばフィージビリティ調査における地形図作成など)、及び現地業者に再委託した調査の名称。

Ⅰ－１２　経費実績

上段は、調査に要した全ての経費（事前調査、コンサルタント契約分および直営分）の累計額（財務諸表から計算)、下段は、担当コンサルタントの経費（精算額)。

Ⅱ．調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約、及び報告書に記載された調査結果の概要。調査により判明した事項、提案された計画、提言等の概要を、次の 5 点について表示。

Ⅱ－１　サイトまたはエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名（対象地域の面積、人口等の指標を含む)。

Ⅱ－２　提案プロジェクト／計画予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用（US1,000 ドル単位)、その内貨と外貨の内訳及び為替レートを表示。複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

Ⅱ－３　主な提案プロジェクト

当該開発計画等の、事業概要を表示。調査種類が「基礎調査」、あるいは「その他」の場合は、主な成果物、作業内容等を記載。

Ⅱ－４　条件又は開発効果

当該開発プロジェクト実施のための前提条件と、その開発の効果を説明。

Ⅱ－５　技術移転

当該開発調査の実施過程における、相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

Ⅲ．調査結果の活用の現状

調査報告書提出後の、調査結果の活用の現状（主に提案プロジェクト、提案計画の現状）を、以下の 4 点について説明。

Ⅲ－１　プロジェクトの現況

（区分）欄では、報告書に記載された提案プロジェクト・計画や、提言内容等の調査結果の具体化状況について、次表に示す基準に従って、「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。（状況）欄では、提案プロジェクト・計画や、提言内容等の調査結果の具体化状況など事実関係を説明。「進行・活用」に区分される現状にあるもので、その具体的内容（例えば、計画、プロジェクト）の名称が判明しているものについては、それも説明。

Ⅲ－２　主な理由

「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のいずれかの現況区分に至った、主な理由及び理由と考えられる状況を説明。

Ⅲ－３　主な情報源

調査結果の活用に関する情報源、及びその入手方法を、以下のように表示。

（１）　担当コンサルタントに対するアンケート調査

（２）　機構在外事務所等を通じた、相手国担当機関に対するアンケート調査

（３）　JBIC 情報（旧 OECF）

（４）　在外公館情報

（５）　その他（上記以外の情報源を明記）

Ⅲ－４　フォローアップ調査終了年度及びその理由

フォローアップ調査を必要としなくなった（実施済、中止・消滅等）案件について、その調査最終年度と理由。

「M／P 調査等」の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a.　進行・活用	この調査の提言、計画、成果等が次のいずれかにある段階 (イ)　この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ロ)　この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ)　相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (ニ)　その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b.　遅延	この調査の提言、計画、成果等が次の状況のいずれかにある段階 (イ)　調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ロ)　具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。 (ハ)　調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
c.　中止・消滅	この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階 (イ)　相手国政府により公式な中止が決定されている。 (ロ)　他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (ハ)　長期にわたり遅延となっている。

（様式 B）

Ⅰ. 調査の概要

上記の様式 A に同じ。

Ⅱ．調査結果の概要

Ⅱ－１　様式 A に同じ。

Ⅱ－２　提案プロジェクト予算

様式 A のⅡ－２　提案プロジェクト／計画予算に同じ。

Ⅱ－３　主な事業内容

F／S 調査等の対象となる事業内容を表示。この欄ではさらに、計画事業期間を記述。

Ⅱ－４　フィージビリティとその前提条件

当該開発計画のフィージビリティの有無、EIRR、FIRR を記載。

EIRR、FIRR、については、複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

Ⅱ－５　様式 A に同じ。

Ⅲ．案件の現状

Ⅲ－１　プロジェクトの現況

（区分）欄では、最終報告書に記載された事業内容、勧告等の具体的状況について、次表に示す基準に従って、「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。さらに、「実施済・進行中」の案件については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」のいずれかについても細分類表示。（状況）欄では、事業内容の具体化状況等の事実関係を説明。「実施済・進行中」に区分される案件で、その具体的内容（例えば、一部ないし全部の D／D、E／S、L／A、無償資金協力等）の名称が判明しているものについては、その名称を記入する。

F／S 調査等の現況区分と判断基準

区分	判 断 基 準
a.実施済・進行中 a1.実施済 a2.一部実施済 a3.実施中 a4.具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階。 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (ｲ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ﾛ) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (ﾊ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ﾆ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。

b.具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (ｲ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ﾛ) 国内資金により、JICA 報告書に基づいて、詳細設計あるいは、次段階調査が実施されている。 (ﾊ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。 (ﾆ) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
c.遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (ｲ) 相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (ﾛ) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現･具体化されている。 (ﾊ) 長期にわたり遅延となっている。

（注）確定とは、この資金について貸付契約が全て締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して意図表明（プレッジ）または交換公文締結が行われている場合をいう。

Ⅲ－２　様式Ａの Ⅲ－１に同じ。

Ⅲ－３　様式Ａの Ⅲ－２に同じ。

Ⅲ－４　様式Ａの Ⅲ－３に同じ。

Ⅲ－５　様式Ａの Ⅲ－４に同じ。

（様式 C）

Ⅰ. 調査の概要

様式Ａに同じ。

Ⅱ．調査結果の概要

Ⅱ－１　様式Ａに同じ。

Ⅱ－２　様式Ｂに同じ。

Ⅱ－３　様式Ｂに同じ。

Ⅱ－４　様式Ｂに同じ。

Ⅱ－５　様式Ａに同じ。

Ⅲ．案件の現状

Ⅲ－１　様式Ｂに同じ。

Ⅲ－２　様式Ａに同じ。

Ⅲ－３　様式Ａに同じ。

Ⅲ－４　様式Ａに同じ。

３．国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表

個別要約表を作成した全開発調査案件リストを、地域・国、終了年度、調査の種類、分野区分、現況区分とともに表示した。

３．国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表
（社会開発および農林水産開発）

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1	アジア	ブルネイ	BRN/S 601/83	印刷局改善計画	その他	建築・住宅	中止・消滅
3	アジア	ブルネイ	BRN/S 101/85	公共交通網整備計画	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
5	アジア	ブルネイ	BRN/A 503/93	森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
7	アジア	カンボジア	KHM/S 201/93	プノンペン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
9	アジア	カンボジア	KHM/A 201/94	プノンペン周辺地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
11	アジア	カンボジア	KHM/S 302/95	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	F/S	電気通信	一部実施済
13	アジア	カンボジア	KHM/S 305/96	メコン河本流架橋計画調査	F/S	道路	実施済
15	アジア	カンボジア	KHM/S 201/97	シハヌークヴィル港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
17	アジア	カンボジア	KHM/A 307/97	メコン河環境適応型農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
19	アジア	カンボジア	KHM/S 501/98	シェムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
21	アジア	カンボジア	KHM/S 203/99	プノンペン市都市排水・洪水対策計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
23	アジア	カンボジア	KHM/S 201/00	シェムリアップ市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	実施済
25	アジア	カンボジア	KHM/S 101/01	プノンペン市都市交通計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
27	アジア	カンボジア	KHM/A 102/01	米流通システム及び収穫後処理改善計画調査	M/P	農産加工	進行・活用
29	アジア	カンボジア	KHM/A 201/01	スラコウ川流域農業生産基盤復興開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
31	アジア	カンボジア	KHM/S 202/01	南部地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
33	アジア	カンボジア	KHM/S 503/01	地理情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
35	アジア	カンボジア	KHM/S 203/02	中部地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	一部実施済
37	アジア	カンボジア	KHM/S 304/02	国道1号線プノンペン～ネアックルン区間改修計画調査	F/S	道路	一部実施済
39	アジア	カンボジア	KHM/S 201/03	首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域総合開発調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施中
41	アジア	カンボジア	KHM/S 201/04	プノンペン市廃棄物管理計画調査 （地球環境部）	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
43	アジア	カンボジア	KHM/S 102/05	カンボジア国シエムリアップ/アンコール地域持続的振興総合計画調査（地球環境部）	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
45	アジア	カンボジア	KHM/S 201/05	カンボジア国プノンペン市上水道整備計画調査（フェーズ2）（地球環境部）	M/P+F/S	上水道	実施中
47	アジア	カンボジア	KHM/S 501/05	カンボジア国第2メコン架橋建設計画調査（社会開発部）	F/S	運輸交通一般	具体化準備中
49	アジア	カンボジア	KHM/S 101/06	全国道路網調査（カンボジア事務所）	M/P	道路	進行・活用
51	アジア	カンボジア	KHM/M 102/06	カンボジア経済政策支援／外国直接投資促進（経済開発部）	M/P	貿易	進行・活用
53	アジア	カンボジア	KHM/A 201/06	公開籾市場整備計画調査（農村開発部）	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
55	アジア	カンボジア	KHM/S 101/07	海運・港湾セクターマスタープラン調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
57	アジア	カンボジア	KHM/S 102/07	母子保健向上のための調査（カンボジア事務所）	M/P	保健・医療	進行・活用
59	アジア	カンボジア	KHM/A 101/08	流域灌漑・排水基本計画調査	M/P	農業土木	進行・活用
61	アジア	カンボジア	KHM/A 301/08	プレクトノット川流域農業総合開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
63	アジア	インドネシア	IDN/S 601/74	ソロ河流域開発計画アフターケア	その他	水資源開発	進行・活用
65	アジア	インドネシア	IDN/S 101/75	東部ジャワ州総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
67	アジア	インドネシア	IDN/S 301/75	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
69	アジア	インドネシア	IDN/A 301/76	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
71	アジア	インドネシア	IDN/S 302/76	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	河川・砂防	実施済
73	アジア	インドネシア	IDN/S 303/76	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	道路	実施済
75	アジア	インドネシア	IDN/S 102/77	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
77	アジア	インドネシア	IDN/S 304/77	バンジャルマシン港開発計画	F/S	港湾	実施済
79	アジア	インドネシア	IDN/S 602/77	ブランタス河(ウリンギダム) アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
81	アジア	インドネシア	IDN/S 603/77	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
83	アジア	インドネシア	IDN/S 103/78	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	観光一般	進行・活用
85	アジア	インドネシア	IDN/S 201B/78	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画(M／Pはウラル河総合河川改修計画)	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
87	アジア	インドネシア	IDN/S 305/78	ジャカルタリングロード計画	F/S	道路	一部実施済
89	アジア	インドネシア	IDN/S 306/78	ビトン港拡張計画	F/S	港湾	具体化進行中
91	アジア	インドネシア	IDN/S 307/78	スマラン港開発計画(フェーズI)	F/S	港湾	実施済
93	アジア	インドネシア	IDN/S 308/78	病院整備計画	F/S	建築・住宅	実施済
95	アジア	インドネシア	IDN/A 501/78	中部ジャワ州プカロンガン林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
97	アジア	インドネシア	IDN/S 604/78	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
99	アジア	インドネシア	IDN/S 104/79	造船振興計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
101	アジア	インドネシア	IDN/S 107/79	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
103	アジア	インドネシア	IDN/A 302/79	リアムカナンかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
105	アジア	インドネシア	IDN/S 309/79	バリクパパン港港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
107	アジア	インドネシア	IDN/S 310/79	ボロブドール・プランバナン国立史跡公園整備計画	F/S	観光一般	実施済
109	アジア	インドネシア	IDN/S 605/79	ジャカルターメラク間道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
111	アジア	インドネシア	IDN/A 101/80	南スマトラ州ムシ河上流流域管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
113	アジア	インドネシア	IDN/S 105/80	沈船除去計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
115	アジア	インドネシア	IDN/S 106/80	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
117	アジア	インドネシア	IDN/S 108/80	メラピ火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
119	アジア	インドネシア	IDN/S 109/80	メダン地域都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
121	アジア	インドネシア	IDN/S 311/80	地方小都市上水道整備計画	F/S	上水道	実施済
123	アジア	インドネシア	IDN/S 312/80	マカッサル造船所整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
125	アジア	インドネシア	IDN/S 313/80	マディウン河緊急治水計画	F/S	河川・砂防	実施済
127	アジア	インドネシア	IDN/S 501/80	地方道整備計画	基礎調査	道路	進行・活用
129	アジア	インドネシア	IDN/S 202B/81	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	建築・住宅	中止・消滅
131	アジア	インドネシア	IDN/S 203B/81	ソロン港整備計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
133	アジア	インドネシア	IDN/S 204/81	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
135	アジア	インドネシア	IDN/A 303/81	ランケメかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
137	アジア	インドネシア	IDN/S 314/81	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	実施済
139	アジア	インドネシア	IDN/S 316/81	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
141	アジア	インドネシア	IDN/S 317/81	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	道路	実施済
143	アジア	インドネシア	IDN/S 318/81	パダン空港整備計画	F/S	航空・空港	具体化進行中
145	アジア	インドネシア	IDN/A 102/82	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
147	アジア	インドネシア	IDN/S 110/82	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	電気通信	進行・活用
149	アジア	インドネシア	IDN/S 204B/82	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(中央線高架化)	M/P+F/S	鉄道	実施済
151	アジア	インドネシア	IDN/S 205B/82	スラウェシ電気通信網整備計画(東部地域電気通信網整備計画のF／S)	M/P+F/S	電気通信	実施済
153	アジア	インドネシア	IDN/A 304/82	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
155	アジア	インドネシア	IDN/A 305/82	稲病害虫発生予察防除計画	F/S	農業一般	実施済
157	アジア	インドネシア	IDN/A 306/82	稲種子生産・配布計画	F/S	農業一般	実施済
159	アジア	インドネシア	IDN/A 307/82	ビラかんがい開発計画	F/S	農業土木	実施済
161	アジア	インドネシア	IDN/A 308/82	サンレゴかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
163	アジア	インドネシア	IDN/S 319/82	ジェネベラン河下流域治水計画／ジェネベラン河治水計画(Phase II)	F/S	河川・砂防	実施済
165	アジア	インドネシア	IDN/S 320/82	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	航空・空港	一部実施済
167	アジア	インドネシア	IDN/S 111/83	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	鉄道	進行・活用
169	アジア	インドネシア	IDN/S 112/83	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
171	アジア	インドネシア	IDN/S 113/83	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
173	アジア	インドネシア	IDN/S 114/83	国際通信長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
175	アジア	インドネシア	IDN/S 206B/83	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
177	アジア	インドネシア	IDN/S 207B/83	パダン治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
179	アジア	インドネシア	IDN/A 309/83	K-C-C 地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
181	アジア	インドネシア	IDN/S 321/83	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	中止・消滅
183	アジア	インドネシア	IDN/S 208B/84	ラジオ・テレビ放送総合開発5ヵ年計画	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
185	アジア	インドネシア	IDN/S 209B/84	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
187	アジア	インドネシア	IDN/S 322/84	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
189	アジア	インドネシア	IDN/S 323/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港鉄道新線計画)	F/S	鉄道	中止・消滅
191	アジア	インドネシア	IDN/S 324/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(ﾏﾝｶﾞﾗｲ駅立体交差化、ﾒﾗｸ線ﾀﾝｹﾞﾗﾝ線改良)	F/S	鉄道	一部実施済
193	アジア	インドネシア	IDN/S 325/84	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	河川・砂防	実施済
195	アジア	インドネシア	IDN/S 115/85	航行援助施設整備基本計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
197	アジア	インドネシア	IDN/S 116/85	アサハン河下流域開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
199	アジア	インドネシア	IDN/S 117/85	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
201	アジア	インドネシア	IDN/S 210B/85	ウジュンパンダン市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
203	アジア	インドネシア	IDN/S 211B/85	ウィダス川流域開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
205	アジア	インドネシア	IDN/S 326/85	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	具体化準備中
207	アジア	インドネシア	IDN/S 327/85	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンポンバンダン駅地区改良計画)	F/S	鉄道	一部実施済
209	アジア	インドネシア	IDN/S 328/85	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
211	アジア	インドネシア	IDN/S 329/85	地方道路整備計画	F/S	道路	実施済
213	アジア	インドネシア	IDN/S 330/85	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	電気通信	実施済
215	アジア	インドネシア	IDN/S 502/85	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
217	アジア	インドネシア	IDN/A 502/85	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
219	アジア	インドネシア	IDN/S 118/86	電気通信システム長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
221	アジア	インドネシア	IDN/S 212B/86	スマラン港整備計画(フェーズII)	M/P+F/S	港湾	実施済
223	アジア	インドネシア	IDN/S 213B/86	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施済
225	アジア	インドネシア	IDN/S 331/86	スラバヤーバンジャルマシン海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
227	アジア	インドネシア	IDN/A 103/87	主要食用作物生産振興計画	M/P	農業一般	進行・活用
229	アジア	インドネシア	IDN/S 119/87	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
231	アジア	インドネシア	IDN/S 120/87	ジャワ西部地域開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
233	アジア	インドネシア	IDN/S 121/87	島嶼間交通需要予測	M/P	航空・空港	進行・活用
235	アジア	インドネシア	IDN/S 332/87	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	都市衛生	一部実施済
237	アジア	インドネシア	IDN/S 333/87	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	電気通信	実施済
239	アジア	インドネシア	IDN/S 122/88	ウジュンパンダン都市圏道路網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
241	アジア	インドネシア	IDN/S 123/88	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
243	アジア	インドネシア	IDN/S 214B/88	チタルム川上流域洪水防御計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
245	アジア	インドネシア	IDN/A 310/88	バタンクム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
247	アジア	インドネシア	IDN/S 334/88	カリマンタンースラウェシ海底ケーブル建設計画(フェーズI及びII)	F/S	電気通信	実施済
249	アジア	インドネシア	IDN/S 335/88	ガルングン火山防災計画	F/S	河川・砂防	実施済
251	アジア	インドネシア	IDN/S 336/88	都市加入者マイクロ波網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
253	アジア	インドネシア	IDN/S 337/88	バリ海岸緊急保全計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
255	アジア	インドネシア	IDN/A 104/89	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
257	アジア	インドネシア	IDN/A 105/89	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
259	アジア	インドネシア	IDN/S 125/89	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
261	アジア	インドネシア	IDN/S 215B/89	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
263	アジア	インドネシア	IDN/S 216B/89	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	放送	実施済
265	アジア	インドネシア	IDN/S 217/89	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
267	アジア	インドネシア	IDN/A 311/89	産業造林計画	F/S	林業・森林保全	実施済
269	アジア	インドネシア	IDN/S 338/89	チカンペック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	道路	実施中
271	アジア	インドネシア	IDN/S 126/90	地方空港整備計画	M/P	航空・空港	進行・活用
273	アジア	インドネシア	IDN/A 201B/90	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
275	アジア	インドネシア	IDN/S 217B/90	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
277	アジア	インドネシア	IDN/S 218B/90	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
279	アジア	インドネシア	IDN/S 219B/90	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
281	アジア	インドネシア	IDN/A 312/90	アイルスラガン灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
283	アジア	インドネシア	IDN/S 339/90	ボゴール－バンドン道路整備計画	F/S	道路	具体化準備中
285	アジア	インドネシア	IDN/S 340/90	バンジャルマシン港航路維持・浚渫計画	F/S	港湾	実施中
287	アジア	インドネシア	IDN/S 220B/91	ブラワン―パダン統合河川流域開発計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
289	アジア	インドネシア	IDN/A 313/91	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
291	アジア	インドネシア	IDN/S 341/91	スラバヤ～モジョクルト有料道路建設計画	F/S	道路	具体化準備中
293	アジア	インドネシア	IDN/S 106/92	第6次5カ年電気通信網開発計画	M/P	電気通信	進行・活用
295	アジア	インドネシア	IDN/S 127/92	南部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
297	アジア	インドネシア	IDN/S 221B/92	スマトラ東海岸道路整備計画	M/P+F/S	道路	実施中
299	アジア	インドネシア	IDN/S 222B/92	全国フェリー網整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
301	アジア	インドネシア	IDN/A 314/92	小規模かんがい施設整備計画	F/S	農業一般	実施済
303	アジア	インドネシア	IDN/A 315/92	ローカン川流域灌漑開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
305	アジア	インドネシア	IDN/S 342/92	地方水道整備計画	F/S	上水道	実施済
307	アジア	インドネシア	IDN/S 343/92	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
309	アジア	インドネシア	IDN/S 344/92	デンパサール下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
311	アジア	インドネシア	IDN/A 112/93	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
313	アジア	インドネシア	IDN/S 203/93	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施済
315	アジア	インドネシア	IDN/S 204/93	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
317	アジア	インドネシア	IDN/S 205/93	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
319	アジア	インドネシア	IDN/A 323/93	チタリック水源林造成計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
321	アジア	インドネシア	IDN/A 316/94	沿岸資源管理強化計画	F/S	水産	一部実施済
323	アジア	インドネシア	IDN/S 345/94	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
325	アジア	インドネシア	IDN/S 346/94	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
327	アジア	インドネシア	IDN/A 106/95	ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
329	アジア	インドネシア	IDN/A 107/95	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
331	アジア	インドネシア	IDN/S 128/95	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定	M/P	その他	進行・活用
333	アジア	インドネシア	IDN/S 223/95	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
335	アジア	インドネシア	IDN/S 224/95	カンプール・インドラギリ河流域総合開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
337	アジア	インドネシア	IDN/S 225/95	ウジュンパンダン環境衛生整備計画(契約変更分)	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
339	アジア	インドネシア	IDN/A 317/95	ギリラン灌漑計画	F/S	農業一般	具体化進行中
341	アジア	インドネシア	IDN/A 101/96	アンブレラ協力計画策定	M/P	農業一般	進行・活用
343	アジア	インドネシア	IDN/S 203/96	ジャボタベック総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
345	アジア	インドネシア	IDN/S 401/96	メダン市洪水防御計画調査	D/D	河川・砂防	一部実施済
347	アジア	インドネシア	IDN/S 102/97	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
349	アジア	インドネシア	IDN/S 204/97	アンボン及びパサハリ地区洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
351	アジア	インドネシア	IDN/S 205/97	ジャカルタ市水道整備計画(見直し)調査	M/P+F/S	上水道	実施中
353	アジア	インドネシア	IDN/S 206/97	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画	M/P+F/S	道路	遅延・中断
355	アジア	インドネシア	IDN/A 309/97	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	一部実施済
357	アジア	インドネシア	IDN/S 402/97	ジャカルタ都市排水計画	D/D	下水道	遅延・中断
359	アジア	インドネシア	IDN/S 102/98	港湾整備長期政策調査	M/P	港湾	進行・活用
361	アジア	インドネシア	IDN/S 103/98	ブランタス川流域水資源総合管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
363	アジア	インドネシア	IDN/S 104/98	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
365	アジア	インドネシア	IDN/S 113/98	西部カリマンタン地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
367	アジア	インドネシア	IDN/A 117/98	熱帯果樹品質向上計画	M/P	農業一般	進行・活用
369	アジア	インドネシア	IDN/S 203/98	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
371	アジア	インドネシア	IDN/S 204/98	全国フェリー網整備計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	海運・船舶	一部実施済
373	アジア	インドネシア	IDN/A 219/98	村落協同組合活性化推進計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
375	アジア	インドネシア	IDN/S 202/99	ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	遅延・中断
377	アジア	インドネシア	IDN/A 301/00	ハイランド地域農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
379	アジア	インドネシア	IDN/S 401/00	スマラン地域治水・水資源開発計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	具体化準備中
381	アジア	インドネシア	IDN/S 103/01	北スラウェシ地域サンゴ礁管理計画	M/P	環境問題	進行・活用
383	アジア	インドネシア	IDN/S 104/01	地域教育開発支援調査	M/P	教育	進行・活用
385	アジア	インドネシア	IDN/A 105/01	水利組合移管促進計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
387	アジア	インドネシア	IDN/A 203/01	トンダノ流域管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	一部実施済
389	アジア	インドネシア	IDN/A 201/02	東部地域沿岸漁村振興開発計画調査	M/P+F/S	水産	具体化進行中
391	アジア	インドネシア	IDN/S 204/02	主要河川港開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
393	アジア	インドネシア	IDN/S 205/02	船舶の航行安全システム開発整備計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	実施中
395	アジア	インドネシア	IDN/S 206/02	リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画調査	M/P+F/S	災害援助	遅延・中断
397	アジア	インドネシア	IDN/S 305/02	東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画調査	F/S	水資源開発	具体化進行中
399	アジア	インドネシア	IDN/S 101/03	ムシ川流域総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
401	アジア	インドネシア	IDN/S 102/03	内航海運及び海事産業振興マスタープラン	M/P	海運・船舶	進行・活用
403	アジア	インドネシア	IDN/A 201/03	灌漑施設リハビリ計画調査	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
405	アジア	インドネシア	IDN/S 201/03	ジャカルタ首都圏総合交通計画調査フェーズ2	M/P+F/S	都市交通	実施中
407	アジア	インドネシア	IDN/S 202/03	ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
409	アジア	インドネシア	IDN/S 101/04	内航海運及び海事産業振興マスタープラン調査(船舶整備のための公的金融制度の検討及び海事先進教育プログラムの策定支援)(社会開発部)	M/P	海運・船舶	進行・活用
411	アジア	インドネシア	IDN/S 102/04	航空セクター長期政策調査 (社会開発部)	M/P	航空・空港	進行・活用
413	アジア	インドネシア	IDN/S 103/04	地域教育開発支援調査フェーズ2 (人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
415	アジア	インドネシア	IDN/S 101/05	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(バンダアチェ市緊急復旧・復興支援プロジェクト) (社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
417	アジア	インドネシア	IDN/A 102/05	インドネシア国農水産業セクタープログラム開発計画調査 (農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
419	アジア	インドネシア	IDN/S 201/05	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(北スマトラ西岸道路復旧支援プロジェクト)(社会開発部)	M/P+F/S	道路	実施済
421	アジア	インドネシア	IDN/S 202/05	インドネシア国主要空港保安体制強化計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
423	アジア	インドネシア	IDN/S 401/05	インドネシア国タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業連携DDプロジェクト(社会開発部)	D/D	港湾	具体化進行中
425	アジア	インドネシア	IDN/S 402/05	ジャワ幹線鉄道電化複々線化事業連携実施設計調査	D/D	鉄道	具体化準備中
427	アジア	インドネシア	IDN/S 201/06	インドネシア国南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏総合計画調査(インドネシア事務所)	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施中
429	アジア	インドネシア	IDN/S 202/06	インドネシア国主要貿易港保安対策強化計画調査(インドネシア事務所)	M/P+F/S	港湾	実施中
431	アジア	インドネシア	IDN/A 101/07	農家所得の向上調査:農産加工及び農村金融	M/P	農業一般	進行・活用
433	アジア	インドネシア	IDN/S 201/07	ジャワ縦貫高速道路建設における官民連携スキーム策定調査	M/P+F/S	運輸交通一般	具体化進行中
435	アジア	インドネシア	IDN/S 202/07	ウォノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
437	アジア	インドネシア	IDN/S 203/07	スラウェシ地域開発支援道路計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
439	アジア	インドネシア	IDN/S 101/08	自然災害管理計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
441	アジア	インドネシア	IDN/S 102/08	中部ジャワ地域鉄道システム計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
443	アジア	インドネシア	IDN/S 103/08	雇用サービス改善支援調査	M/P	労働	進行・活用
445	アジア	ラオス	LAO/S 201B/89	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
447	アジア	ラオス	LAO/A 301/89	首都郊外農村開発計画調査	F/S	農業一般	実施済
449	アジア	ラオス	LAO/S 301/90	タゴン架橋計画	F/S	道路	実施済
451	アジア	ラオス	LAO/A 101/92	サバナケート県農業開発計画実施調査	M/P	農業一般	進行・活用
453	アジア	ラオス	LAO/S 202B/92	首都廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
455	アジア	ラオス	LAO/A 221/93	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
457	アジア	ラオス	LAO/S 203/95	チャンパサック及びサラワン県地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
459	アジア	ラオス	LAO/S 501/95	ボーリカムサイ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
461	アジア	ラオス	LAO/A 201/96	ボロベン高原農業・農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
463	アジア	ラオス	LAO/S 306/96	パクセ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
465	アジア	ラオス	LAO/A 118/98	ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
467	アジア	ラオス	LAO/A 202/00	メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
469	アジア	ラオス	LAO/S 302/00	北西部村落給水・衛生改善計画調査	F/S	上水道	実施済
471	アジア	ラオス	LAO/A 106/01	総合農業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
473	アジア	ラオス	LAO/S 112/02	保健・医療サービス改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
475	アジア	ラオス	LAO/S 113/02	電気通信開発計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
477	アジア	ラオス	LAO/S 207/02	南部地域道路改善計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
479	アジア	ラオス	LAO/S 504/02	メコン河流域地理情報作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
481	アジア	ラオス	LAO/S 201/03	ビエンチャン市上水道拡張整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
483	アジア	ラオス	LAO/S 101/04	ビエンチャン市周辺メコン河河岸浸食対策計画(地球環境部)	M/P	河川・砂防	進行・活用
485	アジア	ラオス	LAO/S 101/08	ヴィエンチャン特別市総合都市交通計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
487	アジア	マレーシア	MYS/S 301/77	東西マレイシア海底ケーブル敷設計画	F/S	電気通信	実施済
489	アジア	マレーシア	MYS/S 201B/78	ペナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	実施済
491	アジア	マレーシア	MYS/A 201B/79	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	中止・消滅
493	アジア	マレーシア	MYS/S 601/79	ビンツル港建設計画	その他	港湾	進行・活用
495	アジア	マレーシア	MYS/S 202B/80	ケランタン州港湾建設計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
497	アジア	マレーシア	MYS/S 302/80	サラワク幹線道路建設計画	F/S	道路	実施済
499	アジア	マレーシア	MYS/S 303/80	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	実施済
501	アジア	マレーシア	MYS/S 203B/81	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
503	アジア	マレーシア	MYS/S 304/81	FM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
505	アジア	マレーシア	MYS/S 101/82	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
507	アジア	マレーシア	MYS/S 204B/82	ジョージタウン・バタワース道路計画(ﾌｪｰｽﾞII・ｽﾃｰｼﾞ1及びﾌｪｰｽﾞII・ｽﾃｰｼﾞ2)	M/P+F/S	道路	具体化準備中
509	アジア	マレーシア	MYS/S 205B/82	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
511	アジア	マレーシア	MYS/S 305/82	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
513	アジア	マレーシア	MYS/S 306/82	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
515	アジア	マレーシア	MYS/S 102/83	鉄道整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
517	アジア	マレーシア	MYS/S 307/83	東マレイシアFM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
519	アジア	マレーシア	MYS/S 206B/84	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	道路	実施済
521	アジア	マレーシア	MYS/S 208/84	ペルリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
523	アジア	マレーシア	MYS/A 301/84	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	林業・森林保全	中止・消滅
525	アジア	マレーシア	MYS/S 309/84	ペルリス・ケダ・プラウピナン地域水資源開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
527	アジア	マレーシア	MYS/S 103/85	トレンガヌ南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
529	アジア	マレーシア	MYS/S 104/85	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
531	アジア	マレーシア	MYS/S 310/85	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	道路	中止・消滅
533	アジア	マレーシア	MYS/S 311/85	鉄道整備計画(東西線・西線)	F/S	鉄道	中止・消滅
535	アジア	マレーシア	MYS/S 105/86	クランバレー交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
537	アジア	マレーシア	MYS/S 312/86	クアンタン～コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
539	アジア	マレーシア	MYS/A 302/87	タンジョンカラン灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
541	アジア	マレーシア	MYS/S 313/87	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	F/S	都市交通	実施済
543	アジア	マレーシア	MYS/S 207B/88	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
545	アジア	マレーシア	MYS/S 314/88	地域総合開発計画	F/S	観光一般	一部実施済
547	アジア	マレーシア	MYS/S 208B/89	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
549	アジア	マレーシア	MYS/S 209B/89	ペナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
551	アジア	マレーシア	MYS/S 315/89	クランバレー地域都市交通施設計画	F/S	都市交通	一部実施済
553	アジア	マレーシア	MYS/S 316/89	高速道路交通管理計画	F/S	道路	実施中
555	アジア	マレーシア	MYS/A 101/90	水産物流通システム総合計画	M/P	水産	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
557	アジア	マレーシア	MYS/A 202B/90	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
559	アジア	マレーシア	MYS/S 210B/90	ペナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
561	アジア	マレーシア	MYS/S 317/90	クランバレー地域鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施済
563	アジア	マレーシア	MYS/S 211B/91	ラジャン港開発計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
565	アジア	マレーシア	MYS/S 106/92	全国道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
567	アジア	マレーシア	MYS/S 107B/92	全国橋梁維持・修理計画	M/P	道路	進行・活用
569	アジア	マレーシア	MYS/S 103/93	首都圏大気汚染対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
571	アジア	マレーシア	MYS/A 311/93	東ジョホール水産物流通システム改善計画	F/S	水産	実施中
573	アジア	マレーシア	MYS/A 102/94	北部サバ州造林計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
575	アジア	マレーシア	MYS/S 213/94	全国河口処理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
577	アジア	マレーシア	MYS/A 312/94	半島マレイシア小規模貯水池農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
579	アジア	マレーシア	MYS/S 107/95	ムダ川流域総合管理計画	M/P	水資源開発	進行・活用
581	アジア	マレーシア	MYS/S 318/95	土地区画整理事業適用調査	F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
583	アジア	マレーシア	MYS/S 108/96	橋梁設計標準化計画調査	M/P	道路	進行・活用
585	アジア	マレーシア	MYS/S 307/96	首都圏外郭環状道路計画調査	F/S	道路	実施中
587	アジア	マレーシア	MYS/A 310/97	サバ州北部マラックパラック地域林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
589	アジア	マレーシア	MYS/S 205/98	河川流域情報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
591	アジア	マレーシア	MYS/A 220/98	半島マレイシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
593	アジア	マレーシア	MYS/S 119/99	クアラルンプール都市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
595	アジア	マレーシア	MYS/S 204/00	総合都市排水改善計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
597	アジア	マレーシア	MYS/S 107/01	新首都圏地下水資源・環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
599	アジア	マレーシア	MYS/S 108/01	道路防災管理計画調査	M/P	道路	進行・活用
601	アジア	マレーシア	MYS/S 208/02	インターネットによる地域情報化の推進に関する調査	M/P+F/S	情報・広報	実施中
603	アジア	マレーシア	MYS/S 101/03	サバ州農村女性地位向上計画	M/P	人的資源一般	進行・活用
605	アジア	マレーシア	MYS/S 501/04	廃棄物埋立処分場の安全閉鎖及び改善に係わる調査 (地球環境部)	基礎調査	公益事業一般	進行・活用
607	アジア	マレーシア	MYS/S 101/06	固形廃棄物減量化計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
609	アジア	マレーシア	MYS/S 101/08	下水道事業計画策定能力強化調査	M/P	下水道	進行・活用
611	アジア	ミャンマー	MYN/A 101/79	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
613	アジア	ミャンマー	MYN/A 301/79	ライスミル建設計画	F/S	農産加工	実施済
615	アジア	ミャンマー	MYN/S 301/80	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	航空・空港	実施中
617	アジア	ミャンマー	MYN/A 302/80	南ナウインかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
619	アジア	ミャンマー	MYN/A 303/81	オカンダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
621	アジア	ミャンマー	MYN/S 302/84	船舶修理ドックヤード	F/S	海運・船舶	具体化準備中
623	アジア	ミャンマー	MYN/S 303/84	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
625	アジア	ミャンマー	MYN/S 304/86	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
627	アジア	ミャンマー	MYN/S 305/86	幹線鉄道整備計画	F/S	鉄道	具体化準備中
629	アジア	ミャンマー	MYN/S 114/02	ヤンゴン市給水改善計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
631	アジア	ミャンマー	MYN/S 101/03	マンダレー市セントラルドライゾーン給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
633	アジア	ミャンマー	MYN/S 101/04	基礎教育改善計画調査(社会開発部)	M/P	教育	進行・活用
635	アジア	ミャンマー	MYN/S 501/04	国家復興開発計画の地理情報D.B構築調査 (社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
637	アジア	フィリピン	PHL/S 301/76	スービック修理用造船所建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
639	アジア	フィリピン	PHL/A 301/76	カガヤン農業総合開発	F/S	農業一般	実施済
641	アジア	フィリピン	PHL/S 302/76	フェリー計画	F/S	海運・船舶	実施済
643	アジア	フィリピン	PHL/S 303/76	マニラ地下鉄(1号線)計画	F/S	鉄道	中止・消滅
645	アジア	フィリピン	PHL/A 302/77	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区)	F/S	農業土木	中止・消滅
647	アジア	フィリピン	PHL/S 304/77	アグノ川、ビコ川、カガヤン川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	河川・砂防	実施済
649	アジア	フィリピン	PHL/A 501/77	水産資源開発調査	基礎調査	水産	中止・消滅
651	アジア	フィリピン	PHL/S 601/77	フェリー計画アフターケア	その他	海運・船舶	進行・活用
653	アジア	フィリピン	PHL/S 101/78	小水系河川総合開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
655	アジア	フィリピン	PHL/A 303/78	ボホール農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
657	アジア	フィリピン	PHL/S 305/78	マニラ首都圏道路計画(C-3・R-4道路建設計画)	F/S	道路	実施済
659	アジア	フィリピン	PHL/S 306/78	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	電気通信	実施済
661	アジア	フィリピン	PHL/A 601/78	漁港整備計画レビュウ調査	その他	水産	進行・活用
663	アジア	フィリピン	PHL/S 102/79	ボホール州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
665	アジア	フィリピン	PHL/S 307/79	病院整備計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
667	アジア	フィリピン	PHL/S 103/80	マヨン火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
669	アジア	フィリピン	PHL/A 304/80	イロコスノルテかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
671	アジア	フィリピン	PHL/S 308/80	マニラ・バターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
673	アジア	フィリピン	PHL/S 104/81	ダバオ都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
675	アジア	フィリピン	PHL/S 309/81	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
677	アジア	フィリピン	PHL/S 310/81	パンパンガデルタ開発計画	F/S	河川・砂防	実施中
679	アジア	フィリピン	PHL/S 201B/82	アイリーン港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
681	アジア	フィリピン	PHL/S 202B/82	地方都市上水道計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
683	アジア	フィリピン	PHL/A 305/82	マビニ地区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
685	アジア	フィリピン	PHL/A 306/82	アルコガス計画	F/S	農業一般	中止・消滅
687	アジア	フィリピン	PHL/S 311/82	ダルトン・パス・トンネル計画	F/S	道路	中止・消滅
689	アジア	フィリピン	PHL/S 312/82	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	道路	一部実施済
691	アジア	フィリピン	PHL/S 501/82	カガヤン・バレー地区地図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
693	アジア	フィリピン	PHL/A 307/83	マツノ川開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
695	アジア	フィリピン	PHL/A 308/83	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	F/S	農業一般	具体化進行中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
697	アジア	フィリピン	PHL/A 309/83	かんがい組織維持管理強化計画(AMRIS, 18地区)	F/S	農業一般	実施済
699	アジア	フィリピン	PHL/S 313/83	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	道路	実施中
701	アジア	フィリピン	PHL/S 602/83	マヨン火山砂防計画	その他	河川・砂防	進行・活用
703	アジア	フィリピン	PHL/A 101/84	水産物流通システム整備計画	M/P	水産	進行・活用
705	アジア	フィリピン	PHL/S 105/84	インファンタ・リアル都市開発計画	M/P	都市計画・土地造成	遅延
707	アジア	フィリピン	PHL/A 310/84	グマイン川灌漑開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
709	アジア	フィリピン	PHL/S 314/84	サンフェルナンド港整備計画	F/S	港湾	実施中
711	アジア	フィリピン	PHL/S 315/84	気象通信網整備計画	F/S	気象・地震	実施済
713	アジア	フィリピン	PHL/S 316/84	道路防災計画	F/S	道路	一部実施済
715	アジア	フィリピン	PHL/S 106/85	パナイ河流域洪水防御基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
717	アジア	フィリピン	PHL/S 107/85	マニラ首都圏都市交通計画(フェーズIおよびII)	M/P	都市交通	進行・活用
719	アジア	フィリピン	PHL/S 203B/85	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
721	アジア	フィリピン	PHL/A 311/85	アスエ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
723	アジア	フィリピン	PHL/A 312/85	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	F/S	農業一般	一部実施済
725	アジア	フィリピン	PHL/S 317/85	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	水資源開発	実施中
727	アジア	フィリピン	PHL/S 318/85	道路防災計画ステージII	F/S	道路	一部実施済
729	アジア	フィリピン	PHL/S 204B/86	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
731	アジア	フィリピン	PHL/A 102/87	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
733	アジア	フィリピン	PHL/S 108/87	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
735	アジア	フィリピン	PHL/S 319/87	日比友好道路・道路改善計画	F/S	道路	一部実施済
737	アジア	フィリピン	PHL/S 320/87	マニラ南港改修計画	F/S	港湾	実施済
739	アジア	フィリピン	PHL/A 103/88	西サマール農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
741	アジア	フィリピン	PHL/A 313/88	トリニダッド高地農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
743	アジア	フィリピン	PHL/A 314/88	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	農業土木	具体化準備中
745	アジア	フィリピン	PHL/S 321/88	地方道路網整備計画	F/S	道路	一部実施済
747	アジア	フィリピン	PHL/S 502/88	マニラ都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
749	アジア	フィリピン	PHL/A 602/88	広域森林情報分析管理計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
751	アジア	フィリピン	PHL/A 104/89	水産物輸送システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
753	アジア	フィリピン	PHL/A 105/89	農業用小規模ため池整備計画	M/P	農業土木	進行・活用
755	アジア	フィリピン	PHL/A 201B/89	マリンデュケ農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
757	アジア	フィリピン	PHL/S 205B/89	パナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
759	アジア	フィリピン	PHL/S 206B/89	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
761	アジア	フィリピン	PHL/S 322/89	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	道路	実施済
763	アジア	フィリピン	PHL/A 106/90	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	農業一般	遅延
765	アジア	フィリピン	PHL/A 315/90	ハラハラ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
767	アジア	フィリピン	PHL/A 316/90	優良種子流通配布計画	F/S	農業一般	一部実施済
769	アジア	フィリピン	PHL/S 323/90	地方道路網整備計画(II)	F/S	道路	具体化進行中
771	アジア	フィリピン	PHL/A 107/91	小規模灌漑施設整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
773	アジア	フィリピン	PHL/S 109/91	カラバールソン地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
775	アジア	フィリピン	PHL/S 110/91	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	M/P	河川・砂防	遅延
777	アジア	フィリピン	PHL/S 207B/91	アグノ川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
779	アジア	フィリピン	PHL/S 324/91	地方道路防災計画	F/S	道路	実施中
781	アジア	フィリピン	PHL/S 325/91	バララ浄水場修復計画	F/S	上水道	実施済
783	アジア	フィリピン	PHL/A 108/92	農地情報整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
785	アジア	フィリピン	PHL/S 111/92	海上交通管理計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
787	アジア	フィリピン	PHL/S 208B/92	全国フェリー輸送計画	M/P+F/S	港湾	実施中
789	アジア	フィリピン	PHL/S 209B/92	ダバオ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
791	アジア	フィリピン	PHL/S 503/92	マニラ首都圏地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
793	アジア	フィリピン	PHL/S 106/93	ルソン島広域道路網計画調査	M/P	道路	進行・活用
795	アジア	フィリピン	PHL/S 107/93	電気通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
797	アジア	フィリピン	PHL/A 113/93	農業協同組合組織強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
799	アジア	フィリピン	PHL/S 206/93	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
801	アジア	フィリピン	PHL/S 112/94	大首都圏港湾総合開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
803	アジア	フィリピン	PHL/S 115/94	セブ州総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
805	アジア	フィリピン	PHL/A 202/94	マリキナ水源林造成計画	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
807	アジア	フィリピン	PHL/S 211/94	特定地方都市洪水防御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
809	アジア	フィリピン	PHL/A 317/94	南部ルソン高地畑地灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
811	アジア	フィリピン	PHL/A 318/94	パラワン南部農地開発計画	F/S	農業土木	遅延・中断
813	アジア	フィリピン	PHL/S 116/95	中部ルソン開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
815	アジア	フィリピン	PHL/S 117/95	メトロマニラ上下水道総合計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
817	アジア	フィリピン	PHL/S 118/95	地方水供給・下水・衛生セクター計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
819	アジア	フィリピン	PHL/S 326/95	日比友好道路修復計画	F/S	道路	一部実施済
821	アジア	フィリピン	PHL/S 327/95	カビテ水供給計画	F/S	水資源開発	実施中
823	アジア	フィリピン	PHL/S 206/96	主要地方空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
825	アジア	フィリピン	PHL/S 207/96	北部パラワン持続可能型観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化進行中
827	アジア	フィリピン	PHL/S 208/96	ピナツボ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
829	アジア	フィリピン	PHL/A 301/96	レガスピ西部地区灌漑農村開発計画	F/S	農業土木	実施中
831	アジア	フィリピン	PHL/S 402/96	日比友好道路改良計画	D/D	道路	実施中
833	アジア	フィリピン	PHL/S 208/97	ラオアグ川流域砂防及び洪水防御計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
835	アジア	フィリピン	PHL/A 313/97	辺境地貧困農民対策計画	F/S	農業一般	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
837	アジア	フィリピン	PHL/S 105/98	全国総合水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
839	アジア	フィリピン	PHL/S 114/98	ダバオ地域総合開発計画調査(事前調査)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
841	アジア	フィリピン	PHL/A 221/98	ハロール河流域灌漑計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
843	アジア	フィリピン	PHL/S 109/99	ビサヤ・ミンダナオ島広域道路網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
845	アジア	フィリピン	PHL/S 204/99	マニラ首都圏総合交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化進行中
847	アジア	フィリピン	PHL/S 207/99	次世代航空保安システム開発整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
849	アジア	フィリピン	PHL/S 208/99	スービック港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
851	アジア	フィリピン	PHL/S 304/99	都市間幹線道路の規格向上調査	F/S	道路	具体化進行中
853	アジア	フィリピン	PHL/S 401/99	幹線空港施設建設事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
855	アジア	フィリピン	PHL/A 504/99	マングローブ林資源評価調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
857	アジア	フィリピン	PHL/S 102/00	ビサヤ・ミンダナオ地方水供給・衛生計画策定支援調査	M/P	上水道	進行・活用
859	アジア	フィリピン	PHL/A 201/00	イサベラ州農地改革地域開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
861	アジア	フィリピン	PHL/S 202/00	マヨン火山地域総合防災計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
863	アジア	フィリピン	PHL/S 207/00	マニラ首都圏鉄道標準化調査	M/P+F/S	鉄道	具体化進行中
865	アジア	フィリピン	PHL/A 110/01	国家灌漑庁運営強化計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
867	アジア	フィリピン	PHL/S 205/01	セブ州港湾総合開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
869	アジア	フィリピン	PHL/S 301/01	カガヤン川下流域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
871	アジア	フィリピン	PHL/S 209/02	マニラ首都圏水資源開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
873	アジア	フィリピン	PHL/S 306/02	カビテ地区バス専用道路計画調査	F/S	陸運	具体化準備中
875	アジア	フィリピン	PHL/S 401/02	都市間幹線道路の規格向上事業詳細設計調査(D/D)	D/D	都市交通	具体化進行中
877	アジア	フィリピン	PHL/S 601/02	マニラ首都圏高速道路整備官民協力手法構築調査	その他	都市交通	遅延
879	アジア	フィリピン	PHL/A 101/03	国営灌漑地区水利組合強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
881	アジア	フィリピン	PHL/S 101/03	マガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
883	アジア	フィリピン	PHL/S 102/03	マニラ首都圏地震災害地策計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
885	アジア	フィリピン	PHL/S 103/03	全国港湾網戦略的開発マスタープラン調査	M/P	港湾	進行・活用
887	アジア	フィリピン	PHL/S 201/03	ピナツボ火山西部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
889	アジア	フィリピン	PHL/S 401/03	次世代航空保安システム整備事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	実施中
891	アジア	フィリピン	PHL/S 101/04	マニラ首都圏中心地域排水機能向上調査 (地球環境部)	M/P	都市衛生	遅延
893	アジア	フィリピン	PHL/S 201/04	パッシグ・マリキナ川橋梁改善計画調査 (社会開発部)	M/P+F/S	道路	具体化準備中
895	アジア	フィリピン	PHL/S 202/04	地方中核都市開発道路網計画調査 (社会開発部)	M/P+F/S	道路	具体化準備中
897	アジア	フィリピン	PHL/S 101/05	フィリピン国全国空港整備戦略マスタープラン調査(社会開発部)	M/P	航空・空港	進行・活用
899	アジア	フィリピン	PHL/S 102/05	フィリピン国内航海運振興計画調査 (社会開発部)	M/P	海運・船舶	進行・活用
901	アジア	フィリピン	PHL/S 101/06	CDM事業推進のためのキャパシティービルディング調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
903	アジア	フィリピン	PHL/S 201/06	CALA東西道路事業化促進調査(フィリピン事務所)	M/P+F/S	道路	具体化準備中
905	アジア	フィリピン	PHL/S 101/07	ボラカイ島地域固形廃棄物管理マスタープラン調査	M/P	環境問題	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
907	アジア	フィリピン	PHL/S 102/07	全国洪水リスク評価及び特定地域洪水被害軽減計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
909	アジア	フィリピン	PHL/S 201/07	機動性向上のためのRRTS開発実行可能性調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
911	アジア	フィリピン	PHL/S 501/07	国土総合開発計画促進に関する地図政策支援行政整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
913	アジア	フィリピン	PHL/S 101/08	内国歳入割当金(IRA)制度改善調査	M/P	財政・金融	進行・活用
915	アジア	フィリピン	PHL/S 102/08	カビテ州ローランドにおける総合的治水対策調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
917	アジア	シンガポール	SGP/S 101/78	浅瀬浚渫計画	M/P	港湾	進行・活用
919	アジア	シンガポール	SGP/S 301/86	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	電気通信	中止・消滅
921	アジア	シンガポール	SGP/S 302/88	都市交通改善計画	F/S	都市交通	実施中
923	アジア	シンガポール	SGP/S 303/90	カラン・パヤレバ高速道路計画	F/S	道路	一部実施済
925	アジア	タイ	THA/S 301/76	鉄道橋梁改良計画	F/S	鉄道	一部実施済
927	アジア	タイ	THA/A 301/77	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
929	アジア	タイ	THA/S 401/77	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
931	アジア	タイ	THA/S 302/78	パタヤ地区基盤整備計画	F/S	観光一般	中止・消滅
933	アジア	タイ	THA/S 303/78	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	上水道	中止・消滅
935	アジア	タイ	THA/S 304/78	長距離市外電話網	F/S	電気通信	実施済
937	アジア	タイ	THA/S 305/78	ペチャブン～チャイバダン道路建設計画	F/S	道路	実施済
939	アジア	タイ	THA/S 101/79	首都圏交通計画	M/P	鉄道	進行・活用
941	アジア	タイ	THA/A 101/79	メクロン川マスタープラン	M/P	農業一般	進行・活用
943	アジア	タイ	THA/A 302/79	メクロン川流域カンパンセンかんがい農業開発	F/S	農業一般	実施済
945	アジア	タイ	THA/S 306/79	ノンブアーバンラムチボン道路建設計画	F/S	道路	実施済
947	アジア	タイ	THA/A 303/80	メワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
949	アジア	タイ	THA/S 307/80	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	陸運	中止・消滅
951	アジア	タイ	THA/S 402/80	バンコック市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
953	アジア	タイ	THA/A 304/81	ケンコイ・バンモーポンプかんがい計画	F/S	農業一般	実施中
955	アジア	タイ	THA/S 201B/82	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	道路	実施済
957	アジア	タイ	THA/A 201B/82	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
959	アジア	タイ	THA/S 202B/82	バンコック市下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施済
961	アジア	タイ	THA/S 203B/82	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
963	アジア	タイ	THA/A 305/82	ペチャブリかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
965	アジア	タイ	THA/A 306/82	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
967	アジア	タイ	THA/A 307/82	パサック河上流中規模灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
969	アジア	タイ	THA/S 308/82	チャオピア河架橋計画(ラマ六世橋建設計画)	F/S	道路	実施済
971	アジア	タイ	THA/S 309/82	東部水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施済
973	アジア	タイ	THA/S 403/82	ラマ6世橋梁修復計画	D/D	鉄道	実施済
975	アジア	タイ	THA/S 404/82	東部海岸パイプライン建設実施設計	D/D	水資源開発	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
977	アジア	タイ	THA/S 501/82	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
979	アジア	タイ	THA/S 102/83	東北部道路網整備建設計画	M/P	道路	進行・活用
981	アジア	タイ	THA/S 204B/83	東部工業港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
983	アジア	タイ	THA/A 308/83	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
985	アジア	タイ	THA/S 310/83	東部水資源開発計画(フェーズII)	F/S	水資源開発	実施中
987	アジア	タイ	THA/S 311/83	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	F/S	上水道	実施済
989	アジア	タイ	THA/S 312/83	バンコック高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
991	アジア	タイ	THA/S 103/84	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
993	アジア	タイ	THA/S 205B/84	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施済
995	アジア	タイ	THA/A 309/84	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	農業一般	実施済
997	アジア	タイ	THA/S 313/84	沿岸海運整備振興計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
999	アジア	タイ	THA/S 314/84	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1001	アジア	タイ	THA/S 601/84	道路交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
1003	アジア	タイ	THA/S 206B/85	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1005	アジア	タイ	THA/A 310/85	穀物貯蔵施設整備拡充計画 (Phase II)	F/S	農業一般	中止・消滅
1007	アジア	タイ	THA/A 311/85	サカエクラン川流域灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1009	アジア	タイ	THA/S 315/85	船舶修理ヤード建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
1011	アジア	タイ	THA/S 316/85	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	上水道	実施済
1013	アジア	タイ	THA/S 317/85	東北部道路網整備計画(フェーズII)	F/S	道路	実施済
1015	アジア	タイ	THA/A 312/86	バンナラ川かんがい排水計画	F/S	農業一般	実施済
1017	アジア	タイ	THA/S 318/86	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	港湾	一部実施済
1019	アジア	タイ	THA/S 602/86	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
1021	アジア	タイ	THA/A 102/87	国有林管理計画	M/P	林業・森林保全	中止・消滅
1023	アジア	タイ	THA/S 319/87	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	F/S	道路	実施済
1025	アジア	タイ	THA/S 320/87	鉄道ヤード改良計画	F/S	鉄道	実施済
1027	アジア	タイ	THA/S 603/87	効果的港湾システム調査	その他	港湾	進行・活用
1029	アジア	タイ	THA/S 104/88	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1031	アジア	タイ	THA/A 202B/88	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
1033	アジア	タイ	THA/S 207B/88	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
1035	アジア	タイ	THA/S 208B/88	南部地域開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
1037	アジア	タイ	THA/S 321/88	地方トラックターミナル整備計画	F/S	陸運	遅延・中断
1039	アジア	タイ	THA/S 502/88	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1041	アジア	タイ	THA/S 604/88	都市計画策定指針作成	その他	都市計画・土地造成	進行・活用
1043	アジア	タイ	THA/A 103/89	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	農業一般	進行・活用
1045	アジア	タイ	THA/S 105/89	国内電話網拡充長期計画	M/P	電気通信	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1047	アジア	タイ	THA/A 203B/89	セバイ・セボック流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1049	アジア	タイ	THA/S 209B/89	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1051	アジア	タイ	THA/S 210B/89	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
1053	アジア	タイ	THA/A 313/89	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1055	アジア	タイ	THA/S 322/89	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	下水道	一部実施済
1057	アジア	タイ	THA/S 323/89	ラムチャバン港輸送施設計画	F/S	港湾	実施済
1059	アジア	タイ	THA/S 106/90	道路交通運用計画	M/P	道路	進行・活用
1061	アジア	タイ	THA/S 107/90	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1063	アジア	タイ	THA/S 108/90	パタヤ地区総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1065	アジア	タイ	THA/A 204B/90	バンパコン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1067	アジア	タイ	THA/S 211B/90	プーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	下水道	実施済
1069	アジア	タイ	THA/S 212B/90	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1071	アジア	タイ	THA/A 314/90	スコタイ農村総合整備計画	F/S	農業一般	一部実施済
1073	アジア	タイ	THA/S 405/90	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	都市交通	実施済
1075	アジア	タイ	THA/S 109/91	有料高速道路計画	M/P	道路	進行・活用
1077	アジア	タイ	THA/A 205B/91	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1079	アジア	タイ	THA/S 213B/91	南部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
1081	アジア	タイ	THA/A 315/91	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
1083	アジア	タイ	THA/S 605/91	道路交通運用計画(アフターケア)	その他	道路	進行・活用
1085	アジア	タイ	THA/A 206B/92	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
1087	アジア	タイ	THA/S 214B/92	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
1089	アジア	タイ	THA/S 215B/92	ホアヒン・チャアム観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1091	アジア	タイ	THA/A 316/92	チュンポン地区農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施中
1093	アジア	タイ	THA/S 324/92	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	F/S	陸運	実施済
1095	アジア	タイ	THA/S 108/93	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1097	アジア	タイ	THA/S 207/93	区画整理事業適用調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1099	アジア	タイ	THA/S 208/93	プーケット国際空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
1101	アジア	タイ	THA/S 209/93	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
1103	アジア	タイ	THA/A 310/93	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1105	アジア	タイ	THA/A 402/93	バンパコン川防潮水門建設計画	D/D	農業一般	一部実施済
1107	アジア	タイ	THA/S 110/94	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1109	アジア	タイ	THA/S 216/94	バンコク港近代化計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1111	アジア	タイ	THA/S 325/94	都市間有料高速道路建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
1113	アジア	タイ	THA/S 606/94	高速道路点検・維持システム整備計画調査	その他	道路	進行・活用
1115	アジア	タイ	THA/A 207/95	南部農地復旧保全計画	M/P+F/S	農業一般	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1117	アジア	タイ	THA/S 217/95	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1119	アジア	タイ	THA/S 326/95	道路防災対策調査	F/S	道路	一部実施済
1121	アジア	タイ	THA/A 102/96	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1123	アジア	タイ	THA/S 110/96	バンコク都市環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1125	アジア	タイ	THA/S 109/97	西部臨海地域開発マスタープラン調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1127	アジア	タイ	THA/A 314/97	アンダマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査	F/S	水産	具体化準備中
1129	アジア	タイ	THA/A 222/98	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1131	アジア	タイ	THA/S 103/99	全国地方空港整備計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1133	アジア	タイ	THA/S 104/99	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1135	アジア	タイ	THA/S 209/99	チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1137	アジア	タイ	THA/S 306/99	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)	F/S	水資源開発	具体化準備中
1139	アジア	タイ	THA/S 206/01	沿岸航路、湾岸開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1141	アジア	タイ	THA/S 207/01	バンコク首都圏居住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1143	アジア	タイ	THA/A 101/02	農村活性化のための人的資源開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1145	アジア	タイ	THA/A 102/02	東アジア食料安全保障及び米備蓄計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1147	アジア	タイ	THA/S 115/02	チェンマイ市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
1149	アジア	タイ	THA/S 116/02	酸性雨対策戦略調査	M/P	環境問題	進行・活用
1151	アジア	タイ	THA/S 117/02	建築防火システム開発計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1153	アジア	タイ	THA/S 101/06	タイ国バンコク首都圏庁副都心プログラム実施調査(社会開発部)	M/P	都市計画・土地造成	遅延
1155	アジア	タイ	THA/A 101/07	北タイにおける自然資源の保全管理と持続可能な農業・農村開発のための計画策定調査	M/P	農業一般	進行・活用
1157	アジア	タイ	THA/S 101/08	地方天然資源環境行政支援体制強化計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1159	アジア	ベトナム	VNM/S 101/94	北部地域交通システム開発計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1161	アジア	ベトナム	VNM/S 201/94	ハノイ市排水下水整備計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1163	アジア	ベトナム	VNM/A 202/94	南バックドゥン地区農村地域排水計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
1165	アジア	ベトナム	VNM/S 301/94	カイラン港拡張計画調査	F/S	港湾	実施中
1167	アジア	ベトナム	VNM/S 202/95	南北縦貫鉄道整備計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1169	アジア	ベトナム	VNM/S 302/95	国道18号改修計画	F/S	道路	一部実施済
1171	アジア	ベトナム	VNM/S 111/96	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
1173	アジア	ベトナム	VNM/S 112/96	ドンナイ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1175	アジア	ベトナム	VNM/S 211/96	ハノイ市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
1177	アジア	ベトナム	VNM/S 309/96	ハノイ新国際空港整備計画調査	F/S	航空・空港	実施中
1179	アジア	ベトナム	VNM/S 103/97	市場経済化支援開発政策調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1181	アジア	ベトナム	VNM/S 209/97	ハノイ上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1183	アジア	ベトナム	VNM/A 219/97	ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1185	アジア	ベトナム	VNM/A 503/97	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1187	アジア	ベトナム	VNM/S 121/98	ホアラック・ソンマイ地域開発計画調査(フェーズ1)	M/P	開発計画一般	進行・活用
1189	アジア	ベトナム	VNM/S 208/98	中部重点地域港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1191	アジア	ベトナム	VNM/S 303/98	タインチ橋建設調査	F/S	道路	実施中
1193	アジア	ベトナム	VNM/S 304/98	カントー橋建設計画調査	F/S	道路	実施中
1195	アジア	ベトナム	VNM/S 105/99	ハロン湾環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1197	アジア	ベトナム	VNM/S 106/99	全国電気通信整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
1199	アジア	ベトナム	VNM/S 210/99	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1201	アジア	ベトナム	VNM/S 211/99	北部地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
1203	アジア	ベトナム	VNM/S 107/00	運輸交通開発戦略調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1205	アジア	ベトナム	VNM/S 118/00	ハノイ市環境保全計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1207	アジア	ベトナム	VNM/A 203/00	ドンタップモイ農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1209	アジア	ベトナム	VNM/S 404/00	紅河橋(タインチ橋)建設計画実施設計調査	D/D	道路	実施中
1211	アジア	ベトナム	VNM/S 405/00	カントー橋建設設計調査(連携D/D)	D/D	道路	具体化進行中
1213	アジア	ベトナム	VNM/S 208/01	ハイフォン市都市環境整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1215	アジア	ベトナム	VNM/S 209/01	中部観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
1217	アジア	ベトナム	VNM/S 401/01	ホーチミン市排水・下水道整備実施計画	D/D	下水道	具体化進行中
1219	アジア	ベトナム	VNM/A 202/02	中部高原地域森林管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
1221	アジア	ベトナム	VNM/S 210/02	南部港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1223	アジア	ベトナム	VNM/S 211/02	紅河内陸水運改善計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化進行中
1225	アジア	ベトナム	VNM/S 212/02	中部高原地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
1227	アジア	ベトナム	VNM/S 101/03	全国水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1229	アジア	ベトナム	VNM/S 601/03	初等教育セクタープログラム開発調査	その他	教育	進行・活用
1231	アジア	ベトナム	VNM/S 201/04	ホーチミン都市交通計画調査 （社会開発部）	M/P+F/S	都市交通	具体化進行中
1233	アジア	ベトナム	VNM/S 401/05	ベトナム国カイメップ・チーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査（社会開発部）	D/D	港湾	具体化進行中
1235	アジア	ベトナム	VNM/S 101/08	道路交通安全マスタープラン策定計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1237	アジア	ベトナム	VNM/S 102/08	北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査	M/P	農業一般	進行・活用
1239	アジア	ベトナム	VNM/S 104/08	南部沿岸地域地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
1241	アジア	ベトナム	VNM/S 105/08	道の駅マスタープラン策定計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1243	アジア	中国	CHN/S 601/79	港湾建設計画	その他	港湾	進行・活用
1245	アジア	中国	CHN/S 602/81	鉄道近代化計画	その他	鉄道	進行・活用
1247	アジア	中国	CHN/S 301/84	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	港湾	実施済
1249	アジア	中国	CHN/A 301/84	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
1251	アジア	中国	CHN/S 302/84	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	鉄道	実施済
1253	アジア	中国	CHN/A 302/84	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	農業一般	実施済
1255	アジア	中国	CHN/S 303/84	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	電気通信	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1257	アジア	中国	CHN/S 304/86	大鵬湾港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
1259	アジア	中国	CHN/S 305/86	上海都市快速鉄道整備計画	F/S	鉄道	実施済
1261	アジア	中国	CHN/S 101/87	上海市大気汚染対策	M/P	環境問題	進行・活用
1263	アジア	中国	CHN/S 306/87	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
1265	アジア	中国	CHN/S 307/87	上海市黄浦江架橋計画	F/S	道路	実施済
1267	アジア	中国	CHN/S 308/87	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1269	アジア	中国	CHN/S 501/87	天津市地下水源開発計画	基礎調査	水資源開発	中止・消滅
1271	アジア	中国	CHN/S 102/88	海南島総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1273	アジア	中国	CHN/S 201B/88	大連港港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
1275	アジア	中国	CHN/A 201B/88	甘粛省閻井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	畜産	具体化準備中
1277	アジア	中国	CHN/A 303/88	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	農業一般	実施済
1279	アジア	中国	CHN/S 309/88	観音閣ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
1281	アジア	中国	CHN/S 310/88	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	航空・空港	一部実施済
1283	アジア	中国	CHN/A 304/89	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1285	アジア	中国	CHN/S 311/89	三港湾整備計画	F/S	港湾	実施中
1287	アジア	中国	CHN/S 312/89	武漢天河空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1289	アジア	中国	CHN/S 202B/90	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1291	アジア	中国	CHN/A 305/90	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1293	アジア	中国	CHN/S 313/90	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1295	アジア	中国	CHN/S 502/90	ウルムチ地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1297	アジア	中国	CHN/A 306/91	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1299	アジア	中国	CHN/S 314/91	吉林省徳恵県電話網自動化計画	F/S	電気通信	実施中
1301	アジア	中国	CHN/A 202B/92	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1303	アジア	中国	CHN/A 203B/92	遼河三角州農業資源総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1305	アジア	中国	CHN/S 315/92	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	具体化準備中
1307	アジア	中国	CHN/S 316/92	吉林豊満ダム修復強化計画	F/S	水資源開発	一部実施済
1309	アジア	中国	CHN/S 101/93	はん陽湖水質保護対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1311	アジア	中国	CHN/S 102/93	九江市総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1313	アジア	中国	CHN/S 202/93	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
1315	アジア	中国	CHN/S 301/93	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	鉄道	具体化進行中
1317	アジア	中国	CHN/A 309/93	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1319	アジア	中国	CHN/S 203/94	浙江省幹線道路網計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中
1321	アジア	中国	CHN/A 204/94	黒龍江省国営農場典型区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1323	アジア	中国	CHN/A 310/94	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画	F/S	農業土木	一部実施済
1325	アジア	中国	CHN/S 317/94	廈門市西通道建設計画調査	F/S	道路	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1327	アジア	中国	CHN/S 103/95	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査	M/P	環境問題	進行・活用
1329	アジア	中国	CHN/S 204/95	上海浦東国際空港基本計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1331	アジア	中国	CHN/S 205/95	大連市都市総合交通計画	M/P+F/S	都市交通	実施済
1333	アジア	中国	CHN/S 101/97	漓江水環境総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1335	アジア	中国	CHN/S 202/97	岷江成都地区水環境総合管理計画調査	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
1337	アジア	中国	CHN/S 401/97	上海浦東国際空港実施設計調査	D/D	航空・空港	実施済
1339	アジア	中国	CHN/A 601/97	遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画	その他	農業土木	進行・活用
1341	アジア	中国	CHN/S 101/98	太湖水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1343	アジア	中国	CHN/S 112/98	吉林省地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1345	アジア	中国	CHN/A 116/98	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1347	アジア	中国	CHN/S 302/98	内モンゴル自治区トクト県地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
1349	アジア	中国	CHN/S 101/99	大連市環境モデル地区整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1351	アジア	中国	CHN/S 201/99	貴州省猫跳河(紅楓・百花湖水域)流域環境総合対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
1353	アジア	中国	CHN/A 223/99	河北省太行山農業総合開発調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
1355	アジア	中国	CHN/S 302/99	長沙市道路整備計画調査	F/S	道路	実施済
1357	アジア	中国	CHN/A 304/00	黄河沿岸漁業総合開発計画調査	F/S	水産	実施済
1359	アジア	中国	CHN/S 112/01	珠江口海域環境モニタリング整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1361	アジア	中国	CHN/S 113/01	住宅金融制度改革支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1363	アジア	中国	CHN/S 114/01	郷村都市化実験市(海城市)総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1365	アジア	中国	CHN/S 210/01	四川省成都市公共交通システム整備計画調査	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1367	アジア	中国	CHN/A 103/02	四川省安寧河流域造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1369	アジア	中国	CHN/S 101/04	貴陽市大気汚染対策計画調査 (地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1371	アジア	中国	CHN/S 101/05	中華人民共和国新疆トルファン盆地における持続的地下水源利用調査(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
1373	アジア	中国	CHN/S 102/05	中華人民共和国西部開発金融制度改革調査 (社会開発部)	M/P	財政・金融	進行・活用
1375	アジア	中国	CHN/S 201/05	中華人民共和国雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画調査 (地球環境部)	M/P+F/S	社会基盤一般	遅延・中断
1377	アジア	中国	CHN/S 601/05	中華人民共和国西部地域中等都市発展戦略策定調査 (社会開発部)	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1379	アジア	中国	CHN/S 201/06	水利権制度整備(中華人民共和国事務所)	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1381	アジア	中国	CHN/S 101/08	農村社会養老保険制度整備調査	M/P	社会福祉	進行・活用
1383	アジア	香港	HKG/S 103/08	AR-CDM促進のための能力向上開発調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1385	アジア	大韓民国	KOR/S 301/77	地下鉄2号線建設計画	F/S	鉄道	実施済
1387	アジア	大韓民国	KOR/A 301/78	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	農業一般	実施済
1389	アジア	大韓民国	KOR/S 101/79	長期多目的ダム開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1391	アジア	大韓民国	KOR/S 201B/85	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1393	アジア	大韓民国	KOR/S 102/91	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1395	アジア	モンゴル	MNG/S 301/92	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画	F/S	鉄道	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1397	アジア	モンゴル	MNG/A 101/95	中部地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1399	アジア	モンゴル	MNG/S 201/95	ウランバートル市水供給計画	M/P+F/S	上水道	実施済
1401	アジア	モンゴル	MNG/S 204/96	ウランバートル市電気通信網整備計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施済
1403	アジア	モンゴル	MNG/S 502/96	ドルノド県ウランツアブ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1405	アジア	モンゴル	MNG/A 110/97	農牧業協同組合改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
1407	アジア	モンゴル	MNG/S 207/97	鉄道線路基盤改修計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1409	アジア	モンゴル	MNG/A 502/97	セレンゲ県森林管理計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1411	アジア	モンゴル	MNG/S 211/98	アルタイ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1413	アジア	モンゴル	MNG/S 102/99	市場経済化支援調査	M/P	開発計画一般	遅延
1415	アジア	モンゴル	MNG/S 204/99	ウランバートル市道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1417	アジア	モンゴル	MNG/S 205/99	観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1419	アジア	モンゴル	MNG/S 115/00	郵便事業改善計画調査	M/P	郵便	進行・活用
1421	アジア	モンゴル	MNG/S 213/02	市場経済化支援調査　徴税機能強化支援(納税者情報管理制度整備)	M/P+F/S	行政一般	実施中
1423	アジア	モンゴル	MNG/S 214/02	地方通信網開発マスタープラン	M/P+F/S	電気通信	遅延・中断
1425	アジア	モンゴル	MNG/S 307/02	東部幹線道路建設整備調査	F/S	道路	一部実施済
1427	アジア	モンゴル	MNG/A 101/05	モンゴル国ゾド対策に向けた地方牧畜業体制改善支援計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
1429	アジア	モンゴル	MNG/S 102/05	モンゴル国税務教育システム構築調査(無償資金協力部)	M/P	行政一般	進行・活用
1431	アジア	モンゴル	MNG/S 201/06	ウランバートル市廃棄物管理計画調査(モンゴル事務所)	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1433	アジア	バングラデシュ	BGD/S 401/77	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	放送	実施済
1435	アジア	バングラデシュ	BGD/A 301/79	N-N地区かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
1437	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/84	メグナ・メグナグムティ橋建設計画	F/S	道路	実施済
1439	アジア	バングラデシュ	BGD/S 302/85	鉄道車輌工事建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1441	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201B/87	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1443	アジア	バングラデシュ	BGD/S 303/87	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	河川・砂防	実施済
1445	アジア	バングラデシュ	BGD/A 302/88	ラジシャヒ北部潅漑計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1447	アジア	バングラデシュ	BGD/A 101/89	モデル農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1449	アジア	バングラデシュ	BGD/S 304/89	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	航空・空港	実施済
1451	アジア	バングラデシュ	BGD/S 305/89	チッタゴン造船所整備計画	F/S	海運・船舶	遅延・中断
1453	アジア	バングラデシュ	BGD/S 306/89	ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)	F/S	河川・砂防	一部実施済
1455	アジア	バングラデシュ	BGD/A 303/90	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	農業一般	実施中
1457	アジア	バングラデシュ	BGD/S 307/90	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	港湾	具体化準備中
1459	アジア	バングラデシュ	BGD/A 102/91	モデル農村開発計画 II	M/P	農業一般	進行・活用
1461	アジア	バングラデシュ	BGD/S 202B/92	ダッカ首都圏洪水防御・雨水排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
1463	アジア	バングラデシュ	BGD/S 203B/92	北西地域洪水防御排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1465	アジア	バングラデシュ	BGD/A 304/92	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	農業土木	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1467	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/94	国土測地基準点網整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1469	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201/98	ダッカ北部下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	遅延・中断
1471	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/99	ルプシャ橋建設計画調査(フェーズ2)	F/S	道路	実施済
1473	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/00	モハラ上水場拡張計画	F/S	上水道	具体化進行中
1475	アジア	バングラデシュ	BGD/S 215/02	砒素汚染地域地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1477	アジア	バングラデシュ	BGD/S 216/02	洪水適応型生計向上計画調査	M/P+F/S	災害援助	一部実施済
1479	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/03	洪水予警報システム計画調査	F/S	河川・砂防	遅延・中断
1481	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/04	パドマ橋建設計画 （社会開発部）	F/S	道路	具体化進行中
1483	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/04	ダッカ首都圏地域地図情報整備計画 （社会開発部）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1485	アジア	バングラデシュ	BGD/S 101/05	バングラデシュ国ダッカ市廃棄物管理計画調査(地球環境部)	M/P	都市衛生	進行・活用
1487	アジア	バングラデシュ	BGD/A 201/05	バングラデシュ国大マイメンシン圏小規模水資源開発計画（農村開発部）	M/P+F/S	農業一般	実施中
1489	アジア	ブータン	BTN/A 301/88	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1491	アジア	ブータン	BTN/S 301/95	ウォンディフォドラン県地下水開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1493	アジア	ブータン	BTN/S 301/98	橋梁整備計画調査	F/S	道路	実施済
1495	アジア	ブータン	BTN/A 104/02	地域農業・農道開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1497	アジア	インド	IND/S 301/87	デリー～カンプール間幹線鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施中
1499	アジア	インド	IND/S 302/87	鉄道車両工場近代化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1501	アジア	インド	IND/S 201B/89	カルカッタ・ハルディア港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1503	アジア	インド	IND/S 303/89	ニューデリー駅近代化計画	F/S	鉄道	一部実施済
1505	アジア	インド	IND/S 304/90	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	港湾	実施中
1507	アジア	インド	IND/A 301/91	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1509	アジア	インド	IND/S 305/92	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	実施中
1511	アジア	インド	IND/S 203/97	ムンバイ(ボンベイ)港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1513	アジア	インド	IND/A 308/97	タミルナドゥ州溜め池改修計画	F/S	農業一般	実施中
1515	アジア	インド	IND/S 202/98	国道バイパス建設計画調査	M/P+F/S	道路	中止・消滅
1517	アジア	インド	IND/S 303/99	首都圏高速道路整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
1519	アジア	インド	IND/S 115/01	リプロダクティブ・ヘルス支援計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1521	アジア	インド	IND/S 118/02	地震災害復興支援緊急開発調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1523	アジア	インド	IND/S 201/05	インド国ガンジス河汚染流域管理計画調査（地球環境部）	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
1525	アジア	インド	IND/S 201/06	ゴア州上下水道強化計画調査(インド事務所)	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
1527	アジア	インド	IND/S 301/07	幹線貨物鉄道輸送力強化計画調査(エンジニアリング)	F/S	鉄道	実施中
1529	アジア	インド	IND/A 101/08	ヒマーチャル・プラデッシュ州作物多様化総合開発調査	M/P	農業一般	進行・活用
1531	アジア	モルディブ	MDV/S 201B/92	マレ島海岸防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
1533	アジア	モルディブ	MDV/S 221/99	マレ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1535	アジア	モルディブ	MDV/S 101/05	地方島津波災害緊急復旧・復興支援プロジェクト(地球環境部)	F/S	その他	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1537	アジア	ネパール	NPL/S 301/83	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	一部実施済
1539	アジア	ネパール	NPL/S 101/84	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1541	アジア	ネパール	NPL/S 201B/87	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	放送	一部実施済
1543	アジア	ネパール	NPL/S 302/88	シンズリ道路建設計画	F/S	道路	実施済
1545	アジア	ネパール	NPL/A 101/89	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1547	アジア	ネパール	NPL/S 202B/89	国内航空網整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1549	アジア	ネパール	NPL/S 501/90	カトマンズ盆地地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1551	アジア	ネパール	NPL/S 203B/92	カトマンズ都市交通計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1553	アジア	ネパール	NPL/S 104/93	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1555	アジア	ネパール	NPL/S 105/93	国内水文資料整備計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
1557	アジア	ネパール	NPL/S 302/93	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	F/S	道路	実施済
1559	アジア	ネパール	NPL/A 308/93	ラジクドゥワ灌漑計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1561	アジア	ネパール	NPL/S 501/93	ルンビニ県地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1563	アジア	ネパール	NPL/A 106/94	テライ平野農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1565	アジア	ネパール	NPL/A 201/94	カトマンズ盆地潅漑改善計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1567	アジア	ネパール	NPL/S 204/94	カトマンズ空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1569	アジア	ネパール	NPL/S 315/96	中南部地域激甚被災地区防災計画調査	F/S	河川・砂防	一部実施済
1571	アジア	ネパール	NPL/A 111/97	西部山間部総合流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1573	アジア	ネパール	NPL/A 311/97	トリスリ灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1575	アジア	ネパール	NPL/S 206 /99	テライ平野河川治水計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1577	アジア	ネパール	NPL/S 303/00	カトマンズ・ナウビセ道路建設計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1579	アジア	ネパール	NPL/A 116/01	農産物市場開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1581	アジア	ネパール	NPL/S 117/01	カトマンズ盆地地震防災計画調査	M/P	気象・地震	遅延
1583	アジア	ネパール	NPL/A 301/02	スンサリ川かんがい計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
1585	アジア	ネパール	NPL/S 101/05	カトマンズ盆地都市廃棄物管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1587	アジア	ネパール	NPL/S 101/08	ナラヤンガート～ムグリン道路防災管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1589	アジア	パキスタン	PAK/S 601/75	バンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1591	アジア	パキスタン	PAK/S 201B/79	海運・造船振興計画	M/P+F/S	海運・船舶	実施済
1593	アジア	パキスタン	PAK/S 301/80	グァダール・ミニポート開発計画	F/S	港湾	一部実施済
1595	アジア	パキスタン	PAK/S 202B/81	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1597	アジア	パキスタン	PAK/A 301/82	パットフィーダー水路拡張計画	F/S	農業土木	実施済
1599	アジア	パキスタン	PAK/S 101/83	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1601	アジア	パキスタン	PAK/S 302/83	国鉄機関車供給計画	F/S	鉄道	実施済
1603	アジア	パキスタン	PAK/S 303/84	カンプールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画	F/S	上水道	実施中
1605	アジア	パキスタン	PAK/A 101/85	農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1607	アジア	パキスタン	PAK/A 102/86	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
1609	アジア	パキスタン	PAK/A 302/86	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
1611	アジア	パキスタン	PAK/S 102/87	首都圏水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1613	アジア	パキスタン	PAK/S 103/87	全国総合交通計画(アフターケア)	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1615	アジア	パキスタン	PAK/A 303/88	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1617	アジア	パキスタン	PAK/A 201B/89	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1619	アジア	パキスタン	PAK/S 304/89	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	放送	実施済
1621	アジア	パキスタン	PAK/A 304/90	マリル川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1623	アジア	パキスタン	PAK/S 203B/91	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1625	アジア	パキスタン	PAK/A 305/92	D.G.カーン地区かんがい開発計画	F/S	農業土木	一部実施済
1627	アジア	パキスタン	PAK/S 104/94	全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)	M/P	都市交通	進行・活用
1629	アジア	パキスタン	PAK/A 306/94	チャシュマ右岸揚水潅漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
1631	アジア	パキスタン	PAK/A 218/97	パンジャブ州支線用水路改修計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1633	アジア	パキスタン	PAK/A 312/97	地下水涵養ダム計画	F/S	農業一般	一部実施済
1635	アジア	パキスタン	PAK/A 310/98	タウンサ堰灌漑システム改修計画調査	F/S	農業一般	実施中
1637	アジア	パキスタン	PAK/S 101/03	ライ・ヌラー川流域総合治水計画調査	F/S	河川・砂防	一部実施済
1639	アジア	パキスタン	PAK/S 101/06	保健管理情報システム整備計画(人間開発部)	M/P	保健・医療	進行・活用
1641	アジア	パキスタン	PAK/S 601/07	全国総合交通網計画調査(実証事業)	その他	都市交通	進行・活用
1643	アジア	パキスタン	PAK/S 101/08	カラチ上下水道整備計画開発調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1645	アジア	スリランカ	LKA/S 301/77	電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1647	アジア	スリランカ	LKA/A 301/77	インギニミチャ灌がいダム計画	F/S	農業一般	実施済
1649	アジア	スリランカ	LKA/A 302/79	モラガハカンダ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1651	アジア	スリランカ	LKA/S 201B/80	コロンボ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1653	アジア	スリランカ	LKA/S 601/80	コロンボ港整備計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1655	アジア	スリランカ	LKA/A 303/81	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	F/S	農業一般	実施済
1657	アジア	スリランカ	LKA/S 302/82	地方上水道整備計画	F/S	上水道	実施中
1659	アジア	スリランカ	LKA/S 602/82	コロンボ空港整備計画アフターケア	その他	航空・空港	進行・活用
1661	アジア	スリランカ	LKA/S 303/83	コロンボ周辺道路網整備計画	F/S	道路	遅延・中断
1663	アジア	スリランカ	LKA/S 304/83	大コロンボ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1665	アジア	スリランカ	LKA/S 101/85	全国電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
1667	アジア	スリランカ	LKA/A 304/85	農業用貯水池復旧計画	F/S	農業土木	実施済
1669	アジア	スリランカ	LKA/A 101/87	ガンパハ県農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1671	アジア	スリランカ	LKA/A 102/89	南東部沿岸漂砂調査	M/P	水産	進行・活用
1673	アジア	スリランカ	LKA/A 201B/89	モラガハカンダ農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1675	アジア	スリランカ	LKA/S 202B/89	コロンボ港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1677	アジア	スリランカ	LKA/S 102/91	ゴール港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
1679	アジア	スリランカ	LKA/A 305/92	ワラウエ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1681	アジア	スリランカ	LKA/A 103/94	内陸部農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
1683	アジア	スリランカ	LKA/S 306/94	大コロンボ圏給水拡張計画調査	F/S	上水道	実施中
1685	アジア	スリランカ	LKA/S 109/96	全国橋梁改修計画調査	M/P	道路	進行・活用
1687	アジア	スリランカ	LKA/S 209/96	全国電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
1689	アジア	スリランカ	LKA/S 210/96	新コロンボ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1691	アジア	スリランカ	LKA/A 302/96	南部灌漑排水システムリハビリ計画	F/S	農業土木	実施中
1693	アジア	スリランカ	LKA/S 206/98	大キャンディ圏・ヌワラエリア上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	一部実施済
1695	アジア	スリランカ	LKA/S 305/99	大コロンボ圏外郭環状道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
1697	アジア	スリランカ	LKA/A 204/00	乾燥地域灌漑農業総合再開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
1699	アジア	スリランカ	LKA/S 304/00	ゴール港緊急改善計画調査	F/S	港湾	具体化進行中
1701	アジア	スリランカ	LKA/S 406/00	コロンボ市上水道改修事業実施設計調査	D/D	上水道	一部実施済
1703	アジア	スリランカ	LKA/S 407/00	コロンボ空港改善事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
1705	アジア	スリランカ	LKA/S 119/02	南部2県地下水資源開発調査	M/P	災害援助	進行・活用
1707	アジア	スリランカ	LKA/S 217/02	コロンボ首都圏洪水対策計画調査	M/P+F/S	災害援助	遅延・中断
1709	アジア	スリランカ	LKA/S 402/02	キャンディ上水道整備事業実施設計調査	D/D	上水道	一部実施済
1711	アジア	スリランカ	LKA/S 101/03	地方都市環境衛生改善計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1713	アジア	スリランカ	LKA/S 102/03	保健医療制度改善計画	M/P	保健・医療	進行・活用
1715	アジア	スリランカ	LKA/S 101/05	スリランカ国初中等理数科分野教育マスタープラン(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
1717	アジア	スリランカ	LKA/S 201/05	スリランカ国南部地域津波災害復旧復興支援プロジェクト(社会開発部)	M/P+F/S	その他	実施中
1719	アジア	スリランカ	LKA/A 101/06	灌漑分野に係る総合的管理能力向上計画調査(スリランカ事務所)	M/P	農業土木	進行・活用
1721	アジア	スリランカ	LKA/S 101/06	大コロンボ圏都市交通開発計画調査(スリランカ事務所)	M/P	都市交通	進行・活用
1723	アジア	スリランカ	LKA/S 301/06	スリランカ国　東部幹線道路復旧・復興支援(スリランカ事務所)	F/S	道路	一部実施済
1725	アジア	スリランカ	LKA/S 501/07	保健システム管理強化計画	基礎調査	保健・医療	進行・活用
1727	アジア	スリランカ	LKA/S 101/08	防災機能強化計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
1729	アジア	アルメニア	ARM/S 201/05	アルメニア国地すべり災害対策・管理計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	社会基盤一般	一部実施済
1731	アジア	アルメニア	ARM/S 101/08	地方給水・下水システム改善計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1733	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 116/00	バクー市環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1735	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 212/01	バクー市都市交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1737	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 505/02	デジタル地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1739	アジア	グルジア	GRG/S 501/07	デジタル地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1741	アジア	キルギス	KYR/S 101/94	銀行決済システム改善開発調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1743	アジア	キルギス	KYR/S 102/94	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	M/P	放送	進行・活用
1745	アジア	キルギス	KYR/S 101/05	キルギス共和国イシククリ地域総合開発計画調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1747	アジア	キルギス	KYR/A 501/06	営農改善及び農畜産物加工業振興計画調査(農村開発部)	基礎調査	農業一般	進行・活用
1749	アジア	カザフスタン	KZK/S 221/96	航空輸送事業総合開発計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1751	アジア	カザフスタン	KZK/S 222/96	西カザフスタン道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化進行中
1753	アジア	カザフスタン	KZK/A 223/97	クジルオルダ地区灌漑施設水管理改善計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1755	アジア	カザフスタン	KZK/S 219/99	アルマティ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1757	アジア	カザフスタン	KZK/S 501/99	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1759	アジア	カザフスタン	KZK/S 213/01	アスタナ新首都総合開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1761	アジア	カザフスタン	KZK/S 401/03	アスタナ上下水道整備計画詳細設計調査	D/D	上水道	実施中
1763	アジア	カザフスタン	KZK/S 101/08	マンギスタウ州地域振興マスタープラン策定調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1765	アジア	タジキスタン	TJK/S 201/07	ピャンジ河自然災害予防計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1767	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 223/96	アラル海沿岸6都市給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
1769	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 305/97	電気機関車修理工場建設計画調査	F/S	鉄道	具体化準備中
1771	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 110/98	航空輸送改善総合開発計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1773	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 117/99	水道事業経営・料金政策改善計画調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1775	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 101/03	保健医療システム改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1777	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 201/05	タシケント市水道システム改善計画調査(旧名:水道施設改善計画調査)(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施中
1779	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 101/07	ナボイ州保健医療サービス改善計画調査(ウズベキスタン事務所)	M/P	保健・医療	進行・活用
1781	アジア	東ティモール	ETM/S 305/00	東チモール緊急復興社会基盤整備計画調査	F/S	公益事業一般	一部実施済
1783	アジア	東ティモール	ETM/S 306/00	東チモール水供給システム緊急整備計画調査	F/S	上水道	一部実施済
1785	アジア	東ティモール	ETM/S 502/00	東チモール緊急復興地理情報データベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1787	アジア	東ティモール	ETM/A 101/03	東チモール農林水産業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1789	中近東	アフガニスタン	AFG/S 601/03	カブール市緊急復興支援調査(市南西部復興計画及び公共交通計画)	その他	社会基盤一般	進行・活用
1791	中近東	アフガニスタン	AFG/S 101/04	カブール市緊急復興支援調査(教育、保健・医療、放送分野)(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1793	中近東	アフガニスタン	AFG/S 102/04	カンダハール市緊急復興支援調査 (社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1795	中近東	アフガニスタン	AFG/A 103/04	カンダハール市近郊農業緊急復興支援調査 (農村開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1797	中近東	アフガニスタン	AFG/S 101/05	アフガニスタン国マザリシャリフ市復興支援調査(緊急支援調査)(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1799	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 401/80	水産増養殖センター建設計画	D/D	水産	実施済
1801	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 301/81	水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1803	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 401/81	アル・バセイラダム建設計画実施設計	D/D	水資源開発	遅延・中断
1805	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 103/96	アルダイード地域農業地下水資源開発計画	M/P	農業土木	遅延
1807	中近東	アルジェリア	DZA/A 301/85	フェツァラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1809	中近東	アルジェリア	DZA/S 201B/92	主要港湾整備計画	M/P+F/S	運輸交通一般	遅延・中断
1811	中近東	アルジェリア	DZA/S 101/06	アルジェ地域地震マイクロゾーニング調査(地球環境部)	M/P	気象・地震	遅延
1813	中近東	エジプト	EGY/S 301/75	スエズ運河拡張計画	F/S	港湾	実施済
1815	中近東	エジプト	EGY/S 302/76	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	上水道	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1817	中近東	エジプト	EGY/S 101/79	南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1819	中近東	エジプト	EGY/S 303/79	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	F/S	鉄道	中止・消滅
1821	中近東	エジプト	EGY/S 304/80	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	港湾	中止・消滅
1823	中近東	エジプト	EGY/S 102/81	スエズ運河庁に対する技術協力計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
1825	中近東	エジプト	EGY/A 301/81	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1827	中近東	エジプト	EGY/S 305/81	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	F/S	電気通信	実施済
1829	中近東	エジプト	EGY/A 302/82	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1831	中近東	エジプト	EGY/S 306/82	カイロ―アスワン―アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設	F/S	電気通信	実施済
1833	中近東	エジプト	EGY/A 303/83	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	畜産加工	中止・消滅
1835	中近東	エジプト	EGY/A 304/84	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1837	中近東	エジプト	EGY/A 305/84	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	F/S	農業一般	実施済
1839	中近東	エジプト	EGY/A 306/84	ファユーム農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1841	中近東	エジプト	EGY/S 307/84	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	下水道	一部実施済
1843	中近東	エジプト	EGY/S 308/84	シアルキア上水道整備計画	F/S	上水道	一部実施済
1845	中近東	エジプト	EGY/S 201B/85	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1847	中近東	エジプト	EGY/S 309/85	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1849	中近東	エジプト	EGY/S 310/85	スエズ運河航行安全計画	F/S	海運・船舶	一部実施済
1851	中近東	エジプト	EGY/S 203B/86	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	一部実施済
1853	中近東	エジプト	EGY/S 311/86	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画	F/S	放送	一部実施済
1855	中近東	エジプト	EGY/S 202B/88	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
1857	中近東	エジプト	EGY/S 601/88	スエズ港臨海部開発計画アフターケア	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1859	中近東	エジプト	EGY/S 103/89	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
1861	中近東	エジプト	EGY/A 201B/89	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
1863	中近東	エジプト	EGY/A 307/92	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	F/S	農業土木	一部実施済
1865	中近東	エジプト	EGY/S 501/92	シナイ半島地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1867	中近東	エジプト	EGY/S 109/93	全国自動車輸送システム開発計画	M/P	陸運	進行・活用
1869	中近東	エジプト	EGY/S 401/93	スエズ湾臨海部開発計画調査	D/D	港湾	一部実施済
1871	中近東	エジプト	EGY/A 202/95	オモウム地区農村地域排水改良計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1873	中近東	エジプト	EGY/S 114/96	国鉄経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
1875	中近東	エジプト	EGY/A 303/96	北東シナイ地区総合農業開発計画	F/S	農業土木	具体化進行中
1877	中近東	エジプト	EGY/S 310/96	スエズ運河横断構造物計画調査	F/S	道路	実施中
1879	中近東	エジプト	EGY/S 404/96	スエズ運河架橋建設計画調査	D/D	道路	実施中
1881	中近東	エジプト	EGY/S 212/99	大アレキサンドリア港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1883	中近東	エジプト	EGY/A 224/99	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1885	中近東	エジプト	EGY/S 101/00	観光開発総合計画調査	M/P	観光一般	遅延
1887	中近東	エジプト	EGY/A 401/00	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計	D/D	農業土木	具体化準備中
1889	中近東	エジプト	EGY/S 214/01	スエズ運河経営改善計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1891	中近東	エジプト	EGY/S 219/02	海運・内水運総合輸送計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
1893	中近東	エジプト	EGY/S 201/03	大カイロ都市圏総合交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1895	中近東	エジプト	EGY/S 501/06	カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画(エジプト事務所)	基礎調査	陸運	進行・活用
1897	中近東	エジプト	EGY/S 101/08	カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S調査	F/S	都市交通	具体化準備中
1899	中近東	エジプト	EGY/S 102/08	東地中海地域海陸一貫物流システム調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1901	中近東	エジプト	EGY/S 103/08	大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1903	中近東	イラン	IRN/A 101/86	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1905	中近東	イラン	IRN/A 301/93	ハラーズ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1907	中近東	イラン	IRN/S 201/95	総合港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1909	中近東	イラン	IRN/S 104/97	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1911	中近東	イラン	IRN/S 110/00	大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調査	M/P	気象・地震	進行・活用
1913	中近東	イラン	IRN/S 302/01	テヘラン西部首都圏水資源開発・管理計画調査	F/S	水資源開発	実施中
1915	中近東	イラン	IRN/S 120/02	カルーン川流域管理計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
1917	中近東	イラン	IRN/A 302/02	ゴルガン平原かんがい排水及び農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化進行中
1919	中近東	イラン	IRN/A 201/03	ガラス川沿岸農業基盤整備計画調査	M/P+F/S	農業土木	実施中
1921	中近東	イラン	IRN/S 101/04	大テヘラン圏総合地震防災管理計画調査 (地球環境部)	M/P	災害援助	進行・活用
1923	中近東	イラン	IRN/S 102/04	大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1925	中近東	イラン	IRN/S 103/04	アンザリ湿原生態系保全総合管理計画調査 (地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1927	中近東	イラン	IRN/S 101/06	テヘラン市上水道システム耐震性強化計画調査(旧名称:テヘラン市上水道送配水網再構築計画調査)(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
1929	中近東	イラク	IRQ/A 301/79	カハラ稲作農場計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1931	中近東	イラク	IRQ/S 101/84	職業訓練センター設立計画	M/P	建築・住宅	中止・消滅
1933	中近東	イラク	IRQ/S 102/87	バグダッド都市交通改善計画	M/P	都市交通	中止・消滅
1935	中近東	イラク	IRQ/S 201/06	バスラ浄水処理場及び送水システム改善計画調査(ヨルダン事務所)	M/P+F/S	公益事業一般	具体化進行中
1937	中近東	イラク	IRQ/S 301/06	バグダッド上水システム改善計画調査(ヨルダン事務所)	F/S	上水道	遅延・中断
1939	中近東	ヨルダン	JOR/A 301/76	ワディアラブダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
1941	中近東	ヨルダン	JOR/S 101/79	北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1943	中近東	ヨルダン	JOR/S 301/82	イルビット市環状道路計画	F/S	道路	一部実施済
1945	中近東	ヨルダン	JOR/S 102/87	カラク地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1947	中近東	ヨルダン	JOR/S 501/87	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1949	中近東	ヨルダン	JOR/S 502/89	エル・ジャファル水系地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1951	中近東	ヨルダン	JOR/A 302/90	カラク地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1953	中近東	ヨルダン	JOR/S 103/95	地下汽水淡水化計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1955	中近東	ヨルダン	JOR/S 201/95	アカバ港改善計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1957	中近東	ヨルダン	JOR/S 202/95	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1959	中近東	ヨルダン	JOR/S 311/96	ザルカ地区上水道施設改善計画調査	F/S	上水道	実施中
1961	中近東	ヨルダン	JOR/S 403/00	観光施設建設事業実施設計計画調査	D/D	観光一般	実施中
1963	中近東	ヨルダン	JOR/S 601/03	デジタル教材開発調査	M/P	教育	進行・活用
1965	中近東	レバノン	LBN/S 216/01	大トリポリ都市圏交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	遅延・中断
1967	中近東	レバノン	LBN/S 101/03	水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	中止・消滅
1969	中近東	レバノン	LBN/S 201/03	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	遅延・中断
1971	中近東	モロッコ	MAR/S 301/84	ナドール新空港建設計画	F/S	航空・空港	遅延・中断
1973	中近東	モロッコ	MAR/A 301/86	ウジュダ州地下水／農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1975	中近東	モロッコ	MAR/S 302/87	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1977	中近東	モロッコ	MAR/S 201B/89	レリス盆地ダム建設計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1979	中近東	モロッコ	MAR/S 501/90	国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1981	中近東	モロッコ	MAR/A 101/92	ウェルガ川流域農業開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1983	中近東	モロッコ	MAR/A 201/94	薪炭林計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
1985	中近東	モロッコ	MAR/S 122/96	プレ・リフ地方飲料水供給計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1987	中近東	モロッコ	MAR/S 105/97	全国廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
1989	中近東	モロッコ	MAR/A 223/98	零細漁村振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
1991	中近東	モロッコ	MAR/S 118/01	地方水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1993	中近東	モロッコ	MAR/S 101/03	アトラス地域洪水予警報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1995	中近東	モロッコ	MAR/S 101/05	モロッコ国地方基礎教育改善計画調査（人間開発部）	M/P	教育	進行・活用
1997	中近東	モロッコ	MAR/A 102/05	モロッコ国東部アトラス地域伝統灌漑施設(ハッターラ)改修・農村開発調査（農村開発部）	M/P	農業一般	進行・活用
1999	中近東	モロッコ	MAR/S 101/07	ハウズ平野総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2001	中近東	オマーン	OMN/A 301/82	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2003	中近東	オマーン	OMN/S 501/85	バチナコスト地区水文観測計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2005	中近東	オマーン	OMN/A 401/86	ワジ・ジジ農業開発計画	D/D	農業土木	実施済
2007	中近東	オマーン	OMN/A 101/89	ネジド地方農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2009	中近東	オマーン	OMN/S 101/90	北部地域港湾整備計画	M/P	港湾	進行・活用
2011	中近東	オマーン	OMN/A 102/90	農業開発基本計画	M/P	農業一般	進行・活用
2013	中近東	オマーン	OMN/S 301/94	道路施設整備計画	F/S	道路	実施中
2015	中近東	オマーン	OMN/S 405/96	道路施設整備計画調査	D/D	道路	遅延・中断
2017	中近東	オマーン	OMN/A 112/97	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査	M/P	農業一般	進行・活用
2019	中近東	オマーン	OMN/S 119/00	サラーラ港並びに周辺地域開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
2021	中近東	オマーン	OMN/S 101/04	マングローブ林再生・保全・管理計画調査 （地球環境部）	M/P	環境問題	遅延

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2023	中近東	オマーン	OMN/S 102/04	全国道路網開発戦略調査 （社会開発部）	M/P	道路	進行・活用
2025	中近東	オマーン	OMN/S 101/05	オマーン国全国港湾開発戦略調査（社会開発部）	M/P	港湾	進行・活用
2027	中近東	オマーン	OMN/S 102/05	オマーン国全国道路網開発戦略調査（社会開発部）	M/P	道路	進行・活用
2029	中近東	パレスチナ	PLE/S 211/97	ハン・ユーニス市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
2031	中近東	パレスチナ	PLE/S 101/06	ジェリコ地域開発（パレスチナ事務所）	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2033	中近東	パレスチナ	PLE/A 301/08	ヨルダン渓谷水環境整備計画調査	F/S	農業土木	遅延・中断
2035	中近東	カタール	QAT/S 301/86	ドーハ市地下水排水対策	F/S	下水道	実施済
2037	中近東	サウジアラビア	SAU/S 601/83	総合病院設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
2039	中近東	サウジアラビア	SAU/S 602/83	国立がんセンター設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
2041	中近東	サウジアラビア	SAU/S 107/99	北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査	M/P	環境問題	進行・活用
2043	中近東	サウジアラビア	SAU/S 108/99	アラビア湾環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2045	中近東	スーダン	SDN/S 301/77	道路建設計画	F/S	道路	実施済
2047	中近東	スーダン	SDN/A 301/79	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2049	中近東	スーダン	SDN/S 302/89	新白ナイル橋建設計画	F/S	道路	実施中
2051	中近東	スーダン	SDN/A 302/91	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
2053	中近東	シリア	SYR/S 213/96	全国電気通信網計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施中
2055	中近東	シリア	SYR/S 214/96	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
2057	中近東	シリア	SYR/S 224/97	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
2059	中近東	シリア	SYR/S 209/98	総合観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
2061	中近東	シリア	SYR/S 213/99	ダマスカス市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
2063	中近東	シリア	SYR/S 307/99	北西部・中部水資源開発計画調査(フェーズ2)	F/S	水資源開発	実施中
2065	中近東	シリア	SYR/S 215/01	全国鉄道開発計画調査	M/P+F/S	鉄道	具体化準備中
2067	中近東	シリア	SYR/S 303/01	地方都市廃棄物処理計画調査	F/S	都市衛生	一部実施済
2069	中近東	シリア	SYR/A 105/02	農産物品質向上計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2071	中近東	シリア	SYR/S 101/07	ダマスカス首都圏総合都市計画策定調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2073	中近東	シリア	SYR/S 102/07	全国下水道整備計画策定調査	M/P	下水道	進行・活用
2075	中近東	チュニジア	TUN/S 501/87	地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2077	中近東	チュニジア	TUN/S 301/90	ラデス・グーレット橋建設計画	F/S	道路	実施中
2079	中近東	チュニジア	TUN/A 101/91	メジュルダ川流域森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2081	中近東	チュニジア	TUN/S 201/93	都市洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2083	中近東	チュニジア	TUN/S 502/93	中部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2085	中近東	チュニジア	TUN/A 304/96	南部オアシス地域灌漑施設整備計画	F/S	農業土木	実施中
2087	中近東	チュニジア	TUN/S 408/00	地方給水事業実施設計調査	D/D	上水道	実施中
2089	中近東	チュニジア	TUN/S 120/01	観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
2091	中近東	チュニジア	TUN/S 201/05	チュニジア国地方給水計画調査フェーズ2（地球環境部）	M/P+F/S	公益事業一般	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2093	中近東	チュニジア	TUN/S 101/08	メジェルダ川総合流域水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2095	中近東	トルコ	TUR/S 101/85	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	中止・消滅
2097	中近東	トルコ	TUR/A 301/89	アダテペ灌漑開発計画	F/S	農業一般	実施中
2099	中近東	トルコ	TUR/S 201B/90	フィリオス港建設計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
2101	中近東	トルコ	TUR/S 211/93	高速道路維持管理・交通管理計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2103	中近東	トルコ	TUR/A 504/93	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2105	中近東	トルコ	TUR/S 301/94	セイハン川洪水予警報システム計画調査	F/S	都市衛生	遅延・中断
2107	中近東	トルコ	TUR/A 201/96	クチュクメンデレス川流域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
2109	中近東	トルコ	TUR/S 215/96	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
2111	中近東	トルコ	TUR/S 210/97	マルマラ海港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
2113	中近東	トルコ	TUR/A 220/97	小規模灌漑および農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2115	中近東	トルコ	TUR/S 305/98	幹線道路維持管理計画調査	F/S	道路	実施中
2117	中近東	トルコ	TUR/S 214 /99	アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2119	中近東	トルコ	TUR/S 111/00	東部黒海地域開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2121	中近東	トルコ	TUR/S 113/00	港湾整備長期総合計画策定調査	M/P	港湾	進行・活用
2123	中近東	トルコ	TUR/S 121/02	イスタンブール地震防災計画基本調査	M/P	災害援助	進行・活用
2125	中近東	トルコ	TUR/S 201/03	チョルフ川参加型流域復旧管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
2127	中近東	トルコ	TUR/S 101/08	イスタンブール都市圏都市交通マスタープラン調査	M/P	都市交通	進行・活用
2129	中近東	イエメン	YEM/A 101/80	ハッジャ州農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2131	中近東	イエメン	YEM/S 303/80	地方水道計画(パート2)	F/S	上水道	実施済
2133	中近東	イエメン	YEM/S 301/81	ホデイダ港第7バース建設計画	F/S	港湾	実施済
2135	中近東	イエメン	YEM/S 302/84	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
2137	中近東	イエメン	YEM/S 101/88	都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2139	中近東	イエメン	YEM/S 201B/89	アデン市マーラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	下水道	遅延・中断
2141	中近東	イエメン	YEM/S 101/07	水資源管理・地方給水改善計画調査(水資源管理コンポーネント)	M/P	水資源開発	進行・活用
2143	中近東	イエメン	YEM/S 301/07	水資源管理・地方給水改善計画調査(地方給水コンポーネント)	F/S	水資源開発	具体化進行中
2145	アフリカ	アンゴラ	AGO/S 501/01	国家開発・改善計画のための総合地理データ・ベース構築	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2147	アフリカ	アンゴラ	AGO/S 101/06	港湾緊急復興計画(社会開発部)	M/P	港湾	進行・活用
2149	アフリカ	アンゴラ	AGO/S 101/08	社会復帰・地域復興支援計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2151	アフリカ	ベナン	BEN/A 102/00	北部保存林森林管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2153	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/A 301/94	ムウウン川上流域農業総合開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
2155	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/S 503/00	南西部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2157	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/S 101/05	ブルキナファソ国コモエ県森林管理計画調査 (地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
2159	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/A 101/05	砂漠化防止対策推進体制検討調査(フェーズ2)(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2161	アフリカ	中央アフリカ	CAF/S 215/99	バンギ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2163	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 301/78	マタディ橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	実施済
2165	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 101/86	キンシャサ～バナナ間交通体系総合調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2167	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 302/87	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	鉄道	遅延・中断
2169	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 303/89	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	道路	遅延・中断
2171	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 301/91	ブ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2173	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 201/95	ヌジ川流域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
2175	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 225/99	サンペドロ平原農村開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
2177	アフリカ	コートジボワール	CIV/S 308/99	アビジャン市西部下水道施設整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
2179	アフリカ	コートジボワール	CIV/S 114/00	全国総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	遅延
2181	アフリカ	カメルーン	CMR/A 301/86	バイゴム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2183	アフリカ	カーボヴェルデ	CPV/S 109/99	サンチャゴ島地下水開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2185	アフリカ	ジブチ	DJI/S 303/93	ジブティ港オイルバース改修計画調査	F/S	港湾	実施済
2187	アフリカ	エリトリア	ERT/S 211/98	地方都市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2189	アフリカ	エチオピア	ETH/S 501/85	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2191	アフリカ	エチオピア	ETH/S 301/95	11地方都市水供給・衛生改善計画	F/S	水資源開発	実施済
2193	アフリカ	エチオピア	ETH/A 301/95	ベッチョ平原農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
2195	アフリカ	エチオピア	ETH/A 504/97	南西部地域森林保全計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2197	アフリカ	エチオピア	ETH/S 210/98	アディス・アベバ洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
2199	アフリカ	エチオピア	ETH/A 121/01	メキ地域灌漑・農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2201	アフリカ	エチオピア	ETH/S 220/02	全国電気通信網開発計画調査	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
2203	アフリカ	エチオピア	ETH/A 101/04	オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2205	アフリカ	エチオピア	ETH/S 101/07	オロミア州初等教育アクセス向上計画(スクールマッピング・マイクロプランニング)(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2207	アフリカ	ガボン	GAB/A 601/79	水産資源沿岸調査	その他	水産	中止・消滅
2209	アフリカ	ガーナ	GHA/A 301/76	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	F/S	農業一般	中止・消滅
2211	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/97	既存灌漑施設改修計画	F/S	農業一般	実施中
2213	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/99	移行帯地域森林保全管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
2215	アフリカ	ガーナ	GHA/S 502/99	南部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2217	アフリカ	ガーナ	GHA/S 122/01	技術教育計画開発調査	M/P	教育	進行・活用
2219	アフリカ	ガーナ	GHA/S 217/01	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2221	アフリカ	ガーナ	GHA/A 501/02	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2223	アフリカ	ガーナ	GHA/A 101/07	コメ総合生産・販売調査	M/P	農産加工	進行・活用
2225	アフリカ	ギニア	GIN/A 301/80	カンカン地区農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2227	アフリカ	ギニア	GIN/S 301/81	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	具体化準備中
2229	アフリカ	ギニア	GIN/S 501/82	地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2231	アフリカ	ギニア	GIN/A 201/03	零細漁業開発調査	M/P+F/S	水産	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2233	アフリカ	ギニア	GIN/A 101/06	ソンフォニア低地における農業機械化および水管理計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2235	アフリカ	ガンビア	GMB/S 506/02	国内地理情報整備計画	基礎調査	測量・地図	遅延
2237	アフリカ	ガンビア	GMB/A 101/05	ガンビア国川上流地域農村開発調査 (農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2239	アフリカ	ケニア	KEN/S 301/81	モンバサ地区給水増強計画	F/S	上水道	具体化準備中
2241	アフリカ	ケニア	KEN/A 301/81	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	農業一般	実施済
2243	アフリカ	ケニア	KEN/S 501/83	東部地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2245	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/84	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2247	アフリカ	ケニア	KEN/S 302/84	キリフィ橋建設計画	F/S	道路	実施済
2249	アフリカ	ケニア	KEN/S 303/84	リコニクロッシング建設計画	F/S	道路	中止・消滅
2251	アフリカ	ケニア	KEN/S 102/87	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2253	アフリカ	ケニア	KEN/A 302/87	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2255	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/87	ナイロビバイパス建設計画	F/S	道路	具体化準備中
2257	アフリカ	ケニア	KEN/S 305/90	マレワダム建設計画	F/S	上水道	中止・消滅
2259	アフリカ	ケニア	KEN/S 502/90	南部地区国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2261	アフリカ	ケニア	KEN/A 303/91	カノー平野かんがい開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2263	アフリカ	ケニア	KEN/S 103/92	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2265	アフリカ	ケニア	KEN/S 401/92	ナイロビバイパス建設計画	D/D	道路	具体化準備中
2267	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/93	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	F/S	下水道	実施済
2269	アフリカ	ケニア	KEN/S 104/95	全国観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
2271	アフリカ	ケニア	KEN/S 105/95	道路網整備マスタープラン調査	M/P	道路	進行・活用
2273	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/97	メルー郡給水計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
2275	アフリカ	ケニア	KEN/S 106/98	地域保健医療システム強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2277	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/98	キスム市上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
2279	アフリカ	ケニア	KEN/S 213/98	ナイロビ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
2281	アフリカ	ケニア	KEN/A 224/98	ケニア山麓灌漑園芸開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2283	アフリカ	ケニア	KEN/S 601/98	全国水資源開発計画アフターケア調査	その他	水資源開発	進行・活用
2285	アフリカ	ケニア	KEN/S 110/99	西部地区地方道改善計画調査	M/P	道路	進行・活用
2287	アフリカ	ケニア	KEN/A 123/01	バリンゴ県半乾燥地域農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2289	アフリカ	ケニア	KEN/S 122/02	道路維持管理システム整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
2291	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/05	ケニア国ナイロビ都市交通網整備計画調査 (社会開発部)	M/P	都市交通	進行・活用
2293	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/07	ニャンド及びホマベイ県における地方開発プログラム調査	M/P	行政一般	進行・活用
2295	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/08	ニャンド川流域統合洪水管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2297	アフリカ	リベリア	LBR/S 301/80	バンガーコラフンーメンディコマ 道路建設計画	F/S	道路	実施済
2299	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 301/78	マイクロ回線建設計画	F/S	電気通信	実施済
2301	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 501/79	国道5号線改良計画	基礎調査	道路	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2303	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 303/91	南西部地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2305	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 201/94	アンティラナナ港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2307	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 216/96	オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2309	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 503 /99	首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2311	アフリカ	マダガスカル	MDG/A 303/00	マンタスア及びチアゾンパニリ地域流域管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
2313	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 201/06	南部地域における自立的・持続的飲料水供給に係る調査(地球環境部)	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
2315	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 501/07	アロチャ湖南西部地域流域管理及び農村開発計画調査(地球環境部)	基礎調査	その他	進行・活用
2317	アフリカ	マリ	MLI/A 301/81	バギンダ地区農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2319	アフリカ	マリ	MLI/S 501/82	地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2321	アフリカ	マリ	MLI/A 302/85	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	F/S	農業一般	実施済
2323	アフリカ	マリ	MLI/A 303/90	カラ上流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2325	アフリカ	マリ	MLI/A 501/95	ナラ地域農業開発計画	基礎調査	農業一般	進行・活用
2327	アフリカ	マリ	MLI/S 502/01	キタ地域国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2329	アフリカ	マリ	MLI/S 101/03	セグー地方南部砂漠化防止計画調査	M/P	その他	進行・活用
2331	アフリカ	マリ	MLI/A 501/07	セグー地方南部住民主体の砂漠化防止のための村落開発計画調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2333	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 106/97	ベイラ港航路維持改良計画調査	M/P	港湾	遅延
2335	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 501/00	ニアサ州国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2337	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 124/01	アンゴニア地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2339	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 125/01	マプト市道路開発調査	M/P	道路	進行・活用
2341	アフリカ	モザンビーク	MOZ/A 106/02	除隊兵士再定住地域村落開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2343	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 316/97	セネガル川流域灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2345	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 307/98	キファ市地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施中
2347	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 502/02	水産資源管理開発計画調査	基礎調査	水産	進行・活用
2349	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 101/04	オアシス地域開発計画調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2351	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 101/07	オアシス地域の女性支援のための開発調査(セネガル事務所)	M/P	人的資源一般	進行・活用
2353	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 301/78	道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
2355	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 401/80	道路建設計画(ボーバッサン～ポートルイス・リンクロード)	D/D	道路	中止・消滅
2357	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 302/89	ポートルイス市水供給計画	F/S	上水道	具体化準備中
2359	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 303/90	ポートルイス市地すべり対策計画	F/S	河川・砂防	実施済
2361	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 402/91	ポートルイス市水供給計画	D/D	上水道	具体化準備中
2363	アフリカ	マラウイ	MWI/A 301/94	ブワンジェ・バレー潅漑農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
2365	アフリカ	マラウイ	MWI/A 104/96	コタコタ地域持続的資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2367	アフリカ	マラウイ	MWI/S 306/98	マンゴチ道路橋架替計画調査	F/S	道路	実施済
2369	アフリカ	マラウイ	MWI/S 111/99	プライマリーヘルスケア強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2371	アフリカ	マラウイ	MWI/A 101/00	シレ川中流域森林復旧計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2373	アフリカ	マラウイ	MWI/S 123/02	全国スクールマッピング・マイクロプラニング	M/P	教育	進行・活用
2375	アフリカ	マラウイ	MWI/S 501/04	シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証調査 (地球環境部)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2377	アフリカ	マラウイ	MWI/A 502/04	小規模灌漑開発技術力向上計画調査 (農村開発部)	基礎調査	農業土木	進行・活用
2379	アフリカ	マラウイ	MWI/S 101/05	マラウイ国全国地方教育支援計画策定調査(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2381	アフリカ	マラウイ	MWI/A 102/05	マラウイ国養殖開発マスタープラン調査「マラウィ国養殖戦略計画」(農村開発部)	M/P	水産	進行・活用
2383	アフリカ	ナミビア	NAM/S 126/01	スタンプリート地下水開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2385	アフリカ	ニジェール	NER/S 601/77	輸送力整備増強計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
2387	アフリカ	ニジェール	NER/A 301/83	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2389	アフリカ	ニジェール	NER/A 101/89	ウアラム農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
2391	アフリカ	ニジェール	NER/A 302/89	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2393	アフリカ	ニジェール	NER/S 501/95	南西部国土基本図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2395	アフリカ	ニジェール	NER/A 119/98	ティラベリ県砂漠化防止計画	M/P	農業一般	進行・活用
2397	アフリカ	ニジェール	NER/S 218/01	ニアメ市衛生改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2399	アフリカ	ナイジェリア	NGA/A 301/77	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2401	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 101/81	新港建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
2403	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 201B/90	北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2405	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 102/94	全国水資源総合開発計画調査	M/P	河川・砂防	中止・消滅
2407	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 101/85	東部生活用水開発計画	M/P	上水道	進行・活用
2409	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 301/91	東部生活用水開発計画 (Phase 3)	F/S	水資源開発	遅延・中断
2411	アフリカ	ルワンダ	RWA/A 101/08	東部県ブゲセラ郡持続的農業・農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2413	アフリカ	セネガル	SEN/S 501/78	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	鉄道	進行・活用
2415	アフリカ	セネガル	SEN/S 301/80	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2417	アフリカ	セネガル	SEN/A 301/86	小規模農村開発計画	F/S	農業一般	実施済
2419	アフリカ	セネガル	SEN/A 501/90	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2421	アフリカ	セネガル	SEN/S 502/91	西部地域地形図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2423	アフリカ	セネガル	SEN/S 201/94	ダカール市周辺地域下水・排水施設整備計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
2425	アフリカ	セネガル	SEN/A 221/97	北部漁業地区振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
2427	アフリカ	セネガル	SEN/S 109/00	ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2429	アフリカ	セネガル	SEN/S 101/04	子どもの生活環境改善計画調査 (人間開発部)	M/P	社会福祉	進行・活用
2431	アフリカ	セネガル	SEN/A 101/06	漁業評価・管理計画調査(セネガル事務所)	M/P	水産	進行・活用
2433	アフリカ	セネガル	SEN/A 301/06	稲作再編計画調査(セネガル事務所)	F/S	農業一般	具体化準備中
2435	アフリカ	セネガル	SEN/S 101/07	地方教育行政強化計画	M/P	教育	進行・活用
2437	アフリカ	シエラレオネ	SLE/S 301/80	道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2439	アフリカ	シエラレオネ	SLE/A 301/83	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
2441	アフリカ	シエラレオネ	SLE/S 101/08	カンビア県子供・青年支援調査	M/P	人的資源一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2443	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 301/80	新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2445	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 503/01	開発計画の円滑な実施のための全国地図整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2447	アフリカ	スワジランド	SWZ/A 201/03	スワジランド国荒廃地農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2449	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/76	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
2451	アフリカ	タンザニア	TZA/S 102/77	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2453	アフリカ	タンザニア	TZA/S 301/77	南部沿岸道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2455	アフリカ	タンザニア	TZA/S 302/78	貨客船建造計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2457	アフリカ	タンザニア	TZA/S 103/80	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	観光一般	進行・活用
2459	アフリカ	タンザニア	TZA/A 301/80	ローアモシ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2461	アフリカ	タンザニア	TZA/A 302/83	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	農業一般	実施済
2463	アフリカ	タンザニア	TZA/A 601/88	キリマンジャロ林業開発計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
2465	アフリカ	タンザニア	TZA/S 303/90	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	道路	実施済
2467	アフリカ	タンザニア	TZA/A 303/90	ハイロンボ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2469	アフリカ	タンザニア	TZA/S 304/91	ダルエスサラム市給水施設整備計画	F/S	上水道	具体化進行中
2471	アフリカ	タンザニア	TZA/S 104/94	ルブ川水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2473	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/94	ダルエスサラーム市道路開発計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2475	アフリカ	タンザニア	TZA/S 501/94	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2477	アフリカ	タンザニア	TZA/S 305/95	アルーシャ州モンドリ地区水資源開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2479	アフリカ	タンザニア	TZA/S 213/97	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2481	アフリカ	タンザニア	TZA/A 222/97	ワミ川中流域灌漑農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2483	アフリカ	タンザニア	TZA/S 308/98	地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施済
2485	アフリカ	タンザニア	TZA/A 311/98	ローアモシ農業農村総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2487	アフリカ	タンザニア	TZA/S 127/01	地方教育行政強化計画(スクールマッピング・マイクロプランニング)	M/P	教育	進行・活用
2489	アフリカ	タンザニア	TZA/S 219/01	南部地域水供給計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2491	アフリカ	タンザニア	TZA/A 107/02	水産業振興マスタープラン調査	M/P	水産	進行・活用
2493	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/03	コースト州貧困農家小規模園芸開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2495	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/04	全国灌漑マスタープラン調査 （農村開発部）	M/P	農業土木	進行・活用
2497	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/05	タンザニア国地方教育行政強化計画調査(フェーズ2)(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2499	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/05	タンザニア国地方開発セクタープログラム策定支援調査(農村開発部)	M/P	行政一般	進行・活用
2501	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/05	タンザニア国首都圏周辺地域水供給計画 (地球環境部)	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2503	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/06	ムワンザ・マラ州水供給計画(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施中
2505	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/07	地方自治体参加型計画策定プロセス改善計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
2507	アフリカ	タンザニア	TZA/M 101/07	公共財政管理能力向上支援(開発調査)	M/P	財政・金融	進行・活用
2509	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/07	内部収束地域における地下水開発・管理計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2511	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/08	ダルエスサラーム総合都市交通体系策定調査	M/P	都市交通	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2513	アフリカ	タンザニア	TZA/S 102/08	内部収束地域における地下水開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2515	アフリカ	タンザニア	TZA/S 103/08	地方開発セクタープログラム策定支援調査フェーズ2	M/P	開発計画一般	進行・活用
2517	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 101/94	中部農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2519	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 101/94	電気通信網長期計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2521	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 312/96	地方地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施済
2523	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 302/97	カンパラ主要道路改善計画調査	F/S	道路	一部実施済
2525	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 501/97	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2527	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 101/06	ウガンダ国収穫後処理及び流通市場開発計画(農村開発部)	M/P	農産加工	進行・活用
2529	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 102/06	東部ウガンダ持続型灌漑開発計画調査(農村開発部)	M/P	農業土木	進行・活用
2531	アフリカ	南アフリカ	ZAF/S 124/02	観光振興開発計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2533	アフリカ	南アフリカ	ZAF/A 101/06	リンポポ州スククネ郡スクノード地域農村総合開発計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2535	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 301/81	マイクロウェーブ回線網建設計画	F/S	電気通信	実施済
2537	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 302/85	ルサカ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	実施中
2539	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 303/90	カフエ川道路橋改築計画	F/S	道路	実施済
2541	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 101/91	主要河川水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2543	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 501/92	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2545	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 110/93	全国通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2547	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 101/95	南西地域チーク林資源開発	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2549	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 102/95	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2551	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 201/95	ザンベジ川流域モング地域農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2553	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 220/01	ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
2555	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 101/08	ルサカ市総合都市開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2557	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 601/80	国鉄電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2559	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 101/83	村落給水計画	M/P	上水道	進行・活用
2561	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 301/83	インテルサット標準A地球局建設計画	F/S	電気通信	実施済
2563	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 301/87	マシンゴ州中規模かんがい計画	F/S	農業一般	実施済
2565	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/90	ニヤコンバ地方灌漑計画	F/S	農業一般	一部実施済
2567	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 302/92	地方電気通信網整備計画	F/S	通信・放送一般	一部実施済
2569	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 101/95	ムニャティ川下流域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2571	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 217/96	マニャメ川上流域水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施済
2573	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/00	ムニャティ川下流域農業開発計画調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2575	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 501/00	グワーイ及びベンベジ地区森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2577	中南米	アルゼンチン	ARG/S 301/79	プンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2579	中南米	アルゼンチン	ARG/S 101/86	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2581	中南米	アルゼンチン	ARG/S 302/86	国鉄車輌検修工場建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2583	中南米	アルゼンチン	ARG/S 102/87	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
2585	中南米	アルゼンチン	ARG/A 101/88	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2587	中南米	アルゼンチン	ARG/S 501/94	北東部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2589	中南米	アルゼンチン	ARG/A 102/95	チャコ地域森林資源調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2591	中南米	アルゼンチン	ARG/S 121/96	経済開発フェーズII	M/P	開発計画一般	進行・活用
2593	中南米	ボリビア	BOL/S 301/77	ビルビル国際空港計画	F/S	航空・空港	実施済
2595	中南米	ボリビア	BOL/S 501/78	チャパレー地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2597	中南米	ボリビア	BOL/A 501/79	チャパレー地区土地利用図作成	基礎調査	農業一般	進行・活用
2599	中南米	ボリビア	BOL/S 302/82	国鉄復旧計画	F/S	鉄道	実施済
2601	中南米	ボリビア	BOL/S 303/82	電気通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	中止・消滅
2603	中南米	ボリビア	BOL/S 201B/87	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2605	中南米	ボリビア	BOL/S 304/87	サンボルハ～トリニダ道路改良	F/S	道路	一部実施済
2607	中南米	ボリビア	BOL/S 305/87	ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2609	中南米	ボリビア	BOL/S 401/88	サンボルハ～トリニダ道路改良	D/D	道路	一部実施済
2611	中南米	ボリビア	BOL/A 301/90	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2613	中南米	ボリビア	BOL/S 306/90	サンタバルバラ・ベジャビスタ道路改良計画	F/S	道路	具体化進行中
2615	中南米	ボリビア	BOL/S 101/91	鉄道網整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
2617	中南米	ボリビア	BOL/A 101/91	森林資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2619	中南米	ボリビア	BOL/S 212/93	ラパス市水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
2621	中南米	ボリビア	BOL/A 102/95	サンタクルス県農産物流通システム改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
2623	中南米	ボリビア	BOL/S 307/95	オルロ・コチャバンバ間鉄道改善計画	F/S	鉄道	具体化準備中
2625	中南米	ボリビア	BOL/S 502/95	ラ・パス～ベニ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2627	中南米	ボリビア	BOL/S 601/95	サンボルハ～トリニダ間道路環境影響調査	その他	道路	進行・活用
2629	中南米	ボリビア	BOL/S 117/96	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2631	中南米	ボリビア	BOL/S 218/96	地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2633	中南米	ボリビア	BOL/A 317/97	ラパス県アチャカチ地区・農村農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2635	中南米	ボリビア	BOL/S 309/99	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	実施中
2637	中南米	ボリビア	BOL/A 316/99	サンタクルス県農産物流通改善計画調査	F/S	農産加工	具体化準備中
2639	中南米	ボリビア	BOL/S 125/01	ベニ県地域保健医療システム強化計画	M/P	保健・医療	進行・活用
2641	中南米	ボリビア	BOL/S 101/07	主要国道道路災害予防調査	M/P	道路	進行・活用
2643	中南米	ボリビア	BOL/S 101/08	ベニ県及びパンド県における村落地域飲料水供給計画調査	M/P	上水道	進行・活用
2645	中南米	ブラジル	BRA/S 101/75	鉄道新線建設計画	M/P	鉄道	進行・活用
2647	中南米	ブラジル	BRA/S 301/77	プライアモーレ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2649	中南米	ブラジル	BRA/S 102/79	三州開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2651	中南米	ブラジル	BRA/S 103/80	消防訓練センター建設計画	M/P	建築・住宅	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2653	中南米	ブラジル	BRA/S 104/85	大カラジャス地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2655	中南米	ブラジル	BRA/S 201B/87	イタジャイ河流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
2657	中南米	ブラジル	BRA/S 302/89	イタジャイ河下流域治水計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
2659	中南米	ブラジル	BRA/S 202B/90	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
2661	中南米	ブラジル	BRA/S 105/91	ベレン市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2663	中南米	ブラジル	BRA/S 101/93	グァナバラ湾水質汚濁防止計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2665	中南米	ブラジル	BRA/S 306/94	パルナイバ川水系船舶航路整備計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
2667	中南米	ブラジル	BRA/S 106/95	パラナ州水資源利用計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2669	中南米	ブラジル	BRA/A 120/98	トカンチンス州農牧総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2671	中南米	ブラジル	BRA/A 502/98	アマゾン河口水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2673	中南米	ブラジル	BRA/S 216/99	セルジッペ州水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2675	中南米	ブラジル	BRA/S 104/00	パトス・ミリン湖沼地域環境回復・保全計画	M/P	環境問題	進行・活用
2677	中南米	ブラジル	BRA/S 205/00	レシフェ都市圏雨水排水・下水処理計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2679	中南米	ブラジル	BRA/S 101/01	パラ州荒廃地回復計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2681	中南米	ブラジル	BRA/A 128/01	アマゾナス州環境調和型地域住民生計向上計画調査	M/P	農業一般	遅延
2683	中南米	ブラジル	BRA/A 221/01	トカンチンス州北部地域農牧開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
2685	中南米	ブラジル	BRA/S 301/03	ベレーン大都市圏交通輸送システム改善フィージビリティ調査	F/S	都市交通	実施中
2687	中南米	ブラジル	BRA/S 302/03	グアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査	F/S	港湾	具体化準備中
2689	中南米	ブラジル	BRA/S 101/05	ブラジル国ペセン工業港湾開発計画調査（社会開発部）	M/P	港湾	進行・活用
2691	中南米	ブラジル	BRA/S 201/06	サン・ベルナルド・ド・カンポ市ビリングス湖流域環境改善計画調査(ブラジル事務所)	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
2693	中南米	チリ	CHL/S 101/83	国鉄近代化計画	M/P	鉄道	進行・活用
2695	中南米	チリ	CHL/S 102/86	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
2697	中南米	チリ	CHL/A 301/86	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2699	中南米	チリ	CHL/A 302/88	トロロ・パンパ地下水農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2701	中南米	チリ	CHL/S 103/92	全国橋梁補修整備計画	M/P	道路	進行・活用
2703	中南米	チリ	CHL/A 501/92	森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2705	中南米	チリ	CHL/S 201/94	北部地域水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2707	中南米	チリ	CHL/S 301/94	新ビオビオ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
2709	中南米	チリ	CHL/S 104/95	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
2711	中南米	チリ	CHL/S 107/98	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2	M/P	道路	進行・活用
2713	中南米	チリ	CHL/A 226/99	環境配慮型首都近郊農業開発調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2715	中南米	チリ	CHL/S 129/01	地域経済開発・投資促進支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
2717	中南米	チリ	CHL/S 101/08	CDM植林に関する能力開発及び促進のための調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2719	中南米	コロンビア	COL/S 101/81	シモンボリバール公園造成計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2721	中南米	コロンビア	COL/A 501/81	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2723	中南米	コロンビア	COL/S 301/82	ベナベンツラーボゴタ間道路計画	F/S	道路	中止・消滅
2725	中南米	コロンビア	COL/S 102/84	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2727	中南米	コロンビア	COL/A 301/84	パンプロニータ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2729	中南米	コロンビア	COL/A 302/86	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
2731	中南米	コロンビア	COL/S 302/87	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	実施中
2733	中南米	コロンビア	COL/A 101/88	キンディオ盆地農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2735	中南米	コロンビア	COL/A 303/89	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
2737	中南米	コロンビア	COL/S 103/91	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
2739	中南米	コロンビア	COL/A 304/91	キンディオ川流域農業総合開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2741	中南米	コロンビア	COL/S 104/92	カルタヘナ市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2743	中南米	コロンビア	COL/A 502/92	林業資源	基礎調査	林業・森林保全	遅延
2745	中南米	コロンビア	COL/S 118/96	ボゴタ市都市交通計画調査	M/P	道路	進行・活用
2747	中南米	コロンビア	COL/S 310/99	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査	F/S	道路	実施済
2749	中南米	コロンビア	COL/S 106/00	フケネ湖周辺環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2751	中南米	コロンビア	COL/S 130/01	ボゴタ首都圏防災対策基本計画調査	M/P	気象・地震	進行・活用
2753	中南米	コロンビア	COL/S 126/02	ボゴタ平原持続的地下水開発計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
2755	中南米	コロンビア	COL/S 101/07	地すべり・洪水のモニタリングおよび早期警報システムにかかる調査(地球環境部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
2757	中南米	コロンビア	COL/S 501/07	大西洋沿岸主要都市GISデータ基盤整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2759	中南米	コロンビア	COL/S 301/08	ボゴタ首都圏総合的水資源管理を踏まえた持続的水供給計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
2761	中南米	コスタリカ	CRI/S 101/77	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2763	中南米	コスタリカ	CRI/S 301/81	カルデラ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2765	中南米	コスタリカ	CRI/S 302/86	カルデラ港維持整備計画	F/S	港湾	一部実施済
2767	中南米	コスタリカ	CRI/A 201B/88	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
2769	中南米	コスタリカ	CRI/A 501/88	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2771	中南米	コスタリカ	CRI/S 501/91	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2773	中南米	コスタリカ	CRI/S 201B/92	国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2775	中南米	コスタリカ	CRI/S 206/00	沿岸地域観光土地利用計画調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	具体化準備中
2777	中南米	コスタリカ	CRI/A 303/02	テンピスケ川中流域農業総合開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
2779	中南米	キューバ	CUB/S 101/03	ハバナ湾汚染源対策調査	M/P	環境問題	進行・活用
2781	中南米	キューバ	CUB/A 201/05	キューバ国中央地域における持続的稲作技術開発計画調査(農村開発部)	M/P+F/S	農業一般	実施中
2783	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 301/81	アグリポ(エルポソ)地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2785	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 301/85	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	放送	実施済
2787	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 302/86	アグアカテ・グァジャボ地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2789	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 201B/87	サンペドロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
2791	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 303/90	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2793	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 501/92	西部地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2795	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 304/95	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2797	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 227/99	ジャケデルスール川流域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
2799	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 222/01	サンティアゴ市下水システム改善計画	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2801	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 108/02	サバナイェグアダム上流域流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2803	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 101/03	公営農場跡地再開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
2805	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 101/08	国境地域の持続的開発に向けた効果的プログラム運営管理能力向上計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2807	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 101/08	国家エコツーリズム開発計画調査	M/P	観光一般	進行・活用
2809	中南米	エクアドル	ECU/A 301/82	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2811	中南米	エクアドル	ECU/S 201B/86	グアヤキル市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	中止・消滅
2813	中南米	エクアドル	ECU/A 501/88	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2815	中南米	エクアドル	ECU/A 302/91	マナビ州零細漁港建設計画	F/S	水産	具体化準備中
2817	中南米	エクアドル	ECU/S 303/92	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施中
2819	中南米	エクアドル	ECU/A 304/94	ツムバビロ潅漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
2821	中南米	エクアドル	ECU/S 401/94	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	実施中
2823	中南米	エクアドル	ECU/S 202/95	グアヤキル港マスタープラン策定計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2825	中南米	エクアドル	ECU/A 101/05	エクアドル国シエラ南部地域生産活性化・貧困削減計画調査 (農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2827	中南米	グレナダ	GRD/S 303/97	道路整備計画調査	F/S	道路	実施済
2829	中南米	グアテマラ	GTM/S 201B/84	治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
2831	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/86	グァテマラ市地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2833	中南米	グアテマラ	GTM/S 301/88	サント・トーマス港開発計画	F/S	港湾	一部実施済
2835	中南米	グアテマラ	GTM/A 301/88	モンハスかんがい計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2837	中南米	グアテマラ	GTM/S 302/89	国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
2839	中南米	グアテマラ	GTM/S 101/91	首都圏交通網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
2841	中南米	グアテマラ	GTM/S 202B/91	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2843	中南米	グアテマラ	GTM/A 101/92	フティアパ県農牧業・農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2845	中南米	グアテマラ	GTM/S 203/95	中部高原地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2847	中南米	グアテマラ	GTM/A 106/96	バハ・ヴェラパス県森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2849	中南米	グアテマラ	GTM/S 219/96	グァテマラ首都圏下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2851	中南米	グアテマラ	GTM/S 313/96	首都圏交通網整備計画調査	F/S	都市交通	実施中
2853	中南米	グアテマラ	GTM/A 109/02	中部高原地域貧困緩和持続的農村開発計画調査(及び実証調査)	M/P	農業一般	進行・活用
2855	中南米	グアテマラ	GTM/S 221/02	全国観光開発調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
2857	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/03	GIS基盤地理情報整備及びハザードマップ作成計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2859	中南米	グアテマラ	GTM/S 201/05	グアテマラ国国際空港改善・新設計画調査 (社会開発部)	M/P+F/S	航空・空港	具体化準備中
2861	中南米	ホンジュラス	HND/A 301/78	チョルテカ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2863	中南米	ホンジュラス	HND/S 301/79	デグシガルパ新空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2865	中南米	ホンジュラス	HND/A 501/83	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2867	中南米	ホンジュラス	HND/A 502/83	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2869	中南米	ホンジュラス	HND/A 302/84	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2871	中南米	ホンジュラス	HND/A 303/85	アグアン川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2873	中南米	ホンジュラス	HND/S 501/89	コマヤグア県地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2875	中南米	ホンジュラス	HND/A 304/90	コヨラルダム灌漑復旧計画	F/S	農業土木	実施済
2877	中南米	ホンジュラス	HND/S 102/92	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	中止・消滅
2879	中南米	ホンジュラス	HND/S 213/93	チャメレコン川支流域治水・砂防計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2881	中南米	ホンジュラス	HND/S 214/93	港湾改善計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2883	中南米	ホンジュラス	HND/A 305/94	インテイブカ県ヘスス・デ・オトロ盆地潅漑農業開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
2885	中南米	ホンジュラス	HND/S 119/96	テグシガルパ市都市交通網整備計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
2887	中南米	ホンジュラス	HND/S 123/96	全国保健医療総合改善計画調査	M/P	その他	進行・活用
2889	中南米	ホンジュラス	HND/A 501/96	テウパセンティ地域森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2891	中南米	ホンジュラス	HND/A 113/97	北部沿岸小規模漁業振興計画調査	M/P	水産	進行・活用
2893	中南米	ホンジュラス	HND/S 208/00	テグシガルパ市水供給計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
2895	中南米	ホンジュラス	HND/S 222/02	首都圏洪水・地滑り対策緊急計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
2897	中南米	ジャマイカ	JAM/A 301/85	ブラックリバーローアモラス農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2899	中南米	ジャマイカ	JAM/A 302/87	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2901	中南米	メキシコ	MEX/S 601/77	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	鉄道	中止・消滅
2903	中南米	メキシコ	MEX/S 602/79	近郊鉄道計画(アフターケア)	その他	鉄道	進行・活用
2905	中南米	メキシコ	MEX/S 603/81	幹線鉄道電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2907	中南米	メキシコ	MEX/S 604/82	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	その他	総合地域開発計画	進行・活用
2909	中南米	メキシコ	MEX/S 301/83	グアナファト州高速鉄道開発計画	F/S	鉄道	中止・消滅
2911	中南米	メキシコ	MEX/S 302/83	トクスパン工業港開発計画	F/S	港湾	中止・消滅
2913	中南米	メキシコ	MEX/S 303/85	マンサニージョ港開発計画	F/S	港湾	実施済
2915	中南米	メキシコ	MEX/S 304/87	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2917	中南米	メキシコ	MEX/S 605/88	メキシコ市大気汚染対策	その他	環境問題	進行・活用
2919	中南米	メキシコ	MEX/S 305/90	太平洋港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
2921	中南米	メキシコ	MEX/S 306/94	メキシコ連邦区下水処理計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
2923	中南米	メキシコ	MEX/A 101/95	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2925	中南米	メキシコ	MEX/S 120/96	観光促進投資戦略策定のための調査	M/P	観光一般	進行・活用
2927	中南米	メキシコ	MEX/A 225/98	オアハカ村落林業振興計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化進行中
2929	中南米	メキシコ	MEX/S 112/99	沿岸部水質環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2931	中南米	メキシコ	MEX/A 118/99	ソコヌスコ地域農牧業農村総合開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2933	中南米	メキシコ	MEX/S 217/99	メキシコシティ廃棄物対策計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2935	中南米	メキシコ	MEX/S 101/04	ユカタン半島東部沿岸地域衛生環境管理計画（地球環境部）	M/P	環境問題	進行・活用
2937	中南米	ニカラグア	NIC/S 306/93	マナグア市上水道整備計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2939	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/94	ニカラグァ道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2941	中南米	ニカラグア	NIC/S 202/95	マナグア市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2943	中南米	ニカラグア	NIC/S 215/97	地方主要都市衛生環境整備計画	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
2945	中南米	ニカラグア	NIC/S 108/98	首都交通網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
2947	中南米	ニカラグア	NIC/A 205/00	太平洋岸第2・第4地域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2949	中南米	ニカラグア	NIC/S 223/02	主要道路網の自然災害に対する脆弱性診断及び道路防災計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
2951	中南米	ニカラグア	NIC/S 101/04	北部太平洋岸地域防災森林管理計画 （地球環境部）	M/P	災害援助	進行・活用
2953	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/05	ニカラグア国マナグア市中長期上水道施設改善計画調査 （地球環境部）	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
2955	中南米	ニカラグア	NIC/S 501/06	防災地図・情報基盤整備計画調査(社会開発部）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2957	中南米	パナマ	PAN/S 501/81	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2959	中南米	パナマ	PAN/A 501/83	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2961	中南米	パナマ	PAN/S 301/84	短波放送施設建設計画	F/S	放送	中止・消滅
2963	中南米	パナマ	PAN/S 302/84	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	都市交通	一部実施済
2965	中南米	パナマ	PAN/A 502/84	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2967	中南米	パナマ	PAN/S 303/87	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	都市交通	実施中
2969	中南米	パナマ	PAN/S 215/93	クリストバル港管理運営システム計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2971	中南米	パナマ	PAN/S 307/93	パナマ運河代替案調査	F/S	海運・船舶	具体化準備中
2973	中南米	パナマ	PAN/S 308/93	パナマ・コロン間高速道路計画調査	F/S	道路	一部実施済
2975	中南米	パナマ	PAN/S 201/95	沿岸域観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
2977	中南米	パナマ	PAN/S 216/97	バルボア港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2979	中南米	パナマ	PAN/S 224/02	パナマ行政区廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2981	中南米	パナマ	PAN/S 101/04	全国港湾総合整備開発調査 （社会開発部）	M/P	海運・船舶	進行・活用
2983	中南米	ペルー	PER/A 301/77	中部漁業総合基地建設計画	F/S	水産	具体化準備中
2985	中南米	ペルー	PER/S 201B/83	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
2987	中南米	ペルー	PER/A 302/84	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	農業一般	一部実施済
2989	中南米	ペルー	PER/S 202B/86	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2991	中南米	ペルー	PER/S 501/86	フニン県サティポ地区地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2993	中南米	ペルー	PER/S 101/87	リマック川防災対策計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
2995	中南米	ペルー	PER/S 301/89	リマ市南部下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
2997	中南米	ペルー	PER/A 201B/90	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	水産	具体化準備中
2999	中南米	ペルー	PER/S 502/92	リマ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3001	中南米	ペルー	PER/S 218/99	チチカカ湖プーノ湾総合汚染対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
3003	中南米	ペルー	PER/S 117/00	全国観光開発マスタープラン作成調査(フェーズⅡ)	M/P	観光一般	進行・活用
3005	中南米	パラグアイ	PRY/S 601/76	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
3007	中南米	パラグアイ	PRY/S 301/78	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	実施済
3009	中南米	パラグアイ	PRY/S 302/79	ストロエスネル新空港建設計画／東部国際空港建設計画(1989.8から)	F/S	航空・空港	実施済
3011	中南米	パラグアイ	PRY/A 301/82	イポア湖北西部農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
3013	中南米	パラグアイ	PRY/S 201B/83	電気通信拡充計画(電気通信・放送拡充計画のF/S)	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
3015	中南米	パラグアイ	PRY/A 501/83	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3017	中南米	パラグアイ	PRY/A 101/84	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3019	中南米	パラグアイ	PRY/A 302/84	カピバリ地区森林造成計画	F/S	林業・森林保全	実施済
3021	中南米	パラグアイ	PRY/S 101/86	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
3023	中南米	パラグアイ	PRY/S 202B/86	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
3025	中南米	パラグアイ	PRY/A 102/87	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	農業一般	進行・活用
3027	中南米	パラグアイ	PRY/S 303/88	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	一部実施済
3029	中南米	パラグアイ	PRY/S 102/89	イパカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
3031	中南米	パラグアイ	PRY/A 303/89	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	農業一般	実施済
3033	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/91	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3035	中南米	パラグアイ	PRY/S 216/93	教育テレビ放送網整備計画調査	M/P+F/S	放送	具体化準備中
3037	中南米	パラグアイ	PRY/A 103/94	ローアチャコ地域農牧業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3039	中南米	パラグアイ	PRY/S 203/94	アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
3041	中南米	パラグアイ	PRY/A 107/96	小規模農業強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
3043	中南米	パラグアイ	PRY/S 314/96	東部中央地域幹線道路整備計画調査	F/S	道路	一部実施済
3045	中南米	パラグアイ	PRY/S 113/99	アスンシオン首都圏都市交通整備計画アフターケア調査	M/P	都市交通	進行・活用
3047	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/00	経済開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
3049	中南米	パラグアイ	PRY/A 131/01	東部造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
3051	中南米	エルサルバドル	SLV/A 105/96	ヒボア川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3053	中南米	エルサルバドル	SLV/S 214/97	グランデデサンミゲル川流域治水及び水資源開発計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
3055	中南米	エルサルバドル	SLV/S 214/98	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
3057	中南米	エルサルバドル	SLV/S 311/99	国道2号・7号改良計画調査	F/S	道路	具体化準備中
3059	中南米	エルサルバドル	SLV/S 105/00	首都圏広域廃棄物管理計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
3061	中南米	エルサルバドル	SLV/S 504/01	国土基盤情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3063	中南米	エルサルバドル	SLV/A 110/02	零細漁業開発計画調査	M/P	水産	進行・活用
3065	中南米	エルサルバドル	SLV/S 403/02	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画連携詳細設計調査	D/D	港湾	実施中
3067	中南米	エルサルバドル	SLV/S 101/04	経済開発調査 （社会開発部）	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3069	中南米	エルサルバドル	SLV/S 301/06	電子政府プラットフォーム設立のためのフィージビリティ調査(社会開発部)	F/S	情報・広報	遅延・中断
3071	中南米	トリニダード・トバゴ	TTO/S 201B/91	水管理計画	M/P+F/S	上水道	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
3073	中南米	ウルグアイ	URY/A 101/87	造林・木材利用計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
3075	中南米	ウルグアイ	URY/S 301/89	カラスコ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
3077	中南米	ウルグアイ	URY/A 301/90	国家造林5ケ年計画	F/S	林業・森林保全	実施済
3079	中南米	ウルグアイ	URY/S 302/92	モンテヴィデオ港新ターミナル開発計画	F/S	港湾	具体化準備中
3081	中南米	ウルグアイ	URY/S 101/06	モンテヴィデオ首都圏水質管理強化計画調査(社会開発調査部)	M/P	河川・砂防	進行・活用
3083	中南米	ベネズエラ	VEN/S 101/80	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
3085	中南米	ベネズエラ	VEN/S 201B/89	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
3087	中南米	ベネズエラ	VEN/S 111/93	アプレ川河川改修計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
3089	中南米	ベネズエラ	VEN/S 217/97	ツイ川上・中流域環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
3091	中南米	ベネズエラ	VEN/S 203/00	オリノコ川河川総合改修計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
3093	中南米	ベネズエラ	VEN/S 201/04	カラカス首都圏防災基本設計調査 (地球環境部)	M/P+F/S	気象・地震	具体化準備中
3095	オセアニア	クック諸島	COK/S 201B/92	海岸保全・改良計画	M/P+F/S	開発計画一般	具体化準備中
3097	オセアニア	クック諸島	COK/S 202/94	海岸保全・改良計画調査(補完調査)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
3099	オセアニア	フィジー	FJI/A 501/78	林業開発(TAVEUNI島ココナッツ林解析調査)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3101	オセアニア	フィジー	FJI/A 502/82	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3103	オセアニア	フィジー	FJI/A 503/87	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
3105	オセアニア	フィジー	FJI/S 201/95	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
3107	オセアニア	フィジー	FJI/S 215/98	河川流域管理及び洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
3109	オセアニア	フィジー	FJI/S 503/98	北部ラウ諸島海域海図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3111	オセアニア	キリバス	KIR/A 501/78	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
3113	オセアニア	キリバス	KIR/S 201/94	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
3115	オセアニア	パラオ	PLW/S 119/00	地域振興計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3117	オセアニア	パプアニューギニア	PNG/A 301/77	漁業基地建設計画	F/S	水産	中止・消滅
3119	オセアニア	パプアニューギニア	PNG/S 301/89	地方電話網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
3121	オセアニア	パプアニューギニア	PNG/S 401/89	横断道路建設計画(ベレイナ・マララウア間)	D/D	道路	実施済
3123	オセアニア	パプアニューギニア	PNG/S 302/91	トクア空港整備計画	F/S	航空・空港	実施済
3125	オセアニア	パプアニューギニア	PNG/S 217/93	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
3127	オセアニア	パプアニューギニア	PNG/S 216/98	ポートモレスビー市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
3129	オセアニア	パプアニューギニア	PNG/S 132/01	地方部地下水開発・給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
3131	オセアニア	ソロモン	SLB/S 301/79	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	電気通信	中止・消滅
3133	オセアニア	ソロモン	SLB/S 302/91	ヘンダーソン国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
3135	オセアニア	ソロモン	SLB/A 201/94	全国水産物流通網改善計画	M/P+F/S	水産	一部実施済
3137	オセアニア	サモア	SMA/S 201B/87	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	港湾	実施済
3139	オセアニア	サモア	SMA/S 217/98	アピア港改修計画調査	M/P+F/S	港湾	実施済
3141	ヨーロッパ	アルバニア	ALB/S 304/97	ティラナ首都圏下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化進行中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
3143	ヨーロッパ	アルバニア	ALB/S 201/06	ティラナ首都圏下水システム改善計画(オーストリア事務所)	M/P+F/S	下水道	実施中
3145	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 201/94	ソフィア市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
3147	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 107/97	国鉄・経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
3149	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/A 318/97	農業改善計画	F/S	農業一般	一部実施済
3151	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 218/98	マリッツア川流域環境保全対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
3153	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 101/07	全国総合水資源管理計画調査(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
3155	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 312/99	サラエヴォ市下水道整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
3157	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 108/00	運輸交通マスタープラン調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3159	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 501/05	ボスニア・ヘルツェゴビナ国国土基盤データ作成計画調査 (社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3161	ヨーロッパ	ギリシャ	GRC/S 601/89	観光振興計画	その他	観光一般	進行・活用
3163	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 218/93	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
3165	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 101/94	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
3167	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 209/98	バラトン湖環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
3169	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 114/99	大気汚染モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3171	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 115/99	全国総合水資源開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
3173	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 501/06	全国地理情報データベース整備計画調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3175	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 101/07	鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査(地球環境部)	M/P	鉱業	進行・活用
3177	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 101/08	鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査	M/P	鉱業	進行・活用
3179	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/92	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3181	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 219/93	ポズナニ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
3183	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 108/97	国鉄民営化支援計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
3185	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 115/98	ポーランド・コニン県地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3187	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/04	国有鉄道民営化計画調査 (社会開発部)	M/P	鉄道	進行・活用
3189	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 201/95	ブカレスト市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
3191	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 301/95	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	F/S	農業一般	実施中
3193	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 111/98	プラホバ川流域水環境管理計画調査	M/P	環境問題	遅延
3195	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 220/99	ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
3197	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 313/99	ドナウ川下流域下水処理施設計画調査	F/S	下水道	実施中
3199	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 317/99	南部森林保全計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
3201	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 223/01	コンスタンツァ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
3203	ヨーロッパ	スロバキア	SVK/S 116/99	フロン川流域地域環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3205	ヨーロッパ	スロバキア	SVK/A 111/02	ザーホラスカ低地持続的農業開発支援調査	M/P	農業一般	進行・活用
3207	ヨーロッパ	クロアチア	CRO/S 224/01	サヴァ川流域水質改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
3209	ヨーロッパ	ラトビア	LAT/S 112/00	ルバナ湿地帯総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3211	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 309/98	ビルザイ市・スクオダス市下水道施設改善計画調査	F/S	下水道	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
3213	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 201/04	港湾開発計画調査 （社会開発部）	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
3215	ヨーロッパ	モルドバ	MLD/S 225/02	北部地域給水計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
3217	ヨーロッパ	モンテネグロ	MNE/S 101/08	地理情報システム策定調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
3219	複数国	複数国	PLU/S 101/77	電子航行援助システム等設置計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
3221	複数国	複数国	PLU/S 501/78	タイ・マレイシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
3223	複数国	複数国	PLU/S 502/78	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	基礎調査	海運・船舶	進行・活用
3225	複数国	複数国	PLU/S 301/79	インドシナ難民センター建設計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
3227	複数国	複数国	PLU/S 503/82	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3229	複数国	複数国	PLU/S 504/84	メダンーコロンボ海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
3231	複数国	複数国	PLU/S 306/97	ザンベジ川チルンド橋建設計画調査	F/S	道路	一部実施済
3233	複数国	複数国	PLU/S 504/98	マラッカ・シンガポール海峡再水路調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3235	複数国	複数国	PLU/S 402/00	ラオス国・タイ国第2メコン国際橋架橋事業実施設計調査	D/D	道路	実施中
3237	複数国	複数国	PLU/S 111/01	タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3239	複数国	複数国	PLU/S 225/01	私費留学生等育英資金貸付計画	M/P+F/S	教育	実施中
3241	複数国	複数国	PLU/S 304/01	ボツワナ・ザンビア国ザンベジ川カズングラ橋建設計画	F/S	道路	具体化進行中
3243	複数国	複数国	PLU/S 101/03	メコン河流域水文モニタリング計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用

Ⅱ．個別案件要約表[全 1622 件]

案件要約表
(その他)

ASE　BRN/S 601/83

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブルネイ					
2. 調査名	印刷局改善計画					
3. 分野分類	社会基盤　／建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の担当機関	調査時	印刷局				
	現在					
7. 調査の目的	印刷局の改善策の提案					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	コクヨ			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1983.9 ～ 1984.1　(4ヶ月) ～
					延べ人月	4.32
					国内	2.67
					現地	1.65
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額　14,688（千円）	コンサルタント経費　11,287（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブルネイ国印刷局							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥232.2	1)	2,373	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

政府の刊行する印刷物の約70%は印刷局が生産している。生産量は年率20%で増加しており、5年後の1987年には2.5倍に達する。今後の需要予測、並びに現状から見た印刷局の問題点を勘考し機械整備の増設、管理面の改善を提案する。

(1)設備計画

・印刷機は単色印刷では既製能力737万㎡/年に対し予測量は768万㎡/年でほぼ現状設備で対応出来るが、カラー印刷になると既製能力349万㎡/年に対し予測量は1,233万㎡/年と約3.5倍になり大幅な多色印刷機の増設が必要となる。

又、製本機、製版設備も印刷増に対応して増設する事となる。

増設機械　○枚葉オフセセット印刷機　4台
　　○製本関連機械　7台
　　○製版用スキャナー　1台
　　合計価格　B$ 4,445,000.-（545,000千円）

(2)人員計画

・機械増設によるオペレーターの増員、又管理体制強化を図る為の増員等が必要となる。
　現人員　128名　計画後の人員　185名

(3)管理運営面の改善

・生産効率、品質向上を図る為、次の組織横断型の委員会を設ける。
　①生産会議を設ける ②効率改善委員会を設ける ③品質管理委員会を設ける

4. 条件又は開発効果

［条件］ 機械の増設、レイアウトの変更の前提条件として、印刷局で1984年に計画されている新館南側空き地への原紙倉庫2棟の建設が不可欠である。

［効果］ 具体的メリットとして

①生産効率の向上

本計画が完了する時点では、人員が約185名と現在の128名に対して1.45倍の増員になる。一方生産能力は1983年の約2.03倍に達する事となる。したがって全体的に見た人的生産効率は約43%の増加になる。

②機動力のある生産体制の確立

機械の増設や機械レイアウトの改善、又工場管理運営面での改善を行う事により生産能力の大幅な向上となるのはもとより、特に製本部門の大幅な改善により全体の生産時間の短縮が図られる。一方配送システムの改善や配送機材の増設により、迅速な配送体制が実現される。これらが総合される事により全体的な納期の短縮が可能となる。

③技術力の向上

本計画実施に伴う新規機械導入により、機械操作技術の向上が計られる。特に製版部門のカラースキャナーや製本部門の上製本用の各機械によって、これらの分野での技術力の飛躍的な向上が期待される。また印刷局内の技術教育や訓練を強化することにより、印刷・製本・製版等各分野における技術力の向上が計られ、将来印刷局が希望する新しい分野への進出の基礎作りが出来る事となる。管理、運営面での改善計画が実施され、実質的に機能定着すると、これまで少なかったコストの意識、効率の追求、品質管理体制等、管理・運営技術が向上する事となろう。

5. 技術移転

カウンターパート研修（1名）

Improvement of Brunei Government Printing Department

ASE　BRN/S 601/83

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(その他)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	□ 進行・活用 □ 遅延 ■ 中止・消滅			
2. 主な理由	代替案にて実施。			
3. 主な情報源	②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996 年度 中止・消滅案件のため

状況

中止・消滅要因:
(平成3年度在外事務所調査)
本調査報告書は、既存建物の拡充を勧告したが、印刷局は、工事期間に印刷業務が滞ることを懸念し、建物・設備を新規に整備する計画を採用した。この拡張工事は、現在ほぼ完了している。

経緯:
(平成3年度在外事務所調査)
印刷局の印刷数量は、現在、JICA調査による予測値の3倍から4倍に達しており、市場価格ベースで、かつてのB$3～ 4百万からB$9百万へと生産額が増加した。施設の床面積は約3倍となり、従業員は 300名を数える。
JICA調査以降、約20名の現場従業員及び管理職員をドイツ、イギリスでの海外研修に派遣した。その結果、現在、印刷局内で技術研修コースを実施できるようになっている。海外研修との関係で、導入された機械設備はほとんどヨーロッパ製である。
印刷局は、日本との協力関係を維持したい考えである。現局長は、印刷技術者養成学校を設立し、単に印刷局だけでなく、民間部門の人材養成を行いたい意向であり、JICAからの専門家派遣の可能性を指摘している。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　BRN/S 101/85

作成　1988年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブルネイ				
2. 調査名	公共交通網整備計画				
3. 分野分類	運輸交通　／運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省交通局 Land Transport Department, Ministry of Communications			
	現在				
7. 調査の目的	公共交通システムの改善及び中間計画M/P作成（目標年次1995年）				
8. S/W締結年月	1984年3月				
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社				

10. 調査団		
団員数	9	
調査期間	1984.7 ～ 1985.3	(8ヶ月)
	1985.6 ～ 1985.7	(1ヶ月)
延べ人月	33.63	
国内	19.20	
現地	14.43	

11. 付帯調査 現地再委託	なし
12. 経費実績	総額　103,952（千円）　コンサルタント経費　82,647（千円）

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	同国の都市部及びその連結部						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) B$1=US$0.48	1)	72,900	内貨分	1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0		2)	0	2)	0
	3)	0		3)	0	3)	0

3. 主な提案プロジェクト

①公共バスの改善計画：235 台の新規バス、バス路線の確立と強化
　バスターミナル、バスストップ、整備場の整備
②タクシーの改善計画：タクシーステーション、無線タクシー等
③関連改善計画：関連道路計画等
④上記に係わるF/S の実施

4. 条件又は開発効果

①前提条件として1995年の将来人口、将来所得、将来交通量を予測。
②走行費用と時間費用の節約を便益とし、20年間を評価期間としたEIRRは30.7%となった。
③新設バス運営体のFIRRは 2.0%となってしまうため、政府による財政補助が必要。

5. 技術移転

①OJT
②共同で報告書作成

Public Transport System in Negara Brunei Darussalam

ASE　BRN/S 101/85

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	□ 進行・活用 □ 遅延 ■ 中止・消滅			
2. 主な理由	代替案導入を検討（平成9年度在外事務所調査）。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 中止・消滅案件のため。

状況

中止・消滅要因:
　高所得水準国で自動車保有に対する国の補助があり、バス需要は少ない。

経緯:
（平成3年度在外事務所調査）
　交通局は、運輸通信省当局に対して、本調査の提案F/S案件の実施を支持する旨の報告を行なったが、最終的な決定はまだなされていない。交通局長の非公式の言によれば、本M/Pが提案したF/S等調査の実施について、日本政府のフォローアップが期待されている。
（平成8年度国内調査）
　本年、国内情報として、ブルネイ政府が新交通システムの導入可能性につき検討中であるとの情報を入手した。もし公共交通として新交通システムを導入するならば、バス交通を主体とした本件は自然消滅と考えざるを得ない。
（平成9年度在外事務所調査）
　ブルネイ政府は新交通システム導入を検討しており、バス交通を主体とした本件は自然消滅する。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(基礎調査)

ASE　BRN/A 503/93

作成　1995年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	ブルネイ					
2. 調査名	森林資源調査					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	産業・第一次資源省				
	現在					
7. 調査の目的	国有林内のモデルプランテーションエリア5万haを対象に、地形図・土壌図・植生図を作成し、森林施業への提言を行う。また、国立公園予定区1万haを対象に、植生図を作成し、国立公園の森林管理ガイドラインを作成する。					
8. S/W締結年月	1991年11月					
9. コンサルタント	財団法人林業土木コンサルタンツ 株式会社パスコインターナショナル		10. 調査団	団員数	12	
				調査期間	1992.3 ～ 1994.3 (24ヶ月)	
				延べ人月	96.40	
				国内	48.60	
				現地	47.80	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影 現像・焼付け					
12. 経費実績	総額	396,651 (千円)	コンサルタント経費		378,590 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部ツトン県およびブライト県:50,000 ha、東部テンブロン県:10,000 ha							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1) 西部のモデルプランテーションエリア50,000 ha
1. 森林資源調査、土壌調査を実施し、植生図、土壌図、及び森林調査簿を作成した。
2. 上記の各成果品を総合勘案してモデルプランテーションエリア及びその周辺の森林造成地域の森林施業ガイドラインを作成した。相手国協力機関の計画は湿地林を除いて大面積の一斉皆伐・造林であったが、本ガイドラインにおいては地形、土壌、現植生型により小面積造林、天然林施業、禁伐等をモザイク状に配置することとしている。

2) 東部の国立公園地域10,000 ha
1. 林分構造調査の結果にもとづいて植生図を作成した。
2. 林地保全に関する調査及び景観解析を行い、現状維持に重点を置いた公園利用計画、公園施設計画を作成した。
3. 各調査結果を総合的に検討し、エコツーリズムに対応した森林管理ガイドラインを作成した。

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
①モデルプランテーションエリア
1) ガイドラインに沿ってきめ細かな森林施業を実行する上で林道網の整備が不可欠である。
2) 現在は大型トラクタ及びトラックによる集運材を行っており、集材路、作業道からの浸食が著しい。編柵工等治山事業の導入が必要である。
②国立公園
エコツーリズム推進のため受入れ体制について国全体の取組が必要である。たとえば宣伝、ホテル、輸送手段等。

[開発効果]
①ツトン、ブライト両河川流域は農耕放棄地及び二次林が広く分布し、これらを対象にガイドラインに即した森林施業を行えば将来持続可能な木材供給が図れることとなる。
②テンブロン国立公園では比較的身近に原生状態の熱帯降雨林を観察できる。ガイドラインに示すような適正な森林管理を行うことにより、エコツーリストの増加を図り、当国のイメージアップにつながることとなる。

5. 技術移転

①森林資源調査、土壌調査、林分構造調査等の共同調査
②プログレスレポートに関するディスカッション
③技術移転セミナー
④研修員受け入れ

Development Survey on the Forest Resources in Brunei Darussalam

ASE　BRN/A 503/93

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　（基礎調査）

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	自己資金で実施済（平成8年度国内調査）。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1997 年度 成果の活用が確認された。

状況

背景:
森林局は国家林業施策によりブライト川流域で年間3～400haの造林を実施している。しかしこれらは伐採区を連続させた大面積皆伐・造林で、既に全域に渡って土壌侵食が発生しており、また将来病虫害の発生が懸念される。今後はガイドラインに沿ったキメの細かく、かつ環境に配慮した森林施業の実施が望まれる。

資金調達:
(平成8年度国内調査)
自己資金で全て実施された。

国立公園:
森林局は既に公園利用施設の整備に着手している。今後予定される管理、宿泊施設等は、国立公園の現状を維持するため、ガイドラインに示しているように国立公園外の隣接地に建設されることが望ましい。
テンブロン地区の国立公園は特に施設関係の整備が進んでいる。
(平成8年度国内調査)
小道（数百m）、散歩道、寮（3棟）、等の建設が実施された。

森林整備:
(平成7年度国内調査)
ブライト川流域の森林整備については、第7次国家開発計画（1996年より5ヶ年間）に本調査の内容を盛り込むと聞いている。
(平成8年度国内調査)
造林の実施。Feederの作設等。

経緯:
(平成7年度在外事務所調査)
資金難のため、調査区域が当初計画よりかなり縮小された。また地形図の縮尺も1/10,000から1/20,000となり、造林のための区域もその全てをカバーしていない。
適切な資金供与、必要最小限の調査と出来る限りの技術移転を望んでいる。

裨益効果:
(平成11年度在外事務所調査)
本調査結果はプランテーション整備および国立公園の整備の基礎資料として活用された。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　KHM/S 201/93

作成　1995年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	プノンペン市上水道整備計画調査				
3. 分野分類	公益事業　／上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	プノンペン水道公社 Phnom Penh Water Supply Authority			
	現在				
7. 調査の目的	プノンペン市における水道整備にかかるM/Pの策定と既存の水道施設の修復にかかる緊急プロジェクト調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1992年10月				
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 株式会社日水コン		10. 調査団	団員数	19
				調査期間	1993.1 ～ 1993.12　(11ヶ月) ～
				延べ人月	66.21
				国内	29.86
				現地	36.35
11. 付帯調査 現地再委託	試掘調査、測量調査、地質調査				
12. 経費実績	総額　272,657（千円）	コンサルタント経費　247,804（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プノンペン市							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	575,560	内貨分	1)	135,260	外貨分	1) 440,300
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

1）緊急改修計画
　1-1.プンプレック浄水場を中心とする既存施設の改修
　1-2.プンプレック浄水場の50,000m3／日の拡張
2）中期整備計画
　2-1.市内配水管網の改修及び給水装置の改修
　2-2.チャム浄水場(130,000m3／日)の新設
　2-3.増量に伴う配水管網整備
3）無償資金協力
　上記の緊急改修計画の項目1-1. のみを提案した。

計画事業期間	1) 1994.1 ～ 2010.1		2)	～	3)	～		4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	2.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

①電力供給の回復により浄水場の稼働時間が13時間運転から24時間運転することが可能となり、供給量は5.6万m3／日から10万m3／日に回復する。
②配水圧が回復することにより、雨期になると溜桝や配水管を通って汚水が給水管に流入し、給水水質が汚染されてきたが、このような状態は解消され、安全な飲料水が供給される。
③緊急改修計画と中期整備計画による便益を受益人口で示すと1996年で約26万人、2010年で91万人である。
④市民の一人一日平均使用水量は100リットルから200リットルに向上させることが可能である。
⑤無償資金協力による効果は前記項目の①、②と受益人口は約19万人である。

5. 技術移転

貸与された資機材を用いて、水質、市内配水圧、給水原単位および漏水調査を実施して技術移転を行った。
施工技術の移転。

Phnom Penh Water Supply System

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	緊急改修計画実施済。		
4. 主な情報源	①、②	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(1)緊急改修計画－既存施設改修
①第1期
次段階調査:1994年1月～6月　B/D(JICA)
資金調達:1994年1月　E/N　9億8000万円(プノンペン市上水道整備計画1/2期)
＊事業内容:プンプレック浄水場の送水ポンプ室の増築、直径500mm送水管の敷設、高架水槽の改修及び配水圧仕切弁設置等
工事:建設業者　(株)クボタ建設(8億7070万円)　1994年7月～1995年2月　施工・完工
②第2期
次段階調査:1994年8月～11月　D/D(JICA)
資金調達:1994年7月　E/N　17.71億円(プノンペン市上水道整備計画2/2期)
＊事業内容:プンプレック浄水場の電気設備の改修、配水池の築造、配水管敷設及び水道メーター、機材供与
工事:建設業者　(株)クボタ建設(16億109万円)　1994年12月～1996年2月　施工　完工
運営・管理:施工者はプンプレック浄水場の運転及び維持管理について水道公社職員に対し指導と訓練を実施した。この結果、職員は運転及び維持管理技術を取得し、問題なく運営されている。(平成8年度国内調査)
(2)緊急改修計画
(平成8年度国内調査)
第2次プノンペン市上水道整備計画のB/DがJICAにより進行中。
次段階調査:1996年12月2日～1997年3月31日　第2次プノンペン市上水道整備計画　D/D
調査内容／市内配水管網の改修及び給水装置の改修
資金調達:　無償資金協力(1997年6月25日E/N　21.12億円)
＊事業内容:セブンスジャニュアリー地区及びトゥルコーク地区一部の配水管の整備と機材供与
工事:1997年10月17日～1999年3月31日　建設業者　(株)クボタ建設
稗益効果:
(平成9年度国内調査)
漏水率(現在約50%と推定)の低減による有収水量の増加及び水道公社の経営の健全化。配水管網の整備改善による水圧及び水量の回復による安定給水、住民の健康と福祉の増進及び経済活動の活発化。衛生的な環境作りと水系伝染病の発生防止。
(3)チャム浄水場新設(チューチャンバー浄水場 Chrouy Chang Warに名称変更)
(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)
次段階調査:1995年～1996年　B/D　US$ 684,110(世銀)
1996年6月～1997年10月　B/D　862,000ドイツマルク(ドイツ無償)
浄水場の位置変更、予定地の地価高騰により旧チューチャンバー浄水場を利用。
資金調達:1998年3月20日　21,400,000ドル (IBRD)
＊事業内容　チューチャンバー浄水場のリハビリ及び65,000m3/日の新設工事
工事:1999年3月～2000年11月　運営・管理:水道公社による浄水場の運転・維持管理
(4)チャンカーモン浄水場
(平成10年度国内調査)
次段階調査:1996年8月～1998年12月　D/D(フランス無償)
資金調達:5,600,000フランスフラン(フランス無償)、 500,000,000リエル(自己資金)
＊事業内容　10,000m3/日　上水道拡張
工事:1996年8月～1998年11月　完工(デグレモン水道公社)　運営・管理:水道公社
(5)配水管幹線整備
(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)
次段階調査:1997年4月～1998年12月　B/D、D/D　900,000ドル(ADB)
資金調達:12,900,000ドル(ADB)
＊事業内容　口径600～1,600mm、延長16kmの送水管敷設工事
工事:1999年8月～2000年12月　運営・管理:水道公社
(6)その他の市内配水管整備
(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)
①トゥルコーク地区
次段階調査:1997年10月～1997年12月　D/D(自己資金)
資金調達:2,300,000ドル(IBRD)　2,700,000,000リエル(自己資金)
工事:1999年2月～1999年12月(水道公社)
② チャカーモン地区
次段階調査:1997年1月～1997年4月　D/D(自己資金)
資金調達:1,500,000ドル(ADB)　1,50,000,000リエル
工事:1997年10月～1999年1月
③ドンペン地区
次段階調査:1993年1月～1993年9月　D/D(自己資金)
資金調達:1,500,000ドル(IBRD、フランス無償)　1,500,000,000リエル(自己資金)
工事:1993年10月～1996年4月　運営・管理:水道公社
稗益効果:水圧回復、安全な飲料水の配水、漏水率低減に伴う有収水量増加。
(7)日本の技術協力
(平成10年度国内調査)
研修生受入(1ヵ月、2人、漏水防止管理、料金徴収)
専門家の派遣:1998年10月～6ヵ月　タイ国より専門家派遣(水道、1名)、1998年10月～2年間　JOCV水質協力隊員派遣(1名)、JICA専門家(水路管理、1名、6ヵ月)派遣予定
(平成11年度在外事務所調査)
プロ技実施(2000年～2004年 「プノンペン給水施設維持管理プログラム」)を要請準備中、タイ国からの専門家派遣(2000年度)の要請準備中
(平成12年度国内調査)
要請はされていない。
(8)プンプレック浄水場50,000m3/日の拡張計画
(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)
水道公社は、電力供給が改善されたため、日本への資金要請手続きを行った。
(平成12年度国内調査)
次段階調査:2000年6月 ～12月　B/D(JICA)
資金調達:
(平成13年度国内調査)
2001年5月17日　E/N 25.8億(プンプレック浄水場拡張計画)
(13年度 7.36億円、14年度 8.49億円、15億円 4.94億円)

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　KHM/A 201/94

作成　1995年9月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	プノンペン周辺地域農村総合開発計画				
3. 分野分類	農業 ／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農林水産省 灌漑水利局			
	現在				
7. 調査の目的	灌漑施設等の農業基盤及び農村基盤整備、農業普及、生活改善普及計画を中心とした農村開発M/P策定 モデル地区を選定し、F/S実施				
8. S/W締結年月	1993年1月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社				

10. 調査団		
	団員数	10
	調査期間	1993.3 ～ 1995.3 (24ヶ月) ～
	延べ人月	70.67
	国内	30.36
	現地	40.31

11. 付帯調査 現地再委託	土質・地質調査、測量調査、土壌調査、水質試験、揚水試験、地形図作成、調査用資機材設置
12. 経費実績	総額　282,444（千円）　コンサルタント経費　0（千円）

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タケオ県 トンレ・バティ地区 カンダル県 カンダル・ストゥング地区							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	66,800	内貨分	1)	23,160	外貨分	1) 43,640
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

・灌漑排水計画　：トンレバティ地区（約6,000ha）とカンダル・ストゥング地区（約10,000ha）の既存施設改修ならびに不足施設の整備。
・農業支援サービス強化　：農業開発センターの強化（含新設）、営農資機材供給機能の充実、モデル圃場の設置。
・農民組織育成と生活改善：水利用組合の育成、開発センター及び支所の増設整備。職員、機材の強化と訓練。
・農林インフラ整備　：生活用水、農林道路、学校、クリニック等の施設整備。

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	12.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

第1期計画対象は、トンレバティ地区1,600ha及びカンダル・ストゥング地区1,950haとする。さらに、上流のプレク・トノット・ダム戻しが必要条件である。

［開発効果］
①農産部生産増：もみ 14,500トン／年、トウモロコシ 1,500トン／年、大豆 760トン／年、野菜 5,100トン／年、豚 2,700頭／年
②農家経済　：農家収益　現在の3～5倍増
③生活水準向上：民生の安定、社会の安定

上記計画事業期間は4年（含設計期間）とする。

5. 技術移転

①10名のC/Pに技術移転を実施
②研修員受け入れ：1993年及び1994年に各1名

Integrated Agricultural and Rural Development Project in Suburbs of Phnom Penh

ASE　KHM/A 201/94

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	一部事業については自己資金で実施済であり、残プロジェクトについては無償協力要請中である。		
4. 主な情報源	①、②	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(1)コンポントゥール放水路、ストゥング堰(カンダル・ストゥング地区)
次段階調査:
(平成9年度在外事務所調査)
1995年7月～1996年6月　D/D (GDIMH)　自己資金
＊調査対象:
(平成9年度在外事務所調査)
コンポントゥール分水堰／放水路／橋梁、Stung Toch堰防、NR3道路改良、灌漑システムの大部分についてのD/D実施が必要である。
JICA提案との相違点:
(平成10年度国内調査)
堰改良コストはゲートなしのバスタブタイプを採用するため、JICA提案より30％低いUS$2.4百万となった。
資金調達:
(平成9年度在外事務所調査)
1996年1月　政府予算承認　US$2,437,000
工事:
1997年1月　着工(前年の災害で被害のあった国道3号線沿いの取水施設・余水吐再建)
(平成9年度在外事務所調査)
1997年12月　完工(堰、放水路、橋梁)
コンサルタント・建設業者／ローカル

(2)カンダル・ストゥング地区(約10,000ha)の既存施設の改修
資金協力要請:
(平成9年度在外事務所調査)
1996年　無償資金協力　US$ 13,118,000
第1期　カンダル・ストゥング灌漑施設とトンレバティ取水堰
1999年～2000年　第1期　工事実施予定
(平成10年度国内調査)
日本政府において現在検討中である。
(平成11年度国内調査)
要請リストには入っているが、今年度は採択の見込みはない。

残プロジェクト:
カンダル・ストゥング地区農業農村総合開発計画
(平成9年度在外事務所調査)
Tuk Thlaレギュレーター、カンダル・ストゥングとトンレ・バティ灌漑施設、農業開発センター等
次段階調査:
(平成10年度国内調査)
1998年2月　海外農業開発コンサルタンツ協会(ADCA)資金補助(839千円)によるフォローアップ調査
資金調達:
(平成10年度国内調査)
日本政府の無償資金協力による実施を強く望んでいる。

関連プロジェクト:
(平成11年度国内調査)
上流のプレクトノットダムがJICA案件として動き出すという情報がある。

(平成16年度国内調査)
「カンダルスタン灌漑施設改善事業」:
1)調査内容:基本設計調査
2)調査時期・期間:2002年11月～(現在実施中)
3)資金調達:無償資金

(平成16年度在外調査)
1. Kandal Stungの灌漑プロジェクトの基礎計画を作成するための基本設計調査(B/D)を実施(2004年11月～2004年12月)
　1)資金調達:無償資金(2005年に承認される予定)
　2)日本からの技術協力:灌漑プロジェクトのための技術サービスセンター

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　KHM/S 302/95

作成　1996年10月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査				
3. 分野分類	通信・放送　／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	カンボディア郵電省			
	現在				
7. 調査の目的	需要動向を勘案し、網計画、番号計画、信号方式等からなる電気通信網整備計画をITUマスタープランとの整合を図りながら長期視点より策定する。				
8. S/W締結年月	1994年2月				
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株) 日本情報通信コンサルティング(株)				

10. 調査団		
団員数	12	
調査期間	1994.9 ～ 1995.7	(10ヶ月)
	～	
延べ人月	61.47	
国内	32.48	
現地	28.99	

11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	236,818（千円）	コンサルタント経費	218,483（千円）	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プノンペン市及びその周辺地域						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

プノンペン市及びその周辺地域における2007年までの電気通信網を実現するため、上記エリアを9交換局に区分し、その中の高需要地域で需要加入者が集中している3交換エリアにおける通信設備の新設、並びに3交換エリア以外の地域にいる需要加入者に無線方式で通信サービスを早急に提供するプロジェクトを緊急プロジェクトとして策定すると共に残りの6交換エリアにおける設備の新設及び増設並びに緊急プロジェクトの3交換局の増設を優先プロジェクトとして策定した。また、電気通信網の新増設に加えて、それらを適切に運営、保守するためのメインテナンスセンター及び人材育成を図るための訓練センターの建設を提案した。

＊提案プロジェクト予算(US$ 1,000)
総　計　1)32,050　2)16,713　3)11,245　4)8,978　5)20,287
内貨分　6,336　　外貨分　25,714

計画事業期間	1)	1995.1 ～ 1997.1	2)	1997.1 ～ 2007.1	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	33.53	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	12.91	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

カンボディア国においては、経済的・社会的変動要素が多く、長期のプロジェクト期間は現実的でないので10年間とした。膨大な設備投資を避けるため、サービス開始年度の需要に対応する設備を供給することとし、政府機関、公共機関へ優先的にサービスを提供することとした。また、設備の増設間隔は、経済性等を考慮して5年毎に行うこととし、加入者線路については、保守性を考慮してユニゲージとすることとした。

＊緊急プロジェクトは両 IRRを計算せず。

5. 技術移転

①OJT:1995.9～11、1996.2　計11名
②研修員受け入れ:1995.2～3－1名、1995.7－1名

Telecommunications Network for Phnom Penh City and its Surrounding Area

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	緊急プロジェクト、デジタル伝送線工事が実施済。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

(1)緊急プロジェクト
次段階調査:
1995年4～7月 基本設計調査
資金調達:
1995年8月23日 E/N 17.03億円 (内貨 137.5百万円)「プノンペン市電気通信網整備計画・Ⅰ期」
1996年6月14日 E/N 12.73億円 (内貨 104.4百万円)「プノンペン市電気通信網整備計画・Ⅱ期」
＊伝送路建設、交換器等購入
工事:
＜第一期＞
建築工事 1996年 2月 6日～1997年3月31日 機材工事 1996年 6月12日～1997年3月31日
建築業者名／建築工事 大林組、機材工事 ニチメン
＜第二期＞
建築工事 1996年11月18日～1997年3月31日 機材工事 1997年 3月10日～1998年3月31日 完工
建築業者名／建築工事 大林組、機材工事 日商岩井

裨益効果:(平成13年度国内調査)
本事業の実施により、質・量とも最悪な状況から、容量16,800回線の設備が新設され、プノンペン市中心部の電話設備はすべて更新された。その結果、電話普及率は1996年の100人あたり0.14回線から2000年末時点で0.26回線と伸びた。

今後の課題:(平成13年度国内調査)
2001年の時点で、すでに16,800回線の内80%以上が利用され、設備は行き詰まっており、現地の郵電省では自己資金を利用して拡張計画を進めている。今後インターネットの普及拡大を考慮した市内伝送路の拡充やプノンペン周辺の工業団地などを含めたインターネットの拡大が必要となると考えられる。

(1)中部県電気通信ネットワーク
(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)
次段階調査:
1996年7月～1996年8月 B/Dを含む事前調査(MPTC)
コンサル／NTTインターナショナル(株)
＊調査内容は電気通信網開発計画(基本政策、需要予測、交通量予測、改良・拡張計画、OM計画 等)
JICA提案との相違点:
当プロジェクトはプノンペン市及びその周辺だけでなく中部県をカバーするもので、合計9,000線が設置される。
資金調達:
資金協力要請が1998年7月29日付にCDCより日本大使館に提出された。(総額US$11.7百万)(平成10年度国内調査)
1996年から2001年まで継続して要請書が提出されている。1996年当時は大きな課題ではなかったITインフラ整備という新たな問題が浮上してきたため、要請内容もこの動向に対応する形で変化している。中部地域の社会インフラとしての本プロジェクトに対するカンボディア側の期待は増大してきている。(平成13年度国内調査)

(2)MPTC訓練センター強化
(平成9年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査)
次段階調査:未実施
資金調達:
既存センターをリノベーションし、そこに訓練設備を導入することを日本政府に1998年7月29日付で要請した。(総額US$7.9百万、5年間)
MPTCはJVやBOTによる長距離電話を含めた全国電話サービス開発計画を持っているが、人材不足がMPTCの問題であるためMPTC訓練センターに対するプロ技協を要請した。
(平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査)
カンボディア郵電省は、MPTC訓練センター強化策として、プロ技協の要請(「MPTC研修センター強化」)を1998年～2000年の間要請しているが、採択されていない。2001年度はスキームを変更し人材育成策としての研修員受入(国別特設)等、関連の調査を含め、本格的な訓練センターの提案を要請している。

(3)他の提案プロジェクト
(平成9年度在外事務所調査)
「デジタル伝送線」:ポイペット(タイ国境)よりプノンペン経由プンバベット(ベトナム国境)までのFOケーブル・ルート
資金調達:KfW(復興金融公庫/ドイツ)
工事:
(平成11年度在外事務所調査)
1997年12月 契約締結 1998年3月～1999年5月 工事(完工)

残プロジェクト:
・残りの6地域(北部、C.C.Reh、Takhman、P.Phnou、Russey Keo、Chbar Ampoav)
・都市と地方の相互成長のための社会経済開発
・全地域からの緊急連絡に対応できる電話網設置
(平成13年度国内調査)
残りの6地域に対するプロジェクトは実施されていない。尚、中部県電気通信ネットワーク整備計画は、この6事業を考慮した計画である。
(平成13年度国内調査)
・ITU、WB、AD等の国際機関により通信政策、機構改革に関する調査・勧告などが行われている。
・2001年にITUの支援を受けて通信法の素案が出来上がり、法律制定に動き始めた。
(平成13年度在外事務所調査)
a) JICAに要請した「カンボディア中央地域電気通信網開発計画」は、シハヌークビルやカンポンチャンの中央県だけでなく、その他6つの交換地区もカバーする。
b) ADBによる地方の技術協力プログラム:ADBは、基幹通信網の設立に向けて、East Loop F/Sを改定・更新するために、小規模地域技術協力を実施している。
c) 世銀による技術協力:世銀による「カンボディア電気通信規制の枠組強化計画」に関するコンサルティングが行われた(2001年)。
d) ITUによる技術協力:ITUが郵便電気通信省再編に関するコンサルティングを行った(2001年)。
e)ドイツ政府(KFW)によるF/S(地方電気通信計画II):2001年に地方電気通信計画II(F/S及びセクター方針)が実施された。

関連プロジェクト:(平成13年度国内調査)
ドイツ政府資金(KFW)によって、タイ国境からプノンペン経由ヴィエトナム国境までの光ケーブル・プロジェクトが実施されたが、このプロジェクトの完成を受け、カンボディア郵電省は当該光ケーブルに沿う6州都に電気通信設備を建設した(2000年)。又、このプロジェクトのフェーズ2に相当するルーラル通信プロジェクトに対して、2000年10月にF/S調査が実施された。尚、上記の光ケーブル・ルートに加えて、トンレサップ湖北側に伝送路を施設する支援をドイツ政府が検討しているようである。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　KHM/S 305/96

作成　1997年6月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	メコン河本流架橋計画調査				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業運輸省(Ministry of Public Works and Transport)			
	現在				
7. 調査の目的	カンボディア政府は、国土復興のため幹線国道及び橋梁の早期復旧・改善を打ち出しており、メコン河渡河交通手段の改善も、その重要課題の一つとしている。このため、メコン河を横断する橋梁の建設に関するF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1994年12月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パデコ	10. 調査団	団員数　0 調査期間　1995.3 ～ 1996.5　(14ヶ月) ～ 延べ人月　0.00 国内　19.77 現地　28.84		
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質・土質調査、流況調査、地形図作成				
12. 経費実績	総額　187,991（千円）	コンサルタント経費　173,080（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コンポンチャム市							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	79,678	内貨分	1)	28,684	外貨分	1)	50,994
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

1. 主橋梁
プレストコンクリート箱桁橋　橋長 1,000m
2. 接続橋梁
プレストコンクリート橋　橋長 360m
3. 接続道路
延長 2,238m

計画事業期間:42ヶ月

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	9.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

＜開発効果＞
1. 首都プノンペンとメコン川左岸の隔絶されている地域の接近性を高める。
2. 国際道路の改良
3 開放化市場と市場指向経済の促進

5. 技術移転

OJT(橋梁設計、橋梁工事、橋梁維持管理)

Construction of Mekong Bridge

ASE　KHM/S 305/96

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅			
2. 主な理由	提案事業が実現された（平成13年度国内調査）。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	2001　年度 提案プロジェクト実現

状況

(平成9年度国内調査)
カンボジアのメコン河を横断する橋梁の最適ルートを決定するために、比較ルートとしてネクレーン、ブレタヤック及びコンポンチャムルートを検討。プロジェクトコスト、EIRR、地方開発計画との合一性、国際道路網の形成、開放市場経済の促進、公共福祉の促進及び環境への影響などを考慮した結果、コンポンチャムルートが有利と判断された。経済評価の結果からもコンポンチャム市近くに建設されるルートが経済的に妥当性があるものと結論されたが、当該計画はカンボジア国の経済成長への触媒的効果を有するものである。

(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)
次段階調査:メコン架橋建設計画基本設計調査
実施期間: 1996年7月～6ヶ月
資金調達: JICA、公共事業運輸省(Ministry of Public Works and Transport)

次段階調査: メコン架橋建設計画詳細設計調査
実施期間: 1997年2月～11ヵ月
資金調達: JICA (E/N締結:1997年2月20日)
調達額:1.25億円
工事監理/入札補助:1997年11月 日本工営が契約締結

次段階事業: メコン架橋建設計画
資金調達: JICA (E/N締結:1997年6月25日)
調達額: 63.82億円
実施期間: 1998年8月～2002年3月
実施機関: JICA
建設業者: 大成・住友 JV
運営・管理: 完工後の維持・管理は公共事業運輸省(MPWT)が行う。
進捗:
(平成12年度国内調査) 進捗状況は85%である。
(平成13年度国内調査) 完工(2001年12月4日 竣工式)
裨益:
(平成14年度国内調査)
裨益対象:(直接裨益対象)コンポンチャム州 150万人、クラティエ州 50万人 (総裨益対象)カンボジア国民 1,000万人
効果:(1日の交通量)乗用車 1,774台、オートバイ等 7,897台

技術協力:
1998年4月～2000年4月 MPWTへ日本人専門家(橋梁設計)派遣
日本へ研修生を毎年派遣(メンテナンスを含む橋梁建設技術の習得)

(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査)
特記事項なし

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　KHM/S 201/97

作成　1998年7月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	シハヌークヴィル港整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通　／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業運輸省			
	現在				
7. 調査の目的	カンボジア国政府の要請に基づき、シハヌークヴィル港のM/P(目標年次:2015年)を策定し、短期整備計画にかかるF/S(目標年次:2005年)を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年12月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1996.3 ～ 1997.7　(16ヶ月)			
		～			
	延べ人月	0.00			
	国内	22.21			
	現地	40.26			
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査(地形測量、深浅測量、音波探査、土質調査、潮位・潮流観測)、環境調査(水質調査、底質調査、漁港調査、海棲生物調査)				
12. 経費実績	総額　259,280 (千円)	コンサルタント経費	247,488 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シハヌークヴィル港							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	244,656	内貨分	1)	32,597	外貨分	1) 212,059
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	113,490	内貨分	1)	15,217	外貨分	1) 98,274
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

M/P:(計画事業期間　2000～2014年)
一般貨物埠頭の整備(新設400m)
コンテナ埠頭の整備(新設400m、改修50m)
コンテナガントリークレーン　4基
バルク埠頭の整備(新設300m)

F/S:(計画事業期間　1998～2004年)
一般貨物埠頭の整備(新設400m)
コンテナ埠頭の整備(新設240m)
コンテナガントリークレーン　2基

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	15.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	7.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[条件]
M/P:
1. 港湾区域の法的制定　2. 他の関係政府機関との調整　3. コンテナ化の対応　4. 計画部所の強化　5. 統計システムの改善
F/S:
1. 港湾局の行政上の役割　2. 荷役効率の改善　3. 航行安全に対する責任　4. コンテナターミナル部門の設立　5. 港湾開発に要する資金の確保　6. 港湾サービスの民間参加への支援
[開発効果]
地域経済活性化の促進
企業誘致の促進

5. 技術移転

潮位観測の方法
カウンターパート研修(1997年2月10日～1997年2月24日)

Master Planning and Feasibility Study of the Sihanoukville Port in the Kingdom of Cambodia

Ⅲ. 案件の現状 (M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 □ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	（平成19年度在外調査） 標記調査において提案された一部の事業について、円借款により実現している。		
4. 主な情報源	①、②	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由** 年度

状況

（平成10年度国内調査）
緊急整備計画の詳細設計を開始することが決定された。しかし、カンボディア国の政情不安により現在まだ中断された状態である。

（平成11年度国内及び在外調査）
実施事業： シハヌークヴィル港緊急リハビリ事業
資金調達：
調達先： 円借款（JBIC、L/A締結日：2000年1月14日）
内容： コンテナターミナルの整備
実施機関： PAS、PCI
進捗：
（平成15年度在外事務所調査）
2002年11月、円借款追加要請。PASはフェーズ2実施の為に日本政府に円借款支援を要請した。フェーズ2プロジェクトには、コンテナ埠頭(160m)拡張事業、埠頭(標準)(265m)の建設、コンテナ荷役機器の設置が含まれる。2002年12月JBICは実態調査団を派遣し、シアヌークヴィル港整備拡張事業として4つの事業オプションを準備した。日本政府はそれらの事業を円借款で実施することを決定し、2003年12月カンボジア側にその旨通知された。

（平成13年度国内調査）
実施事業： シハヌークヴィル港緊急拡張事業
進捗：
（平成13年度国内調査）
パッケージA： コンテナ・ターミナル工事： 2002年3月に開始、2004年8月に完了予定。
パッケージB： 一般貨物バース、及び、残りのコンテナ・ターミナル施設
パッケージC： 貨物荷役機械調達： コンテナ・ターミナルの荷役機械のみ必要で、この荷役機械はコンテナ・ターミナルの操業と共に設置する予定。
（平成15年度国内調査）
進捗状況：約70%（2004年9月完工予定）
完工後の管理・運営：シハヌークビル港湾局

（平成15年度在外事務所調査）
技術協力：
専門家派遣
長期専門家：公共事業運輸省（期間：1999年9月～2001年8月）
短期専門家： 港湾・交通専門家（2002年4月～2004年4月）
研修
ターミナル運営管理（2003年、6名）
その他：
シアヌークヴィル港湾改築事業従事労働者のHIV/AIDS感染の確率は高いと推測される。HIV/AIDS感染予防に有効な対策を導入する為にJBICはPAS(シアヌークヴィル港湾公社)、カンボジア保健庁と協同で同プロジェクトを実施した。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　KHM/A 307/97

作成　1998年7月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	メコン河環境適応型農業開発計画				
3. 分野分類	農業　／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農林水産省、農業水利局			
	現在				
7. 調査の目的	カンボジア国政府の要請に基づき、同国南部5県に位置するメコン河流域約110万ha（農家数20万戸）における農業開発計画策定及び優先地区におけるF/Sを実施するものである。				
8. S/W締結年月	1995年10月				
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ				

10. 調査団		
	団員数	12
	調査期間	1996.3 ～ 1997.12　(21ヶ月)
		～
	延べ人月	0.00
	国内	31.20
	現地	60.50

11. 付帯調査 現地再委託	リモートセンシング解析(土地利用図、洪水区分図)、水準測量(縦断測量500km、スポット測量1000点)、地形測量(7,500ha)、地形図図化(7,500ha)
12. 経費実績	総額　424,375（千円）　コンサルタント経費　406,781（千円）

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1. コルマタージュ農業改修計画事業:カンダール県Kean Svay郡(2,640ha)、Sang郡(720ha 、1,500ha) 2. 農漁業調和型開発計画事業:カンダール県クサッカンダール郡 6,130ha							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)		内貨分		外貨分				
	1)	6,560	1)	0	1)	0		
	2)	11,300	2)	0	2)	0		
	3)	0	3)	0	3)	0		
	4)	0	4)	0	4)	0		

3. 主な事業内容

1. コルマタージュ農業改修計画事業
 - 20本の水路改修(改修延長 約36km)
 - 5本の水路にゲート設置
 - 10ヵ所の橋の改修

2. 農漁業調和型開発計画事業
 - 貯水池や多目的道路の整備
 - 水域保全堰の建設
 - コルマタージュ水路の改修
 - 洪水制御を目的とした輪中堤防の役目を果たす道路の建設

[計画事業期間]
1. 3年
2. 7年

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	13.90	2)	11.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[条件]
M/P:
・農業／漁業生産拡大、生態系の保全の為、コルマタージュ農業改修計画事業の早急な実施
・改修優先度に基づき水路単位で推進
・受益農民の事業参加が不可欠
F/S:
・農民の事業への参加に向けての協議
・農民組織の育成・強化活動の早期着手
・農漁業の共生に係る啓蒙活動の開始
・漁業権区域内での構造物建設や保護区設定に係る関係機関との協議
[開発効果]
・稲作を中心とする農業便益の拡大
・内水面漁業生産高の増加
・湿地林地の自然環境保全
・農村生活の改善

5. 技術移転

灌漑排水システム策定手法、コンピュータを利用した水文分析手法、ランドサットを利用した農業開発手法、灌漑・排水施設計画手法、カウンターパート研修（平成8年7月1日～7月30日、平成9年8月26日～11月22日）

ASE　KHM/A 307/97

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	（平成19年度国内及び在外調査） 標記調査において提案された一部の事業につき実施が終了している。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

（平成10年度国内調査）
メコン河沿いのコルマタージュについてはB/D実施済み。

（平成11年度国内及び在外調査）（平成12年度国内調査）（平成13年度国内及び在外調査）
次段階調査： カンダール州メコン河沿岸灌漑施設改善計画
実施機関： 水資源気象省（MOWRAM）
実施期間：
詳細設計： 1998年
本体： 1999年2月～2001年1月
目的： コルマタージュ水路灌漑設備の復旧を通じて、農民水利組合の設立と農作物生産量の増加、農民の生活水準の向上を達成する。
標記調査との関連： 調査でコルマタージュ水路の実現可能性が確認された。
資金調達：
調達先： 詳細設計（日本政府、E/N締結日：1999年2月19日）、本体（日本政府、E/N締結日：1999年6月15日）
調達額： 詳細設計（4.3百万JPY）、本体（1,104百万JPY）
内容： コルマタージュ4水路改修（計8,080m）、水門改修、メンテナンス用機材供与
裨益効果： 建設済施設は、プロジェクト地区の農産物生産のみならず、食糧管理、魚の回遊、交通、他の面で好影響を及ぼしている。
進捗：
（平成11年度在外調査） 実施中
（平成12年度国内調査） 2001年3月15日完工予定。今年は雨が多く、洪水が発生し、水路工事が遅れ、7月末現在で85.9%の予定に対し、66%の進捗状況である。
（平成13年度国内及び在外調査） 2001年8月に完工した。しかしながら、工事は完了したが、建設した施設がメコン河の大洪水で一部破損したため、今乾期中に修復する必要がある。
（平成19年度在外調査） プロジェクトは100%完工している。

（平成19年度国内調査）
特記事項なし

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(基礎調査)

ASE　KHM/S 501/98

作成　1999年12月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	シェムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査				
3. 分野分類	社会基盤　／測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	APSARA (Authority for the Protection of Sight and Management of Region of Angkor)			
	現在				
7. 調査の目的	アンコール遺跡群の発掘・調査・保存計画の推進とアンコール遺跡群を取り巻く地域のインフラ整備計画の策定を支援するために、アンコール遺跡群及び遺跡群を取り巻く地域についての地形図を作成する。1)縮尺1/10,000 対象面積 約430km2　2)縮尺1/5,000 対象面積 約100km2				
8. S/W締結年月	1996年9月				
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数　12 調査期間　1997.1 ～ 1998.7　(18ヶ月) ～ 延べ人月　30.31 国内　5.99 現地　24.32
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影:モノクロ(縮尺1/20,000　577k㎡)、カラー(縮尺1/5,000　100km2)				
12. 経費実績	総額　283,359 (千円)　コンサルタント経費　230,240 (千円)				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

4. 条件又は開発効果

5. 技術移転

1. OJT:カンボディア国内で行われた業務については、APSARA及び測量局から延べ7人の職員がカウンターパートとして参加し、対空標識設置、GPS測量、水準測量、現地調査についてOJTの方法の技術移転を行った。
2. 日本研修:1998年3～4月　2名(Technician and Engineer for Topographies)

Topographic Mapping for Angkor Archaeological Area in Siem Reap Region

ASE　KHM/S 501/98

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　（基礎調査）

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	（平成16年度国内調査）次段階調査として開発調査（M/P）実施。			
3. 主な情報源	①	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	2001　年度 調査結果の成果の活用が確認されたため

状況

（平成11年度国内調査）
調査対象地域は、トンレサップ湖の北方20kmに位置している。そこには、アンコールワット、アンコールトム等を含むアンコール遺跡群がある。現在、ユネスコ、JSA（Japanese Government Team for Safeguarding Angkor）、フランス、ドイツ等の基幹がアンコール遺跡群の発掘、調査、保存計画に従事しているが、対象地域をカバーする地形図は、1960年代にアメリカによって作成された縮尺1/50,000地形図のみである。

アンコール遺跡群は、1996年1月にユネスコによって世界遺産に登録されたが、アンコール遺跡群の発掘、調査、保存計画の推進及びアンコール遺跡群周辺地域のインフラ整備計画のためにも、同地域における中、大縮尺地形図が早急に必要となってきたため、カンボディア国政府が日本政府に要請し、本調査は、1997年1月から1998年7月まで実施された。作成された成果品は以下の通りである。
1)縮尺1/10,000　地形図　430km2　12面、2)縮尺1/5,000　地形図　100km2　10面、3)縮尺1/20,000　モノクロ空中写真　577km2、4)縮尺1/5,000　カラー空中写真　100km2

活用状況：
（平成13年度国内調査）（平成13年度在外事務所調査）（平成15年度国内調査）
日本国政府アンコール遺跡救済チーム(JSA：Japan Safeguarding For Angkor)を初めとするアンコール遺跡修復に関わる機関より多数の引き合いがあり、基準点成果をはじめ、地形図データを提供し、遺跡修復関係者に活用された。
現在では、各遺跡修復関係については、この地図がベースとなっており非常に役立っている。
また、日本国政府によるシュムリアップ州上水道プロジェクトでは、作成した地形図をもとに計画が策定され大いに役立った。

具体的な活用事例：
1. アンコール遺跡周辺を地形図作成したことにより、今日まで、分からなかったことが多数発見された。
　1)アンコール遺跡周辺はなだらかに南北に傾斜していたことが分かり、稲作栽培の灌漑方法の発見によりアンコール遺跡の全体像の解明に大いに役立った。
　2)アンコール遺跡建設当時の灌漑水路跡も地形図作成により発見できた。
2. NHKでもアンコール遺跡全容解明として放送され、その際にもこの地形図データが活用された。また、国土地理院等の各地でアンコール遺跡についての発表がある際には、必ずこのデータ作成に基づいた発見の紹介が行われている。
3. アンコール遺跡修復等に関わる人の間では、日本の援助による地形図作成は、非常に喜ばれている。
4. 地形図完成時にはイギリスをはじめとする世界の学者やドナー関係者よりの問合せが相次ぎ、JICA担当者をはじめ関係者は対応に追われた。

（平成16年度国内調査）
次段階調査：「カンボジア国シェムリアップ及びアンコールタウンの持続的開発の総合マスタープラン調査」
　1）調査目的：
　　・観光産業と都市環境及び組織的キャパシティの妥当なバランスを鑑みたSRATの長期持続的開発のための総合マスタープランの準備のため。
　　・総合マスタープランの一部として、観光開発との関連において地域経済の促進と多様化を鑑みた一連の政策を提示するため。
　　・政府組織やコミュニティーなど地元ステークホルダーのキャパシティを強化するため、カンボジアのカウンターパートへの技術移転を促進する。
　2）調査時期・期間：2004年11月～2006年3月（15ヶ月）
　3）技術協力：
　　・カウンターパートのSEとして、JOCVを派遣（APSARA）　2000年12月～現在：
　　APSARAにおけるGISシステムの構築サポート。2004年12月に、4人目のJOCVボランティアを派遣する予定。

（平成20年度国内調査）
技術協力／専門家派遣：都市計画管理アドバイザー
(2008年5月7日～2010年5月6日)

（平成20年度在外調査）
特記事項なし

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　KHM/S 203/99

作成　2000年6月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	プノンペン市都市排水・洪水対策計画調査				
3. 分野分類	公益事業　／下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	プノンペン市			
	現在				
7. 調査の目的	カンボディア国政府の要請に基づき、プノンペン市を対象とした都市排水整備のマスタープランを策定し、優先プロジェクトに対しフィージビリティ調査を実施するものである。				
8. S/W締結年月	1997年3月				
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル 日本工営株式会社				
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1998.2 ～ 1999.7　(17ヶ月)			
		～			
	延べ人月	55.90			
	国内	21.70			
	現地	34.20			
11. 付帯調査 現地再委託	1. 地形測量(1/2,000 空中写真図化、コンタ図作成) 2. 洪水被害実態調査・環境調査(水質調査、インベントリー調査、水利用調査、底質調査) 3. 初期環境調査(IEE) 4. 地形測量(縦横断測量、池深浅測量、実測平面図作成) 5. 土質調査(ボーリング,テスト・ピット)、6. 環境影響評価				
12. 経費実績	総額　347,406 (千円)		コンサルタント経費	323,597 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:プノンペン市市街地及びその周辺地域(195.71km2) F/S:Kop Srov 及びTompum輪中堤、Tompum 排水区							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	2,278	内貨分	1)	1,224	外貨分	1) 1,054
		2)	17,779		2)	5,701		2) 12,078
		3)	88,582		3)	33,018		3) 55,564
	F/S	1)	20,837	内貨分	1)	6,996	外貨分	1) 13,841
		2)	50,816		2)	20,848		2) 29,968
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

M/P:
1. サップ川沿い部分護岸:延長1 kmの石張り工護岸(2008年1月～2008年12月)
2. Kop Srov 及びTompum輪中堤補強:プノンペン市の北部、南部の輪中堤の補強工事(2000年1月～2008年12月)
3. Tompum流域排水改善:17.47km²の排水改善、ポンプ場新設、排水路改修、等(2000年1月～2020年12月)
4. Trabek流域排水改善:10.83km²の排水改善、ADBローンのより実施開始済み(2000年1月～2020年12月)
5. 市街地北部流域排水改善:6.57km²の排水改善、排水路・桶管等整備(2007年1月～2020年12月)
6. Pochentong East流域排水改善:15.35km²の排水改善、ポンプ場新設、排水路整備、等(2008年1月～2009年12月)
7. 北東・北西流域排水改善:100.09km²の排水改善、桶管改修、排水路整備等(2009年1月～2010年12月)
8. 環境改善:環境水路の新設(2010年1月～2010年12月)

F/S:
1. Kop Srov 及びTompum輪中堤補強:プノンペン市の北部、南部の輪中堤の補強工事(2000年1月～2003年12月)
2. Tompum流域排水改善:17.47km²の排水改善、ポンプ場新設、排水路改修、等(2000年1月～2007年12月)

計画事業期間	1)	～		2)	～		3)	～		4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		

条件又は開発効果

開発効果:
1. 洪水対策はプノンペン市民及びその財産を洪水の危険から守る。
2. 排水対策は市内の恒常的な雨水湛水を解決し、住・衛生環境を改善し、湛水による交通遮断等に起因する停滞を解消する。

5. 技術移転

1. OJT
2. セミナー
3. 日本研修:2人

Study on Drainage Improvement and Flood Control in the Municipality of Phnom Pehn

ASE　KHM/S 203/99

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内調査) プノンペン市洪水防御・排水改善計画フェーズ1,2が無償資金協力により実施済。現在フェーズⅢとしてTrabek流域の排水改善事業の協力準備調査を実施中。		
4. 主な情報源	①	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(平成12年度国内調査)
F/Sの対象となった優先事業の中から、緊急に実施すべきサブ・コンポーネントが提案されており、これが1999年6月に無償資金協力としてプノンペン市から正式要請された。

次段階調査:
(平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査)
プロジェクト名:プノンペン市洪水防御・排水改善計画基本設計調査
資金調達額:5,700万円
締結年月:2001年3～11月
融資事業内容:基本設計
(平成14年度国内調査)
2002年2月6日　E/N 0.66億円 「プノンペン市洪水防御・排水改善計画 D/D」

資金調達:
(平成14年度国内調査)
2002年8月26日 E/N 20.56億円 「プノンペン市洪水防御・排水改善計画」

工事:
(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査)
2002年11月14日～2004年3月15日(2003年10月31日現在の進捗状況は74.2%)

要請状況:
(平成15年度国内調査)
プノンペン市洪水防御・排水改善計画フェーズ2として、特に市の中心部の洪水軽減を目的とした排水網および排水施設の改良・整備を行う無償事業が要請されている。

「Kop Srov 輪中堤補強」プロジェクト
(平成15年度在外事務所調査)
資金調達:ADBローン
工事:2001年2月～2002年6月(完工)

(平成16年度国内調査)
1. 工事:
1)設計・工事開始時期:設計2002年2月14日、工事2002年11月14日
2)設計・工事の進捗状況:設計完了、工事完了
3)設計・工事の完工時期:設計2002年8月31日、工事2004年9月2日
4)設計・工事の完工後の管理・運営の主体:プノンペン市公共事業・運輸局
2. 次段階調査:マスタープランで提案された事業の中から、上記無償実施事業の第Ⅱフェーズとして特に市の中心部の洪水軽減を目的とした排水網および排水施設の改良・整備を行う無償事業がカンボジア政府より要請されている。日本の無償資金協力が期待されている。

(平成16年度在外調査)
1. 実施中事業の状況:設計・工事完工後は、プノンペン市公共事業・運輸局(Department of Public Works and Transport, Municipality of Phnom Penh)が管理・運営の主体となる。
2. 事業化の進捗状況:
1)事業名:「The Project for Flood Protection and Drainage Improvement in the Municipality of Phnom Penh」
・調査内容:基礎計画調査(B/D)、詳細計画調査(D/D)
Svay Pak人工排水路の改善、Tompun Ring溝の補強、Meanchey排水路の下流チャネルの改善、Tompun Intel水路の改善、Salang排水路の下流チャネルの改善、新Tompun Pumpingステーションの建設、Tum Nup Toek人工排水路の建設、Salang人工排水路の建設
・調査期間・時期:B/D 2001年4月
D/D 2002年2月
2)資金調達:無償資金 2002年8月27日 2,122百万円
3)プロジェクト目標:
・プノンペン市におけるメコン川の洪水に対する高い安全性を備えさせ、洪水による被害を最小限にする。
・プノンペン市の降雨による浸水を最小限にし、浸水被害を減少させる。
4)現況:
・工事:2002年12月12日開始、2004年9月15日完工
3. 他進捗状況:
プロジェクトの期間は、スケジュール上の期間(16ヶ月)よりさらに6ヶ月延長した。よって、プロジェクトの総期間は、22ヶ月になった(2002年12月から2004年9月)。カンボジア政府は、2004年の申請調査期間中、当プロジェクトのフェーズ2(無償)を申請した。申請はすでに日本国東京へ送られている。

(平成17年度国内調査)
次段階調査: プノンペン市都市洪水防御・排水改善計画(フェーズII)
調査種別: 基本設計調査
期間: 2005年11月2日 公示済み
実施機関: JICA
目的: プノンペン市東部の都市洪水防御・排水改善

(平成21年度国内調査)
第二次プノンペン市洪水防御・排水改善計画
(目的)
トンレサップ川および周辺河川による洪水に対し高い安全性を確保すること、ならびに市内の湛水を最小限にすることによって、カンボジア王国の首都であるプノンペン市の洪水、浸水被害を軽減し、市民の生活環境の改善と首都機能の安定的維持を図ること
(事業概要)
トンレサップ川の堤防・護岸を改修・補強し、かつ市内の排水路、ポンプ場の改修、整備を行う。
(実施期間)2005.12-2010.3
(資金協力)無償資金協力(2007.6)

*現在フェーズⅢとしてTrabek流域の排水改善事業の協力準備調査を実施中。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　KHM/S 201/00

作成　2001年5月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	シェムリアップ市上水道整備計画調査				
3. 分野分類	公益事業　／上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	鉱工業エネルギー省			
	現在				
7. 調査の目的	同国北西部に位置するシェムリアップ市の水道を整備するため、水源開発可能性を評価するとともに、水道計画のM/Pを策定し、選定された優先地区についてF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1996年9月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社日水コン	10. 調査団	団員数　18 調査期間　1996.12 ～ 2000.7　(43ヶ月) ～ 延べ人月　82.59 国内　22.68 現地　59.91		
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、水質分析、パイロット生産井戸建設及び揚水試験、測量作業				
12. 経費実績	総額　455,879（千円）	コンサルタント経費　413,884（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:シェムリアップ市、トレンサップ湖、西バライ貯水池、シェムリアップ川 F/S:国道6号線沿い、(井戸群)地域及びシェムリアップ市							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 18,973
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

M/P:
シェムリアップ川、西バライ貯水池、トレンサップ湖、地下水の4代替水源についてコスト、水質等を検討し、地下水が有利であると判明した。水需要の増加予測とコスト・便益から、2ステージに分けた。
・Stage Ⅰ:10本の井戸を計画
・Stage Ⅱ:5本の井戸を計画
・井戸間隔-400m 、 揚水量(各井戸)-800m3/day

F/S:
上記Stage Ⅰを緊急プロジェクトとしてF/Sの対象とした。(Stage Ⅰのみ予算:内貨1,317千US$、外貨:14,982千US$)
・国道6号線に沿って10本の井戸を建設。間隔400m。
・配水センターは、着水井、配水池、消毒施設、配水ポンプ工場、自家発電施設からなる。
・2台の塩素注入器

計画事業期間	1) 2000.1 ～ 2000.11	2)	～	3)	～	4)	～			
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	9.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	-2.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

過剰揚水による遺跡地域への地盤沈下を避ける必要がある。

5. 技術移転

1 実施内容
水道計画、及び、上下水道維持管理についてC/P研修を行った。また第5年次には、地下水シュミレーション結果をICC会議にて発表した。
2. カウンターパート研修員受入(2名)

Study on Water Supply System for Siem Reap Region in Cambodia

ASE　KHM/S 201/00

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	無償資金による事業が完工。(平成18年度調査)		
4. 主な情報源	①、②	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(平成13年度在外事務所調査)
シアムリアップ・タウンでは、殆どの住民が浅井戸又は手動汲み上げポンプ式井戸から地下水を利用しているが、これらの井戸の多くの水は、衛生状態が悪く、多くの鉄を含んでいる。また、排水システムが未発達で、排水管や排水溝のメンテナンス不足も問題になっている。このような排水管理不足を考慮して、排水処理とシアムリアップ川及び湖の水環境向上対策を講じる事が重要である。
シアムリアップ・タウンの公共給水システムは1930年代にフランスの援助によって設立されたもので、いわゆる「オールド・フレンチ・システム」はシアムリアップ川からの生水を取水する処理施設と小規模の配水システムから構成される。更に、1960年代にアメリカの援助により、オールド・フレンチ・システムがアメリカ・システムに変更されたが、同様に生水をシアムリアップ川から取水していた。配水システムは、シアムリアップ・タウンの中心部をカバーするために拡張された。このシステムは1995年の3月まで運営されていたが、水処理は廃止され、シアムリアップ川の水質悪化と設備の老朽化により、水道局は公共給水サービスを廃止した。

MIMEは、フランスの援助で、1995年に、地下水を利用した新しい給水システムの建設を開始。既存の処理場の深井戸2ヶ所を掘削したが、これらの井戸から取水された地下水には鉄が多く含まれ、直接飲料水として利用するには不適切であった。鉄を除去するために、エアレーション設備と加圧フィルターが追加建設された。この「ニュー・フレンチ・システム」は、1998年9月に完成し、水道局は1999年7月から給水サービスを開始した。施設容量は、バッチ運転のため、設計時の1,440m3／日に対し500m3／日と低くなった。AFDは幾つかの配水管を改修したが、水道局の情報によれば、配水網の状態は依然あまり改善されていないとの事。
このため、現存する配水網を改修する必要性は明らかである。

(平成13年度国内調査)
本案件は近々無償資金プロジェクトとして取り扱われる予定。

(平成14年度国内調査)
先方政府は無償資金協力により早期事業化を希望しており、毎年要請が上げられている。2本のパイロット井戸の用地については先方が民有地の買い上げを実施済である。また、本調査で建設したパイロット井戸の管理・保全も実施している。

2000年6月のユネスコ主催のアンコール遺跡保全会議において、カンボディア側から近年指摘されている地下水揚水による地盤沈下の遺跡への影響については問題はない、という調査結果が説明された。今後も地下水位及び地盤変動のモニタリングを継続する意向であり、シアムリアップ市の既存水道事業についても独自に少しずつ事業拡張を進めている。しかし、遺跡関係者は現状の無計画な地下水揚水に危惧を示し、本水道事業の早期実現を切望している。

また、本調査では2005年からの水需要をカバーすることを計画していたが、2000年以降の急激な観光産業の進展のため、カンボディア全国からの労働者の流入と観光客の増大により水需要が激増した。よって、F/S調査の再レビューを行い、事業規模の見直しが必要である。

(平成15年度国内調査) (平成16年度国内調査)
B/DはNJSがコンサルタントとして、実施中。

(平成16年度在外調査)
次段階調査: シアムリアップ上水道整備計画(詳細設計) (The Project for Improvement of the Water Supply System in Siem Reap Town)
実施機関: JICA
資金調達:
調達先: 無償資金 (E/N締結: 2004年1月20日)
調達額: 7.4百万JPY

他進捗状況: 水道建設プロジェクト:井戸7基と水処理設備の建設

(平成17年度国内調査)
次段階事業: シアムリアップ上水道整備計画(The Project for Improvement of the Water Supply System in Siem Reap Town)
実施機関: JICA、工鉱業エネルギー省(MIME)
資金調達:
要請時期: 2000年1月
調達先: 無償資金 E/N締結 2004年5月18日
調達額: 1,537百万円
入札:
コンサルティング: エヌジェーエスコンサルタンツ
施工:間組
進捗:
(平成18年度在外調査)
上水道設備工事は2006年3月に完工している。しかしながら施工業者は今後一年間施設のフォローアップを行う。

(平成18年度国内調査)
特記事項なし

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　KHM/S 101/01

作成　2002年10月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	プノンペン市都市交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通　／都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	プノンペン市公共事業運輸局				
	現在					
7. 調査の目的	プノンペン首都圏を対象に、交通混雑を解消し、都市環境の改善に資する都市交通計画を策定する。また、緊急に実施すべき優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施し、事業化を検討する。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル					
10. 調査団	団員数	15				
	調査期間	2000.3 ～ 2001.10　(19ヶ月)				
	延べ人月	94.30				
	国内	3.80				
	現地	90.50				
11. 付帯調査 現地再委託	社会実験(公共バス運行／道路改良工事)、交通キャンペーン、広報(交通安全／社会実験)、初期環境調査／環境影響評価、交通調査／住民・利用者意識調査					
12. 経費実績	総額　459,999 (千円)　コンサルタント経費　451,275 (千円)					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プノンペン首都圏(プノンペン市の行政区域および外環状線によって囲まれる隣接地域)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. 道路分野／市街地 ： 舗装改良=288.5km、郊外部:道路整備/231.1km/橋梁=21箇所 (予算:301.0百万ドル)
2. 公共交通分野／バス ： 1,306台、関連施設・その他=一式 (予算:57.4百万ドル)
3. 交通管理分野／市街地 ： 交通信号改良=117信号、その他=一式 (予算:15.3百万ドル)
4. 組織・法制度分野／組織改革・人材育成・法制度整備=一式 (予算:2.1百万ドル)

4. 条件又は開発効果

直接効果:
プノンペン市の開発方針に合わせた土地利用計画をターゲットとする道路網を整備することにより、都市活動の平面的な拡大を促進し、将来の交通需要に対応する本マスタープランの実施による交通システムの構築により、交通混雑の軽減と良好な経済効果をもたらす/平均走行速度の増加／交通費用の低減NPV:114.4M.US$／B/C:1.62／EIRR:22.0%

開発効果:
交通安全の向上、社会基盤の改善、市街地の健全な発展、好ましい形態の開発、観光産業の振興、産業・経済活動の振興、生活環境の改善、貧困削減への寄与

5. 技術移転

1. OJT(交通調査、道路状況調査・道路台帳の作成、コンピュータ技術、道路・公共交通・交通管理に関する計画の概念と作業の流れ、等)
2. セミナー及びワークショップ
3. ステアリングコミッティ
4. 本邦研修(3人)

ASE　KHM/S 101/01

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	（平成19年度国内及び在外調査） 標記調査において提案された一部の事業について、技術協力プロジェクトが実施中である。			
3. 主な情報源		**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

（平成14年度国内調査）
短期計画（目標年次：2005年）としてフィージビリティ調査が実施された下記の事業に関して、現況は以下のとおり。

1. バス事業：早期改革／4路線75台、短期計画／9路線175台
本件に関して、無償資金供与要請が先方政府から出されたが、現在、中・長期のバス運行を行っているのは民間業者であり、政府系のバス公社等が存在しない状況下で、短距離のバス運行単独では財務的には採算が取れず、政府がバスと施設を無料で運行機関に供与すればかろうじて自立した経営が可能であるのが現状である。こうした状況下ではバス公社の設立を前提としたバス・施設の先方政府への無償供与、あるいはこれら機材・施設の民間企業への貸与は困難と判断された模様で採択されなかった。ただし、広告料金、混雑料金などの施策により、別途財源が確保できれば、路線によっては有償資金等による事業の実施が可能と判断される。

2. 交通システム：信号改良／20地点、信号新設／13地点、交差点形状改良／3地点
本件に関して、下記の市街地街路改良と共に無償資金協力要請が先方機関から出されているが、下記事業の不採択により、交通管理システム導入のみでは規模が小さく、現在のところ、本件単独での採択の可能性は薄い。ただし、市当局独自の財源と専門家などによる技術支援により、規模を縮小し、計画を徐々に実施に移すことは可能である。

3. 市街地街路改良：舗装打替／22.4km、オーバーレイ／9.4km
本件に関して、上記の交通管理システムと共に無償資金協力要請が先方政府から出されたが、市当局が米国大使館に改築用地として売却した公用地の代金を財源として、既に内環状線など、短期計画として抽出された路線のうち、主幹線・幹線道路の整備・改良に着手しており、現在のところ未着手の路線は主に集散・区画道路などであり、市当局が独自に実施可能と判断した模様。ただし、引き続き、市街地周辺部での幹線道路整備、橋梁の拡幅／新設などが必要であり、これらは市当局単独あるいは公共事業運輸省との連携でもその実施には予算上の制約、あるいは多大な時間がかかり、増大する交通需要に対応しきれない可能性があり、早期着手を念頭に、上記交通管理システム導入との組み合わせにより、無償資金協力を再要請する可能性がある。

（平成15年度国内調査）
特に具体的な事業に発展していない。

（平成15年度在外調査）
本調査終了後、提案プロジェクトは日本の資金によっては実施されていないが、プノンペン市公共事業運輸局（MPP）予算で道路分野（舗装道路の改修工事、舗装道路のオーバーレール設置、交通標識の設置、等）を実施している。
MPPは交通整備、交通教育、交通規制強化への取り組みに対して、日本に資金要請をし、2004年にはJICAからプノンペン市都市交通整備改善プロジェクト形成ミッションが派遣される予定である。

（平成16年度国内調査）
2004年3月「プノンペン市都市交通改善」プロジェクト形成調査を実施し、今年度交通安全、都市交通整備の本格調査が実施される見込み。

（平成16年度在外調査）
「プノンペン市交通状況改善」（Traffic Improvement in Phnom Penh City)という名称の技術協力プロジェクト（TCP)が日本政府に申請され、現在検討中である。

（平成17年度国内調査）
市街地舗装事業、及び信号機の設置がプノンペン市により実施された。これは、市街地の舗装は市内環境の改善に寄与し、市内経済に大きな影響を与えた。他方信号機の新設に伴い交通量も増大し、通勤時間帯の渋滞箇所も増え続け、総合的な交通管制システムが必要と思われる。

（平成18年度国内及び在外調査）
プノンペン市都市交通改善プロジェクト(技術協力プロジェクト）の要請が2006年に日本政府により承認された。これを受けてJICAが事前調査を2006年7月実施した。

（平成19年度国内及び在外調査）
実施事業： プノンペン市都市交通改善プロジェクト
実施期間： 2007年3月−2009年3月
実施機関： プノンペン市公共事業運輸部公共事業省運輸総局、プノンペン市交通警察、JICA
資金調達：
調達先： JICA（技術協力プロジェクト、R/D締結日：2006年7月28日）
目的： 1）Enginnering(プノンペン市公共事業運輸部と協働)： 主要交差点改良、道路改良及び道路施設(標識、標示、安全看板等)の設置、2）Education(公共事業省運輸総局と協働)： 運転者教育(特にオートバイ)、バイク保有者の運転免許交付、3）Enforcement(プノンペン市交通警察と協働)： 交通警察官への人材育成(交通整理と交通取締り)。
技術協力：
研修： 交差点改良、運転者教育、交通規制（OJT、セミナー）
専門家派遣：
長期専門家派遣： 5名
進捗：
（平成19年度国内及び在外調査） 第2年次を実施中であり、今年度実施される社会実験等を基に効果指標を作成する。信号設置や交差点付近の小規模な道路拡張などの交差点改良を2箇所で行う。モニレス大通り/271号線交差点は2007年12月に完了し、工事中のもう一つの交差点も2008年2月に完了する予定である。また、交通安全キャンペーンをNGOと協力して実施。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　KHM/A 102/01

作成　2002年10月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	米流通システム及び収穫後処理改善計画調査					
3. 分野分類	農業	／農産加工	4. 分類番号	301050	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	商業省、農林水産省				
	現在					
7. 調査の目的	主要な稲作地域である、カンダール、プレイベン、コンポンチャム、スバイリエン、タケオ、コンポンスプー、コンポンチュナン、バッタンバン、シエムリアップの9州及び米の一大消費地であるプノンペンを対象に米の収穫後処理及び流通システムの改善にかかるマスタープランを策定する。					
8. S/W締結年月	1999年12月					
9. コンサルタント	海外貨物検査株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ					

10. 調査団		
団員数	10	
調査期間	2000.3 ～ 2001.8	(17ヶ月)
	～	
延べ人月	0.00	
国内	19.16	
現地	63.83	

11. 付帯調査 現地再委託	アンケート調査、損失査定調査、PCMワークショップ、技術移転研修・セミナー
12. 経費実績	総額　288,962（千円）　コンサルタント経費　277,871（千円）

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンダール、プレイベン、コンポンチャム、スバイリエン、タケオ、コンポンスプー、コンポンチュナン、バッタンバン、シエムレアプ、プノンペン。 (注)バッタンメイチェイ州、プルサット州は米作地域であるが、治安の点から調査対象地域に選定されなかった。							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	1,500
	2)	0		2)	0		2)	2,470
	3)	0		3)	0		3)	1,200

3. 主な提案プロジェクト

1. 収穫後処理過程改善計画
2. 公開籾市場整備計画
3. 農協育成マスタープラン策定調査
4. 米品質規格基準及び検査標準整備計画
5. 米籾交易システム改善計画
6. 国家食糧備蓄拡大計画

4. 条件又は開発効果

条件
1. 食糧の地域・価格格差是正による安定供給
2. 米流通システムの近代化による適正価格形成
3. 米収穫後品質管理の改善
4. 米の域内交易の発展

開発効果:
1. (1)量・価格の地域間格差の縮小、(2)時期的価格格差の縮小、(3)弱者・災害時対応のための備蓄強化、(4)食糧需給実勢の把握
2. (1)農民の組織化による販売力強化、(2)流通コストの削減、(3)取引の近代化。
3. (1)籾品質向上、(2)収穫後処理損失の軽減、(3)精米加工技術の向上、(4)米規格基準の制定・導入
4. (1)交易制度の改善、(2)交易インフラの整備、(3)付加価値の向上、(4)マーケット指向の稲作への転換

5. 技術移転

1. 特別作業部会の活動を通じた技術移転(損失査定部会、アンケート調査部会、PCMワークショップ部会、品質管理・検査手法部会)
2. カウンターパート本邦研修
3. 技術移転研修・セミナー(フェーズⅡ)

ASE　KHM/A 102/01

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	（平成19年度国内及び在外調査） 標記調査における一部の提言について日本政府の協力により事業化が行なわれた。また、調査成果についても複数の省庁において活用されている。			
3. 主な情報源		**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

(平成14年度国内調査)
主な提案プロジェクト（調査結果の概要2）に示した「公開籾市場整備計画」は、平成14年度調査案件に採択され、2002年12月～2003年1月にJICA予備調査が実施された。

(平成16年度在外調査)（平成17年度国内調査)（平成18年度国内及び在外調査)（平成19年度国内及び在外調査)
次段階調査: カンボジア国公開籾市場整備計画調査
実施機関: 農林水産省（MAFF)、商業省（MOC)、JICA
実施期間: 2004年1月～2006年9月（SW締結日：2003年3月24日）
目的: 公開籾市場の整備による価格形成、価格情報の流通による供給の安定、米の供給増、地域間経済状況の安定。
内容: 追加調査を実施し、公開籾市場の引継ぎ後の経営状況を確認。
技術協力: 専門家派遣6名
裨益:
裨益対象: Prey Veng地方における稲作農家と取引業者、約3000世帯（人口：520,838人)、Prey Veng州の7地域、65コミューン、595村
裨益効果: Prey Veng地方において、公平公正な取引形態の構築、価格形成による質の向上をはかり籾市場の機能を果たす。調査により、公開籾市場や籾共同集出荷と機能・システム・運営といった概念が導入された。またパイロットプロジェクトを通じて、対象地域住民や州農業局・商業局職員が経験や教訓を得た。利用者数は籾販売業者全体の5%に達している。公開籾市場を利用する周辺地域の精米業者・流通業者数も増加している。
進捗:
（平成16年度在外調査） 標記調査の実施に伴い、次のプロジェクトが小規模にて実施された。1）市場情報サービス強化プロジェクト、2）計測器の検査プロジェクト、3）米の品質と検査基準の創設プロジェクト、4）Prey Vengにおける政府倉庫の小規模復旧（2004年10月から2004年12月中旬まで）
（平成17年度国内調査） パイロット事業の半ばであるが、目的・目標の達成もとより、自立継続性が不可欠であり、その指標として、採算性を追求しているが、公共事業であるので1年を通じてゼロ収入とする。運営の形態としては、公共性・採算性・利用者の利益確保などを全うするものとして、NPO形式を推進している。
（平成18年度国内及び在外調査） 商業省は運営のためにNGO（Svay Antor OPM: Open Paddy Market）を設立し、2006年3月JICAから商業省へ投入資機材・財務を含めた経営権を引渡し、同時に商業所が同NGOへ資機材を管理委託し収支の安定を見たが、運営資金が不十分である。他に、2つの倉庫及び市場の補修、乾燥用倉庫の新設を行なった。
（平成19年度国内調査） 2006年11月に完了。管理を委託されたNGOが委託契約打ち切りにより、商業省に委託資機材・運営にかかる財務関連一式を返却し、コンポンチャム州の商業会議所（Chamber of Commerce）が、商業省と委託契約を結び同公開籾市場を引き続き運営することとなった。ただし、引継ぎ内容については不明。

(平成18年度在外調査)
標記調査の成果は、以下の事項においても活用されている。
1）National Annual Food Balance、Yearly Agricultural Statistics Bulletin、及びAnnual Food Balance by Provincesの推定における活用
2）MAFFによる中長期農業セクター開発戦略計画(Medium and Long Term Agricultural Sector Strategy Development Plan)の策定における活用

(平成19年度国内調査)
標記調査成果のカンボジア政府における活用内容としては、次の事項が挙げられる。1）商業省による穀物の国境交易での非関税化における政策支援、2）農林水産省統計における援助や食糧安全政策などの基となる需給データ改編において、基礎データ構築を行なったことにより不必要に援助に頼る傾向の緩和。3）商業省におけるタイ国との提携による（手続きの簡素化・目的の精査など）国境交易事業に対する参考資料。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　KHM/A 201/01

作成　2002年10月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	スラコウ川流域農業生産基盤復興開発計画調査				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源気象省				
	現在					
7. 調査の目的	スラコウ川上流域約65,000haを対象として、農業生産基盤改修と維持管理体制強化を主軸とした事業実施計画を策定することにより、カ国で代表的な貯水池灌漑システム復興のためのモデルとなりうる農業農村開発計画におけるM/P策定及びF/Sの実施。				
8. S/W締結年月	2000年1月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社ドーコン 株式会社パスコインターナショナル		10. 調査団	団員数	14
				調査期間	2001.1 ～ 2002.3　(14ヶ月) ～
				延べ人月	88.07
				国内	12.00
				現地	76.07
11. 付帯調査 現地再委託	河川水位計設置・水利施設イベントリー調査・乾期水位水量観測、社会環境基礎調査、地形測土壌・乾期水質調査、地形図作成費、補足地形測量、地質/土質調査、雨期水位水量観測、意見徴収、雨期水質調査、補足地形測量(II)、地形図作成費(II)				
12. 経費実績	総額　396,164（千円）　コンサルタント経費　167,661（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: スラコウ川石岸(総面積約650km2):タケオ州及びKampong Spuen州 F/S: スラコウ川上流(総面積約3,500ha), Kim Sei, Aug16溜池(52ha), Tranpeang Shao村(5.8ha)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	18,600	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	270		2)	0		2) 0
		3)	100		3)	0		3) 0
	F/S	1)	19,050	内貨分	1)	5,530	外貨分	1) 13,520
		2)	117		2)	43		2) 74
		3)	44		3)	19		3) 25
		4)	1,038		4)	448		4) 590

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

M/P:
1.スラコウ川上流灌漑復興計画(USP) 3,500ha
2.小規模溜池改修計画(SRP) 15ヶ所、286ha
3.池建設計画(PDP)250ヶ村、72ヶ所
総面積5880ha、35,900戸を対象として上記を実施。事業内容は(1)農業生産プログラム、(2)農道改修プログラム、(3)農業支援プログラム、(4)農業技術及び家畜飼養技術普及、(5)農民グループの組織化、(6)農業技術及び家畜飼養技術普及、(7)クレジットサービス、(8)農村加工・流通、(9)農民水利組合の設立支援・強化、(10)実施体制強化プログラム、(11)環境保全プログラムなどから成る。

F/S:
事業内容はM/Pと同様
1.USP: 3,500ha
2.SRP:Ang 160及びKim Sei 溜池(灌漑面積 52ha)の改修
3.PDP:Trapeang Snao 村の池建設、灌漑面積 5.8haで30ヶ所

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	10.20	2)	13.70	3)	8.70	4)	18.80	
	FIRR	1)	0.00	2)	14.50	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

開発効果

1. 計画地域の米自給
2. 野菜生産と外貨節約
3. 農村地域の輸送改善
4. 雇用機会の増大
5. 地方産業の振興

5. 技術移転

1. 現地調査時のオンザジョブトレーニングの実施
2. 隔週会議での各専門家による講義
3. 技術移転セミナーの実施
4. カウンターパート研修

The Study on the Rehabilitation and Reconstruction of Agricultural Production System in the Slakou Basin

ASE　KHM/A 201/01

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　■ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	□ 進行・活用 ■ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	（平成19年度国内及び在外調査） 標記調査における提案事業は、優先度の低下、及び資金調達の課題により具体化が遅延している。しかしながら、無償資金協力の要請が行なわれたとの情報もある。		
4. 主な情報源		**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

（平成14年度国内調査）
調査終了後の情報無し。

（平成15年度国内調査）
カンボジア国優先案件リストに無償ベースでリストアップされているが、他の農業・灌漑案件の進捗を待っての事業化であり、遅れている。

（平成16年度国内調査）
カンボジア国に対する農業セクター援助プライオリティーにおいては、カンダルスタン灌漑事業が先行し、同事業に続く案件の一つとして位置づけられている。

（平成16年度在外調査）
スラコウ川にてプロジェクトを実施する代わりに、同様のプロジェクトがKandal Stueng地域にて無償資金プロジェクトとして実施されている（プロジェクト名：カンダルスタン地区改修事業　Rehabilitation Project of Irrigation Facilities in Kandal Stueng）。

（平成17年度国内調査）
開発計画における優先度の低下などの政策的要因により遅延している。カンボジア側は本調査を現在無償事業で実施中の「カンダルスタン地区改修事業」の次期案件として位置づけているとの情報がある。

(平成18年度国内調査)
標記調査における提案は優先度の低下により遅延している。

（平成19年度在外調査）
標記調査における提案事業は、資金調達の困難から低下している。事業化の実現には5年以上が必要。

（平成19年度国内調査）
標記調査における提案事業の実施について、無償資金協力を要請済み。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　KHM/S 202/01

作成　2002年10月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	南部地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤　／水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	地方開発省			
	現在				
7. 調査の目的	1)調査対象地域における地下水資源のポテンシャル評価、2)開発対象村落の選定、開発優先順位決定、3)選定された開発対象村落の地下水開発計画及び給水計画の策定、4)調査を通じてのカウンターパートへの技術移転。				
8. S/W締結年月	2001年1月				
9. コンサルタント	国際航業株式会社				
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1996.11 ～ 2002.2	(63ヶ月)		
		～			
	延べ人月	64.15			
	国内	11.49			
	現地	52.66			
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、既設鉄分除去装置改良、改良型鉄分除去装置設置				
12. 経費実績	総額　411,736（千円）	コンサルタント経費　374,674（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: ― F/S: ペリアーバン地区、スバイリエン州、タケオ州、カンダール州、プレーベン州、コンポンスプー州							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

地下水開発計画:
1. 井戸1本あたりの適正用水量:
 1)ペリアーバン地区: 1.5-20m3/日(基盤岩)、2)スバイリエン州:500~800m3/日(第四紀帯水層)、3)タケオ州1.5~150m3/日(基盤岩)、4)カンダール州:4-m3/日8(基盤岩)、500m3/日(第四紀帯水層)、5)プレーベン州:80~800m3/日(第四紀帯水層)、6)コンポンスプー州:1.5m3/日(基盤岩)

2. 標準井戸設計
 1)井戸深度:60m、
 2)掘削工法:ロータリー工法(第四紀帯水層分布地域、基盤岩地域浅層部)、DTH(ダウン・ザ・ホール)工法(基盤岩地域硬岩)、
 3)井戸仕上げ:
 (1)井戸ケーシング:口径4 インチの塩ビ管でスクリーン開口率は3 %、(2)スクリーン周りに径4～5 mm の砂利の充填、(3)スクリーン上部から地表面セメントグラウト

給水計画:
1. ポンプ台数: ペリアーバン地区:259、スバイリエン州:144、タケオ州:266、カンダール州:140、プレーベン州:136、コンポンスプー州:104
2. 給水施設:
 1)深井戸:ケーシング径4インチ、スクリーン長16m、5%スクリーン開口率、2)ハンドポンプ:揚水管(PVCパイプ)、ポンプロッド(ステンレス鋼)、3)プラットホーム:周りの壁は廃止、4)排水溝:鉄筋コンクリート、5)鉄分除去装置:パイロット給水施設に同じ

F/S:
241村落(194,964人)を対象に、2005年を目標年度とした生活用水給水計画

計画事業期間	1) ～	2) ～	3) ～	4) ～
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1) 14.20	2) 0.00	3) 0.00 4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00 4) 0.00

条件又は開発効果

計画事業期間:1999年 ～ 2005年(79ヶ月)

前提条件:
外貨交換率(1999年4月):US＄1＝3.780リエル＝123.0円
プロジェクトライフ:20年　ハンドポンプの耐用年数:10年
EIRRの算定は定量可能な実際の利益に基づき計算する。 割引率:10%
利息、税金、物価上昇は考慮しない

5. 技術移転

OJT:地下水資源のポテンシャル評価方法、給水計画の策定手順、施設の運営・維持管理の方法など
日本研修(1人)

Study on Groundwater Development in Southern Cambodia

ASE　KHM/S 202/01

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	（平成19年度国内及び在外調査） 標記調査において提案された一部の事業について無償資金協力により実施されている。		
4. 主な情報源		**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

（平成14年度国内調査）（平成15年度国内調査）（平成16年度在外調査）（平成18年度在外調査）
実施事業: プノンペン市周辺村落給水計画
実施時期:
基本設計調査: 2001年9月-2001年11月
詳細設計調査: 2002年2月-2002年3月
設計・工事: 2003年1月-2005年2月
資金調達:
調達先: 無償資金協力（JICA、E/N締結日：2002年6月13日（第一期）、2003年6月25日（第二期））
調達額: 784百万JPY（第一期）、442百万JPY（第二期）
目的: 標記調査の結果を踏まえ、最も優先度の高いペリアーバン地区（プノンペン特別市内3区）における井戸掘削及びハンド・ポンプの設置、並びに井戸掘削関連機材の調達を行う。また、水利組合の組織強化を目的としたソフトコンポーネントの導入も行なう。
完工後の管理・運営の主体: 地方開発省（Ministry of Rural Development）、地方水資源部（Department of Rural Water Supply）
進捗:
（平成16年度在外調査） 約80%
（平成18年度在外調査） 100%完工

（平成18年度国内調査）
特記事項なし

（平成19年度国内及び在外調査調査）
特記事項なし

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(基礎調査)

ASE　KHM/S 503/01

作成　2003年9月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	地理情報整備調査					
3. 分野分類	社会基盤　／測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業運輸省(MPWT)				
	現在					
7. 調査の目的	(1)カンボジアの復興及び全国レベルの開発計画マスタープランを策定するための基礎資料として必要な地理情報を整備し、多方面での利用に供するべく、同国北東部及び西部の面積10.1万km2を対象として縮尺1/100,000の地形図及び土地利用図、縮尺1/500,000の表層地質・地形分類図のデジタルデータ及び印刷図を作成する。(2)本調査の実施を通じて、本調査に関する対応機関である「公共事業・運輸省」のC/Pに対して技術移転を行なう。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社パスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	5
					調査期間	2001.3 ～ 2002.3　(12ヶ月)
						～
					延べ人月	24.97
					国内	3.47
					現地	21.50
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影　1:40,000　60,000平方キロ 地図印刷　1:500,000　3図葉郭1000部					
12. 経費実績	総額　679,848（千円）　コンサルタント経費　600,042（千円）					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンボジア国全土							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. 継続的運用のための提言
1)公共事業運輸省への提言
(1)データ配布:調査成果品目の需要調査と供給、全ての空中写真成果の国内メコン委員会への送付、調査成果の地形図印刷図の国土地理院への送付
(2)リサーチセンター内マッピングセンターの組織・制度の強化: マッピングセンターの組織・制度強化、省令でのマッピングセンターの役割と責任の定義、マッピングセンターへの予算配分、収益と費用に関する経理管理認可の供与
(3)データ公開: 作業部会の設置、中間成果品を含めた情報の一般公開、コストを勘案したデータの販売
(4)GIS研修の継続:
(5)データメンテナンス: インフラデータの継続的な更新、土地利用データの5年後との更新、表層地質/地形分類データの継続的な更新
(6)ホームページの継続的な更新による維持
2)国土地理院への提言
(1)地図データの更新と維持管理、(2)地図販売、(3)MRCへの水準測量データの提供依頼

2. GIS将来計画への提言
「GISコーディネーションセンター」の設立:
目的: GISデータベース管理システムの組織化とデータの調整、管理、配布をつかさどる
内容: 持続可能な計画立案、開発、事業実施のためのデータの利用を確実にするため、関係機関・組織のためのトレーニングとサポートを行なう。
センター構築計画フェーズ: 1)準備、2)組織化、3)運営

4. 条件又は開発効果

以下の効果が期待される。
1.最新地理情報の維持管理
2.経済社会インフラ整備計画の策定支援
3.天然資源及び環境保全計画の策定支援
4.国土基盤情報データベース(GIS)の構築

5. 技術移転

カウンタパートへの技術移転;GPS技術、オルソ衛星画像作成、写真及び衛星画像判読、GISデータの作成方法、GISデータ解析方法、数値標高データ(DEM)作成方法、土地利用データ作成方法、表層地質・地形分類法等

ASE　KHM/S 503/01

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　（基礎調査）

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	（平成19年度国内及び在外調査） 標記調査における成果は、様々な機関において活用されている。			
3. 主な情報源		**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

（平成15年度国内調査）（平成16年度国内及び在外調査）

調査成果への関心はワークショップでの宣伝効果により多くの関係省庁、NGO、NPO からの引き合いがきている。例を上げれば、2001年に新設された土地省では、2002年より世銀の地籍測量プロジェクト(LMAPプロジェクト：10年間で60億円)が開始されたが、本件（地理情報整備調査）の成果であるデジタル空中写真と作成したGIS全国地理情報データの提供要請があり、JICAより寄贈されている。また、地雷除去機関であるCMAC(カンボジア地雷除去センター)やNPOのJAHDS(日本)、ヘイロートラスト(英)等の団体にもJICAへのデータ提供要請があり、最終成果に限らず、衛星画像等の中間成果品も提供されている。

次段階調査： 地理情報整備調査のためのフォローアッププロジェクト
実施機関： JICA
実施期間： 2003年8月～2004年3月
内容： フェーズ1の成果であるデータの現地調査及び新規撮影航空写真（LMAPプロジェクト撮影予定）での更新、GISを普及目的としたGISデータユーザー向けのトレーニングコースの開催。

2.他進捗状況：
2001年4月～2003年3月：「カンボジアのGISマップデータ作成調査」（フェーズ1を補足するためのフェーズ2と呼ばれ、MPWTに対し、IC/Rを明確にし、MPWTと協議を持って、調査結果を図解しシステムを実証するための運営マニュアルとワークショップⅢ文書を含むファイナルレポートを作成し、それらの文書は参加した政府機関にて使用される。

（平成17年度国内調査）
特記事項なし

（平成18年度国内調査）
特記事項なし

（平成18年度在外調査）
プノンペン市1/5,000縮尺地図の作成が2005年度に完了。

（平成19年度国内調査）
特記事項なし

（平成19年度在外調査）
2003年度から2004年度にかけて実施されたフォローアップ調査以降、新たな調査・プロジェクトは実施されていない。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　KHM/S 203/02

作成　2003年9月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	中部地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会福祉　／災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	地方開発省地方給水局			
	現在				
7. 調査の目的	(1)コンポンチャム州及びコンポンチナン2州を対象とした地下水賦存量調査　(2)同地域を対象とした持続可能な地下水開発計画の策定　(3)地下水開発手法及び計画手法についてのカウンターパートに対する技術移転				
8. S/W締結年月	2002年8月				
9. コンサルタント	国際航業株式会社				

10. 調査団		
団員数	12	
調査期間	2000.12 ～ 2002.4	(16ヶ月)
	～	
延べ人月	70.57	
国内	9.53	
現地	61.04	

11. 付帯調査 現地再委託	試掘調査、水質分析、鉄分除去装置設置				
12. 経費実績	総額	367,512 (千円)	コンサルタント経費	338,325 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:　コンポンチナン州及びコンポンチャム州 F/S:　コンポンチナン州及びコンポンチャム州							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	2,993	内貨分	1)	569	外貨分	1) 2,424
		2)	5,246		2)	997		2) 4,249
		3)	2,975		3)	698		3) 2,975
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

F/S:
調査結果に基づき、地下水開発ポテンシャルの高いコンポンチャム州のうち5郡(Memot, Pohea Kraek, Dambae, Tboung Khmum, Ou Reang Ov)から必要性及び緊急性の高い131村落に対して、ハンドポンプ井戸による給水施設を建設する。また、維持管理については、村落住民自身により運営維持管理されるよう、ソフトコンポーネントとして維持管理普及活動を行うとともに維持管理用資機材を調達する。

第1期　28村落　ハンドポンプ井戸給水施設　121箇所
第2期　55村落　ハンドポンプ井戸給水施設　236箇所
第3期　48村落　ハンドポンプ井戸給水施設　169箇所

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	18.00	2)	18.00	3)	18.00	4) 0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00

条件又は開発効果

前提条件
1)外貨交換率(2002年2月):1.00米ドル=3,941リエル=133.00円
2)プロジェクトの有用期間:20年。ハンドポンプの耐用年数は10年とする。
3)EIRRの算定は定量可能な実際の直接便益のみ算定する。
4)割引率:10%
5)利息、税金、物価上昇等の移転項目は考慮しない。

経済便益
(1)水汲みの時間節約便益
ハンドポンプを設置した優先村落での実態調査結果をもとにハンドポンプを設置した場合と既存水源を利用した場合の比較をし、水汲み労働の節約時間を算定した。129世帯の平均値は世帯あたり平均9分の節約であり、これを経済的労働費で算定すると、世帯あたり156,800リエル(5,300円)となる。
(2)健康改善の便益
対象村落には診療所がない村が多くあり、住民は病気にかかった場合、診療所のある村まで往復8km、約2時間をかけて通わなくてはならない。罹患率が低下することにより診療あるいは医薬品購入に費やす時間が節約される。これを労働賃金に換算すると一人あたり年間48,000リエル(1,600円)となる。

計画事業期間
1)2003年～2005年、2)2004年～2007年、3)2006年～2008年

5. 技術移転

調査期間中にカウンターパートに対して、地下水探査技術(物理探査、測水、水質測定の方法)、ボーリング・さく井技術(掘削、井戸仕上げ、揚水試験)、給水施設設計、村落実態調査手法、給水施設維持管理手法、維持管理/衛生教育手法、住民組織形成手法についての技術移転を実施した。DF/R提出・協議時にカウンターパート、コンポンチナン州及びコンポンチャム州地方開発省職員、関連政府機関、ドナー及びNGOを対象に技術移転セミナーを実施した。

The Study on Groundwater Development in Central Cambodia

ASE　KHM/S 203/02

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	（平成19年度国内及び在外調査） 標記調査における提案事業のうち、第1期の事業が終了し、第2期事業が実施中である。		
4. 主な情報源		**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

（平成15年度国内調査）
2003年11月に日本政府無償資金協力に係る予備調査がJICAにより実施された。

（平成16年度国内及び在外調査）（平成17年度国内調査）
次段階調査： 南部・中南部村落給水計画基本設計調査B/D
実施機関： JICA
実施期間： 2004年9月～2005年3月
目的： 安全な水の供給率の向上
対象地域： コンポンチャム州

（平成16年度国内調査）（平成17年度国内調査）（平成19年度国内及び在外調査）
実施事業: コンポンチャム州村落飲料水供給計画
資金調達:
実施機関: 地方開発省（MRD）、JICA
実施期間:
第一期: 2005年6月～2006年3月
第二期: 2006年6月～2008年3月
調達先:
第一期: 無償資金協力（E/N締結日：2005年6月10日）
第二期: 無償資金協力（E/N締結日：2008年6月12日）
調達額:
第一期: 434百万JPY
第二期: 431百万JPY（1USD=112.172JPY）
内容: 115村380箇所の深井戸給水施設の建設、調査試験用機材の調達および給水施設の運営・維持管理に係る技術指導について行なう。
第一期: 第1期協力においては、380箇所の深井戸給水施設のうち、173箇所の整備を行なう。
第二期: 第2期協力においては、380箇所の深井戸給水施設のうち、207箇所の整備を行なう。
進捗:
（平成18年度在外調査） 第一期落札者：国際航業。第一期工事が2006年2月20日より開始予定である。
（平成19年度在外調査） 第一期工事が2008年3月に終了し、竣工式が実施される予定である。

（平成19年度在外調査）
標記調査において提案された事業のうち、第1期及び第2期の事業について実施されている。標記調査においては第3期事業まで計画されているが、第1期及び第2期の実施を受け、第3期が実施される可能性が高い。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　KHM/S 304/02

作成　2003年9月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	国道1号線プノンペン～ネアックルン区間改修計画調査				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	日本の無償資金協力による事業化を想定し、近年恒常化しつつある洪水および増水に耐え得る国道1号線(プノンペン～ネアックルン区間)の抜本的な道路改修に係るフィージ ビリティ調査(概略設計・積算)を実施する。				
8. S/W締結年月	2001年12月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社片平エンジニアリング				

10. 調査団		
団員数	0	
調査期間	2002.4 ～ 2003.3	(11ヶ月)
	～	
延べ人月	0.00	
国内	0.00	
現地	0.00	

11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	168,486 (千円)	コンサルタント経費	152,566 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道1号線プノンペン～ネアックルン区間 (国道1号線は首都プノンペン(Phnom Penh)とBavet(ヴェトナム国境)を連絡し、全長166kmであり、次の2区間で構成されている。1)プノンペン～ネアックルン(Neak Loueng)間、2)ネアックルン(Neak Loueng)～Bevet間)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

1)道路改修資金の確保
　改修本体工事は二国間や国際機関からの開発援助を要請し、本体関連費用はカンボジア政府予算とする。
2) 事業実施の前提となる30m幅の道路敷の確保(30m幅の道路敷内の家屋、公益施設の移転)
3) 沿道の開発規制
4) 改修工事が始まるまでの間利用する2箇所の簡易橋の維持管理
5) 過積載車の取り締まり
6) 道路維持管理の財源確保
7) 対象地域にあるコルマタージュ水門に付随する水路改修
8) メコン河の護岸浸食防止策
9) ネアックルンフェリー渡河地点でのメコン河橋調査
10)国道1号線のボルトネックとなっているChbar Ampov交差点改良に関する総合的な検討

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

5. 技術移転

ASE　KHM/S 304/02

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	（平成19年度国内及び在外調査） 標記調査において提案された事業が無償資金協力により実施中である。			
3. 主な情報源		**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

（平成15年度国内調査）
特記事項なし

（平成16年度国内調査）
特記事項なし

（平成16年度在外調査）
再定住問題により、当プロジェクトの基礎計画調査は遅延している。再定住問題のために、二つのミッションがカンボジアに派遣された。現時点で再定住問題の交渉と請負契約プロセスは終了している。

（平成17年度国内調査）
住民移転・土地取得の問題で事業化が遅れていたが、平成16年度に基本設計を開始し、平成17年11月に工事入札が行われた。現在、第二メコン橋梁F/S調査を実施中（PCI）であるが、本橋梁の事業化は明確になっていない。

（平成18年度国内調査）
特記事項なし

（平成18年度在外調査）
次段階調査：環境社会配慮支援調査
実施機関：省庁間住民移転委員会（Inter-ministerial Resettlement Committee: IRC）
目的：特に住民移転問題を始めとした環境・社会配慮に関する事業実施にかかる検討を行う

実施事業：国道1号線（プノンペン～ネアックルン区間）改修事業
実施機関： カンボジア国公共事業運輸省（Ministry of Public Works and Transport, MPWT）、省庁間住民移転委員会（IRC）
実施期間：
フェーズ2： 2006年11月～2009年3月
資金調達：
調達先：
フェーズ1： 無償資金協力（E/N締結日：2005年6月10日） 786百万JPY
フェーズ2： 無償資金協力（E/N締結日：2006年6月12日） 4,746百万JPY
進捗：
（平成18年度在外調査） フェーズ1における橋の建設（2箇所）が片平エンジニアリングインターナショナルの監督のもと、大林組によって建設された。
（平成19年度在外調査） 起点から13kmの区間の道路建設を実施中。進捗率：58%。第2モニボン橋の新規建設により、フェーズ3の計画に見直しが必要となった。

（平成19年度国内調査）
特記事項なし

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　KHM/S 201/03

作成　2005年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域総合開発調査				
3. 分野分類	開発計画　／総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	商業省			
	現在				
7. 調査の目的	本調査は、商業開発を重視する「首都圏・シアヌークビル成長回廊地域開発マスタープラン」を策定し、そのキーファクターであるシアヌークビル輸出加工区(EPZ)のF/Sを実施することにより、投資の拡大、地域振興の推進と地場産業の成長、若年労働力の雇用確保などに資することを目的とする。				
8. S/W締結年月	2001年10月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 財団法人国際開発センター 株式会社コーエイ総合研究所	10. 調査団	団員数 16 調査期間 2002.2 ～ 2003.6 (16ヶ月) ～ 延べ人月 85.31 国内 4.23 現地 81.08		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額 15,440 (千円)	コンサルタント経費	15,440 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:プノンペン市、シアヌークビル市他計7市州 F/S:シアヌークビル市FZゾーン							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

M/P:シアヌークビル市都市計画、プノンペン広域圏観光計画、プノンペン都市交通、全国水資源、他。
成長回廊の優先プロジェクト
1. 経済開発:
1)第一次産業:郊外における農業振興プログラム、野菜・果実加工プロジェクト、2)第二次産業:小規模零細産業の強化、衣料製造・製靴産業の復興プロジェクト、3)第三次産業:首都圏における観光マスタープラン、4)輸出復興:シアヌークビルにおける産業振興特区(SPZ)の設立、5)法制度:通関手続きの電子化、SPZの法制度を促進するための日本からの専門家派遣
2. 社会開発:
1)都市計画:シアヌークビル都市計画マスタープラン、都市計画のための計画・施行メカニズムの強化、2)人的資源開発:地方企業家養成支援、シアヌークビル地区職業訓練センターの強化、3)農村開発:カンダル県における農民の所得創出活動、4)環境:環境法規の効果的施行のためのキャパシティ強化、制御式埋め立てゴミ処理地区の建設
3. インフラ開発
1)運輸・交通: コンテナ流通センタープロジェクト、プノンペン都市交通プロジェクト、国道48号線改修プロジェクト、2)水資源:全国水資源開発・管理マスタープラン調査、シアヌークビル都市給水改善、3)電力:カンポート-シアヌークビル間送電線配置に係わるフィージビリティ調査、4)通信:IT 関連の適正人材の育成、プノンペン-シアヌークビル間の光ファイバーケーブル網の敷設、5)シアヌークビルFZ開発:シアヌークビル港のFZ 開発に伴う汚水処理プラントの整備、シアヌークビル港のFZ開発に伴う廃棄物埋め立て処分場整備

F/S:シアヌークビルFZ:
開発候補地: Site1(緊急候補地)、Site4及び6(開発適地)
開発計画:(2005年末完工、2007年工場稼動目標)
土地利用: 総開発面積43ha(うち工業用地等29ha)
インフラストラクチャー: 給水施設、給電施設、排水施設、汚水処理施設、廃棄物処理施設、通信施設

計画事業期間	1) ～		2) ～		3) ～			4) ～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	21.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	10.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

輸出振興、経済特区の制度整備

5. 技術移転

商業省C/Pに対して技術移転
カウンターパート研修:約20名

ASE　KHM/S 201/03

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	(平成20年度国内調査)「シハヌークビル港経済特別区開発計画」について、円借款が供与された。		
4. 主な情報源	①、②	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(平成16年度国内調査)
経済特区法案が開発評議会にて検討中。

(平成16年度在外調査)
優先プロジェクトのほとんどは未だ実施されておらず、関連する道路の建築と法令の施行を待っている。ただ、シアヌークビル特別促進地域(SPZ:Sihanoukville Special Promotion Zone)は完成しており、SPZに関する法案が作成されている。カンボジア政府によるこれらのプロポーザルの実現が期待されており、これに関して提案されたSPZをどのようにして実現/実施するかを議論するための円卓会議が5回もたれた。

(平成17年度国内調査)
2005年7月、シアヌークビルにSEZ(Special Economic Zone)を設置するために法制度、組織整備、市場開拓などのソフト面での整備を行うことを目的とした円借款の要請が行われた。L/A締結はほぼ確実の見通しである。なお、今回のローンは、基本設計及び詳細設計のコンサルタントサービスのみである。

(平成18年度国内及び在外調査)(平成19年度国内及び在外調査)
次段階調査:　シハヌークビル港経済特別区開発事業(E/S)
　実施機関:　カンボジア開発評議会
　実施期間:　2007年4月-2009年2月
　資金調達:
　　調達先:　円借款　(L/A締結日:2006年3月20日)
　　調達額:　318百万JPY
　目的:　シハヌークビル港に隣接する経済特区70ヘクタールを整備する。
　内容:　用地造成・道路・電力等のインフラ整備に先立つエンジニアリング・サービス(詳細設計、入札補助等)およびSEZの制度整備(行政能力強化、法令整備等)
　進捗:
　　(平成19年度国内調査)　E/Sローンによる実施設計を実施中

(平成20年度国内調査)
実施事業:シハヌークビル港経済特別区開発計画
　資金調達:
　　調達先:　円借款　(L/A締結日:2008年3月27日)
　　調達額:　3651百万JPY
　目的:　シハヌークビル港経済特別区への直接投資の拡大と雇用創出、ひいてはカンボジアの経済成長に寄与すること
　進捗:
　　施工業者及び施工監理コンサルタントの選定手続き中。

「都市計画:シアヌークビル都市計画マスタープラン、都市計画のための計画・施行メカニズムの強化」について、JICAに対する支援が要請された。JICAは2008年3月と12月に事前調査団を派遣し、同12月にScope of Workを署名。既にコンサルタント選定が終り、2009年3月から調査を実施中(コンサルタント:日本工営、コーエイ総合研究所、バリュープランニング・インターナショナルの共同企業体)。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　KHM/S 201/04

作成　2006年1月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	プノンペン市廃棄物管理計画調査 （地球環境部）				
3. 分野分類	行政	／環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	プノンペン市公共事業運輸局(DPWT)				
	現在					
7. 調査の目的	2015年を目標年次とする廃棄物管理マスタープランの策定、優先プロジェクトに係るF/Sの実施、及びC/Pへの技術移転					
8. S/W締結年月	2002年10月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社		10. 調査団	団員数	14	
				調査期間	2003.2 ～ 2005.3 ～	(25ヶ月)
				延べ人月	61.45	
				国内	9.53	
				現地	51.92	
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ質調査、水質調査、地形測量、住民及び事業者意識調査/医療・向上・リサイクル調査、トラックスケール設置工事、土質調査、EIA調査、既存処分場改善、コンテナ収集環境改善、Waste Pickers保健衛生配慮及び安全対策、収集改善教育、パース作成(国内)、住民教育用資料作成					
12. 経費実績	総額	414,602 （千円）	コンサルタント経費	389,797 （千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プノンペン市							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	11,658	内貨分	1)	0	外貨分	1) 11,658
		2)	1,999		2)	0		2) 1,999
		3)	820		3)	0		3) 820
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

M/P:
1. 未収集地区及び収集不十分地域への収集サービス提供
2. 適正な最終処分の確立
3. 最終処分場の用地確保

F/S:
1. 新規処分場建設
2. ごみ収集サービス拡大
3. 既存処分場の閉鎖

計画事業期間	1)	2007.1 ～ 2015.12	2)	2007.1 ～ 2015.12	3)	2007.1 ～ 2015.12	4)	～
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	3.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	10.00	2)	10.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

前提条件:
新規処分場の用地取得

5. 技術移転

ラオス国ビエンチェン市研修、カンボジア国内集団研修、技術移転セミナー(3回)、3R推進ワークショップ、レポート説明協議(6回)、週例会議、SMDCS週例会議、現状調査(ごみ量、ごみ質、T&M調査、水質調査)、住民説明会(3回の公聴会)

Study on Solid Waste Management of Phnom Penh Municipality in the Kingom of Cambodia

ASE　KHM/S 201/04

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内調査) Dangkor新規処分場建設計画が自己資金により実施され完成した。		
4. 主な情報源	①	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(平成17年度国内調査)(平成19年度在外調査)
次段階調査: カンボジア国プノンペン市廃棄物管理計画B/D
資金調達:
調達先: JICA(無償資金協力)
内容: 新規処分場建設、収集機材、処分場運営機材
進捗:
(平成19年度在外調査) 基本設計調査は、プノンペン市が以下の前提条件を解決していないため、実施されていない。1)新規処理施設のティッピング・フィー(廃棄物処理事業における自治体からの処理委託料)値上げ。2)民間企業CINTRI社による廃棄物収集サービスが不可能なエリアに関して、サービスをプノンペン市に移譲

(平成18年度国内調査)(平成19年度国内及び在外調査)
実施事業: カンボジア国プノンペン市都市環境改善プロジェクト
実施期間: 2006年9月-2009年10月
実施機関: JICA
目的: プノンペン市廃棄物管理計画に対して高い優先順位を与え、M/Pを実現する為に廃棄物管理に関わる部局の運営能力を強化するため。(プロジェクト目標)プノンペン市廃棄物管理公社が、ごみ収集及び最終処分を適正に運営・管理できる。
標記調査との関係: M/Pの実施に向けたサポート及び相手方のキャパシティーを向上させる。
進捗:
(平成19年度国内及び在外調査) 当該プロジェクトは、前提条件が活動1年6ヶ月を経ても整わなかったため、2008年3月に中止した。

(平成21年度国内調査)
Dangkor新規処分場建設計画
(目的)
満杯となった既存SMC処分場に代わってDangkor新規処分場を建設し、プノンペン市の廃棄物処理における最終処分システムを確立する。
(事業概要)
プノンペン市が処分場用地として確保している31.4haの用地のうち11.8haに管理施設と埋立区画(約124万m3:3年分)、浸出水処理地等を建設し、衛生埋立処分場として機能させる。建設資金は全額埋立区画を掘削した土砂の売却益で賄った。
(建設期間)2008年3月～2009年6月
(供用開始)2009年7月
(その他)
当該処分場はカンボジア国にとって最初の衛生埋立処分場であるが、運営・維持管理の経験がないため適切な埋立運営が行われていない。開発した処分場は、現在埋立容量の約1/3が埋め立てられているが、埋立運営が適切に行われない場合にはオープンダンプと化すことは明白であるため、適正な埋立技術を移転するための支援が強く求められている。また開発された区画は3年分の容量を持っていて2011年までは埋立可能であるが、市が既に確保している残りの用地に処分スペースを開発する時期に来ていることから、第2期建設計画に対する支援も必要である。

以下の提案事業に関しては、進展が見られない。
・既存SMC処分場閉鎖計画
・ごみ収集サービス拡大計画

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　KHM/S 102/05

作成　2007年2月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	カンボジア国シエムリアップ/アンコール地域持続的振興総合計画調査（地球環境部）					
3. 分野分類	開発計画　／総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	シェムリアップ州、アプサラ機構				
	現在					
7. 調査の目的	1）長期的視点から、観光産業、都市環境、及び関連組織の能力（キャパシティ）のバランスを測りつつ、持続的に発展するための総合マスタープランの策定　2）観光復興とリンクした地方経済の復興と多様化に係る地域復興策をマスタープランの一部として提案　3）技術移転の実施					
8. S/W締結年月	2004年7月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 日本工営株式会社 国際航業株式会社	10. 調査団	団員数	0		
			調査期間	2004.10 ～ 2006.3	（17ヶ月）	
			延べ人月	0.00		
			国内	0.00		
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額　420,521（千円）　コンサルタント経費　395,833（千円）					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	市街地に重点をおいたシェムリアップ郡（ただし、地方経済復興に係る調査に限り同郡の後背地を含む）							
2. 提案プロジェクト予算（US$1,000）	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

2020年のシェムリアップ/アンコール地域にむけて、1）中高級観光客層を狙った観光復興、2）地元便益の最大化、3）観光客に対して魅力的な街づくり、4）環境持続性の高い街づくり、5）観光及び住民のためのインフラストラクチャー整備、及び6）地方行財政の強化の6つの戦略が設定された。これら戦略に基づき9つのセクターにおいて計69のプロジェクト及びプログラムが提案された。以下に優先プロジェクトとして選定された13の事業を記す。

1）中心市街地整備、
2）都市計画キャパシティービルディング、
3）環境意識向上、
4）クメール遺跡観光ネットワーク及び観光施設開発、
5）官民共同観光品質改善、
6）アンコール産品復興センター人材育成、
7）フランス橋改良、
8）フェーズ1：国道6号線に平行な補助幹線道路整備、
9）地域遺跡ネットワークリハビリテーション、
10）老巧化水道管の交換、
11）シェムリアップ川・ロルオス川流域の総合水資源管理計画の作成、
12）都市開発プロジェクト、
13）ディーゼル発電機緊急設置

また、プロジェクトの実施体制にかかる提言が、1）州レベルでの政府機関、及び2）国レベルでの政府機関に対し行われた。

提案プロジェクト予算（1,000USD）：
合計：310,633USD　優先プロジェクト：　94,628USD　その他プロジェクト：　216,205USD

4. 条件又は開発効果

5. 技術移転

The study on integrated master plan for sustainable development of Siem Reap/Angkor Town in the Kingdom of Cambodia

ASE　KHM/S 102/05

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	（平成20年度国内調査） 標記調査において提案された一部の事業が、相手国政府により進められている。また、次段階調査も進行中。			
3. 主な情報源		**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

（平成18年度在外調査）
2007年度の要望調査において都市計画キャパシティービルディングの技術協力プロジェクトに係る要請がなされた。

（平成19年度国内及び在外調査）
特記事項なし

（平成20年度国内調査）
シェムリアップ州政府は、アンコール製品促進センターを立ち上げ、地元産品普及に尽力している。JICAはシニアボランティアを継続的に現地に配置し、同地域の開発をフォローしている。NGOの支援も活発であり、例えば、国際開発センターが現地のNGOと協調して植林事業を継続的に進めている。また民間投資も活発であり、様々な提案が出されつつある。
カンボジア開発調整委員会によって承認された省開発の基本方針の下、以下のプログラムが実施中である。
1）中心市街地整備、2）都市計画キャパシティービルディング、3）環境意識向上、4）クメール遺跡観光ネットワーク及び観光施設開発、5）官民共同観光品質改善、6）アンコール産品復興センター人材育成、7）フランス橋改良、8）フェーズ1：国道6号線に平行な補助幹線道路整備、9）地域遺跡ネットワークリハビリテーション、10）老巧化水道管の交換、11）シェムリアップ川・ロルオス川流域の総合水資源管理計画の作成、12）都市開発プロジェクト、13）ディーゼル発電機緊急設置

次段階調査：シエムリアップ/アンコール地域総合計画
支援国：ADB、フランスの模様
目的：観光産業、都市環境、及び関連組織の能力（キャパシティ）のバランスをとりつつ、観光事業及び地元経済を持続的に発展させる

日本からの援助としては、シニアボランティアの派遣が行われた。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　KHM/S 201/05

作成　2007年2月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	カンボジア国プノンペン市上水道整備計画調査(フェーズ2) (地球環境部)				
3. 分野分類	公益事業　／上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	プノンペン水道公社			
	現在				
7. 調査の目的	計画目標年次を2020年とするマスタープランを策定し、大プノンペン首都圏(プノンペン市、タクマオ市、およびプノンペン市周辺のカンダール州地域を含む)における水道事業計画の効果的、かつ安定的開発に資すること。また、開発調査のうち優先計画についてフィージビリティ調査を実施すること。				
8. S/W締結年月	2004年7月				
9. コンサルタント	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ				

10. 調査団		
	団員数	11
	調査期間	2004.11 ～ 2006.3　(16ヶ月)
		～
	延べ人月	56.11
	国内	2.16
	現地	53.95

11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、住民対象調査、測量調査、土質調査、EIA調査				
12. 経費実績	総額	191,628 (千円)	コンサルタント経費	182,490 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大プノンペン首都圏							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	319,952	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	35,691		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	72,405	内貨分	1)	17,821	外貨分	1) 54,584
		2)	8,893		2)	6,736		2) 2,157
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

M/P
1)取水・浄水施設整備計画(現状の浄水量は23.5 万m3/日であるが、以下を実施することにより浄水量合計を40 万m3/日まで増やす。
ステージ1:Chrouy Changva
ステージ2 :浄水場拡張事業
ステージ3:新浄水場建設(その1)
ステージ4:新浄水場建設(その2)
2)送排水施設整備計画
(1)給水区域のゾーン化により配水管網の柔軟性を確保する
(2)ループ配管の形成により給水圧力の安定化に努める
(3)給水ブロックの形成により、各ブロックの給水量および圧力などの監視を容易とし、全体的に維持管理の向上をはかる。
各ステージとも、浄水施設の拡張に伴う、送排水施設の整備・拡張

F/S
上記ステージ1事業をF/Sの対象とした。

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00

条件又は開発効果

本フェーズ2マスタープランにより、PPWSAの計画給水区域は500km2以上に拡大する。前回実施のフェーズ1マスタープランに比しておおよそ6倍の拡大となる。Chrouy Changva浄水場の拡張事業により、PPWSAの全体浄水能力は2010年までには30万m3/日となる。これは、おおよそ2013年における水需要に対応できる浄水量に当たる。高架水槽および送・配水管網の整備に伴いプノンペン市周辺部への24時間給水が安定的に可能となる。プノンペン市周辺においては、200以上の地下水開発が実施される。安全で清澄な給水を受ける人口は現況の107万から2010年には132万人に達する。給水普及率は70%から74.5%へと拡大する。合計給水詮数は12万超から15万超へと増加する。
上記の目標達成においては以下の条件が必要となる。
1) 送排水管のたゆまぬ維持管理によりNRWを15%に保持すること
2) 原水の水質管理を実施し、その浄水コスト負担増に伴う建設コスト増を避けなければならない。

5. 技術移転

当該計画策定にかかる技術的手法について日々及びセミナー等により説明し、移転した。具体的には、浄水場の設計、送排水管網の解析方法について実施した。カウンターパート研修:2名

The study on the master plan of Greater Phnom Penh water supply (phase 2) in the Kingdom of Cambodia

ASE　KHM/S 201/05

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	（平成19年度在外調査） 標記調査において提案された一部の事業につき、フランス政府の協力によって、実施または具体化が進行中である。		
4. 主な情報源		**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(平成18年度在外調査)(平成19年度国内調査)
実施事業: チュロイチャンワ(Chrouy Changva)浄水場拡張事業
実施機関: プノンペン水道公社(PPWSA)
実施期間: 2006年1月-2008年12月
資金調達:
調達先: フランス開発庁(AFD)
設計・工事完了後の運営主体: PPWSA
内容: 1. 新規水処理設備(浄水量65000m3/日)、2. 新規取水場、3. 原水導水施設
標記調査報告書との関連: 標記調査において提案されたステージ1(Chrouy Changva)、及びステージII(浄水場拡張事業)の具体化
進捗:
(平成19年度国内調査) 2008年の完成を予定している。

(平成18年度国内調査)(平成19年度在外調査)
次段階調査; Nirouth浄水場のフィージビリティ調査
実施期間: 2007年11月
資金調達:
調達先: フランス開発庁(AFD、無償資金及び建設低利金利有償資金
目的: Nirouth浄水場建設にかかるフィージビリティ調査を実施する。
標記調査報告書との関連: 標記調査において提案されたステージ3(新規浄水場建設その1)の具体化。

(平成20年度国内調査) 特記事項なし

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　KHM/S 501/05

作成　2007年2月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	カンボジア国第2メコン架橋建設計画調査（社会開発部）					
3. 分野分類	運輸交通　／運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	Ministry of Public Works and Transport, MPWT				
	現在					
7. 調査の目的	1)中継地点としてのポテンシャルを生かしたネアックルン周辺の地域開発計画の策定、2)ネアックルン渡河部における第二メコン架橋建設の実現可能性の検討、3)カウンターパート及びその他カンボジア国側関係者のキャパシティービルディング					
8. S/W締結年月	2003年12月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社長大	10. 調査団	団員数	19		
			調査期間	2004.3 ～ 2005.11 （20ヶ月）		
				～		
			延べ人月	0.00		
			国内	0.00		
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託	社会状況調査、プロジェクトサイト周辺における自然環境調査、第一メコン架橋調査、Pre F/S、IEEおよびEIA					
12. 経費実績	総額　353,887（千円）　コンサルタント経費　343,057（千円）					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	第二メコン架橋							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	73,170	内貨分	1)	19,240	外貨分	1)	53,940
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

提案プロジェクト:第二メコン架橋建設計画
1. 全長5,420m
　内訳:　主橋梁部600m、西側960m、東側660mのアプローチブリッジ
2. 3,200mのアプローチ道路
　内訳:　西側のアプローチ道路2,400、東側のアプローチ道路800m

提言:
1)交通需要と橋梁開通の時期:　2012年以前の橋梁の供用、交通需要予測に係る交通量モニタリングの実施とその結果を踏まえた事業着工時期の検討。
2)ネアックルンフェリーの適切なメンテナンスと改修の実施:新規フェリーの調達。フェリーサービスの強化、また将来の需要増への対応に向けた施策
3)環境影響評価と移転アクションプラン:自然・社会環境への影響評価とその対処法の提唱。
4)非洪水地区の開発:国家計画・地域計画とその開発戦略に基づいた非洪水地区の創設と利用。民間投資による非洪水地区の開発。
5)プロジェクトの詳細設計条件と基準:設計基準としてAASHTOを適用。二車線道路の外側にバイクレーンをもつ標準断面。設計速度80km/h。プロジェクト橋梁は、垂直方向37.5m、水平方向180m。主径間長320mのPC斜長橋の採用。
6)事業費と実施計画:総事業費は74.0百万USD。建設期間は準備期間を含めて45ヶ月。運営・維持管理業の民間の参加に係る政府の法的・組織的な環境整備。
7)パブリックコンサルテーション:JICAの環境社会配慮ガイドラインにそった、ステークホルダー会議の実施と調査内容についての合意形成。

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	23.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	2.90	4)	6.60

条件又は開発効果

前提条件:
ネアックルンフェリーの改善

開発効果:
車輌走行費用と旅行時間費用の節約。また、隣国と当該国の首都を結ぶ主要幹線道路である国道1号線のインフラ改善は、様々な便益をもたらすと考えられる。

5. 技術移転

ASE　KHM/S 501/05

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	■ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	（平成19年度国内及び在外調査）（平成20年度国内調査）標記調査において提案された事業につき、具体化に向けた調査が実施されている。			
3. 主な情報源		**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

（平成18年度国内調査）
特記事項なし

（平成18年度在外調査）
2006年度の要望調査時において、第二メコン橋建設にかかる74.02百万USDの資金要請がカンボジア政府によりなされた。

（平成19年度国内及び在外調査）
次段階調査： カンボジア国第2メコン架橋建設計画フォローアップ調査
実施機関： JICA、公共事業運輸省
実施期間： 2006年11月～2007年11月
目的： 1）越境交通協定(CBTA: Cross Boarder Transport Agreement)の動向や近隣地域の道路整備計画等、本体調査で予測した不確定要素の状況把握や交通量のモニタリングを通じ、広域的かつ包括的な視点で架橋建設計画の再評価を行うこと、2）環境影響評価報告書の作成支援と住民移転政策(移転行動計画)に係るレビューを通じて、カウンターパート及び、その他「カ」国側関係者のキャパシティデベロップメントを行うこと、3）右記を踏まえた、今後必要とされる対応に係るアクションプランを策定すること。
実施理由：2006年、「カ」国政府は日本政府に対し、第二メコン架橋建設にかかる無償資金協力を要請した。他方、開発調査において「交通需要予測の精度を勘案し、「カ」国側が今後数年の交通量モニタリングを実施し、モニタリング結果を踏まえてプロジェクトの適切な着工時期について再度検討すること」という提言がなされていた。したがって、開発調査の完了後1年に満たないタイミングで提出された同要請は、環境社会配慮審査会において必要とされた事項のモニタリング及び、供用時期に係る検討を十分に満たしておらず、事業の緊急性を検証する上で、必ずしも十分な情報が収集されていない状況にあったため。
内容： 交通量のモニタリングと分析、架橋建設による環境影響の評価、住民移転対応に係る情報収集、EIA作成支援、実施に向けたアクションプランの作成
進捗：
（平成19年度在外調査） 日本政府とカンボジア政府の間で交換公文への署名がまだなされていないが、日本政府は資金提供に関しておおむね了承している。標記事業の対象地域住民に関し、基本合意形成調査を行なった。また、環境影響評価最終報告書が作成され、2008年1月に環境省によって認可された。
結果：ネアックルンにおける渡河交通量が開発調査時の予測を上回る勢いで増加しており、開発調査で提言された橋梁開通年次（2012年）よりも早い段階で供用が望まれる状況が確認された。

（平成20年度国内調査）
次段階調査： カンボジア国第二メコン架橋建設計画準備調査
援助機関： JICA
実施期間： 2009年2月～2010年1月
目的： 要請案件の必要性・妥当性を詳細に検討し、適切な基本設計を行い、事業計画を策定し、概算事業費を積算すること
内容： 交通量のモニタリングと分析、架橋建設による環境影響の評価、住民移転対応に係る情報収集、EIA作成支援、実施に向けたアクションプランの作成
事業内容：ネアックルンにおけるメコン河渡河橋梁の建設（開発調査結果では、橋長2,360m（うち主橋梁部600m、アプローチ3橋1,760m）、取付道路3,060m。幅員12.0m（片側1車線）を想定。）

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　KHM/S 101/06

作成　2007年12月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	全国道路網調査(カンボジア事務所)					
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業運輸省(MPWT)				
	現在					
7. 調査の目的	(1)全国道路網整備マスタープラン(M/P)の策定、(2)優先事業を対象としたプレ・フィージビリティ調査(Pre-F/S)の実施、及び(3)調査を通じたカンボジア側への技術移転。					
8. S/W締結年月	2004年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	5
					調査期間	2005.3 ～ 2006.10　(19ヶ月) ～
					延べ人月	81.11
					国内	2.16
					現地	78.95
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額　310,458 (千円)　コンサルタント経費　298,489 (千円)					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンボジア全土。公共事業運輸省が管轄する1桁国道、2桁国道、州道と農村開発省が管轄する地方道路							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

道路網整備計画:
1. 道路網計画
戦略1) 多極成長: (1) 1桁国道の強化、(2) 主要都市周辺道路の強化、(3) 首都プノンペン周辺道路の強化
戦略2) 国家統合: (1) 州都への接続改良、(2) 主要国道強化(1桁国道間接続、及び州都への代替路線)
戦略3) 国際回廊強化: (1) 国際回廊強化 (アジアンハイウェイとGMS道路)、(2) 国境接続道路の強化、(3) 鉄道・水運との融合強化、
戦略4) 地方経済開発の強化: (1) 観光開発地域支援、(2) 工業開発地域支援、(3) 農業開発地域支援
戦略5) 貧困削減のための地域開発: (1) 北東地域、(2) 全国一般

2. 道路施設計画
1桁国道: (1) 新設道路(プノンペン市の環状道路、シェムリアップなど主要都市のバイパス、メコン川、横断橋梁(第2 メコン橋梁など))の建設。(2) プノンペンを中心とした50km-100km 区間の4 車線化。(3) 各路線の既存舗装からアスファルト舗装へのアップグレード
2桁国道: (1) 交通量が多い主要な2桁国道は既存道路の拡幅と舗装化(AC)によるアップグレード。(2) その他の2 桁国道は既存道路の舗装化(DBST)
州道及び地方道路: (1) 州道の中で地域開発に重要な機能と役割を果たす路線は、2桁国道の整備レベルでのアップグレード(21 路線)。(2) 他の州道については、適正な維持管理により地域道路の機能を維持する。(3) MRDの管轄する地方道路は基本的に維持管理を適正に行い、地域道路としての役割を果たす。

3. 道路整備実施計画:短期計画(2006-2010) (短期計画のみ記載、中期計画、長期計画については報告書を参照)
1桁国道: 国際金融機関や各国ドナーの支援により実施中又はコミットされた改良計画は短期計画の中で完了。(緊急橋梁修復プログラムPhase1及びPhase2含む)。
2桁国道: 州都へのアクセスとなっているすべての2桁国道は、中期計画が終了するまでに雨期にも通行可能となる全天候型の道路に改良する。
州道及び地方道路: 道路維持管理予算の確保、維持管理体制強化により、40%の州道及び地方道路が雨期にも交通可能となる状況にする。
対象1桁国道: NR.1(1-1,1-2)、NR.2(2-2)、NR.3(3-2)、NR.5(5-5)、NR.6(6-4)、NR.7(7-3、7-4)
対象2桁国道: NR.33-2、NR.48、NR.57、NR.62-1、NR.64-1、NR.64-2、NR.65、NR.71、NR.72、NR.78

4. 条件又は開発効果

5. 技術移転

調査団には日本人専門家と基本的に一対一のCP派遣を要請し、MPWTをはじめMRD、MEF、MOE からも協力を得ながら日常的な共同作業を通じての技術移転に努めた。

ASE　KHM/S 101/06

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	（平成19年度国内及び在外調査） 標記調査において提案された事業について、実施・完了しているものもある。			
3. 主な情報源		**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

（平成19年度国内調査）
国道57号線改良事業に関し、中国の資金協力により実施が決定したとの情報がある。また南東部緊急橋梁改修事業に関し、我が国の無償資金協力による実施を要請したとの情報がある。

（平成19年度在外調査）
実施事業: 国道1号線（プノンペンーネアックルン間、NR.1）改修計画
実施期間: 2006年11月-2010年3月
実施機関: 公共事業運輸省（MPWT）、省庁間住民移転委員会（IRC）
目的: (1) 貧困者層を含めた国民に対して充分な経済成長、(2) 社会・文化の開発、(3) 自然資源の持続的利用と環境管理
進捗:
（平成19年度国内及び在外調査）
第一段階: 第二橋梁および第三橋梁の完成
第二段階: 道路建設中（STA.13+100～STA.55+980）進捗状況は56%
第三段階: シンプル・サーベイ（基本合意取得調査）、資産調査（DMS）及び影響住民（PAPs）との交渉は終了し、交換公文は2008年4－5月に行われる予定

実施事業: Trapaing Ropaou - Kampot復旧計画
実施期間: 2004年6月-2007年5月
実施機関: 公共事業運輸省（MPWT）、省庁間住民移転委員会（IRC）
資金調達:
調達先: 韓国（17.1百万USD）
進捗:
（平成19年度在外調査） 完工

実施事業: 国道5号線復旧計画（シソポンーポイ・ペット間）
実施期間: 2006-2009年
実施機関: 公共事業運輸省（MPWT）
内容: 48kmの道路改修（アスファルト舗装）
資金調達: ADB(12.7百万USD)

実施事業: 国道8号線（Prek Ta Mak - Anlong Chrey間）建設計画
実施期間: 2007-2011年
実施機関: 公共事業運輸省（MPWT）
内容: 109kmの道路改修（アスファルト舗装）
資金調達: 中国（71.5百万USD）
進捗:
（平成19年度国内調査） 進行中

実施事業: 国道78号線（バンルン～ベトナム国境間）復旧計画
実施期間: 2007-2011年
実施機関: 公共事業運輸省（MPWT）
資金調達: ベトナム（25百万USD）
進捗
（平成19年度在外調査） 10%進行中

実施事業: 国道76号線改修（スヌオル～セン・モノロム間）計画
実施期間: 2007-2010年
実施機関: 公共事業運輸省（MPWT）
資金調達: 中国（51.9百万USD）
内容: 127kmの道路改修
進捗:
（平成19年度在外調査） 進行中

実施事業: プノンペン～カンポット間道路復旧計画
実施期間: 2007-2010年
実施機関: 公共事業運輸省（MPWT）
内容:
資金調達:
資金調達額: 韓国（融資契約の書き換え36.9百万USD）の融資による137kmの道路改修
進捗:
（平成19年度在外調査） 事業開始

実施事業: 国道7号線（クラテイエ～ラオス国境間）復旧計画
実施期間: 2004-2009年
実施機関: 公共事業運輸省（MPWT）
内容: 186.648kmの道路及び橋梁（DBST舗装）建設
資金調達: 中国（57.8百万USD）
進捗:
（平成19年度国内調査） 進行率（99%）

実施事業: 国道48号線（スレ・アムベル～コー・コン、151.3km）復旧及び国道沿いの橋梁復旧計画
実施期間: 2004-2007年
実施機関: 公共事業運輸省（MPWT）
内容: 1）道路復旧（タイからの融資（21,690,000USD）によるDBST舗装）、タイからの補助金（7,200,000USD）によりコンクリート橋4橋建設
進捗:
（平成19年度在外調査） 1. 道路復旧完了 2. 8月末までに橋梁建設の76.69%完了

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　KHM/M 102/06

作成　2007年12月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	カンボジア経済政策支援／外国直接投資促進(経済開発部)					
3. 分野分類	商業･貿易　／貿易	4. 分類番号	601020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	カンボジア開発評議会(CDC) / カンボジア投資委員会(CIB)				
	現在					
7. 調査の目的	主に日本からの対カンボジア外国直接投資を促進するための環境を整備する事を目標としている。					
8. S/W締結年月	2005年8月					
9. コンサルタント	株式会社野村総合研究所 株式会社コーエイ総合研究所			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	2005.11 ～ 2007.3　(16ヶ月)
						～
					延べ人月	47.80
					国内	16.00
					現地	31.80
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額　57,578 (千円)		コンサルタント経費　47,450 (千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンボジア全土							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

アクションプラン(優先):
1. CDC/CIB:
1) CDC/CIB における組織改善アクションプラン:
⑴ 部門間協力及び情報共有の確立: CDC/CIB の部門間の協力体制を構築し、CDC/CIB 内の情報共有の推進を行う。
2) 投資促進のためのアクションプラン:
⑴ 投資促進リストの作成: 投資促進リストの作成を通じて、カンボジア国内のビジネス情報の情報蓄積能力の向上を行う。
⑵ 生産者協同組合･商工会議所との連携強化: 生産者協同組合･及び商工会議所との連携をはかり、ビジネス情報収集能力の向上を行う。
⑶ ビジネス情報を有効に活用した投資セミナー開催: 投資セミナーにおいて、ビジネス情報も提供することで、投資家のカンボジア投資の関心を高める。

2. 産業
⑴ 農水産関連試験研究機関の強化･拡充:
⑴. 1) 食品関連試験研究機関の強化･拡充: 国際的に通用する食品安全体制を構築する。
⑴. 2) ゴム関連試験研究機関の強化･拡充: 国際的な裏づけのあるゴム生産体制の構築、及びゴム輸出の振興
⑵ 低温貯蔵設備、冷凍･冷蔵倉庫、冷凍･冷蔵輸送システム等の構築: カンボジア国内におけるコールドチェーンの構築。
⑶ 原材料の安定供給へ向けての農漁民の組織化: 農漁業協同組合の強化を通じた農漁民の組織化。
⑷ 食品加工産業への投資誘致活動の促進: 外国食品加工業のカンボジアへの投資誘致、及び外国投資家にとって好ましい投資環境の整備

4. 条件又は開発効果

【開発効果】
1. CDC/CIB:
⑴ 部門間協力及び情報共有の確立: モニタリング情報の共有によるCDC/CIB の組織全体としての企業情報の蓄積、企業のニーズの把握及び統計資料の充実が期待される。
⑵ 投資促進リストの作成: カンボジアの産業に関する情報の蓄積を可能とし、投資家へのビジネス情報の提供が可能となる。
⑶ 生産者協同組合･商工会議所との連携強化: CDC/CIB の職員は、海外投資家からの需要及び国内生産者からの需要を効果的に結びつけ、投資機会の創出を行う効果が期待される。
⑷ ビジネス情報を有効に活用した投資セミナー開催: ビジネス情報の提供により、投資家のカンボジア投資における理解と関心が高まる効果が期待される。

2. 産業
⑴ 農水産関連試験研究機関の強化･拡充:
⑴. 1) 食品関連試験研究機関の強化･拡充: 加工食品の生産の拡大と生産性の向上、輸入国での検査に対する対応を通じた輸出の拡大、及び国際基準の導入による安全に対するカンボジア企業の意識の高まり。
⑴. 2) ゴム関連試験研究機関の強化･拡充: ゴムの生産性の向上、ゴムの輸出の拡大、及び国際標準規格の認証によるゴム輸出価格の引き上げ
⑵ コールドチェーンの構築: 水産物の輸出拡大、漁民の所得の安定化
⑶ 原材料の安定供給へ向けての農漁民の組織化: 食品加工企業による安定した農水産品の調達に寄与、農漁民に対する教育･訓練における受け皿、組織化を通じた農漁民所得の向上
⑷ 食品加工産業への投資誘致活動の促進: カンボジア食品加工産業の技術水準向上、カンボジア食品加工産業の輸出競争力の向上

5. 技術移転

ASE　KHM/M 102/06

III. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **(区分)**	■ 進行･活用 □ 遅延 □ 中止･消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査)　標記調査において提言された事業について具体化に向けた活動が行なわれている。			
3. 主な情報源		**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

(平成19年度国内調査)
標記調査の提言を受けて、平成20年度の要望調査でCDC/CIBの投資誘致窓口の機能強化についてカンボジア政府から要請がだされ、平成20年9月に事前調査を実施し、平成21年1月から約1年間で本格調査を実施する予定である。
また、2007年12月5日に、シンガポールでアセアン･センター主催のカンボジア･セミナーがあった。その直後、進出に関する問い合わせがアセアン･センターに多くあり、同時に、SEZ視察を希望する企業もあった。

(平成19年度在外調査)
2007年JICA-ASEAN地域協力会議(JARCOM)要請調査内で、2008年の新規プロジェクトとして、「効果的な投資促進庁(IPA)へのCIBの発展」に関する開発調査が提案された。

次段階調査:　経済政策支援／外国直接投資促進フォローアップ調査
　実施期間:　2007年11月11日-2007年12月6日
　実施機関:　CDC
　目的:　標記調査が実施された後、カンボジアでどう活動が行われ進展があるか、調査後のフォローアップと事後評価を行う。

技術協力:
　専門家派遣:
　　長期専門家:　外国直接投資誘致促進(2007年11月-2009年11月)

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　KHM/A 201/06

作成　2007年12月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	公開籾市場整備計画調査(農村開発部)					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農林水産省(MAFF)及び商業省(MOC)				
	現在					
7. 調査の目的	1)13州の米生産流通実態調査を実施し、2)そのうちの3 州における公開籾市場整備に係るフィージビリティー調査とパイロット事業の実施を通じ、公開籾市場を整備するための計画を策定し、3)公開籾市場整備計画策定およびパイロット事業の実施を通じてカウンターパート及び公開籾市場関係者の能力向上を図ること。					
8. S/W締結年月	2003年3月					
9. コンサルタント	海外貨物検査株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ		10. 調査団	団員数	4	
				調査期間	2003.12 ～ 2006.8 (32ヶ月)	
					～	
				延べ人月	67.98	
				国内	6.98	
				現地	61.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	299,507 (千円)	コンサルタント経費		292,769 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査対象:13 州 F/S調査:バッタンバンとバンテアイミアンチェイ、バッタンバンとプルサット、プレイベン パイロット調査: プレイベン州プレイベン地区スバイアントール及びカンチリエ地区							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

公開籾市場整備計画(サイト別概要):

1. ポイペト(広域型): 1)立地:国道5号線インターナショナルゲート付近、2)年取扱量:籾5-10万t、玄米10-20万t、3)主要機能:売買促進、計量/荷役/乾燥/精選/保管/籾摺/品質検査、決済、情報提供、4)施設規模:計画敷地81.35ha、倉庫/サイロ、駐車場、5)主要機材:トラックスケール、ローダー/フォークリフト、乾燥/精選/籾摺施設、品質検査機器、6)運営主体:PFI/BOT(タイ等)、7)資金計画:PFI/BOT

2. バカン(生産地型): 1)立地:国道5号線沿い、2)年取扱量:籾1-2万t、3)主要機能:売買促進、籾集荷/計量/荷役/乾燥/精選/保管/品質検査、決済、情報提供、4)施設規模:既存敷地2ha、倉庫80x32m、乾燥場0.6ha、5)主要機材:トラック、トラックスケール、ローダー/フォークリフト、精選施設、品質検査機器、6)運営主体:プルサット商業会議所/精米業者協会、7)資金計画:自己資金

3. アンコールボレイ(中間型): 1)立地:バサック川支流河川港、2)年取扱量:籾5万t、3)主要機能:売買促進、計量/荷役/乾燥/精選/保管/品質検査、決済、情報提供、4)施設規模:既存敷地2ha、倉庫80x32m、乾燥場0.6ha、5)主要機材:トラックスケール、フォークリフト、袋詰バラ籾積込施設、精選施設、品質検査機器、6)運営主体:タケオ商業会議所/精米業者協会、7)資金計画:外部支援及び内部調達

4. ビームロー(広域型): 1)立地:メコン河本支流河川港、2)年取扱量:籾10-20万t、玄米1-2万t、3)主要機能:売買促進、計量/荷役(トラック積降積込/ボート積込)/乾燥/精選/品質検査、決済/情報提供、4)施設規模:計画敷地4-5ha、倉庫5,000m2、乾燥場1ha、駐車場0.5ha、5)主要機材:トラックスケール、ローダー/フォークリフト、乾燥/精選/籾摺施設、袋詰バラ籾積込施設1、、品質検査機器、6)運営主体:BOT(ベトナム等)、7)資金計画:BOT(外国資金)

5. スバイアントール(生産地型): 1)立地:生産地の中心、2)年取扱量:籾0.5-1万t、3)主要機能:売買促進、籾集荷/計量/荷役(トラック積降積込)/乾燥/精選/保管/品質検査、決済/情報提供、4)施設規模:既存敷地、既存倉庫3,200m2、乾燥場1,800m2、5)主要機材:トラック、トラックスケール、フォークリフト、精選施設、品質検査機器、6)運営主体:NGO、7)資金計画:初期投資はMOC/JICA

計画事業期間	1) ～		2) ～		3) ～		4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

【開発効果】
・対象地域における公正公平な取引
・生産者へ収益の還元
・農家収入の向上
・農家による品質改善の促進
・取扱い籾の品質改善
・大量籾の品質改善/付加価値の向上
・買い手に均一性のある籾を供給
・籾の公式輸出/輸出競争力の強化

5. 技術移転

Feasibility Study on Establishment of Open Paddy Market in Cambodia

ASE　KHM/A 201/06

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中　■ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	（平成19年度国内及び在外調査） 標記調査において提案された事業の具体化に向けた活動は行なわれていないが、他の事業において参考資料として調査成果が活用されている。		
4. 主な情報源		**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

（平成19年度国内調査）

標記調査において実施されたプレイベン州スバイアントール公開籾市場は、内務省承認をうけたNGOを運営主体とした「Svay Antor OPM（スバイアントール公開籾市場）」に委託しており、同NGOの管理下で引き続き運営された。

同NGOが委託契約打ち切りにより、商業省に委託資機材・運営にかかる財務関連一式を返却し、コンポンチャム州の商業会議所（Chamber of Commerce）が、商業省と委託契約を結び同公開籾市場を引き続き運営するとのことであった。

なお、標記調査成果は、「米流通システム及び収穫後処理改善計画調査」に続いて、タイ国との提携による（手続きの簡素化・目的の精査など）国境交易事業において、参考資料として活用されている。

（平成19年度在外調査）

スバイアントール公開籾市場について、近年、商業省は活動の停止を予定しているとされる。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　KHM/S 101/07

作成　2009年6月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	海運・港湾セクターマスタープラン調査					
3. 分野分類	運輸交通　／海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業運輸省(MPWT)				
	現在					
7. 調査の目的	1)カンボジア国海運・港湾セクターの国際競争力を強化する方策を検討、提案こと(カンボジア国の海運・港湾セクターの近代化を図ることは、カンボジア国の経済発展に不可欠であるとの認識から) 2)海運、船員の資格、船舶の安全、海洋汚染などの関する条約への対応の強化を図ること(国際条約への対応も重要であるため)					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター (株)日本海洋科学			10. 調査団	団員数	20
					調査期間	2006.11 ～ 2007.9　(10ヶ月)
						～
					延べ人月	40.96
					国内	2.73
					現地	38.23
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額　136,035（千円）　コンサルタント経費　90,512（千円）					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

短期アクションプランの課題と対応方策
1. シアヌークビル港をゲートウェイ港の水準に強化すること
 1) コンテナ船就航を増加させること、SEZ立地企業のシアヌークビル港利用を促進すること
 2) コンテナ埠頭のオペレーションを効率化すること
 3) 多目的埠頭を整備すること
 4) 内陸のドライポートの利用を促進しシアヌークビル港を利用し易くすること1-5) 港湾保安のための荷主、荷受人の負担を軽減すること
2. プノンペン港のコンテナ取扱い容量を増加させる
 1) 新ターミナルを整備すること、ICDを拡大することこと
 2) メコン川を利用するコンテナ輸送の利便性を向上させること
3. 旗国管理の改善:3) 船舶登録制度および船舶検査を改善すること
4. 海事教育および訓練:4) 海事実技研修センターを設立すること
5. 海上安全の確保すること:5) 海上安全のための体制を改善し、沿岸通信センターを整備
6. 港湾保安の確保:6) 港湾保安に対する規則および組織体制を整備すること
7. 海事行政の強化:7) 海事法(Maritime Code)を制定し、関連規則を整備すること
8. 港湾管理運営制度の改善:8) 国の港湾政策の策定、港湾法の制定、民間港の開発、管理に関する行政の確立
9. 海事・港湾行政組織の改善:9) 海事・港湾行政および運営組織の改善

4. 条件又は開発効果

開発効果
 カンボジア国海運サービス、船員、船舶関係ビジネスの育成を図ること、港湾の効率化を図ること、カンボジア国港湾を経由する海上貨物輸送を振興すること、メコン川を利用する内陸水運、第2東西回廊を利用したクロスボーダー輸送を振興すること
提言
1.コンテナ船就航の増加、SEZとの密接な連携
2.コンテナターミナルの運営の改善
3.多目的埠頭の整備
4.インランドコンテナデポの整備
5.港湾保安業務のための料金
6.プノンペン地区における新ターミナルの整備
7.メコン川コンテナ輸送の改善
8.船舶登録および船舶検査の改善
9.海事実技訓練センターの設置
10.沿岸通信センターの設置
11.港湾保安確保のための体制
12.海事法(Maritime Code)とその関連規定の制定
13.国の港湾政策、港湾法、民間港に関する行政

5. 技術移転

海運・港湾セクターに関する知見・調査手法についての技術移転を行った。

ASE　KHM/S 101/07

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度国内調査)提案事業に関連して円借款要請（及びSAPROF）が実施された。			
3. 主な情報源		**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

(平成20年度国内調査)

「港湾機能の強化及びオペレーションの改善」に関しては、多目的ターミナルに係る円借款要請が行われ、SAPROF（カンボジア国「シハヌークヴィル港油田開発補給基地・多目的ターミナル緊急整備事業」に係る案件形成調査）が実施された。シハヌークヴィル港における油田開発補給基地（ヤード、バース）及び、大水深バルクターミナル（岸壁、ヤード）の整備が予定されている。また、コンテナオペレーションに係る短期専門家派遣（2006年）が実施された。

「港湾行政の能力向上」に関しては、港湾行政に係る技術協力プロジェクトが2009年3月から実施中である。

「海事行政の能力向上」に関しては、現段階では進展はない。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　KHM/S 102/07

作成　2007年12月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	母子保健向上のための調査(カンボジア事務所)					
3. 分野分類	保健・医療　／保健・医療	4. 分類番号	801010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	保健省(MOH)				
	現在					
7. 調査の目的	妊産婦および新生児の死亡率の低減を目的として、1)カンボジアにおける母子保健の現況調査、2)妊産婦および新生児の死亡率が高い要因の分析、3)提言と結論を行なうものである。					
8. S/W締結年月	2006年2月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	5
					調査期間	2006.5 ～ 2007.5　(12ヶ月)
						～
					延べ人月	28.62
					国内	0.79
					現地	27.83
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額　99,903 (千円)　コンサルタント経費　98,861 (千円)					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンボジア全土							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. 母子保健ニーズによる優先地域
プレイヴェン、コンポンチャム、シェムリアップ、コンポンスプー、コンポントム、バンテイ・ミーンチェイ、カンポット、カンダルの8州

2. 提言
1)必要数の助産師の早期確保
助産師育成の仕組みの改善、僻地への助産師配置の徹底、助産師の技能向上と就労環境の改善
2)質の高いサービス
医療へのアクセスが困難な僻地におけるコミュニティによる出産準備強化などを通じた、母子保健サービスの改善
3)保健省のマネジメントによるサービス改善
PHD(州保健局)、OD(保健行政区保健事務所)の機能の改善や予算配分の公平化
4)コミュニティと保健施設の連携の強化
公的部門と民間部門の協力を通じた、住民の出産に対する意識の向上

4. 条件又は開発効果

5. 技術移転

ASE　KHM/S 102/07

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	（平成19年度国内及び在外調査） 標記調査において実施された事前調査に基づき技術協力プロジェクトが実施されている。また、調査成果が政策立案等において活用されている。			
3. 主な情報源		**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

（平成19年度国内及び在外調査）

調査の中間・最終報告書は、保健省各局や開発パートナー、NGOなど様々なステークホルダーに幅広く配布された。報告書にはカンボジアにおける妊娠・出産・子どもの保健サービスに関する現状の豊富な情報や、関連する問題に対する的確な提言が掲載されているため、非常に高い評価を得ている。

短期的な成果として、この調査をもとにJICA技術協力プロジェクトが策定され、現在実施されている。また保健省の主要な政策立案の策定において、この調査結果が活用されている（保健セクターレビュー（2007年）、保健セクター戦略計画（2007年）など）。

長期的な成果として保健省は現在、この調査で示された提言（例：SBAの増加や労働環境の向上など）の実施に着手している。

実施事業： カンボジア国地域における母子保健サービスプロジェクト

実施機関： カンボジア保健省、JICA

実施期間： 2007年1月～2010年1月

目的： モデル・サイト妊娠・出産・新生児ケアサービスが向上し、それが地域モデルとして国家プログラムに反映される。

内容： 1)コンポンチャム州のモデル・サイトとなるODを選定するための現状レビュー、2)研修実施体制を整える、3)モデル・サイトにおいて母子保健サービス強化をチームで取り組むための研修を実施する、4)PMTCTを含んだ研修内容を改善し、PHD/RTC/ODレベルで実施する、5)成果をモニタリングするためのフォローアップ・ワークショップを行う

標記調査との関連： 標記開発調査において、本件の事前評価をおこなって開始につなげた。

（平成20年度国内調査）

上記技術協力プロジェクト実施中。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　KHM/A 101/08

作成　2010年4月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	流域灌漑・排水基本計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源気象省、農林水産省				
	現在					
7. 調査の目的	(1)調査対象4 流域(バッタンバン川、ムン・ルセイ川、プルサット川、ボリボ川)において、水管理の改善、農業生産性向上のための流域灌漑・排水マスタープランを策定すること、(2)優先計画地区を選定し、詳細計画を作成すること、(3)詳細計画作成を通じてマスタープランを最終化すること、および(4)調査を通じて相手国カウンターパートの灌漑・排水計画策定に係る技術の向上に寄与すること					
8. S/W締結年月	2006年10月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社					
10. 調査団	団員数	0				
	調査期間	2007.2 ～ 2009.2 (24ヶ月)				
		～				
	延べ人月	47.90				
	国内	1.30				
	現地	46.60				
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	232,784 (千円)	コンサルタント経費	213,353 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査・計画対象地域は、水田灌漑が主体となっているバッタンバン川、ムン・ルセイ川、プルサット川、ボリボ川の4流域である。これら4流域は全てトンレサップ湖とトンレサップ川の西側に位置している。また、行政的にはバッタンバン、プルサット、コンポンチュナンが主要3州であるが、カンダル州、コンポンスプー州、パイリン特別市の一部も含まれる(面積約22,868km2)						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	97,954,000	内貨分	1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0		2)	0	2)	0
	3)	0		3)	0	3)	0

3. 主な提案プロジェクト

(Pre-FS) : 1) Pre-FS Projects : a) リアム・コン地区改修 1,890ha, b) ポー水路改修 1,940ha, c) ダムナック・アンピル地区改修2,270ha, d) ワット・ロウン地区改修 2,540ha, e) ワット・チュレ地区改修 1,020ha, f) ルム・ハック地区改修 3,100ha, 合 計 12,760ha, 2) プロジェクト支援プログラム : a) 水文気象観測網強化プログラム, b) MOWRAM職員能力強化支援プログラム, c) PDOWRAM職員能力強化支援プログラム, 3) プロジェクトコスト 97,954千USD, スケジュール2010-16年, 4) 経済評価 : 内部収益率12.8%, 便益229,181(百万リエル), 費用141,526(百万リエル), 便益-費用87,655(百万リエル), B/C1.62

(M/P) : 提案する灌漑排水プロジェクト

バッタンバン川 : 1) Kong Hort Rehabilitation Project(Phase I), 計画面積10,040ha, 総投資額28,920(US$ 1,000), 内部収益率8.2%, 2) Kong Hort Rehabilitation Project(Phase II), 計画面積2,733ha, 総投資額9,793(US$ 1,000), 内部収益率3.9%, 3) Sala Taon Weir Rehabilitation Project 計画面積10,400ha, 総投資額59,951(US$ 1,000), 内部収益率2.7%, 4) Ratanak-Battambang Water Harvesting Project, 計画面積580ha, 総投資額3,120(US$ 1,000), 内部収益率3.0%

ムン・ルセイ川 : 5) Bassac Irrigation System Rehabilitation Project, 計画面積3,500ha, 総投資額8,022(US$ 1,000), 内部収益率2.9%, 6) Ream Kon Rehabilitation Project,計画面積 2,300ha, 総投資額5,734(US$ 1,000), 内部収益率9.8%, 7) Por Canal Rehabilitation Project, 計画面積1,200ha, 総投資額2,598(US$ 1,000), 内部収益率9.5%, 8) Nikom/Dai Ta Chan Rehabilitation Project, 計画面積600ha, 総投資額2,250(US$ 1,000), 内部収益率11.0%

プルサット川 : 9) Beoun Preah Ponley Rehabilitation Project, 計画面積8,500ha, 総投資額20,296(US$ 1,000), 内部収益率7.2%, 10) Damnak Ampil Extension Project, 計画面積8,000ha, 総投資額18,491(US$ 1,000), 内部収益率12.0%, 11) Wat Loung Rehabilitation Project, 計画面積3,940ha, 総投資額9,193(US$ 1,000), 内部収益率9.2%, 12) Wat Chre Rehabilitation Project, 計画面積1,000ha, 総投資額2,965(US$ 1,000), 内部収益率10.7%, 13) Anlong Knouchi, Wat Leal, Kosh Khsach Water Harvesting and Recession Rice Rehabilitation Project, 計画面積2,602ha, 総投資額6,463(US$ 1,000), 内部収益率9.3%

ボリボ川 : 14) Lum Hach Rehabilitation Project 計画面積3,700ha, 総投資額10,785(US$ 1,000), 内部収益率8.1%, 15) 7th January Canal Rehabilitation Project, 計画面積 2,000ha, 総投資額5,668(US$ 1,000), 内部収益率6.3%, 16) Khvet Rehabilitation Project, 計画面積250ha, 総投資額928(US$ 1,000), 内部収益率6.8%, 17) Ta Ram Rehabilitation Project, 計画面積180ha, 総投資額1,009(US$ 1,000), 内部収益率7.1%, 18) Chak Teum, Trapeang Khlong, Don Pov Rehabilitation Project, 計画面積980ha, 総投資額2,626(US$ 1,000), 内部収益率4.1%, 19) Teuk Laak, Trapeang ThlanRehabilitation Project, 計画面積230ha, 総投資額781(US$ 1,000), 内部収益率10.1%, 20) Toul Champey Rehabilitation Project, 計画面積360ha, 総投資額747(US$ 1,000), 内部収益率7.9%, 21) Chan Keak Rehabilitation Project, 計画面積110ha, 総投資額372(US$ 1,000), 内部収益率13.7%, (合計)計画面積63,205ha, 総投資額200,712(US$ 1,000)

4. 条件又は開発効果

1. 事業実施によるコメ生産増(合計で21,000 トンから48,000トンに増加)に加えて、間接便益として、関連コミューンにおけるコメ加工活動(米粉加工など)の活性化およびそれによるビジネス機会の増大が期待出来る。その結果、加工品の運搬など様々な経済活動の機会が増大し、総体的な地域経済活性化につながるものと考える。本事業実施による営農改善により82,370人の雇用創出が期待でき、事業地区コミュニティに対する社会経済的な観点から、好影響を与えるものである。
2. 灌漑排水開発戦略 : (i)灌漑排水施設の改修および開発、(ii)農民水利組合(FWUC)の結成・強化による維持管理体制の改善
3. 灌漑排水開発施設の改修および開発に係る基本戦略 : (i) 雨期コメ作における完全灌漑を最優先課題とする, (ii) 既存水路を有効に利用する, (iii) 既存水資源を有効に利用する, (iv) 河川取水システムにおける頭首工の建設を促進する, (v) 用水路および付帯構造物の追加建設による水路密度の最適化, (vi) 集水を効率的にするための貯水池改修を進める
4. 農民水利組合(FWUC)の結成・強化による維持管理体制の改善に係る基本戦略 : (i) 事業実施前におけるFWUCの結成・能力強化, (ii) 関連機関との役割分担の明確化とその実行, (iii) 村長、村落開発委員会(VDC)の参加促進, (iv) 総合的な維持管理研修の導入, (v) 参加型灌漑管理・開発(PIMD)の導入
5. 排水改善計画に関する基本コンセプト : (i)水田を対象とする、(ii)小河川を最大限利用する、
6. 農業開発に係る基本戦略 : (i) 雨期における中生種および晩性中生種の作付けと栽培技術の改善による生産性の向上と生産量の増大, (ii) 農民参加型農業普及の強化, (iii) 雨期初期および乾期における早生種および畑作の導入による土地利用率の向上, (iv) 雨期初期における天水下での畑作の導入

5. 技術移転

本調査は、カウンターパート機関であるMOWRAMおよび農林水産省(MAFF)から配属された約20名のカウンターパートとともに実施している。調査に先立ち、調査団は2007年6月6日に「技術移転計画書」をMOWRAMに提出した。同計画書に基づき、本調査ではOJTを中心とした技術移転を実施している。加えて、技術移転の一環として、プログレス・レポート(2)ステアリング・コミティにおいて、カウンターパートによるマスタープラン概要発表実施を支援した。
また、本調査は、カウンターパート機関である水資源気象省と農林水産省に加えて、経済財務省、環境省、州政府、コミューン評議会、村落開発委員会ならびに対象地域で農業を営む農家の参加を得て進めてまいりました。本報告書に示したマスタープランと優先地区に対する詳細計画は、これら関係者との協議を通じて取りまとめられた。

Basin-Wide Basic Irrigation and Drainage Master Plan Study in the Kingdom of Cambodia

ASE　KHM/A 101/08

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成21年度在外調査) 提案事業の一部が、無償資金協力、中国資金等により実施されている。			
3. 主な情報源		**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況
(平成21年度国内調査)情報無し

(平成21年度在外調査)
1. バサック貯水池事業
2009年にノン・プロジェクト無償資金協力として日本の見返り資金で復旧された。

2.Kong Hort灌漑プロジェクト(フェーズ1とフェーズ2)
中国ローンにより実施され、その面積は44,00haにおよぶ。中国ローン(Eximbank)の合意は2009年10月23日に調印され、着工式は2010年2月2日に行われた。

以下の事業に関して、円借款要請を準備中。
1. トンレサップ湖西岸地域灌漑排水改良事業
(事業概要)
(1)ハード:12,760haに及ぶ灌漑と排水施設の改良
(2)ソフト:1)FWUCの設立と強化
(3)プロジェクト支援プログラム:1)メチオ水文学観察強化プログラム、2)MOWRAM職員の能力向上サポートプログラム、3)PDOWRAM職員の能力向上サポートプログラム
(4)将来性のあるエリアでのプロジェクト構築調査
(5)コンサルタント業務:1)詳細設計、2)入札準備、3)建設工事監督、4)環境モニタリングのサポート、5)O&Mのサポート等
＊ (2)と(3)については、経済財務省とJICAによる検討中。また、SAPROF調査「トンレサップ湖西岸地域灌漑排水改良事業のプロジェクト策定に対する特別支援」(2009.7-2009.11)が実施済である。

また、「トンレサップ湖西岸地域灌漑排水改良事業」は、JICAより提案されたコンサルタントサービスの賃金について、JICAと経済財務省の間で調整中である。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　KHM/A 301/08

作成　2010年4月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	プレクトノット川流域農業総合開発計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源気象省、農林水産省				
	現在					
7. 調査の目的	(1) 計画対象地域の農業生産性向上のためのマスタープランを策定すること、(2) 優先/緊急案件を選定し、フィージビリティ調査を実施すること、(3) 洪水被害を緩和するため洪水予警報計画を作成すること及び (4) 調査を通じて相手国カウンターパートの計画策定、環境社会配慮等に係る技術の向上に寄与すること					
8. S/W締結年月	2005年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社					

10. 調査団		
団員数	0	
調査期間	2005.7 ～ 2008.8	(37ヶ月)
	～	
延べ人月	76.36	
国内	1.73	
現地	74.63	

11. 付帯調査 現地再委託	
12. 経費実績	総額　385,123 (千円)　コンサルタント経費　341,095 (千円)

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マスタープランの計画対象地域は、プレクトノット川流域の農地(主に水田)であり、コンポンスプー州の一部(Chabar Mon 郡全域、Samraong Tong 郡の一部、Kong Pisei 郡の一部)およびカンダル州の一部(Ang Snuol 郡の一部、Kandal Stueng 郡の一部)からなり、ローレンチェリ頭首工より東側かつ国道3号から西側の地域である。							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	75,153	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	4,991	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	2,479		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

1. ローレンチェリ頭首工・取水工改善プロジェクト

1) 目的と開発構想：プロジェクトの目的は、北幹線水路と南幹線水路さらには下流灌漑地区に安定した水供給を行うことである。開発の基本構想は、「頭首工施設の改善による適切な施設操作の実現」である。本構想を念頭に置き、ローレンチェリ頭首工、アンドンスラ取水工、バットクローチ取水工と南北導水路などの関連施設の改善計画を策定した。

2) 事業費算定：i)技術サービス費、ii)工事費、iii)事務管理費、iv)環境モニタリング費、v)予備費からなる総事業費は、国際競争価格ベースで4,991,000米ドル(20,263,460 リエル相当)と算定した。また、25 年後に発生すると想定された頭首工ゲートの更新費は、現在価値で 1,374,200 米ドル(5,579,252,000 リエル相当)である。毎年の維持管理費は、現在価値で9,300 米ドル(37,758,000 リエル相当)と算定した。

3) 事業評価：EIRRは、14.8 %と算定された。また、便益・費用差(B-C)と便益・費用比(B/C)は、割引率7%において、それぞれ7,646 百万リエルと1.6 と算定された。これらの経済評価指標から、プロジェクトは経済的に実行可能であると評価しうる。また、社会経済的な観点から、評価頭首工・取水工の機能不全は、i)貧困増加、ii)通水停止による周辺住民の生活用水の喪失、iii)通水停止による水路内の魚類の消失によるタンパク源の喪失といった社会経済への悪影響を及ぼすことも懸念される。

2. 灌漑農業技術改善モデルプロジェクト

1) 目的と基本構想：本プロジェクトの目的は、農業、灌漑排水、組織の調和ある開発により、適切な水管理とコメ生産性の向上を実現し、それを普及することである。この目的達成のための計画策定に係わる基本構想は、中途ながらパイロットプロジェクトで得られた教訓を考慮した「改善耕種法の普及、適切な水管理、水利組合強化のための実践的な開発計画」とした。

2) 事業費算定：総事業費は、国際競争価格ベースで2,479,000 米ドル(10,064,740リエル相当)と算定された。また、25 年後に発生すると想定されたゲート等の更新費は、現在価値で 187,000 米ドル(759,220,000 リエル相当)である。毎年の維持管理費は、現在価値で5,900 米ドル(23,954,000 リエル相当)と算定された。さらに、環境モニタリングは、工事完了後の20 年間継続され、その費用を現在価値で648 米ドル/年(2,630,880 リエル相当)と算定した。事業費要約を以下に示す。

3) 事業評価：EIRRは、11.1 %と算定された。また、便益・費用差(B-C)と便益・費用比(B/C)を、割引率7%において、それぞれ2,969 百万リエルと1.5 と算定した。これらの経済評価指標から、プロジェクトは経済的に実施可能であると評価できる。プロジェクトの実施のより、プロジェクト地区のコメの生産量は現状の1,821 トンから3,107 トンと約70%も増加する。プロジェクトの実施により、上記以外にも、i)農民/住民の所得向上と就労機会の増加、ii)畑作物と野菜の自給率向上、iii)地域経済の活性化、iv)モデル灌漑農業プロジェクトとしての波及効果といった多くの社会経済的効果が期待しうる。

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	14.80	2)	11.10	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

1. 事業別改善計画

1) 灌漑技術改善モデルプロジェクト, 2) 北幹線水路上流域灌漑農業改善プロジェクト, 3) 南幹線水路上流域灌漑農業改善プロジェクト, 4) 北幹線水路下流域灌漑農業改善プロジェクト, 5) 南幹線水路下流域灌漑農業改善プロジェクト, 6) オークランアンベル灌漑農業改善プロジェクト, 7) ウォーターハーベスティング灌漑農業改善プロジェクト, 8) 天水農業改善プロジェクト, 9) ローレンチェリ頭首工ゲート緊急改善プロジェクト, 10) ローレンチェリ頭首工・取水工改善プロジェクト, 11) 獣医サービス強化・畜産飼育改善プロジェクト, 12) コミュニティ内水面漁業開発プロジェクト, 13) 貧困農家所得向上プロジェクト

2. 課題別改善計画

1) 水資源気象省と農林水産, 2) 関連州政府事務所強化計画, 2) 畜産サブセクター開発計画調査, 3) 技術ガイドライン整備プロジェクト, 4) 環境管理基礎能力強化プロジェクト, 5) 環境管理応用能力強化プロジェクト, 6) 灌漑農業圃場技術向上パイロットプロジェクト, 7) 灌漑施設維持管理能力強化パイロットプロジェクト, 8) 天水農業技術向上パイロットプロジェクト, 9) コミュニティ内水面漁業開発パイロットプロジェクト, 10) 水利用効率化意識向上プロジェクト, 11) 組織・営農支援サービス強化プロジェクト, 12) 水文観測体制強化プロジェクト, 13) 洪水予警報計画調査

3.事業の総費用は物価上昇予備費を含めて75,153,000 米ドル

4. 結論と提言

本マスタープラン調査で、提案された事業/調査の実施は、計画対象地域内でのコメの自給自足達成に貢献するだけでなく、農家収入の向上(現状の1.5 倍～2.0 倍)にも寄与するもので、可能な限り早期に実施に移すべきという結論に達した。マスタープランに対する提言として、i) マスタープラン実施のための財源の確保、ii) ローレンチェリ頭首工および取水施設の早期改善、iii) MOWRAM とMAFF の連携強化、iv)実施機関としての環境管理能力の強化、v) マスタープランのモニタリングの実施、vi) 新規水源開発の検討の必要性、vii) 州事務所の技術面及び予算面の強化の必要性、viii) マスタープランの適時更新の必要性を挙げた。

5. 技術移転

水資源気象省州事務所(PDOWRAM)職員と同様に、農林水産省州事務所職員に対してもパイロットプロジェクト活動を通じて、技術移転が行われた。

1) 苗床作成から移植及び施肥につき、実地訓練, 2) 苗から成熟までイネの生育状況の調査方法, - 坪刈り方法, 3) 耕種法及び農業労働力のモニタリング方法, 4) 農業生産コストモニタリング方法, 5) 農業経済調査方法(聞き取り調査), 6) 携帯型GPS とGIS ソフトウェアを用いた地図の作成方法, 7) 輪番灌漑の方法, 8) 三次水路(RT-2)に設置された取水工に係るH-Q曲線の作成方法, 9) 四次水路の断面の策定方法, 10) 貯水池のH-V 曲線作成のための簡易測量方法, 11) 水利用グループおよび農民水利グループの結成方法, 12) 水利用グループリーダーの強化方法, 13) 水利費徴収の方法

The Study on Comprehensive Agricultural Development of Prek Thnot River Basin in the Kingom of Cambodia

ASE　KHM/A 301/08

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ● 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内調査)(平成21年度在外調査) 無償資金協力が供与され現在D/D実施中。		
4. 主な情報源		**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(平成21年度国内調査)(平成21年度在外調査)
ローレンチェリ頭首工・取水工改善プロジェクト
目的:
1) 既存の潅漑施設の改善を通して、約1万ヘクタールの裨益領域に安定した潅漑用水を供給することで現在の農業生産性と農家の収入を維持する。
2) 放流口構造の建設を通してカンダルスタン潅漑地域(約40キロメートルの川下に位置する)約1,950ヘクタールに潅漑用水を供給する。
3) 水門の再建により、調整器の上・下流域における洪水と洪水被害を緩和する。
概要:
1. ローレンチェリ調整器の再建
1) 全水門と昇降システムの再建
2) 下流河岸処理の再建
3) 下流河川敷建設
4) 頭首工の右側の放流口構造建設
2. 取水口再建と取水
1) 取水工の再建
2) 水門の交換
3. ソフト面
1) 維持管理マニュアルの準備等
2) 操作と維持管理
3) 研究集会の準備および水門操作の技術指導
概況:現在、D/D実施中(2009.3-)。工事に対して関心表明を行う建設会社がなく現在中断中。
資金:無償資金協力(2009.6.5)

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(その他)

ASE　IDN/S 601/74

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ソロ河流域開発計画アフターケア					
3. 分野分類	社会基盤　／水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源開発総局 Directorate General of Water Resources Development				
	現在					
7. 調査の目的	地形図作成等					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(株)東京建設コンサルタント			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1974.11 ～ 1975.3　(4ヶ月)
						～
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
					現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額　3,905 (千円)		コンサルタント経費　0 (千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島中部、ソロ河流域(16,000km2、人口1,000万人)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1974年 7月に終了したM/P調査(ソロ河流域開発計画)のアフターケア調査として、地形図作成及びボーリング作業の指導を行った。

4. 条件又は開発効果

5. 技術移転

OJT

Solo River Basin Development (Follow-Up)

ASE　IDN/S 601/74

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(その他)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	本調査の目的である技術移転が、調査中に実施された。			
3. 主な情報源	①	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996 年度 情報収集不可能なため。

状況

(平成7年度国内調査)

追加情報なし(担当者転出のため、資料なし)。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 101/75

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	東部ジャワ州総合開発					
3. 分野分類	開発計画　／総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業・電力省				
	現在					
7. 調査の目的	地域の全体的発展と分配の平等化					
8. S/W締結年月	1975年4月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1975.7 ～ 1975.12　(5ヶ月)
						～
					延べ人月	24.60
					国内	13.40
					現地	11.20
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額　67,354（千円）	コンサルタント経費　39,653（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州及び隣接地域（東部ジャワ州の面積47,922km2）							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

下欄の開発戦略を具体化するために、以下の6つの優先開発プロジェクトと地域開発全般を支援するための2つの補助プログラムが提案された。
[優先プログラム]
①工業化プログラム：制度的整備（東部ジャワ工業開発委員会設置、BAPPEDAによる優先業種選定、電力、道路、水の整備等を含む開発計画作成等）
②水資源開発プログラム：ソロ川、ブランタス川流域の洪水防御と水資源開発
③マドゥラ島農業開発プログラム：肉牛肥育、淡水魚養殖、自然条件に即した畑作物の選定と開発
④南部沿岸開発プログラム：港湾整備、鉱物資源の開発
⑤農村開発プログラム：農協組織及びインプレス予算による農村開発プログラムの増強
⑥コミュニティ施設開発プログラム：教育、保健、通信、農業技術普及等の公共サービスに係る既存施設調査、重複と配分の不均衡を是正するための計画策定
[補助プログラム]
⑦専門職業教育プログラム：各地方自治体レベルで開発計画を策定し実施する人員の養成
⑧州開発計画局（BAPPEDA）の強化
以上の優先プロジェクト／プログラムのほか、水資源開発・治水、農林水産業、鉱工業、運輸・通信などのセクター別の主要開発プロジェクト／プログラムが提案されている。

4. 条件又は開発効果

東部ジャワの開発ポテンシャルとその地理的分布を検討し、以下の「上から引き上げる」開発戦略と「下から押し上げる」開発戦略の組み合わせが提案された。
(1)「引き上げ」開発戦略
引き上げ戦略の主要な要素は、熟練技術志向型・労働集約型の工業化と地方政府の開発計画能力強化である。空間フレームとしては、スラバヤ市とグレシクを工業化の中心的な拠点として、そこから幹線道路によってつながる西方のモジョクルト、クディリ、マディウン、南方のマラン、東方のパスルアン、プロボリンゴ、ジュンベール、バニュワンギへと工業発展を順次広げていく。
(2)「押し上げ」開発戦略
押し上げ戦略の主要な要素は、ソロ河水系を中心とした水資源開発と農村開発である。空間フレームとしては、州内でも相対的に開発が遅れている南部、北部の沿岸地域、マドゥラ島、及び中部ジャワ州に接する西部地域である。

5. 技術移転

Java Regional Study, East Java

ASE　IDN/S 101/75

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。			
3. 主な情報源	①、③、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 F/S案件にてフォローアップ調査を行うため。

状況

資金調達／プロジェクト実施
　水資源開発については、下記の事業が円借款によって実施済ないし実施中である。
1.「ウオノギリ灌漑事業」、「ウォノギリ多目的ダム建設事業」
　（詳細は ASE IDN/S 301/76 ）
2.「ソロ川上流およびマデイウン川河川改修事業(E/S)」、
「マデイウン川緊急治水事業」（詳細は ASE IDN/S 301/75 ）
3.「ブランタス川中流域河川改修事業(E/S)」、
「ブランタス川中流域河川改修事業」、「灌漑・洪水防御修復事業」
　（詳細は ASE IDN/S 603/77 ）

経緯:
　本調査によって提案された優先6プログラムのうち、「南部沿岸開発プログラム」と「農村開発プログラム」が取り上げられ、1978～79年度に「東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画調査」が実施された。

（平成5年度現地調査）
　本調査終了後既に18年が経過しており、国家開発計画庁（BAPPENAS）および当該州の開発計画局（BAPPEDA）には、当時の活用状況を知る人物は残っていない。
　東部ジャワ州経済の全体的な推移をみると、「上から引き上げる」開発戦略は、この戦略の拠点であるスラバヤ／グレシク軸の著しい成長によって、事実上進展している。工業をはじめとする経済活動の集積が、州都スラバヤから幹線道路沿いに周辺の中都市へと拡散する流れも進行している。
　1990年に策定された州の空間構図15ヶ年計画で提案されている開発優先順位をみると、後進地域については、18年前のJICA調査当時とほとんど変化がなく、南部沿岸地域及びマドゥラ島の開発が高い順位を与えられている。他方、都市開発では、高い成長を遂げてきたスラバヤ都市圏からより離れた2次的な都市拠点へと重点が拡がりつつある。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 301/75

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ウオノギリ多目的ダム建設計画				
3. 分野分類	社会基盤　／水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源開発総局、ソロ河開発事務所 Directorate General of Water Resources Development, Solo River Basin Development Project			
	現在				
7. 調査の目的	食糧の増産、洪水の減少、水力発電による電力供給の重要性に鑑み、ソロ河流域開発M/P(灌漑、洪水調節、発電、砂防および排水等種々の計画)の内、潅漑部門、発電部門および治水のF/S				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社建設技術研究所 日本技術開発株式会社				
10. 調査団	団員数	20			
	調査期間	1974.11 ～ 1975.10　(11ヶ月)			
		～			
	延べ人月	0.00			
	国内	0.00			
	現地	0.00			
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額　136,361 (千円)	コンサルタント経費　131,851 (千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソロ河上流ウオノギリ県(中部ジャワ州)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp415	1)	211,330	内貨分	1)	120,010	外貨分	1)	91,320
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

1. ダムおよび貯水池
ダム:流域面積1,350km^2、ロックフィルタイプ、ダム天端標高141.60m、堤高37.5m、堤長1,440m、堤体積1.8百万m3
貯水池:総貯水容量730百万m3、堆積容量120百万m3、有効貯水容量440百万m3、洪水調節容量220百万m3
2. 灌漑
灌漑面積:23,600ha
チョロ取水堰:排砂門付コンクリート堰、堤高10m、堤長108m
灌漑用水路:幹線水路89.5km、支線水路144.9km
横断構造物:サイフォン17、水路橋16、暗渠95、橋183、分水工49、調節ゲート6、調整池3
3. 発電
発電所:5,100KWタービン2台、6,375kVA発電機2台
4. 洪水調節(河川改修)
改修区間:グタールースラカルタ
延長:本流沿い32.2km、支流沿い17.5km
計画流量(ダムによる調節後):改修始点(グタール)1,600m3/s、改修終点(スラカルタ)2,000m3/s

計画事業期間	1)	1976.10 ～ 1983.11	2)	～		3)	～		4)	～
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	13.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[前提条件]
ウオノギリ多目的ダムの効果は、①洪水調節、②灌漑、③発電、④ダムと河川改修の組合せによる洪水防御を全て含んだ経済効果があるとする。

[開発効果]
①ダムの洪水調節効果、4,000 m3/s→ 400m3/s
②23,600ha通年灌漑による米の年2.5作の実現(年73千トン→年189千トン)
③49.7kmの河川改修による洪水氾濫軽減(40年確率以下の洪水から被害回避)
④10,200kwの発電能力(28,200MWh)がある

5. 技術移転

①OJT
②研修員受け入れ
③共同で報告書作成:マンツーマン方式で基本的作業をこなせる様に指導した。
④機材供与及び指導:基本的な調査作業を自力で出来るように指導した。

Wonogiri Multipurpose Dam Project

ASE　IDN/S 301/75

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	1981年2月完工。			
3. 主な情報源	①、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:
1976年 1月　L/A　4.3億円(ウオノギリ多目的ダム建設事業E/S)
1977年 3月　L/A　5.13億円(ウオノギリ灌漑事業E/S)
1977年 6月　ダム及び発電所の詳細設計終了

資金調達:
1977年 8月23日　L/A　98.07億円(ウオノギリ多目的ダム建設事業)＊1
1979年 2月16日　L/A　98.00億円(ウオノギリ灌漑事業)＊2
1979年 3月29日　L/A　34.00億円(ウオノギリ水力発電事業)＊3
(但し、1983年11月15.03億円に減額)

＊事業内容
＊1:ソロ川上流域総合開発計画のダム建設事業としてソロ川上流(スラカルタ市上流35km、ウオノギリ町上流2km地点)に多目的ダムを建設する。
①貯水池:総貯水量7.3億m3、有効貯水量4.4億m3、②ダム:a)主ダム(ロックフィルダム):堤高42m、堤頂長800m、
b)副ダム:堤高:16m、堤頂長1,000m
＊2:①灌漑面積23,200ha、②チョロ取水堰(ダムの下流17km)、③灌漑用水路(幹線用水路95km、支線用水路80km)
＊3:ソロ川上流域総合開発計画のうちの水力発電事業である。
①水車:立軸カプラン型、発電機:定格容量7,750kVA×2、出力12,400kW、②20kV送配電線:40km、
③業務連絡用通信装置

工事:
1981年2月　完工

推進要因:
①効果の大きさ:ソロ河で最初のプロジェクトであり、特にスラカルタ市の洪水防御の効果に対する期待度が高かった。
②優先度の高さ:食糧自給路線にうまくマッチした。
③推進体制の強さ:5ヵ年計画の公共事業重点施策に合致した。
④その他:スハルト大統領の地元でもあり、政治的な背景も順調な実施に大きく貢献した様子。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/A 301/76

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑・治水・発電					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社建設技術研究所 日本技術開発株式会社		10. 調査団	団員数	15	
				調査期間	1976.1 ～ 1976.9　(8ヶ月)	
					～	
				延べ人月	91.22	
				国内	42.20	
				現地	49.02	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	164,779（千円）	コンサルタント経費		158,217（千円）	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島スラカルタ市を中心に、ソロ河上流部に沿って幅5km、長さ約60kmの地域（人口約2,500万人）							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp415		1)	277,080	内貨分	1)	174,130	外貨分	1)	102,950
		2)	82,150		2)	47,880		2)	34,270
		3)	63,180		3)	35,480		3)	27,700
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

＊本調査は、ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画（社会基盤/河川・砂防）とで一調査を形成。提案予算は1）合計、2）灌漑、3）河川改修、4）ダム及び貯水池（115,220：内貨分82,250、外貨分26,970）、5）水力発電（16,530：内貨分2,520、外貨分14,010）

1. 灌漑施設
チョロ取水堰：コンクリート堰、堰高9m、堰長108m　取水堰1ヵ所（低水位107m）
用水路：灌漑面積23,200ha　幹線用水路長93.8km　第2次幹線用水路長81.2km　末端用水路長928km
幹線用水路における付帯構造物：分水工48ヵ所、取水堰13ヵ所、サイホン27ヵ所、導水路16ヵ所、カルバート163ヵ所、橋259ヵ所
2. 河川改修施設
対象地区：グタール鉄道橋－スラカルタ市ジュルク道路橋間
改修河川長：ソロ河33km、八大支川30.5km
ダム完成後の設計流量：グタール鉄道橋地点1,050m3/s、ジュルク道路橋地点2,000m3/s
遊水池2ヵ所（容量2700万m3、1,800万m3）、護岸7km、水制395ヵ所、総延長13km、樋門32ヵ所、堤内水排水路70km
3. ウオノギリダム
流域面積1,350km²、中心コア型ロックフィルダム、盛土量1,800万m3、チョロ堰における灌漑用水可能取水量4億m3、河川維持用水可能取水量3,000万m3、フェロージェット型放出口開栓器（直径1.8m）
4. 発電所
カプラン型水車（容量5,100kW）2基、発電機（能力6,375kVA）2基、最大出力10,200kW、年間発電力28,200MWh

計画事業期間	1)	1977.5 ～ 1983.10	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	12.10	2)	12.50	3)	11.70	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

1. 第一次便益
①灌漑便益
　スラゲン地区の洪水被害（マイナス）
　計画地域内の利水量の計画地域外への供給により、作付率が向上し生産量増加
　計画地域内の揚水場廃棄により節約される運営維持費及びポンプ代替費
②洪水調整便益：洪水被害の軽減
③水力発電便益

2. 第二次便益
①漁業、レクリエーション、観光及び生活用水の供給などによって生じる経済的便益
②米の増産による輸入米の減少によって生じる外貨の節約

＊EIRRは　1）計画全体　2）潅漑　3）河川改修　4）発電（8.9）

5. 技術移転

①OJT
②研修員受け入れ
③共同で報告書作成
④機材供与及び指導

ASE　IDN/A 301/76

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	工事が完工し供用開始済。			
3. 主な情報源	①、③、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 実施済案件のため。

状況

〈ウオノギリ灌漑事業〉

次段階調査:

1977年3月　L/A 5.13 億円(ウオノギリ灌漑事業 E/S)

1977～79年 D/D(コンサルタント 日本工営)

資金調達:

1979年2月16日 L/A 98億円(ウオノギリ灌漑事業)

円借款融資事業内容

①灌漑面積 23,200ha

②チョロ取水堰(ダムの下流17km):堰堤高8.68m、総堰長111.75m

③灌漑用水路:幹線用水路95km、支線用水路80km

工事:

1980～86年 建設工事実施 (日本工営)

(平成5年度現地調査)

1992年、州政府がウォノギリ灌漑の右主要水路のオペレーションとメンテナンスを行うワーキングユニットを設けた。現在、左主要水路は、建設中。完成後、州政府がオペレーションとメンテナンスを行うことにする。

状況:

(平成6年度国内調査)

ダム及び灌漑施設は完成直後より使用に供されており、良好な運営がなされている。イ国政府の政策により作付形態の変更があり、総用水量が減ったため、現在イ国政府により灌漑面積の拡張がなされている。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 302/76

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画				
3. 分野分類	社会基盤　／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源開発総局　ソロ河流域開発事務所Directorate General of Water Resources Development, Solo River Basin Development			
	現在				
7. 調査の目的	灌漑、治水、発電				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社建設技術研究所 日本技術開発株式会社	10. 調査団	団員数	22	
			調査期間	1976.1 ～ 1976.9　(8ヶ月)	
				～	
			延べ人月	91.22	
			国内	42.20	
			現地	49.02	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　164,779（千円）	コンサルタント経費　158,217（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウオノギリダム下流スラカルタ地方ソロ河上流部（中部ジャワ州）						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp415		内貨分		外貨分			
	1)	277,080	1)	174,130	1)	102,950	
	2)	82,150	2)	47,880	2)	34,270	
	3)	63,180	3)	35,480	3)	27,700	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

*本調査はウオノギリダム灌漑および河川改修計画（農業／農業一般）とで一調査を形成。提案プロジェクト予算は1）合計、2）灌漑、3）河川改修、4）ダム及び貯水池（115,220：内貨分82,250、外貨分26,970）、5）水力発電（16,530：内貨分2,520、外貨分14,010）

1.灌漑施設
チョロ取水堰：コンクリート堰、堰高9m、堰長108m、取水堰1ヵ所（低水位107m）
用水路：灌漑面積23,200ha　幹線用水路長93.8km　第2次幹線用水路長81.2km　末端用水路長928km
幹線用水路における付帯構造物：分水工48ヵ所、取水関13ヵ所、サイホン27ヵ所、導水路16ヵ所、カルバート163ヵ所、橋259ヵ所
2.河川改修施設
対象地区：グタール鉄道橋-スラカルタ市ジュルク道路橋間
改修河川長：ソロ河33km、八大支川30.5km
ダム完成後の設計流量：グタール鉄道橋地点1,050万m3/s、ジュルク道路橋地点2,000m3/s
遊水池2ヵ所（容量2,700万m3、1,800m万m3）、護岸7km、水制395ヵ所、総延長13km、樋門32ヵ所、堤内水排水路70km
3.ウオノギリダム
流域面積1,350km2、中心コア型ロックフィルダム、盛土量1,800万m3、チョロ堰における灌漑用水可能取水量4億m3、河川維持用水可能取水量3,000万m3、フェロージェット型放出口開栓器（直径1.8m）
4.発電所
カプラン型水車（容量5,100kW）2基、発電機（能力6,375kVA）2基、最大出力10,200kW、年間発電力28,200MWh

計画事業期間	1)	1978.4 ～ 1983.10	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	12.10	2)	12.50	3)	11.70	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

1. 第一次便益
①灌漑便益
スラゲン地区の洪水被害（マイナス）
計画地域内の利水量の計画地域外への供給により、作付率が向上し生産量増加
計画地域内の揚水場廃棄により節約される運営維持費及びポンプ代替費
②洪水調整便益：洪水被害の軽減
③水力発電便益
2. 第二次便益
①漁業、レクリエーション、観光及び生活用水の供給によって生じる経済的便益
②米の増産による輸入米の減少によって生じる外貨の節約

＊EIRRは 1）計画全体 2）潅漑 3）河川改修 4）発電（8.9）

5. 技術移転

①OJT
②研修員受け入れ（人数不明）
③共同で報告書作成
④機材供与及び指導

ASE　IDN/S 302/76

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	1994年10月に河川改修工事完工。			
3. 主な情報源	①、③、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 実施済案件のため。

状況

本件が実施に至った要因は以下のことによる。
①効果の大きさ
②優先度の高さ:ウオノギリ・ダムの建設が先行しているので、プライオリティは極めて高く置かれた。
③財政等の好条件:石油ショック後のインドネシア財政の改善
④推進体制の強さ

〈ソロ川上流及びマディウン川河川改修事業〉
次段階調査:
1981年9月　L/A　8.05億円
（ソロ川上流及びマディウン川河川改修事業 E/S、全額外貨分）
資金調達:
1985年12月27日　L/A　47.46億円
（ソロ川上流治水事業　うち内貨分12.13億円）
現河道の拡巾、掘削、ショートカット、築堤等の事業化
工事:
1988年3月　工事開始
1994年10月　河川改修工事完成

＊特記事項
事業化されたのは、第1期分のパッケージ-1、パッケージ-2についてであったが、ルピア貨の大幅切り下げのため、ローン残が大きくなり、第2期に予定されていたパッケージ-3,-4,-5をこのローン残で継続工事した。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 303/76

作成　1976年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	中東部ジャワ道路改良計画				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局 Bina Marga (Directorate General of Highways, Ministry of Public Works)			
	現在				
7. 調査の目的	道路の拡巾、Overlay及び Realignment				
8. S/W締結年月	1975年11月				
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)				

10. 調査団		
団員数	21	
調査期間	1975.11 ～ 1976.8	(9ヶ月)
	～	
延べ人月	57.00	
国内	39.00	
現地	18.00	

11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	161,259 (千円)	コンサルタント経費	105,197 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Cilacap－Malang回廊							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp415	1)	53,000	内貨分	1)	33,000	外貨分	1)	20,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

中部ジャワ州及び東ジャワ州にまたがるCilacap－Malang回廊の4路線の道路改良

ルート1：Buntu－Pringsurat	145.2km
ルート2：Salaman－Purworejo	27.2km
ルート3：Surakarta－Wonogiri	32.2km
ルート4：Ponorogo－Blitar	117.5km
合計	322.1km

計画事業期間	1)	1975.1 ～ 1976.1	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	37.98	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[前提条件]
①プロジェクト・ライフ10年、割引率15%とする。
②設計基準　第1案(長期的視野に基づく):2車線、最小幅員6m
　　第2案(地域の段階的発展に対応):平地農村部では交通量に応じた車線・幅員の設定、交通量多量地域、都市部・準都市部は第1案と同一
　施工段階　一括施工案(1990年交通量を想定)
　　段階施工案(第1期は1985年交通量、第2期は1990年交通量を想定)
　総合評価は第2案＋一括案施工が最大

[開発効果]
①道路沿線のCilacap－Malang回廊、Cilacap－Semarang地域の経済開発の促進
②ジャワ南北両岸を結ぶ要路として、他の中東部ジャワ地域の道路プロジェクトとの関連で同地域全体の開発促進

5. 技術移転

研修員受け入れ:日本における機械化施工、道路の維持補修等に係る研修を実施。

ASE　IDN/S 303/76

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	1987年11月完工。			
3. 主な情報源	①、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:
1977年4月　L/A　2.26億円(中東部ジャワ道路改良事業　E/S)
1979年9月　D/D終了

資金調達:
1980年6月30日 L/A　36億円(中東部ジャワ道路改良事業)

工事:
1987年11月　工事終了

事業化された内容:

	〈当初計画〉	〈変更計画〉
対象地	総延長322kmに亘る道路建設で中部及び東部ジャワに位置する	総延長は短縮されたがその全体的位置は同じ
事業内容	総延長322km 4路線	総延長170kmに短縮 2路線　3工区　(※1)
総事業費	Rp 219億 9,500万	Rp 203億 3,530万 (エスカレーションを含む)

(※1)第1工区: Buntu－Wonosobo　中部ジャワ州
第2工区: Wonosobo－Secang　中部ジャワ州
第3工区: Ponorogo－Blitar　東部ジャワ州

実施推進要因:
①効果の大きさ:Cilacap－Malang回廊の一部として、又Cilacap－Semarangのルートとしての経済開発、発展に対する効果大。
②他のプロジェクトとの密接な関連性:Semarang－Magelang, Magelang－Purworejo, Semarang－Solo等同地域内に道路プロジェクトが多くその関連性により重要ルートである。
③優先度の高さ:ジャワ南北両岸を結ぶ要路で中東部ジャワ開発に重要。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 102/77

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	中部ジャワ州総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画　／総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省都市計画住宅局				
	現在					
7. 調査の目的	開発潜在力評価と地域開発戦略策定					
8. S/W締結年月	1976年10月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1976.12 ～ 1977.11　(11ヶ月)
						～
					延べ人月	34.80
					国内	24.20
					現地	10.60
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額　72,667（千円）　コンサルタント経費　68,987（千円）					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ州(34,206km2)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

大ブロックI及びIIを開発優先地域として選定し、更に6つの小ブロックに区分して重点セクターと必要な開発手段を提案した。
(1)小ブロックI-A(州都スマラン圏)
①工業(港湾開発、都市計画、工業団地、給水、道路、工業技術普及活動)、②都市開発(都市計画、住宅地開発、カンポン整備)
(2)小ブロックI-B(デイエン高原、ウォノソボ)
農業／観光複合開発(道路、農業用地開発、農業技術普及活動、ホテル／リゾート施設、歴史的遺産の保存・修復、工業用地、電力供給)
(3)小ブロックI-C(マゲラン、トマングン、クバン、バンドゥンガン)
①観光(ホテル／リゾート施設、レクリエーション公園、歴史的資産の保存・修復、景観地開発)、②農業／農産物加工(農業技術普及、流通販売機構、工業技術普及、工業団地、産業金融)
(4)ブロックII-A(チラチャップ)
①工業(電力供給、給水、工業用地拡大、道路アクセス改善、関係機関の相互調整、州と県への技術援助、産業金融)、②流通販売機構(道路アクセス改善、金融)
(5)ブロックII-B(プルウォクルト、バンニュマス、バトゥラデン)
①農業(農業 多角化、農業金融、流通販売機構改善)、②リゾート(道路アクセス改善、リゾート用地開発)、③教育・文化(設備、要員の改善と拡大)

4. 条件又は開発効果

1. 州開発ポテンシャルの空間フレーム
①1次的開発拠点:行政、商業、製造業の中心地としての州都スマラン(人口80万人)
②開発ベルト:ジャカルタとスラバヤを結ぶ北岸の幹線道路及びスマランからジョクジャカルタに向けての道路に沿った地帯。2次的開発拠点:トゥガル、プカロンガン、サラティガ、スラカルタ、マゲラン、クラテン
③孤立した成長拠点:チラチャップ／バンニュマス地区(南岸の農業地帯、チラチャップは、中央政府の指定成長拠点)、クドゥス地区(スマラン東方の肥沃な農業地帯の中心)
④マイナス地域(他の地域に比べて開発の将来性が低い地域):州中央の高地、州の東端部地区、ウォノギリを中心とした東南端部
⑤中間地域:上記①～④以外の地域で、州の平均的な特徴を示している地域

2. 開発戦略の選定
(i)格差型成長戦略(最も開発可能性の高い地区に集中投資)、(ii)マイナス地域戦略(最も開発の遅れている地区に集中投資)、(iii)チラチャップ軸開発戦略(国の成長拠点に指定されているチラチャップを中核にして、その後背地を含む南部沿岸地区に重点投資)の3つの代替戦略を提案し、その比較評価に基づき、以下の開発戦略を策定した。
①格差型成長戦略とマイナス戦略を2対1の割合で混合する。
②人口戦略で仮定された家族計画と外島への移住計画を含める。
③チラチャップ軸戦略全体は含まないが、チラチャップとその近接地区に開発の重点を置く。

5. 技術移転

①OJT:　共同調査
②研修員受け入れ:　3名2か月間研修
③共同で報告書作成:　部分的にあり

Java Regional Study: Central Java

ASE　IDN/S 102/77

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	OECF融資により提案事業実現。			
3. 主な情報源	①、③、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1997 年度 調査結果の活用、提案事業の実現。

状況

（平成5年度現地調査）
開発フレームの活用状況…①当該調査は1977年に終了したが、その2年後に始まった第3次5ヶ年計画の策定に当該調査が作成した開発ポテンシャルの地理的区分とそれに基づく優先地域の設定がほぼそのまま活用された。②第4次5ヶ年計画の策定に向けて1982年には開発の進展状況に関する評価調査が実施され、当該調査による開発ポテンシャルの地理的部分を一部修正し、地域開発政策策定のベースとした。③州空間構想15ヶ年計画の作成（1991年）に際して、JICA調査の開発ポテンシャルの地理的部分が基本的な開発概念図として活用された。各々の地域部分はその生産性を基準にして、生産性の高い地区（JICA調査の開発ベルトをやや拡大したエリア）、生産性が低い地区（JICA調査のマイナス地区と同じ）と位置付けられ、この生産性評価に基づき、州域を(1)成長の速い地域、(2)成長の遅い地域、(3)中間的な成長地域に区分し、更に3つの開発戦略別に優先開発地域を選定している。

（1）工業開発／工業支援開発
資金調達:
スマラン港の整備　1979年3月　　L/A　4.80億円（E/S）
　　1981年3月　　L/A　28.05億円（スマラン港開発事業　I）
　　1987年3月13日 L/A　5.45億円（スマラン港開発事業　II 、E/S）
　　1987年12月8日 L/A　24.20億円（スマラン港緊急補強工事）
　　1991年9月25日 L/A　75.30億円（スマラン港開発事業　II-1）
　　1992年9月　　L/A　35.50億円（スマラン港開発事業　II -2）
スマランの都市計画・都市開発
UNDP /世銀の第1次IUIDP により上水等の都市施設を整備。また、第2次IUIDPによる実施に向けて既に都市空間計画を作成済。
工事:
①スマランの工業開発・工業用地整備（東スマランのテボヨ工業団地、西スマランのトゥグンダーアバディ工業エステート、東スマランの小規模工業のためのエステートの設置）②クドゥスにおけるクレテク煙草産業、及びそれに関連した印刷業③マゲラン、トマングン、ディエン高原に輸出向けマッシュルームの缶詰工場等）農産物加工業開発　④スマラン港の整備：円借款でフェーズI 完了、フェーズII実施中　⑤スマランの都市計画・都市開発　⑥チラチャップにおける石油産業の立地、工業エステート整備、関連インフラの整備進展

（2）観光開発
次段階調査:
スマラン・ジョクジャカルタ地域の広域観光開発：UNDP/UNESCOの協力によって、中部ジャワージョクジャカルタ連結計画調査を実施済（1993年終了）
資金調達:
ボロブドール・プランバナンの遺跡の修復
　1980年4月　L/A　4.40億円
　1981年3月　L/A　28.05億円

工事:
①円借款等によるボロブドール・プランバナンの遺跡の修復　②ディエン高原のアグロツーリズム進展中、スマラン、マゲラン等のホテル/リゾート施設整備進展

（3）農業開発
①ドゥマック/クドゥス地域の灌漑整備：ジュラントゥスルナ流域の灌漑施設の統合、修復、改良は第4次計画以降実施中で、今後も優先順位が高い。
②ディエン高原の高地農業振興：高原野菜・果実の栽培普及

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 304/77

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	バンジャルマシン港開発計画				
3. 分野分類	運輸交通　／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	海運総局 Directorate General of Sea Communication			
	現在				
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするM/P 1983年を目標年次とする短期計画				
8. S/W締結年月	1976年3月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター				

10. 調査団		
団員数	8	
調査期間	1976.10 ～ 1977.8	(10ヶ月)
	～	
延べ人月	63.40	
国内	22.80	
現地	40.60	

11. 付帯調査 現地再委託	なし							
12. 経費実績	総額	157,386（千円）	コンサルタント経費	105,398（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カリマンタン、南カリマンタン州							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp415	1)	49,530	内貨分	1)	28,970	外貨分	1)	20,560
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

(1)外貿岸壁を現在のTrisakti埠頭に引き続きBarito河下流側に築造する。
(2)2000年の予測貨物374万トンに対応する港湾ターミナル用地を130haで計画する。
(3)2000年における岸壁総延長は、約5.6km(取付部含む)となる。新規建設分については次の通り。

内容	規模
岸壁(-10m)	740m
〃 (- 6m)	1,170m
〃 (- 4m)	1,770m
〃 (- 2m)	1,000m
上屋	72,000㎡

(4)岸壁背後は、20m幅エプロンを経て、上屋、野積場を配置する。
(5)旅客ターミナルを外貿埠頭と内貿埠頭の間に作る。

計画事業期間	1) 1978.1 ～ 1983.12	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 24.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 5.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

[前提条件]
貨物量は1983年、2000年目標に予測された。2000年における港湾取扱い貨物量は、7,540千トンと見積られた。
[開発効果]
バンジャルマシンは南カリマンタン州のみならず、河川や運河を利用した水運により、中央カリマンタン州の東部を含む背後圏をもっており、この2州に開発の門戸港としての機能が期待されている。

5. 技術移転

Development Plan of the Banjarmasin Port

ASE　IDN/S 304/77

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	1991年11月に工事完工。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 実施済案件のため。

状況

本件は優先度が高いことが実施要因となった。

次段階調査:
1984年10月　見直しF/S 終了
1985年 6月　詳細設計終了

資金調達:
ADBローン

工事:
1991年11月　建設完了

事業化された内容:

	〈報告書の内容〉	〈具体化された内容〉
対象地	バリト河右岸トリサクティ	同左
事業内容	−10m岸壁:370m − 4m 岸壁:470m Transitional part :30m	−9m岸壁:320m −5m岸壁:500m
総事業費	49,530千ドル	55,000千ドル

案件要約表
(その他)

ASE　IDN/S 602/77

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ブランタス河(ウリンギダム) アフターケア					
3. 分野分類	社会基盤　／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局				
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	不明			10. 調査団	団員数	3
					調査期間	1978.3 ～ 1978.3 (0ヶ月)
						～
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
					現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額　2,273 (千円)	コンサルタント経費　0 (千円)				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河ウリンギ・ダム							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

ウリンギ・ダムにおける基礎地盤の漏水対策に関連して、インドネシア政府当局の作成した調査データ、工法について検討し、専門技術的見地からの助言を提示した。

4. 条件又は開発効果

5. 技術移転

Brantas River Basin Development Plan (Follow-Up)

ASE　IDN/S 602/77

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(その他)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	データ等の検討、助言提示を通じ本調査の目的達成。			
3. 主な情報源	①	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996 年度 調査終了後20年が経過し、情報収集不可能なため。

状況

（平成7年度国内調査）
担当コンサルタント不明のため情報なし。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(その他)

ASE　IDN/S 603/77

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア					
3. 分野分類	社会基盤　／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局				
	現在					
7. 調査の目的	ブランタス河中流部河川改修計画区域の踏査を行い、円借款により実施される予定のエンジニアリングサービスが効果的に進められるよう、インドネシア政府と協議を行い、その基本方針を検討する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	不明			10. 調査団	団員数	3
					調査期間	1977.8 ～ 1977.9　(1ヶ月)
						～
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
					現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額　2,495（千円）	コンサルタント経費　0（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河中流部(約110km 区間)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

4. 条件又は開発効果

5. 技術移転

Brantas Middle Reaches River Improvement Project (Follow-Up)

ASE　IDN/S 603/77

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(その他)

1. プロジェクトの現況 **(区分)**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	資金調達(OECFローン)実現。			
3. 主な情報源	①、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996 年度 調査終了後20年が経過し、情報収集不可能なため。

状況

次段階調査:
1977年10月18日 L/A 5.04億円(ブランタス中流域河川改修事業 E/S)
＊円借款融資事業内容
ブランタス川中流域河川改修計画(レンコンバル・ダムからニュロウォ川との合流地点までの全長約111kmにわたるブランタス川中流域の改修)実施のための詳細設計および入札書類の作成

資金調達:
1979年3月15日 L/A 57.18億円(ブランタス河中流域河川改修事業)
＊円借款融資事業内容
河口より47km地点のレンコン堰から158km地点のヌグロー川支流口までの長さ111kmに及ぶ流域での河川浚渫工事、堀削、築堤、護岸工事を内容とする治水事業
1985年2月15日 L/A 60億円 (ブランタス河中流域河川改修事業(2))
＊円借款融資事業内容
①河川改修工事(ニューレンコンダム～河口13.9km、区間92km)浚渫、築堤、護岸、②建設機械、建設機械用部品の供給、
③洪水予警報システムの設置

(平成8年度国内調査)(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)
情報収集不能

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 103/78

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画					
3. 分野分類	観光	／観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	通信運輸省観光総局 Directorate General of Tourism, Ministry of Telecommunication and Transport				
	現在					
7. 調査の目的	スマトラ北西部の観光開発計画の為のM/P策定					
8. S/W締結年月	1976年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル					
10. 調査団	団員数	19				
	調査期間	1977.5 ～ 1978.4　(11ヶ月)				
	延べ人月	111.40				
	国内	89.50				
	現地	21.90				
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	189,155（千円）	コンサルタント経費	175,082（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア

インドネシア国、北スマトラ省と西スマトラ省全域

2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)

1)	240,060	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
2)	0		2)	0		2)	0
3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

カロ高原地区、トバ湖地区、ミナン高原の観光開発のための15ヵ年基本計画である。
主な事業は

自然保護事業	水質モニターシステム、植林
地域景観整備事業	展望地点、沿道景観の保全
文化遺産保護事業	伝統家屋保護、博物館拡張
基盤整備及び交通ネットワーク	
宿泊観光施設整備事業	
観光拠点開発事業	ブラスタギ、パラパット各地区

4. 条件又は開発効果

北スマトラ州および西スマトラ州はインドネシアではバリ、中部ジャワに次ぐ観光ポテンシャルがあり、観光（当時外貨獲得量第3位）の開発プライオリティも第3位であった。
観光資源を（従って環境を）悪化させることなく観光を推進するためのガイドラインとして、33項目からなる提言を行なった。すなわちこの2州を対象地域とする観光開発マスタープランを作成した。

5. 技術移転

①OJT：日本のチームメンバー各自に3人以上のカウンターパートが付けられ現地作業を行った。
②研修員受け入れ：高（中）級官史の日本での短期研修が行なわれた。内訳、総局長（1名）、局長次長クラス（3名）

North and West Sumatra Tourism

ASE　IDN/S 103/78

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査実施。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996 年度 見直し調査にてフォローアップ調査を行うため。

状況

「北部スマトラ地域総合開発計画調査（1988年3月～1990年3月）」（JICA）により見直しが行なわれた。観光当局は、この調査結果に基づいて、開発を促進したいとの意向を持っている。

（平成4年度在外事務所調査）情報なし。

（平成6年度国内調査）（平成7年度国内調査）追加情報なし。

（平成7年度在外事務所調査）追加情報なし。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 201B/78

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画(M／Pはウラル河総合河川改修計画)				
3. 分野分類	社会基盤　／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局河川局			
	現在				
7. 調査の目的	河川改修、灌漑・排水プロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月	1976年3月				
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント株式会社 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	35	
			調査期間	1976.7 ～ 1978.7	(24ヶ月)
				～	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査				
12. 経費実績	総額　339,695（千円）	コンサルタント経費　192,650（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スマトラ州ウラル河流域							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
US$1=Rp625	F/S	1)	20,736	内貨分	1)	12,947	外貨分	1) 7,789
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

北スマトラ州ウラル河の河口部から約35km区間の河道改修事業及びこれに隣接するウラル河下流地域18,500haの灌漑による農業開発事業とからなる総合河川改修計画(マスタープラン)を提出した。引き続きF/Sが実施され、下記の事業が提案された。

(1)治水事業

a. 計画高水流量800m3/s(33年確率)に対するウラル河河口付近からスルバジャデイ橋の約35kmにわたる河道の改修工事

b. ウラル河右支川プロウガンバル水路(コタバングン河)のウラル河合流点からセンナ分流堰までの約3.5kmの河道改修工事内容としては堀削、策堤、堤防強化及び内水排除のための排水樋管工事が含まれる。

(2)灌漑・排水改良事業

灌漑・排水施設は年間通してのかんがいを可能にするよう計画され、下記の工事が提案された。

a. 灌漑用水供給のための2取水口の新設、1取水口の改良、10ヵ所の沈砂地の新設

b. 灌漑用水路幹線として2.6kmの新設、20.4kmの改良、2次灌漑水路として、158.5kmの新設、51.5kmの改良、及び関連構造物の新設及び改良

c. 排水幹線として125kmの改良、2次排水路として、125kmの改良、関連構造物の新設及び改良、及び末端施設

計画事業期間	1) 1979.1 ～ 1985.1		2)	～	3)	～		4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	20.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[評価検討条件]

・工事の実施方式は請負による。
・1977年価格
・工期:7年計画で1979年1月開始、1984/85年完了
・プロジェクトライフは工事完了後50年

[開発効果]

ウラル河両岸に広がる農園(パームオイル、ゴム、ココナッツ)及び稲作農地を洪水被害から守るとともに灌漑排水施設工事が完成すれば毎年計画地区18,500haについて灌漑栽培が可能になり、米の二期作が導入される。従って計画地区から生産される年間総生産は籾で166,500トンと推定される。

5. 技術移転

①現地にてJICA専門家による河川・砂防に関するセミナーの実施
②調査業務を通じてのカウンターパートへのOJT
③報告書取りまとめ作業を通じてのカウンターパート4名への日本での研修(1ヵ月)

Ular River Improvement Project

ASE　IDN/S 201B/78

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	2. M/Pの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	1995年11月全工事完工（平成8年度国内調査）。		
4. 主な情報源	①	5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由　1996　年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:
1979年 3月　L/A　4.2億円（ウラル河河川改修及び灌漑改良事業E/S）
1980年2月～1981年4月　D/D
1989年　ジャワ島に位置する「チタルム川上流洪水防御(E/S)」
資金調達:
1981年5月29日　L/A　81.4億円（ウラル河河川改修及び灌漑改良事業）
1989年12月22日 L/A 215.18億円（灌漑・洪水防御修復事業）
＊OECF融資事業内容
(1)スマトラ島に位置する「ウラル河治水・灌漑」
(2)スマトラ島に位置する「コメリン上流域灌漑」
(3)ジャワ島に位置する「東ジャカルタ洪水防御」
(4)ジャワ島に位置する「チタルム川上流洪水防御(E/S)」
(5)ジャワ島に位置する「ブランタス川治水」
工事:
(平成6年度国内調査)
1982年6月～1990年11月工事及び工事管理の実施
(1)河川改修工事(34km)
(2)灌漑及び排水改良工事(18,500ha)
(3)追加設計、施行管理を含むコンサルティングサービス
1989年12月～1995年6月追加設計及び工事の実施
(1)改修後の河川、灌漑・排水施設の更なる改良・追加工事の実施
(2)追加設計、施行管理を含むコンサルティングサービス
(3)詳細O&Mマニュアルの作成
1995年11月　全工事完工（平成8年度国内調査）
追加工事等:
(平成8年度国内調査)
1990年6月～12月　追加調査実施
既に完成した河川改修区間について、その後発生した洪水による被害の調査、被害を被った箇所の補修や堆砂の進んだ灌漑水路の改善の提案、対策工事の設計、入札書類の作成及び維持管理方式の提言を実施。本件にかかる工事も含めて1995年11月に完成している。資金は本体工事費の残額を使用（113百万円）。
1993年2月～1993年7月　追加調査実施
既に完成した河川改修区間について、その後発生した洪水によって低水路が変わっていたり、堤防の一部が被害を受け破堤の危険があるため対策工事の設計及び施工管理を実施した。JICA提案との相違点としては、急速に進展する地域の都市化を考慮してウラル川を横断する道路橋を1本新設している。本件にかかる工事も含めて1995年11月に完成している。資金は本体工事費の残額を使用（100百万円）。

運営・管理:
C/Sの中で河川施設及び灌漑排水施設についての維持管理マニュアルが作成されており、今後これに基づいて施設の維持・管理が行われるものと思われる。

裨益効果:
事業前には利用されていなかった土地が水田として利用されるようになった。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 305/78

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタリングロード計画				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局計画局 Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works			
	現在				
7. 調査の目的	道路計画				
8. S/W締結年月	1976年12月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				

10. 調査団			
団員数	15		
調査期間	1977.3 ～ 1978.3	（12ヶ月）	
	～		
延べ人月	0.00		
国内	54.00		
現地	0.00		

11. 付帯調査 現地再委託	なし
12. 経費実績	総額　151,992（千円）　コンサルタント経費　90,809（千円）

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市の境界付近

2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥270								
	1)	369,000	内貨分	1)	150,000	外貨分	1)	219,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

計画路線延長：67km
規格　　：6車線高速規格（6車線拡幅可能）
車線幅員　：3.5m
設計速　　：時速80km/h
インターチェンジ設置箇所：放射線道路とのジャンクション　6ヵ所
　　一般道路とのインターチェンジ　18ヵ所
平均インターチェンジ設置間隔：4km

計画事業期間	1)	1981.1 ～ 1985.1	2)	1995.1 ～ 2000.1	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	17.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

［前提条件］
1985、1990、2000年について交通量予測をした。リングロード全線はF/S 対象とせず、ほぼ3/4 を対象とした。沿道土地利用計画を実施した。

［開発効果］
放射状に3方向から集中する交通を振り分ける効果と同時に、都心機能の周辺への分散化の効果が期待される。

5. 技術移転

①研修員受け入れ：JICAによるカウンターパート研修
②現地コンサルタントの活用：地形を土質分析

ASE　IDN/S 305/78

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	BOT方式にて一部事業完成（平成5年度在外事務所調査）。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

本F/S終了後、しばらくOECFによるE/Sローンがつかず、一部側道など自力で建設。ローンがつかなかったのは、ジャカルタIntra Urban Tollway System Projectの方がより高く評価されたため。
次段階調査:
1985年12月　L/A　43.57億円（ジャカルタ有料道路建設事業）
　＊OECF融資事業内容:①南西アーク建設　②外環状道路建設のE/S
1987年3月　E/Sのためのプロポーザル提出（PCI/日本工営と現地コンサル3社）
1988年3月～1990年2月　D/D
F/S で提案された区間以外に次の区間が追加された。
　A.　Cengkareng Access－Jakarta-Tangerang Tollway間 8.2km
　B.　Jakarta湾岸道路－Jl.Jakarta-Bekasi 間6.5km
（平成7年度国内調査）
PCIにより以下の工区のD/D、C/Sが進行している。

ブンジャリンガンJ/C（外環－空港アクセス）		D/D1995年10月完了
Sec-S: 8.8km	（チクロタットージャゴラビ）	D/D1994年1月～8月 C/S1994年9月～1996年1月
Sec-E1	（ジュラビーチカンペック）	D/D1995年1月～11月
Sec-N、E2/E3	（N-Sリンクーチカンペック）	D/D1994年9月～1995年7月 C/S1995年8月～

資金調達:
BOT方式

工事:
全体を7工区に分けた。
建設業者:PT Jaya, PC Citra Lamtoro Gung Persada　他1社
（平成10年度国内調査）
Section S は完成し現在料金徴収をしているが、その他は中断もしくはD/D終了後凍結している。その理由は、いずれのInvestorも資金が不足しており、再開の為に新しいPartnerを探している状況で目途が立っていない。

裨益効果:
有料道路と並行して測道の整備が行われ、沿道開発が進んだ。

実施推進要因:
①効果の大きさ:ジャカルタ首都圏有料道路網の重要な要素完成で、周辺開発、都心分散が実施される。
②他プロジェクトとの関連性:ジャカルタ都市圏有料道路網の一部であり、全体マスタープランに入っている。
③優先度の高さ:近年になり、有料道路本体より側道を早目に建設する必要があり、よってE/S が必要となった。
④推進体制の強さ:推進母体の道路総局は経験豊富。
⑤我が国民間ベースでのバックアップ。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 306/78

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ビトン港拡張計画				
3. 分野分類	運輸交通　／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	海運総局 Sea Communications, Communications Department			
	現在				
7. 調査の目的	2000年を展望した長期構想 1985年を目標年次とする中期計画				
8. S/W締結年月	1977年2月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				

10. 調査団		
	団員数	7
	調査期間	1977.7 ～ 1978.3　(8ヶ月) ～
	延べ人月	47.00
	国内	46.00
	現地	1.00

11. 付帯調査 現地再委託	地形・深浅測量 ボーリング調査
12. 経費実績	総額　98,988（千円）　コンサルタント経費　70,549（千円）

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スラウェシ州（スラウェシ島の北端）							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp415								
	1)	21,422	内貨分	1)	10,433	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

ビトン港は、スラウェシ島の北端にあり、スラウェシ、マルク、イリアンを結ぶ海上交通の要点であり、インドネシア東部における重要拠点港湾の一つである。増加する港湾取扱貨物に対応するため、2000年までに以下の施設を建設し、既存施設と合わせて、年間取扱能力を内外貿合計240万トンとする。

長期計画(2000年)
－10m岸壁　1バース 220m　外貿用
－5.5m岸壁　16バース 860m　PLS用
－5.5m岸壁　150m　Local用
－3.0m岸壁　130m　帆船用

このうち、1985年までの中期計画は、次の通りである。年間取扱能力は100万トン。

内容(中期計画)	規模
岸壁(-5.5m)	690m
〃 (-3 m)	130m
上屋	15,650m2
道路	44,100m2

計画事業期間	1)	1978.1 ～ 1984.12	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	19.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[前提条件]
将来の取扱貨物量は、1985年及び2000年の2時点について予測。Bitung港の勢力圏のGRDPをベースに、Foodstuffs,Agricultural Products,Construction Materials,Production Materials,Vehicles,Petroleum について品目別に予測した。

[開発効果]
Bitung港の勢力圏における人口及び産業の規模から考えて当該勢力圏を自給自足経済の中で発展させることは困難であり、このプロジェクトを実施し、Bitung港を整備することにより、積極的にインドネシア内外との交流を深め、外部の経済社会を経済機構の中にとり込むことによって強力な経済発展が可能となる。

5. 技術移転

現地において、カウンターパートに対し、港湾計画の手法等を指導した。

ASE　IDN/S 306/78

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ● 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	OECF L/A 締結。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

次段階調査:
1993年9月～1994年3月　見直しF/S(JICA)(東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査)
1995年12月　E/S　1.94億円(ビトン漁港建設事業　E/S)

資金調達:
1996年12月4日　L/A　52.5億円　(クパン港・ビトン港開発事業)
＊事業内容:浚渫、埋め立て、ヤードバースの建設、荷役機械の据え付け

経緯:
本調査(F/S)終了(1978年)後、一時期中断した。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 307/78

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スマラン港開発計画(フェーズI)				
3. 分野分類	運輸交通　／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	海運総局 Sea Communications, Communications Department			
	現在				
7. 調査の目的	ジャワ島中部での航路埋没対策として、長期(2000年)、短期(1985年)、緊急整備(1980年)からなる拡張改修計画				
8. S/W締結年月	1977年1月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社日本港湾コンサルタント 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				
10. 調査団	団員数	8			
	調査期間	1977.9 ～ 1978.8　(11ヶ月)			
		～			
	延べ人月	30.00			
	国内	29.00			
	現地	1.00			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　101,886（千円）	コンサルタント経費　78,204（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島中部						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp415			内貨分		外貨分		
	1)	73,420	1)	30,440	1)	50,870	
	2)	120,160	2)	37,940	2)	82,220	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

[計画]　＜高成長時の規模＞　＜低成長時の規模＞

1. 埠頭建設

外貿埠頭		
貨物取扱量	870千トン	780千トン
埠頭長	555m	370m
埠頭本数	6	5
内貿埠頭		
貨物取扱量	860千トン	740千トン
埠頭延長(延長後)	1,550m	1,330m
2. 防波堤	4,550m	4,550m

計画事業期間	1)	1981.2 ～ 1985.10	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	10.50	2)	12.60	3)	0.00	4) 0.00
		FIRR	1)	2.90	2)	3.40	3)	0.00	4) 0.00

条件又は開発効果

[前提条件]

貨物量推計に使用した中部ジャワのGDP は、1976年～78年の間については伸び率が 1律7.5%、1979年以降は低成長ケースの伸び率が 7%、高成長ケースは1975年で全国平均の55%あったものが、2000年で全国平均と同じとなるとした。

[開発効果]

現在中部ジャワの外貿貨物の大部分が陸上輸送に依存し、輸送需要に十分対処することが出来なくなっており、当プロジェクトの実施は、当該地域に大型船用バースを造ることにより、上記の経済発展の阻害要因を取り除き、当該地域の経済発展を大いに振興する。

上記フィージビリティは、1)低成長時　2)高成長時

5. 技術移転

現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。

Development Plan of the Port of Semarang

ASE　IDN/S 307/78

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	1986年6月工事完工。			
3. 主な情報源	①、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:
1979年3月31日 L/A　4.8億円(スマラン港開発 E/S)

資金調達:
1981年3月　　L/A 173億円(スマラン港開発事業)
＊OECF融資事業内容
海上施設建設(西防波堤拡張約2,000m他)
浚渫(約300万㎥)
陸上施設建設(貯蔵施設約35,000m2他)
航行補助施設
港湾機器調達(フォークリフト12台他)

工事:
1986年6月　フェーズⅠ工事完了

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 308/78

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	病院整備計画					
3. 分野分類	社会基盤　／建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	保健省 Ministry of Health				
	現在					
7. 調査の目的	3州における20の病院の整備計画					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	不明	10. 調査団	団員数	8		
			調査期間	1978.4 ～ 1978.10　(6ヶ月)		
			延べ人月	0.00		
			国内	0.00		
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額　21,874（千円）	コンサルタント経費	0（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スラウェシ、南スラウェシ、および北スマトラ							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

①医療サービスの現況と将来計画
②医療資機材の保有状況および将来計画
③病院関連施設および設備の現況と将来計画
④医療および関連資機材の整備拡充に際して必要となる基盤整備の必要性および可能性について本格調査を行い、報告書を作成し、提出した。

計画事業期間	1) ～		2) ～		3) ～		4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00

条件又は開発効果

[開発効果]
医療サービスの向上、医療資機材の改善、病院関連施設および整備の改善が上げられる。

5. 技術移転

Hospital Facilities Improvement Project

ASE　IDN/S 308/78

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	機材供与済。			
3. 主な情報源	①、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 実施済案件のため。

状況

資金調達:
1979年 8月28日　L/A　37.83億円（医療資機材事業）＊機材供与にて完了
＊OECF融資事業内容
北スラウェシ州5病院、南スラウェシ州7病院、北スマトラ州8病院に対する基本　的医療資機材、電気設備、給水設備、水処理設備等の供与及び設置、運転指導。

案件要約表
(基礎調査)

ASE　IDN/A 501/78

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	中部ジャワ州プカロンガン林業資源調査					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	国営森林公社 Perum Perhutani				
	現在					
7. 調査の目的	メルクシマツの資源量把握					
8. S/W締結年月	1976年12月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 アジア航測株式会社 国際航業株式会社					

10. 調査団		
団員数	14	
調査期間	1976.11 ～ 1978.3	(16ヶ月)
	～	
延べ人月	28.00	
国内	20.00	
現地	8.00	

11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績	総額	96,770 (千円)	コンサルタント経費	69,451 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ州プカロンガン営林署 350k㎡							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

ジャワ山岳林収穫技術協力プロジェクトのOJTエリアであるプカロンガン営林署管内のマツ造林地を主体とした林業資源調査である。
インドネシア中部ジャワ州プカロンガン営林署管内のメルクシマツ造林地を対象に航空写真を撮影し、それに基づき、林相判読、標準地調査を実施し、空中写真材積表を作成した。

4. 条件又は開発効果

建設が予定されていた製紙工場の原木供給地の1つとして、同営林署管内のメルクシマツの造林地の資源量の把握が必要となった。
資源量の把握により、対象地の原木供給力を確実に把握できる。林相判読による賦存状況の把握、造林地の判定を通じ、マツの造林地の増大も適宜計画する。
この結果、原木供給のみならず、副産物であるマツ樹脂の生産が増大し、同営林署の経営に貢献する。
さらに、地域住民の雇用拡大につながる。

5. 技術移転

①研修員受け入れ
②森林調査の共同作業
③航空写真判読、移写の共同作業

Forest Inventory for Management and Logging in Central Java

ASE　IDN/A 501/78

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　（基礎調査）

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	調査結果は森林管理計画策定に活用され、また森林資源調査も実施されている（平成9年度在外事務所調査）。			
3. 主な情報源	①、②、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1997　年度 成果品の活用が確認された。

状況

成果品活用：
（平成9年度在外事務所調査）
森林地帯の森林管理計画策定に活用された。

「森林資源インベントリーと情報システム」
（平成9年度在外事務所調査）
（内容はJICA提案とほぼ同一）
資金調達：
政府資金、BOT (Perum Perhutani)

状況：
1978年度から「ジャワ山岳林収穫技術協力プロジェクト」として技協が行われ、1983年度で終了した。

（平成6年度国内調査）情報なし。

（平成6年度現地調査）
1982～86年に国営森林公社が ''Mountain Logging Practice（山間地伐採訓練）'' を実施した。その後、政策変更によりパルプ工場の原木供給地は、この地域よりアチェ州、北スマトラ州に移ることとなった。

（平成7年度国内調査）追加情報なし。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(その他)

ASE　IDN/S 604/78

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア					
3. 分野分類	社会基盤　／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局				
	現在					
7. 調査の目的	最適な施工計画の選定					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1978.11 ～ 1978.12 (1ヶ月)
						～
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
					現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額　6,794 (千円)　コンサルタント経費　0 (千円)					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウオノギリダム下流よりソロ市までのソロ河上流部							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

ウオノギリ多目的ダム関連プロジェクトのうち、河川改修部分の工事実施にあたって生ずる家屋移転問題等の解決を図るため、F/S調査の見直し、段階施工計画の比較検討を行い、最適計画案を作成した。

4. 条件又は開発効果

河道線形の見直しの結果、移転家屋数及び収用土地面積が以下のように減じられた。

	F/S	アフターケア
移転家屋数(戸)	2,300	1,350
収用土地面積(ha)	860	230

5. 技術移転

Wonogiri Irrigation and River Improvement Project (Follow-Up)

ASE　IDN/S 604/78

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(その他)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査実施。			
3. 主な情報源	①	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996 年度 F/S案件にてフォローアップ調査を行うため。

状況

＊「ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画（1976）」及び「マディウン河緊急治水計画（1980）」参照。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 104/79

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	造船振興計画					
3. 分野分類	運輸交通　／海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省海運総局、工業省金属工業総局 Ministry of Communication, Ministry of Industry				
	現在					
7. 調査の目的	造船施設の改修、新設の必要性についての検討及び将来の施策を策定					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1977.9 ～ 1977.11　(2ヶ月) 1978.5 ～ 1978.12　(7ヶ月)
					延べ人月	21.33
					国内	16.00
					現地	5.33
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額　68,785（千円）	コンサルタント経費　42,575（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国主要造船所18ヵ所							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp415	1)	474,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

インドネシア国内の造船、修繕需要に対処するため全国4造船所を重点整備する。目標を下記のようにとり、それに対応する船台、修理用ドックの増強を図る。

造船部門　1983年　年間需要の90%(約 5万GT)
　　1990年　〃　100%(約 9.4万GT)
修繕部門　1983年　〃　70%(約 140万GT)
　　1990年　〃　100%(約 280万GT)

他に造船資機材の輸入業務を遂行する資材センターと造船訓練センターの設置を提言する。

4. 条件又は開発効果

本計画は、インドネシア国経済に、生産額の増加、外貨節約、雇用の拡大、地域社会への波及効果の4点につききわめて大きな影響を与えるものであり、インドネシア国経済の発展に重要な役割を果たすものと期待される。

5. 技術移転

共同で報告書作成:調査結果、資料情報等の分析結果につき、インドネシア国政府関係機関との協議を通じて報告書を作成。

Shipbuilding Industry Development

ASE　IDN/S 104/79

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査実施。			
3. 主な情報源	①	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996 年度 活用の成果が確認されたため。

状況

次段階調査:
調査対象18ヶ所の造船所のうち、代表造船所の1つであるスラウェシのマカッサル造船所の整備拡充計画につきJICAによるF/Sが実施された。(「マカッサル造船所整備計画(1980)」)

(平成7年度国内調査)
1987～89年にマカッサル造船所拡張のための詳細調査・設計・見積ならびに入札用各種書類の作成が円借款のもとで行われたが、その後の対応がない。

＊「マカッサル造船所整備計画(1980)」参照

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 107/79

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画					
3. 分野分類	社会基盤　／水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	Directorate of Planning and Programming				
	現在					
7. 調査の目的	地形図作成 灌漑開発					
8. S/W締結年月	1976年10月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 三井共同建設コンサルタント(株) システム科学コンサルタンツ株式会社 アジア航測株式会社 日本建設コンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数　36 調査期間　1976.12 ～ 1978.6　(18ヶ月) 1978.8 ～ 1980.3　(19ヶ月) 延べ人月　258.91 国内　81.60 現地　177.31	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績	総額　673,876（千円）	コンサルタント経費　643,458（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州、Tempe 湖を中心とする地域(11,000k㎡)						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	340,400	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
	2)	0		2)	0		2) 0
	3)	0		3)	0		3) 0

3. 主な提案プロジェクト

Tempe湖を中心とし、同湖に流入または流出するWalanae, Bila, Boya およびCenranaeの各河川の流域約8,000km2を対象に、これらの水資源の有効活用を図るため以下の主事業を提案する。

灌漑　面積 81,000ha(9灌漑地区)
治水　河川改修延長 117km
内水面漁業　Tempe 湖に周年禁漁設置、ふ化場建設、いけす養殖
多目的ダム　Walimpong ダム(ロックフィル、高さ82m 、天端長900m)
水力発電　Walimpong ダム発電所(出力8,000KW、年間70GWh)
砂防　砂防ダム12ヵ所、床固め工約140ヵ所
地形図作成　①1:25,000地図　11,000km2
②ランケメ灌漑開発計画　1:5000
③サンレゴ灌漑開発計画　1:5000
④ビラ灌漑開発計画　1:5000

上記予算は灌漑開発のみ(1980年価格)

4. 条件又は開発効果

計画対象地域は豊富な水資源に恵まれているにもかかわらず、灌漑施設等がないため、大部分の地域ではいまだに天水農業が行なわれており生産性は極めて低い。一方、雨期の洪水による被害は毎年相当額にのぼる。また、Tempe湖は内水面漁業に適しているにもかかわらず、乱獲のため年々漁獲量が減少している。
この計画の実現により、上記の改善が図られ、地域住民の生活向上、福祉増進、また国家的な食糧自給への貢献が期待される。

5. 技術移転

Central South Sulawesi Water Resources Development Project

ASE　IDN/S 107/79

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	F/S及びE/S実施済（平成8年度国内調査）。			
3. 主な情報源	①、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1997　年度 成果の活用が確認されたため。

状況

本マスタープランにより7件の開発計画が立案され、そのうち優先順位の高い4件のプロジェクトの F/S 、D/D あるいは工事が実施された。

1. ランケメ潅漑計画
詳細は「ランケメ灌漑開発計画 (F/S)」(303/81) 参照。

2. ビラ潅漑計画
詳細は「ビラ灌漑開発計画 (F/S)」(307/82) 参照。

3. サンレゴ潅漑計画
詳細は「サンレゴ灌漑開発計画(F/S)」(308/82) 参照。

4. ギリラン潅漑計画
次段階調査:
1995年6月　F/S（JICA）終了
1998年1月28日　L/A　6.17億円　ギリラン灌漑計画(E/S)
周辺地域への影響:
特に周辺環境へ悪影響を及ぼしているとの情報は無い。(平成8年度国内調査)

5.　チェンラナエ洪水防御計画
次段階調査:
ビラ灌漑計画のローン残分を利用して実施中(平成9年度国内調査)

経緯:
(平成9年度国内調査)
未実施の提案事業が実施される目途は今のところない。

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/A 302/79

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	リアムカナンかんがい計画				
3. 分野分類	農業　／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	南カリマンタン州沿岸地域の平野約30,000haでの米の増産を図る農業開発のための灌漑排水計画の策定及びF/S。				
8. S/W締結年月	1978年3月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 アジア航測株式会社				

10. 調査団		
団員数	18	
調査期間	1978.7 ～ 1979.3	(8ヶ月)
	～	
延べ人月	73.43	
国内	19.53	
現地	53.90	

11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績	総額	248,480（千円）	コンサルタント経費	151,908（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南カリマンタン州リアムカナン地区(調査地区面積　約60,000ha)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp625		1)	190,670	内貨分	1)	106,880	外貨分	1) 83,790
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な事業内容

①灌漑計画地区は地形上から次の5つに分けられた。
　A工区:1,870ha
　B工区:7,400ha
　C工区:3,740ha
　D工区:11,520ha
　E工区:8,080ha
　合計:32,610ha
②頭首工
　取水堰:コンクリート堰、堤高　9m、堤長　228m
　最大取水量:34 m3/s
③幹線用水路:48.4km
④幹線排水路:53km
⑤幹線道路:122km
⑥新規水田造成:5,150ha

計画事業期間	1) 1980.1 ～ 1988.10		2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	13.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[前提条件]
①建設期間　8年、目標便益達成期間　15年
②直接便益はプロジェクト灌漑排水による農産物の増収益とする。
　また、計画実施によって発生する直接便益を以下のように算定。(単位:百万ルピア)

	計画実施		実施せず	
	総生産額	純生産額	総生産額	純生産額
1984	4,284	1,600	1,323	892
1994	45,756	27,429	11,078	7,897

[開発効果]
①米の輸入減による外貨の節約
②雇用機会の増大
③農産物の品質向上及び米の市場性の向上
④計画地区住民の生活環境の改良と経済活動の活性化
⑤内水面漁業開発の可能性

5. 技術移転

①OJT
②研修員受入れ

Riam Kanan Irrigation Project

ASE　IDN/A 302/79

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	OECF融資、無償資金協力により一部事業実施済。			
3. 主な情報源	①、③、④	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

(1)B地区
次段階調査:
1980年3月31日　L/A　4.5億円(リアム・カナン灌漑事業　E/S)＊
1981～83年　　D/D(コンサルタント　日本工営)
資金調達:
1984年6月13日　L/A　86.36億円(リアム・カナン灌漑事業　第一期工事分)＊
＊OECF融資事業内容
①頭首工、②幹線水路(一次20km、二次50km)、③排水路(40km)、④末端水路網(5,965ha)
工事:
1992年12月　一期工事　5,965 ha 完成
状況:
(平成6年度国内調査)
水資源総局は約1万haの二期工事にOECFの融資を期待しているが、一期工事で完成したB地区で、当初計画していた水稲の改良品種導入及び完全二期作の定着が進まず、現在C地区で進められている農業省食用作物総局の下のJICAミニプロ技協の水管理及び営農の技術移転の結果を見つつ、B地区の開田及び作付け状況の改善待ちという状況である。
(平成6年度現地調査)
1992年12月第1期5,965ha(B地区)の工事が終了したが、現況は潅漑地区のかなりの部分で水田造成が進んでいない。農業省によると、約2,500haが造成、またはリハビリが必要な状況であるという。

(2)C地区
パイロットファーム整備
次段階調査:
1981年8月20日～9月18日　B/D
資金調達:
1982年　E/N　7.6億円　(リアムカナン末端潅漑施設建設計画)600ha対象
工事:
1982年3月　パイロットファーム整備
1983年3月　インドネシア側へ引き渡し
ミニプロ技協
1992年6月1日～1995年5月31日　リアムカナンパイロットファーム計画

状況:
(平成6年度現地調査)
パイロットファームでの改良種の二期作の普及が成功しなかったため、インドネシア政府は日本政府に支援を要請し、1990年に長期個別派遣専門家が着任した。更に1992年に開始されたミニプロ技協協力では、パイロット・ファームの一部を指導重点地区として指定し集中的に技術協力を行った。パイロット・ファームでは、半数くらいの農家が二期作を開始している。
(平成8年度国内調査)
1996年10月～1997年3月　OECF　SAPS調査
調査内容:
土地分級調査、農民ポテンシャル調査を実施し、農民育成計画、農民支援計画に対する提言を行った。
(平成9年度国内調査)
SAPS調査で提言された事業／工事を自国資金で実施中である。
(平成10年度国内調査)
OECFによる灌漑開発を実施する方向性が示されたが、今のところ事業化への動きはない。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 309/79

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	バリクパパン港港湾整備計画				
3. 分野分類	運輸交通　／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	海運総局 Directorate General of Sea Communication			
	現在				
7. 調査の目的	東カリマンタン地域における主要開発拠点港として大水深港湾の整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1978年12月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター				

10. 調査団		
団員数	6	
調査期間	1979.1 ～ 1979.11	(10ヶ月)
	～	
延べ人月	44.51	
国内	34.84	
現地	9.67	

11. 付帯調査 現地再委託	なし							
12. 経費実績	総額	99,579（千円）		コンサルタント経費		86,160（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カリマンタン、東カリマンタン州							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp625	1)	20,888	内貨分	1)	8,686	外貨分	1)	12,202
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

内容	規模
外貿埠頭	330m
小型船舶用埠頭	75m
Jetty	50m
埋立	905,000m3
上屋	6,000m2

1985年までに必要な港湾施設は上述の他に、荷役機械、臨湾道路、給水、発電航行援助等である。

計画事業期間	1)	1981.10 ～ 1984.12	2)	～		3)	～		4)	～
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	13.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	10.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

［前提条件］
1985年、2000年における港湾貨物量はそれぞれ10,500千トン、16,900千トンと予測した。

当港の努力圏を外貿港としては東カリマンタン州全域及び中部スラウェシの一部、また内貿港としてはバリクパパン市及びその周辺の村落とする。

5. 技術移転

研修員受け入れ

Expansion Project of the Port of Balikpapan

ASE　IDN/S 309/79

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	1993年に整備完了（平成5年度在外事務所調査）。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996　年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:
1984年9月　見直しF/S終了
1985年6月　詳細設計終了

資金調達:
アジア開発銀行資金
総事業費　20,888千ドル

工事:
1991年～93年　港湾整備は完了した。投資費用は、3,246,604,000ルピア（平成5年度在外事務所調査）

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 310/79

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ボロブドール・プランバナン国立史跡公園整備計画				
3. 分野分類	観光　／観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省観光局			
	現在				
7. 調査の目的	観光開発				
8. S/W締結年月	1978年7月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)ジェイ・シイ・ピイ				
10. 調査団	団員数	24			
	調査期間	1978.7 ～ 1979.7　(12ヶ月)			
	延べ人月	61.03			
	国内	48.00			
	現地	13.03			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　160,852（千円）	コンサルタント経費　143,858（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央ジャワ　ボロブドール・プランバナン							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp627	1)	17,266	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

中部ジャワ州にあるボロブドール及びプランバナン遺跡を中心とした国立史跡公園計画にかかる既存調査結果レビューおよび1979～89年における詳細計画策定。

計画事業期間	1) 1979.1 ～ 1989.1	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件	無	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

両遺跡の修復および整備により、国内はもとより海外からの観光旅行者が増加し、観光収入の増大及び地域振興が期待される。

5. 技術移転

カウンターパートに対し、土地利用、景観、及びインフラ整備に関するOJTを実施した。

Borobudur Prambanan: National Archeological Parks

ASE　IDN/S 310/79

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅			
2. 主な理由	1988年夏に工事完工。			
3. 主な情報源	①、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 実施済案件のため。

状況

事業実施要因:
①効果の大きさ(文化的教育効果)
②財政等の好条件
③優先度の高さ

次段階調査:
1980年4月　L/A 4.4億円(ボロブドール・プランバナン国立史跡公園建設事業 E/S)

資金調達:
1982年5月31日 L/A 28.05億円(ボロブドール・プランバナン国立史跡公園建設事業)＊
1986年　1982年ローンの一部を内貨融資(3.45億円)
1987年　同 内貨融資(6.88億円)

＊OECF融資対象事業
公園造成(ボロブドール公園82.9ha、プランバナン公園76.6ha)、切土、盛土、植樹 道路建設、博物館、上下水道等

工事:
1988年夏 完工

経緯:
(平成6年度国内調査)
1990年10月～1991年3月にかけてOECF、SAPS調査によるフォローアップが行われた。

案件要約表
(その他)

ASE　IDN/S 605/79

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルターメラク間道路アフターケア					
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局				
	現在					
7. 調査の目的	有料道路化に関する施策の提言					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	4
					調査期間	1979.3 ～ 1979.6　(3ヶ月)
						～
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
					現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額　13,679（千円）	コンサルタント経費　0（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ-タンゲラン区間							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

ジャカルターメラク間道路(120km)のうち、1978年 2月の有料道路法(政令第4号)の制定によって実現の見通しのついたジャカルタ-タンゲラン区間(27km)につき、有料道路化のための再評価と財務分析調査を実施し、事業実施に必要な具体的諸施策に関する提言を行った。

全線At-Grade形式の有料道路で、高架往路は含まれておらず、盛土形式の典型的都市間有料道路である往復4車線道路で、設計速度は100km/hである。

ジャカルタ市周辺部	4.6
都市間部	14.2
タンゲラン終点部	7.8
全　長	26.6km

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
ジャカルタ、西ジャワ州とスマトラ島を道路とフェリーで連結した場合

[開発効果]
①ジャカルターメラク道路のスマトラ開発におよぼす効果
・南スマトラ州の地域開発を促進し、過密化するジャワ島の人口を移住によってスマトラ島へ分散する。
・ジャワ島と南スマトラの社会・経済的格差を是正し、生活水準の平均化を進める。
・農産物、軽工業物品等をジャカルタ市場へ輸送する産業基幹道路としての交通サービスを提供し、南スマトラの豊富な資源の有効活用を図る。
②西ジャワ州、特にジャカルタ首都圏におよぼす効果
・西ジャワ州各都市への人口分散
・タンジュンプリオク港と西側後背地との連結
・西ジャワ州西側地域の開発

5. 技術移転

本有料道路計画実施時に道路総局側、コンサルタント側双方で働いていた人々の多くがJasa Marga(有料道路公社)に入り、中核をなすエンジニアになった。

Jakarta-Merak Highway Project: Jakarta/Tangerang Freeway Financial Study (Follow-Up)

ASE　IDN/S 605/79

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(その他)

1. プロジェクトの現況 **(区分)**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	OECFローン、BOTにより提案プロジェクト実現。			
3. 主な情報源	①、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。

状況

(1)ジャカルターメラク間道路
次段階調査:
1987年3月　L/A 20.57億円(ジャカルターメラク間有料道路2、E/S)
＊OECF融資 事業内容
ジャカルターメラク間有料道路(102km)の未着手の部分、西タンゲランーメラク間往復2車線の E/S
資金調達:
BOT方式(Investor:PT Marga Mandala Sakti)
工事:
(平成8年度国内調査)
タンゲランーセランバイパス(タンゲランーチウジュンを含む)完工済
運営・管理:
PT Marga Mandala Sakti が担当
裨益効果:
沿道の宅地開発が急スピードで進み、地域計画的に東西方向への誘導に成功している。スマトラージャワの結びつきを促進。

(2)関連プロジェクト(ジャカルターメラク間道路)
次段階調査:
1975年8月　L/A 2.12億円(ジャカルターメラク道路(E/S))
資金調達:
1977年11月30日 L/A 125.14億円(ジャカルターメラク間道路建設事業)
＊OECF融資事業内容
①ジャカルタータンゲラン　25km(竹中土木)
②チウジュンバイパス　3.8km(Hanbo Construction(S.Korea))
③セランバイパス　8.4km(Hanbo Construction(S.Korea))
計　37.2km
工事:
ジャカルタータンゲラン間 完工
運営・管理:
PT Jasa Marga(Persero)(インドネシア道路公社)が担当。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/A 101/80

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア						
2. 調査名	南スマトラ州ムシ河上流流域管理計画						
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	林業総局 The Directorate General of Forestry of the Repubic of Indonesia					
	現在						
7. 調査の目的	森林に経営、造成等の計画により、森林保全及び林地保全を図る。						
8. S/W締結年月	1977年9月						
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 国際航業株式会社 アジア航測株式会社						
10. 調査団	団員数	22					
	調査期間	1977.11 ～ 1980.3　(28ヶ月)					
	延べ人月	109.00					
	国内	64.00					
	現地	45.00					
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影・図化						
12. 経費実績	総額	347,517（千円）	コンサルタント経費	341,716（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スマトラ州ムシ河上流域4,000k㎡						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

ムシ河上流流域管理計画として次の提案を行った。
①適正な土地利用区分を行い、森林地域の確保を行う。
②森林地域内での森林配備を行い、資源利用開発を行う。
③洪水防止、土砂流出防止のための森林の防災的機能を発揮させる。
④保護林の設定とその整備を行う。
⑤林地保全上緊急に必要な造林を行う。
⑥農業の基盤整備を行う。

4. 条件又は開発効果

対象地域は南スマトラ州の西側に位置し、スマトラ縦貫道路が走り、地域への交通は便利である。このためこの地域の開発はかなり進み、これがムシ河上流流域の森林の減少と荒廃の原因の1つとなっている。ここに流域管理計画を実施することは、対象地域のみならずムシ河下流域の保全にも効果がある。

5. 技術移転

①研修員受け入れ
②現地調査の共同作業
③航空写真判読、移写の指導及び共同作業

Watershed Management Plan in Upper Musi Watershed, South Sumatra

ASE　IDN/A 101/80

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	必要に応じて実施（平成9年度国内調査）。			
3. 主な情報源	①、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1999　年度 調査結果の活用が確認された。

状況

資金調達:
（平成6年度現地調査）
1　自己資金（国有林地内の造林）
2　インドネシア大統領の森林基金（President Fund　for Reforestation and Regreening）

工事／実施プロジェクト:
（平成6年度現地調査）
1　国有林内の造林（実施中）
2　保護林の設定、森林地内の造林、チェックダム建設、テラス建設（実施中）

状況:
＊南スマトラ森林造成計画
1979年度～87年度　JICAの技術協力事業として実施済。

（平成9年度国内調査）
　特定の個別プロジェクトはなく、計画全体の中で必要に応じて実施している。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 105/80

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	沈船除去計画					
3. 分野分類	運輸交通　／海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省海運総局 Directorate General of Sea Communications, Ministry of Communications				
	現在					
7. 調査の目的	沈船除去の基本計画を実施する技術の移転					
8. S/W締結年月	1979年3月					
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター			10. 調査団	団員数	24
					調査期間	1979.10 ～ 1980.2　(4ヶ月) ～
					延べ人月	0.00
					国内	6.93
					現地	13.30
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額　74,983（千円）	コンサルタント経費　67,056（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	主要港湾が対象。スラバヤ港をサンプルとして調査実施							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

インドネシアの主要港湾に存在する第2次大戦中の沈船を除去するため、スラバヤ港を実例として調査し基本計画を策定する。基本計画の主な提言は、
最適工法　　切断分割吊り上げ方式
資機材整備　起重機船、タグボート兼調査船、作業支援船等(約2千万ドル程度)
サルベージ要員の教育訓練

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
沈船除去により港湾が整備され、その結果船行の安全性及び通航容量の増大に伴う海運振興によるインドネシア経済の発展。
提言として
①沈船引上げのための中長期計画の作成
②悪条件下での引上げ作業を実施するための方策案の策定
③引上げ用資機材の整備
④引上げのための法令、規則の整備
⑤沈船除去用船舶の確保をあげた。

5. 技術移転

沈船除去の基本計画の策定技術及びその実施に関する技術の指導。インドネシア国独自でも沈船除去を小規模ではあるが実施しており、今後も実施する計画であるので、上記技術指導は有意義であったと認められる。

Removal of Sunken Vessels

ASE　IDN/S 105/80

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996 年度 活用の成果が確認されたため。

状況

資金調達:
自己資金（後、資金制約のためプロジェクト延期）

工事／プロジェクト実施:
第1次、第2次5ヶ年計画　総計 約24,000t 除去
第3次5ヶ年計画（1979～83）　総計 約 8,000t 除去
第4次5ヶ年計画　総計 約 1,500t 除去

経緯:
（平成5年度在外事務所調査）
実質的には、このプロジェクトは資金制約のため延期された。政府は第6次5ヶ年計画で、16,500t 除去する計画である。
（平成7年度在外事務所調査）
沈船除去に関する本プロジェクトの成果は、一般的に港湾開発のガイダンスとして役立っている。特にスラバヤのタンジョン・ペラク港西部運河の開発にとって有用である。今後、単一の港のみを対象にするのではなく、異なった条件下にある他の港の沈船除去についても、技術移転を受けることが望ましいとしている。

（平成8年度在外事務所調査）
1996年までに約1,200tがSunda KelapaとSiak川で除去された。財政難のため除去された沈船の数は非常に少ない。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 106/80

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画					
3. 分野分類	開発計画　／総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省都市計画住宅局				
	現在					
7. 調査の目的	開発戦略とそれに付随するプロジェクト発掘、経済的及び社会的影響の検討					
8. S/W締結年月	1978年8月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1978.11 ～ 1980.2　(15ヶ月)
						～
					延べ人月	47.00
					国内	22.40
					現地	24.60
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額　113,538（千円）		コンサルタント経費　102,302（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア

東部ジャワ南部沿岸地域(約8,310km2、東部ジャワ州面積の17%)

2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)

1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
2)	0		2)	0		2)	0
3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

東部ジャワ南部沿岸地域の開発のため12のプロジェクトパッケージ(主として地区別)を提案する。

- ・西パチタン農村開発
- ・パチタン湾地区開発
- ・東パチタン農村開発
- ・南ブリタール農村開発
- ・プリギ湾地区総合開発
- ・西マラン農村開発
- ・南トウルンガグン農村開発
- ・東ポノロゴ農村開発
- ・TTB開発軸道路網整備
- ・南岸流域整備計画
- ・カンパク・ダム
- ・クディリ灌漑農業開発パイロット・センター

そのうち6パッケージについては国内資金または技術援助による早急実施が望ましいとする。含まれる事業は灌漑用ダム、砂防用チェックダム、飲料水給水、村道開発、役畜繁殖飼育促進、漁船漁具近代化等が主なものである。またF/Sが必要なプロジェクトとして次のものをあげる。

- ・プリギ商港計画、プリギ漁港改修、パチタン－スラフング間州道改良
- ・プリギ共同電話プロジェクト、プリギ電化事業
- ・グリンドル、ティナタール両ダム、グリンドル川上流限界地保全

4. 条件又は開発効果

[条件]

提案されているプロジェクト・パッケージはいずれもローカル・レベルのプロジェクトの集合であり、州政府及びカブパテンにおける計画、実施、事業整理能力の強化が不可欠である。この意味で、USAID援助による州開発プログラムの経験を有効に生かすことが実現化の条件である。

[開発効果]

地区経済の成長効果もあるが、より大きいのは、貧困地域の開発能力を強化する効果である。特に、BHN施設の充実、雇用、都市－農村リンケージで、自然環境保全に対する効果が大きいことが期待された。なお、計画、実施、事業整理能力の強化は上記の通り条件であるとともに、ソフト面での開発効果であることが意図されている。

5. 技術移転

①OJT:共同調査
②研修員の受け入れ:2名、4週間
③共同で報告書作成:部分的にあり
④機材供給:ジープ1台

Southern Coast Development Plan, East Java

ASE　IDN/S 106/80

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。			
3. 主な情報源	①、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1997 年度 調査結果の活用。

状況

資金調達:
（平成5年度現地調査）
民間資本（プリギ湾地域開発）

工事:
プリギ漁港　桟橋建設済。

経緯:
（平成5年度現地調査）
(1) 開発戦略
当該調査終了後既に13年が経過しており、現在の州政府BAPPEDAには当時の活用状況等を知る者は残っていない模様である。ちなみに、当該調査が終了した1980年は、第2級地方自治体（市／県）レベルにも地域開発計画局（BAPPEDA）が設置される運びとなった年である。その意味では、当該調査の実施は時宜を得たものであったと考えられるが、その成果が新設された県BAPPEDAに当時活用されたかどうかは不明である。
現行の州空間構造15ヶ年において、南部沿岸地域が農村地域の中で第1位の開発優先順位を与えられている。また、当該計画では、スラバヤを中心にした幹線道路網が、2次的成長拠点であるマディウン、クディリ、マランまで延伸されることになっているが、この3都市は、南部沿岸地域の3つの経済圏を主導する拠点である。当該幹線道路の整備は、間接的に南部沿線地域を州経済により密接に統合していくと考えられている。
(2) 優先開発プロジェクト／プログラム
9つの優先開発プロジェクト・パッケージに含まれる個別案件は、主要なものだけで合計73個に及ぶ。総じて規模が小さいため、過去13年間にどう具体化されたかを追跡することは困難である。
・グリンドル・ダム（西パチタン）は、具体化はしていないが、案件としては残っている。
・プリギ漁港（プリギ湾地域開発）は、民間資本により桟橋建設済。
＊水資源開発
当該地域がブランタス川上流域に位置するため、提案プロジェクト・パッケージ案件とは別に、いくつかの河川改修、潅漑整備事業が域内で実施済、実施中、ないし検討中である。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 108/80

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	メラピ火山砂防基本計画				
3. 分野分類	社会基盤　／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works			
	現在				
7. 調査の目的	火山地域の砂防計画				
8. S/W締結年月	1976年6月				
9. コンサルタント	(財)砂防・地すべり技術センター				

10. 調査団		
団員数	25	
調査期間	1976.7 ～ 1979.8	(37ヶ月)
	～	
延べ人月	161.13	
国内	92.88	
現地	68.30	

11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影
12. 経費実績	総額　405,534（千円）　コンサルタント経費　307,198（千円）

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ　メラピ山南麓 1300km2(主地域は850km2)						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥220 =Rp630	1)	66,430	内貨分	1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0		2)	0	2)	0
	3)	0		3)	0	3)	0

3. 主な提案プロジェクト

①移転計画:50,400人の移転
②植林計画: 6,010haの植林
③砂防施設整備計画:58基の砂防ダム、79基の床固工、116,070mの築堤・護岸、16,490mの導流堤、12,810mの水制工、4ヵ所の橋梁等
④警戒避難体制整備計画:テレメーター方式観測センターを1ヵ所、テレメーター方式観測ステーションを4ヵ所、情報ステーションを10～15ヵ所建設
⑤関連施設整備計画:26.7kmの幹線灌漑水路、26.7kmの主要道路、12ヵ所の道路橋、マイクロ水力発電所11ヵ所
⑥河川トラブルスポット対策:河道蛇行の制御、河道改修等

4. 条件又は開発効果

中部ジャワのジョグジャカルタ北方の活火山メラピ山南麓、各支川の土砂を防止し、住民の安全な生活と安定した生産を確保する。また、砂防ダムを利用して、灌漑用水、小水力発電等の関連事業を行うことにより、より一層経済及び生活基盤の向上を図る。

5. 技術移転

① OJT:全国の技術者に対して、1週間の研修を行った。
②研修員受け入れ:建設省土木研究所および工事事務所での研修が年2～3名(1～4ヵ月間)程度実施された。
③機材供与及び指導:センター設立に伴い、電算機、レーダー雨量計等が供与された。
④その他:現地にJICAセンター方式に基づく、インドネシア火山砂防技術センターが設立された。

Land Erosion and Volcanic Debris Control in the Area of Mt. Merapi

ASE　IDN/S 108/80

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。			
3. 主な情報源	①、③、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 成果の活用が確認されたため。

状況

(1) 砂防施設整備計画

①火山砂防技術センター

次段階調査:

1986年3月6日～3月29日　B/D

資金調達:

1986年12月12日　E/N　9.63億円(火山防災技術センター整備計画)

プロジェクト方式技術協力(日本人専門家4名派遣)

JICAによって設立された同センターで1)技術者養成、2)砂防技術の開発を行う

1982年8月26日～1989年8月25日　R/D 協力期間

1989年8月26日～1990年3月31日　フォローアップ

②緊急砂防計画

1984年6月の大噴火後、JICAより専門家が派遣され基本計画に基づき、一部修正の上、緊急対策計画が提言された。緊急対策に対して、OECF 融資が決定した。

次段階調査:

1986年　詳細設計

資金調達:

1985年12月27日　L/A　46.72億円(メラピ火山緊急防災事業)*1

1995年　　L/A　44.05億円　(メラピ火山及びスメル火山防災事業　2)

＊OECF融資事業内容

*1砂防ダム6基、床固工2基、導流堤12ha　建設

工事の実施状況:

1989年10月　着工

1992年6月　完成

1992年2月　メラピ山噴火、360万m2の噴出物がセノ川やヤマラット川付近のメラピ川西側部分へ流出した。
当初の予想では、南側であった。現在、1994～95年度政府予算によって新しい環境保護、災害防止調査が行われるよう要請された。

③ 建設済施設

砂防ダム　28基／強化ダム　41基／築堤　32,940m／土手　1,717m／

橋梁　1ヶ所

＊実際の建築量が計画通り行かなかった理由

(平成5年度現地調査)

1)政府の予算不足のため、資金付与に限界が生じた。

2)マスタープランの計画建築は、5から10年で建築を完成させるには大きすぎた。

(2) 河川トラブルスポット対策

(平成7年度国内調査)

1994.11.22に噴火があり、インドネシア政府によりヨボン川で緊急対策が実施された。これに関し、OECFローン事業も近く行われる予定である。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 109/80

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	メダン地域都市交通計画					
3. 分野分類	運輸交通　／都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省陸運内陸水路総局				
	現在					
7. 調査の目的	交通計画					
8. S/W締結年月	1978年11月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本交通技術株式会社			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1979.9 ～ 1980.10　(13ヶ月)
					延べ人月	76.50
					国内	53.00
					現地	23.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額　185,134（千円）	コンサルタント経費　171,501（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メダン都市圏						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp627	1)	8,484	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
	2)	0		2)	0		2) 0
	3)	0		3)	0		3) 0

3. 主な提案プロジェクト

メダン市の交通問題を解決するためマスタープランと5ヵ年の短期改良計画を策定する。
短期計画の主な事業は、以下の通り。
- 道路の改修・建設　総延長 12,630m、交差点改善 2ヵ所
- 市内循環バスルート新設、 バスターミナル改良 1ヵ所
- 交通制御施設（一方通行26ヵ所、沿道信号系統15ヵ所）
- ブラワンーメダン間旅客輸送再開に伴なう施設改良
- メダン駅東口開設
- メダン駅内歩道橋修復

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
交通網（道路及び鉄道等）の整備による都市及び地域のインフラ整備

5. 技術移転

①OJT：内PCIにてOJT、現地ではなし。
②現地コンサルタント活用：交通調査、ヒアリング等で活用した。
③研修員受け入れ
④共同で報告書を作成

Medan Area Transportation

ASE　IDN/S 109/80

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	国家開発計画等の策定に活用されたほか、提案プロジェクトが一部事業化された。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1997　年度 成果品の活用、提案プロジェクトの事業化。

状況

次段階調査:
(平成9年度在外事務所調査)
1982～1983年　バスターミナルF/S(陸運局)

資金調達:
(平成6年度国内調査)
都市整備計画　　一部自己資金、一部ADB融資
(幹線道路整備などは含まれず)　世銀融資

工事／プロジェクト実施:
使用されていなかった鉄道向けの倉庫群撤去(現在はビジネス地域になっている)
交差点の改善(実施中)
バスターミナルの位置変更、あるいは改善(実施中)
(平成9年度在外事務所調査)
主要交差点における信号設置(1984年に実施)

経緯:
(平成7年度在外事務所調査)
本報告書の勧告内容は幹線道路整備に取り入れられた。
交差点については立体交差を含む更なる改善が必要である。貨物線路の旅客線への転用案はいまだ検討中である。
(平成9年度在外事務所調査)
調査結果はRepelita Ⅳ(1982/83～1987/88)の都市計画分野、そのほかの交通開発プロジェクト策定のガイドラインとして活用された。
IBRPによるIUIDPメダンは短期都市インフラ開発計画といえる。メダン市都市構造計画の見直し、アップデートが長期開発のために必要である。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 311/80

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	地方小都市上水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業　／上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省都市計画総局 Dept. of Housing, Building, Planning & Urban Development, Ministry of Public Works			
	現在				
7. 調査の目的	生活環境・衛生状態の改善を目的とする水道計画				
8. S/W締結年月	1980年3月				
9. コンサルタント	株式会社日水コン				

10. 調査団		
団員数	6	
調査期間	1980.3 ～ 1980.9	(6ヶ月)
	～	
延べ人月	0.00	
国内	0.00	
現地	0.00	

11. 付帯調査 現地再委託	なし							
12. 経費実績	総額	74,192（千円）		コンサルタント経費		59,043（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南、中部、東南スラウェシ州の中小5都市							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp629	1)	5,134	内貨分	1)	2,268	外貨分	1)	2,866
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

下記各市について、水道施設及び送配水管設置。
1. ドンガラ市－規模:毎秒20リットル、送水管:150㎜×200m、配水管:200㎜×1,400m、150㎜×2,400m、100㎜×550m、75㎜×1,250m
2. テンテナ市－規模:毎秒20リットル、送水管:150㎜×2,150m、配水管:150㎜×3,400m、100㎜×3,200m、75㎜×4,750m、50㎜×600m
3. ルウック市－規模:毎秒40リットル、送水管:300㎜×100m、配水管:300㎜×300m、200㎜×3,200m、150㎜×1,800m、100㎜×1,200m、75㎜×750m
4. バウバウ市－規模:毎秒60リットル、送水管:250㎜×3,000m、150㎜×4,400m、配水管:300㎜×1,600m、250㎜×1,300m、200㎜×1,350m、150㎜×4,150m、75㎜×6,350m
5. エンレカン市－規模:毎秒20リットル、送水管:100㎜×500m、100㎜×400m、200㎜×5,000m、配水管:200㎜×700m、150㎜×2,250m、100㎜×1,250m、75㎜×1,100m

上記各都市のプロジェクト予算(1,000ドル)は、ドンガラ市968、テンテナ市785、ルウック市701、バウバウ市1,684、エンレカン市996

計画事業期間	1)	1982.11 ～ 1987.7	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[前提条件]
ローカルコンサルタントが作成した既存F/Sレポートを見直し、各地方都市における水道計画の目標年度を1985年とし、現況データの収集レビューを通じ、人口予測、水需要予測(必要に応じ、水使用実態調査も行った)さらに施設計画、維持管理、組織財政等の調査に基づきフィージビリティ調査を実施した。

[開発効果]
家庭内労働(水くみ)の低減、地域産業の育成等がある。中でも対象都市の極度に悪い衛生レベルの向上が特に大きい。

5. 技術移転

研修員受け入れ:カウンターパート3名に水道計画、F/S、M/P等の広範囲の技術研修を行った。

ASE　IDN/S 311/80

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	1986年に工事完了。			
3. 主な情報源	①、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 実施済案件のため。

状況

本件が実施に至った要因は以下のことによる。
①効果の大きさ:衛生、地域産業向上にとって著しい。
②優先度の高さ:インドネシア政府の地方開発推進政策に沿っている。

資金調達:
1981年 6月24日　L/A　5.59億円(スラウェシ中小都市上水道事業(開発資機材借款))
1983年 4月　入札
＊OECF融資対象事業
ドンガラ、テンテナ、エンレカンに20l/s、ルウックに40l/s、バウバウに60l/s、の上水道施設を建設する。
①導送水管延長　約16km
②配水管延長　約48km
③給水栓数　約8,000個
④公共水栓数　約160個

工事:
1986年　完了

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 312/80

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	マカッサル造船所整備計画				
3. 分野分類	運輸交通　／海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	工業省金属工業総局 Directorate General of Basic, Metal and Machinery Industry			
	現在				
7. 調査の目的	マカッサル造船所整備の背後諸条件及び土質調査				
8. S/W締結年月	1980年3月				
9. コンサルタント	(財)日本造船技術センター				

10. 調査団		
団員数	9	
調査期間	1980.6 ～ 1981.3	(9ヶ月)
	～	
延べ人月	29.80	
国内	19.23	
現地	10.67	

11. 付帯調査 現地再委託	なし							
12. 経費実績	総額	98,271（千円）	コンサルタント経費	90,294（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	P.T.IKI　造船所／ウジュンパンダン市／スラウェシ島							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥203		1)	62,399	内貨分	1)	15,093	外貨分	1) 47,306
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な事業内容

内容	規模
新造船設備(船台及び附帯設備)	長さ135m、巾20m、5,000 DWT用
修繕船設備(グレービングドック)	長さ140m、巾18m、深さ7m、7,000 DWT用

計画事業期間は5年間

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 17.58	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) 13.39	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

[前提条件]
①評価期間20年
②インフレ率10%
③初期投資額126.7億円
④資本構成比率、他人資本(金利年8%)／自己資本＝70／30
⑤上記期間における総便益347,576百万円、総費用283,705百万円とする。

[開発効果]
①国民所得の増加(年間約102億円)
②関連工業の開発・発展(年間約10億円の売上高増)
③外貨の節約(年間約35億円の船舶輸入及び外国での修繕の代替)
④雇用の増大(対象造船所約700人、関連工業等約2,800人)
⑤対象地域への波及効果(同地域の開発工業発展に寄与、又、人口・産業地方分散化政策に資する)
備考:上記金額は1984年価格。年間の数字は11～20年目迄の期間。

5. 技術移転

共同で報告書作成:調査結果、資料情報等の分析結果につきインドネシア政府関係機関とに協議を通じて報告書を作成。

ASE　IDN/S 312/80

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 ■ 中止・消滅		
2. 主な理由	政策転換により借款要請中止。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 中止・消滅案件のため。

状況

資金調達:
1985年3月1日　L/A　5.35億円(ウジュンパンダン造船所拡張大事業E/S)
1989年5月　　D/D終了
3000DWTまでの新造・修繕設備(横すべり船台)(係留岸壁)附常設備を増設する計画となったが、インドネシア工業省の政策転換により、借款要請を中止することになった。

(平成4年度在外事務所調査)情報なし。

(平成6年度国内調査)情報なし。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 313/80

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	マディウン河緊急治水計画				
3. 分野分類	社会基盤　／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	インドネシア共和国公共事業省水資源総局 MPW Directorate General Water Resources			
	現在				
7. 調査の目的	当該地域を洪水被害から防ぐための最適な緊急治水計画案を策定し、この案が実施された場合の下流域に与える影響を推定する。				
8. S/W締結年月	1980年2月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社建設技術研究所				
10. 調査団	団員数	8			
	調査期間	1980.3 ～ 1980.12　(9ヶ月)			
	延べ人月	38.50			
	国内	14.50			
	現地	24.00			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　91,450（千円）	コンサルタント経費　86,668（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マディウン市／中部ジャワ州							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥240 =Rp625	1)	29,890	内貨分	1)	16,555	外貨分	1)	13,335
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

最も内部収益率が高い案の工事内容は以下の通り。

内容	規模
堤防のための盛土	約 131万m3
捷水路のための堀削	約 53万m3
石張工	4.4万m2
橋梁の建設	3橋
橋梁の嵩上げ	2橋
水門建設	4橋
土捨場の処理	21万m2
土地の購入	88町歩
土地の借入	93町歩
家屋の移転	454戸

計画事業期間	1)	1982.6 ～ 1985.5	2)	～		3)	～		4)	～
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	11.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[前提条件]
①上流部(Penorogo市)の洪水防御は、主としてBendo、Badegan両ダムによって実施される。
②対象地域下流の洪水防御計画も、本計画にひき続いて実施される。

[開発効果]
マディウン市及びその近郊の氾濫被害がピーク流量1,200m3/s(17年洪水)まで防御でき、これによる年間便益の期待値は280万ドルである。

5. 技術移転

①OJT:協同作業(OJT)は有効であった。
②研修員受け入れ

Madiun River Urgent Improvement Project

ASE　IDN/S 313/80

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅			
2. 主な理由	工事完工済（平成9年度国内調査）。			
3. 主な情報源	①、③、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1997　年度 提案事業実施済のため。

状況

次段階調査:
1981年3月　L/A 8.05億円（ソロ・マディウン川河川改修事業 E/S）
1985年1月　詳細設計終了

資金調達:
1985年2月15日 L/A 64億円（マディウン川緊急治水事業)*
事業費
円借款 ： 6,400百万円（第1期のみ）
内国資金: 26,200百万ルピア（第1期のみ）
＊融資事業内容
1. 河道改修
2. 護岸工事
3. 橋梁改修工事　等

工事契約概要:	契約締結	契約工期	契約工費
パッケージー1	1988年12月	1990年2月	5,781 百万ルピア
パッケージー2	1989年12月	1991年6月	12,079 百万ルピア
パッケージー3	1988年12月	1991年2月	4,118 百万ルピア
		総計	21,978 百万ルピア

工事:
(平成5年現地調査)
1988年2月　工事開始
(平成9年度国内調査)
工事完工
・詳細設計終了後、河岸の侵食が多く、追加護岸工事が必要となった。
・ルピア貨の大幅切り下げのため、借款残が多大となり、工事対象下流区間も緊急治水の対象として、借款残を流用し追加工事を実施。

経緯:
(平成5年度現地調査)
オペレーションやメンテナンスはまだ実行されていないが、河底変動のモニタリングは行われている。

案件要約表
(基礎調査)

ASE　IDN/S 501/80

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	地方道整備計画					
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局				
	現在					
7. 調査の目的	地方道に関する資料整備					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	5
					調査期間	1980.2 ～ 1980.7　(5ヶ月)
						～
					延べ人月	36.16
					国内	4.16
					現地	32.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額　66,138（千円）	コンサルタント経費　0（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	リアウ、ランポン、南部スマトラ、北部スラウェシ、南スラウェシ、東南部スラウェシ、東ヌサテンガラ7州の17郡							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) (Rp1mil)	1)	154,681	内貨分	1)	89,435	外貨分	1)	65,246
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

7州17郡の郡道について、インドネシア政府が実施した基礎的調査(道路、橋梁、インベントリー)の補足調査および解析作業。
建設機械を導入し、維持管理するためのモータープールの設置、および人材養成について計画、必要経費算定をした。
インドネシア政府は、この郡道整備に必要な建設機械に対する円借款を要請しており、OECFのアプレイザルに耐え得る資料を作成した。

4. 条件又は開発効果

[結果]
7州の地方道路の主として砂利道の修復および維持補修。

5. 技術移転

F/Sに基づき、事前／基本研修と現場研修をE/Sで実施。

Local Roads Support Works in Seven Provinces

ASE　IDN/S 501/80

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　（基礎調査）

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	OECF融資で事業化（平成9年度国内調査）。			
3. 主な情報源	①、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1997 年度 調査結果の活用。

状況

資金調達:
（平成7年度国内調査）（平成9年度国内調査）
1980年 7月29日　L/A 49億円（地方道路整備事業（開発資機材））
1984年 3月　　L/A金額を23.32億円に減額
＊融資事業内容
①砕石（又は砂利）路盤・路面の築造
②路肩・側溝の整備
③横断排水管の築造（あるいは修理）
1987年12月８日　L/A 128億円（地方道路整備事業 II）
1990年12月14日　L/A 167億円（地方及び都市道路改良事業）
＊融資事業内容
①606区間6,977kmの道路整備
②1,111区間8,683kmの道路維持
③建設機械・車両・通信機材・試験機の調達
1996年12月４日　L/A 162.56億円（地方道路整備事業 III ）
＊融資事業内容：県道の日常及び定期保守工事、改良工事、道路工事用機械の調達

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 202B/81

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ローコスト住宅開発計画				
3. 分野分類	社会基盤　／建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	都市開発公団 National Urban Development Corporation			
	現在				
7. 調査の目的	Cengkareng地区の住宅地開発と同地区における中層住宅の建設計画				
8. S/W締結年月	1979年2月				
9. コンサルタント	株式会社日本設計				

10. 調査団		
団員数	14	
調査期間	1979.10 ～ 1981.2	(16ヶ月)
	～	
延べ人月	78.83	
国内	56.29	
現地	22.54	

11. 付帯調査 現地再委託	なし								
12. 経費実績	総額	187,718（千円）		コンサルタント経費		178,461（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市Cengkareng地区								
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
US$1=¥205=Rp 613	F/S	1)	67,063	内貨分	1)	67,063	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

〈M/P〉 本事業の基本方針は、入居対象のより低い階層に中層住宅、2階建フラット住宅、より高い階層に増築可能なメゾネット型、連棟型住宅を供給することである。
事業規模:110haの区域に、7,500 戸の住宅で、45,000人の人口を収容する都市開発事業。
最終的には370 haの地区総合開発を考慮している。

〈F/S〉 内容　規模
中層住宅(5階建)　880戸
フラット住宅(2階建)　4,400戸
長屋式住宅(1階建)　1,500戸
宅地及び関連インフラストラクチャー　770戸

計画事業期間	1) 1982.2 ～ 1984.3	2)	～	3)	～	4)	～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 11.46	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

〈M/P〉 [開発効果]居住者にとって、家計消費支出の節減、所得の増大(就業機会や副収入を得る機会の増加)、提供される社会公共施設(病院、教育施設、モスク等)を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建材産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。

〈F/S〉 [前提条件]「住む、レクリエートする、就業する」という三つの生活機能を多少とも自足的に営めるような住宅団地を建設する。建設に当っては、住宅はローン購入による期毎の返済、土地(Empty LotとCommercial Lot)については一括購入がそれぞれ前提とされる。
[開発効果]居住者にとって家計消費支出の削減、所得の増大(就業機会や副収入を得る機会の増加)、提供される社会公共施設(病院、教育施設、モスク等)を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建設産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。

5. 技術移転

①OJT:現地で住宅事情の調査を共同実施。
②研修員の受け入れ:合計5人の技術者がJICAの技術研修で来日し、当社においても都市計画や住宅設計の実習を行った。

Low Cost Housing Project in Cengkareng

ASE　IDN/S 202B/81

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　■ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	□ 進行・活用 □ 遅延 ■ 中止・消滅
3. 主な理由	用地取得失敗、土地区画形状の変更（平成5年度現地調査）。		
4. 主な情報源	①、③	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　1996　年度 中止・消滅案件のため。

状況

都市開発は緊急課題のひとつであり、ローコスト住宅による住宅の大量供給構想は相手国関係者から非常に高い評価を得た。

中止要因:
(平成5年度現地調査)
F/S調査終了後、具体的な動きがなく現在に至った。
土地の区画形状が雨水排水の再計画の為変更となった。
用地取得の時期を逃し、不法占拠住民が増加して結局取得に失敗した。

経緯:
現在、都市開発公団では新しい計画図を作り直している。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 203B/81

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ソロン港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通　／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	海運総局			
	現在				
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするM/P 1985年を目標年次とする港湾整備にかかるF/S				
8. S/W締結年月	1980年3月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター				

10. 調査団		
団員数	7	
調査期間	1980.5 ～ 1981.5	(12ヶ月)
	～	
延べ人月	54.58	
国内	31.50	
現地	23.08	

11. 付帯調査 現地再委託	なし
12. 経費実績	総額　122,811 (千円)　コンサルタント経費　121,228 (千円)

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西イリアン、イリアンジャヤ州							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
US$1=Rp625	F/S	1)	11,059	内貨分	1)	4,586	外貨分	1) 6,473
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

〈M/P〉
西イリアン西端部のソロン港の拡張整備を図る。
2000年目標の長期開発構想の主な事業:
　西港区　1バース新設
　　既存コンクリート桟橋延伸
　　木製桟橋改築
　東港区　6バース平行埠頭新設
中期整備計画の主な事業:
　既存コンクリート岸壁隣接大型岸壁1バース、上屋1棟の建設
　タグボート1隻、フォークリフト2台の購入
〈F/S〉
内容(中期開発計画)　規模
　岸壁　L: 180m, D: -10m
　上屋　40m×100m
　野積場　2,900㎡

計画事業期間	1) 1982.2 ～ 1984.12		2)	～	3)	～		4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	18.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	3.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

〈M/P〉 インドネシア国マルク州及びイリアンジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っている。現在、この両州の内貿港の核としてはマルク州のアンボン港ただ1つであり、対象地域があまりにも広すぎる。したがって本プロジェクトを実施することにより内貿港の核を1つ増加し、物資の流通をスムーズにすると共に将来予測される内貿及び外貿貨物量の増加に対処する。
〈F/S〉
[前提条件]
　イリアンジャヤ州のGRDPの伸びは1978～85年が5.1%, 1978～2000年が0.5%, マルク州のGRDPの伸びは同期間中にそれぞれ11.2%, 6.7%、ソロン地区の人口伸び率1978～2000年が2.5%、本プロジェクトの総投資額の41% をインドネシア政府の国家開発資金で賄う。
[開発効果]
　マルク州及びイリアンジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っており、現在この両州の内貿港の核としてはマルク州のアンボン港ただ1つであり、対象地域があまりにも広すぎるので、本プロジェクトを実地することにより内貿港の核を1つ増加し物資の流通をスムーズにすると共に将来予測される内貿及び外貿貨物量の増加に対処する。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:カウンターパート3名に対し、F/S 技法の研修を実施した。
②共同で報告書作成:日本においてドラフト・ファイナル・レポート等の作成作業をOCDIメンバーと共同で実施した。

Development Project of the Port of Sorong

ASE　IDN/S 203B/81

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　■ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	□ 進行・活用 □ 遅延 ■ 中止・消滅
3. 主な理由			
4. 主な情報源	①、②	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　1997　年度 中止・消滅案件のため。

状況

次段階調査:
F/S終了後中断
1985年　オランダの援助によりF/Sの見直しを行った。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 204/81

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画				
3. 分野分類	通信・放送　／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	インドネシア政府郵電総局　電気通信公社 POSTEL, PERUMTEL			
	現在				
7. 調査の目的	長期計画の見直し、第3次通信網拡充5ヵ年計画における局外増設計画、ジャカルタ市内の数局の基本設計				
8. S/W締結年月	1978年12月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)				

10. 調査団		
団員数	11	
調査期間	1979.6 ～ 1981.2	(20ヶ月)
	～	
延べ人月	112.26	
国内	28.83	
現地	83.43	

11. 付帯調査 現地再委託	なし
12. 経費実績	総額　250,159（千円）　コンサルタント経費　249,545（千円）

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ首都圏							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	181,600	内貨分	1)	23,100	外貨分	1) 158,500
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	181,557	内貨分	1)	23,052	外貨分	1) 158,505
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

(1)局舎建設　・新局局舎(7局)
　　・現局の増改築(5局)

(2)交換設備　・179,000端子の増設

(3)中継線設備(1987年見合)
　　・PCM方式(457システム)
　　マルチプレクサー　914、局内中継器　1,616、マンホール中継装置　220、中継盤　4,769
　　・中継ケーブル　20条、22,200対、115km
　　・装荷回線　3,000

(4)市内線路網設備:一次ケーブル　84.5km、二次ケーブル　227.2km　切替盤　61ヨ

(5)土木工事:マンホールと管路工事

計画事業期間	1) 1981.1 ～ 1986.1		2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[前提条件]
①一人当たりのGDPの伸びを4.5%とする。
②人口予測は1977年版のインドネシア統計年鑑にもとづいた。

[開発効果]
長期計画では現在の電話設備および工事能力を勘案して、1987年迄に段階的に電話設備の拡張をはかり、1987年以降は加入者の100%充足を達成する。

5. 技術移転

①カウンターパートに対し、OJTを実施。
②研修員の受け入れ:カウンターパート2名を日本に招聘し、計画内容について指導。
③カウンターパートと共同で報告書の一部を作成。
④現地コンサルタントの活用(測量、報告書の作成及び工事図面の作成)。

Improvement of Telephone Network in the City of Jakarta

ASE　IDN/S 204/81

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	本調査の提案プロジェクトは全て実施済（平成9年度国内調査）。		
4. 主な情報源	①、③、④	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　1997　年度 実施済案件のため

状況

〈F/S〉
(1)伝送設備整備
資金調達:
1981年 9月14日　L/A　39.60億円（ジャカルタ市内電話網(PCM)拡張事業）
1985年 2月15日　L/A　　56億円（ジャカルタ市内電話網拡張事業(2)）
＊OECF融資事業内容:光、PCM装置、光ケーブルその他付帯機器の設置

工事:フェーズⅠ 1991年 5月　完了
フェーズⅡ 1987年3月～1992年2月
「ジャカルタ市内電話網拡充計画調査」（1973～75年度実施）に基づいた、ジャカルタ市電話網設備のフェーズⅠは完了。

(2)交換設備及び局外設備の一部整備
（平成6年度現地調査）
1981年以降に行われたドイツのKfWの融資によるプロジェクトにより実施済。
裨益効果:
（平成9年度国内調査）
本プロジェクトによる大容量光伝送装置の導入（ケーブルPCMにより変更）は5次計画期中のディジタル交換機の大規模拡大とともにジャカルタ市内の通信情報改善に大きく寄与した。

〈M/P〉
世界銀行プロジェクト
M/P提案プロジェクトは、WBのTelcom Ⅲ、Ⅳプロジェクトでカバーされている。
1990年 3月　L/A（Telecom Ⅲ（総額 698mUSD、うちWB融資分 350mUSD））
1994年　完了
1992年 7月　WB融資 L/A（Telecom Ⅳ（総額 571mUSD、うちWB融資分 375mUSD））
1998年　完了

（平成9年度国内調査）
本調査の提案プロジェクトはすべて実施済である。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/A 303/81

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ランケメかんがい開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的	ランケメ潅漑開発計画の実施に関する技術的・経済的妥当性の検討 インドネシア政府技術者に対する技術知識の移転と実施研修					
8. S/W締結年月	1980年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社		10. 調査団	団員数	13	
				調査期間	1980.7 ～ 1981.3 (8ヶ月)	
					～	
				延べ人月	47.62	
				国内	0.93	
				現地	46.69	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	150,097 (千円)	コンサルタント経費		141,743 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州ランケメ地区(調査地区面積 8,000ha、人口約89,000人(1979年))							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp625	1)	21,700	内貨分	1)	11,700	外貨分	1)	10,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

灌漑面積:6,400ha

作業区分 I
既存の堰の統合及び改修(取水堰22ヵ所)、接続水路(総延長 34km)

作業区分 II
ランケメ頭首工(堤長37.5m、堤高4m)、ランケメ幹線水路(総延長30km)、接続水路(総延長2.5km)水路トンネル(延長720m)、他

作業区分III
取水堰(3ヵ所)、導水路

計画事業期間	1)	1982.7 ～ 1987.7	2)	～		3)	～		4)	～
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	14.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

〔条件〕
直接便益は、事業を実施した場合としない場合との生産物による年間純収益の差として算出。1984年から発生し、年々増加して建設開始後14年後の1996年の目標便益年額をRp. 381,600とする。プロジェクトライフは1982年から50年間とする。

〔開発効果〕
①農家一戸あたり年間可処分所得はRp.1,800からRp.197,000に増大。
②米輸入量の減入によって外貨が節約できる。
③近代的灌漑法による効果の実証。
④農産物の品質向上による市場の拡大。
⑤農村環境の改良。

5. 技術移転

①27人のカウンターパートの実地研修
②研修員受入れ

ASE　IDN/A 303/81

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅			
2. 主な理由	1995年1月に工事完了、灌漑施設は州政府により運営・管理されている。			
3. 主な情報源	①、③、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 実施済案件のため。

状況

「南スラウェシ州中部水資源総合開発計画(M/P)」(107/79)より派生。

次段階調査:
1981年3月　F/S 調査(JICA)終了
1982年4月　L/A　3.20億円(ランケメ潅漑事業(E/S))
1983年10月 ～ 1985年5月　D/D実施(日本工営、P.T.Buana Archicon)

資金調達:
1985年12月27日　L/A　69.51億円(ランケメ灌漑事業、内貨分14.01億円)
＊OECF 融資事業内容
①取水堰、潅漑水路、排水路等の新設及び改良、②コンサルティング・サービス

工事:
1988年3月　建設工事開始(日本工営、P.T. Necon Ciptajasa)
(平成8年度国内調査)
1995年1月　建設工事完了

建設業者:
Package I & III:P.T. Pembangunan Perumahan
Package II & IV:P.T.Brantas Abipraya
Package V:P.T.Brantas Abipraya　他4社
Package VI:P.T.Pembangunan Perumanhan

工事終了後の運営・管理状況:
(平成8年度国内調査)
1996年南スラウェシ州政府へ移管され運営・管理されている。Water User's Associationも全受益地に組織され、末端施設の運営・管理を行っている。

裨益効果:
(平成6年度現地調査)
灌漑面積は6,400haから7,300haに増加した。その主な理由は幹線水路のライニングによる水量の節約及び隣接地域住民の強い要望である。
配水は1993年より一部開始されている。

(平成8年度国内調査)
米供給基地として南スラウェシ州に貢献している。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 314/81

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	沿岸無線通信網整備拡充計画				
3. 分野分類	通信・放送　／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	海運総局 Directorate General of Sea Communications			
	現在				
7. 調査の目的	インドネシアにおける海上通信の長期開発計画の第1段階としての沿岸無線通信網のF/S				
8. S/W締結年月	1981年2月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 国際電信電話(株)	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1981.2 ～ 1981.3　(1ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	2.00	
			現地	0.73	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　12,623（千円）	コンサルタント経費　6,061（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内全域26局							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	11,357	内貨分	1)	1,357	外貨分	1)	10,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

短期整備拡充プログラム:
・Banjarmasin海岸局及びその他のA級局の改善
・NBDP及びDSCの導入
・B級海岸局の改善 (8局)
・海難救助施設の改善 (9局)

長期整備拡充プログラム:
・一般海岸局施設の改善及び新設
　①REPELITA V (107局)
　②REPELITA VI (115局)
・海難救助施設の整備拡充
　①REPELITA V (15局)
　②REPELITA VI (15局)

計画事業期間	1)	1983.1 ～ 1999.1	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[前提条件]
　老朽化した施設の近代化を計るため、海岸局の階級の見直し、無線通信システムの整備、海難救助システムの整備、保守センターの新設、将来全地域をカバーするためのインマルサットシステムの利用を計るための地球局の設置を計画している。

[開発効果]
①沿岸船舶の海難防止。
②事故発生に伴う迅速な救助活動を容易にする。
③海上公衆通信業務による海運総局の収入が増加する。
④RERUMTELの通信網の有効利用が図られる。
⑤港湾内または付近にある船舶と海岸局間の通信が容易になる。
⑥地域及び全国の社会福祉を向上させ、経済の成長に多大の貢献をする。

5. 技術移転

①研修員の受け入れ:カウンターパート3名を日本に招聘し計画の内容について指導。
②カウンターパートに対し、OJTを実施。

ASE　IDN/S 314/81

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	OECF融資により事業化。			
3. 主な情報源	①、③、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1997　年度 提案事業実施済。

状況

実施促進要因:
①効果の大きさ
　港湾建設計画等への通信システム整備による効果が大である。
②推進体制の強さ
　海運総局は交通運輸通信観光省の中でも長い歴史と実績を持つ。

資金調達:
　1981年 9月14日　L/A　23億円（沿岸無線整備事業（開発資機材借款））
　　＊OECF融資事業内容
　　下記11局の整備・拡充（送信機・受信機・各種アンテナ・制御台・各種付帯装置の供給）
　　ジャカルタ、スラバヤ、ベラワン、ウジュンパンダン、アンボン、ドウマイ、ビトゥン、ジャヤプーラ、スマラン、ソロン、メラウケ
　1985年2月15日　L/A　36億円（沿岸無線整備 II）
　1991年9月25日　L/A　40.57億円（沿岸無線整備 III）

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 316/81

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	地方都市周辺電気通信網整備計画				
3. 分野分類	通信・放送　／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	郵電総局及び電気通信公社 Dijen Postel/Permtel			
	現在				
7. 調査の目的	地方都市周辺の発展地域の電気通信網整備計画のF/S				
8. S/W締結年月	1980年4月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1980.6 ～ 1981.2　(8ヶ月)	
			延べ人月	13.23	
			国内	1.50	
			現地	11.73	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　58,215（千円）	コンサルタント経費	25,261（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メダン市(北スマトラ州)及びウジュンパンダン市(南スラウェシ州)の周辺地域							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)			内貨分		外貨分			
	1)	73,913		1) 33,970		1)	39,943	
	2)	0		2) 0		2)	0	
	3)	0		3) 0		3)	0	
	4)	0		4) 0		4)	0	

3. 主な事業内容

内容	規模
電話交換局及び加入者設備	北スマトラ　48局
	南スラウェシ　48局
伝送路設備	北スマトラ　53区間
	南スラウェシ　25区間
	その他

計画事業期間	1) 1981.1 ～ 1985.1		2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	12.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	9.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[前提条件]
北スマトラ地域及び南スラウェシ地域の地方電気通信網を整備するものであるが、需要予測を計画から20年後迄とした。

[開発効果]
上記の主要都市であるメダン及びウジュンパンダンは年々、地方都市の開発計画に沿って発展しているが電気通信網については遅れをとっており、このプロジェクトが実現すれば大幅に改善整備される。

5. 技術移転

①研修員の受け入れ:技術者を日本に招聘し技術訓練を実施
②カウンターパートに対し、OJTを実施。

Telecommunication Network in Developing Areas Surrounding Medan and Ujung Pandang

ASE　IDN/S 316/81

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅			
2. 主な理由	ADB及び世銀融資により提案プロジェクト実施済。			
3. 主な情報源	①、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1997　年度 実施済

状況

次段階調査:
1991年4月～9月　D/D(ADB)
スマトラ電気通信事業計画の策定の為のもので南スラウェシは対象となっていない。スマトラ全体での交換機容量196,000回線及び288,200回線の市内通信網に加え、中継線、市外伝送路網の構築を提案。

資金調達:
(平成6年度現地調査)
提案内容のうち、北スマトラ部分は、ADBのTelecom Ⅰプロジェクト、南スラウェシ部分は、ADBTelecomⅡ、WBのTelecomⅢ、Ⅳプロジェクトとして、本プロジェクトは現在実施中である。
1992年 3月　ADB融資L/A(Telecom Ⅰ(総額318mUSD))
1993年 8月　ADB融資L/A(TelecomⅡ(総額610mUSD))
1990年 3月　WB融資L/A(TelecomⅢ(総額698mUSD、うちWB融資分350mUSD))
1992年 7月　WB融資L/A(TelecomⅣ(総額571mUSD以上、うちWB 融資分375mUSD))

工事:
1992～1997年　Telecom I　完了予定
1993～1998年　Telecom II　完了予定
1990～1994年　Telecom III　完了
1992～1998年　Telecom IV　完了
＊伝送路の一部は仏・独政府借款で実施された。(平成9年度国内調査)

運営・管理:
(平成9年度国内調査)
メダン地域:PT.Telekom / PT.Pramindo Ikat Nusautara (KSO)
ウジュンパンダン地域:PT.Telekom / PT.Bukaka Singtel (KSO)

裨益効果:
(平成9年度国内調査)
計画当時両地域にはわずかなアナログ伝送路マニュアル交換機しかなかったが、本計画によりディジタル伝送路、自動交換機が導入され、通信効率が著しく改善した。この通信効率の改善、サービスエリアの拡大は両地域の経済開発に大きく寄与している。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 317/81

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ湾岸道路計画				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局計画局 Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works			
	現在				
7. 調査の目的	道路計画				
8. S/W締結年月	1980年2月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				

10. 調査団		
団員数	12	
調査期間	1980.8 ～ 1981.11	（15ヶ月）
	～	
延べ人月	0.00	
国内	44.84	
現地	44.59	

11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査
12. 経費実績	総額　227,721（千円）　コンサルタント経費　215,003（千円）

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥210=Rp 628		1)	730,000	内貨分	1)	480,000	外貨分	1)	250,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

内容	規模
全長(6車及び4車)	21.0km
－湾岸道路(Pluit-Cilincing)	17.4km
－幹線道路(Tg.Priok Access)	3.6km
橋梁(4車)	15橋(延長:4.0km)
盛土	13.4km
連続高架橋	3.3km
インターチェンジ	7ヵ所(大／小)
立体交差橋	2橋
排水施設	
側道建設	
既存道路の改良	
水路の移設	

注)建設計画では、フェーズIとフェーズIIに分け、フェーズIでは代替案として3案を検討し、フェーズIIでは、オーバレイ及び拡巾工事とした。

計画事業期間	1)	1986.1 ～ 1993.1	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	10.95	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	12.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

高速規格の6車線有料道路を前提とし、パーソン・トリップベースより交通量予測を行った(1990、2000、2010年)。ジャカルタ首都圏全体ネットワークへのシミュレーション配分を実施し、比較案を実施計画、財政条件など多くの要因で検討した。

[開発効果]
新空港、広域リクリエーション地区、外貿港湾、工業地帯を通過する、産業交通・業務交通の道路として、開発促進と共に港湾地区と都市部との物理的バリヤーにもなりうる。また、後背部に都市センターの開発を可能にする。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:JICAによるカウンターパート研修
②現地コンサルタントの活用:地形及び土質分析
機材供与及び指導:Computerの現地使用により、担当官庁スタッフとの共同作業に努めた。

ASE　IDN/S 317/81

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	1996年4月に工事完了、同年6月に供用開始。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996　年度 実施済案件のため。

状況

事業実施要因:
①効果の大きさ(主要施設を一貫できる)、②継続的要因、他ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄとの関連性:ｼﾞｬｶﾙﾀ首都圏有料道路網の一部をなす、③優先度の高さ、④推進体制の強さ(道路総局は資金調達力、組織力とも強い)、⑤我が国民間ﾍﾞｰｽでのﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟ(ｼﾞｬｶﾙﾀ首都圏有料道路網をｽﾀﾃﾞｨ／ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ両方ﾊﾞｯｸｱｯﾌしてきた)

次段階調査:
1983年9月　L/A　12.1億円　(ジャカルタ湾岸道路建設事業　E/S)
1986年9月　F/S 見直し終了
1987年秋　D/D終了

JICA提案との相違点:
1)Tg.Priokより東側区間をOuter Ring RoadのN-Section(北セクション)として、Ring Roadに組込み、別システム、別会社による運営とした。(このN-Sectionは未着工)。Tg.Priokより西側セクションはHarbour RoadとしてJakarta Intra Urban Tollway Systemの一部として民間会社が建設・運営中(均一料金のため、料金収入配分契約をJasa Margaと取り交わしている)。
2)Harbour Roadセクションのうち、数キロメートルのAncol地区と並行する区間を、JICA提案と変更して運河の北側に路線変更した。
3)Tg.PriokジャンクションよりJembaton Tigaジャンクションまでの全線を高架構造に変更(盛土区間をなくした)。

資金調達:
1990年12月14日　L/A　167.72億円(地方及び都市道路改良事業)
このローンは湾岸道路の一部をカバーするが、大部分はBOT方式で実施。
＊OECF融資事業内容
地方及びジャカルタ市内道路網の整備を進めるため、10州39県の地方道路を対象に改良工事と維持工事を行う。
①地方道路網の改良(延長約1,190km)、補修(延長約3,760km)、道路維持用機器の調達、
②ジャカルタ市内道路網の改良(フライオーバー建設・拡張、排水施設改良、交差点改良、側道建設、アクセス道路建設など)

工事:
(平成5年度在外事務所調査)
1993年　着工
1996年4月　BOT方式による湾岸道路建設工事終了
(平成8年度現地調査)
1996年6月　湾岸道路(Jembatan Tiga-Tg.Priok)の供用開始
(平成8年度国内調査)
PT Citra Marga Nusaphala Persada(CMNP)が民活案件として建設し、運営も実施中。なお、同社はJakarta Interchange-Tg.Priok間も民活案件として建設し、運営中。従って、ジャカルタ・イントラ・アーバンシステムのうちN-Sリンク、ハーバーロードの2区間はCMNP、S-WアークはJasa Margaが分担している。

その他:
(平成8年度国内調査)
アウター・リング・ロードシステムに組み込まれたN-Sectionは、別会社により民活案件として詳細設計を終了し、リングロードの東セクション(E2、E3セクション)に続いて建設される予定。なお、E2、E3セクションは建設開始。資金については銀行団との契約が済み、調達済である。

(平成8年度現地調査)
F/Sでは湾岸道路の東端部分であったTg.Priok-Cilincingは、現在外環状線有料道路の一部分としてプロジェクト進行中であり、2～3年後に完成予定。

(特記事項)
詳細設計業務は、フェーズⅠ、フェーズⅡに分かれており、フェーズⅠは主に見直しF/S、フェーズⅡは設計業務。フェーズⅠ Report のAlternative Route Studyで次のAlternative ″A″、″B″ の2つの案が挙げられた。
・Alternative ''A'' : (Revised scheme of JICA/Bina Marga Study)
8.7km の高架区間含む。
・Alternative ''B'' : (Canal route scheme)
10.9kmの高架区間含む。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 318/81

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	パダン空港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通　／航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	航空総局 Directorate General of Air Communications (DGAC)			
	現在				
7. 調査の目的	航空輸送需要予測 空港整備計画				
8. S/W締結年月	1981年2月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				

10. 調査団			
団員数	10		
調査期間	1981.6 ～ 1982.1	(7ヶ月)	
	～		
延べ人月	38.31		
国内	19.80		
現地	18.51		

11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、ボーリング、粒度分析
12. 経費実績	総額　97,114（千円）　コンサルタント経費　87,141（千円）

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ島

2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)
US$1=¥220

	内貨分		外貨分		合計	
1)	70,000	1)	25,000	1)	45,000	
2)	0	2)	0	2)	0	
3)	0	3)	0	3)	0	
4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

	第1期(1984～87)	第2期(1994～96)
・滑走路	2,500m×45m	
・誘導路	2,500m×23m	
・エプロン	7バース	8バース
・旅客ターミナル	約15,000㎡	約31,500㎡
・貨物ターミナル	約2,900㎡	約6,200㎡
・管理庁舎	1,800㎡	2,800㎡
・コントロールタワー	約60㎡	
・駐車場	430ロット	900ロット

・航空保安施設一式
・燃料貯蔵施設、他

計画事業期間	1) 1984.4 ～ 1996.12	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 45.40	2) 45.50	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

[前提条件]
パダン空港は周囲の地形からみても拡張性に乏しく、将来の航空需要の増大に対応することは困難と判断される。このため、同空港の北西約15kmの地点を新空港の適地として勧告した。新空港の規模は第1期において1995年、第2期において2005年の航空需要に対応するものとした。

[開発効果]
新空港が建設されると航空機の運行がスムースとなり、また、DC-10 クラスの航空機の運行が実現し、増大している航空需要に十分に対応可能となる。この結果、国内交流を促進し、地域経済の開発、格差解消、経済の均衡、消費財生産工業等地域産業の振興による民生の安定に役立つと期待される。

注:1)第1期工事と第2期工事の両方を実施した場合に推定されるEIRRを示す。
　2)第1期工事のみ実施した場合に推定されるEIRRを示す。

5. 技術移転
①OJT:現地滞在中、カウンターパート及び関係者に対し、報告書の内容及びテーマを定めて検討会を数回催した。
②研修員受け入れ:JICA個別研修により来日したカウンターパートに対し、調査・検討の方法・過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。

ASE　IDN/S 318/81

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ● 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	98年2月現在入札期間中である。98年9月に着工予定。（平成9年度国内調査、在外事務所調査）			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

新空港の建設により大型ジェット機の就航が可能となり、首都との結びつきが強化される。また、同地の豊富な労働力を生かした輸出指向工業の誘導により、地域開発の核となることが期待される。また、パダン空港はインドネシア国内における主要15空港のうちの 1空港であるが、他空港に比べ整備が遅れており緊急度は極めて高い。

次段階調査:
1985年2月　L/A　7.8億円（パダン空港建設E/S）
1987年2月　E/S 開始
1989年5月　E/S 完了

資金調達:
1990年3月　建設工事に対するローン要請
1991年3月　建設工事に対するローン要請
1996年12月　L/A　160.04億円（パダン新空港建設事業）
*OECF融資事業内容
新空港の土木工事、航行機器・ユーティリティ、コンサルティングサービス

工事／プロジェクト実施:
（平成8年度国内調査）
1996年12月　PQ開始
（平成9年度国内調査、在外事務所調査）
1998年9月　着工予定（34ヶ月）
1998年2月現在入札期間中である。

経緯:
（平成7年度在外事務所調査）
他のプロジェクトの実施が優先されたため本件の実施は遅れているが、早急な実施が望まれている。

（平成8年度国内調査）
1996年3月、インドネシア・マレーシア・シンガポールの3国の政府間で西スマトラ州の総合開発計画の協力が確認され、実務協議が開始されている。このため、空港プロジェクトと地域開発とが同一時期に取り組まれることになり、整備効果が一段と高まると期待される。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/A 102/82

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	米穀収穫後処理法改善計画					
3. 分野分類	農業　／農産加工	4. 分類番号	301050	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省				
	現在					
7. 調査の目的	処理過程における損失査定、低減の方法を策定。損失査定の方法論を確立。カウンターパートに対する技術移転					
8. S/W締結年月	1981年6月					
9. コンサルタント	海外貨物検査株式会社					
10. 調査団	団員数	12				
	調査期間	1981.8 ～ 1982.11 （15ヶ月）				
	延べ人月	81.56				
	国内	16.85				
	現地	64.71				
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	222,465 （千円）	コンサルタント経費	205,444 （千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アチェ、西部ジャワ、南スラウェシ、南カリマンタンの4州							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

①収穫後処理改善機関の設置
②南スラウェシ州における余剰米の保管・流通能力の増強
③アチェ州とくにピディ県及び北アチェ県における着色粒の軽減
④西部ジャワ州北部平原6県における雨期作籾の乾燥と未成熟粒の精選

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
米穀の収穫後処理作業、すなわち刈取、脱穀、乾燥、精選、運搬においてしかるべき変革を行い、新しい機械、器具を改善することにより、収穫後の量的・質的損失を軽減し、政府の食糧増産計画を推進することになる。

5. 技術移転

収穫後処理過程における損失量の測定または推定を、調査団の調査終了後も更に続行する必要がある事、及び改善案の内容を更に現実的効果的なものにするために、調査期間中にカウンターパート、アシスタント及び関係者に対し直接調査方法を伝えるとともに、収穫後処理過程における損失に関する講習会並びにセミナーを開催することによって技術移転を行った。また、研修員受入を行った。

Post-Harvest Losses

ASE　IDN/A 102/82

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	OECF融資及び無償資金供与により事業化。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1997 年度 成果の活用が確認されたため。

状況

米穀の収穫後処理の改善は、政府の食糧増大計画を推進するものであり、政府の開発計画の中で高い優先順位が与えられている。

(1)農業機材供給計画
次段階調査:
1985年12月～87年5月　D/D 実施(海外貨物検査株式会社)
資金調達:
1982年4月　OECF　アプレーザルミッション
1984年3月8日　L/A　58億円(農業機械拡充事業)
工事／実施プロジェクト:
西ジャワ、中部ジャワ、東ジャワ、バリ、西ヌサテンガラ、南スラウェシ、ジョクジャカルタの7州の計246の農業協同組合に、据付実施済
脱穀機　83台、平型乾燥機　92台、精米ユニット(1t /時)　344台、精米ユニット(2t /時)　137台
運営・管理状況:
機器は総じて耐用年数を超えており、一部農協用が有効に機能しているが、それはリーダーの能力による。
稗益効果:
(平成9年度在外事務所調査)
農業協同組合と民間の脱穀会社により活用されており、収穫後のロス軽減に役だっている。

(2)南スラウェシ州の収穫後処理、流通改善
「収穫後処理及び流通改善調査(1989)」参照

(3)ポストハーベスト訓練センター
次段階調査:
1988年5月21日～6月12日　B/D
資金調達:
1988年10月　E/N　8.45億円(米穀処理技術改善計画)
工事:
ベカシ(ジャカルタ南東約40km)のポストハーベスト訓練センター
1990年　4t 規模の精米施設　建設済
1993年度　インストラクター、オペレーター、マネージャーを対象に3つのコースを 設け、稼働開始。

経緯:
アチェ州における着色米問題は、その後スレッシャーが大量に導入され、作業期間の短縮によって大きく改善した。

(平成6年度現地調査)
ポストハーベスト訓練センター調査のカウンターパートは農業省であったが、調査に基づき施された機材供与や訓練センターの担当は、協同組合省である。

(平成8年度国内調査)
同センターは予算不足の状況にある。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 110/82

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	海上無線通信網整備拡充計画				
3. 分野分類	通信・放送　／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	海運総局 Directorate General of Sea Communications			
	現在				
7. 調査の目的	2000年までの長期開発計画の作成				
8. S/W締結年月	1981年2月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 国際電信電話(株) 社団法人日本海難防止協会				
10. 調査団	団員数　16 調査期間　1981.6 ～ 1982.3　(9ヶ月) ～ 延べ人月　16.67 国内　1.17 現地　15.50				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　82,144（千円）	コンサルタント経費　36,612（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内全域　26局						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥210	1)	193,683	内貨分	1)	35,134	外貨分	1) 158,549
	2)	0		2)	0		2) 0
	3)	0		3)	0		3) 0

3. 主な提案プロジェクト

西暦2000年までに長期展望の下にSAR(海上捜索救難に関する国際条約)を含む海上無線通信システムの開発整備を行う。
①海上無線システムの整備拡充:MF及びHF帯送信機の導入、NBDP及びDSC の導入を図る。
②SAR システムの整備:SARオペレーションセンターを各地方に設置、SAR 用海岸局の設置を図る。
③保守センターの設置
④INMARSATの利用
⑤各種装置の保守要員を要請するための教育訓練を行う。

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
インドネシア全域の主たる海岸施設とその付帯施設の近代化とそれら施設を利用しての港湾事業の安全運営がなされる。
①生命及び財産の保護についてのインパクト
SARの海岸局と船舶との間の通信が確保されることにより、海難事故の発生が未然に防止でき、また不幸にして事故が発生した場合は、即時の連絡により救助活動が迅速に行われ、海上における尊い人命の救助と莫大な財産の保護が図られる。
②運用者、ユーザー及びその他に対するインパクト
海上公衆通信業務による海運総局の収入の増加。PERUMTELの通信網使用料としての収入増加。固定通信のPERUMTELの専用線を使うことによるPERUMTELの通信網の有効利用。
港湾内または付近にある船舶と海岸局間の通信が容易になり、港湾内外の船舶通航の整理が行われる。港湾業務の能率運用により、海運活動を効果的に促進する。

5. 技術移転

①研修員受け入れ
②カウンターパートに対するOJT実施

Long Term Development Plan of Maritime Communication System

ASE　IDN/S 110/82

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	OECF融資により事業化。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1999　年度 調査結果の活用が確認された。

状況

資金調達:
1.1984年6月　L/A　43.77億円(海上捜索救難通信網建設事業)
2.1985年2月　L/A　36億円(沿岸無線整備事業(2))
3.1991年9月　L/A　40.57億円(沿岸無線整備事業(3))
＊OECF 融資事業内容
1-SAR 通信運用所、指揮運用所用の通信機器
-上記の調達・据置の管理及び、トレーニング等のためのコンサルティングサービス
(借款対象は、上記事業に関わる外貨資金と土木工事の内貨資金の一部)
2-ジャカルタ中央局等10沿岸局の整備・拡充、職員訓練用機器の整備
3-GMDSS 対応設備を1、2級沿岸無線局及び航海局所属の船舶に設置
-2、3、4級沿岸無線局の装備

工事:
1.1983年1月～1986年7月(トーメン)完工
2.1986年6月～1990年1月(トーメン)完工
3.1992年12月～1997年9月(Package A:トーメン、PackageB:PT.Bimantara Artika Citra)完工
SAR通信プロジェクト:1989年1月～1992年3月(トーメン)完工

裨益効果:
(平成8年度在外事務所調査)
本件の実施により、全1～3級沿岸無線局のほぼ全て、一部の4級沿岸無線局及び一部のDGSC船舶無線局が改良、近代化され、GMDSS局としての国際基準に合致することになった。
(平成10年度国内調査)
フェーズⅢの効果は現れていないが、全プロジェクトを通じて海上事故の減少、海上輸送の効率化、漁業の振興、海上輸送量の増大、等がみられる。

経緯:
(平成8年度国内調査)
実施済事業にて設置された機器のスペアパーツが不足しているため沿岸無線整備事業(3)の借款残高を活用し、購入した。
1997年1月～9月にかけてOECFが実施済案件の評価を実施した。(約7,000万円)

(平成9年度国内調査)
フェーズⅢの本体工事は1997年2月に完了したが、残資があったため、L/A約定時資金不足として見送られていた老朽化機器の更新を行い、フェーズⅠ,Ⅱで納入した機器のスペアーを購入した。(残資利用の追加案件は1997年9月完了)本拡充計画の期末を迎えるにあたりフェーズⅠ～Ⅲ、SARプロジェクトを総括し、その効果測定調査を実施した。以上の4つのOECFプロジェクトを実施し、インドネシアの海上通信は飛躍的に向上したが、インドネシア海域をカバーするには、4級局の格上げと施設整備が望まれ、また要員の確保と質の向上が急務であることからフェーズⅣをOECFに要請中である。

(平成10年度国内調査)
Telecom　Phase－Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、SARcomープロジェクト(全てOECF資金)によって、ほぼ計画どおり事業が進められた。2000年以降の開発指針が無いことからDGSCは通信を含む航行援助施設のあり方について長期計画を策定したいとJICA技協案件として取り上げられるようBAPPENASに要請中である。また事業案件としては、さらなる整備拡充の為、OECFに1998年案件として再要請中である。
要請額　総額 US$41,870,000(OECF要請分 US$40,060,000)
事業内容・GMDSS(全世界的な海上遭難安全システム)カバレーヂの拡大:33局対象
・都市雑音、局所構成等に問題がある1、2級の再整備:6局対象(GMDSSを含む)
・GMDSSオペレータ育成のためにトレーニングセンターの補強をする。
・保守体制の強化・合理化のためメンテナンスセンターを設立する。

(平成10年度在外事務所調査)
予算、現在のプライオリティにより、1)Palembang第一級局におけるNBDP/DSCシステム、2)Jakartaメンテナンスセンター、3)Sabang、Teluk Bayur、Cilacapにおける第一級局と第二級局の　分離、4)通信のための公衆線の利用等の提案プロジェクトが未実施である。
通信のための公衆線の利用を除いて、これらは、OECF プロジェクトフェーズIVにより実施される予定である。Sabang、Cilacapにおける伝送局の分離については更なる調査が必要である。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 204B/82

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(中央線高架化)				
3. 分野分類	運輸交通　／鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways			
	現在				
7. 調査の目的	<M/P> ジャカルタ市及びその近郊の既存の鉄道網の総合的な近代化計画の策定 <F/S>中央線連続立体交差化計画の策定				
8. S/W締結年月	1980年2月				
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会				

10. 調査団		
団員数	14	
調査期間	1980.5 ～ 1982.3	(22ヶ月)
	～	
延べ人月	105.68	
国内	59.16	
現地	46.52	

11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	264,645 (千円)	コンサルタント経費	250,672 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	＜M/P、F/S＞JABOTABEK 地域及び Serpong ＜F/S＞インドネシア国鉄中央線ジャカルタ駅ーマンガライ駅間							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	540,726	内貨分	1)	138,981	外貨分	1) 401,745
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
US1=¥230=Rp630	F/S	1)	131,304	内貨分	1)	66,087	外貨分	1) 65,217
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

<M/P>
2000年を目標とする長期的なマスタープランで、26項目にわたるビックプロジェクトである。
(1)約160km の在来線に対する複線化(2)高架化(3)自動信号化(4)車両基地整備(5)チェンカレン空港線などの新線
<F/S>
1. ジャボタベック地区都市／郊外鉄道輸送計画
・線路敷設　・立体交差改良　・マンガライ車輛工場およびジャカルタ停車場改良　・マンガライーデポック間複線化　・デポック駅新設　・ベカシ線電化　・車輛供給

2. 中央線高架化
本件実現のため3つの案が提示され、以下の点が考察された。その結果、3つの案ともに経済的に実行可能と判断された。
(1)建築方法　(2)建設期間　(3)建築中の旅客への対応　(4)土地取得　(5)建設費

計画事業期間	1) 1986.1 ～ 1992.1		2) ～		3) ～		4) ～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 14.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

<M/P> 2000年までの各プロジェクトの実施時期を3段階に大別した。
1)第1段階　既存鉄道の機能を発揮させるため、緊急に必要な最少限度の基盤整備及び早期着手を必要とする輸送力増強のためのプロジェクトとし、1987年度末に完成させる。
2)第2段階　都市鉄道としてその機能を充分に発揮し、将来の輸送需要の激増に対応するための輸送力増強プロジェクトで、1991年度末に完了させる。
3)第3段階　鉄道利用客の誘発のための新駅設置及び新たな輸送需要に対応するため、既存の鉄道ネットワークを発展させる新線の建設プロジェクトで、2000年度末に完了させる。
<F/S>
[条件]・鉄道用地内の家屋の撤去　・土地利用規制に関する先行措置　・工事用道路の取得　・道路と本プロジェクトとの調整　・十分な電力供給
[開発効果]・将来の道路交通の緩和　・踏切における交通混雑の緩和　・副都心の形成と過度の都心集中の緩和　・高架下土地利用
・鉄道の高速化及びフリークエンシー向上

5. 技術移転

現地調査時にカウンターパートと共同調査

Urban/Suburban Railway Transportation in Jabotabek Area

ASE　IDN/S 204B/82

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	経済成長に伴って増加する交通需要に対応するため、イ国政府は本件を最優先プロジェクトとしている。 OECF融資により複線化工事等実施済。(平成9年度在外調査)		
4. 主な情報源	①、②、④	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　1998　年度 実施済のため

状況

次段階調査及び資金調達:

〈F/S〉

F/S終了後、必要に応じて、OECF やフランスからの融資、もしくは自己資金によって、D/Dが実施された。実際の建設は段階を追って実施に移され、その費用は円借款、フランスからの融資、あるいは自己資金によってまかなわれている。いくつかのプロジェクトは実施済であるが、実施中のプロジェクト、あるいは実施に向け準備段階にあるプロジェクトもある。

＊OECF融資対象事業は以下のとおり:

ジャボタベック圏鉄道近代化事業

第1期:L/A1982年5月、55.24億円
①軌道機材 ②踏切設備 ③電車3セット(12両)④E/S(ベカシ線電化、中央線複線化、デポック車両基地)

第2期:L/A1983年9月、66.31億円
①車両基地(3ヵ所)、車両工場(1ヵ所)の改修 ②電車1セット(4両) ③E/S(中央線高架化、PMS)

第3期:L/A1984年6月、52.03億円
①電車1セット(4両) ②ディーゼル・カー7セット

第4期:L/A1985年12月、93.31億円
①複線化工事(マンガライーデポック)、信号改良(マンガライーボゴール)
②マンガライ駅立体交差化(D/D)、PMS (II)

＊詳細は「ジャボタベック都市圏鉄道輸送計画　F/S」(IDN/S 324/84)

第5期:L/A1987年1月、276.61億円
①中央線高架化(B工区) ②ベカシ線電化 ③カンプン・バンダン駅地区改良 ④電車2セット(8両) ⑤C/S

＊詳細は「カンポンバンダン駅地区改良計画」(IDN/S 327/85)

第6期:L/A1987年12月、135.65億円
①高架線建設(A地区) ②C/S

第7期:L/A1989年12月、103.81億円
①高架橋(C地区)の建設 ②高架化全区間の軌道施設・電化工事 ③以上に係るC/S

第8期:L/A1991年9月、74.00億円
①マンガライ、パサール・スネン、タナハパン及びジャティネガラ駅の軌道、プラットホーム等の改良
②トレーニング機材(運搬シュミレーター)の調達 ③PMS③の雇用 ④上記①に係るC/S

＊詳細は「ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画　M/P+F/S」(IDN/S 217B/90)

第9期:L/A1992年9月、153.47億円
①東・西線の信号改良 ②電車24両の調達 ③上記①及び②に係るC/S(完成見込97年6月)

工事:

＜F/S＞

その後、自動信号化工事、駅部分の第2期工事を経て、1994年6月、全ての工事が完了した。

(平成7年度在外事務所調査)

各プロジェクトは以下の通り実施済、もしくは実施中である。

1.停車場改善計画(3ヵ所)	1988年3月～90年9月	(外貨15.64億円、内貨40.46億ルピー)
2.複線化工事(マンガライ～デポック)	1989年8月～92年7月	(外貨20.64億円、内貨266.89億ルピー)
3.ベカシ線電化	1990年4月～94年	(外貨59.63億円、内貨244.67億ルピー)
4.中央線高架	1988年2月～95年8月	(外貨192.69億円、内貨1150.78億ルピー)
5.カンプン・バンダン駅改良	1991年1月～92年12月	(外貨6.34億円、内貨65.98億ルピー)
6.カンプン・バンダン地区信号改良	1992年9月～95年3月	(外貨10.62億円、内貨19.61億ルピー)
7.3線信号改良	1992年5月～94年10月	(外貨127.95億円、内貨259.44億ルピー)
8.軌道改良	1995年4月～98年2月	(外貨21.30億円、内貨325.98億ルピー)
9.電車配備	1987年～98年1月	(外貨90.20億円、内貨2.47億ルピー)
10.西線・東線鉄道制御システム	1996年4月～98年9月	(外貨43.33億円、内貨452.14億ルピー(予定))
11.訓練用シュミレーター	1996年10月～98年3月	(外貨3.47億円(予定))

＊合計ー外貨550.89億円、内貨2827.83億ルピー

裨益効果:

(平成8年度在外事務所調査)

列車本数の増加、旅客の増加、列車の遅延時間の減少、旅客収入の増加、安全性の増加、新技術の移転、関連産業の促進、雇用の創出

経緯:

〈M/P〉

1982年　プロジェクト実施監理機関として、Project Management Group(PMG、日本の鉄道公団のようなもの)が設置された。
1985年　マスタープランを国際的な経済変動に合わせてマスタープログラムを策定
1990年　スケジュールの遅れにより達成目標をグレードダウン
1991年　上記グレードダウンされた実施計画で通勤鉄道の前段的な完成を1995年度までに達成すべく実施中。

(平成6年度国内調査)

M/P26項目のうち、11項目が完了、2項目が一部完成、残部実施中、3項目が実施中で、それらの資金は、OECF、フランスプロトコール、国内予算があてられている。なお、M/P調査から十数年経過、LRT・地下鉄等の計画の浮上からM/Pの見直しが相手国から提起されている。

(平成8年度在外事務所調査)

未実施プロジェクト実施のためには、交通需要、都市開発、列車運行計画、私企業の参入といった面が、本M/P実施期と比べ大きく変化している。そのため本調査の見直しが必要と考えられる。

(平成9年度在外事務所調査)

残りの提案プロジェクトについては要請に応じて実施する予定である。増加を続けるジャカルタ近郊の交通需要に対応するため、通勤電車システム整備は緊急であり、今後とも継続されていく。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 205B/82

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スラウェシ電気通信網整備計画(東部地域電気通信網整備計画のF／S)				
3. 分野分類	通信・放送　／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	郵電総局及び電気通信公社 Ditjen Postel / Perumtel			
	現在				
7. 調査の目的	〈M/P〉 2005年までの東部地域の地上伝送路網整備拡充の長期計画の策定 〈F/S〉 スラウェシ地域の地上伝送路網計画のF/S				
8. S/W締結年月	1981年12月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1982.1 ～ 1982.11　(10ヶ月)	
			延べ人月	55.83	
			国内	32.33	
			現地	23.50	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　139,628 (千円)	コンサルタント経費	110,627 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	〈M/P〉 スラウェシ、東ヌサテンガラ、東ティムール、マルク、イリアンジャヤ 〈F/S〉 スラウェシ全域							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	415,297	内貨分	1)	111,080	外貨分	1) 304,217
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
US$1=¥270	F/S	1)	128,355	内貨分	1)	57,577	外貨分	1) 70,778
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

〈M/P〉
東部地域の地上無線伝送路網と島間の海底ケーブル網を整備する。
地上無線伝送路網　6GHz 1440チャンネル方式 1,486km
6GHz 480チャンネル方式 1,946km
2GHz 240チャンネル方式 719km
海底ケーブル　幹線ルート 2,980km　支線ルート 540km
地上伝送路の代案ルート 320km

〈F/S〉
工期を下記の3期間に分けてマイクロ通信網を建設する　規模 2,371 l.u.
1984～89年(Repelita IV)、1990～94年(Repelita V)、1995～99年(Repelita VI)

	年	設備端子数	本電話機数	テレックス
電話サービス	1989	1,181,500	1,000,000	28,100
	1994	1,889,100	1,600,000	41,300
	1999	3,017,300	2,560,000	62,900
	2000	3,295,200	2,800,000	62,900

計画事業期間	1) 1984.4 ～ 1999.3	2)	～	3)	～	4)	～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 12.29	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) 14.62	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

〈M/P〉
[前提条件]東部地域には現在、国内衛星通信方式が導入されているが、この既設の方式に加えて新しく海底ケーブル網を含む地上伝送路網を導入して、両方式による安定した電気通信サービスを域内全域に構築することを基本とした。
[開発効果]対象となる5つの地域への通信網の整備拡充を図れる。

〈F/S〉 現在、本地域における電気通信サービスは一部地域の地上伝送路により、その他の地域は国内衛星通信施設により行われている。
[開発効果]
(1)第4次国家開発5ヵ年計画(Repelita IV)で同地域のサービスの質的量的拡充を図り需要を満すことができる。
(2)衛星との補完関係を保ちながら地上伝送路網を敷設するものである。
(3)同地域の加入者自動即時ダイヤルサービスが可能となり、また関連都市との通話が飛躍的に向上するものと思われる。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:カウンターパート2名を日本へ招聘し、計画内容について指導。
②カウンターパートに対し、OJTを実施。

Telecommunications Network Development in the Eastern Part

ASE　IDN/S 205B/82

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	世銀Telecom Ⅳの一部として実施済。		
4. 主な情報源	①、②、③、④	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　1996　年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:
1984年 6月　L/A　4.42億円(E/S)＊
1988年 7月　E/S完了
地域の一部をフランスが実施決定。
＊OECF融資事業内容
スラウェシ島にマイクロウェーブによる地上伝送路網を建設し、当該地域により高度で良質な通信サービスを供与するためのエンジニアリング・サービス。

資金調達:
(平成6年度現地調査)
OECFにてE/Sを実施したが、建設はフランスの資金により世銀Telecom Ⅳの一部として実施。
1991年　フランス融資L/A(1期(138.0mFF))
1992年　フランス融資L/A(2期(56.7mFF))

工事:
1994年4月～1996年8月　フランスアルカテル社による　世銀Telecom Ⅳ　1期　完了
1992年2月～1996年8月　フランスアルカテル社による　世銀Telecom Ⅳ　2期　完了

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/A 304/82

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	コメリン川上流域農業開発計画				
3. 分野分類	農業　／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画部			
	現在				
7. 調査の目的	コメリン河上流域の水収支調査と農業開発計画のF/S				
8. S/W締結年月	1978年12月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 (株)日本農業土木コンサルタンツ				

10. 調査団		
団員数	13	
調査期間	1979.9 ～ 1982.3	(30ヶ月)
	～	
延べ人月	90.04	
国内	43.22	
現地	46.82	

11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	483,029（千円）	コンサルタント経費	443,096（千円）	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア

南スマトラ州南東部及びランポン州北部にまたがる面積50,600haの地域（人口約114,000人）

2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)
US$1=Rp625

	1)	2)	3)	4)
内貨分	321,000	0	0	0
外貨分	122,000	0	0	0
	199,000	0	0	0

3. 主な事業内容

灌漑面積
ステージ-1:19,800ha
ステージ-2:39,120ha
ステージ-3:64,700ha

ラナウダム:重力式コンクリートダム、設計流量50m3/s

幹線／2、3次用水路:134/1,117km

幹線／2、3次用水路:180/1,264km

幹線道路:135km

計画事業期間	1) 1983.4 ～ 1991.9	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 16.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

[条件]
・プロジェクトを実施した場合としなかった場合の純収益を基に算定
・プロジェクト完成後の予測生産量は次の通り

生産量(単位:千トン)

作物	単収(トン／ha)	ムンチャック カバウ地区	ルンプイン 地区	トランバワン 西地区	トランバワン 東地区
雨季水稲	4.0	42.8	52.4	125.2	28.8
乾季水稲	4.5	32.1	39.3	93.9	21.6
落花生	1.3	2.3	2.9	6.8	7.8
大豆	1.3	2.3	2.9	6.8	－

[開発効果]
・収量の増加、外資の節約、雇用機会の増加、周年灌漑による多様作付体系の導入
・国民の生活水準の向上及び収入と福祉の公平化、移民の定住

5. 技術移転

①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転
②研修員受入れ（人数不明）

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	第1期工事完工。			
3. 主な情報源	①、③、④	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

次段階調査:
1983年9月　L/A　11.8億円(コメリン上流域灌漑事業　E/S)＊1
1985年3月～1989年9月　D/D実施(日本工営)
(平成6年度現地調査)
D/Dに4年を費やした理由は灌漑面積が広いこと、また頭首工やラナウ湖調整施設、3次水路を含む大がかりな内容のためである。また、1980年代半ばにおきたインドネシア経済の危機により財政の制約があったが、それも調査の遅れに影響を及ぼした可能性がある。
(平成8年度国内調査)
提案プロジェクトのステージⅠ＆Ⅱ地区についてのD/D終了。
＊OECF融資事業内容
南スマトラ州南東部及びランポン州北部の約36,700ha (NET) の水田地帯を対象として灌漑新設を新設し、水稲を中心とした農産物の増産を図ると共に農家の生活の安定化を図るために灌漑施設の新設工事実施に必要なF/Sのレビュー、調査設計、入札書類の作成、地形図の作成等。

資金調達:
第1期　1989年12月22日　L/A　215.18億円(灌漑洪水防御修復事業)
＊2 の5つのサブ・プジェクトの一つ(約106億円)として承認
＊OECF融資事業内容
①ウラル川治水・灌漑②コメリン上流域灌漑③東ジャカルタ洪水防御④チタルム川上流洪水防御 (E/S)
⑤ブランタス川治水のうちの②
第2期　1995年12月1日　L/A　65.44億円(コメリン灌漑事業)
＊OECF融資事業内容
①灌漑2次水路及び排水路建設　②3次水路網整備　③沈砂池建設　④維持管理用機材調達　⑤C/S費用

工事:
第1期　1990年10月着工　1996年10月完成
第2期　フェーズ1　1996年末着工(コンサルは台湾とインドのJ/V)
第3期　第2期フェーズ2でF/Sを実施予定
建設業者:P.T.Pembangunan Perumahan 他23社

工事終了後の運営・管理:
(平成8年度国内調査)
頭首工及び幹線水路は1996年完成し、2年間のプロジェクト事務所の管理下の運営を終了後に漸次県レベル(プロビンシャル)に移行される。ブリタン2次水路及び圃場は完成後既存の管理組織に移管、運営されている。管理状況は現段階で特に問題はない。

経緯:
(平成9年度国内調査)
第3期工事の資金調達先は今のところ決まっていない。

(平成10年度国内調査)
OECFローンの要請を来年度に出す方向で検討中。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/A 305/82

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	稲病害虫発生予察防除計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省食糧作物総局				
	現在					
7. 調査の目的	病害虫の発生・予察・防除に関する組織・活動・施設教育研修を含む総合的作物保護計画の策定					
8. S/W締結年月	1982年2月					
9. コンサルタント	中央開発株式会社		10. 調査団	団員数	7	
				調査期間	1982.1 ～ 1982.3 (2ヶ月)	
				延べ人月	29.98	
				国内	18.02	
				現地	9.96	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	78,924（千円）	コンサルタント経費	68,220（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アチェ、南スマトラ、ランポン、南カリマンタン、南スラウェシ、東ジャワ、中部ジャワ、西ジャワの計8州							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥251.85		1)	48,000	内貨分	1)	29,585	外貨分	1) 18,415
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な事業内容

①中央では食糧作物保護局の施設拡充と整備を行い、地方には以下のものを設置する。

食糧作物保護センター	7ヵ所
発生予察実験所	20ヵ所
病害虫観察所	100ヵ所
農薬検査分室	3ヵ所

②この他、担当職員の資質・技術水準の向上のため、教育・研修計画も策定した。

上記予算は1982年価格ベース

計画事業期間	1) 1982.2 ～ 1983.10		2) ～		3) ～		4) ～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 22.82	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

［前提条件］
便益は、事業実施による米の病害虫被害の軽減額とした。評価対象期間は50年、建設期間は 5年とした。

［開発効果］
・適期防除が出来るので不必要な農薬散布をせずにすみ、生産費が節減される。
・作物の収量の増加により、収入が増す。
・農業生産による収入増加により地域社会経済の水準が上がり、経済的地域落差が改善される。
・食糧作物及び農薬の輸入削減により、国家の国際収支は改善され、国家農業開発計画にかかげた食糧作物の自給自足と農業経済開発の地域格差是正という農業開発計画の2大目標を達成することが出来る。
・食糧作物の増産は国内・国外の市場取引を改善し、金融・教育・運輸などのインフラストラクチャーの発達を刺激し、利益の均等配分の範囲が広がる。

5. 技術移転

①研修員の受け入れ(2名)
②OJT

Rice Pest Forecasting and Control Project

ASE　IDN/A 305/82

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	1988年度の無償資金協力により全提案事業実施完了。			
3. 主な情報源	①、③、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:
1985年8月～1986年1 月　基本設計調査(松田平田坂本設計事務所)

資金調達:
1983年～　食糧増産援助
1985年4月26日　E/N　4.45億円（病害虫発生予察防除計画）
1986年2月28日　E/N　20.61億円（病害虫発生予察防除計画-1/3期）
1986年8月20日　E/N　12.3 億円（病害虫発生予察防除計画-2/3期）
1987年7月2 日　E/N　19.78億円（病害虫発生予察防除計画-2/3期）

*1986年度の無償の内容
・病害虫発生予測センター　1ヵ所
・食糧作物保護センター　3ヵ所
・屋外試験所　9ヵ所

*1987年度の無償の内容
・食糧作物保護センター　1ヵ所
・屋外試験所　6ヵ所

*1988年度の無償の内容
・食糧作物保護センター　4ヵ所
・屋外試験所　11ヵ所
・殺虫剤実験所　1ヵ所

プロ技:
1987年4月～1992年3月 「作物保護強化 フェーズⅡ」

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/A 306/82

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	稲種子生産・配布計画				
3. 分野分類	農業　／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省食用作物総局生産局(56) 農業省食用作物総局(57)			
	現在				
7. 調査の目的	稲優良種子生産・配布計画の作成				
8. S/W締結年月	1981年12月				
9. コンサルタント	海外貨物検査株式会社 太陽コンサルタンツ株式会社	10. 調査団	団員数　11 調査期間　1982.1 ～ 1982.12　(11ヶ月) ～ 延べ人月　43.70 国内　21.29 現地　22.41		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　116,698（千円）	コンサルタント経費　98,636（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アチェ州(55,392km2/12,611千人)、南スマトラ(103,688km2/4,630千人)、ランポン州(33,307km2/4,625千人)(1980年)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp654 =¥233.6	1)	47,702	内貨分	1)	22,260	外貨分	1)	25,442
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

①種子農場の整備及び新設

	アチェ	南スマトラ	ランポン(ha)
中央種子農場	19.0	12.6	16.0
州中央種子圃場	8.3	42.3	33.3

②種子センターの設置

敷地面積(ha)	6.5	5.7	4.6
ｴｸｽﾃﾝｼｮﾝｼｰﾄﾞの必要量(ﾄﾝ/年)	3,139	2,885	3,137

③中央種子貯蔵庫の設置
④種子の配布・流通組織の確立
⑤種子検査保証事業のため器材等の供与

上記予算は1982年2月価格ベース

計画事業期間	1) 1983.1 ～ 1988.1	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 36.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

[条件]
・直接便益を優良種子の生産・配付によってもたらされる稲の収量増加とそこから生まれる農業所得の増大とする。
・期待される稲の増収量は合計で549千トン、農業所得の増加は年間56,260千ドル($1=Rp.654)とする。

[開発効果]
食糧自給達成の一翼を担う。
食糧輸入の削減により、外資保有高の減少を抑制。
米価の長期的安定。
農業生産の増大及び農家所得の向上。

5. 技術移転
報告書作成指導

ASE　IDN/A 306/82

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	OECFローンにより事業実現			
3. 主な情報源	①、②、③、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1998　年度 実施済案件

状況

食糧自給という同国の長期計画の一環として下記があげられる。
①単位面積当たりの生産量の増大
②生産体系の変化による稲品種の適応
③経済的かつ健全な種子の配布

次段階調査:
1984年4月　OECF アプレーザル・ミッション派遣
1987年8月～11月　インドネシア政府の予算配分等の関係で開始が遅れたため、再調査実施(海外貨物検査株式会社)。
アチェ、ランポン、南スマトラ、西ジャワ、南スラウェシの5州における種子処理センター11ヵ所の建設を決定。
1992年7月～8月　OECF　SAPS調査「稲種子配布業務に係る援助効果促進業務」

JICA提案との相違点:
新しく建設された5州の種子処理施設の運営の利益とその持続性の強化を目的とする。またそれらの効率的方法の確立と試行に重点を置く。

資金調達:
1985年2月　L/A　30億円(稲種子生産配布事業)
＊OECF融資事業内容:スマトラ島の3州において、稲種子生産配布体制の整備を図り、高収量種子を安定的に供給し、単収の増加を通じ、同地域の米増産に寄与するため、種子処理センター(乾燥、選別施設等)11ヵ所を建設する。

工事:
1992年3月　種子処理センター完工(5ヶ所のみ、当初、11ヶ所で建設予定であったが、内貨の制約により5ヶ所に変更になった)。

運営・管理:
食用作物総局

裨益効果:
保証種子の生産量が漸増しており、生産種子の種子検査合格率が高くなった。

現状:
建設後8年が経過し、種子乾燥機及び生籾荷受け設備が老朽化してきたため発芽率が低く、現在は機械を使用せずに天日乾燥している。(機械使用の場合は発芽率20%、天日乾燥の場合は60%)ついては乾燥設備の代替を含む種子処理施設のリハビリが必要となっている。

経緯:
(平成6年度現地調査)
アチェ州西アチェ県の例では、1992年に設置された年は400トンの種子を処理していたが、1994年には500トンとなり稼働率が徐々に向上しつつある。処理能力は1,200トンである。ただし、農業省によると、需要が少ないため実際の処理量は一般の処理能力より低い。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/A 307/82

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ビラかんがい開発計画				
3. 分野分類	農業　／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局			
	現在				
7. 調査の目的	南スラウェシ州中部の農業開発に関するF/S インドネシアへの技術移転				
8. S/W締結年月	1981年2月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本技研株式会社	10. 調査団	団員数　13 調査期間　1981.6 ～ 1982.6　(12ヶ月) ～ 延べ人月　55.02 国内　6.02 現地　49.00		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額　143,154（千円）	コンサルタント経費　130,650（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州ビラ地区(調査面積 20,000ha、人口約83,700人(1980年))							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp625	1)	108,517	内貨分	1)	52,682	外貨分	1)	55,835
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

灌漑面積　:9,800ha

①ビラ頭首工　:堤長 70m、堤高12.7m
②カローラダム　:ロックフィルタイプ、堤長230m、堤高30.5m
③灌漑用水路　:幹線用水路 46.1km、2次用水路 98.3km
④排水路　:86.5km
⑤農道　:172.5km
⑥末端施設　:9,800ha

計画事業期間	1) 1983.3 ～ 1990.2		2) ～		3) ～		4) ～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 15.30		2) 0.00		3) 0.00		4) 0.00	
		FIRR	1) 0.00		2) 0.00		3) 0.00		4) 0.00	

条件又は開発効果

[条件]
灌漑開発による作物生産より生ずる直接便益のみを計画の経済便益とした。また、計画の経済耐用年数を工事開始年である1983年から50年とし、目標便益達成に要する期間を作付開始から5年とした。

[開発効果]
①標準農家の純貯蓄額は、年Rp.1,190からRp.302,810に増加
②米輸入減少による外貨の節約
③近代的灌漑法の実演効果
④就業機会の増加
⑤農産物の質の向上と市場性の向上
⑥農村環境の改良

5. 技術移転

①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転
②研修員受入れ(人数不明)

Bila Irrigation Project

ASE　IDN/A 307/82

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	1997年3月に工事完了、ビラ灌漑計画建設事務所が施設の運営・管理を実施。			
3. 主な情報源	①、③、④、⑤	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996　年度 実施済案件のため。

状況

「南スラウェシ州中部水資源総合開発計画(M/P)」(107/79)より派生。

次段階調査:
1984年6月　L/A　5.50億円(ビラ潅漑事業 E/S)＊1
1987年2月～1988年12月　D/D実施(日本工営)

資金調達
1990年12月14日　L/A　64.6 億円(ビラ灌漑事業(1)　内貨分22.96億円)＊2
1992年10月8日　L/A　37.88億円(ビラ灌漑事業(2)　内貨分14.79億円)＊3

＊OECF融資事業内容
＊1南スラウェシ州中部ビラ川流域の9,800haの農地に灌漑、排水施設を建設する事業の詳細設計:
①カローラダム(堤高31m)②ビラ頭首工(堤高13m)③灌漑水路(幹線46km・支線98km)④排水路(87km)
＊2南スラウェシ州中部ビラ川流域の水田地帯(9,514ha)の灌漑施設を整備することにより、米の増産及び農民の所得向上を図るもの。
第1期分として頭首工、水路、排水路等を建設する。:①ビラ頭首工②ビラ左岸幹線水路③支線水路④排水路等の建設
＊3南スラウェシ州中部ビラ川流域の9,800haの水田地帯(9,524ha)に灌漑施設を整備することにより、米の増産及び農民の所得向上を目指すもの:
①幹線用水路の一部②支線用水路の大宗③末端水路網④排水路整備⑤O/M機器調達

工事:
1992年2月　第1期工事着工
1996年10月　完成
1993年1月　第2期工事着工
1997年3月　完了
建設業者:
P.T.Waskita Karya、P.T.Wijaya Karya他17件

運営・管理:
(平成8年度国内調査)
ビラ灌漑計画建設事務所が追加工事の施工監理をしながら完成した施設の運営・維持管理を実施している。1998年度まで建設事務所が実施する予定。1999年度から南スラウェシ州の地方政府へ移管され、新しく組織される維持管理事務所により運営・管理されるものと思われる。農民組織Water Users Associationは89units全てが組織されている。Trainingは1997年度より実施予定。

JICA提案との相違点:
(平成6年度現地調査)
F/S段階の計画内容と実施状況で異なる点がある。灌漑予定面積9,800haが9,525haに変更になったが、これは詳細な水収支調査を行った結果である。設計面では、カローラダムの設計がロックフィル・タイプからゾーン型アースフィル・タイプに、また頭首工の型がカスケード型から跳水式に変更された。
(平成8年度国内調査)
円高の影響で余ったローンを使って下記追加業務を実施している。
1)Consulting servies
テンペ湖及び下流の洪水対策に係るF/S及びD/D。
2)ビラ川左右岸沿いの村道を盛土し、道路兼堤防として使用し、中・小洪水のビラ灌漑地区侵入を防ぐ工事を実施している。

裨益効果:
(平成8年度国内調査)
米供給基地としてスラウェシ州に貢献している。更に追加工事として多くの村道・地方道を舗装改修したので地域住民の生活条件の改善に多大な貢献をした。又、カローラ・ダムの貯水池における養殖(コイ・フナ)が拡大しつつあり、地域住民の所得増にも貢献している。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/A 308/82

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	サンレゴかんがい開発計画				
3. 分野分類	農業　／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局			
	現在				
7. 調査の目的	サンレゴ地区の灌漑開発計画の技術的・経済的フィージビリティ、カウンターパートへの技術・知識移転				
8. S/W締結年月	1982年3月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本技研株式会社				

10. 調査団		
団員数	12	
調査期間	1982.6 ～ 1983.3	(9ヶ月)
	～	
延べ人月	50.37	
国内	1.50	
現地	48.87	

11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額　201,610（千円）	コンサルタント経費	189,003（千円）

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州サンレゴ地区（調査地区面積17,500ha、人口約38,400人（1981年））							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp670	1)	54,192	内貨分	1)	30,468	外貨分	1)	23,724
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

灌漑面積　:8,000ha
頭首工　:練石積工、堰長40m、堰高10m
小取水堰　:3ヵ所
灌漑水路　:幹線11.6km、 支線97.5km
導水路　:4.9km
農道　:13.2km
新規開田　:畑地　500ha
　草地　600ha
　果樹園　100ha

計画事業期間	1)	1983.10 ～ 1989.3	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	15.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[条件]
灌漑便益は、事業を実施した場合としない場合の年間純生産量の差額として算定。目標生産量は、完工後、既存水田地区で5年、新規開田地区で8年後に達成するものとした。

[開発効果]
・米輸入に対する支出外貨の節約
・近代的なかんがい農法の展示
・雇用機会の拡大
・農産物の品質向上と市場性の向上
・地域環境の改良

5. 技術移転

現地調査中に18人のカウンターパートにOJT。そのうちの1名はJICA研修。

Sanrego Irrigation Project

ASE　IDN/A 308/82

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	世銀の灌漑プロジェクトの一つとして実施済（平成6年度現地調査、平成9年度国内調査）。			
3. 主な情報源	①、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997　年度 提案事業実施済。

状況

「南スラウェシ州中部水資源総合開発計画(M/P)」(107/79)より派生。

資金調達:
世銀

工事:
(平成6年度現地調査)
1985～89年　インドネシア政府により取水堰建設（未完）
1989～92年　世界銀行がSecond Provincial Irrigation Developmentの1つとして、取水堰、幹線水路（一部）を建設
(平成9年度国内調査)
1992～96年　世界銀行がProvincial Irrigation Agricultural Development Projectとして引続き水路建設と農業生産普及を行う。

経緯:
(平成6年度現地調査)
F/S段階の灌漑面積8,000haが実施段階では6,000haに減少した。これは、F/S段階では農業生産の集約度を非常に高く設定したが、水文学上の分析をした結果、実行不可能と判断したためである。

(平成9年度国内調査)
1997年度は引き続きプロジェクト維持管理実施中である。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 319/82

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジェネベラン河下流域治水計画／ジェネベラン河治水計画(Phase II)				
3. 分野分類	社会基盤　／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development			
	現在				
7. 調査の目的	水資源開発の可能性の検討 洪水防御及び排水改良の緊急計画の策定 洪水防御及び排水改良の緊急計画における予備設計				
8. S/W締結年月	1979年2月				
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所				
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1979.6 ～ 1980.2	(8ヶ月)		
		1981.1 ～ 1982.3	(14ヶ月)		
	延べ人月	84.64			
	国内	52.50			
	現地	32.14			
11. 付帯調査 現地再委託	測量				
12. 経費実績	総額　306,901（千円）	コンサルタント経費　139,603（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア

ウジュンパンダン市／スラウェシ州　ジェネベラン河流域(727km2)

2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)
US$1=¥220
=Rp625

		内貨分	外貨分
1)	603,560	305,550	298,010
2)	0	0	0
3)	0	0	0
4)	0	0	0

3. 主な事業内容

①ダムおよび貯水池

	堤延長(m)	堤頂巾(m)	堤頂標高(m)
主ダム	670	10	EL105
左ウィングダム	752	10	EL105
右ウィングダム	440	10	EL105

②緊急および全体洪水防止計画
ガラシー川放水路(延長800m)、道路嵩上(延長3,000m)、排水溝(延長12,000m)

③都市および工業用水
取水工事
パイプライン導水施設[沈砂池および調整池(1ヵ所)、導水管(延長25,000m)]

④灌漑施設改修　ピリピリシステムおよびカンピリシステム

⑤水力発電所建設
発電所(床面積 38×22、高さ32m)発電設備 (出力、5,600KW×2台)

計画事業期間	1) 1981.4 ～ 1985.10	2) ～	3) ～	4) ～				
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 14.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

[前提条件]
洪水防御、灌漑、発電にかかわる総費用及び総便益を基に経済評価し、都市・工業用水にかかわる費用・便益は除外した。プロジェクトライフは、エンジニアリングサービスが始まる1982年からの50年間とした。

[開発効果]
項目別内部収益率は以下の通り。

項目	内部収益率(%)
洪水防御計画	14.9
灌 漑	15.2
発 電	13.3
合 計	14.8

5. 技術移転

研修員受け入れ:カウンターパート 2名に対しF/S の他D/D 、施工等の研修を実施した。

ASE　IDN/S 319/82

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	提案事業の実現。			
3. 主な情報源	①、③、④	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1999　年度 実施済案件のため

状況

フェーズⅠ－①ジェネベラン川緊急改修

次段階調査:
1981年5月　L/A　1.98億円(ジェネベラン川改修　E/S)
1984年2月　D/D終了

資金調達:
1985年2月　L/A　53.81億円　(ジェネベラン川緊急治水事業、内貨分7.81億円)
＊OECF融資事業内容:ジェネベラン川緊急改修及び市内排水路新設

工事:
1988年2月　工事開始
1993年12月　完工
建設業者／PT. Bumi Karsa, PT. Hutana Karya, PT. Istaka Karya

	報告書の内容	具体化された内容
事業内容	河川改修 9km 排水路新設 7.3km 既設排水路改修 各 4.9、2.3km	河川改修 9.6km(河口ースングミナサ橋) 排水路新設 7.83km 既設排水路改修 各 4.92、2.35km
総事業費	18,000 (1,000US$)	48,000 (1,000US$)

運営管理:
(平成8年度国内調査)
ジェネベラン川総合開発事務所の担当となっているが、維持・管理は予算の制約からあまりなされていない。

裨益効果:
(平成8年度国内調査)
ジェネベラン川緊急改修により10年確率洪水迄無害で流下出来るようになったが工事完了後は大きな洪水はまだ無い。その一方、市内排水路の完成により毎年雨期に浸水していた地域の排水状態は劇的に改善された。

フェーズⅠ－②パンパン川開発プロジェクト
(平成8年度国内調査)
1993年から1994年にかけて、ジェネベラン川緊急改修の一環として建設技術研究所によってD/Dが実施された。
(平成9年度国内調査)
資金調達:
1992年10月8日　L/A　30億円
＊事業内容
パッケージ1　河道改修、橋梁付替
パッケージ2　調整池、ポンプ場
工事:
1997年6月　パッケージ1　開始
1999年　終了予定
建設業者／PT. Istaka Karya 他　1社
(平成10年度在外事務所調査)
1998年11月 建設業者であるPT.Itstka Karyaが工事中止

フェーズⅡ－ビリビリダム建設
ジェネベラン川上流において、洪水防御、都市・農業用水及び電力供給を目的とした多目的ダムの建設。
資金調達:
1990年12月　L/A　66.62億円(ビリビリ多目的ダム建設事業計画Ⅰ)
＊OECF融資事業内容:①仮排水路トンネル建設　②仮締切ダム建設　③付替道路建設
1992年10月　L/A　207.98億円(ビリビリ多目的ダム建設事業計画Ⅱ)
＊OECF融資事業内容:ダム及び関連施設の建設
1994年11月　L/A　34.88億円(ビリビリ多目的ダム建設事業計画Ⅲ)
＊OECF融資事業内容:ビリビリダムからソンバオブ浄水場までの原水導水管(16km)の建設
1996年12月4日　L/A　62.9億円(多目的ダム発電事業Ⅱ)
南スマトラのバトゥトゥギ、東部ジャワのウォノレジョ、南スラウェシのビリビリ多目的ダムの発電部分建設

工事:
工事管理／建設技術研究所とローカルコンサルタントのJ/V
(平成9年度国内調査)
1992年～1999年(予定)
97年11月中に湛水開始、Pack4(テレコミ＋建屋)工事開始。
建設業者／熊谷組、レットセイ、Hazama、ブランタス

ビリビリ灌漑事業
96年12月　L/A　54.72億円　(ビリビリ灌漑事業)
＊OECF融資事業内容:ビリビリ多目的ダム建設により開発された水資源を活用するための灌漑事業(ウジュンパンダン地区農地24,600 ha 整備のための灌漑水路建設・リハビリ)

ビリビリダムによる水力発電事業
(平成10年度国内調査)
資金調達:
1996年12月4日　L/A　62.91億円　多目的ダム発電事業(一部)

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 320/82

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	バリ国際空港整備拡充計画					
3. 分野分類	運輸交通　／航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省航空総局 Directorate General of Air Communications (DGAC)				
	現在					
7. 調査の目的	空港計画					
8. S/W締結年月	1981年12月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1981.12 ～ 1982.7　(7ヶ月)
						～
					延べ人月	0.00
					国内	9.12
					現地	8.87
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額　57,690 (千円)	コンサルタント経費　52,384 (千円)				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バリ島							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)		1)	159,000	内貨分	1)	54,000	外貨分	1) 105,000
US$1=¥220.1		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な事業内容

2010年を最終目標とするプロジェクトは、1990年を目的とする短期、2000年を目標とする中期、2010年を目標とする長期の各計画に分けて策定した。

	短期(1990)	中期(2000)	長期(2010)
滑走路	延長300m	―	―
着陸帯	延長300m 拡幅100m	―	―
誘導路	新設2,050m	延長950m	―
エプロン	拡張44,000m2	拡張26,000m2 改築35,000m2	
国際線ﾀｰﾐﾅﾙﾋﾞﾙ	新設と修復 12,500m2	拡張7,000m2	拡張10,500m2
国内線ﾀｰﾐﾅﾙﾋﾞﾙ	修復と拡張 10,000m2	新設15,000m2	拡張13,000m2
貨物ﾀｰﾐﾅﾙﾋﾞﾙ	新設2,800m2	拡張1,500m2	拡張3,500m2
管理庁舎	コントロールタワーの建設	新設3,500m2	

計画事業期間	1) 1984.1 ～ 2001.1	2)	～	3)	～	4)	～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 20.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) 7.95	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

現在の滑走路長は国際空港として必ずしも十分ではなく東京―バリ間の運航については重量制限を実施している。また滑走路と誘導路の間隔を国際基準に照らし改め、これに伴いターミナル地域の建物の移動等を行う。

[前提条件]
空港、施設等の規模は、航空需要を1990年、2000年及び2010年の3時点で予測しこれに基づいて計画した。
[開発効果]
バリ国際空港はインドネシア国における航空交通体系における東の玄関としての役割を果たしているが、同空港の整備により東部離島群への国内航空基地としての同国東部の経済開発、国内交流、格差解消、地域開発、経済の均衡、国際貿易、文化の交流等が大いに促進されることが期待される。

5. 技術移転

①OJT:現地滞在中カウンターパート及び関係者に対し報告書の内容及びテーマと定めて討論会を数回催した。
②研修員受け入れ:JICA個別研修により来日したカウンターパートに対し、検討の方法、過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。

ASE　IDN/S 320/82

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	フェーズ Ⅰ プロジェクト 1992年9月完了。			
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

(1)フェーズⅠプロジェクト
次段階調査:
1983年10月　L/A　5.65億円(バリ国際空港拡張　E/S)
資金調達:
1987年1月　L/A(バリ国際空港建設事業(第1期)　189.99億円、内貨分40.77億円)
＊事業内容
①土木工事　②ターミナルビルの建設　③航空保安無線施設の設置
工事:
1989年10月　着工
1992年9月　完了、一部施設のメンテナンス期間は1993年まで

(2)フェーズⅡプロジェクト
次段階調査:
1993年10月～1994年1月　M/PレビューとB/D
1994年～1995年　D/D
当初のM/P作成後、観光政策が変更されたため観光ブームが到来し、需要予測を大きく超える状況が生じたためM/Pの見直しが行われた。
資金調達:
1994年11月　L/A(バリ国際空港整備事業(第Ⅱ期)118.16億円)
＊事業内容
エプロン拡張、平行誘導路の延長、道路・駐車場の拡張、国際線及び国内線ターミナルの拡張、貨物ビルの新設、その他施設の整備
工事:
(平成9年度国内調査)
1998年2月～2000年6月
建設業者／竹中、大成、HK、PP、伊藤忠 JV
(平成10年度国内調査)
1998年10月末時点で進捗率12%

(3)フェーズⅢプロジェクト
次段階調査:
(平成9年度国内調査)
1996年11月～1997年2月　M/P作成及び事業実施に係るEIA
OECF融資
(平成8年度在外事務所調査)
フェーズⅢの実施により1,500万人を超える旅客に対応できる空港となる見込み。

資金調達:
(平成9年度国内調査)
エアーサイドはOECF、ランドサイドは民活を予定している。
(平成10年度国内調査)
インドネシア経済の極端な冷え込みにより、全く動いていない。民営化に係わる調査の話もあったが未着手の状況である。
資金調達額／1,400億円
＊プロジェクト内容:ベノア湾埋立 200ha、滑走路延長(3,000を3,600mへ)、エプロン拡張、新国際線ターミナルビル建設、その他付属施設の整備。

空港の運営・管理:
PT.Peyseyo Angkasa Pura-1が担当。ターミナルビルの増築等を自己資金で実施するなど積極的に事業展開している。

(平成9年度国内調査)
Angkasa Pura-1による空港運営は極めて良好。施設処理能力を大幅に上回る需要による収入と、ローンの返済が開始していないことから、毎年70%以上の利益を計上している。

裨益効果:
旅客増加(着工前(1989年)2.1百万人、現在(1995年)4.5百万人)
周辺インフラの整備が進んだことにより、ホテル建設が促進され、現地雇用が増加。

実施推進要因:
・効果の大きさ:バリ島以東の群島地域の開発のための航空基地国際交流の振興、政治、経済、文化的恩恵の地域的平等のために果たす役割は大いに期待される。特に観光産業による外貨獲得。
・優先度の高さ:インドネシア国における数少ない国際空港である同空港の施設は能力的に限界に達しており、極めて緊急度は高い。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 111/83

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャワ島幹線鉄道電化計画					
3. 分野分類	運輸交通　／鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省陸運総局 The Directorate General of Land Transport and Inland Waterways				
	現在					
7. 調査の目的	ジャワ島幹線鉄道電化計画に関わるM/Pの作成					
8. S/W締結年月	1982年4月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1982.5 ～ 1983.3　(10ヶ月)
						～
					延べ人月	68.63
					国内	42.33
					現地	26.30
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額　345,957（千円）	コンサルタント経費　168,810（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北ルート　メグラ ージャカルタ ーバニワンギー間　ジャワ島幹線鉄道 南ルート　チカンベックースラバヤ間 接続ルート　チンボンークロヤ間他							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥260	1)	2,217,000	内貨分	1)	554,000	外貨分	1)	1,663,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

この調査の目的は以下に延べる3項目を明確にすることにある。
(1)この2,500余kmの電化計画は全体としてフィージブルであるが電化による投資効果、エネルギー効果は具体的にどれ位あるか。
・幹線電化2,500km余全体としてフィージブルであり、全投資額1,483 billion Rp（年平均49 billion Rp）で、そのIRRは20%を上まわっている。石油節約量は年間84百万ガロンに達する。
(2)全体としてフィージブルであれば第一優先位をもつ線区はどこか、全体の電化をどういう順序でいかにやっていくべきか。
・最優先線区はJakartaーCirebonおよびCikampakーBandungである。電化の開業ステップは年100mの工事完成ベースとし、Jakartaー Cirebon、Cikampekー Bandungの第1期電化区間の開業を1989年とし、南線へ順次電化を延伸することとした。工期約25年。
(3)いかなるシステムがジャワ島の鉄道輸送に適しているか。
・電化のき電方式は各種方式を比較した結果、商用周波25kV交流電化方式が最適である。
今回、電化工事で考慮した投資は、電化地上整備、車両、工事・サポ設備、車両基地、優等列車折返し駅の抜本改良、貨物列車行き違いのための駅有効長延伸、複線区間の自由化、単線区間の連鎖閉そく化、信号機のカラー化、通信線のケーブル化等である。

4. 条件又は開発効果

全体として フィージブル(IRR≧20%)

[条件]
①為替レート(1982.7月調査時点のレート)　¥280＝US$1＝Rp660
②インフレーション
30年間(プロジェクト・ライフ)の予測には無理があり、予測をまちがえれば経済評価を著しく歪めるおそれがあるため、分析より除外した。

[開発効果]
①石油資源の節減(8,410万ガロン／年)
②道路交通の改善と道路投資の抑制
③インドネシア国鉄の輸送近代化と経営改善に貢献
④インドネシア国の経済発展に貢献

5. 技術移転

現地調査時にカウンターパートと共同調査

Electrification Project of Main Railway Lines in Java

ASE　IDN/S 111/83

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査(F/S)の実施。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996 年度 F/Sでフォローのため。

状況

次段階調査:
1984～86年度 「ジャワ島幹線鉄道電化計画(F/S)」実施

経緯:
全国的に電力供給が逼迫しており、工業団地やビル開発では、自家発電装置を備えなければならない状態で電化の話題は出ていない。
幹線のスピードアップ化が今後の目標としてあがっていることを考え、電化する前に信号等の運行管理設備の改善を図り、遅延の解消、安全の確保等について具体化していく必要がある。

(平成7年度在外事務所調査)
ジャワ島の鉄道輸送に関して現時点での優先事項は電化ではなく、以下の改善を通してスピードアップを計ることと考えられている。
・線路の補強　・橋梁の補修　・信号の近代化　・一部複線化　・ディーゼル車の供給

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 112/83

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スラバヤ都市圏都市計画					
3. 分野分類	社会基盤　／都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	Directorate General Cipta Karya				
	現在					
7. 調査の目的	都市計画					
8. S/W締結年月	1981年8月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1981.11 ～ 1983.3　(16ヶ月)
						～
					延べ人月	100.57
					国内	29.48
					現地	71.09
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額　271,768（千円）	コンサルタント経費　257,867（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島東部ジャワ州の州都スラバヤ市都市圏						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp680	1)	2,246,000	内貨分	1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0		2)	0	2)	0
	3)	0		3)	0	3)	0

3. 主な提案プロジェクト

2000年を目標に、スラバヤ市のマスタープランが作成された。その中の短期実施計画には、以下のものが含まれる。

中間リングロード　41.5km
新トランジット・システム
タンデス工業団地開発(1,200ha)
パークタウン住宅団地開発(1,200ha)

4. 条件又は開発効果

フィージビリティの有無を判断できるまでには計画が具体化されていない。

5. 技術移転

研修員受け入れ:都市計画課長、他1名が来日

Urban Development Planning on Gerbangketosusila Region (Surabaya Metropolitan Area)

ASE　IDN/S 112/83

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	OECF融資により事業化。			
3. 主な情報源	①、③、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1998 年度 調査結果の活用が確認された。

状況

(1)スラバヤ環状道路(中間リングロード)

スラバヤ市の東部地域開発が急速に進展した為、本件プロジェクトの緊急性が増大した。

1991年9月 L/A 119.9億円(幹線道路補強事業)

＊ OECF 融資事業内容

①南スマトラ州及びジャワ州5路線の改良サービスと、これに係わるE/S

②スラバヤ環状道路のE/S(本案件(中間リングロード)は、この②にあたる)

(平成5年度国内調査)

F/S、D/D実施。

(2)スラバヤ都市環境改善事業

本M/P及び「スラバヤ市廃棄物処理計画調査(1993)」から発展。

資金調達:

1993年2月26日 L/A 112.51億円(スラバヤ都市環境改善事業Ⅰ(内貨:Rp.67.98mil.))

＊ OECF 融資事業内容:①都市道路(5路線) ②排水 ③上水道 ④廃棄物処理 ⑤技術協力

1995年 IBRD L/A US$175百万 (内貨:Rp.309,472,404,000)

＊ IBRD融資事業内容:①都市道路 ②排水 ③上水道 ④汚水排水 ⑤都市密集地改良 ⑥技術協力

工事:(OECF道路分)用地買収の難航により進捗は以下の通り。(1996.11現在)

路線/区間	D/D	用地買収	建設
1.Eastern Middle Ring Road Stage I East Bound (6,390km)	完	0%	−
Eastern Middle Ring Road Stage I West Bound (4,400km)	完	0%	−
2.Jl.Kenjeran Stage I (1,850km)	完	50%	50%完
Jl.Kenjeran Stage II (3,000km)	完	100%	工事中
3.Jl.Banyu Urip Stage I (3,100km)	完	0%	−
Jl.Banyu Urip Stage II (2,870km)	完	0%	−
4.Jl.Margomulyo Second Carriageway (3,250km)	完	100%	100%完
5.Eastern Middle Ring Road Stage II Southern Section (3,750km)	完	0%	−
Eastern Middle Ring Road Stage II Northern Section (7,300km)	完	30%	30%完

(3)スラバヤ都市圏幹線道路整備計画調査(M/P+F/S)(1996年1月～1997年6月)

(平成8年度国内調査)

本M/Pをベースに都市圏の幹線道路網整備のための長期計画を策定し、優先度の高い路線についてF/Sを実施。

(4)タンデス工業団地

(平成5年度国内調査)

SIER、Tandes及びGresikが工業団地開発地域に指定され、Tandesでの工場建設が急速に進んでいる(Surabaya-Gresik、Surabaya-Gampol-Malay、Surabaya-Mojokartoの有料道路計画との進捗も影響している)。

その他:

(平成5年度現地調査)

本M/Pの主旨は、現在の都市圏都市計画の基本的バイブルとして、現在も活用中である。しかし、次のステップに具体化するまでには至らず、部分的に各セクターローンにて進められてきた。

(平成5年度国内調査)

東部ジャワ州のBAPPEDAによりスラバヤ都市圏ストラクチャー・プランとして採用されており、各セクター開発プロジェクトのベースとして使われている。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 113/83

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	北バンテン水資源開発基本計画					
3. 分野分類	社会基盤　／水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局 Directorate of Planning & Programming, Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	北バンテン特にKCC 地区の住民の収入増大					
8. S/W締結年月	1982年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 三井共同建設コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1982.7 ～ 1983.7　(12ヶ月) ～
					延べ人月	112.15
					国内	53.17
					現地	58.98
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査、弾性波探査、テストピッス、材料試験					
12. 経費実績	総額　326,398（千円）　コンサルタント経費　303,148（千円）					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西ジャワ州北バンテン地区							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥232.2	1)	232,557	内貨分	1)	165,805	外貨分	1)	66,752
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

西ジャワ州西北端の北バンテン地域の水資源開発計画を策定する。
主要な事業
①カリアンダム　ロックフィル、ダム高52m、有効貯水容量2.18億m3
②チラワンダム　コンクリート重力式、ダム高28m、容量5,400 万m3
③カリアン貯水池からチブルム川への分水トンネル
④チラワン補助貯水池からチチンタ川への分水トンネル
⑤河川改修　延長26km
⑥KCC地区ガデック取水堰、導水路、地区内灌漑施設

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
①灌漑受益地区の産米高が年間約12万トン増加する。
②域内住民の所得増加を通じて生活水準向上に寄与する。
③地域内の所得格差を是正し、社会・経済活動の活性化に効果をもつ。

5. 技術移転

OJT

North Banten Water Resources Development

ASE　IDN/S 113/83

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	F/S実施。			
3. 主な情報源	①	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1997 年度 成果の活用が確認されたため。

状況

カリアンダムの目的のうち、最大のものは、水田の灌漑であるが、インドネシアでは米が自給に達したため、米産を目的としたプロジェクトは後回しにされている。
全体規模が大きいインドネシアでは、現在巨大プロジェクトを後回しにしている。

次段階調査:
カリアン多目的ダムに関する F/S 実施（日本工営、三井共同）

経緯:
（平成6年度国内調査）（平成7年度国内調査）
活用の現状については、カリアン多目的ダム建設計画（ F/S ）の案件要約表
（ ASE IND/S 326/85 ）に詳述されているため、参照のこと。

（平成9年度国内調査）
カリアンダムを含めプロジェクトの目的が灌漑開発からジャカルタ都市圏及びセランならびにタンゲランへの上工水供給へ変更。これに伴い導水路、ダムを含むF/S「チウジュン・チドリアン水資源総合開発（S 346/94）」が実施された。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 114/83

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	国際通信長期開発計画					
3. 分野分類	通信・放送　／通信・放送一般	4. 分類番号	204010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	郵便電気通信総局 Directorate General of Post and Telecommunication				
	現在					
7. 調査の目的	施設拡張計画、要員の運用計画、新技術導入計画を中心とする国際通信マスター・プラン予定					
8. S/W締結年月	1982年2月					
9. コンサルタント	国際電信電話(株)			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1982.6 ～ 1983.6　(12ヶ月)
					延べ人月	38.61
					国内	22.21
					現地	16.40
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額　89,585（千円）	コンサルタント経費　79,462（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ、メダン、スラバヤ							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp625	1)	194,000	内貨分	1)	194,000	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

達成すべき主なプロジェクトは次の3つである。
①既存網の拡大、すなわちメダン、ジャカルタ、そして遠い将来にはスラバヤをも含め地域的発展上バランスのとれた新しい関門局の建設。
②IDN をめざした通信網のディジタル化。すなわち、海底ケーブルの光ファイバー化、衛星回線のTDMA化、およびディジタル式SPC 交換機の導入。
③新サービスを提供するためのパケット交換データネットワークの構築。

4. 条件又は開発効果

西暦2000年に向けてのインドネシアにおける国際通信ネットワークの構成を提示したもので、インドネシア経済の発展に資する。

5. 技術移転

共同で報告書作成:ドラフト作成時に作成過程を指導及び需要予測の手法を指導

Long Term Development Programs of the International Telecommunications

ASE　IDN/S 114/83

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	自己資金により事業化（平成6年度現地調査）。			
3. 主な情報源	①、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1997 年度 提案事業実施。

状況

資金調達:
（平成6年度現地調査）
　自己資金及び国内調達資金

工事／プロジェクト実施:
　新国際通信センターの建設にからみ、1987年 2月からJICA専門家 1名がPT.インドサットに派遣され、国際通信全般の技術指導に当たっている。
PT. インドサットではJICA専門家の指導のもとで種々の開発・改善を行って来ており、現在までの国際通信長期開発に係わる事項は次の通りである。
(1) ディジタル国際電話交換機の導入　1988年 3月　完成
(2) 国際伝送路のディジタル化
　1985年　衛星伝送路のTDMA (Time Division Multiple Access)方式導入
　1984年　地球局－中央局間マイクロのディジタル化
　　国際電話交換機を光ファイバーで国内中継交換機と接続
　1990年 4月　衛星伝送路にIBS(Intelsat Business Service) 方式の導入
　1990年12月　衛星伝送路にIDR(Intermediate Data Rate) 方式の導入
(3) 新サービスの導入
　1989年 3月　IODC (International Operator Direct Call) サービス開始
　1989年11月　ITFC (International Toll Free Call) サービス開始
　1989年秋　電子メールボックス及び予約システムのサービス開始
　1989年　パケット交換網 (SKDP) 建設と利用促進のための諸調査実施
（平成6年度現地調査）
1.新設備の導入
　1984年　メダン関門局、ケーブル陸揚げ局の完成
　1988年 3月　ジャカルタ国際通信センターの完成、デジタル交換機の導入
　1994年 7月　メダン地球局の完成
　1994年 9月　スラバヤ関門局の完成
　1995年 2月　スラバヤ地球局の完成
2.新サービスの導入
　1985年　パケット通信の導入
　1986年　テレファックス(Fax Plus)の導入
　1995年　フレーム・リレー導入

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 206B/83

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ドマイ港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通　／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	港湾浚渫局 Directorate of Sea Communication			
	現在				
7. 調査の目的	2000年目標年次のM/P 1990年目標年次の短期計画				
8. S/W締結年月	1982年8月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター				

10. 調査団		
団員数	9	
調査期間	1982.10 ～ 1983.10	(12ヶ月)
	～	
延べ人月	49.93	
国内	30.00	
現地	19.93	

11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	129,134 (千円)	コンサルタント経費	120,609 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	リアウ州／スマトラ島							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	124,930	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
US$1=¥250	F/S	1)	55,820	内貨分	1)	23,741	外貨分	1) 32,079
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

〈M/P〉 ドマイ港を整備するため、2000年目標の長期整備計画と1990年目標の短期開発計画を策定する。
長期計画の主な事業:
パームオイル専門埠頭(ドルフィン構造)　2バース. -12m. -10m　最大35,000DWT
外国貿易岸壁　6バース. -10m. 15,000DWT
旅客岸壁　1バース. -8.5m. 8,000GT
上屋倉庫、貯蔵積出施設用地
短期計画:
①ジェッティ・バース 500m　②ドルフィンバース(-12m)1バース　③新規岸壁(-10m)3バース　④上屋2棟　⑤野積場
〈F/S〉 内容

・埋立工事	2,800千m3	・岸壁新設(-5.0, -8.5, -10M)	1,910m
・ドルフィン(-10, -12M)	2 バース	・港湾道路	255,000m2
・護岸	1,840m	・舗装	320,000m2
・上屋	22,800m2	・建物	6,000m2
・給水工事、給電工事、排水工事		・航路標識作業	

計画事業期間	1) 1985.9 ～ 1988.12		2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	15.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	8.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

＜M/P＞　本港はベラワン港のもとにおかれた「コレクターポート」として直背地域であるリウタ州の地域開発の拠点港となるばかりでなく、コレクターポートのもとに設けられる「フィーダ・ポート」への中継港としての機能を果たす。
＜F/S＞
[前提条件]
将来貨物量は1990年、2000年の時点での予測を用いる。対象貨物はプランテーションから搬出されるパームオイルと製材、合板などとし、現在の原油輸出基地の機能は将来も継続する、とする。
[発生便益]
①滞船経費の節減
②荷役効率化による荷役経費の節減
③雇用機会及び所得増大
④地域開発

5. 技術移転

研修員受け入れ:カウンターパート3名に対し、自然条件調査法、F/Sの手法、日本の港の実地視察を行った。

Development Project of Dumai Port

ASE　IDN/S 206B/83

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	1994年11月 ドマイ港開発事業(I)完工。		
4. 主な情報源	①、②、④	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

次段階調査:
1984年 3月 L/A 2.3 億円(ドマイ港開発事業(E/S))
D/D の過程で、パームオイル輸出量の伸びが予測を下回り、また、並行して整備されているバタム港の整備が別に計画されたため、パームオイル積み出し能力が競合するなどの問題が生じた。
1987年 D/D 終了。 上記の問題を考慮し、当初計画の35,000DWTを5,000DWTにしてパームオイル専用埠頭を設計。

1.ドマイ港開発事業(I)
資金調達:
1989年12月22日 L/A 43.75億円
＊OECF融資事業内容
①一般貨物用岸壁(-10m、延長400m)新設
②地盤改良及び道路整備
③上屋及びその他港湾用ユーティリティー
④荷役機械の購入

工事:
1992年1月 着工
1994年11月 終了

1.ドマイ港開発事業(II)
(平成10年国内調査)
資金調達:
1998年1月28日 L/A 38.19億円
＊OECF融資事業内容
①一般貨物用埠頭の拡張(400mから600mへ)
②パーム油用バース増設(2基)等

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 207B/83

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	パダン治水計画				
3. 分野分類	社会基盤　／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	〈M/P〉 現在及び将来のパダン市街地とその周辺地域を洪水から守るための治水対策・治水排水計画の策定 〈F/S〉 緊急治水計画				
8. S/W締結年月	1982年11月				
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント株式会社				

10. 調査団		
	団員数	11
	調査期間	1983.1 ～ 1983.12　(11ヶ月) ～
	延べ人月	63.92
	国内	13.68
	現地	50.24

11. 付帯調査 現地再委託	測量調査				
12. 経費実績	総額	186,945 (千円)	コンサルタント経費	177,377 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西スマトラ州パダン市							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥240=Rp 970	M/P	1)	77,000	内貨分	1)	30,000	外貨分	1) 47,600
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	46,654	内貨分	1)	15,346	外貨分	1) 31,307
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

〈M/P〉全体計画案の概要は次に示す通りである。
①Arau 川水系　本川(10.6km)、放水路(6.7km)、Jirak川(4.6km)の河道改修
②Kuranji 川水系　本川(13.5km)、Balimbing川(9.7km)、Laras川(4.2km)の河道改修
③Air Dingin 川　延長5.2kmの河道改修
④市内排水　延長43kmの主要排水路の改良と6ヵ所の排水機場の建設

〈F/S〉(1)Arau本川およびJirak川
①掘削／浚渫及び築堤　②練石積護岸および蛇篭　③排水樋管　④橋梁架替え　⑤床固め
(2)放水路
①掘削／浚渫及び築堤　②練石積および空石積護岸　③排水樋管、ポンプ場　④落差工、橋梁、サイフォン、分流堰の改築　⑤排水路改修
(3)Kuranji, Balimbing, Laras川および Laras遊水池
①掘削／浚渫及び築堤　②練石積護岸および空石積護岸、蛇篭、水制　③排水樋管、ポンプ場　④橋梁架替え　⑤床固め　⑥排水路改修
(4)Air Dingin川
①掘削および築堤　②練石積護岸、蛇篭　③排水樋管　④床固め

計画事業期間	1) 1984.1 ～ 1991.1		2) ～		3) ～		4) ～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 14.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

〈M/P〉［条件］
便益は私有財産、農作物、公共土木施設等の洪水被害軽減額と雨期に利用できなかった土地の開発効果を対象とし、事業の耐用年数を50年と仮定した。
［開発効果］
本事業の実施により、約2,640haの土地、21,330戸の家屋が洪水から守られることになり、生活環境が改善されて、大いに民生の安定がはかられる。また、洪水の減少により約840haの未利用地が住宅地として利用できることになり、国策である入植の可能性も大いに高まり、北スマトラ州のメダン市とならぶ一大商業中心地として発展し得る。事業そのものの直接的効果として地域住民の雇用機会の増大が期待できる。また、Laras 遊水池の建設にともなう周辺底地の盛土によって、住宅地を開発することができる。さらに、非常洪水時には、遊水池を有効利用するため、遊水池内を公園化して、周辺住民の憩いの場とすることもできる。
〈F/S〉［条件］
一般資産、農作物、公共施設などに対する洪水被害の軽減額、現在雨期の間は利用不可能な地区に対する開発効果も考慮した。便益は、工事完了後に発生するとし、事業の耐用年数を50年とした。
［開発効果］
①民生の安定(約2,600ha, 21,300戸が洪水から守られる)②住宅地増加(840ha)③雇用増大(延べ100万人の未熟練労働者)　＊ B/C Ratioは、1.24。

5. 技術移転

①セミナーの開催及びOJT
②研修員の受け入れ(10名)
③現地コンサルタントの活用

Padang Area Flood Control Project

ASE　IDN/S 207B/83

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	2. M/Pの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	地域の重要性及び事業の緊急性による。 第1期工事終了、現在第2期工事実施中。		
4. 主な情報源	①、②、④	5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由　年度

状況

調査終了後、直ちに国家計画に組み込まれ、ブルーブックにリストアップされた。

次段階調査:

1985年2月　L/A　5.8億円(パダン地区洪水制御(E/S))

1986年10月～1988年1月　D/D(コンサルタント:日本建設コンサルタント及びトリコンジャヤJV)

D/D内容:①既存計画の見直し

②追加資料収集、測量及び土質調査の実施

③詳細設計及び入札に必要な書類の作成

a)アラウ川、クランジ川、アイル・ディンギン川、放水路及び分流施設の改修(25年確率洪水対応)

b)ジラク川、バリンビン川等主要支川の改修(10年確率洪水対応)

c)排水機場の新設及び主要排水路下流部の改修(5年確率洪水対応)

④実施計画書及びO&Mマニュアルの作成

⑤カウンターパートへの技術移転

1988年10月～1989年3月　追加D/D　放水路とアイル・ディンギン川に挟まれた新市街地区1,500haの排水改良のための基本設計及び技術移転。

資金調達:

1990年12月　L/A　80.63億円(パダン洪水防御事業(Ⅰ))

1995年　5月　L/A　48.59億円(パダン洪水防御事業(Ⅱ))

工事:

第1期－1991年11月～1996年10月工事及び工事管理の実施

①アラウ川、放水路及びジラク川の改修(13km)

②アラウ川と放水路との分流堰の改築

③河川改修に伴う排水樋門、道路橋改修及び新設

④主要排水路の改修(2km)

⑤上記工事管理及び技術移転

建設業者:Package Ⅰ　大都工業、PT.Bina Baraga Utama(JO)

PackageⅡ　Kuk Dong Construction、PT. Panca Perkasa Inti Construction(JO)

PackageⅢ　PT.Adhi Karya

PackageⅣ　PT.Pembangunan Perumahan

PackageⅤ　PT.Asia Bangun Cipta、PT.Citra Sarana Bahari Persada(JO)

PackageVI　PT.Adhi Karya

第2期－1997年7月　着工　2000年8月　完工予定

①河川改修工事

クランジ川(6.7km)、アイル・ティンギン川(3.8km)、支川(4.7km)、排水路(7.8km)　(計　23km)

②関連構造物の改築・新設工事

③水位観測所の設置工事

④上記工事に係る追加設計及び施工管理

⑤技術移転

建設業者:

Package Ⅰ　PT.Adhi Karya、Kuk Dong Engineering & Constructin Co., Ltd. 、Findomuda Desaincipta (JO)

Package Ⅱ　PT.Pembangunan Perumahan、PT.Brantas Abipraya、PT.Duta Graha Inda (JO)

Package Ⅲ　PT.Waskita Karya

Package Ⅳ　PT.Waskita Karya

進捗状況:

(平成10年度国内調査) 1998年11月末現在

Package Ⅰ：47%

Package Ⅱ：29%

Package Ⅲ：48%

Package Ⅳ：28%

全体　　：39%

運営・管理:

事業実施の結果、以前であれば洪水が発生しているような降雨があっても当該地域では洪水が発生しなくなった。堤防で守られた地域には次々に住宅開発が進んでいる。1996年10月末に完成した第1期工事については、コンサルタントにより河川施設の維持・管理マニュアルが作成提出されている。これに基づいてPadang Area Flood Control Project事務所により既に運用が始まっている。

(平成9年度国内調査)

工事終了後、主要河川(アラウ川、クランジ川、アイル・ディンギン川、故水路)及びその付帯施設である遊水池やそのゲートは、パダン地区治水事務所が運営・管理する。その他の排水路についてはパダン市が運営・管理する。

裨益効果:

(平成10年度国内調査)

第一期工事によって洪水被害から護られた地域と同様、第二期工事による裨益地域でも住宅地や農業用地として開発が進むことが見込まれる。パダン洪水防御事業Ⅰ、Ⅱを合わせた事業評価の結果、経済的内部収益率は15%となっている。

周辺環境への影響:

(平成10年度国内調査)

工事期間中は、騒音、濁水、土埃、大型車輌の通行等の影響は発生するが、工事終了後には、ネガティブな環境への影響は無いものと予見される。

残プロジェクト実施の見通し:

(平成9年度国内調査)

すでに完工した第1期工事と新たに工事の始まった第2期工事が終了すると、本調査で提案した緊急洪水対策が完了する。M/Pに対しては残プロジェクトがあるといえるが、当面の対策としては十分なもので、残プロジェクト実施の見通しは今のところない。

(平成10年度国内調査)

パダン洪水防御事業Ⅰ、Ⅱが完成すれば、パダン市についての緊急洪水対策は完了したと見なされるため、パダン地区治水事業全体のマスターレベルでの実施はすぐに実施されないと思われる。

(平成10年度在外事務所調査)

土地の取得が難航し事業は遅延したが、来年度は予算確保が期待できるため、進展が見込まれる。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/A 309/83

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	K-C-C 地区灌漑開発計画				
3. 分野分類	農業　／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	既存天水田に対する灌漑開発計画				
8. S/W締結年月	1982年1月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 三井共同建設コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数	22	
			調査期間	1982.7 ～ 1983.6　(11ヶ月)	
				～	
			延べ人月	112.15	
			国内	53.17	
			現地	58.98	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額　110,802（千円）	コンサルタント経費	115,957（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北バンテン地域東部コポ・チカンデ・チャレナン地区 （面積約11,500ha、人口43,000人）							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp690	1)	35,939	内貨分	1)	22,659	外貨分	1)	13,280
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

本計画は「北バンテン水資源開発基本計画調査」をM/Pとして、「K-C-C 地区灌漑開発計画実施調査」をF/Sとして同時に実施した。

灌漑面積　:3,500ha
ガデッグダム　:ゾーンタイプロックフィルダム
導 水 路　:9.6km、最大流量6.0m3/s
幹線／2.3次用水路:13.0／96.0km
幹 線 道 路　:14.8km

計画事業期間	1)	1984.4 ～ 1987.7	2)	～		3)	～		4)	～
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	17.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[条件]
便益は、プロジェクトを実施した場合としなかった場合の生産物による年間純収益の差として評価。

[開発効果]
水稲・水田裏作物生産量の増加、外貨節約、雇用機会の拡大等

5. 技術移転

調査業務を通じてカウンターパートに対する技術移転

ASE　IDN/A 309/83

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 ■ 中止・消滅		
2. 主な理由	別計画に吸収された（平成6年度在外事務所調査）。			
3. 主な情報源	①、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 中止・消滅案件のため。

状況

経緯:
（平成6年度国内調査）
K-C-C地区の灌漑開発計画はF/S調査後、実施に移行していない。

（平成6年度現地調査）
本計画は、その後カリアン多目的ダム計画に吸収された。但し、そのダムも建設に至っていない。K-C-C地区は水田に最適な肥沃な土地でオランダ植民地時代に取水堰が建設されたが、リハビリが必要な状態である。しかし、同地区は西ジャワに位置し、周辺の農地の工業用地への転換が進んでいる。北バンテン地区のダムに関するF/Sが1994年に実施されたが、その目的は灌漑用水よりも、主にジャカルタへの生活用水である。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 321/83

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ住宅市街地再開発計画				
3. 分野分類	社会基盤　／都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省住宅建築都市開発総局 Directorate General of Housing, Building, Planning and Urban Development			
	現在				
7. 調査の目的	都市スラムの再開発計画の作成				
8. S/W締結年月	1982年2月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)日本設計事務所	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	1982.7 ～ 1983.12　(17ヶ月)	
				～	
			延べ人月	73.30	
			国内	8.24	
			現地	65.06	
11. 付帯調査 現地再委託	測量				
12. 経費実績	総額　204,981（千円）	コンサルタント経費	189,767（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市マンガライ地区(7.6 ha)、クボン・ムラティ地区(3.9 ha)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp1000		1)	87,300	内貨分	1)	45,000	外貨分	1)	42,300
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

ジャカルタ市内のマンガライ、クボン・ムラティの2つの都市部不良住宅街を再開発する。対象地区面積それぞれ45ha、人口は約78,000人と推定される。マンガライ地区はマンガライ駅を中に含むため鉄道計画に合わせた都市機能更新を図り、工場移転と住宅型再開発を主とする。クボン・ムラティ地区は木造密集住宅地の再開発であり、地区内の池を公園兼調整池として整備し、一部では店舗再開発も行う。

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

[開発効果]
①都市施設整備(駅前広場、道路など)
②都市機能の更新(商業施設など立地条件に合う施設)
③住環境(カンポン地区の住環境)
④都市開発手法、制度の確立
人口・面積で約60%を占めるカンポン(低所得者層の住居地区)の再開発は、都市施設整備・住宅供給・人口対策などの点で緊急な都市問題解決の手段となる。

5. 技術移転

研修員受け入れ

ASE　IDN/S 321/83

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 ■ 中止・消滅		
2. 主な理由	プライオリティーが低い。周辺環境の変化。			
3. 主な情報源	①、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 中止・消滅案件のため。

状況

次段階調査:
報告書の提出後、1983/84年と1984/85年にOECFのE/Sローンに申請したが、実現しなかった。

阻害要因:
1.不法占拠住民が増加し、用地取得に失敗した。
2.プライオリティーが低い。
3.現在、都市化したマンガライ駅に隣接しており、計画初期の住宅を含む計画には、そぐわない状況である。
限られた者のみの商業施設計画となってしまい、ローンの対象からはずれている。

経緯:
政府主導の民活プロジェクトが残されているが、現在具体化案はない。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 208B/84

作成　1988年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送総合開発5ヵ年計画				
3. 分野分類	通信・放送　／通信・放送一般	4. 分類番号	204010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ラジオ・テレビ・フィルム(映画)総局(情報省所属) Directorate General of Radio, Television and Film(RTF)			
	現在				
7. 調査の目的	長期計画書の作成と短期計画についてのF/S				
8. S/W締結年月	1983年4月				
9. コンサルタント	NHKアイテック				
10. 調査団	団員数	33			
	調査期間	1983.7 ～ 1984.12　(17ヶ月) ～			
	延べ人月	68.83			
	国内	49.43			
	現地	19.40			
11. 付帯調査 現地再委託	地形断面図作成				
12. 経費実績	総額　239,523 (千円)	コンサルタント経費　174,933 (千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全土を予定							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	923,600	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
US$1=¥233.6	F/S	1)	229,400	内貨分	1)	14,900	外貨分	1) 214,500
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

〈M/P〉
①TV Republic Indonesia (国営TV局)
②Radio Republic Indonesia (国営ラジオ局)
〈F/S〉

内容	規模
ラジオ放送設備(中波・短波・FM)	新設局54局、改修局23局、予備機設置26セット
TV送信設置	新設局50局、更新機10セット
ラジオスタジオ設備	新設スタジオ26室、改修スタジオ99局、OBVan 、スタジオ機器42台、114 セット
テレビスタジオ設備	新設スタジオ 9室、改修スタジオ 8局、OBVan 、スタジオ機器16台、67セット

計画事業期間	1) 1985.1 ～		2) 1988.1 ～		3) ～			4) ～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 32.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

〈M/P〉[開発効果]
①多民族・多言語の国家に共通に使用出来る標準語の普及　②教員の質向上、学校教育の向上、成人・職業教育の向上　③健全娯楽の提供　④広報活動の活発化及び国民の参加意識向上　⑤2000年でラジオ4,600 万台、テレビ1,890 万台が予想される。
〈F/S〉
[前提条件]
①経済成長率は79年～84年の過去7年間の平均は6.0%で、85年以降は5.0～6.0%と推定出来る　②将来人口増加率を1.7%と設定し、2000年で2億人と推定　③1人当りGNPを2000年で950ドルと設定
④ラジオ・テレビ受信機所有台数推定値、

	1983年	1989年	2000年
ラジオ	2,500(万台)	3,280(万台)	4,620(万台)
テレビ	500(万台)	840(万台)	1,890(万台)

[開発結果]
①広報活動の活発化により、群島国家よりなる島々の住民の意思統一　②学校教育及び一般教育振興で人材の育成　③経済活動を高める原動力になる(情報流通向上)

5. 技術移転

①OJT:F/S 時にカウンターパートを同行し置局調査等実施指導を行った。
②研修員受け入れ:3名に対し、置局調査、電測、データ分析等の技術指導を行った。
③現地コンサルタントの活用

Five-Year Plan for the Integrated Development of Radio and Television Broadcasting

ASE　IDN/S 208B/84

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	ラジオテレビ放送網拡充計画（フェーズⅠ、Ⅱ）完工。		
4. 主な情報源	①、②、③、④	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　1997　年度 提案事業実施済。

状況

(1)ラジオ・テレビ放送網拡充計画（フェーズⅠ）
資金調達:
1985年12月27日　L/A　65.07億円（ラジオ・テレビ放送網拡充）
（総事業費－3,150万ドル、うち、内貨420万ドル（US$1=¥238.84＝Rp.1,126））
工事:
1987年12月 着工　1990年9月 完工

(2)ラジオ・テレビ放送網拡充計画（フェーズII）
資金調達:
1987年12月8日　L/A　86.03億円（ラジオ・テレビ放送網拡充（第2期））
（総事業費－5,550万ドル、外貨、内貨ともにローン対象）
工事:
1989年10月 着工　1992年10月 完工

＊関連プロジェクト
テレビニュース編集・ダビングシステム
資金調達:
1988年10月27日　E/N　5.02億円（テレビ報道番組総合編集・ダビングシステム機材整備計画）
工事:
1997年2月 着工　1999年12月完工
状況:
本調査に引き続き、その後のイ国の状況変化に対応するため、1988～90年、JICAによる「ラジオ・テレビ放送総合開発計画(M/P+F/S)」のF/Sが行われた。
以上の他、米・英・オーストリア各国からの資金援助により、3件のプロジェクトが終了し、3件が進行中である。

＊「ラジオ・テレビ放送総合開発計画（IDN/S 216B/89）」参照

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 209B/84

作成　1988年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ市水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業　／上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement(Cipta Karya), Ministry of Public Works			
	現在				
7. 調査の目的	〈M/P〉 2005年目標の水道施設整備計画策定 〈F/S〉 緊急及び1990年目標の水道施設整備計画策定				
8. S/W締結年月	1983年2月				
9. コンサルタント	株式会社日水コン				

10. 調査団		
団員数	9	
調査期間	1983.6 ～ 1984.3	(9ヶ月)
	1984.6 ～ 1985.3	(9ヶ月)
延べ人月	59.00	
国内	34.00	
現地	25.00	

11. 付帯調査 現地再委託	なし
12. 経費実績	総額　315,482 （千円）　コンサルタント経費　159,465 （千円）

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市(給水区域 338km2)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	1,851,000	内貨分	1)	995,000	外貨分	1) 856,000
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
US$1=¥224 =Rp1,004	F/S	1)	365,000	内貨分	1)	178,000	外貨分	1) 187,000
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

〈M/P〉
1.緊急計画
1) リハビリテーション及び改良工事プロジェクト(1985～90)
①量水器敷設替工事 ②配水管リハビリテーション工事 ③漏水防止計画調査
2) 短期改良計画プロジェクト(1985～89)① 塩素注入設備改良工事 ② 排水枝管増設工事
3) 緊急計画プロジェクトの実施 新浄水場/既存給水区域への排水本管の敷設(1986～89)
2.拡張計画の実施 1)ウエストタルムキャナル系統(3,000l/s)2)チサダネ川系統(3,000l/s)
3.世界銀行融資に関わるプロジェクト 1) ウエストダルムキャナル拡幅工事プロジェクトの早期実施 2)既存浄水場の取水地点移転に伴う導水管敷設工事の早期実施
〈F/S〉
取水施設: 東側(ウエストタルムキャナル)3.2m3/s、西側(チサダネ川)3.2m3/s
導水施設:(西側系統)径1,500 導水管 16.5km
浄水施設: 東側(ブアラン浄水場) 西側(ルバツクブルス浄水場)浄水場規模3.0m3/s、
送水施設: 東側(送水ポンプ送水管)送水ポンプ6台、径 1,500－径 1,650×16.3km
西側(送水管－自然流下) 径 1,200×9.1km
配水施設: 東側 配水場－配水池×2、配水ポンプ 6台、配水管(本管)径 300－径 1,800×115.1 km、西側 配水場－配水池×2、配水ポンプ 5台、配水管(本管)径 300－径 1,800×84.9km

計画事業期間	1) 1987.7 ～ 1993.12		2) ～		3) ～		4) ～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) 5.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

〈M/P〉 JABOTABEK 首都圏開発計画に基づいて、ジャカルタ市開発計画が策定された。しかし水道の将来計画(M/P) は、1972年に作成されたもので当然市の将来開発計画に合致させたマスタープランの見直しが必要になった。紀元2005年を目標にして、将来人口12百万に給水できる計画を作成、東側水源に依存するばかりでなく、西側水源の開発促進を提言した。
〈F/S〉［前提条件］
①供用期間を1991年に浄水場完成後30年とした。 ②1983年度末現在価格で計算。 ③1986年に投資開始
④有収率を1991年(61%)から2005年(75%)まで毎年14%上昇させる。 ⑤有収率向上のためのリハビリテーションコストの投資額を計上。
［開発結果］
①給水人口の増加(2.4 百万人～5.4 百万人)②地下水及び水売りへの依存(北部住民)から上水道依存へ転換
③地域全体の水圧上昇 ④保健・衛生及び環境水準の上昇 ⑤連続的地下水位の低下及び海水の地下水への流入緩和
⑥雇用機会の増加 ⑦現地コンサルタントの活用

5. 技術移転

研修員受け入れ:カウンターパート1名を1ヵ月間受け入れ研修。

Jakarta Water Supply Development Project

ASE　IDN/S 209B/84

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	〈M/P〉実施の主な理由：①首都圏開発計画の一環としてプライオリティが高い。②給水確保は環境衛生・都市開発にとり必要不可欠である。 〈F/S〉 ①継続的要因：第1期計画（OECF融資1975～82年）の遅延が水需要への不足をきたし、第2期拡張が急務となった。②優先度の高さ：首都としての水道		
4. 主な情報源	①、②	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　1997　年度 提案事業実施済。

状況

〈M/P〉

2005年までの全体計画は2期に分れ、さらに1期を2分し実施する計画とし、その1次計画のF/S が引続き行われた。報告書の勧告に従い、第1次計画の実施までに必要な緊急計画は以下のように日本政府へ援助要請、またリハビリテーション計画は世銀に要請した（1987年仏コンサルタントがD/D実施）。

〈F/S〉

（1）浄水施設

1.第2期緊急事業

次段階調査：1987年7月　D/D終了

資金調達：1985年2月15日　L/A　45億円

（ジャカルタ上水道第2期計画緊急事業ブアラン浄水場　No.1）

＊OECF融資事業内容：①ブアラン浄水場　No.1　②配水管　16.8km

工事：1987年10月　ブアラン浄水場No.1の建設開始

1992年7月　ブアラン浄水場No.1完成

2.第2期計画フェーズⅠ

次段階調査：1988年～89年　D/D終了

資金調達：1985年12月27日 L/A 109.23億円（ジャカルタ上水道第2期計画事業（ﾌｪｰｽﾞⅠ））

＊OECF融資事業内容：ブアラン浄水場　No.2

工事：1990年12月　フェーズⅠブアラン浄水場No.2の建設開始

1993年9月　ブアラン浄水場No.2完成予定

3.チサダネ浄水場（計画時はレバックブルス浄水場）

（平成9年度国内調査）

位置がレバクブルス市内からチサダネ川右岸へ、容量が3m3/sから2.8m3/sに変更された。

資金調達：世銀融資

工事：1995年完了

浄水場からジャカルタ市への送水管工事を実施中。

4.その他

（平成7年度国内調査）

ジャカルタ市水道局の運営を、チリウン川を挟んで東西に分けて民営化して行う。詳細な調査はJICAによるM/P（見直し調査）で行う。

（平成9年度国内調査）

東側：テームズウォーター／ローカル会社

西側：リヨネーズデゾー／ローカル会社

西側配水場はレバックブルスで完了、1ヵ所で工事進行中。

東側送水施設、配水工場：1995年完了

（2）配水管網整備（PJSIP）

資金調達：1990年12月14日　L/A　64.46億円（ジャカルタ上水道配水管網整備）

＊OECF融資事業内容：①既設配水管の修復　②配水小管等の新設　③配水本管新設　④配水路整備

工事：

（平成9年度国内調査）（平成10年度国内調査）

フェーズⅠ

1992年5月　着工

1996年　西側終了

1997年12月　東側終了

コンサルタント／日水コン、日本公営

建設業社／PT. WAVIN DUTA JAYA、PT.PRALON Indonesia

フェーズⅡ

民間会社が継続（5ヵ年計画）

運営・管理状況：

（平成9年度国内調査）

ブアラン浄水場は水道局スタッフにより良好に運転されている。

裨益効果：

（平成9年度国内調査）

給水人口が240万人から400万人に増加

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 322/84

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ヌサテンガラ電気通信網整備計画				
3. 分野分類	通信・放送　／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	通信観光省郵電総局 (Ditjen Postel)			
	現在				
7. 調査の目的	ヌサテンガラ地域の地上伝送路網建設計画のF/S				
8. S/W締結年月	1983年4月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)				

10. 調査団		
団員数	13	
調査期間	1983.8 ～ 1984.2	(6ヶ月)
	～	
延べ人月	0.00	
国内	21.90	
現地	14.99	

11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	91,955 (千円)	コンサルタント経費	83,601 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヌサテンガラ地方							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥235=Rp 985		内貨分		外貨分				
	1)	26,154	1)	3,345	1)	22,809		
	2)	0	2)	0	2)	0		
	3)	0	3)	0	3)	0		
	4)	0	4)	0	4)	0		

3. 主な事業内容

内容	規模
(1) 幹線系マイクロウェーブ伝送路建設	(1) 6GHz帯:960ch-68Mbit/s (2) 2GHz帯:60ch/120ch-4/8Mbit/s
(2) 支線系マイクロウェーブ伝送路建設	(3) 800MHz、120chアナログ方式 (4) 400MHz、アナログ増設

計画事業期間	1) 1986.1 ～ 1995.1		2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	17.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[前提条件]
交換レートは、Rp985≒¥235≒US$1とし、建設工事はターンキー方式を採用する。

[開発効果]
2010年の回線需要に対応し得る伝送容量を有する伝送路建設計画を策定し、積滞を解消する。
1)財務分析:

	総資本利益率(内部収益率)	自己資本利益率
地上伝送路建設計画A案	6.9%	12.5%
B案	10.0%	17.7%
C案	5.7%	

注)A案(プロジェクトライフ15年間)、B案(20年間)、C案(海底ケーブル)
従ってPURUMTELが現地金融機関からの借入金利を越えるB案が財務的にフィージブルである。
2)経済分析:B案EIRRは10.7%であり、経済的にもフィージブルである。更に波及的経済効果等を考慮すれば、本プロジェクト実施は、当該地域の経済発展に多大な貢献をするものと考えられる。

5. 技術移転

①カウンターパートに対し、OJTを実施。
②コントラクター工場内における基礎座学、実習、工事実施過程における各種試験の実習、サービス開始後1年間にコントラクターより派遣される技術者による実務訓練等。

Nusa Tenggara Area Terrestrial Transmission Network Project

ASE　IDN/S 322/84

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	1995年にフランス融資により整備完了（平成8年度国内調査）。			
3. 主な情報源	①、②、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:
(平成6年度現地調査)
フランス契約業者はJICA調査を参考資料にしてD/Dを実施

資金調達:
(平成6年度現地調査)
フランスの資金により世銀TelecomⅣの一部として実施。
本調査の範囲はヌサテンガラ地域のみであったが、フランス計画はバリーヌサテンガラを含む。
1992年　フランス融資L/A締結（145.0mFF）

工事:
(平成8年度国内調査)
1995年　完了（仏　アルカテル社）

経緯:
(平成8年度国内調査)
本プロジェクトより優先度の高いジャワーバリ伝送路プロジェクト等関連プロジェクトが遅れていたが、仏国融資により具体化した。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 323/84

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港鉄道新線計画)				
3. 分野分類	運輸交通　／鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways			
	現在				
7. 調査の目的	チェンカレン空港とジャカルタ中心部を結ぶ鉄道新線建設計画(F/SおよびD/D)				
8. S/W締結年月	1982年7月				
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会				

10. 調査団			
	団員数	18	
	調査期間	1982.7 ～ 1984.8	(25ヶ月)
		～	
	延べ人月	80.38	
	国内	45.63	
	現地	34.75	

11. 付帯調査 現地再委託	D/D				
12. 経費実績	総額	802,886 (千円)	コンサルタント経費	803,484 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市内中心部とチェンカレン空港を結ぶ区間							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥232.2		1)	205,620	内貨分 1)	88,393	外貨分 1)	117,227
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

空港鉄道新線の建設(ルートA19.8km):空港より東に走りジャカルタ市の北西部を通ってコタインタン駅で西線と接する。その後ルートは西線と平行に走りコタ駅付近で在来線を立体交差で越え、ジャカルタ駅で中央線に接続する。

投資規模・建設費　35,503百万円、 車輌費　12,242百万円

1) 土木、軌道工事・路盤、高架橋、軌道
2) 電化工事・変電設備、架線設備、電灯電力設備
3) 信号通信工事・踏切保安設備、信号機器、信号線路、軌道回路、通信機器、通信線路
4) 停車場設備・駅、信号場
5) 空港駅・土木、橋梁、ホーム、駅舎、軌道
6) 用地家屋補償

計画事業期間は、1)1987～91年(単線)、2)1987～2006年(複線)

計画事業期間	1) 1987.1 ～ 1991.1		2) 1987.1 ～ 2006.1		3)	～		4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 14.30		2) 0.00		3) 0.00		4) 0.00	
		FIRR	1) 0.00		2) 0.00		3) 0.00		4) 0.00	

条件又は開発効果

[条件]
・外貨部分は、海外からの借款(6%, 7年措置後20年均等年賦)
・内貨部分国家予算またはルピー貨借入(13.5%,4年据置後6年均等年賦)

[開発効果]
・空港利用客は安全、正確な鉄道利用により時間節減等のメリットを享受する。
・道路交通を緩和することにより、道路利用客の時間節減、道路車両の燃料節減を可能にする。

5. 技術移転

①現地調査時にカウンターパートと共同調査
②カウンターパートを含む関係者に対し調査結果の充分な説明

New Railway Line for Cengkareng Airport

ASE　IDN/S 323/84

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 ■ 中止・消滅		
2. 主な理由	空港への有料道路が建設中であり、当面鉄道新線建設の動きはない。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 中止・消滅案件のため。

状況

中止要因:
(平成7年度在外事務所調査)
現在、空港への有料道路が建設中であり、当面同有料道路のみで需要はまかなえるものと思われる。従って、鉄道新線の建設は同有料道路が交通量の増加に対応しきれなくなった場合にのみ検討されることになる。

中止に至るまでの状況:
現在、このプロジェクトもその1つとして入っているJABOTABEK 鉄道プロジェクトがJARTS の指導の下に実施されている。
当プロジェクトの当面の目標は、最小限の通勤鉄道システムを完成することを目指しているため、新線建設を含む本プロジェクトの具体化は少々遅れている。しかしながら、本プロジェクトはJakarta Kota地区の将来構想と関係しており、今後、それらの計画の実施時期と整合性をとってゆく必要がある。

(平成6年度国内調査)
1992年の鉄道法改正により民間が鉄道事業に投資することが可能となったため、インドネシア政府は民間活用でこの新線の建設を考えているが、具体的な計画は出されていない。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 324/84

作成　1986年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(ﾏﾝｶﾞﾗｲ駅立体交差化、ﾒﾗｸ線ﾀﾝｹﾞﾗﾝ線改良)				
3. 分野分類	運輸交通　／鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省陸運総局 Land Transport and Inland Waterways			
	現在				
7. 調査の目的	マンガライ駅立体交差 メラク線の線増 タンゲラン線の線増				
8. S/W締結年月	1982年7月				
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会				

10. 調査団		
団員数	17	
調査期間	1983.7 ～ 1984.6	(11ヶ月)
	～	
延べ人月	58.75	
国内	32.28	
現地	26.47	

11. 付帯調査現地再委託	なし							
12. 経費実績	総額	166,572 (千円)	コンサルタント経費	165,140 (千円)				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ大都市圏 ''JABOTABEK'' 地域(マンガライ駅周辺、メラク線及びタンゲラン線沿線)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp980	1)	435,714	内貨分 1)	97,337	外貨分 1)	338,377		
	2)	0	2)	0	2)	0		
	3)	0	3)	0	3)	0		
	4)	0	4)	0	4)	0		

3. 主な事業内容

内容
1)マンガライ駅立体交差:
・駅施設:駅舎、旅客通路、プラットホーム、ホーム上屋
・線路構造物:鉄筋コンクリート高架橋、鉄筋コンクリート造ボックス・カルバート、新設橋梁、盛土および鉄筋コンクリート造擁壁
・排水設備
・電気、信号、通信設備
2)メラク線線路、タンゲラン線線路増設
第1ステージ(修復)
軌道および踏切の修復、駅間のR3レールをR14Aレールに交換(Merak線)
駅間の25kg/mレールをUIC54レールに交換(Tangerang線)
第2ステージ(増強)
電気、信号、通信設備の改良
第3ステージ
複線化および既に着手している現在線の全てにわたる修復
駅へのアクセス道路及び駅前広場の整備

計画事業期間	1) 1987.1 ～ 1989.1		2) ～		3) ～		4) ～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 37.20	2) 24.80	3) 23.20	4) 0.00				
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

[前提条件]
ジャカルタ都市鉄道改良マスタープランに基づき2000年までの需要に基づく中央線と東西線の平面交差を除去する。旅客需要、列車計画等はM/Pに基づいた。

[開発効果]
①マンガライ駅の立体交差がないと列車増発が不可能であり、本プロジェクトにより鉄道改良が推進される。
②メラク線及びタンゲラン線の線増は沿線開発推進の主力となる。
③運転時間の短縮に大いに貢献する。
④フリークエントサービスが可能となれば、道路交通の一部が鉄道に転換され、このため道路交通混雑が緩和される。

5. 技術移転

①OJT:カウンターパートとの共同調査
②研修員受け入れ:2名に対して実施
③カウンターパート及び関係者に対し調査結果の充分な説明

Grade Separated Crossing in Manggarai Station, Improvements on Merak Line and Track Addition and Other Improvements on Tangerang Line

ASE　IDN/S 324/84

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	メラク線改良実施済。		
3. 主な情報源	①、②、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

事業化促進要因:
①効果の大きさ。
②継続的要因、他のプロジェクトとの関連性:列車増発計画に必須のプロジェクト。
③沿線開発の進展。

(1)マンガライ駅立体交差
次段階調査:
1987～88年　D/D
コンサルタント／PCI、JTC 、JEC他ローカル4社
調査費用／4.43億円(OECF「ジャボタベック圏鉄道近代化事業」の一部より)
8.79億ルピア
JICA提案との相違点／線路レイアウト、プラットホーム機能が変更された。
資金調達:
(平成9年度在外事務所調査)
1997年11月に円借款要請(60.5億円+465.9億ルピア)
工事:
(平成9年度在外事務所調査)
1999～2004年(予定)
経緯:
(平成8年度在外事務所調査)
複数の私企業が構成するグループが、対象地域周辺の開発を検討している。この開発計画の内容如何では、D/Dの見直し等を実施する必要が生ずるかもしれない。また、列車本数の増加に伴い、本件の早期実施が望まれる。

(2)メラク線線増
次段階調査:
1986～87年　D/D
コンサルタント／Sofretu、PT.Jaya CM
調査費用／6482万仏フラン、31.31億ルピア(タンゲラン線含む)
資金調達:
仏融資　1984、90、91、92年　2億4979万フラン
＊融資内容ー軌道整備・電化・信号通信用資材の調達
国内資金(線区整備)
工事:
(平成8年度在外事務所調査)
1988年3月～1995年8月
コンサルタント／Sofretu、PT.Jaya CM
建設業者／GEC、ALSTHOM他数社(ローカル含む)
経緯:
試運転完了後、電化設備が落雷の被害を受けた。1997年からの操業をめざし、被害設備の修復が直ちに行われる予定である。
(平成8年度在外事務所調査)
交通需要の増加にともない、本F/Sの提言通りメラク線の複線化を推進していく必要がある。
(平成9年度在外事務所調査)
単線の改良が計画されたが、後に複線の建設に変更された。1999年よりフランスローンにより着工予定(電化、自動信号含む)

(3)タンゲラン線線増
次段階調査:
1986～87年　D/D(仏資金64.82百万フラン)
コンサルタント／Sofretu、PT.Jaya CM
調査費用／6482万仏フラン、31.31億ルピア(メラク線含む)
資金調達:
仏融資　1993年　2億5000万フラン
＊融資内容ー軌道整備・電化・信号通信用資材の調達
工事:
コンサルタント／SYSTRA 、PT.JAYA CM
建設業者／GEC、ALSTHOM他数社(ローカル含む)
(平成8年度在外事務所調査)
1995年4月～1999年1月　実施
(平成7年度在外事務所調査)
1997年1月　資機材設置完了予定
(平成6年度国内調査)
1997年　既存の線路沿いの新線による単線整備と電化、自動信号化、自動信号化工事完成予定
(平成9年度在外事務所調査)
複線の改良(電化、自動信号システム)は必要に応じて実施される予定である。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 325/84

作成　1988年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スメル火山砂防・水資源保全計画				
3. 分野分類	社会基盤　／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	インドネシア公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Dev., Ministry of Public Works			
	現在				
7. 調査の目的	スメル火山南西斜面域の土砂災害防止事業についてのF/S				
8. S/W締結年月	1981年12月				
9. コンサルタント	八千代エンジニヤリング株式会社 アジア航測株式会社				

10. 調査団		
団員数	18	
調査期間	1982.3 ～ 1984.12	(33ヶ月)
	～	
延べ人月	173.53	
国内	93.87	
現地	79.66	

11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成							
12. 経費実績	総額	529,022 (千円)		コンサルタント経費		512,040 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州ルマジャン県							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥240								
	1)	44,990	内貨分	1)	24,400	外貨分	1)	20,590
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

1) 第1順位事業
(A) 第1順位土砂制御施設事業(レジャリ川を対象)
砂防ダム　3基
転流工　1式(延長1.3km)
サンドポケット　1基
水保全施設　1式
(B) 土石流予警報システム事業(スメル火山南西全域を対象)
・情報収集システム: 小型レーザ雨量局(1)テレメーター雨量局(8)テレメーター水位局(6)土石流検知局(4)土石流監視局(2)中継局(1)
・情報処理システム: 情報処理センター(1)
・広報システム: スピーカー局(11)
2) 第2順位事業(ムジュール川流域を対象)
砂防ダム　6基　サンドポケット　2基
3) 水保全計画
取水施設、地下水開発施設、導水施設(2)水力発電所、開墾水田

計画事業期間	1)	1987.4 ～ 1992.3	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	8.90	2)	5.30	3)	8.70	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[条件]
被害想定区域を5段階の被害区域に分け各確率年堆積土砂量毎に被害率を定め、直接被害として、農業生産、生活資産、生産活動、公共施設、土砂排除の費用、間接被害として緊急、被災者救助費を計上した。

[開発効果]
被害の軽減される区域は、25.29km2　軽減額は198.24億Rp.(1982年価格)が期待される。(1)Aでは、15,000人(1)Bでは、40,700人(2)では19,000人の人命が救われる。

EIRR　3)8.7 ～ 16.2%の範囲

5. 技術移転

研修員受け入れ:6名に対し研修

Volcanic Debris Control and Water Conservation Project in the Southeastern Slope of Mt. Semeru

ASE　IDN/S 325/84

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	1990年4月に当初予定工事完了、1991年8月に追加工事完了。			
3. 主な情報源	①、④	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1998　年度 実施済案件のため

状況

本件が実現した要因は以下のことによる。
① 優先度の高さ:緊急災害対策として特にプライオリティが高い。
② 推進体制の強さ:建設省河川局が支援。

資金調達:
1983年10月　L/A 28.08 億円(スメル火山緊急改修事業)
＊OECF融資事業内容
①河道堀削(0.7km)
②築堤(111km)
③砂防ダム建設(2ヵ所)

決定済プロジェクト費用:
総事業費 21,181千ドル(US$1＝¥230)
内貨分 8,972千ドル(US$1＝Rp650)

工事:
1990年 4月　当初予定建設工事完了
1991年 8月　追加工事完了

状況:
(平成6年度国内調査)
1994年2月のスメル火山の大規模噴火により多量の土砂(約1400万m3)がレジャリ川及びクデリ川の上流域に推積した。これに対処するための追加のOECF融資事業の実施計画書を準備中である。

関連事業:
資金調達:
1995年12月1日 L/A 44.05億円(メラピ火山及びスメル火山防災事業Ⅱ)
＊OECF融資事業内容:メラピ火山及びスメル火山の噴火による噴出物が火山泥流となって流下するものに対処すべく砂防ダムおよび導流堤等の砂防施設の建設、土石流警報システムの設置並びにC/Sを行う。

工事:
(平成10年度国内調査)
メラピプロジェクト
M1: 1997年10月15日 着工　1998年11月末進捗率 53%
M2: 1996年10月14日 着工　1998年11月末進捗率 100%(完工)
M3: 1997年10月15日 着工　1998年11月末進捗率 77%
M7: 1997年10月15日 着工　1998年11月末進捗率 10%

スメルプロジェクト
S1: 1997年 9月 9日 着工　1998年11月末進捗率 71%
S2: 1997年 9月 9日 着工　1998年11月末進捗率 96%
S3: 1997年 9月 9日 着工　1998年11月末進捗率 71%
Warning System: 1997年12月30日 着工　1998年11月末進捗率 18%

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 115/85

作成　1988年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	航行援助施設整備基本計画				
3. 分野分類	運輸交通　／海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省海運総局 Directorate General of Sea Communication			
	現在				
7. 調査の目的	2000年を目標年度とした航行援助施設長期整備計画及び1988/1989を目途とした短期計画策定				
8. S/W締結年月	1983年7月				
9. コンサルタント	財団法人日本航路標識協会				
10. 調査団	団員数	14			
	調査期間	1984.2 ～ 1985.3　(13ヶ月)			
	延べ人月	77.44			
	国内	62.50			
	現地	14.94			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　233,299（千円）	コンサルタント経費　177,574（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	海域を含むインドネシア国全域						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥230	1)	464,741	内貨分	1)	106,283	外貨分	1) 358,458
	2)	0		2)	0		2) 0
	3)	0		3)	0		3) 0

3. 主な提案プロジェクト

	長期計画	短期計画　( )内は調査当時実施中の計画基数
a. 光波標識		
灯台(陸上)	190	69(35)
灯台(海上)	11	2
灯標	335	131(81)
浮体式灯標	18	8
灯浮標	350	249(222)
b. 電波標識		
中波ビーコン局	39	17
レーダービーコン局	67	28(8)

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
同国全海域における航行船舶の安全確保、運航能率の向上及び海難防止を図ることを目的にした航行援助施設の整備計画を作成するため実施したプロジェクトで、同国の海運、漁業の発展に寄与する。

5. 技術移転

研修員受け入れ：JICA研修（航路標識業務）に参加（43名）

Master Plan on the Development of Aids to Navigation System

ASE　IDN/S 115/85

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	資金調達実現。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1997 年度 事業実施。

状況

次段階調査:
1992年11月～1994年3月「東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査(1993)」
(M/P+F/S)ボルネオ島中部、スラウェシ島、イリアンジャヤ等の東部海域が対象
＊詳細は「東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査(1993)」を参照。
1996年5月30日～11月29日 「航路標識(電波標識)保守技術の移転等」
調査内容:
機器施設及び保守運用状況の調査、検討、技術移転及び災害復旧見積の算定。
資金調達:
スペイン(光波標識整備)
イギリス(光波標識整備(陸上灯台の一部、灯浮標))
フランス(光波標識整備、デファレンシャルオメガ局)
アメリカ(光波標識整備、電波標識整備、レーダービーコン局)
日　本(光波標識整備、電波標識整備、中波ビーコン局、灯台の自動化、消灯警報システム、工作所整備、設標船建造等)
1983年 L/A (IP267)50.0億円(中波ビーコン局建設プロジェクト)
1991年 L/A (IP380)13.5億円(東部ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ航路標識改良整備ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ ﾌｪｰｽﾞⅠ)
1992年 L/A (IP394)15.0億円(東部ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ航路標識改良整備ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ ﾌｪｰｽﾞⅡ)

工事／プロジェクト実施:
(平成9年度国内調査)
(IP380)1996年2月8日～1997年9月30日(トーメン)
(IP394)1996年2月8日～1997年9月 3日(T.B.KEMENANGAN)

		JICA 長期計画	84年以前基数	97年基数
光波標識	灯台	201	149	229
	灯標	353	601	1,343
	灯浮標	350	342	590
電波標識	中波ﾋﾞｰｺﾝ局	57	0	18
	ﾚｰﾀﾞｰﾋﾞｰｺﾝ局	67	3	84
	ﾃﾞﾌｧﾚﾝｼｬﾙｵﾒｶﾞ局	－	0	0

(平成7年度在外事務所調査)
スペイン、フランス及び日本からの借款により、これまでにあわせて灯台30、ビーコン局134、灯標109を各々設置した。

運営・管理:
(平成9年度国内調査)
1.太陽光発電を導入したことにより、維持コストの減少と消灯事故の低減が期待できる。
2.コンクリート製灯塔の建設により、塔の維持管理が容易になり、機器の盗難等に対する安全がより改善された。
3.船舶輻輳海域(ｽﾗﾊﾞﾔ)に灯火開始システムを導入したことにより、より効率的かつ敏速な消灯事故対策が可能となった。
4.航路標識維持管理業務がより円滑に実施されることが期待できる。

裨益効果:
(平成9年度国内調査)
1.今回プロジェクトで建設された航路標識が東部インドネシア国に設定されたシーレーン海域と重なり、且つ重点開発地域の港湾間を結ぶ要衝航路帯にあり、東部インドネシア国の重点基本政策に合致する。
2.国際航路標識協会(IALA)の勧告に従った灯台に統一したことで、航行の安全に大きく寄与することが期待できる。
3.高価な位置測定装置を持たない零細小型漁船及び大小定期貨客船の安全に寄与する。
4.僻地におけるコンクリート製灯塔建設の成功は、同国光波標識建設のモデルプロジェクトになると期待される。

経緯:
(平成7年度在外事務所調査)
今後は5年毎に点検と見直しが必要であるとしている。

(平成9年度国内調査)
従来、日本以外の航路標識関連のODA 案件が機器供与だけに限定されたのに対し、遠隔・離島地域での建設・引渡しまでの一貫したプロジェクト管理が比較的スムースに実施されたことから新たな類似案件実施の期待が関係者間で高まっている。
今後さらに、イ国の経済発展に伴う海上安全輸送に寄与できる光波・電波両標識の調和のとれた整備・改良が実施可能な基本計画が期待されている。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 116/85

作成　1988年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	アサハン河下流域開発計画					
3. 分野分類	社会基盤　／水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的	アサハン河下流域開発の全体計画の作成、洪水緊急計画のF/S					
8. S/W締結年月	1984年6月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 八千代エンジニヤリング株式会社 日本建設コンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1984.10 ～ 1985.9　(11ヶ月) ～
					延べ人月	61.42
					国内	10.03
					現地	51.39
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額　336,751（千円）	コンサルタント経費　187,300（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スマトラ州アサハン河下流域(6,000km2)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥250	1)	33,200	内貨分	1)	8,450	外貨分	1)	24,750
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

本プロジェクトはアサハン下流域の洪水防御のマスタープランを策定し、洪水防御後灌漑農業を実施する基本構想で流域を開発する。
①洪水防御マスタープラン
ブヌット川計画:34kmの河道改修　建設費　12,600百万ルピア
アサハン／シラウ川計画:62kmの河道改修と支流18km堤防新設　建設費　63,500百万ルピア
クアルー川計画:46km堤防建設、20,500百万ルピア
②緊急洪水計画(10年確率洪水)
アサハン・シラウ川計画:57kmの河道改修、建設費36,500百万ルピア
③シラウ・ブヌット灌漑計画
純灌漑面積:10,300ha
建設費:157,310百万ルピア

上記の建設費は1985年価格ベース

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
①洪水防御マスタープラン

洪水防御計画	洪水軽減便益（百万ルピア）	内部収益率（%）
ブヌット川	12,600	11.9
シラウ川／アサハン川	63,500	14.3
クアルー川	20,500	12.3

②緊急洪水計画

	洪水軽減便益（百万ルピア）	内部収益率（%）
アサハン・シラウ川	5,100	12.4

③シラウ・ブヌット灌漑計画

灌漑便益(百万ルピア)	15,600
洪水防御便益(百万ルピア)	7,970
ネガティブ便益(百万ルピア)	665
内部収益率　(%)	13.2

上記便益は1985年価格ベース

5. 技術移転

①現地コンサルタント活用
②共同で報告書作成

Lower Asahan River Basin Development

ASE　IDN/S 116/85

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査(E/S)実施。			
3. 主な情報源	①、③、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1999　年度 調査結果の活用(次段階調査の実施)が確認された。

状況

次段階調査:
1987年1月　L/A　6.28億円(アサハン河下流治水事業(E/S))
　　フェーズⅠ＊について円借款を要請したが、まだ実現せず。
1988年3月～1990年2月　E/S 実施済

経緯:
(平成5年度現地調査)
プロジェクトは、実質的には、実行に移されていない。日本政府は、資金調達を行う前に、土地利用と空間計画の普及具合を調査する予定。
1986年、トバ湖のウォーターレベルが約1m低下した。減少具合をみるための調査がもう一度行われるべき。
BAPPENAS は、このプロジェクトの再調査と延期を提案している。

(平成6年度国内調査)
北スマトラ州は土地収用の準備を進めている。

(平成9年度国内調査)
トバ湖水位は1994年3月に1983年5月以来11年ぶりに設計高水位(標高905m)に回復したので、常時発電水量を超える水量が放流される可能性がある。このため地元からのプロジェクト実施要請は今後も続くだろうが、今後の展開は当国の財政状況によると考えられる。

(平成10年度国内調査)
公共事業省は事業実施(当M/Pで立案され、OECFローンにより実施されたD/D)の意向を持ち続けているが、D/D実施後10年が経過し、事業の必要性及び事業費の見直し、EIAの再実施が必要である。
特に住民移転に焦点を当てたシナリオの再編成への必要があると考えられる。

＊本調査はアサハン河下流地域開発計画のフェーズⅠであり、フェーズⅡ(潅漑開発等)は JICA 調査実施済。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 117/85

作成　1988年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	地方電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送　／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	インドネシア国郵電総局、電気通信公社 (POSTEL、PERUMTEL)				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標年度としたインドネシア地方電気通信網整備のM/Pの策定					
8. S/W締結年月	1984年3月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1984.6 ～ 1985.8　(14ヶ月)
						～
					延べ人月	0.00
					国内	42.34
					現地	30.30
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額　194,839（千円）	コンサルタント経費　175,738（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア全土の地方(Rural)地域、246 県						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	5,200,000	内貨分	1) 0	外貨分	1)	0
	2)	10,746,363		2) 0		2)	0
	3)	0		3) 0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

電話交換機設備947,500端子の増設
・第3次計画からの繰り越し　194,500端子
・第4次計画分　750,000端子

テレックス交換設備19,450端子の増設
・第3次計画からの繰り越し　3,400端子
・第4次計画分　16,050端子

4. 条件又は開発効果

[条件]
地方の人々の意識の変革や情報利用体制の整備を行う。

[開発効果]
2000年の全県電話設備総数は1,364,000L.U.、都市部で3,534,000L.U.として、REPELITAーV(1989～93)では約140県について県都と郡都のネットワーク、REPELITAーVI、VII(1994～2000)では、全246県について村落間のネットワークを整備することによって、インドネシア全土の県・郡部の開発効果を図る。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:カウンターパート2名に対し電気通信一般、無線システムについて研修。
②カウンターパートに対し、OJTを実施。

Rural Telecommunications Network

ASE　IDN/S 117/85

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	国家開発計画への活用、及び次段階調査の実施。			
3. 主な情報源	①、②、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 成果の活用が確認されたため。

状況

次段階調査:
1992年　本計画を基にしJICA　M/P調査　実施
＊「第6次5ヶ年電気通信網開発計画調査(1992)」参照

経緯:
(平成5年度在外事務所調査)
本 M/P は、Repita Ⅴ、Ⅵ 作成の際、参考にされる他、需要予測のための基礎データとしても活用されている。

(平成6年度現地調査)
本調査は第5次5ヶ年計画の策定に用いられ、この時期に行われたプロジェクト
(ADB Telecom Ⅰ、Ⅱ、WB Telecom Ⅲ、Ⅳ)にも基本的な方針を提供している。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 210B/85

作成　1988年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ウジュンパンダン市水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業　／上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement(Cipta Karya), Ministry of Public Works			
	現在				
7. 調査の目的	2005年目標のM/P 及びこれを2期に分ける事業計画のF/S M/Pに基づき第1期計画に対するF/S実施				
8. S/W締結年月	1984年3月				
9. コンサルタント	株式会社日水コン				

10. 調査団		
	団員数	8
	調査期間	1984.7 ～ 1985.10　(15ヶ月) ～
	延べ人月	137.50
	国内	47.50
	現地	89.50

11. 付帯調査 現地再委託	なし							
12. 経費実績	総額	226,970 (千円)	コンサルタント経費	387,627 (千円)				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウジュンパンダン市							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥250.6=Rp1,115	M/P	1)	233,000	内貨分	1)	120,000	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	72,000	内貨分	1)	35,000	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

〈M/P〉 第1期計画　ジェネベラン川表流水を水源とする浄水場500 l/s2ヵ所建設送配水管新設・リハビリ
　　第2期計画　将来完成見込のビリビリダムを水源とする浄水場1,000l/s2ヵ所建設送配水管新設・増設

〈F/S〉 内容	規模
取水施設 (取水口、沈砂池、導水管)	1.1 m3/s、導水管　径1,100×20.5km
浄水施設 (新設浄水場、着水井、沈でん池、ろ過池、浄水池)	容量 1.0m3/s 配水ポンプ 6台
配水施設 (配水ポンプ、配水本・支管)	配水管　径 300～径 1,000×51km、 径150～径　250×82km、 径 50～径　100×255km、 計 388km、公共栓 1,600栓
リハビリテーション工事	導水路、浄水場及び配水管

下記FIRRの1)は1次計画、2)は2次計画

計画事業期間	1) 1987.10 ～ 1992.12		2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	6.00	2)	12.30	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

〈M/P〉[条件]計画基本指標は次の通り。

目標年次	1983	1990	1995	2000	2005
人　口(千人)	768	927	1,050	1,171	1,286
給水人口(千人)	262	695	840	995	1,157
水需要(千m3／日)	17	70	107	146	188

[開発効果]
①給水人口は現在の30万人から第一期終了時点で80万人となり、80%の普及率となる。
②進めている工業開発、住宅建設プロジェクトに好影響を与え、地域の経済発展に寄与。

〈F/S〉[IRR算出の前提条件]
①1992年浄水場完成後計算期間を30年とした(1次計画) ②水道料金は現在の料金を採用
③有収率を1985年50%から1990年80%に上昇させるテーション ④1986年に投資開始とした(リハビリテーション)
[開発効果]
①現在給水人口約30万人が約80万人に増加 ②工業開発計画、港湾その他プロジェクトの発展促進 ③保健、衛生、環境状況の向上 ④雇用率の増大

5. 技術移転

研修員受け入れ:カウンターパート2名に対し、取水・浄水施設計画及び漏水防止に関する研修を実施。
OJT

Ujung Pandang Water Supply Development Project

ASE　IDN/S 210B/85

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	1993年6月　上水道リハビリ工事完工。 1999年12月　上水道整備完工予定。		
4. 主な情報源	①、②、④	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　1999　年度 提案事業実現

状況

〈M/P〉
スラウェシ地域の中心都市としての工業開発・経済発展のためのプライオリティが高い。
衛生・生活環境改善のため必須である。

〈F/S〉
慢性的な水不足を解消し、工場用水を確保し工場誘致を促進させるため優先度が高い。

次段階調査:
1987年2月　L/A　7.01 億円(ウジュンパンダン上水道　E/S)
1987年6月～1988年5月　第1期計画のD/D実施(日水コン)
1992年7月～1993年6月　リハビリ(フェーズⅡ)のD/D完了

(1)上水道リハビリ
資金調達:
1988年7月　　L/A 13.64億円(ウジュンパンダン上水道リハビリ)
＊事業内容
①マロス導水路の修復　②浄水場の改修　③配水管の修復　④給水装置の修復
工事:
1990年7月　リハビリ(フェーズⅠ)着工
1993年6月　リハビリ(フェーズⅠ)工事終了

(2)上水道整備
資金調達:
1993年11月　L/A　70.34億円(ウジュンパンダン上水道整備事業)
＊事業内容
①浄水場の新設　②配水施設の整備
工事:
(平成10年度国内調査)
1994年12月　　着工
1999年12月末　終了予定
建設業者／PT Adhi Karya、PT Traya、Degremont-Sumitomo Corp. 他
1997年11月30日現在、全体の出来高は58%
(平成9年度国内調査)
給水管を除く配水管は、1998年8月頃完了予定。浄水場工事のうち、機器購入、据付の入札及び入札評価の遅れにより、通水開始が1999年3月頃と予定されている。

(平成10年度国内調査)
全体の出来高(支払額／契約額)が低率の理由は、1998年11月に新規契約(E-TPコントラクト)が追加されたが、進捗率がゼロであるため。
残工事の見通し:
(平成9年度国内調査)
今回1,000l/secのプロジェクトで、将来2,000l/secの増量が計画されているため、2,000l/sec分の浄水場と配水施設についてのM/Pの見直しとF/Sの実施が必要である。
運営・管理:
(平成9年度国内調査)
工事終了後はウジュンパンダン市水道局が運営・管理する。
裨益効果:
(平成9年度国内調査)
人口増加と慢性化している水不足に対して本プロジェクトの実施は、住民生活に与える便益効果において大である。
周辺環境への影響:
(平成9年度国内調査)
水源についてはビリビリダムからの取水であり、とくに周辺環境への影響は指摘されていない。給水量の増加に伴う家庭汚水の増加がもたらされるが、周辺水域への汚染等は現在のところ指摘されていない。将来計画給水量まで可能になると家庭汚水の処理が検討されることとなる。

状況:
(平成5年度在外事務所調査)
第1期計画で、計画された浄水場の能力500 l/sは、1000 l/sに変更された。水需要の急激な増加のためである。また、浄水場建設場所は、土質条件のため、Manggasaから、Samba Opoに変更された。導水管工事は、ビリビリダム・プロジェクト(Dir. Gen. of Raw Water Resources管轄)に移管された。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 211B/85

作成　1988年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ウィダス川流域開発計画				
3. 分野分類	社会基盤　／水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省、水資源総局、河川局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development Bureau of River			
	現在				
7. 調査の目的	水供給、水管理システム<M/P> 河川改修、灌漑農業開発<F/S>				
8. S/W締結年月	1984年2月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本建設コンサルタント株式会社				

10. 調査団		
	団員数	16
	調査期間	1984.7 ～ 1986.3　(20ヶ月) ～
	延べ人月	123.97
	国内	25.58
	現地	98.39

11. 付帯調査 現地再委託	なし
12. 経費実績	総額　338,553（千円）　コンサルタント経費　323,985（千円）

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>東部ジャワ州ブランタス河流域 <F/S>東部ジャワ州ガンジュク県							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	2,493,929	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
US$1=Rp1,100		3)	0	3)	0	3)	0	
	F/S	1)	22,700	内貨分 1)	10,100	外貨分 1)	12,600	
		2)	56,900	2)	29,900	2)	27,000	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

<M/P>
①農業灌漑　②水供給　③洪水防御　④ダム・発電　⑤流域保全　⑥水管理システムの分野で計16プロジェクトを提案
上記予算は、1984年価格ベース

<F/S>

	内容	規模
灌漑面積	灌漑用ダム／貯水池	2,599ha／2ヵ所
	トランスベーストンネル	1本
	頭首工	1ヵ所
	主水路／第2.3 次水路	8.4km／98km
河川計画	流域面積／計画規模	1,538km2／25年
	改修区間長（支線を含む）	81.8km
主要施設	人工遊水地	3ヵ所（総貯水容量23.5MCM）
	分水路	1ヵ所（2.9km）

上記予算の1）は灌漑、2）は河川（1984年価格）

計画事業期間	1) 1988.7 ～ 1994.6		2)	～	3)	～		4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	10.60	2)	12.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

<M/P>
ブランタス河流域は、これまでの日本の援助により、インドネシアで最も開発された流域の1つとなったが、開発に伴い問題が高度化複雑化してきている。発展途上国における流域開発のモデル・ケースとして今後とも援助の継続が望まれる。

<F/S>
[前提条件]灌漑開発の便益は、WithとWithout の収量の差を基に算定。河川改修計画での洪水防御便益は、洪水多発地における資産評価及び氾濫解析を基にして算定した。年平均洪水被害軽減額を便益とした。経済費用は、移転支出項目（税金、補助金）及び労働費用の経済価値を考慮して算出。
[開発効果]灌漑計画は、作物収量の増加、農民の生活向上、河川改修計画は、洪水被害の軽減、社会生活の安定、土地利用の高度化に伴う経済活動の活性化が期待される。

5. 技術移転

①OJT：セミナーを開催した。
②研修員受け入れ：3名に対し1ヵ月間JICA研修を行った。
③ウォノレジョダムの詳細設計、施工管理を通して、インドネシア政府職員への講義、現地指導を実施している。

ASE　IDN/S 211B/85

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	工事実施中（平成9年度国内調査）。		
4. 主な情報源	①、③	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

ウォノレジョダム（本M/Pで提案）
次段階調査:
1991年9月　L/A　2.41億円（ウォノレジョ多目的ダム建設事業E/S）
1992年7月～1993年5月　詳細設計

資金調達:
1993年11月4日　L/A　147.13億円（ウォノレジョ多目的ダム建設事業第1期）
1996年12月　　L/A　62億円（多目的ダム発電事業）＊
＊OECF融資事業内容
円借款で本体工事が進捗中である3多目的ダム（パトゥトゥギ、ウォノレジョ、ビリビリ）建設事業の発電部分を建設。（発電設備の調達、据え付け工事、CS）

工事:
（平成9年度国内調査）
1994年6月～2000年（予定）
建設業者／鹿島

関連プロジェクト:
クドウンソコ川の一部、ウィダス川下流の河川改修工事は、ワルトリ潅漑修復プロジェクト（ADB融資）資金によりブランタス事務所が実施済である（1991年）。同区間の設計はF/Sの提案に沿っている。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 326/85

作成　1988年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	カリアン多目的ダム建設計画				
3. 分野分類	社会基盤　／水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Dev.			
	現在				
7. 調査の目的	限られた水資源の最大限の活用				
8. S/W締結年月	1984年3月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 三井共同建設コンサルタント(株)				

10. 調査団		
団員数	17	
調査期間	1984.7 ～ 1985.7	(12ヶ月)
	～	
延べ人月	79.35	
国内	26.04	
現地	53.31	

11. 付帯調査 現地再委託	試料分析、測量、地形図作成、ボーリング調査、弾性波探査、材料体験							
12. 経費実績	総額	200,650（千円）		コンサルタント経費		200,692（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島西部北バンテン地区							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp1,050	1)	282,000	内貨分	1)	169,470	外貨分	1)	112,530
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

内容	規模
カリアン多目的ダム	ダム高 60.5m、ロックフィルダム 1.5×106m3
チラワンダム	ダム高 36m、ロックフィルダム 0.532×106m3
カリアン貯水池－	
テブルム川　分水トンネル	2.6径、最大通水量 8.0m3/s1,540ml
チラワン貯水池－	
チチンタ川　分水トンネル	2.0径、最大通水量 2.7m3/s1,920ml
K-C-C 地区の灌漑全施設	10,300ha
ランカスビトン下流	Shur-Cut：掘削 1,400,000m3
チウジュン川の河川改修	盛土　700,000m3 浮滞：560,000m3

上記予算は1985年価格ベース

計画事業期間	1)	1988.7 ～ 1993.3	2)	～		3)	～		4)	～
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	14.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[前提条件]
Cost Conversion Factor：0.92
経済便益：農業便益(With-Without)、洪水防御便益、都市及び工業用水供給便益
Project Life：50年(うち設計2年、建設6年を予定)である。

[開発効果]
チウジュン、チラワン、K-C-C 灌漑地区(合計35,000ha)の開発、ランカスビトン市周辺への水供給、チレゴンへの工業用水供給及びチウジュン川下流域の洪水防御等が期待される。

5. 技術移転

①OJT：F/S での灌漑施設設計、水分解析、Project評価等でセミナーを実施
②現地コンサルタントの活用：地形測量、ボーリング調査で活用

ASE　IDN/S 326/85

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	■ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	OECF SAPROF要請予定（平成9年度在外FU調査）。			
3. 主な情報源	①、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

次段階調査:
1993年6月～1995年3月　F/S「チュウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査」
カリアン多目的ダムのD/Dが提案プロジェクトの一つである。

経緯:
日本に対して融資を申請したが、承認されず、その後遅延。
本プロジェクトの東側にIBRDの資金でCisadane River Basin Development Project がその後実施された。ジャカルタへの上水供給が急がれるためカリアンーチサダネージャカルタへと原水を順送りする計画として見直しされている。バンテン地区の開発がジャワ島では特に遅れており、イ政府は、プロジェクト早期実施の方針はまだ変更していない。両プロジェクトの統合が今後検討されることになろう。
(平成4年度フォローアップ調査事業団情報)
1993年6月から開発調査（チウジュン・チドリアン水資源総合開発）を実施中。このF/Sが終了後、カリアンダムの建設を予定。
(平成5年度現地調査)
上記のJICA開発調査（チウジュン・チドリアン水資源総合開発）は、進行中であるが、その主目的は、ジャカルタ西部、Bugor, Tangerang (Jabotabck)への、工業用水供給である。本プロジェクトは本来、当該地区35,000ha の灌漑を主目的として計画されたが、調査時以降、このうち18,000haが工業・住宅地として開発された。よって、まず当地区の土地利用政策の抜本的見直しが必要である。
(平成6年度国内調査)
地域経済状況の変化から、カリアン及びチラワンダムの主目的は、農業用水供給から上工水供給に変更された。このため、KCC地区の灌漑開発計画は、同地区が工業地区として開発が進んでいることもあり、取り止めとなっている。これらの変更を踏まえ、現在上記のチウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査により、水資源開発計画の見直しを実施中である。
(平成7年度国内調査)
チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画によりセクン県・タングラン県の上水供給を主目的としてカリアンダムを2002年までに導入することが提案されている。
(平成8年度国内調査)（平成9年度在外事務所調査)
インドネシア政府の方針では西部ジャワの多目的ダムの優先順位はジャティグデ・ダムが1位、カリアン・ダムが2位となっており、現在のところ要請の動きはない。
(平成9年度国内調査)
ジャティグデ・ダム用地取得に西ジャワ政府が力を注いでおり、カリアンダムまで用地取得を進めることは難しい。
(平成9年度在外FU調査)
水資源総局では1998年～99年にOECF SAPROF調査を要請する予定である。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 327/85

作成　1988年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンポンバンダン駅地区改良計画)				
3. 分野分類	運輸交通　／鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省陸運総局 Directorate General of Land Transport and Inland Waterways			
	現在				
7. 調査の目的	カンポンバンダン駅地区改良				
8. S/W締結年月	1982年7月				
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会				

10. 調査団		
	団員数	11
	調査期間	1984.10 ～ 1986.1　(15ヶ月) ～
	延べ人月	44.19
	国内	16.60
	現地	27.59

11. 付帯調査 現地再委託	なし							
12. 経費実績	総額	132,858（千円）	コンサルタント経費	124,527（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ大都市圏″JABOTABEK″地域(カンポンバンダン駅地区及びその周辺)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp1,088								
	1)	6,600	内貨分	1)	1,900	外貨分	1)	4,700
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

内容
(1)東線・西線の短絡線新設　約 400m
(2)駅新設　約 650m2
(3)配線変更
(4)軌道の嵩上 50cm
(5)駅本屋、駅前広場、プラットホーム及び連絡通路などの駅施設の建設
(6)排水施設および盛土補修等の土木関連工事
(7)信号設備:自動閉そく装置、色灯信号装置、継電連動機
(8)通信設備:自動電話機、閉そく電話機、旅客案内用装置
(9)電車線設備
(10)倉庫移転

計画事業期間	1)	1986.1 ～ 1989.1	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	17.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[前提条件]
将来交通量を1990年、1995年、2005年の3時点で予測、建設は1988年、1989年の2年間を予定し営業開始は1990年とした。

[開発効果]
①東線・西線を連絡し、両線をループ運転することにより、必要車両数の大幅な節減を図る。
②放射線状の各線からの入込客をジャカルタ市の人口集積地(主に西線、東線沿線に分布)に分配することができる。
③同地域のバランスのとれた発展に貢献する。

5. 技術移転

①OJT:現調時に専門分野別にレクチャー
②研修員受け入れ:2回、延4名に対し研修
③関係者及びカウンターパートに対し調査結果の充分な説明

ASE　IDN/S 327/85

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	1995年2月　駅本屋の建設を除き完工（OECF融資による）。			
3. 主な情報源	①、②、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

事業推進要因:
①効果の大きさ
②推進体制の強さ:JABOTABEK Project の推進のためインドネシア政府がPMG（公団のような機関）を設置しJARTS がサポートしている。
③S/S コンサルタントも実施当局をサポートしている。
④ジャカルタ首都圏の急激な発展に伴い、近代的な鉄道輸送システムが不可欠
⑤当面の開発目標達成に必要不可欠なプロジェクトの一つである。

次段階調査:
1987年12月～1988年7月　D/D
コンサルタント／PCI、JTC、JEC、PT.IREC
調査費用／1.44億円＋1.65億ルピア
JICA提案との相違点／駅本屋の位置以外はほぼ同一

資金調達:
1987 年1月　L/A　276.61億円（ジャボタベック圏鉄道近代化事業 V）
＊融資内容
①中央線高架化（B工区）
②ベカシ線電化
③カンプン・バンダン駅地区改良④電車2セット（8両）
⑤コンサルティング・サービス

工事:
1991年 1月　着手
本プロジェクトは通勤運転ルートの1つを形成するループ運転に必要不可欠な工事であり、その重要性を関係機関は認識しながら工事を進めてきた。
1992年12月　東線及び西線を連結する工事が完工
1995年 2月　信号工事が完工

完工後の状況:
（平成8年度在外事務所調査）
人員不足により、新駅の開業は1996年4月にずれ込んだ。利用客は、徐々に増加している。また、当駅近くにある卸業センターの発展に貢献していくものと考えられる。

（平成9年度在外事務所調査）
駅周辺は開発に伴い排水状況が変化し、雨期に洪水に見舞われることもある。

残プロジェクト（駅本屋の建設）:
（平成8年度在外事務所調査）
不法占拠者問題により遅延している。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 328/85

作成　1988年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャワ島幹線鉄道電化計画				
3. 分野分類	運輸交通　／鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省陸運総局 The Directorate General of Land Transport and Inland Waterways			
	現在				
7. 調査の目的	ジャカルタ・チレボン及びチカンペック・バンドン間の交流電化計画				
8. S/W締結年月	1984年7月				
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会				

10. 調査団		
団員数	15	
調査期間	1984.12 ～ 1986.2	(14ヶ月)
	～	
延べ人月	53.88	
国内	31.61	
現地	22.27	

11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	169,100（千円）	コンサルタント経費	0（千円）	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島西部ジャカルタ～チレボン間及びジャカルターバンドン間							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥259		内貨分		外貨分				
	1)	189,500	1)	44,500	1)	145,000		
	2)	0	2)	0	2)	0		
	3)	0	3)	0	3)	0		
	4)	0	4)	0	4)	0		

3. 主な事業内容

内容	規模
鉄道電化①Bekasi－Cirebon	198km
②Cikampek－Bandung	90km
電気機関車、客車、貨車	58両、107両、478両
変電所新設	3ヵ所
信号　①Bekasi－Cirebon:	自動信号化
②Cikampek－Bandung:	トークンレス化

計画事業期間	1)	1988.4 ～ 1997.3	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	21.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	18.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[前提条件]
将来交通量は、1992年、1997年、2000年、2007年の4時点で予測、鉄道電化によるスピードアップを考慮し、競争関係にある道路は高速道路整備によるスピードアップを考慮したが船舶は現状通りとした。運賃は上記3者とも現状と同一水準とした。

[開発効果]
Jakarta－Cirebon 及び Cikampek－Bandung 間の鉄道電化により列車速度は大巾に向上し、客貨の輸送量が増加することによりインドネシア国鉄の経営面に寄与すると共にインドネシア国の経済発展にも大きく貢献することが期待される。

5. 技術移転

研修員受け入れ：カウンターパート2名がJICA研修に参加

Electrification Project of Main Line in Java

ASE　IDN/S 328/85

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 ■ 中止・消滅		
2. 主な理由	①電力供給側の供給状態が悪化 ②莫大な資金が必要 ③プライオリティが低い。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 中止・消滅案件のため。

状況

中止要因:
（平成7年度在外事務所調査）
ジャワ島の鉄道輸送に関して現時点での優先事項は電化ではなく以下の改善を通してスピードアップを図る事と考えられており本件実施に向けた動きはない。
・線路の補強　・橋梁の補修　・信号の近代化　・一部複線化　・ディーゼル車の供給

・現在JABOTABEK 圏の整備を優先実施中であるが、この整備の進捗にあわせ順次地方幹線の整備を進めることとなるので本プロジェクトの実現にはなお時間を要する見込である。
・全国的に電力供給が切迫しており、工業団地やビル開発では自家発電装置を備えなければならない状態で、電化の話題は出ていない。

（平成5年度在外事務所調査）
・ジャカルターバンドン、ジャカルタースラバヤ間の路線は、近年、取扱量が急激に増加している。加えて、1995年が独立50周年にあたるため、イ国政府は、それまでにこの区内についてとりあえず電化よりも、輸送能力の増強を計ることを決定した。
・現在、この区間のトラック・ゲージを1,076mmから、1,435mmに拡げることを、計画しておりその時、電化も一緒に行うことを検討している。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 329/85

作成　1988年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	地方道路整備計画				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Highways			
	現在				
7. 調査の目的	道路計画				
8. S/W締結年月	1984年6月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社協和コンサルタンツ				

10. 調査団		
	団員数	8
	調査期間	1984.10 ～ 1986.3　(17ヶ月) ～
	延べ人月	75.34
	国内	5.51
	現地	69.83

11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	231,575（千円）	コンサルタント経費	258,430（千円）	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ、カリマンタン、スラウェシ及びヌサテンガラの10州38県の県道							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp1,110		1)	140,000	内貨分	1)	80,000	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

・道路工事
(1)土工、代開除根、通常掘削、盛土、軟弱地盤地の盛土、路床工
(2)下層路盤工、上層路盤工、セメント安定処理
(3)表層処理、路肩工、排水工、その他

改良を提案された道路　606リンク　延長 6,977km
最終的に維持管理を行う道路 1,111リンク　延長 8,683km

・橋梁およびその他構造物の建設

計画事業期間	1) 1988.1 ～ 1993.1		2)	～		3)	～		4)	～
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	10.00		2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00
		FIRR	1)	0.00		2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00

条件又は開発効果

[前提条件]
フィージブルな道路リンクの選定は、原則としてIRR 10%以上とし、整備優先順位はN.P.V.の大きさで決定。プロジェクト実施計画は、1988年から1993年までの5ヵ年、経済評価は、1988年から1998年まで10ヵ年のキャッシュ・フローでIRR 、B/C 及びN.P.V.を推計。

[開発効果]
道路整備は第4次5ヵ年計画の重要施策であり、本プロジェクトの周辺地域の生産、出荷活動を活発化させ、また地方の道路舗装率を現在の12%から26%まで引き上げることが期待される。

5. 技術移転

機材供与及び指導:マイクロコンピューター2台、操作及びデータ整理を指導。

ASE　IDN/S 329/85

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	OECFローンにて事業化。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1999　年度 提案事業実現

状況

本件が実施に至ったのは以下のことによる。
①効果の大きさ　:地方の産業振興と均衡ある開発を図り、非石油輸出の開発につながる。
②他のプロジェクトとの関連性:OECF以外に ADB、IBRDの資金も導入。
③優先度の高さ　:5ヵ年計画の重要施策の1つ。
④推進体制の強さ:公共事業省道路総局が中心に推進。

(1)フェーズ1
資金調達:
1987年12月　L/A 128.82億円(地方道路建設事業(2))
＊事業内容
対象地域(10州8県)の県道計2,727kmの改良及び維持管理)
工事:
1991年8月　完工

(2)フェーズ2
資金調達:
1990年12月　L/A 167.72億円の一環として90億円(地方道路及び都市道路改良事業)
＊事業内容
地方道路網の改良(計1,190km)と補修(計3,760km)
工事:
1991年9月　着工
1994年7月　完工

(3)フェーズ3
資金調達:
1996年12月　L/A 162.56億円(地方道路整備事業 III)
＊事業内容
カリマンタン、スラウェシ等8州57県の県道の整備)
工事:
1997年6月～2000年3月

その他:
(平成10年度在外事務所調査)
フェーズ1、2、3により提案事業は全てカバーされる。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 330/85

作成　1988年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送　／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	郵電総局電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)				
	現在					
7. 調査の目的	メダン・スマラン・ソロの3大都市の電話網整備・拡充計画のF/S					
8. S/W締結年月	1984年6月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1984.11 ～ 1985.10　(11ヶ月) ～
					延べ人月	81.21
					国内	34.67
					現地	46.54
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額　193,158（千円）		コンサルタント経費　121,348（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メダン・スマラン・ソロ各都市							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1¥250=Rp1,100	1)	156,211	内貨分	1)	139,803	外貨分	1)	16,408
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

内容	規模 (2005年まで)
(1) 新設端子数(メダン)	254,900 l.u.
(2) 新設端子数(スマラン)	165,800 l.u.
(3) 新設端子数(ソロ)	52,800 l.u.

本調査の設備計画は、REPELITAーⅣでの設備計画のうち、局外設備の加入者ケーブル網及び中継ケーブル網の拡充、及び中継線網におけるディジタル伝送設備の新設に関わるものである。

計画事業期間	1)	1985.1 ～ 1990.1	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	20.93	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[前提条件]
工事は国際入札によりターン・キー・ベース契約で実施し、コンサルタント雇用(D/D,入札、審査、工事監督、完成検査等)すること。
工事費算出は、為替交換レート1USドル＝1,100 ルピア=250円とする。

[開発効果]電話機密度を、0.27台／100 人から1.56台／100 人に増大させる。

※各地区毎のFIRRは、メダン21.75%、スマラン20.90%、ソロ18.42%。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:カウンターパート2名を日本に招聘し1ヵ月間研修を実施
②カウンターパートに対し、OJTを実施

Improvement Project of Telephone Network in Medan, Semarang and Solo

ASE　IDN/S 330/85

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	Telecom III工事まで完工（平成10年度国内調査）。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1998　年度 実施済のため

状況

本件が事業化されたのは以下のことによる。
①プロジェクト実現による効果の大きさ
②相手国にとってのプライオリティの高さ

次段階調査:
1987年11月に、本調査を基にIBRDによる「七大都市市内線路網拡充計画」（メダン・スマランを含む）が開始され、1989年度に設計が完了した。

資金調達:
メダン　:ADB融資
スマラン:WB融資および自己資金
ソロ　:WB融資
(平成6年度現地調査)
提案内容は、世銀の「七大都市市内線路網拡充計画」により設計が実施され、メダン部分は、ADBのTelecom Ⅰで、スマラン、ソロ部分はWBのTelecomⅢ、Ⅳとして同プロジェクトは現在実施中である。
1992年 3月　ADB融資L/A締結（Telecom Ⅰ（総額318mUSD））
1990年 3月　WB融資L/A締結（TelecomⅢ（総額698mUSD、うちWB融資分350mUSD））
1992年 7月　WB融資L/A締結（TelecomⅣ（総額571mUSD以上、うちWB融資分375mUSD））

工事:
(平成6年度現地調査)（平成10年度国内調査)
1992～1997年　Telecom Ⅰ　完了
1990～1994年　TelecomⅢ　完了
1992～1998年　TelecomⅣ　完了

運営・管理:
(平成8年度国内調査)
PT.TELEKOM及びKSOにて参画したコンソシアムにより運営されており、問題は生じていない。
(平成10年度国内調査)
各地区のコンソシアムについては以下のとおり。
1. スマラン（メダン）
運営組織名:Pramindo Ikat ＊
委託期間:1996年1月1日より15年
運営状況:KSO（Joint Operation Scheme）
＊出資者:France Cable et Radio S.A.
PT.Astratel Nusantara
PT.Intertel Pratamamedia
Primkopparpostel
2. 中部ジャワ／ジョクジャ（スマラン／ソロ）
運営組織名:Mitra Global Telecomunikasi Indonesia (MGTI)**
委託期間:1996年1月1日より15年
運営状況:KSO（Joint Operation Scheme）
** 出資者:Telestra Global Ltd.
Nippon Telephone and Telegraph
PT.INDOSAT
PT.Widya Duta Informindo
PT.Krida Salindo Sentosa
Sumitomo Corp.
Itohchu

その他:
当初は、6次計画期間（1999年3月まで）にスマトラ地域で約500,000端子、中部ジョワ／ジョクジャ地域で400,000端子増設を見込んでいたが、この1年余りの経済危機により、インベスタの契約義務緩和の措置がとられた。従って、当初目標の端子増設は7次計画にずれ込むことになる。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(基礎調査)

ASE　IDN/S 502/85

作成　1988年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業				
3. 分野分類	社会基盤　／測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局 Directorate of Planning and Programming, DGWRD, DPU			
	現在				
7. 調査の目的	ネガラ河上流域、面積6,500km2の1:50,000地形図作成				
8. S/W締結年月	1983年2月				
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会				

10. 調査団		
団員数	23	
調査期間	1983.2 ～ 1986.1 ～	(35ヶ月)
延べ人月	29.00	
国内	10.50	
現地	18.50	

11. 付帯調査 現地再委託	なし
12. 経費実績	総額　423,663（千円）　コンサルタント経費　169,795（千円）

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南カリマンタン州ネガラ河上流域							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

ネガラ河流域開発計画策定のための基礎資料

4. 条件又は開発効果

本プロジェクトで作成された国土基本図(1:50,000、6,500km2、9 面)は、当該地域の将来の水資源開発計画等の立案に必須基礎資料、既に、対象地域下流域で農業開発計画のF/S が予定されており、その際の重要資料となる。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:DPU職員4名がJICA個別研修に参加
②現地コンサルタントの活用:空中写真撮影をEXSA Internationalに委託
③カウンターパートに対する空中写真測量に関する最新技術の講義・実習

Topographic Mapping Project for Upper Stream Area of Negara Basin, South Kalimantan

ASE　IDN/S 502/85

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　（基礎調査）

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	開発計画に活用。			
3. 主な情報源	①	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996 年度 成果の活用が確認されたため。

状況

ネガラ河上流域の水資源開発、中・下流域における湿地帯の農業開発等開発ポテンシャルは高く、その基礎資料となる地形図の完成は同地域の開発計画立案に極めて有効な資料として評価されている。

（平成8年度国内調査）
JICAによって実施されたネガラ河下流域農業総合開発計画において、本地形図が利用された。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(基礎調査)

ASE　IDN/A 502/85

作成　1991年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局				
	現在					
7. 調査の目的	農業開発M/P作成					
8. S/W締結年月	1983年4月					
9. コンサルタント	アジア航測株式会社					
10. 調査団	団員数	21				
	調査期間	1983.7 ～ 1986.7 (36ヶ月)				
	延べ人月	72.87				
	国内	14.76				
	現地	58.11				
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影 直接水準測量					
12. 経費実績	総額	567,144 (千円)	コンサルタント経費	373,813 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カリマンタン島、南カリマンタン州バリト河支流のネガラ河下流域							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

ネガラ河下流の農業開発計画策定のための基礎資料として、以下の作業を行った。
①同地域 6,300km2の航空写真撮影(1/20,000)
②そのうちアムンタイ地区(約1,200km2)のモザイク写真図(1/10,000)

4. 条件又は開発効果

ネガラ河はバリト河の支流であり、バリト河流域においては小規模ながら開発が行われてきたものの、ネガラ河流域は依然として未開発のままである。インドネシア政府は同地域の開発促進のためには農業開発計画の策定が不可決との認識を持っており、本調査はそのための基礎的資料となる。

5. 技術移転

航測法による地形図作成技術の移転(2名、約1ヵ月)

Mosaic Photomap Project of the Downstream Area of the Negara River Basin in South Kalimantan

ASE　IDN/A 502/85

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　（基礎調査）

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査の実施（平成6年度現地調査）。			
3. 主な情報源	①、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 成果の活用が確認されたため。

状況

次段階調査:
（平成6年度現地調査）
1987年～89年　M/P 実施（ネガラ河下流域潅漑開発計画）
（本調査で作成された航空写真と地図に基づき）
（平成7年度国内調査）
インドネシア政府より同地区に於ける潅漑計画の F/S の要請が出されている。

経緯:
本調査は農業開発計画を策定する目的で始められたが、地形図の国外持ち出しに関してインドネシア政府が難色を示したため、写真図作成調査として完結するに至った。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 118/86

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	電気通信システム長期開発計画					
3. 分野分類	通信・放送　／通信・放送一般	4. 分類番号	204010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL、PERUMTEL)				
	現在					
7. 調査の目的	新サービスの導入及びISDN構築を考慮に入れた2004年迄のM/Pの策定					
8. S/W締結年月	1985年11月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 八千代エンジニヤリング株式会社			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1986.1 ～ 1987.2　(13ヶ月)
						～
					延べ人月	0.00
					国内	38.27
					現地	49.04
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額　228,985（千円）	コンサルタント経費　221,931（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥130	1)	346,283	内貨分	1)	314,623	外貨分	1)	31,660
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

＊全国のマスタープランの為、個々のプロジェクトは扱っていない。
1)2004年(第7次5ヵ年計画終了年次)までの整備目標の設定と開発戦略の検討
2)ネットワークと整備規模の大綱計画の策定
3)計画の財務・経済評価とプロジェクト・フォーメーション

4. 条件又は開発効果

国家開発をサポートする電気通信サービスの提供、電気通信サービスの改善事業、収益性の改善(資金的自立力の強化)を促進することによって開発効果を図る。

5. 技術移転

①研修員の受け入れ:カウンターパート2名に対し、電気通信の長期計画の手法等について日本で研修。
②カウンターパートに対し、OJTを実施。

Long Term Planning for Development of Telecommunications System

ASE　IDN/S 118/86

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	OECFローンにより事業化。 5ヵ年開発計画等に活用。			
3. 主な情報源	①、③、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1997 年度 成果の活用が確認されたため

状況

本件が実施された要因としては以下のことがいえる。
①相手国にとってのプライオリティの高さ
②プロジェクト実現による効果の大きさ

次段階調査:
1988年7月～89年7月　ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画調査(S217/89　M/P+F/S調査)
1992年2月～93年1月　第6次5ヶ年電気通信網開発計画調査(S2106/92　M/P調査)

資金調達:
①1987年12月8日　L/A　57.01億円(電波監視体制事業)
　＊事業内容:周波数管理と監視体制の拡充。HF8局・V/U22局とコンピュータシステムの導入。
②1990年12月14日　L/A　65.37億円(局外設備保守センター事業)
　＊事業内容:ジャカルタ3ヶ所、メダン、スラバヤ、ウジュンパンダンの6ヶ所に保守センターの建設。
③1991年9月25日　L/A　35.56億円(ジャカルタ首都圏伝送路整備事業 第2期)
　＊事業内容:光伝送方式による中継線の新増設(53局51区間)及びネットワーク監視装置設置。
④1992年10月/1993年11月　L/A　105.82億円(スラバヤ首都圏通信網整備事業)
　＊事業内容:交換18局78,000端子、局外16局66,500対、市内中継21区間/141.8km、無線伝送新設6区間。
「スラバヤ都市圏電気通信網整備計画(IDN/S 218B/90)」参照
⑤1993年11月/1994年11月　L/A　173.53億円(ジャカルタ首都圏通信網整備事業)
　＊事業内容:交換28局136,000端子、交換3局110,670回線(市内中継)、SDH伝送94区間、8リング、市内ケーブル21ヶ所112,800加入。
「第6次5ヵ年電気通信網開発計画 (IDN/S 106/92)」参照

工事:
①1988～1991年　　完工(住友商事)
②1991～1995年　　完工
③1992～1996年8月　完工(トーメン(株))
④1993年～　　施工中(ミルカール(インドネシア))(住友商事)
⑤1994～　　施工中(住友商事、シーメンス(独)、トーメン、現代エンジニアリング(韓国))

経緯:
(平成6年度現地調査)
本調査は第6次5ヶ年開発計画、ADBのTelecom I、II、WBのTelecom III、IV等の計画時の参考資料として用いられている。又、ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画、スラバヤ都市圏電気通信網整備計画のM/P部分の参考資料としても用いられている。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 212B/86

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スマラン港整備計画(フェーズII)				
3. 分野分類	運輸交通　／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	インドネシア国海運総局 Directorate General of Sea Communications			
	現在				
7. 調査の目的	スマラン港の長期整備計画、短期整備計画の作成及び実現可能性の検討 <M/P>スマラン港の長期整備計画 <F/S>短期整備計画のF/S				
8. S/W締結年月	1984年12月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター				
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1985.5 ～ 1986.8　(15ヶ月)			
	延べ人月	61.15			
	国内	35.60			
	現地	25.55			
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査				
12. 経費実績	総額　178,453（千円）	コンサルタント経費　172,629（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ州スマラン周辺							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
US$1=¥137.9	F/S	1)	142,340	内貨分	1)	53,362	外貨分	1) 88,978
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

<M/P>（目標年次2005年）
1. 土地利用計画
①貨物流動スペース:国際外貿ターミナル　57.2ha、内貿ターミナル　64.8ha、流通用地　55.4ha
②工業生産スペース:臨海工業用地　73.2ha、製造業用地　169.1ha
③業務用地、官公庁用地スペース:官公庁用地　26.6ha、ビジネス用地　37.6ha
④その他スペース:鉄道道路用地　13.6ha
2. 施設整備長期計画
一般雑貨バース　3000m、コンテナ　280m、鉄屑・鉄鋼バース　400m、西航路拡巾・増深、中央・東航路新設

<F/S> 緊急整備計画(目標年次1990年)
1)必要バース
①外貿埠頭　-10m岸壁　:345m　-7.5m岸壁　:100m
②旅客ターミナル(多目的バース):150m
③石炭ターミナル　:150m
④肥料　:150m
⑤銅材(スクラップ):100m
2)用地総面積:199ha、(うち、新規理立 126ha)
上記予算のうち88.59億円分(=6,424万ドル)が円借案件として要請され、採択された。

計画事業期間	1) 1988.3 ～ 1990.10		2) ～		3) ～		4) ～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 28.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) 3.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

<M/P> 中央ジャワ州の発展拠点としてスマラン港が開発され、地域全体の産業発展、経済開発が総合的に推進される。

<F/S>
[前提条件]
①プロジェクトライフは1985年から30年間、工程期間4年間とする。
②港湾管理に関して、フェーズIの費用も将来コストに含む。
[開発効果]
①輸送費の減少:1)待船時間の減少
2)沖荷役の減少による荷役費の節減
3)近隣港からの陸送費用の減少
②セメント製造エネルギーを石油から石炭に転換することに伴う費用の減少
③背後地の地域経済の発展

5. 技術移転

研修員受け入れ:カウンターパート3名にF/S手法及び類似港湾施設の視察を実施した。

Development Plan of the Port of Semarang (Phase II)

ASE　IDN/S 212B/86

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	1999年8月　完工予定（平成10年度在外事務所調査）。		
4. 主な情報源	①、②、④	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　1999　年度 実施済案件のため

状況

次段階調査:
1987年3月　L/A 5.45億円（スマラン港開発事業(2) E/S）
1989年11月　フェーズIIのE/S 終了

資金調達:
1987年12月　L/A　24.2億円、うち内貨分7.26億円（スマラン港緊急補強事業）
西防波堤の緊急補強工事向け。
1991年9月　L/A 75.3億円　荷役機械を除く（スマラン港開発事業第2期1段階）
1992年10月　L/A 35.9億円（スマラン港開発事業第2期2段階）

工事:
1993年10月　第2期1段階工事開始予定（95年12月完成予定）
1994年9月　第2期2段階工事開始予定（96年2月完成予定）
事業化された内容:
第2期1段階　①土木工事（岸壁、コンテナヤード、浚渫等）
②建設工事（コンテナ・フレイト・ステーション、管理ビル等）
第2期2段階　①コンテナクレーン等荷役機械の調達
②コンピューターハードシステムの調達
（平成8年度在外事務所調査）
1995年～1998年　実施（1段階及び2段階）
（平成10年度在外事務所調査）
第2期1段階　追加浚渫工事、追加土木・建設工事は1999年8月迄に完了予定。その他の工事は全て完工。

経緯:
1987年　フェーズI で完成した西防波堤の根方の一部が強波により欠壊。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 213B/86

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通　／航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	航空総局 Directorate General of Air Communication				
	現在					
7. 調査の目的	空港施設					
8. S/W締結年月	1985年2月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1985.8 ～ 1986.11　(15ヶ月) ～
					延べ人月	77.12
					国内	41.42
					現地	35.70
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額　235,011 (千円)		コンサルタント経費　221,324 (千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	(ジョグジャカルタ空港)ジョグジャカルタ市の東方18km (スラカルタ空港)中部ジャワ州、スラカルタ市北西14km							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥200	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	92,000	内貨分	1)	3,600	外貨分	1) 0
		2)	47,000		2)	1,300		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

〈M/P,F/S〉

	1)ジョグジャカルタ	2)スラカルタ
滑走路	2,500×45m(新設)	390×45m(延長)
旅客エプロン	41,000m2	20,000m2
旅客ターミナル	12,000m2	7,700m2
航空保安施設	(ILS Cat-I)、他	

下記、計画事業期間は、1)ジョグジャカルタ、2)スラカルタ

計画事業期間	1)	1991.1 ～ 1994.1	2)	1990.1 ～ 1993.1	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	13.90	2)	14.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

〈M/P〉

[開発効果]交通網の整備が遅れている中部ジャワ地域、特にその南部地域における輸送基盤施設整備の一環として、ジョグジャカルタ、スラカルタ両空港の整備を行うことにより、地域間を結ぶ幹線交通網の改善が図られ、GRDPが全国平均の半分という中部ジャワ地域の経済社会発展、地域間の経済格差是正に寄与することが期待される。

〈F/S〉

[IRR 算出条件]2000年、2010年について将来交通量を予測。プロジェクトライフは工事開始後2010年まで15年。
[開発効果]交通網の整備が遅れている中部ジャワ地域、特にその南部地域における輸送基盤整備の一環として、ジョグジャカルタ、スラカルタ両空港の整備を行うことにより、地域間を結ぶ幹線交通網の改善が図られ、GRDPが全国平均の半分という中部ジャワ地域の経済社会発展、地域間の経済格差是正に寄与することが期待される。

上記EIRR1)はジョグジャカルタ、2)はスラカルタ

5. 技術移転

①需要予測方法、コンピュータ活用等のセミナー
②航空旅客流動調査の実施方法の指導
③カウンターパートに対し、空港計画全般について日本で研修
④土質調査、測量に関して現地コンサルへ委託

Airport Development Project in Central Java and Jogjakarta

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	ジョグジャカルタ空港については新設はせず、最小限の改修とする。（平成7年度在外事務所調査、平成10年度在外事務所調査）スラカルタ空港整備が完工済（平成9年度国内調査）。		
4. 主な情報源	①、②	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　1999　年度 実施済案件のため

状況

(1)スラカルタ空港
次段階調査:
1993年～94年半ば D/D(180百万ルピー)
資金調達:
インドネシア航空総局、空港公団Ⅰ(PTAP-Ⅰ)、民間資金
事業内容:
Phase Ⅰステージ1-滑走路改良、エプロン改良、ターミナルビル建設
Phase Ⅰステージ2-滑走路延長、平行誘導路建設、エプロン建設
工事:
(平成9年度国内調査)
Phase Ⅰ(滑走路延長と旅客ターミナル)は1996年末に完成。
スラカルタ空港を中部ジャワのGatewayとすることを政府決定して、本格整備を開始している。

(2)ジョクジャカルタ空港
(平成5年度在外事務所調査)
ジョグジャカルタ新空港の方は用地取得難のため、スラカルタ空港の方が優先されている。スラカルタとジョグジャカルタは有料道路で結ばれる予定。

(平成7年度在外事務所調査)
ジョクジャカルタ空港の建設が不可能と判断されたため、イ国政府は国際空港としてソロ空港の開発を決定した。D／Dは民間資本で既に実施済で、建設についても民間資本の導入が決定している。

(平成9年度国内調査)
ジョグジャカルタ空港はB737対応として整備されている。OECF L/A No.IP-411にその一部が計上され、実施されている。
ジョグジャカルタ空港の需要をスラカルタ空港に移す考えであるが、1996年の実績ではジョグジャカルタ＝127万／年、ソロ＝23万／年でありPhaseⅡの実施は緊急でない。
ジョグジャカルタ空港が本格的成長期に入るにはソロージョクジャ間の高速道路の完成(現在、中断)が必要と思われる。

(平成9年度在外事務所調査)
OECF融資(No.IP-411　1993年11月)を受け、航空保安維持のための最小限の改修が実施されている。

(3)関連事業(スマラン空港)
(平成9年度国内調査)
中部ジャワ空港整備計画にはスマラン空港も取り上げられ、調査当時(1984/85)ジョグジャカルタ＝29万、ソロ＝10万、スマラン＝35万であったが、現在スマランは85万に達している。スマラン空港は近年5年間、平均13%の伸びを示し、ジョグジャカルタ空港の11%より高い伸びとなっている。
DGACは本格整備を検討しているが、予算の制約から新ターミナルの建設で対応することを考え、1997年末までに国際線を開設すべく準備している。それゆえ、DGACは新空港を含めた将来需要に対応するCat-ⅠOperation空港とする計画の遂行の決断を迫られている。
DGACは1986年調査後にも独自で調査を行い、設計を見直してM/Pを確定し、OECFへ融資を求める方向で検討を始めている。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 331/86

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スラバヤーバンジャルマシン海底ケーブル建設計画				
3. 分野分類	通信・放送　／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL、PERUMTEL)			
	現在				
7. 調査の目的	スラバヤ、バンジャルマシン間の海底ケーブル建設計画				
8. S/W締結年月	1985年2月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 国際電信電話(株) 三洋テクノマリン株式会社				

10. 調査団		
	団員数	30
	調査期間	1985.12 ～ 1986.8　(8ヶ月)
		～
	延べ人月	48.42
	国内	21.13
	現地	27.29

11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	252,127（千円）	コンサルタント経費	236,165（千円）	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア

スラバヤ、バンジャルマシンと両市間の海底ケーブルシステムに関連する地域

2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)
US$1=¥125

		内貨分	外貨分
1)	57,000	2,000	55,000
2)	0	0	0
3)	0	0	0
4)	0	0	0

3. 主な事業内容

(1)光ファイバー海底ケーブルシステム(280M bit/s)
・光ファイバーケーブル(海底)390km
・海中中間中継器
・端局装置
・給電装置
(2)マイクロ無線システム
(3)電源設備　自家発電装置、ディーゼルエンジン発電機　3台
(4)局舎および敷地

	局舎	敷設	アクセス通路
Bumi Anyar	104	1200	不要
Murbu Langan	15	300	50m位整地が必要
Takisung	104	1200	不要

(単位:m2)
(5)海洋アース
(6)スラッキング

計画事業期間	1) 1984.4 ～ 1996.12	2) ～	3) ～	4) ～				
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 18.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 17.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

[IRR算出の前提]
大容量(3960CH)海底ケーブルシステム敷設計画を採用した。

[開発効果]
①情報の伝達が遅れていた地域への情報流通改善
②陸上伝送システムの拡充
③新技術の導入
④通信事業の整備改善

5. 技術移転

①研修員の受け入れ:カウンターパート2名が海底ケーブルについて日本で研修
②カウンターパートに対し、OJTを実施

Surabaya-Banjarmasin Submarine Cable Project

ASE　IDN/S 331/86

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	1992年2月に工事完了。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 実施済案件のため。

状況

プロジェクト実施理由：
①カリマンタン－ジャワ間の通信需要の増大に対応、非常時の代替ルート
②ジャワ－バリ第2ルートのデジタル化と容量拡大

資金調達：
1987年 1月13日　L/A 79.46億円（スラバヤ・バンジャルマシン海底ケーブル）
詳細設計は、KDDが実施。

工事：
1989.12.19　契約調印
1990年5月　工事開始
1992年2月　完成

事業化された内容：
①基幹伝送システム
②光ファイバーケーブル（389km）
③デジタル超音波システム（137km）

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/A 103/87

作成　1991年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	主要食用作物生産振興計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省作物生産局				
	現在					
7. 調査の目的	優良種子(大豆、バレイショ)生産配布計画策定					
8. S/W締結年月	1987年3月					
9. コンサルタント	海外貨物検査株式会社					
10. 調査団	団員数	6				
	調査期間	1987.7 ～ 1987.9 (2ヶ月)				
		～				
	延べ人月	24.24				
	国内	8.49				
	現地	15.75				
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	94,395 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大豆－東ジャワ、バレイショー西ジャワ						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥148	1)	4,730	内貨分	1)	0	外貨分 1)	0
	2)	11,486		2)	0	2)	0
	3)	0		3)	0	3)	0

3. 主な提案プロジェクト

大豆・バレイショの種子生産のため下記の強化を提案。
1)採種農家の育成
2)種子加工、貯蔵施設整備
3)種子配布促進
4)種子の増殖・配布に係わる行政の強化
(1)原原種／原種圃場
(2)種子検査
(3)研修事業

プロジェクト予算1)は大豆、2)はバレイショについてである。

4. 条件又は開発効果

[条件]
①適切な組織と人員の配置
②財務的支援(運営資金調達)
③行政的調整(研究と行政)
④土地の確保

[開発効果]
①優良種子の導入と安定供給による農業生産の増大と農家所得の増加(採種農家と一般農家)
②食糧自給達成の一翼を担う。

5. 技術移転

①OJT
②研修員受入れ
③セミナー

Multiplication and Distribution of Improved Soybeen Seed and Seed Potato

ASE　IDN/A 103/87

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	無償資金供与により事業化。			
3. 主な情報源	①、②、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1997 年度 成果の活用、提案プロジェクトの事業化。

状況

(1)バレイショ

次段階調査:

(平成9年度在外事務所調査)

1989年11月26日～12月3日　B/D(JICA)

資金調達:

1990年9月10日　E/N　9.41億円(優良種子バレイショ増殖配布パイロット計画)

＊事業内容:西部ジャワにおける種芋増殖配布体制を確立するためのパイロット計画に必要な資金の供与。

1992～1997年　政府資金

プロジェクト実施:

(平成9年度在外事務所調査)

バレイショの原種圃場整備実施　(PCI)

1991年10月1日～1992年9月30日

＊「インドネシア種子バレイショ増殖・研修計画」開始(プロ技協)1992.10.1～1997.9.30

経緯:

(平成9年度在外事務所調査)

優良バレイショ種子使用により生産が15トン／haから30トン／haに向上することが期待される。

当プロジェクトを他の6州にも拡大する予定である(北スマトラ、西スマトラ、ジャンビ、中央ジャワ、東ジャワ、南スラウェシ)。

(2)大豆

次段階調査:

1993年10月　高品質大豆生産流通事前調査団派遣(JICA)

1994年1月～　同本格調査

1994年11月～　基本設計(大豆上質種子増産配布計画)

資金調達:

1995年7月11日　E/N　9.80億円(大豆優良種子増殖配布計画)

＊プロジェクト技術協力「大豆種子増殖・研修計画」1996.7.1～2001.6.30

経緯:

大豆についてインドネシアの農業省は東ジャワ州における BS (育種家種子)より BS (原原種)、SS (原種)及び ES (普通種子)の一貫した生産体制の整備を準備中である。

(平成9年度在外事務所調査)

優良大豆種子の使用により収量増加と、輸入大豆依存の軽減が期待される。

当プロジェクトは他の中央州(5州:アチェ、ランプン、西ヌサ・テンガラ、南スラウェシ、北スラウェシ)に拡大すると有効であると思われる。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 119/87

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局、都市・地域・住宅開発総局。運輸省陸運総局、ジャカルタ開発企画庁、西ジャワ州開発企画庁				
	現在					
7. 調査の目的	ジャカルタ首都圏における幹線道路網整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1984年6月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1984.11 ～ 1987.9　(34ヶ月)
						～
					延べ人月	265.66
					国内	95.19
					現地	170.47
11. 付帯調査 現地再委託	パーソントリップ調査					
12. 経費実績	総額　799,262（千円）　コンサルタント経費　791,363（千円）					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市及び周辺地域							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp1,648	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

本調査では、望ましい都市構造への誘導、総合的な交通政策の視点から幹線道路整備を以下の7種類のプロジェクトに分けて提案している。

①中量／大量交通機関を抱き込んだ幹線道路整備プログラム　6路線　5,955億ﾙﾋﾟｱ
②主要幹線街路整備プログラム　7路線　240,957百万Rp.
③都市化が予想される地域における幹線街路整備プログラム　22路線　3,184億ﾙﾋﾟｱ
④現況の混雑問題対処型幹線街路整備プログラム　12路線　3,544億ﾙﾋﾟｱ
⑤東西結節改善のための幹線街路整備プログラム　2路線　384億ﾙﾋﾟｱ
⑥南北軸輸送力強化プログラム　2路線　407億ﾙﾋﾟｱ
⑦高速道路整備プログラム　5路線　16,650億ﾙﾋﾟｱ

投資総額　約32,535億ﾙﾋﾟｱ

プロジェクト投資額は1987年価格

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
①中量／大量交通機関を一体的に整備する東西軸の幹線道路は、都市構造を望ましい方向に誘導することが期待される。
②交通混雑が顕在化している南北軸に対しては、道路容量を増強することにより対処し、輸送効率の向上を図る。
③都心と各センター間のアクセシビリティーを高めることによって、センター開発を促進する。
④適正な網間隔で幹線道路を整備することにより、望ましい街区の形成を図る。

5. 技術移転

①カウンターパート研修をJICAの集団研修（都市交通計画コース）に組み込んだ。
②家庭訪問調査の監督員として参加させた院生の大部分が公共事業省に採用された。

Arterial Road System Development Study in Jakarta Metropolitan Area

ASE　IDN/S 119/87

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査の実施。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1997　年度 成果の活用。F/Sにてフォロー。

状況

次段階調査:
「ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査(F/S)」(1993年3月～1995年1月)
東西軸、南北軸道路についてのF/Sであり、南北軸については有料道路+LRTとして民活案件の認可が下りており、東西軸については数社がプロポーザル準備中。
＊詳細は「ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査(F/S)(1994)」参照。

経緯:
(平成5年度在外事務所調査)
地方政府が詳細計画を策定するために協力した。
大量輸送機関は関連省庁間で集約した。
世銀・他の政府機関がデータや開発コンセプトを活用している。
民間による MRT 計画に活用されている。

(平成8年度国内調査)
Tangerang市はJICA提案の主要道路を都市計画に取り込んだ。
Sudirman-Thamrinの地下鉄も含めMRTが構想されている。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 120/87

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャワ西部地域開発計画					
3. 分野分類	観光	／観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	観光・郵政・通信省観光総局 Directorate General of Tourism				
	現在					
7. 調査の目的	観光開発を中心とした地域開発基本計画の作成と優先プロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1986年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社三菱総合研究所					
10. 調査団	団員数	12				
	調査期間	1986.7 ～ 1988.2　(19ヶ月)				
	延べ人月	89.94				
	国内	39.66				
	現地	50.28				
11. 付帯調査 現地再委託	観光現況調査					
12. 経費実績	総額	277,623 (千円)	コンサルタント経費	265,285 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島西端のセラン県とパンデクラン県及びクラカタウ諸島(4,520km²)、 オールド・バンテン地区及びタンジュン・ルスンビーチ						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	7,000	内貨分	1)	6,150	外貨分	1) 850
	2)	133,700		2)	96,600		2) 37,100
	3)	0		3)	0		3) 0

3. 主な提案プロジェクト

2010年までに開発すべき有望観光プロジェクトとして、下記6つのプロジェクトの推進を提言

1) オールド・バンテン地区(優先プロジェクト)
　主要事業及び施設:歴史的遺跡修復と博物館、野島保護区、公園の整備、他
　総開発費:115億ﾙﾋﾟｱ(外貨分:14億ﾙﾋﾟｱ／内貨分:101億ﾙﾋﾟｱ)
2) ビーチ・リゾート(優先プロジェクト)
　主要施設:マリーナ、国際級ホテル、コンドミニアム、ゴルフコース、他
　総開発費:2,193億ﾙﾋﾟｱ(ステージ1:150億ﾙﾋﾟｱ／ステージ2:1,043億ﾙﾋﾟｱ)
3) トロピカル・マリン・パーク
　主要施設:水族館、イルカ・ショー・プール、海事博物館、他
4) ウジュン・クロン国立公園とクラカタウ諸島
　主要施設:ゲストハウス、桟橋、観察タワー、キャンピング場、海洋公園、他
5) カントリー・パーク
　主要施設:キャンピング馬、スポーツ・グラウンド、体育館、モデル農場、他
6) 保養公園(クア・パーク)
　主要施設:クア・ハウス、ホテル＆レストラン、水泳プール、野外劇場、他

(上記予算の1)はオールド・バンテン、2)はタンジュン・ルスンの工費である。)

4. 条件又は開発効果

[観光開発を中心にした本計画の開発効果]
(全般):1)外貨獲得、2)ジャカルタ市民のレクリエーション需要の充足、3)当該地域住民の生活レベル向上

オールド・バンテン地区
　外貨獲得高:540万ﾙﾋﾟｱ(運営開始年:1994年)、800万ﾙﾋﾟｱ(目標年:2010年)
　雇用機会:約100万人・日(建設期間)、273人(運営期間)
　乗数効果:197億ﾙﾋﾟｱ(投資誘発効果)、761億ﾙﾋﾟｱ(所得効果)

ビーチ・リゾート
　外貨獲得高:920万米ﾄﾞﾙ(運営開始年:1995年)、6,840万米ﾄﾞﾙ(目標年:2010年)
　雇用機会:700万人・日(建設期間)、2,443人(運営期間)
　乗数効果:3,746億ﾙﾋﾟｱ(投資誘発効果)、6兆9,230億ﾙﾋﾟｱ(所得効果／年平均)

5. 技術移転

①共同で調査実施
②カウンターパート4名が観光振興に関する日本での研修に参加
③観光資源調査並びに現状調査をローカルコンサルタントに委託

Regional Development Project in the Western Part of Java

ASE　IDN/S 120/87

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	国家観光M/P(1996)、西ジャワ観光M/P(1992)等の策定に活用された。タンジュンルスンビーチの開発実施(平成9年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1998　年度 調査結果の活用が確認されたため。

状況

活用状況:
(平成9年度在外事務所調査)
観光・郵政・通信省がとりまとめた第5次5ヵ年計画の原案によれば、本計画は最有力観光プロジェクトとなっており、観光開発が進められている。

(1)タンジュンルスンビーチ(平成8年度在外事務所調査)(平成9年度在外事務所調査)
次段階調査:
1990年～1994年　F/S(民間資金)
コンサルタント／David Lages & Partners (USA)
資金調達:
民間企業(PT. Banten West Java, PT. Safiera Amalia)
Rp. 1.5兆
工事:
1期　1996年3月～97年9月
2006年に終了予定(3期)
コンサルタント／ローカル、Menhard(ドイツ)
建設業者／ローカル
PT. Banten West Java:1,500エーカーを対象に土地整備、インフラ、ホテル、コテージ、マリーナ等の開発
PT. Safiera Amalia:400エーカー対象
問題点:
幹線からのアクセス道路が整備されていないこと。(公共事業省と協力して対処中)
裨益効果:
雇用創出、医療、教育等の整備

(2)オールドバンテン地区(平成8年度在外事務所調査)
関心を示すインベスターがいないため開発は行われていない。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 121/87

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	島嶼間交通需要予測					
3. 分野分類	運輸交通　／航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	科学技術応用評価庁 Agency for the Assessment and Application of Technology (BBTP)				
	現在					
7. 調査の目的	全国7地域についての航空需要予測					
8. S/W締結年月	1986年6月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 セントラルコンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1986.12 ～ 1988.3　(15ヶ月) ～
					延べ人月	61.14
					国内	14.10
					現地	47.04
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額　221,874（千円）	コンサルタント経費　171,077（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア全国							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	800	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

インドネシア全国を7地域に分割し、陸・海・空の将来交通需要予測を行った。重点は、全国航空網の将来整備構想の提案と適正航空機材の導入指針の検討にあり、そのために、181 に細分割したゾーン間の詳細予測の手法をとった。この予測結果に基づいて、実現性の高い有望新規航空路を抽出し、既存航空路網に組み込み、将来航空旅客需要量を予測した。同時に、空港施設、航空保安無線施設、無線・通信システム及び適切な航空機の基本仕様(座席数、運用経費、使用空港航続距離)を検討、かつ航空路線特性を勘案し、将来航空需要予測に還元した。

上記プロジェクト予算は、新規路線用空港整備の費用

4. 条件又は開発効果

旅客・貨物の起終点(OD)データを主要空港、地方空港、幹線路線、フィーダー路線について抽出し、有望新規幹線路として10路線(1994年)10路線(2004年)、及び、有望新規フィーダー路線として13路線(1994年)19路線(2004年)を提示した。

この種のソフトウエア面での調査はインドネシアでは初めてであり、航空システム全体としての開発計画立案に貢献するものと評価を得た。

この種の調査は、空港単体の整備計画以前に必要とされる基本計画であるため、他の交通部門に与えるインパクトが大である。

5. 技術移転

カウンターパートに対し需要予測手法等の関する研修を実施。現地における実務作業に、カウンターパートを積極的に参加させ、また、国内でのJICA研修生の他に、BBTPの自費で研修生が来日し、研修を受けた(人数不明)。

需要予測手法は多々あり、ケースによって異なるので、基本的かつ簡単な研修に重点をおき、大きな効果があった。

Future Demand of the Inter-Island Traffic

ASE　IDN/S 121/87

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査の実施、OECF融資による事業化。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1997　年度 調査結果の活用。

状況

この報告書の成果を基にインドネシア全国の既存主要空港のリハビリテーションに関する調査の要請がインドネシア航空総局より日本政府に提出され1991年に調査が終了した。

(1)ウジュンパンダン空港整備
次段階調査:
航空総局がOECFに要請
D/D見直し　仏政府資金
工事:
実施中(平成5年度在外事務所調査)

(2)スラバヤ空港整備
次段階調査:
1992年11月　　L/A　　5.19億円(スラバヤ空港拡張事業 E/S)
2002年を目標年次としたターミナル誘導路、航行援助施設等のエンジニアリングサービスを行った。
資金調達:
1996年12月4日　L/A　128.67億円(スラバヤ空港建設事業)
＊融資事業内容
新ターミナル建設、諸施設の更新
工事:
実施中(平成5年度在外事務所調査)

(3) バリクパパン空港整備
資金調達:
1985年12月27日　L/A　172.55億円　(バリクパパン空港拡張)
1991年　9月25日 L/A　43.54億円　(バリクパパン空港拡張事業計画(第2期))
＊融資事業内容
第1期－空港の本体整備事業
第2期－第1期事業において不足している航空機格納庫、燃料供給施設等空港に不可欠な設備を整備する。
工事:
実施中(平成5年度在外事務所調査)

(4)その他要請状況
インドネシア全国テレコム整備計画(M/P)の実施を航空総局が要請。
島嶼間交通需要予測調査に引き続き、フィーダー航空網に重点を置いた島嶼間交通調査を依頼したい旨の連絡が BBPT、IPTN(インドネシア航空機製造メーカー)からあった。

経緯:
(平成7年度在外事務所調査)
本調査結果は1993年に行われた「総合航空調査」へと引き継がれると共に、第2次国家開発計画策定の際に活用された。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 332/87

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画				
3. 分野分類	公益事業　／都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省都市住宅総局及びジャカルタ市 Dept. of Human Settlements			
	現在				
7. 調査の目的	都市廃棄物整備計画M/P及び最優先事業地域に対するF/S実施				
8. S/W締結年月	1984年9月				
9. コンサルタント	八千代エンジニヤリング株式会社 株式会社エックス都市研究所				

10. 調査団		
団員数	13	
調査期間	1985.12 ～ 1987.11	(23ヶ月)
	～	
延べ人月	97.93	
国内	36.90	
現地	61.03	

11. 付帯調査 現地再委託	測量、試料分析、収集実験用資機材整備
12. 経費実績	総額　290,654（千円）　コンサルタント経費　279,747（千円）

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市中央区							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥162=Rp 1,620		内貨分		外貨分		合計		
	1)	46,900	1)	12,100	1)	34,800	1)	59,000
	2)	0	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

①ごみ収集の改善(外貨　71億Rp.、内貨　48億Rp.)
現在実施されている7つの収集システムを4つに整理すると共に収集機材を機械化する。
また、既設の一次積み替え施設の改善と、新たに9つの積み替え施設を整備し積み替え作業の効率化を図る。
②道路清掃の改善(外貨　4.8億Rp.、内貨　1.1億Rp.)
清掃作業の機械化と作業員の適正配置による作業効率の向上を期す。
③中継基地の整備(外貨　233億Rp.、内貨　68億Rp.)
中継基地は、6機のコンパクター、64台の40m3コンテナーおよび32台のトラクターを装備し、一日1,730tのごみを中継輸送する。
④最終処分場(外貨　107億Rp.、内貨　87億Rp.)
ブカシに34.4haの土地を処分場として確保する。この土地を東西の2ブロックに分け総処分量530万tを約7年で処分する。
⑤ワークショップ(外貨　14億Rp.、内貨　11億Rp.)
中央区の収集車両の効率的運用を図るため、定期点検と軽微な修理を目的とするワークショップを整備する。

計画事業期間	1) 1990.4 ～ 1992.3	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 6.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

[条件]
①人口増加率は低く、将来土地利用状況もあまり変化しない。
②事業者自身で、中継基地に搬入する事業系ごみを除く全てを対象とする。
③ごみ量は、他の機関によって搬入されるごみ量を合わせて日量1,730tである。建設用地は2haをスンタールに確保する。
④最終処分場は、ジャカルタ中心部から35km離れたブカシに34.4haの土地を確保する。
事業実施に必要となる投資財源は、ジャカルタ市独自の開発予算、海外援助、国内ローンにより、内訳は、市開発予算　64億Rp.、海外ローン493億Rp.、国内ローン 193億Rp.を予定する。また事業運営に必要な財源は、市の一般会計からの配賦とごみ収集料金徴収により賄う。
[開発効果]
収集改善による経済効果は、現状のごみ1tあたり収集コスト10,570Rp.に対し、8,690Rp.に減少する。処分場の整備については中央区内に散在する小規模建設処分場の規制が可能となり、市域の生活環境良化に寄与する。また、ジャカルタ市での衛生埋立に関する適正技術を確立すると共に他都市への技術移転を可能にする。一方中継基地の整備によるごみ輸送費の節減によりEIRR6.3%とBHNプロジェクトとしては絶対的に収益性の高い事業と評価される。

5. 技術移転

①カウンターパート4名に対し、ごみ処理の技術についての研修を日本で行った。
②ごみ質分析のための大型乾燥炉及びごみ質分析方法について指導した。

ASE　IDN/S 332/87

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	フェーズI-A Package C を除き完工。（平成9年度国内調査）			
3. 主な情報源	①、④	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

(1)フェーズI-A

次段階調査:

1990年12月　L/A　2.71億円(ジャカルタ都市廃棄物整備事業E/S)

1991年12月～1992年11月　E/N(インドネシアのローカルコンサル)

JICA提案からの変更点:

1.中継基地の位置の変更

2.コスト低減のため中継施設の稼働は二交代制とした。処理量(1,500ton/日)は同じで圧縮積み込み機械(コンパクタ)の台数を削減。

3.ブカシ処分場の対象をゾーンⅡに変更(ゾーンⅠは既に自己資金で設計・建設済)

資金調達:

1993年11月　L/A　38.63億円(ジャカルタ都市廃棄物処理事業)

＊融資事業内容

(平成10年度国内調査)

(1) 収集機材調達

(2) 処分場機材調達

(3) 中継基地建設及び機材調達

(4) ワークショップ建設及び機材調達

(5) ブカシ処分場ゾーンⅡの建設とゾーンⅠの改善

工事:

(平成9年度国内調査)

Package A：収集車購入　1997年10月完了

B：処分場重機購入(三菱商事)　1997年12月完了

C：中継基地建設(バングンテプタ)　1997年10月～1999年3月

D：ワークショップ建設　1997年12月完了

E：ワークショップ機材購入　1997年 3月完了

F：処分場ゾーンⅡ建設(ローカル業者)　1997年 6月完了

G：処分場ゾーンⅠ建設　1997年 3月完了

(平成10年度国内調査)

なお、収集車の追加購入及び処分場ゾーンⅡ及びⅣの改良(追加工事)は、1997年以降経済危機のため進捗が遅れ、1999年12月までに実施する予定。

(2)フェーズI-B

(平成8年度国内調査)

マスタープランのフェーズI-Bとして提案したジャカルタ西部の処分場(タンゲラン処分場)の用地確保が終了し、その設計がローカルコンサルによって進められている。又、ジャカルタ市は現在進めているフェーズI-Aの目途が立った時期(入札評価の終了)には、ジャカルタ市西部地域を対象とする中継基地、処分場整備のための日本の援助を要請する意向を持っている。

(平成10年度国内調査)

ジャカルタ市独自にタンゲラン市域に処分場を確保し、建設を進める予定であったが、経済危機のため現在停滞している。

状況:

(平成9年度国内調査)

フェーズⅠ-Bの見通しができつつあることから、都市住宅総局及びジャカルタ市ではM/Pの見直しについての技術協力を日本に要請することを考え始めている。

残プロジェクトについて:

(平成10年度国内調査)

プロジェクト名:タンゲラン処分場の建設、ジャカルタ市西部及び南部の中継基地整備

阻害要因:1997年の経済危機と社会変動に伴う財政難と民営化政策の不透明

補完調査の見通し:インドネシア側で現在検討中

資金調達の見通し:OECFローンを希望

その他:

(平成10年度国内調査)

インドネシア側はM/P策定後10年が経過しているので、見直しのための調査を検討しており、日本による調査を期待している。また、タンゲラン処分場の用地が確保されたので、処分場の建設とともにジャカルタ市西部及び南部を対象とする中継基地の建設を計画しており、OECFローンによる資金調達を希望している

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 333/87

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画				
3. 分野分類	通信・放送　／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL、PT.TELKOM)			
	現在				
7. 調査の目的	スマトラ島の主要都市とジャカルタを結ぶ、スマトラ縦断地上デジタル伝送路網整備計画				
8. S/W締結年月	1986年11月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 八千代エンジニヤリング株式会社 (株)日本総合建築事務所				

10. 調査団		
	団員数	13
	調査期間	1987.1 ～ 1988.3　(14ヶ月)
		～
	延べ人月	0.00
	国内	39.39
	現地	17.16

11. 付帯調査 現地再委託	なし
12. 経費実績	総額　149,505 (千円)　コンサルタント経費　140,023 (千円)

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルターパダンーメダン間及びメダンーバンダアチェ間							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥125			内貨分		外貨分			
	1)	61,000		1) 100		1)	60,900	
	2)	0		2) 0		2)	0	
	3)	0		3) 0		3)	0	
	4)	0		4) 0		4)	0	

3. 主な事業内容

内容	規模
交換機のデジタル化	2,690回線(1994年)
伝送路のデジタル化	同上

スマトラの基幹伝送リンクのデジタル化は、下記のように分割して実施することが得策である。
・ジャカルターパダンーメダン区間
サービス寿命が尽きる前に回線が不足する。既設アナログ回線は1994年までに完全にディジタル回線に置換える。
サービス開始:1975年
1994年での所要回線数:2,690
1999年の所要回線数:5,125
・メダンーバンダアチェ区間
回線の匹迫は、ここ数年は起こらない、また、システム寿命はより長い。
サービス開始:1982年
・2重ルート化

計画事業期間	1) 1989.1 ～ 1991.1		2) ～		3) ～		4) ～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 23.00		2) 0.00		3) 0.00		4) 0.00	
		FIRR	1) 25.00		2) 0.00		3) 0.00		4) 0.00	

条件又は開発効果

[IRR算出の前提条件]ジャカルターメダン(1994年見合い)、メダンーバンダアチェ(1999年見合い)の既設ルートを活用することとする。
[開発効果]スマトラ島内の通信網をデジタル化することによって、あらゆる新サービスに対応することが可能となる。
2重ルート化を計画するには、次のことを考える必要あり。
1)輸送上のアクセシビリティ
2)交換局へのアクセシビリティ
3)地理条件
西側および東側ルート案は、上記条件をできるだけ満足する範囲で考えられた。しかし、西側ルートはSC以上の交換局を容易には拾えないという欠点がある。東側ルートは輸送上のアクセシビリティも悪く、地理条件も悪い。しかも東側も西側ルート案も既設ルート案と比較して、その建設には莫大な投資を要する。2重ルート化することで、
(1)ネットワークの信頼性を上げることができる。
(2)トラフィックを高使郡と2重化されたルートに分散できる。
既設システムのデジタル化が完了した後、大東のSLDDトラフィックのある区間を優先して2重ルート化を実施していくべきである。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:カウンターパート3名に対し、電気通信網のデジタル化に係わる研修を日本で実施。
②カウンターパートに対し、OJT を実施。

Trans-Sumatra Terrestrial Digital Transmission System

ASE　IDN/S 333/87

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅			
2. 主な理由	中央ルート完工。 1999年2月 東ルート完工予定（平成10年度国内調査）			
3. 主な情報源	①、②、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1999　年度 提案事業実現

状況

事業実現理由：
①プロジェクト実現による効果の大きさ
②相手国にとってのプライオリティの高さ

背景：
（平成9年度国内調査）
報告書の勧告で既設アナログ伝送路沿いの「中央ルート」が最も経済性が優れているとされ、この勧告に基づき仏政府ローンにより建設工事が行われた。その後スマトラの経済発展に伴い、かつ伝送路の安定化（2重ルート化）を図るため、JICAレポートに示されている「東ルート」も建設することとなった。

(1) 中央ルート
（平成10年度在外事務所調査）
資金調達：
フランス政府ローン
＊融資事業内容
Akarta－Medanのデジタル電子伝送システム

工事：
1993年7月　完工

(2)東ルート
（平成9年度国内調査）
資金調達：
ADBローン＋TELKON資金　7,200万FF　＋133億Rp
＊融資事業内容
バンダアチェ～メダン～パカンバレー～ジャンビ～パレンバンを結ぶシステム：140Mbit/s（現用1＋予備1）
工事：
1995年9月27日　契約
1999年2月　完工予定（平成10年度国内調査）
バンダアチェ～メダン区間は完了
建設業者／ALCATEL、丸紅グループ
進捗状況：
（平成10年度国内調査）
伝送無線、電力機器の搬入・据付けはほぼ完了。
新設タワーも残り2本が年内完成。その後通しの試験に入る予定。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 122/88

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア						
2. 調査名	ウジュンパンダン都市圏道路網整備計画						
3. 分野分類	運輸交通　／都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局 (Bina Marga)					
	現在						
7. 調査の目的	道路網計画						
8. S/W締結年月	1987年6月						
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 株式会社長大			10. 調査団	団員数	9	
					調査期間	1987.11 ～ 1989.3 ～	(16ヶ月)
					延べ人月	50.39	
					国内	8.24	
					現地	42.15	
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額　173,733（千円）	コンサルタント経費　160,498（千円）					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州ウジュンパンダン市及びその周辺地域						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp1,731	1)	144,194	内貨分	1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0		2)	0	2)	0
	3)	0		3)	0	3)	0

3. 主な提案プロジェクト

ウジュンパンダン市内交通管理計画の提案及び放射環状道路の整備計画を策定。
各整備事業の費用は1988年ベースで算出している。
1)短期開発計画(事業費192.61億ルピア)
①道路拡幅(15,850m);②交差点整備(19地点);③道路改良(14路線);④歩道整備(29路線);⑤バス設備改善(196地点);⑥ベチャ輸送改善(2路線);⑦交通管理整備(4地区)

2)長期開発計画(ステージⅠ):目標年1994年(事業費583.95億ルピア)
①内環状道路建設(9.95km);②Gowa Jaya通り拡幅(27km);③Gowa Raya通り拡幅(6.55km);④有料道路拡幅(11.5km);⑤工業道路建設(3.25km)　計58.25km

3)長期開発計画(ステージⅡ):目標年2009年(事業費1,719.44億ルピア)
①内環状道路建設(9.95km);②中環状道路建設(12.92km);③外環状道路建設(17.1km);④中部放射道路建設(8.75km);⑤南部放射道路建設(5.71km);⑥Gowa Jaya通り拡幅(27km);⑦Gowa Raya通り拡幅(6.55km);⑧有料道路拡幅(11.5km)　計　99.48km

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
現在住宅開発は郊外にスプロール的に広がりを呈しているが、この開発に伴う基盤施設整備が脆弱であり、人口の増加に対応しきれていない。本プロジェクトの実施は、この住宅開発の促進に大きく寄与するものである。また、港、工業団地および空港等の施設が機能的に結合されるため工業開発および地域産業の開発の促進に多大な貢献をするものである。

5. 技術移転

相手国担当機関のカウンターパートに大型電算を使用して、交通需要予測方法を技術移転した。

Ujung Pandang Area Highway Development Study

ASE　IDN/S 122/88

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	自己資金により実施（平成10年度在外調査）			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1999　年度 調査結果の活用が確認された。

状況

放射線環状道路
（平成10年度在外調査）
次段階調査:
　1996年～97年　D/D
資金調達:
　自己資金（APBN）
JICA提案との相違点:
　複線道路の建設を8車線とした。うち2車線は、走行速度の遅い車輌用とする。

経緯:
ウジュンパンダン市街地の街路整備についてOECFに対しローンの要請が1991年に出されたが、プロジェクトリストとして優先順位が低く、取り上げられていない。

（平成5年度在外事務所調査）
　優先順位は依然低い状態にある。

（平成8年度国内調査）
　JICAにてスラウェシ島全体についての道路のM/Pの実施を計画中であり、その結果によるものと考えられる。

（平成9年度国内調査）
　全国的観点からの優先順位が低く資金要請はなされていない。

（平成10年度国内調査）
　スラウェシ島において本プロジェクトのプライオリティが低く、インドネシアの経済状況の低迷により進捗していなかったが、提案された道路網についてのD/D及び建設に係る要請について関係機関で検討されているようである。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 123/88

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画					
3. 分野分類	運輸交通　／海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	インドネシア国海運総局				
	現在					
7. 調査の目的	海難予防及び救助					
8. S/W締結年月	1987年2月					
9. コンサルタント	社団法人日本海難防止協会 (社)日本水難救済会 八千代エンジニヤリング株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1987.10 ～ 1988.12 (14ヶ月)
						～
					延べ人月	67.60
					国内	36.90
					現地	30.70
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額　218,306 (千円)	コンサルタント経費　197,260 (千円)				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国　全海域、主要港湾						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	643,500	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
	2)	0		2)	0		2) 0
	3)	0		3)	0		3) 0

3. 主な提案プロジェクト

救助船の整備
船舶－海岸局間の連絡体制
教育訓練センターの設立
港内管制(スラバヤ・ジャカルタ)

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
船舶からの通報、救助船の整備、職員の教育訓練の充実により同国海難に十分に対処できる他、港湾、管制体制の整備により、海難を減少する。

5. 技術移転

開発計画の作成方法

Maritime Safety Plan Concerning Search and Rescue

ASE　IDN/S 123/88

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	OECF融資により事業化。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1997 年度 調査結果の活用。

状況

1.次の5地点に特別救助隊が置かれたが、人員は不十分。
ジャカルタ、タンジュンウバン、スラバヤ、ビトゥン、アンボン

2.海上保安システム制御室
SAR 通信システムを用いた制御室が DGSC と 10KANWIL に置かれた。

3.教育訓練センター
（平成10年度国内調査）
1995年12月1日 L/A 80.08億円 海員学校整備事業

4.原油流出事故対策
（平成8年度在外事務所）
JICAにより下記2回の訓練が実施された。
①1994年9月～10月 専門家3名
②1996年8月～9月 専門家3名

5.防災船調達
船舶事故防止及び原油流出事故など災害対応の為の専用船2隻の調達。
1995年12月 L/A 55.01億円 （防災船調達事業）

6.海難救助船
（平成5年度在外事務所調査）
CLASS I船2隻及びCLASS III船5隻をADBに申請。

その他：
調査結果をもとに国家計画 RERELITA VI (1994～98)の Search and Rescue Program のドラフトを作成した。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 214B/88

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	チタルム川上流域洪水防御計画				
3. 分野分類	社会基盤　／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源総局(DGWRD) 河川局(DOR)			
	現在				
7. 調査の目的	2005年までの基本計画の作成と緊急プロジェクトのF/S実施				
8. S/W締結年月	1986年12月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1987.5 ～ 1988.12　(19ヶ月) ～			
	延べ人月	57.44			
	国内	17.13			
	現地	40.31			
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 水文計器の設置				
12. 経費実績	総額　251,638 (千円)	コンサルタント経費　187,711 (千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンドン市(調査対象区域面積 1,771km2)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥133.5 =Rp3014	M/P	1)	72,868	内貨分 1)	18,161	外貨分 1)	54,707
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	90,321	2)	45,923	2)	44,399
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

〈M/P〉
1.計画の骨子
下流端チュルグジンポン滝から氾濫域上流端までのチタルム川本川、チサンクイ川、チタリック川、チクルー川の計61kmを掘削、浚渫して氾濫被害を軽減する。
2.短期計画(1992～95　1,017億ルピア)
緊急プロジェクトとして、被害の大きい氾濫域中央にあるサパレまでのチタルム川、チサンクイ川を改修すると共に土地利用規制と洪水予警報システムを導入する。河道改修規模は1／5確率年洪水を対象とし、8ヵ所のショートカットを含み、浚渫土量は700万m3、護岸6.1km 、橋梁7ヵ所がある。
3.長期計画(1996～2005　1,500億ルピア)
チュルグジョンポンから氾濫域上流端までの全川を計画規模1／20確率年で改修する。
〈F/S〉
緊急洪水対策事業としては、資産の集中するダイヤコロットを含め、氾濫被害軽減効果の大きいサパン(氾濫域中央にある)まで河道改修を行い、併せて洪水予警報システムを導入する。主な事業内容は1992年の実施設計によると以下の通りである。
1)河道改修(チタルム川　30.6km、チサンクイ川　6.9km)
掘削、浚渫土量:603万m3　用地買収:169ha　護岸:7.9km　家屋補償:634戸　橋梁:11ヵ所　管理用道路:71km
2)洪水予警報
テレメーター(水位):6ヵ所　マスターステーション:1ヵ所　モニターステーション:1ヵ所(現水工研究所)

上記予算は1992年4月の価格ベース

計画事業期間	1) 1990.1 ～ 1995.1	2)	～	3)	～	4)	～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 14.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

[前提条件]
①河道改修によって氾濫水位を下げ、洪水被害の軽減を企る。
②便益は河道改修無しと有りの差とし、被害の項目としては、家屋、商店、工場、水田、養魚場、公共施設などを含む。
③M/Pは1987年、F/Sは1992年の社会経済状況で評価する。
④評価は工事完了後50年間について行い、維持管理費は年当たり工事費の0.5%を見込む。

[開発効果]
河道改修により、氾濫面積は既往最大7,249ha(1／1.5確率年洪水)が、1／20確率年洪水で900ha、1／5確率年洪水で3,160haとなる。年平均被害軽減額は160億ルピア(M/P)、429億ルピア(F/S)と推定される。経済評価の結果は以下の通りである。

EIRR　:11.6%	EIRR:15.3%
B/C　:1.18	B/C　:1.96
NPV　:131億ルピア(M/P)	NPV:1,215億ルピア(F/S)

5. 技術移転

①研修員(3名)に対する技術指導
②監理委員、調査団による小規模セミナーの開催
③OJT

Flood Control Plan of the Upper Citarum Basin

ASE　IDN/S 214B/88

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	工事実施中（平成8年度国内調査）。		
4. 主な情報源	①、②、③、④	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

次段階調査:
1989年12月　L/A　2.65億円（灌漑・防御修復事業（215.18億円）の一部）
＊事業内容:チタルム川30.6kmと支川チサンクイ川6.9kmの河道改修及び洪水予警報システムのE/S
1990年7月～1992年2月　D/D

＜第1期（Package A～D）＞
資金調達:
1993年11月　L/A　31.65億円（チタルム川上流域治水事業（Ⅰ））
＊事業内容:当初Package A及びBの工事とサパン上流の3河川改修のためのD/Dが予定されていたが、Package A、Bの落札価格が予定の半分以下であったためPackage C、Dを加え当初の10.25kmから19.22km区間の工事を実施。

工事:
1994年7月～1998年3月　Package A～D完工済
（平成10年度国内調査）
1998年1月～1998年　Package E、G 継続中
異常気象と財政難で資金繰り等の問題が発生し、11月末現在工事は予定の60%程度の進捗状況である。
建設業者／Package A、B－PT. Adhikarya
Package C、D－PT. Bangun Makue Utama & PT. Taruma Putra Pertiwi
Package E、G－Abipraya Brantas
（平成10年度在外事務所調査）
完工率　93%
運営・管理:
（平成10年度国内調査）
ローカル政府に委任されており、洪水の際は住民組織（Satkoplak）が対応している。

＜第2期（Package E ～I）＞

資金調達:
（平成10年度国内調査）
1998年1月28日　L/A　47.22億円（チタルム川上流域治水事業（II））
＊融資事業内容:チタルム川上流域及びその支流の河川改修（延長　約40㎞）を実施

工事:
（平成10年度国内調査）
1998年4月 着工

経緯:
（平成8年度国内調査）
Package Eの一部及びG（テレメーター）工事について本融資の残金で実施するよう申請中
Package E（一部）～Iまでの工事（46km）をOECFの1997年度案件として申請。

その他経緯:
（平成5年度現地調査）
メタルム川と流域に関するこれらプロジェクト実行後は、Jatluhur Authority (Perum Otorita Jatiluhur)が、維持運営を行う予定である。

（平成7年度国内調査）
上記についてJatluhur Authorityが維持運営を行う予定であったが、その後組織変更があり、政府の事務所である ''チタルム流域管理プロジェクト'' が設置され、当プロジェクトの実施と維持管理にあたる。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/A 310/88

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	バタンクム農業開発計画				
3. 分野分類	農業　／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	計画地区の経済的安定性を実現するために、主として稲作栽培のための灌漑事業により食糧生産物の単収を増加し、移民政策と地域開発を支援する。				
8. S/W締結年月	1984年11月				
9. コンサルタント	(株)日本農業土木コンサルタンツ				
10. 調査団	団員数	18			
	調査期間	1985.6 ～ 1986.3	(9ヶ月)		
		1988.5 ～ 1989.1	(8ヶ月)		
	延べ人月	56.00			
	国内	22.00			
	現地	34.00			
11. 付帯調査 現地再委託	地質及び水路縦横断測量 地質調査				
12. 経費実績	総額　217,474（千円）	コンサルタント経費　171,000（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ島リアウ州カンパル県タンブサイ郡						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	42,500	内貨分 1)	18,600	外貨分 1)	23,900	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

雨期稲作　:7,300ha
乾期稲作　:3,100ha　　同畑作　:2,700ha
のための下記の施設を建設する。
頭首工　:幅50m　高さ5.5m　洪水吐 14m×3スパン
導水路　:2.6km　幹線用水路 :25.6km
支線用水路 :50.1km　支線排水路 :56.5km
三次用水路 :486km　三次排水路 :102km
農道　:146km

計画事業期間	1) 1992.1 ～ 1996.1	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 12.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

本事業計画地区は既存の入植地への水田及び乾期のその裏作を対象とした灌漑排水事業地区であると共に、世銀による入植地のTree Crop栽培への支援及び生活環境の改善を目的とした Second Stage Development Programの対象地区である。また、本事業計画地区には、追加入植の計画もある。このため、

①追加入植が計画通り実施されること
②世銀計画との調整

が特に必要である。

1981年より開始されている移住事業を含む本計画地域の経済性を灌漑事業により安定させることにより、移住政策と地域開発を支援することが期待出来る。また、州内における米の自給レベルを引き上げる。

5. 技術移転

①研修員の受け入れ
②付帯調査に係る現場指導

Batang Kumu Irrigation Project in Riau Province

ASE　IDN/A 310/88

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 ■ 中止・消滅		
2. 主な理由	調査時との土地の状況変化により、州政府で今後の対処を検討中（平成9年度国内調査）。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1999　年度 土地利用の方法がオイルパーム栽培に変更され、プロジェクトは中止された。

状況

中止・消滅要因:
(平成10年度在外事務所調査)
土地利用の方法がオイルパーム栽培に変更され、プロジェクトは中止された。

次段階調査:
1995年10月　農水省国際協力計画課が「農林水産業資金協力促進検討調査」実施
1996年5月　OECF Appraisal Missionが派遣され、イ政府とD/D実施スケジュール、資金等について合意
1996年12月　L/A 3.74億円 (バタンクム灌漑事業 E/S)

(平成8年度国内調査)
土地利用の変化に対応するため、航測図化作業がD/Dの中で実施される予定である。

資金調達:
(平成8年度国内調査)
D/D終了後円借款による建設を予定

経緯:
(平成6年度現地調査)
インドネシア側は、1990年から対象地域の環境影響評価を行い、同年に日本政府にD/Dの要請を行った。その後移民計画の追加があったため、本調査の計画を再考した後、改めて1993年に日本政府にD/Dとステージ1の建設の要請を行った。

(平成9年度国内調査)
詳細設計のコンサルタント業務に関し、公共事業省水資源総局は1997年7月22日に業務指示説明会をジャカルタにて開催した。同7月26日に現場説明が有ったが、現地の土地利用は、違法なプランテーション会社の経営により大幅に変化していることが判明した。(水田開発予定地域の疎林、原野は焼かれ、オイルパームの新規作付が顕著に見られた)
このため水資源総局は詳細設計のテンダーを8月1日付で中止を参加コンサルタントに通達した。イ側は州政府の結論を待って、対処するとの事であった。10月27日現在、イ側からの正式な返答はない。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 334/88

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	カリマンタンースラウェシ海底ケーブル建設計画(フェーズI及びII)				
3. 分野分類	通信・放送　／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	郵電総局			
	現在				
7. 調査の目的	海底ケーブルの敷設				
8. S/W締結年月	1987年3月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 三洋テクノマリン株式会社				
10. 調査団	団員数	21			
	調査期間	1987.8 ～ 1988.10　(14ヶ月)			
	延べ人月	64.20			
	国内	42.60			
	現地	21.60			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　286,842（千円）	コンサルタント経費　278,840（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国カリマンタン島ースラウェシ島間						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	66,702	内貨分 1)	1,213	外貨分 1)	65,489	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

カリマンタン島とスラウェシ島を海底ケーブルで結び、スラバヤでジャワ島と接続する。
本通信システムは、カリマンタン島のBanjarmasin市外電話交換局とスラウェシ島のUjung Pandang市外電話交換局の間を、陸上部分のバックホール・マイクロウェーブシステムと、海洋部分の光海底ケーブル・サブシステムで構成され、4つの伝送ルートが検討された。その概要は次の通りである。

1. Banjarmasin-----Takisung=====Lamalaka----------Ujung Pandang
2. Banjarmasin-----Takisung=====Balang----------Ujung Pandang
3. Banjarmasin-----Takisung=====Bojo Pare Pare------ Ujung Pandang
4. Banjarmasin-----Lemaru======Towaja----------Ujung Pandang

注)------ バックホール・マイクロウェーブ・サブシステム
====== サブマリン・サブシステム

計画事業期間	1) 1989.1 ～ 1993.1	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 20.08	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 18.14	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

ジャワーカリマンタンースラウェシ各島を結び、全国幹線網を整備する。
各島間の需要増大、新サービスの展開、信頼性の向上を図る。

5. 技術移転

海洋伝送路調査方法、幹線伝送路トラフィック予測方法についてのカウンターパートに対するOJT。

Kalimantan-Sulawesi Submarine Cable System

ASE　IDN/S 334/88

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	事業実現			
3. 主な情報源	①、②、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1999　年度 提案事業の実現。

状況

(平成9年度国内調査)
JICA提案ではSurabaya -Banjarmasin間はOECF案件としてプロジェクトが進行中であったため、Banjarmasin - Ujung Pandang間だけケーブル敷設を行うこととしていたが、その後の回線計画見直し(需要増のため)にSurabaya - Banjarmasin(第2ルート)、Surabaya - Ujung Pandang間も敷設することとした。伝送容量も大幅にアップしている。

資金調達:
世銀 60億円、P.T.TELKOM　56億Rp
＊融資事業内容
5Gbit/s の光海底ケーブル　3ルート敷設(陸上局～関門局間の引き込み[光ファイバー]中継線を含む)
・Surabaya　- Banjarmasin
・Surabaya　- Ujung Pandang
・Banjarman - Ujung Pandang

工期:
(平成10年度在外事務所調査)
1996年9月～1999年3月
コンサル／TRITEK(ローカル)
コントラクター／KDD-SCS、TOMEN
[進捗状況]
(平成10年度国内調査)
海底ケーブルの敷設中。バックホール部分は着工開始。予定どおりに進捗している。

＊関連プロジェクト
(平成9年度国内調査)
Pontianak - Paukalpinang間の海底ケーブル
資金調達:
世銀　16億円
工期:
1996年9月～1998年12月
コンサル／TRITEK
コントラクター／NEC、住友

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 335/88

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ガルングン火山防災計画				
3. 分野分類	社会基盤　／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省 水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	土砂流出、氾濫による災害の防止。火山噴火時における火口湖決壊による熱水拡散の防止。F/S調査を通じてのカウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月	1987年3月				
9. コンサルタント	八千代エンジニヤリング株式会社				
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1987.6 ～ 1988.11　(17ヶ月) ～			
	延べ人月	76.28			
	国内	34.32			
	現地	41.96			
11. 付帯調査 現地再委託	測量(縦横断115km)物理調査(1,000m)ボーリング調査(l=200m) 河床材料調査(20試料)				
12. 経費実績	総額　246,021 (千円)　コンサルタント経費　0 (千円)				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア

西部ジャワ州タシクマラヤ県ガルングン火山南東斜面流域(約550km2)

2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)

	1)	66,205	内貨分 1)	30,591	外貨分 1)	35,614
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

ガルングン火山防災プロジェクトの概要は以下の通りである。
①サンドポケットの維持管理　堤防補強嵩上　12km
②サンドポケット内の河道安定化　護岸延長　2km
③ガルングン南斜面の砂防ダム築造　34基
④火口湖の排水工　トンネル直径2m、延長700m
⑤警戒避難システム
⑥堆積土砂の有効利用

計画事業期間は、10年：第1期5年、第2期5年

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	10.90	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00

条件又は開発効果

[開発効果]
本緊急防災プロジェクトを実施することにより、土砂流出・洪水流出に伴う被害の軽減効果の他に、次の社会経済的インパクトが期待できる。
①プロジェクトの実施による雇用の拡大とこれらによる地域経済の発展
②施設の整備による土地利用の高度化、人口増加生活環境改善等の社会向上効果

5. 技術移転

①収集データを使った河川、砂防計画の立案
②現地の地形・地質、地盤特性を考慮した設計

ASE　IDN/S 335/88

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅			
2. 主な理由	堆積土砂を建設工事用骨材として有効利用。			
3. 主な情報源	①、②、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1999　年度 提案事業の実現。

状況

次段階調査:
(平成5年度現地調査)
火口湖の水位は上昇しており、排水トンネルのD/DがADBNの予算で行われたが、その施行は予算制約により遅延しており、早急な実行が望まれる。
工事:
(平成10年度在外事務所調査)
工期　1994～1998 (完工)
建設業者　PT .Waskita Karya
残プロジェクト:
(平成10年度在外調査)
なし

経緯:
OECFローンの申請をインドネシア政府部内(公共事業省水資源総局)にて検討中。
サンドポケット内堆積土砂を掘削して首都ジャカルタへ国鉄を利用して輸送し、建設工事用骨材として利用している(民間活力利用プロジェクト)。しかし鉄道の輸送力が充分でないため、その強化策技術指導のためJICA短期専門家が1991年 8月派遣された。その報告書を基に鉄道公社(PURUMKA)で輸送力増強案の具体化策を検討中。
1992年9月に(社)海外運輸コンサルタンツ協会が「西部ジャワ州建設骨材鉄道輸送計画調査」を実施し、その結果以下の事実が判明した。
(1)PURUMKA鉄道公社は1991年4月に民営化され全ての輸送に対するコストとプライスのチェックが厳しくなっており、ガルングンの砂輸送についてもあまり積極的には実施していない。
(2)ガルングン区域の砂生産は機械力の不足から年間1,300千m3とピーク時の2,600千m3の50%程度となっている。
(3)火口湖の水位は年々上昇しており、これらの対策を講ずる必要があると判断される。
砂輸送についてはPURUMKA、公共事業省、運輸省など関係機関は積極的でない。火口湖の水位上昇については観測データの解析、今後の傾向等の検討が必要と考えられる。

(平成5年度現地調査)
1. 現在、首都圏の土砂需要は40千m2/日(≒14,400×千m2/年)で、ガルングン火山域の土砂は高品質のため、堆積土砂掘削が急激に増加している。また、上記で問題となった輸送面については、鉄道輸送をやめて、より輸送能力の高いトラックが使われている。
2. 堆積土掘削は、災害防止とともに、収入増をもたらしており、地域住民から高い評価を得ている。
3. この案件は、M/P調査が行われておらず、25～30年を目標とした、周辺の総合開発計画が必要である。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 336/88

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	都市加入者マイクロ波網整備計画				
3. 分野分類	通信・放送　／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	郵電総局			
	現在				
7. 調査の目的	加入者無線				
8. S/W締結年月	1987年11月				
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1988.3 ～ 1989.1 (10ヶ月)	
			延べ人月	48.70	
			国内	23.80	
			現地	24.90	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　123,788（千円）	コンサルタント経費	116,438（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市内							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥126		1)	20,635	内貨分	1)	3,175	外貨分	1) 17,460
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な事業内容

提案された事業内容は、
①ジャカルタ首都圏の電話需要に迅速に対応可能なようにマイクロ波を用いた加入者無線方式により、主に大口、重要加入者等へ加入者回線を提供する。
②事業規模
・対象エリア：ジャカルタ首都圏内の18加入区域
・対象加入者：大口、重要加入者、線路工事の困難な加入者等の約200加入者局
・対象回線数：約15,000回線
③技術者1名、技術員3名により構成する保守体制を新たに設置する。

計画事業期間	1) 1989.1 ～ 1994.12	2)	～	3)	～	4)	～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 36.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) 24.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

[開発効果]
・ジャカルタ市中心部の高層ビル等高密度需要家に対して導入する。
・早期に高密度の需要に対応でき、高度なサービスを提供できる。
・1989年までの全対象加入者局の約50%の積滞解消が可能となる。
・約 1,500の不良回線の改善が可能となる。
・重要加入者局の緊急時の連絡体制の確保が可能となる。
・企業活動の活発化が図られる。
・臨時／緊急回線への対応が可能となる。

5. 技術移転

①デジタル準ミリ波帯無線伝送
②需要予測手法
③カウンターパートに対してOJTを実施

ASE　IDN/S 336/88

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 ■ 中止・消滅		
2. 主な理由	他プロジェクトの進捗、インドネシア国内での状況変化等により、円借款要請が見合わされた（平成8年度国内調査）。			
3. 主な情報源	①、②、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996　年度 中止・消滅案件のため。

状況

遅延・中断要因:
（平成8年度国内調査）
以下の理由により本案件復活の可能性はほとんどないと考えられる。
・世銀主導のケーブル敷設プロジェクトが展開されている。
・ジャカルタ・バンドン地区では光ケーブル及びWILLによる整備が主流となっている。
・他の地域では民活プロジェクトで通信網の整備が進行している。

経緯:
本件は、電話局から加入者への回線を早期に設置することを目指した調査であったが、上述の要因によりプロジェクトは進展していない。

（平成6年度現地調査）
ジャカルタ市内で第6次5ヵ年計画内に10万6千回線を加入者無線で提供するプロジェクトを現在入札準備中であるが、直接的に本プロジェクトとの関連はない。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 337/88

作成　1990年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	バリ海岸緊急保全計画				
3. 分野分類	社会基盤　／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局河川局			
	現在				
7. 調査の目的	侵食海岸の保全				
8. S/W締結年月	1987年10月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社アイ・エヌ・エー	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1988.1 ～ 1989.3 (14ヶ月)	
			延べ人月	54.88	
			国内	23.29	
			現地	31.59	
11. 付帯調査 現地再委託	海象観測、模型実験、深浅測量、汀線測量、海砂、河川砂材料調査				
12. 経費実績	総額　227,285（千円）	コンサルタント経費	205,864（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア

バリ島南部、サヌールビーチ、ヌサ・ドゥアビーチ、クタビーチ、タナロット(がけ)

2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)

US$1=¥130=Rp 1,600

	1)	44,655	内貨分 1)	10,586	外貨分 1)	34,089
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

各ビーチ毎の計画概要は次の通り。

	クタ	ヌサドゥア	サヌール1	サヌール2
養 浜				
延長(km)	2.7	2.35	0.7	4
幅(m)	平均50	平均50	平均30	平均30
量(m2)	783,000	229,000	96,000	352,000
突 堤	4基(T字型) 1基(直線)	既存突堤の延伸	3基	4基

タナ・ロット:コンクリートブロックによって被履されたマウンドによって保護

計画事業期間	1) 1990.1 ～ 1994.12	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 29.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

[条件]
①プロジェクトライフを20年とした。
②プロジェクトの早期実施
③海岸管理者の確立
④リーフの掘削の禁止
⑤工事中の自然環境、歴史的・文化的遺産の保全に留意する必要あり。

一括契約方式の場合が以下のように推計された。

	EIRR(%)	B/C(割引率12%)
クタ	21.0	1.70
ヌサドゥア	43.2	4.43
サタール	33.4	3.09
全 体	29.5	2.57

[開発効果]
外国人観光客が増加し、外貨収入の増加が見込まれる。

5. 技術移転

1988.11.26(バリ)、11.30(バンドン)、海岸保全関係セミナー開催

Urgent Bali Beach Conservation Project

ASE　IDN/S 337/88

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ● 具体化進行中　□ 中止・消滅			
2. 主な理由	OECF L/A 締結（平成8年度国内調査）。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

次段階調査:
1990年12月　L/A　2.79億円（バリ海岸緊急保全事業E/S）
1991年11月～1992年12月　JICA F/S見直し、詳細設計及び入札書類の作成
コンサルタント／日本工営
（平成10年度在外事務所調査）
1997年7月～2000年2月　D/Dの見直し、建設の監修

資金調達:
（平成8年度国内調査）
1996年12月4日　L/A　95.06億円（バリ海岸保全事業）
＊融資事業内容:バリ島のサヌール、ヌサドワ、クタ海岸の侵食は1970年代頃から認められるようになり、これら海岸の保全施設の建設がプロジェクトの目的である。又、タナロットの侵食崖の保全もプロジェクトの目的である。

工事:
（平成8年度国内調査）
1999年12月開始予定

経緯:
（平成5年度現地調査）
進行する海岸侵食を阻止するため、地元企業により緊急に防砂堤建設・護岸工事が行われたが、その防砂堤とテトラポットが景観を著しく害しており、特にサヌール・ビーチで深刻である。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/A 104/89

作成　1991年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ネガラ河下流域かんがい開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的	カリマンタン島南東部バリト河支流ネガラ河流域における灌漑開発及び湛水防御計画M/Pの策定 優先プロジェクトの概定					
8. S/W締結年月	1987年7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社					
10. 調査団	団員数	10				
	調査期間	1988.3 ～ 1989.7 (16ヶ月)				
	延べ人月	74.57				
	国内	28.90				
	現地	45.62				
11. 付帯調査 現地再委託	水位計設置					
12. 経費実績	総額	225,751 (千円)	コンサルタント経費	172,248 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア

南カリマンタン州のネガラ河流域及びその関連地域(調査対象地域12,683km2)

2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)

1)	215,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
2)	0		2)	0		2)	0
3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

インドネシアの5次から10次までの5ヵ年開発計画(計30年間)にそって、合計76のスキームからなる4プロジェクトの実施を提案した。プロジェクト別スキームの内訳は次の通り。

	灌漑スキーム	排水スキーム	プルダースキーム	エビ養殖スキーム	合計
1.ネガラパイロット計画	1	3	1	0	5
2.ネガラ灌漑排水改良計画	5	18	0	1	24
3.ネガラ上流域農業開発計画	15	8	4	1	28
4.ネガラ下流域農業開発計画	9	9	0	1	19
合計	30	38	5	3	76

最優先計画はネガラパイロット計画の5スキームで、これを第5次5ヵ年開発計画期間中(1989/90～1993/94年)にF/Sおよび建設を実施し、さらに政府職員と農民リーダーの訓練を行い、その後の開発の核とする。

上記計画予算は、新規開発計画地区単独の開発の場合

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
提案の76スキームを第10次5ヵ年開発計画終了年(2018/19年)までに全て実施するには、調査対象地域の農業開発への公共投資を年率10%で成長させる必要がある(因みに年率5%の成長では、47スキームが実施可能となる)。

[開発効果]
①米生産量の増加と外貨支出の節約
開発計画実施により、目標年次(2018年)の米(籾)生産量は、880,000トンになり、域内余剰は554,000トンになるものと推定された。この余剰はカリマンタン全域の将来の米不足を十分に賄うことができる量である。米の生産増加による外貨節約は76百万USドル、エビ養殖による外貨獲得は39百万USドルと推定された。
②人口流出抑制効果
計画が実施された場合の推定人口成長率は年率1.18%であり、計画が実施されない場合のそれは0.65%である。開発計画実施により、現在問題となっている域内からの人口流出はある程度歯止めがかかる。また、計画による新規の雇用機会増加量は、約83,000人である。
③農家経済の改善
計画が実施された場合の標準農家の農家収入は、計画が実施されない場合の約4.5倍となる。

5. 技術移転

調査期間を通じ、カウンターパートへの技術移転。

Negara River Basin Overall Irrigation Development Plan

ASE　IDN/A 104/89

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	技協案件として日本に要請準備中（平成9年度国内調査）。			
3. 主な情報源	①、②、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

次段階調査:
（平成6年度国内調査）（平成6年度現地調査）
インドネシア政府から日本政府に対しF/S実施要請が出されており、1994年度のBlue Bookにもリストアップされている。しかし、南カリマンタン州のリアム・カナン潅漑プロジェクトの事業実施後の状況がはかばかしくないため、日本側は進めにくいのが現状である。

経緯:
ネガラパイロット計画を技協案件として日本政府に要請。

（平成6年度現地調査）
インドネシアは1994年にネガラ河流域の農民の数や農民組織、土壌等を含むアグロ・プロファイルの作成プロジェクトを実施。

（平成7年度国内調査）
インドネシア政府が民間資本の参加を求めて、カリマンタン地域で120万haの米作エステート開発計画を1995年より緊急開始した。計画対象地域として中央カリマンタン州バリト河流域100万ha、南カリマンタン州ネガラ河流域20万haが選定されており、ネガラパイロット計画との調整が必要となっている。

（平成8年度国内調査）（平成9年度国内調査）
日本へネガラパイロット計画を要請する意向はあるが、他の案件と比べプライオリティが高くないため、BAPPENASの要請リストになかなか入らない。

（平成11年度在外事務所調査）
追加情報なし。

（平成12年度国内調査）
本調査の提案プロジェクトについて、インドネシア政府から要請が提出されたという情報はないが、計画が消滅したという状況には至っていない。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/A 105/89

作成　1991年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	収穫後処理及び流通改善計画					
3. 分野分類	農業	／農産加工	4. 分類番号	301050	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省食用作物農業総局(DGFCA)				
	現在					
7. 調査の目的	西部ジャワ州、東部ジャワ州、南スラウェシ州、ランポン州において、SUPRA INSUS計画参加農民グループを対象とした、米の収穫後処理、流通改善の為のパイロットプランの策定。					
8. S/W締結年月	1988年6月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社					
10. 調査団	団員数	6				
	調査期間	1988.11 ～ 1989.10 (11ヶ月)				
		～				
	延べ人月	29.05				
	国内	11.09				
	現地	17.96				
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	87,892 (千円)	コンサルタント経費	80,374 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア

西部ジャワ、東部ジャワ、南スラウェシ、ランポンの4州

2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)
US$1=Rp1,850

1)	210,000	内貨分	1)	0	外貨分	1) 210,000
2)	0		2)	0		2) 0
3)	0		3)	0		3) 0

3. 主な提案プロジェクト

パイロット計画の策定

計画予定地	テラガカ	バゴール	マティロブル	トリムルジョ
a)所属村	チャダスケルタジャヤ	セロレジョ	マラヌ	ブルオダディ
b)水田面積(ha)	119	109	105	157
c)農民数(人)	172	363	87	254
d)作付率(%)				
雨期	100	90	100	100
乾期	100	80	70	100

4. 条件又は開発効果

[条件]
次の2点が特に必要とされる。
①政府の財政援助
②農道・排水路建設のための集中投資

[開発効果]
事業を実施した場合、収穫後処理の改善により収穫後損失が軽減する。また、収穫作業は、現金払いで雇用する組織化した農業労働者が行い、脱穀機を用いた効率的脱穀作業を行う事で、収穫経費の節減を図ることができる。

5. 技術移転

①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転
②研修員受入れ(人数不明)

Improvement of Rice Post Harvest and Marketing in Farmer Groups

ASE　IDN/A 105/89

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	国家計画に組み入れられ、研修等が実施された（平成9年度在外事務所調査）。			
3. 主な情報源	①、②、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1999　年度 調査結果が活用されたため。

状況

（平成5年度在外事務所調査）
農業・排水路整備の投資コストが高すぎる。
本調査後、外国援助の要請を行ったが実現に至っていない。
現状にあった形での調整が必要である。

（平成6年度国内調査）
正式要請待ちの状況。

（平成6年度現地調査）
インドネシア側には要請の希望がある。

（平成8年度国内調査）
農業省BGFCHが優先案件として来年度に要請を出すべく準備中であるが、融資要請先は現在検討中。

（平成9年度在外事務所調査）
第5次5カ年計画（1989～1993）に組み入れられ、サービスセンターの改善、機材調達、研修等が実施された。

（平成10年度国内調査）
インドネシアにおける近年の水不足に対処するため灌漑開発が中心に実施されており、本計画の実施に至るまでにはもう少し時間がかかる模様である。

（平成11年度在外事務所調査）
いまだに次段階調査、資金調達の実現にいたっていない。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 125/89

作成　1991年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	北部スマトラ地域総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画　／総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省人間居住総局都市・地域計画局				
	現在					
7. 調査の目的	1989～2008年の長期開発計画の策定と優先プロジェクトの予備的調査					
8. S/W締結年月	1988年1月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1988.3 ～ 1990.3　(24ヶ月) ～
					延べ人月	130.73
					国内	9.90
					現地	120.83
11. 付帯調査 現地再委託	土地利用概略図作成					
12. 経費実績	総額　434,580（千円）	コンサルタント経費　427,744（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ島北部4州（アチェ、北スマトラ、西スマトラ、リアウ）　面積26.4万km2、人口2,000万人（1988）							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	3,069,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

対象地域の広大さ（日本の国土面積の3/4）と限られた投資資金に鑑み、開発努力を地域内の特定地区に優先的に振り向けることを方針とした。そのため、地域全体を24の開発地区に分割して、それぞれのポテンシャルを評価し、設定した開発軸の育成等の戦略的観点から11ヵ所の優先開発地区を選定した。これら11ヵ所については、有機的に連関する多様なセクタープロジェクトから成る総合開発プログラム（IDEP: Integrated Development Program）を策定した。また、地域全体の観点から必要とされるセクタープロジェクトも併せて形成した。概要は以下の通り。

・IDEP　11ヵ所　平均対象面積約1万km2、人口約100万人。30～40個のプロジェクトから構成。
・セクタープロジェクト　430件　（うちIDEP構成分291件）
　観光・水産（63）　水資源（72）　鉱業（8）　工業（79）　エネルギー・電力（34）　交通（68）　通信　（49）　林業・環境（14）
　観光（12）　上水（4）　都市開発（13）　農村開発（13）　その他（1）

4. 条件又は開発効果

［条件］

マクロ経済フレームワークとしては、GDP（石油・ガス除く）の成長率を5.7%（1988～93）6.5%（1993～98）7.5%（1998～2008）と想定。人口伸び率は、インドネシア全国の数値より高目に推移し、2.2%（1988～93）2.1%（1993～98）2.1%（1998～2003）2.2%（2003～08）と想定。20年間の総所要投資額（約770億ドル、GDPの26%）のうち、65%は民間資金の見込み。

［開発効果］

1人当りGDPの成長（20年間に2.45倍、全国は2.3倍）および地域内の東西格差の縮小が果されるほか、次の5つの開発目標がそれぞれ達成される。
①食料生産基地
②輸出・観光振興
③製造業基地
④移住民受け入れ
⑤地域内経済統合の促進

5. 技術移転

①調査実施過程で、各レポート作成後にジャカルタでワークショップを開催した（計5回）ほか、各州、各省庁との政策対話に努めた。
②研修員受け入れ（公共事業省3名、BAPPENAS1名、BAPPEDA2名）
③計画調査の実施実務について、公共事業省スタッフに講演

Integrated Regional Development Plan for the Northern Part of Sumatra

ASE　IDN/S 125/89

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	第5次5ヵ年計画の策定に活用。全プロジェクトの約70％で具体的行動がとられた。（平成9年度国内調査）			
3. 主な情報源	①、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	2000　年度 提案事業が実現された。

状況

資金調達：

（平成9年度国内調査）

資金的には国家予算、州予算のほか、JICA/OECF、世銀、ADBが広範に使われ、さらにはベルギー（アチェリ川　高地野菜生産プロジェクト）、ドイツ／ベルギー（アチェリ川／北スマトラ州高圧送電線プロジェクト）、韓国（北スマトラ州　メダン石炭火力発電プロジェクト F/S）、ドイツ（北スマトラ州　メダンガス火力発電プロジェクト）、フランス（北スマトラ州／西スマトラ州　メダン－パタンディジタルマイクロウェーブプロジェクト）、IFAD（リアウ州　畜産振興プロジェクト）の例もある。

状況：

第5次開発5ヵ年計画（1989／90～93／94）の策定に際して本調査の成果を利用するなどｲﾝﾄﾞﾈｼｱ側は本調査の成果に大きな期待を寄せた。特に、本調査の提案IDEPは、従来のｾｸﾀｰ別のｱﾌﾟﾛｰﾁの欠点を補うものとして好感をもって迎えられた。更に、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ政府が進めている国土空間計画策定とその関連法制整備の過程において、地域計画の雛型として利用された。

（平成5年度現地調査）

(1)本調査の報告書提出後、C/P機関である都市・地域計画局が主要部分をｲﾝﾄﾞﾈｼｱ語に翻訳し、中央政府関連機関、州政府BAPPEDA等に配付した。

(2)調査終了後、都市・地域計画局に対して、JICAの個別専門家1名が派遣され、その業務の一部として、優先開発地域のIDEPのモニタリングが実施され、1994年7月に完了した。その報告書によれば、1994年段階で全プロジェクトの約70%に何らかの動きがあった。（平成9年度国内調査）

(3)当該調査では、州毎に独立して策定される開発計画の間の不整合や矛盾を避け、4州相互の経済的結び付きを強化する方向で地域全体の開発ﾌﾚｰﾑが設定され、それに基づきIDEP地域を決定している。4州全体の広域開発ﾌﾚｰﾑは、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱの全体計画を策定・調整する立場にあるBAPPENASで、主要な参考資料の一つとして活用されている。他方、州政府ﾚﾍﾞﾙの活用状況にはばらつきがあり、最近作成された州空間構造計画において当該調査の地域開発ﾌﾚｰﾑが明示的に活用しているのは、北ｽﾏﾄﾗ州のみである。

(4)各州の空間構造計画における開発優先地区は、以下のIDEP地域と重なっている。

①ｱﾁｪ州：北部ｱﾁｪ、西岸部ｱﾁｪ、②北ｽﾏﾄﾗ州：ﾒﾀﾞﾝ都市圏、ﾀﾊﾟﾇﾘ地域、

③ﾘｱｳ州：ｲﾝﾄﾞﾗｷﾞﾘ地域、ﾘｱｳ諸島、④西ｽﾏﾄﾗ州：ﾐﾅﾝ高原、ﾒﾝﾀﾜｲ島

(5)11ヵ所のIDEP地域について提案された個別案件に関するｱﾝｹｰﾄ調査回答の一部は以下の通りである。

ﾘｱｳ州ﾛｶﾝ　(27)	実施中(5)　計画中(5)　中止(1)
同州ｲﾝﾄﾞﾗｷﾞﾘ(47)	一部実施済／一部実地中(2)　実施中(7) 一部実地中／一部計画中(3)　計画中(7)
同州ﾘｱｳ諸島(26)	実地中(13)　計画中(6)　中止(3)
西ｽﾏﾄﾗ州ﾐﾅﾝ高原(46)	実施済(5)　実施中(8)　計画中(3)　中止(1)
ﾒﾝﾀﾜｲ島(16)	実施中(2)　計画中(1)　中止(5)
南ｼﾞｭﾝｼﾞｭﾝ地域(22)	実地中(5)

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 215B/89

作成　1991年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画				
3. 分野分類	社会基盤　／都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省人間居住総局 Directorate General of Human Settlements, Ministry of Public Works			
	現在				
7. 調査の目的	クマヨラン空港跡地とその周辺部の都市住宅・都市再開発に関する再開発手法の開発及びF/S の実施				
8. S/W締結年月	1988年4月				
9. コンサルタント	八千代エンジニヤリング株式会社 (株)ジェイ・シイ・ピイ				
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1988.7 ～ 1990.3　(20ヶ月)			
	延べ人月	74.18			
	国内	9.52			
	現地	64.66			
11. 付帯調査 現地再委託	ケーススタディ地区社会現況調査 スライドの作成				
12. 経費実績	総額　277,376（千円）	コンサルタント経費　246,728（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>クマヨラン空港跡地及び周辺地区約445ha <F/S>ジャカルタ市クマヨラン地区クマヨラン空港跡地内（133ha）及び周辺4地区（合計19ha）のうちB地区内3.5haの住宅地区再開発							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥128= Rp1,741	M/P	1)	120,137	内貨分	1)	120,137	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	3,889	内貨分	1)	3,889	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

<M/P>
(1)空港跡地内における開発計画
　(a)低所得者向住宅
　(b)一般向住宅((a)+(b)計14,500戸分)
　(c)都市アメニティ施設及びインフラ整備等
(2)空港跡地周辺の既存住宅地の再開発計画
(3)再開発手法のマニュアル化
　M/Pはクマヨラン空港跡地を土地の一部売却も含めて、自己資金の調達可能な範囲で開発し、併せてその開発利益の還元を周辺住宅地区の改良事業にも波及させることを意図している。

<F/S>
　空港跡地周辺D地区内の3.5haのモデル住宅地区再開発(低所得者層住宅　635戸を含む)。

計画事業期間	1) 1989.1 ～ 1990.1		2) 1995.1 ～ 1999.1			3) ～			4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 19.00		2) 0.00		3) 0.00		4) 0.00	
		FIRR	1) 23.90		2) 0.00		3) 0.00		4) 0.00	

条件又は開発効果

＜M/P＞
　①ジャカルタ市開発の東方向への展開促進　②住宅供給増大による都市開発の計画性の確保
　③ジャカルタ市内の土地の高度利用　④都市防災への貢献
　⑤都市開発への住民参加促進　⑥再開発手法の普及
＜F/S＞
　①120haの住宅開発：都市中心部に於ける住宅ストックの増大、ジャカルタ市の都市機能への補強充足
　②周辺再開発：空港跡地開発の補強、住宅ストックの増大、都市機能の補強、高度、利用、都市防災への貢献
　③当周辺再開発の実現により実例を示すことで地域住民参加に関する啓蒙効果が高まる。
　④再開発手法の他地区・他都市への適用

注)本事業はM/Pに基づき空港跡地の事業主体であるKCIUの開発利益還元としての補助金を前提にした事業であり、本来的なFIRRを把握し難い事業である。従って、参考としてFIRR算定に当たっては、10年後に事業を終了して土地建物を売却し精算するという条件を前提にしている。なお事業期間中の住宅は賃貸住宅として計画している。

5. 技術移転

①都市及び都市住宅再開発手法(メソドロジィ)の開発
②現地セミナーの実施(出席者約100名)
③研修員受け入れ:2名

Kemayoran Urban Housing Development Project

ASE　IDN/S 215B/89

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	民間ベースで開発中（平成5年度現地調査、平成8年度国内調査）。		
4. 主な情報源	①、③	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

空港跡地内の開発／再開発はイ側が独自のファイナンスで1989年から一部工事に着手、120ha の住宅開発はプルムナス（住宅公団）によって開始される。

（平成5年度現地調査）
1993年度に OECF ローン申請し、アプレイザルミッションまで出て、初めての住宅案件実現化目前であった。しかし結局インドネシア政府住宅建築都市開発総局内の準備不足のため、優先順位を他のインフラ整備案件に譲った。
当地は飛行場の跡地で都市化の中で地価が急騰した場所で、当初の F/S の計画の内容と異なっているが、政府主導で博覧会を開催している部分がある。
今後再度 OECF ローン申請への道は残されているものの、実質的には民間ベースで高級住宅開発を主に一部ローコスト住宅を含め、開発を独自に進めていくものと思われる。

（平成8年度国内調査）
JICA調査時点のイ国政府カウンターパート機関（公共事業省人間居住総局）が組織変更に伴い消滅した。しかし、当該空港跡地域の開発にはクマヨラン開発公社が担当して、上記の様に儲かる地区については着々と計画が実施されている。又、同空港跡地周辺の再開発は、住宅担当国務大臣府が担当している。

（平成9年度国内調査）
その後、OECFローンは申請されておらず、各提案プロジェクトも実施されていない。
本案件の発展として「都市・宅地開発手法構築調査」の実施が要請された。

（平成12年度国内調査）
1997年までの動きとして、1990年住宅公団は低所得者用として5000世帯に住宅を供給するプロジェクトをスタートさせ、1992年までに1472世帯に供給、1997年には439世帯に36m2/戸の集合住宅を供給しているが、その後の通貨危機と当国の政情不安に伴い事業が完全にストップしている。また、民間資金により空港跡地（46.5ha）のうち、24ha の敷地を利用して高層住宅群 28棟、2,200戸が建設される予定であり、1997年時点でその半数が売却済み、全棟完工は1998年4月の予定で進められていた。事業の一部は完了したものの、経済的及び政情不安によりストップしている。

都市・宅地開発手法構築調査について
（平成12年度国内調査）（IDN/S 202/99参照）
調査期間：1998年1月～2000年1月
目的：ジャカルタ首都圏地域を対象とした都市開発制度を構築し、ケーススタディを実施してカシバ事業と区画整理事業を推進、改善する施策を提案することで、住居環境開発を振興する。（カシバ事業：新しい都市・住宅開発アプローチ）
調査結果
カシバ事業：パルンパンジャン地区の開発区域 300ha を対象に中級から低級住宅開発を内容とした実験的小規模パイロット事業を提案。
区画整理：ジャティアシ地区で 25.7ha を対象に区画整理設計を行い、減歩率 25.3%を得た。この結果をベースに権利関係者と協議し、パイロットプロジェクトを形成し、実施すべきとの結論を導いた。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 216B/89

作成　1991年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送総合開発計画				
3. 分野分類	通信・放送　／放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	情報省、ラジオ・テレビ・フィルム総局			
	現在				
7. 調査の目的	全国を対象としたラジオ・テレビ放送総合開発計画及び第5次国家開発5カ年計画(1989年～94年)に対応した短期計画のF/Sを行う。				
8. S/W締結年月	1988年11月				
9. コンサルタント	NHKアイテック 八千代エンジニヤリング株式会社	10. 調査団	団員数	18	
			調査期間	1989.4 ～ 1990.3 ～	(11ヶ月)
			延べ人月	44.53	
			国内	14.31	
			現地	30.22	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　156,309（千円）	コンサルタント経費	142,842（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国全土							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	155,071	内貨分	1)	26,108	外貨分	1) 128,963
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
US$1=¥142.8=Rp1,771	F/S	1)	60,721	内貨分	1)	4,402	外貨分	1) 56,319
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

〈M/P〉 1999年迄に次のプロジェクトを提案
(1)中波大電力8局のリハビリ
(2)テレビ送信所5局のリハビリ
(3)保守体制の確立(7保守拠点の確立)
(4)ラジオ・テレビ局業務用連絡回線の整備(ラジオ48局、テレビ100局)
(5)テレビアップリンクの導入(テレビ2局)
(6)ラジオ番組伝送回線の整備(ラジオ48局)
(7)短波単独局への中波設備の導入(ラジオ10局)
(8)地方ラジオ局演奏所のリハビリ(ラジオ22局)
(9)RN －I放送網の整備(中波ラジオ局10局の新設)
(10)TVN－I放送網の拡充(TV中継所50局の新設)
〈F/S〉
(1)ラジオ大電力(8局)のリハビリ
(2)テレビ送信所(5局)のリハビリ
(3)保守体制(メンテナンスセンター)の確立
(4)テレビアップリンクの導入およびラジオ番組伝送回線、業務用連絡回線の整備
(5)短波単独局(5局)への中波設備の導入
(6)地方ラジオ局演奏所(4局)のリハビリ

計画事業期間	1) 1992.1 ～ 1994.1	2)	～	3)	～	4)	～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 11.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

〈M/P,F/S〉
[条件]
本計画のより直接的な改善の恩恵を受ける人口は、約8,400万人(全人口の約半分)と推定される。計画全体の達成のための投資額は約1,075億ルピアであり、全世帯数が約3,919万世帯であるので、1世帯当たり約2743ルピアの負担で良質な放送サービスを享受できるものであるから、経費的には高価なものではないと思われる。
放送の収入は、システム全体が構築されて初めて収入が得られる。部分的なシステムの改善に対する収入の配分比は困難である。従って、評価はEIRRのみとし、FIRRは行わない。

[開発効果]
①放送機能の回復、安定化と保守システム確立による放送サービスの向上
②放送ネットワークの拡充
③番組改善による放送サービスの改善
④組織と管理運営の改善等が計られ2000年以降のインドネシアにおける放送の最終目標に向かっての躍進が期待される。

5. 技術移転

現地カウンターパートへ電界測定、放送事業運営、衛星伝送などについて指導した。また、個別研修員2名(1989年11月)を受け入れ、調査結果分析の技術移転を行った。

Integrated Radio and Television Servicing System Project

ASE　IDN/S 216B/89

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	第1期工事:1994年9月　引き渡し完了。 第2期工事:1996年11月　完工。 第3期工事:2000年8月 完工。		
4. 主な情報源	①、③、④	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　2000　年度 提案事業の実現

状況

国家開発計画達成における放送の役割に高い優先性が与えられている。

（平成12年度国内調査）

本調査での提案事業は、円借款および英、オーストリアによる事業でほとんど全て実現した。

資金調達:

1990年12月　L/A　74.78億円（ラジオ・テレビ放送網放送施設改善事業Ⅰ）＊
1993年11月　L/A　7.08億円（ラジオ・テレビ放送網放送施設改善事業 E/S）
1995年　　L/A　　53.18億円（ラジオ・テレビ放送網放送施設改善事業 III）

＊融資内容

ラジオ放送送信所設備更新・リハビリ	10局
ラジオ放送スタジオ設備更新	10局
TV放送スタジオ設備更新	3局
メインテナンスセンター新設	3センター

工事:

第1期－　1991年11月　コンサルタント契約
　　1993年　1月　機材供給契約
　　1994年　9月　最終引渡し完了
　　1995年　9月　アドバイザリーサービス完了
第2期－　1993年12月　コンサルタント契約
　　1995年　1月　直接指名分機材供給契約
　　1995年　3月　国際競争入札分機材供給
　　1996年11月　完工
第3期－　1997年12月　導入
　　2000年8月　終了予定（平成11年度在外事務所調査）

工事進捗状況:

（平成12年度国内調査）

ラジオー中波送信所13ヵ所の整備計画のうち、現在12送信所が完工し、既に送信を開始している。残る1ヵ所のルクソマウエー局は治安上の問題で工事不能であるため、代替局としてインドネシア政府はエンデ局にサイトを変更することを検討中である。

テレビーTVスタジオ5室の整備計画のうち、ジャカルタの4スタジオについては完工し、番組制作に使用している。残るアンボン局については、治安上の問題があるため、マドナ局に変更することになった。

裨益効果:

（平成12年度国内調査）

インドネシアにおけるテレビの視聴エリアは現在、全国比の 84%といわれており、少なく見積もっても1億人以上が恩恵をうけている。ラジオについては、更に10%以上の視聴率増が見込まれている。

経緯:

上記の他、英・豪各国の資金援助により第5次5ヵ年計画期間中に入って4件のプロジェクトが実施中。
1990年11月　イギリスL/A　29.0mPds.（Improvement of Radio SW-Transmitter for Radio National Service）
1995年 1月　完了:RRI Cimanggis Bontosunggu 局の送信機更新

1990年12月　オーストリアL/A　241mATS（Improvement of Radio Broadcasting Facilities for　RRI　Regional Stations ）
1994年 5月　完了:RRIの9局の番組制作、運行、音楽制作と編集スタジオ、STL、中継車等の整備

1992年 1月　オーストリアL/A　450mATS（Improvement and Extention of Regional Broadcast　Center in Sixteen Locations）
1998年 3月　完了予定:RRIの16局のラジオ製作スタジオ、MCR、運行、音楽制作スタジオ、編集室、STL、中継車の整備

1992年 9月　オーストリアL/A　310mATS（Improvement of Radio Stations of the Broadcasting Station in Jakarta and Regional Broadcast Centers and OB-Vans ）
1997年12月　完了:ジャカルタ中央放送局及び地方放送センター（23局）、中継車の整備

＊ラジオ・テレビ放送総合開発5カ年計画（S208B/84）参照

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 217/89

作成　1991年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画				
3. 分野分類	通信・放送　／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	POSTEL、PERUMTEL			
	現在				
7. 調査の目的	ジャボタベック地域の長・中期電気通信網整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1988年2月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)				

10. 調査団		
団員数	9	
調査期間	1988.7 ～ 1989.7	(12ヶ月)
延べ人月	57.71	
国内	23.74	
現地	33.97	

11. 付帯調査 現地再委託	なし
12. 経費実績	総額　168,044（千円）　コンサルタント経費　159,088（千円）

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャボタベック地域							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	29,900	内貨分	1)	450	外貨分	1) 28,450
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
US$1=¥130=Rp 2,000	F/S	1)	29,912	内貨分	1)	1,450	外貨分	1) 28,462
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

調査により第5次計画期首に実施すべき優先プロジェクトとして選択したのは、以下の拡大ジャカルタ複局地の中継線拡張プロジェクトである。
中継区間(含準市外区間:2区間)
光ファイバー伝送システム:15区間 (127.4km)
無線伝送システム　:2区間 (19km BEK-CL. 14km TAN-CKP)

システム設計上の各サブシステム設計目標は以下の通り。
ディジタル端局装置　1994年
光ファイバー伝送路　1999年
無線伝送装置　1994年
電力機器　1999年

計画事業期間は1)当初計画、2)変更計画

計画事業期間	1) 1989.1 ～ 1992.1		2) 1992.1 ～ 1995.1			3) ～			4) ～			
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1) 0.00		2) 0.00		3) 0.00		4) 0.00			
		FIRR	1) 0.00		2) 0.00		3) 0.00		4) 0.00			

条件又は開発効果

[条件]
①適用する伝送システムは、光ファイバー或はディジタル無線伝送システム
②既設のアナログ中継線(メタリックケーブル)は交換機のディジタル化に合わせ撤去

[開発効果]
①工業開発の推進
現在、インドネシアでは、海外、特に日本、NIES等からの直接投資が急増しており、その多くがジャボタベックに立地している。通信部門を整備することによって、第5次5ヶ年計画の主要目標である工業化の一層の促進が図られる。
②地域開発の促進
通信網整備は、交通インフラの整備と相まって、政府の地域開発政策(ジャボタベックの場合は、ボタベック地域における東西方向への開発促進)を推進する有効な手段となり得る。ある地域に対して、通信網及び交通インフラの整備を行うことにより、開発の望まれる地域(ジャボタベックの場合はタンゲランとブカシ)の発展を促すことが可能である。

5. 技術移転

カウンターパートに対しOJTを実施した。

Long-Term and Medium-Term Plan for Telecommunications Network in Jabotabek Area

ASE　IDN/S 217/89

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	1996年9月完工。		
4. 主な情報源	①、②、③	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　1996　年度 実施済案件のため。

状況

以下のことが実施の要因となった。
①プロジェクト実現による効果の大きさ
②優先度の高さ

資金調達:
1991年9月25日　L/A　35.56億円(ジャカルタ首都圏伝送路整備事業)
拡大ジャカルタと称し、円借款(11億円)にて実施(内訳:ジャボタベック地域(14.19億円)、CSV(5.96億円)、C/S(3.28億円))

工事:
1992年2月　コンサル契約締結
1992年11月～1993年3月　入札審査及び交渉実施
1993年11月　着工予定
1996年9月　完成(トーメン、富士通)
事業概要:
①光伝送路及び無線伝送路の新設
②光伝送路及び無線伝送路の端局装置の増設

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/A 311/89

作成　1991年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	産業造林計画				
3. 分野分類	林業　／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	林業省　Ministry of Forestry			
	現在				
7. 調査の目的	産業造林計画を策定し、同計画に係る財務、経済可能性を明らかにする。				
8. S/W締結年月	1988年3月				
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会				

10. 調査団		
団員数	9	
調査期間	1988.11 ～ 1990.3	(16ヶ月)
	～	
延べ人月	69.49	
国内	38.19	
現地	31.30	

11. 付帯調査 現地再委託	地形図等作成、土地利用・植生図作成、林相図作成							
12. 経費実績	総額	205,095 (千円)	コンサルタント経費	195,973 (千円)				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スマトラ州、ブナカット地区(約50,000ha、州都パレンバンの南西180km)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp1,780		1)	32,742	内貨分	1)	12,454	外貨分	1) 20,288
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な事業内容

計画地域　約50,000ha
施業対象地　約43,000ha
造林対象地　約27,000ha
植栽樹種　短伐期(8年)A.mangium他2樹種
　　中長伐期(20、35年)　P.canescens 他2
苗畑及び事業所　3ヵ所 9.5ha
林道延長　約560km

計画事業期間は開始後43年

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	14.31	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	9.45	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[前提条件]
造林樹種の伐期、労務の安定確保、草地の早期森林化を考慮し、8年間で植栽が完了することとし、同地区で実施されたJICAプロ技協の成果に基づき、機械化造林を前提に算定。

[開発効果]
同国産業造林事業への寄与、地域の林業・林産業の振興、土壌保全、水源涵養による農業生産の安定、地域住民の所得の増大、等。

5. 技術移転

①研修員の受け入れ(4名)
②OJT
③セミナー

Industrial Plantation Forest Development Plan in South Sumatra Area

ASE　IDN/A 311/89

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由				
3. 主な情報源	①、②、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1999　年度 実施済のため。

状況

現行の第5次国家開発5ヵ年計画(1989/90～1993/94)において、林業分野では人工造林の推進、木材生産量の増大等の計画がある。そのうち人工造林の推進では15年間で4.4百万haの産業造林の実施が最重要課題の一つであり、第5次国家開発5ヵ年計画期間内での早期の実施が必要となった。

資金調達:
(平成9年度国内調査)
国有企業と民間会社の合併企業

工事:
1990年～1997年
実施事業会社／ P.T. Musi Hutan Persada(国有企業と民間会社の合併企業)
＊事業内容: パルプ、製紙工業の原木供給のために、7年間で19,800haの造林。97年から収穫伐採及び98年から伐採跡地への再植林開始。

裨益効果:
(平成11年度在外事務所調査)
1.雇用機会の創出
2.森林資源の環境改善

経緯:
(平成6年度現地調査)
F/S時の計画地域は50,000haから300,000haに拡大した。また、植栽樹種はF/S時には一般建築用材も含まれていたが、実施中の事業では大部分がパルプ用のアカシアとなった。

(平成9年度国内調査)
イ国林業省は人工林施業を主とした方向へ進んできており、持続的森林施業の基準作成についての技術協力を希望している。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 338/89

作成　1991年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	チカンペック・チレボン有料高速道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局およびインドネシア有料道路公社			
	現在				
7. 調査の目的	チカンペック・チレボン有料道路プロジェクトのフィージビリティの検証				
8. S/W締結年月	1988年3月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニヤリング株式会社 株式会社パスコインターナショナル	10. 調査団	団員数	19	
			調査期間	1988.9 ～ 1990.3　(18ヶ月)	
				～	
			延べ人月	79.09	
			国内	14.20	
			現地	64.89	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成作業				
12. 経費実績	総額　402,274（千円）	コンサルタント経費　383,604（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア

チカンペック・チレボン間ルートおよび周辺をカバーする地域(ジャカルタ、西ジャワ州を中心とするジャワ島)

2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)

		内貨分		外貨分	
1)	510,000	1)	299,000	1)	211,000
2)	0	2)	0	2)	0
3)	0	3)	0	3)	0
4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

チカンペックーチレボン間の有料高速道路(道路延長　約144km)
計画有料道路は、当初Cikampekー Cirebon間全線にわたる外側分離4車線として建設され、そして最終段階では既存4車線の内側に2車線を増設し、合計6車線に拡幅される。
計画有料道路建設の施工計画においては、土砂の運搬、土量配分等の土木工事の手順、工事サイトへのアクセシビリティ(工事用道路の便宜)および工事量のバランスを考慮して、3パッケージ(9工区)への分割を設定した。

パッケージA(CikampekからSubangインターチェンジ間)　延長36.9km　1工区－2工区
パッケージB(SubangからDawuanインターチェンジ間)　延長53.5km　3工区－5工区
パッケージC(DawuanからEast Cireboninターチェンジ間)延長53.9km　6工区－9工区
建設の第一期に、トランペット・タイプのインターチェンジが、Cikampek、Subang、Cikedung、Dawuan、Palimanan、Cirebon、およびEast Cireboの各個所に建設される。

建設費の内訳は、以下の通り。

当初4車線	435,000
追加2車線	75,000
合計	510,000(1000US$)

計画事業期間	1) 1991.1 ～ 1997.1	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 32.28	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 23.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

[前提条件]
①トランス・ジャワ・ハイウェイ有料道路の一環として、完全に出入り制限された高速道路とする。
②中・東部ジャワからジャカルタや西方向への通過交通に対する既存国道の有効な代替道路とする。
③インターチェンジの位置的条件としては、
1)インターチェンジの影響圏域内に人口50,000人以上が期待できる地点、または、日交通量が約3,000台以上あるところとする。
2)国道、県道とアクセス良好なる地点とする。

[開発効果]
①地域交通に対する既存道路の交通緩和及び地域開発拠点に容易にアクセスできる。
②道路利用者便益の増大
③インターチェンジ周辺地域(チカンペック、スバング、チレボン等)に対する誘発的開発効果が期待される。特にチレボン市は開発潜在力の大きい港湾都市である。

5. 技術移転

①OJT:交通調査、現地実査等においてカウンターパートと共に作業を実施した。
②研修道路総局スタッフ1名が、1989年7月に来日し研修プログラムに参加した。

ASE　IDN/S 338/89

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	Cirebon-Palimanan間施工中。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

全体は4区間に分けられ全て民活案件となった。
(1) Cirebon－Palimanan
次段階調査:
1993年　D/D (Indonesia Highway Corporation)
資金調達:
BOT (Investor: PT. Istaka Karya (Persero))
工事:
施工中 (1998年　完工予定)

(2) Sadang－Palimanan
次段階調査:
1995年6月　D/D　開始 (IBRD)
他プロジェクト (有料道路案件) とともに実施された
変更点・Cikampekの起点をSedangに変更
・Sadang－Subang、Subang－Dawuan、Dawuan－Palimananの3工区に分ける
(但し、この3工区は一括共同オペレーションされる条件)
資金調達: BOT

	Investor
Sadang－Subang	: Concord Benefit Ent.
Subang－Dawuan	: Trafalgar House
Dawuan－Palimanan	: Van Der Host Ltd

工事:
(平成8年度国内調査)
D/D未終了のため未着工

その他:
(平成11年度在外事務所調査)
インドネシア政府は2000年に道路評価の見直し調査を実施する模様である。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 126/90

作成　1992年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	地方空港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通　／航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	航空総局 Directorate General of Air Communications				
	現在					
7. 調査の目的	20空港から抽出された10空港のマスタープラン策定等					
8. S/W締結年月	1989年10月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1990.1 ～ 1991.3　(14ヶ月)
						～
					延べ人月	0.00
					国内	31.00
					現地	33.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、建屋構造断面調査					
12. 経費実績	総額　273,034（千円）　コンサルタント経費　249,000（千円）					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	選定10空港(Gunung Sitoli, Palembang, Semarang, Pontianak, Sampit, Ambon, Ternate, Mataram, Bima, Merauke)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	70,000	内貨分	1)	27,700	外貨分	1)	42,300
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

下記の10空港のメンテンナスとリハビリテーションの整備
1. Gunung Sitoli：滑走路、誘導路・エプロンの嵩上げ、空調設置、モア、トラクター配備
2. Palembang：滑走路嵩上げ、旅客ビル仕上、ハンディモア配備
3. Semarang：ターミナルビル拡張、モア、トラクター、スウィーパー配備
4. Pontianak：滑走路延長、ビル拡張、誘導路嵩上げ、空調設置、ハンディモア、スウィーパー配備
5. Sampit：滑走路嵩上げ、空調設置、モア、トラクター、ハンディモア、トラック配備
6. Ambon：滑走路、誘導路、エプロン嵩上げ、空調設置、モア、トラクター、ハンディモア配備
7. Ternate：滑走路延長、ターミナルビル拡張、セキュリティー機器設置、空調設置、モア、ハンディモア配備
8. Mataram：エプロン嵩上げ、セキュリティ機器設置、滑走路、エプロン拡張、空調設置、スウィーパー配備
9. Bima：滑走路延長、堤防工事、誘導路、エプロン嵩上、セキュリティ機器設置、モア、トラクター、ハンディモア配備
10. Merauke：滑走路嵩上げ、誘導路・エプロン嵩上げ、エプロン・旅客ビル拡張、セキュリティ機器設置、旅客ビル、管理ビルの仕上げ、空調設置、モア、ハンディモア、スウィーパー配備

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
地方の10空港の整備により、下記の効果が期待される。
①Gunung Sitoli：安全運航の確保、サービスレベルの向上、観光振興
②Palembang：同上
③Semarang：同上、需要を制限している障害の除去
④Pontianak：同上、需要を制限している障害の除去
⑤Sampit：同上
⑥Ambon：同上
⑦Ternate：同上、航空輸送を制限している障害の除去、地域の活性化
⑧Mataram：同上、航空輸送を制限している障害の除去、地域の活性化、観光振興
⑨Bima：同上
⑩Merauke：同上、地域経済の活性化

5. 技術移転

①研究員受入れIman Soelvan（DGAC）　1990年10月
②インドネシアでのセミナー開催　1991年2月

ASE　IDN/S 126/90

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	1993年11月、1998年1月　OECFローン締結。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1998　年度 調査結果の活用が確認できたため。

状況

インドネシア政府の方針の一つとして既存施設の有効利用及び維持管理の充実が重要と考えられてる。JICA提案は、10空港に対するM/Pを策定したが、結果的にはインドネシアにおいてプロジェクトは形成されず、同レベルの主要空港に対するリハビリテーションプロジェクトとして採択された。

1.航空保安設備整備事業
資金調達:
1993年11月4日　L/A　67.85億円
＊事業内容:Category　A.パレンバン及びゴロンタロー空港改良工事
B.空港維持用機器材設置(100空港)
C.空港改良(小規模)、情報システムの設置、セキュリティ機器の購入、航空保安設備の修理(36空港)
D.エンジニアリング・サービス、建設監督
工事:
(平成9年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査)
1996年末　C 完了
1998年7月21日　A 契約済
1998年9月14日　B 契約済
1998年3月14日　D 契約済

裨益効果:
老朽化・旧式化した空港の改良及び航空保安施設・警務施設の改善等により、空港の信頼性・安全性の向上とサービスの向上が図られた。

2.パレンバン空港開発事業
(平成10年度国内調査)
資金調達:
1998年1月28日　L/A　88.26億円
＊融資事業内容
滑走路改良、旅客/貨物ターミナルの建設

裨益効果:
輸送量の増加に対応できると共に航空輸送の安全向上が図られる。

経緯:
(平成8年度在外事務所調査)
インドネシア国内533空港の内、146空港で定期運行が行われている。上記の様に各空港で整備が進められているが、まだ多くの空港で現行の第6次5ヶ年開発計画中に改良工事の実施及び安全確保のための機材の調達が求められている。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/A 201B/90

作成　1992年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	アサハン河下流域開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局（DGWRD）				
	現在					
7. 調査の目的	M/P調査で選定した最優先計画のF/S 洪水防禦計画と調和した農業開発計画M/Pの策定					
8. S/W締結年月	1984年7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本建設コンサルタント株式会社 八千代エンジニヤリング株式会社		10. 調査団	団員数	9	
				調査期間	1989.6 ～ 1990.6 ～	（12ヶ月）
				延べ人月	56.19	
				国内	20.63	
				現地	35.56	
11. 付帯調査 現地再委託	地質／工質調査 測量調査					
12. 経費実績	総額　256,371（千円）		コンサルタント経費　171,668（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	〈M/P〉 北スマトラ州アサハン県アサハン河下流域 〈F/S〉 北スマトラ州アサハン県シラウ・ブヌット地区							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp1,770	M/P	1)	1,285,000	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	8,900	内貨分	1)	4,300	外貨分	1) 5,600
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

〈M/P〉
調査対象地域約6,000km2の内から以下の10案件を選定した。
1.シラウ・ブヌット灌漑改良計画（14,300ha）　2.パダン・マホンダン灌漑拡充計画（6,200ha）
3.カノパン左岸排水改良計画（4,300ha）　4.小規模灌漑改良計画（7,200ha）
5.アエック・ナタス灌漑計画（4,200ha）　6.アエック・ナエテック灌漑計画（3,500ha）
7.クアルー右岸灌漑計画（2,400ha）　8.タンブン・トラン湿地開発計画（5,800ha）
9.シンパン・アンパット湿地開発計画（2,800ha）　10.レイドン・アサハン湿地開発計画（45,600ha）調査対象地域

〈F/S〉
1.シラウ河からブヌット河への流域間導水路建設
2.シラウ川統合堰建設
3.シラウ川既存堰の改修
4.灌漑用水路建設（110km）・改修（60km）
5.排水路の建設改修（180km）
6.農道網整備（約350km）
7.圃場整備（約9,500ha）
8.洪水防波堤の建設（34km）

・計画事業期間は約7年間（2.5年建設準備を含む）

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	13.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

〈M/P〉
アサハン県アサハン河下流域6,000km2に於ける土地及び水資源を評価し、その結果に基づいて、それらの資源の最適利用化の調査を実施し、10個の灌漑／湿地開発プロジェクトを策定した。目標年を2005年と設定し、北スマトラ州の米の自給量の10%を達成する様にプロジェクトの実施計画を立案した。プロジェクト実施優先度は経済性（EIRR）、単位当たりの投資額及び受益者数の規模の3要素による総合点で決定し、2005年までに最優先計画のシラウ・ブヌット、次優先計画のパダン・マホンダ計画を完了させる事を勧告した。
本計画実施後の米の生産増加量は州全体の約10%（1,200万トン）である。
〈F/S〉
［条件］
灌漑便益はプロジェクトを実施した場合としない場合の純作物生産量の差を基に算定
［開発効果］
①雇用機会の増大と米の増産（約109,300トン）
②農民の収入増加
③流通改善

5. 技術移転

〈M/P〉非穀倉灌漑地区データベース取り扱いに関する講習会（1週間）受講者3名
〈F/S〉調査を通じカウンターパートに対する技術移転及び現地調査終了時に本プロジェクトに関するセミナーの開催

Master Plan Study on Lower Asahan River Basin Development

ASE　IDN/A 201B/90

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中　■ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	OECF融資要請検討中。		
4. 主な情報源	①、②、③	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

本プロジェクトの詳細設計をOECF案件としてインドネシア政府内で検討中。

(平成6年度現地調査)
灌漑については、インドネシア政府は、シラウ・プヌット地区の灌漑のD/Dを日本に要請したが、日本政府の返事がないため、1994年に世界銀行にD/Dと建設の要請を行った。本案件は、今年度のBlue Bookにはリストアップされていない。既に既存の灌漑施設があるため、他の灌漑開発案件に比べプライオリティが高くないためと思われる。

(平成7年度国内調査)
世界銀行はJICA開発調査実施済案件について、インドネシア政府公共事業省水資源総局の要請によりレビューを行ったが、本件を含めてプロジェクト本体への融資には全く関心を示していない。アジア開発銀行がⅡSPにより計画対象地区の一部でOn-farm Development を実施しており、当初計画の変更が必要である。

(平成9年度国内調査)
状況に変化なし。

(平成9年度在外事務所調査)
水資源総局ではOECFのSAPROFを要請する計画である。

(平成10年度国内調査)
本計画はJICA開調「アサハン河下流域開発計画 (IDN/S 116/85)」の洪水防御計画を先行させ、これに併せて実施する予定であったため、州政府による本計画独自の実施に対する強い要望にもかかわらず棚上げされてきた。
しかしインドネシアにおける近年の水不足状況に対処するため、上記洪水防御計画と切り離して本計画を優先して実施するよう州政府が中央政府に要望しているので、実施に向けて動き出したものと考えられる。OECF SAPROFを要望している。

(平成11年度国内調査)
現時点においては要請は出されていない。

(平成11年度在外事務所調査)
追加情報なし。

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 217B/90

作成　1992年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画				
3. 分野分類	運輸交通　／鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	インドネシア国運輸省陸運総局(PHBD)			
	現在				
7. 調査の目的	ジャボタベック圏の鉄道を中心とした総合開発システムの改良計画のM/Pと緊急プロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月	1988年2月				
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1988.11 ～ 1990.8	(21ヶ月)
				～	
			延べ人月	109.20	
			国内	51.30	
			現地	57.90	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　350,013（千円）	コンサルタント経費	335,000（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ首都圏							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	37,081	内貨分	1)	17,888	外貨分	1) 19,193
		2)	254,901		2)	95,906		2) 158,995
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

〈M/P〉 長期的なジャカルタ首都圏の発展を考えると、都市鉄道、道路個々の分野での改良計画のみならず、各々のカウンターパートを踏まえた統合的な交通体系の整備が必要である。鉄道計画、道路計画の有機的な調和を目指し、次のことを提言している。
①鉄道、道路整備計画を考慮した最適パターンの選択
②上記の最適パターンをベースに鉄道サイドで整備すべきマスタープランの提案
③その中で、緊急に具体化しなければならないプロジェクトの選択
〈F/S〉　M/Pのうち緊急に整備すべきプロジェクトを選定した。
(1)フィーダーサービスの改良(3駅:Pasar Senen、Jatinegara、Kemayoran)
・駅までの歩行者と車の分離、駅前広場に通ずる通路拡巾、信号機の設置、歩道橋の設置、駅前広場のバスベイ。
全駅63駅から最重要駅3駅を選んで改良案を作成。
(2)駅設備の改良(上記3駅)
・建物、ホーム、乗換線橋、ホーム上屋。駅設備の改良は、フィーダーサービスと密接な関連があり、フィーダーサービスの改良と同時に駅設備を改良することが有効である。
(3)東線の高架化
高架;JL.Manggaduaー JL.Pasar Gaplok(6.5km)間、Flyover;JL. Pramuka

上記プロジェクト予算の1)は3駅改良、2)は東線高架化

計画事業期間	1) 1993.1 ～ 2005.1	2) 1997.1 ～ 2002.1	3) ～	4) ～						
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 34.78	2) 15.22	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) 6.33	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

〈M/P〉[開発効果] ジャボタベック鉄道の整備をし、フリクエンシーを増すとともにフィーダーサービスを実施することにより鉄道シェアを15%までアップし、鉄道混雑を緩和する。
2005年に向けての鉄道、道路の有機的連携を目指した統合輸送システム全体としての妥当性が確認されると共に、鉄道側の整備計画を進めることにより大幅なサービスのレベルアップが期待できる。また鉄道と道路のアクセスを改良するためにフィーダーサービスの整備、駅前広場、乗換設備などを整備することによって旅客の増大が期待できる。
〈F/S〉
1) 3駅のフィーダ・サービス・駅設備改良を実施することにより旅客の利便を図り、旅客数を増加させる。緊急3駅のフィーダーサービス及び駅改良は、経済的に十分なフィージビリティを示している。財務的な自立性をもたせるために、投資額、運営費の相当部分は都市側負担が望ましい。
2) 東線のフリークエンジーを増加させ、かつ増大する踏切交通量を捌くことが可能となる。Flyoverと高架化では都市計画上高架化の方が優れているが、巨額の工事費を必要とするので、実施時期をずらすなど慎重に検討するのが望ましい。

5. 技術移転

①ワーキングペーパーの作成・説明・討議
②カウンターパート研修　2名受入(JICA)、全体討議の参画

Integrated Transportation System Improvement by Railway and Feeder Service in Jabotabek Area

ASE　IDN/S 217B/90

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	4駅の改良工事実施済。		
4. 主な情報源	①、②、④	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

事業実現理由:
①効果の大きさ
②鉄道整備の重要性認識
③日本側の多大な協力(資金、技術協力サービス)
④LRT採用の別方面からの提言

(1)駅設備の改良
次段階調査:
1993年4月～12月　D/D
コンサルタント／PCI、JTC、JEC、ローカル数社
調査費用／9.37億円+3,825百万ルピア
資金調達:
政府資金
1991年9月25日　L/A　74億円(ジャボタベック圏近代化事業(8))
＊融資内容
1)マンガライ、パサール・セネン、タナハバン及びジャティネガラ駅の軌道、プラットホーム等の改良
2)トレーニング機材(運搬シュミレーター)
3)プロジェクト・マネージメント・サービス
4)上記1)に係るコンサルティング・サービス
工事:
1995年4月～1998年2月　上記4駅の改良工事及び軌道改良工事
コンサルタント／PCI、JTC、JEC、PT.IEC他
建設業者／Tekken、WIKA、UAS J.O
(平成8年度在外事務所調査)
2つの駅は予定通り完工予定であるが、残り2駅については旧契約業者からの引き継ぎが遅れているため、プロジェクトの進捗が遅延している。
(平成9年度在外事務所調査)
タナハバン駅とパサルセネン駅は完工、残りの2駅は1998年2月に完工予定。

(2)東線高架化
(平成6年度国内調査)
高架化の扱い方については、長距離列車の運転ルート、沿線の道路交通状況を考えながら、今後、引き続き検討する必要がある。
(平成8年度在外事務所調査)
財政上の問題により遅延している。
(平成9年度在外事務所調査)
D/Dに対する融資をOECFに要請している。
(平成11年度在外事務所調査)
1998年1月～8月　海外コンサルティングが調査を実施し、JICA提案の代替案が提示された。
代案1　Kampungbandan-Pondokjati(10km)
代案2　Jl. Gunung Sahari-Jl. Pramuka(7km)
代案3　Jl. Gunung Sahari-Jl. Tanahtinggi(5km)

(3)フィーダーサービスの改良
他の政府機関との詳細な打ち合わせが必要であると考えられる。

(4)地下鉄整備計画
(平成8年度在外事務所調査)
本調査でも提言していた Jakarta Kota-Pasar Minggu 間の都市交通新線のうち、Kota-Block M 間の地下鉄計画が、インドネシア、日本、ヨーロッパの企業により実施されることになった。
次段階調査:1996年12月　B/D
資金調達:BOT
工事:1997年4月　着工予定(2001年8月　操業開始予定)

(5)デポック車庫建設事業
(平成10年度国内調査)
資金調達:
1998年1月28日　L/A　92.23億円
＊融資事業内容
車両基地及び車両検査設備に係る資機材調達

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 218B/90

作成　1992年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画				
3. 分野分類	通信・放送　／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	観光・郵電省／郵電総局電気通信公社			
	現在				
7. 調査の目的	スラバヤ都市圏の電気通信網整備のための長・中期計画策定				
8. S/W締結年月	1988年6月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1988.9 ～ 1990.12 (27ヶ月)	
			延べ人月	60.53	
			国内	20.34	
			現地	40.18	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　204,331 (千円)	コンサルタント経費	185,234 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラバヤ市とその周辺のGERBANGKERTOSUSILA地域およびジョンバン県							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	854,000	内貨分 1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0	2)	0		2)	0
		3)	0	3)	0		3)	0
US$1=¥148=Rp 1,850	F/S	1)	27,560	内貨分 1)	3,440	外貨分	1)	24,120
		2)	0	2)	0		2)	0
		3)	0	3)	0		3)	0
		4)	0	4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

〈M/P〉 長期計画(2004年)
＜スラバヤ市街地域＞ 1.複局地の拡大 2.電話設備端子数408,000回線(普及率8.0/100人) 3.中継線網のルート二重化の完成
＜周辺地域＞ 1.県都の電話普及率を8.0/100人とする。 2.全ての村(DESA)に自動電話サービスを拡大する。
〈F/S〉
1.スラバヤ複局地拡大に伴う中継線網拡充計画
　光ファイバー伝送システム、新規:13区間、既存拡張:13区間、マイクロシステムアップグレード:1ホップ(以下アップグレードは、8→34Mb/s)
2.スラバヤと周辺県都を結ぶ市外回線網改善計画
　統合ディジタル網(IDN)構築のためスラバヤの既存伝送路網のディジタル化を実施する。
　新マイクロリンク建設、1.5GHz・8Mb/sシステム:5ホップ、2GHz・34Mb/sシステム:4ホップ、マイクロリンクアップグレード:4ホップ
3.郡都の加入者に自動電話サービスを提供するためのルーラル通信網整備計画
　拡大計画の内訳、基地局:9、周辺局:64、加入者数:1,700

計画事業期間は1)当初計画、2)変更計画

計画事業期間	1)	1992.1 ～ 1994.1	2)	1993.1 ～ 1996.1	3)	～	4)	～				
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	14.85	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		
		FIRR	1)	14.05	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		

条件又は開発効果

〈M/P〉 本計画ではスラバヤ地域の重要性を考慮し、地域格差の拡大を防ぐことを目標とし、第5次計画終了時点におけるジャカルタとの供給格差(100人当たりの普及率で)を2004年まで維持することを条件に供給計画を策定した。
　調査対象地域、特に周辺地域において、工業開発計画が促進されており、電気通信網の整備がこれら開発計画に効果を生むことが期待され、民間投資も促進されることになろう。

〈F/S〉
1.本計画は現在実施中のTELECOM III プロジェクトが当初計画どおりに実施されることが前提条件となっている。
2.本計画は対象地域の電話交換局のディジタル化計画と整合をとることが必要である。
3.対象地域では社会・経済活動が活性化しており、特に周辺地域において、地域開発、工業化促進が計画されている。
FIRRの前提:コスト／収入は、1990年が基準、料金システムは同年8月が基準、償却15年。
EIRRの前提:投資コストは、外貨22,000千$、内貨2,700千$と見積、保守コストは投資コストの3%(年当り)

5. 技術移転

①現地調査時にカウンターパートに対しOJTを実施した。
②ローカルコンサルタントを活用し、ローカルコンサルタントを通し、カウンターパートに対する技術移転を実施した。
③調査団の国内作業時(DF/R作業時)にカウンターパート2名を研修生として日本に受け入れ、報告書作成を中心とした研修を実施した。
④現地DF/R説明時にカウンターパートにプレンゼンテーションを実施させた。

Long-Term and Medium-Term Plan for Telecommunications Network in Surabaya and Surrounding Areas

ASE　IDN/S 218B/90

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	1995年3月～1997年3月　第1期実施。 1995年3月～1997年3月　第2期実施。 1997年6月～2000年12月　追加工事。		
4. 主な情報源	①、③、④	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　1999　年度 実施済案件のため。

状況

資金調達:
　1992年10月　L/A　29.41億円　(スラバヤ都市圏通信網整備事業(1))
　＊事業内容
　スラバヤ市と周辺地域(スラバヤ都市圏)に通信システム(交換機、伝送路、加入者線等)の整備をする第1期事業として、①交換機等の一部設置、②全体事業のコンサルティング・サービスを行う。
　1993年11月　L/A　80.91億円　同事業(2)
　＊事業内容:OSP、光ファイバー中継網、無線方式(市外及びルーラル網)、交換機。

工事:
　本計画の事業内容のうち、6次計画末の目標達成のため、スラバヤ中継線網拡充計画および、スラバヤと周辺県都を結ぶ市外回線網改善計画の一部を先行実施することとなり、PT.TELKOM(旧PERUMTEL／電気通信公社)は、1993年にNTC及びローカルのPT.WIDAYA DUTA INFORMINDOとコンサルティング契約を締結。
　1995年3月～1997年3月　第1期実施
　1995年3月～1997年3月　第2期実施
　建設業者:
　PK1(Local Cable Network)シルカール・トーメンコンソーシアム
　PK2(Fibre Optic Tr)住友・NECコンソーシアム
　PK3(Radio Tr)住友・NECコンソーシアム
　PK4(Digital SW)住友・NECコンソーシアム・NNC(NEC、NUSANTARA COMMUNICATIONS)
　PK5(Kebalen-Gresik無線システム増設)住友・NECコンソーシアム

追加工事:
　資金調達:
(平成9年度国内調査)
　OECFローン額が約50億円未使用となっているため、これを有効利用し交換機約112,500lu、加入者無線約4,300加入、中継線等の増設を実施することが決定された。

　事業内容:
　(平成10年度国内調査)
　電話交換機増設、共通線信号方式の導入、ISDN回線の導入、ディジタル加入者回線の導入、スラバヤ市中継線網(光ファイバー伝送方式、SDH方式)、ルーラル加入者無線方式の増設。

追加工事工期:
(平成9年度国内調査)(平成11年度国内調査)
　1997年6月～2000年12月

建設業者:
(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)
　PK1(OSP) SILKAR-SAJ-PERKON-TOMENコンソーシアム
　PK 2 (Fiber Optic Tr) 住友・NEC・NASIOコンソーシアム
　PK 3 (Radio Tr)　　住友・NEC・NASIOコンソーシアム
　PK 4 (Digital Switch) 住友・NNC-HUMPUSコンソーシアム

裨益効果:
(平成10年度国内調査)
　特にPK3で設備されたルーラル加入者無線方式は無電話地域解消に貢献している。

その他:
(平成11年度国内調査)
　円借款により本調査で提案された事業に加え、交換機、加入者線路網の整備(追加工事)も実施され、総合ネットワーク整備が実現した。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 219B/90

作成　1992年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業　／下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省都市住宅総局及びジャカルタ市			
	現在				
7. 調査の目的	ジャカルタ市の都市排水・下水道整備に関するM/Pの策定 M/Pで選定した区域の都市排水、下水道整備のF/S調査の実施				
8. S/W締結年月	1988年12月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1989.9 ～ 1991.2　(17ヶ月)	
				～	
			延べ人月	0.00	
			国内	25.92	
			現地	82.77	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水質分析、河川沿いトイレ・家屋調査				
12. 経費実績	総額　382,091（千円）	コンサルタント経費　360,592（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>ジャカルタ市全域650km2 <F/S>M/Pで選定された最優先地区　都市排水:38km2　下水道:43km2							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	72,000	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	980,000		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	27,700	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	240,700		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

<M/P>
(1)都市排水　水路改修　L=76.1km
　　新排水路建設　L=11.4km
　　排水ポンプ場建設　2ヵ所　@＝8.7m3/s
(2)下水道
　ジャカルタ市全域650km2を人口密度によって A. 単独浄化槽設置区域　B. 合併浄化槽設置区域　C. 下水道整備区域の3区域に分割。下水道でカバーされる区域は166km2にのぼり、さらに6つの小処理区に分割された。2010年での6処理区合計の下水処理量は、1,252,000m3/日となる。
　また、合計の下水管延長は2,223kmとなる。

<F/S>
(1)都市排水　河川改修:27.4km、護岸構築:46km
　　橋梁改修:15ヵ所
(2)下水道　下水管渠:幹線(φ1,900mm～φ2,900mm)L＝10.34km
　　:その他管渠(φ150mm～φ1,500mm)L＝538km
　　中継ポンプ場:1ヵ所　Q＝63m3/m
　　下水道処理場:1ヵ所　エアレーテットラグーン方式(プルイト池)　Q=530,000m3/d

計画事業期間	1) 1992.1 ～ 2000.1	2)	～	3)	～	4)	～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	20.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

<M/P>
①都市下水:都市排水事業は、ジャカルタ市の他地域で現在実施中であり、M/Pもその事業に整合を図って計画された。
②下水道:ジャカルタ市の現在人口は約900万人であり、人口密集地の人口密度は500人/ha以上となっており、市内を流れる河川は汚染され悪臭を発し、生活環境の改善が待望されており、下水道の早急な整備が望まれている。

<F/S>
①都市排水:F/S調査で提案したプロジェクトの経済効果は、EIRR=20.0%となる。また、費用便益化率(B/C)も2.15となり、経済性の高いプロジェクトである。
②下水道:F/S調査地域から排出される汚濁負荷量は2000年には59,145kg.BOD/日となる。こ のうち下水道による削減量は、49,659kg.BOD/日であり、削減率は84%となる。また将来は、上流側のJSSP地域からの汚水も処理するため、それをも含めた汚濁削減量は、24,960kg.BOD/日から21,210kg.BOD/日削減して2000年3,750kg.BOD/日となる。

5. 技術移転

①セミナーの実施
②分野別にカウンターパートと個別ディスカッションの実施

Urban Drainage and Waste Water Disposal Project in the City of Jakarta

ASE　IDN/S 219B/90

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	緊急プロジェクトOECF ローンにて実施中。		
4. 主な情報源	①、④	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(1)緊急プロジェクト
F/S調査で提案のあった最優先地区約4,000haをカバーするセントラルジャカルタ地区の詳細設計、及び緊急プロジェクトとして、プルイト池を利用した処理場の一部の建設が実施された。
資金調達:
1992年10月　L/A　21.21億円(ジャカルタ下水道整備事業(Ⅰ))

(2)ジャカルタ都市排水計画(D/D)
本M/Pの予想を上回る都市化と、周辺環境の変化によって設計の基本条件としてのM/Pの更新が必要となったため、インドネシア国政府の要請に基づきジャカルタ市北西部地区の排水計画に係るJICA開発調査でD/Dが実施された。
ジャカルタ都市排水計画(S 402/97)参照
＊調査結果
・下水道整備はいくつかのフェーズに分割し、段階的に施工を目指す。
・トイレが未整備な低所得者居住地区に公衆トイレを整備する。

状況:
都市排水:個々の事業規模は小さいため、インドネシア政府が独自に順次実施の予定。
下水道:事業コストが2億4,070万ドル(1990年価格)と大きい上に、8年の年月を要するため、2段階に分離して実施される。第1段階事業を1996年度に、第2段階は2000年に終了予定。
(平成6年度国内調査)
本調査実施以降、ジャカルタ市都市開発計画(特に処理場予定地のプルイト池周辺地域の再開発事業)が検討され始めており、その為の処理場用地変更を含めたF/Sのレビューを実施中である。
(平成7年度国内調査)
F/Sレビュー調査が継続中である。
(平成11年度国内調査)
追加情報なし。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/A 312/90

作成　1992年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	アイルスラガン灌漑開発計画				
3. 分野分類	農業　／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局灌漑II局			
	現在				
7. 調査の目的	ブンクル州のアイルスラガン地域(約23,000ha)の灌漑開発計画のF/Sを行う。				
8. S/W締結年月	1989年2月				
9. コンサルタント	(株)日本農業土木コンサルタンツ 日本工営株式会社				

10. 調査団		
団員数	10	
調査期間	1989.8 ～ 1990.11	(15ヶ月)
	～	
延べ人月	40.91	
国内	16.94	
現地	23.97	

11. 付帯調査 現地再委託	試料分析、気象観測機器設置、測量、地質調査、環境影響調査
12. 経費実績	総額　150,945（千円）　コンサルタント経費　143,474（千円）

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブンクル州北ブンクル県北ムコムコ郡(14,800ha)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	37,325	内貨分	1)	9,842	外貨分	1)	27,483
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

本事業は純灌漑面積4,200ha、ゴム及びトウモロコシのためのプランテーション2,750haを対象とした入植地における灌漑排水事業であり、次の内容を含んでいる。
(1)頭首工の建設
(2)用排水路施設の建設
(3)管理用道路及び連絡道路の建設
(4)圃場施設の建設
(5)追加農地の開墾(水田及びゴムのプランテーション)
(6)維持管理施設の建設
(7)小水力発電所の建設

計画事業期間	1)	1991.1 ～ 1996.1	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	12.70	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00

条件又は開発効果

本事業は既存及び新規計画の入植地への水田及びプランテーションを対象とした灌漑排水事業であると共に小水力発電、洪水防御、飲雑用水の供給等の計画を含んでいる。
このため(1)追加入植が計画通り実施されること、(2)関係機関、関連事業との調整が特に必要である。
本事業地域内の特に中部ジャワ、クドンオンボ地区からの緊急移住地については早急な改善が必要である。

[開発効果]
州政府の政策によって今後の農業生産地域として定められたブンクル州北部において、本地区の農業開発を促進することは、計画地域の既存住民及び既入植移民の経済的安定化のみならず、周辺への強い農業開発インパクトを与える重要な意味を持つ。

5. 技術移転

本調査業務の特に現地業務を通してインドネシア国関係職員に対し、技術移転を図った。

Air Selagan Irrigation Project

ASE　IDN/A 312/90

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 ■ 中止・消滅		
2. 主な理由	プロジェクトサイトであるアイルスラガン地域は、既にオイルパーム・プランテーションになっており、本調査提案プロジェクトが実施される見込みはない。（平成12年度在外事務所調査）。			
3. 主な情報源	①、②、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

本報告書は、州政府の当該地区の開発基本計画として採用され、実施設計(D/D)について、公共事業省水資源総局にて、日本に円借款の申請について審議中である。

(平成6年度現地調査)
世界銀行に要請中である。
1994年度のBlue Bookにもリストアップされている。
調査地域はその後土地利用が変わり、かなりの地域がプランテーションになっている。そのため、D/Dを実施するには、F/Sのかなりの部分の見直しが必要になる状況である。

(平成8年度国内調査)
土地利用状況が大幅に変化しており、プロジェクト推進の動きはない。

(平成9年度国内調査)
土地利用の変化が激しく当面灌漑開発する状況にはない。

(平成9年度在外事務所調査)
水資源総局ではOECFのSAPROFを要請する計画である。

(平成11年度在外事務所調査)
1999/2000年度　F/S見直し調査実施
2000/2001年度　環境調査を実施予定

(平成12年在外事務所調査)
プロジェクトサイトであるアイルスラガン地域は、既にオイルパーム・プランテーションになっており、本調査提案プロジェクトが実施される見込みはない。このため、上記のSAPROFと環境調査は中止された。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 339/90

作成　1992年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ボゴールーバンドン道路整備計画					
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局				
	現在					
7. 調査の目的	交通需要の増大と地域開発の促進のための道路整備					
8. S/W締結年月	1988年11月					
9. コンサルタント	八千代エンジニヤリング株式会社 株式会社オリエンタルコンサルタンツ 国際航業株式会社	10. 調査団	団員数	18		
			調査期間	1989.3 ～ 1990.11　(20ヶ月)		
				～		
			延べ人月	65.50		
			国内	15.00		
			現地	50.50		
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、土質調査、航空測量					
12. 経費実績	総額　300,292（千円）	コンサルタント経費　278,120（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア共和国ジャワ島西ジャワ州							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)		内貨分		外貨分				
US$1=¥145=Rp 1,750	1)	337,380	1)	132,140	1)	205,240		
	2)	0	2)	0	2)	0		
	3)	0	3)	0	3)	0		
	4)	0	4)	0	4)	0		

3. 主な事業内容

1)ジャゴラビ有料道路を延伸させ西ジャワ州の主要都市チバッダック、スカブミ、チアンジュールを経由し新チカンペックーバダダラン有料道路までの約100kmの新設道路建設事業で事業費324百万US$

上記新設道路は、最終的に4車線の自動車専用道路とする。しかし、交通需要の伸びと費用と便益のバランスを考慮し、下記の3段階に分けて建設を進める。

①ジャゴラビ有料道路をスカブミまで暫定2車線の自動車専用道路として延伸する。

②スカブミからチタタまで暫定2車線の自動車専用道路として延伸する。この建設段階で全線が暫定2車線道路として結ばれる。

③チアウィからスカブミ間を4車線に拡幅する。残りの区間は、交通需要の増大に併せて4車線化する。

2)プンチャックパスとジャゴラビ有料道路間約15kmの現道拡幅改良建設事業で事業費13百万US$

この事業は、タマンサファリ交差点やチプラン市場などの部分的な道路改良と、路肩舗装、登坂車線の導入、歩道の設置、さらに山地部のガードレール、安全ミラーの設置などの交通安全施設の設置よりなる。

計画事業期間	1) 1991.1 ～ 2010.1	2)	～	3)	～	4)	～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	17.80	2)	27.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	8.80	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

西ジャワ州の2大都市であるボゴールとバンドンを連絡する道路交通需要は非常に高い。しかし、現況道路網は貧弱であり、両都市を連絡する唯一の道路となっており道路は沿道の日常生活交通と通過交通が混在して混雑している。ジャカルタに隣接する対象地区は観光、農産物供給、工業等の経済開発ポテンシャルが高いが開発が遅れている。また、2大都市に隣接する対象地域の人と物流の増大に対応する必要がある。

EIRRの条件
基準年:1989　プロジェクト期間:2010～40　分析期間:1993～2040
基準価格:1989年の経済価格　残存価格:ゼロとする

FIRRの条件
料金: 小型車 60Rp/km、大型車 60Rp/km　年率3%の上昇
貸入金利: 5%
返済期間: 5年猶予25年払い

5. 技術移転

本調査はインドネシアカウンターパートと共に合同で調査を進め、高規格道路と地域開発との関わりについて検討し、その有用性についてセミナーを開催し発表した。

Bogor-Bandung Road Project

ASE　IDN/S 339/90

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	■ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	BOT方式で実施予定となっていたが、1997年のアジア金融ショックの影響により、実施できなくなった。現在は何も動いていない。（平成11年度国内調査）			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

現地政府は、現況のプンチャックの交通混雑の対象であり、ジャカルタに隣接し観光及び産業ポテンシャルは高いが開発が遅れているスカブミ地区の開発に大きな影響のある本プロジェクトのF/Sに大きな関心を示していた。しかし、外国援助により建設を進めるには、よりプライオリティの高い国家戦略プロジェクトと国内の安定的発展のため、地域間の投資バランスを考慮せざるを得ない状況にある。このため収益性のあるプロジェクトについては、出来るだけ民間主導のBOT方式を採用したい意向である。しかし、道路プロジェクトの場合F/Sで明らかなように、EIRRが高くてもその利益は開発効果等に散逸しFIRRは小さく、BOT方式にする場合ソフトローンの導入、税制、補助金等でFIRRを大きくなるようにする必要がある。なお、現道路拡幅改良事業については、そのコストも小さいので、地方道路改良などの円クレ案件のパッケージに入れたいとのことである。BOT方式を採用する場合F/Sで明らかなように、ソフトローンを導入した場合でもFIRRが小さく建設まで多くの問題を処理する必要があり、事業実施がさらに遠のく可能性が高い。このため現地政府は本プロジェクトをBOT方式で進めるかどうか思案中である。

(平成7年度国内調査)
インドネシア政府公共事業省及びインドネシア国高速道路公団は、当案件を民活案件(BOT)として、1995.4.5に国内の有料道路770km(19パッケージ)の一部として当該案件を3工区に分けて公示し、インベスターを募った。

(平成8年度現地調査)
(1) Chiawi-Sukabumi (BOT)
資金調達:
Bukaka Teknik Utama (Bukakaグループ)が、インベスターとしてD/D、施工、管理を担当。
(コンセッション期間24年)投資額:Rp.401 bil.
工事:
1998～2002年　実施予定
(平成10年度国内調査)
建設業者／韓国企業が落札したが、工事は現在停滞中。
(平成11年度在外事務所調査)
着工時期は経済指標に応じて決定され、BOT方式で実施する予定である。

(2) Sukabumi-Ciranjang (BOT)
資金調達:
Bina Puri Holding Sdn(マレーシア)がインベスターとしてD/D、施工・管理を担当。
(コンセッション期間22年間)投資額:Rp.230 bil.
工事:
1998～2002年　実施予定
(平成10年度国内調査)
建設業者／韓国企業が落札したが、工事は現在停滞中。
(平成11年度在外事務所調査)
インドネシア政府は、本区間とCiranjang-Padalarang区間の実施優先順位を検討中である。

(3) Ciranjang-Padalarang (BOT)
資金調達:
Bina Puring Holding Bhd.が、インベスターとしてD/D、施工、管理を担当。
(コンセッション期間23年)投資額:Rp.220bil.
工事:
1998～2002年　実施予定
(平成10年度国内調査)
建設業者／韓国企業が落札したが、工事は現在停滞中。
(平成11年度在外事務所調査)
インドネシア政府は、本区間とSukabumi-Ciranjang区間の実施優先順位を検討中である。

経緯:
(平成9年度国内調査)
1997年発布「97年 第39号大統領令」により当面延期とされた。

(平成11年度国内調査)
BOT方式による実施となっていたが、1997年のアジア金融ショックの影響により、実施できなくなった。現在は何も動いていない。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 340/90

作成　1992年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	バンジャルマシン港航路維持・浚渫計画				
3. 分野分類	運輸交通　／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省海運総局			
	現在				
7. 調査の目的	バンジャルマシン港の進入航路の埋没量低減策と維持浚渫の効率改善策の開発				
8. S/W締結年月	1987年11月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社テトラ				

10. 調査団			
	団員数	13	
	調査期間	1988.3 ～ 1991.3	(36ヶ月)
		～	
	延べ人月	159.69	
	国内	84.45	
	現地	75.25	

11. 付帯調査 現地再委託	Geodeta Berlian Centei p.t.
12. 経費実績	総額　880,861（千円）　コンサルタント経費　0（千円）

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南カリマンタン州バンジャルマシン港進入航路及びその周辺水域							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥146=Rp 1,849		1)	51,100	内貨分	1)	14,100	外貨分 1)	37,000
		2)	0		2)	0	2)	0
		3)	0		3)	0	3)	0
		4)	0		4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

1. 目的
バンジャルマシン港航路の埋没量低減策の開発、維持浚渫の効率改善の開発
2. 内容
総合計画(2000年目標)と第1期計画(1995年目標)に分かれる。
①潜堤の建設:航路の両側に11km×2(うち第1期分　7km×2)
②浚渫計画:浚渫機材、技術、管理運営の改善
③航行安全計画:パイロットボートの整備

計画事業期間	1)	1993.1 ～ 2000.1	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	13.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	5.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[前提条件]
下記の条件のもとで開発効果の検討を行った。

	WITHOUT CASE	WITH CASE
航路の規模	水深6m 幅員100m	水深6m 幅員100m
年間維持浚渫量	510万m3	350万m3
維持浚渫単価		
経済価格	1.9US$/m3	1.9US$/m3
名目価格	0.7～1.9US$/m3 (1996年～2025年)	0.7～1.9US$/m3 (1996年～2025年)

[開発効果]
第1期計画のEIRRは13.2%、FIRRは5.0%である。

5. 技術移転

①セミナーの実施(大規模1回　小規模3回　観測機材操作指導2回)
②カウンターパート研修の実施(2名　1989年11月～12月)

Maintenance Dredging in the Access Channel of Banjarmasin Port

ASE　IDN/S 340/90

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	航路の維持浚渫は州政府予算にて実施中（平成8年度在外事務所調査）。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

（平成4年度国内調査）
必要投資額が大きい、浚渫公社／港湾公社の民営化の問題がある等の理由により事業化が遅れている。

プロジェクト実施に向けた政府の動き
1）維持浚渫計画の策定のためのDGSCとインドネシア港湾公社Ⅲ協力体制の確立
2）予算の確保
3）開発予算の申請

（1）埋没低減策
（平成9年度在外事務所調査）
埋没低減のため航路両側にコンクリート潜堤を設置するという当プロジェクトは、初期投資額が莫大なこと、維持費も現在以上に必要なこと、さらに近年の環境配慮気運の高まりのなか14,000mもの施設が環境へ及ぼす影響の懸念などから中断している。
（平成11年度在外事務所調査）
インドネシア政府は、当プロジェクトにかかる経費が莫大な上、環境にマイナスの影響を及ぼすことを考え、プロジェクトの中止を決めた。しかし、本調査はバンジャルマシン港航路問題を解決するために他の対策を考える上で、技術的な面で大いに参考となった。

（2）維持浚渫効率改善策
（平成8年度在外事務所調査）
浚渫前の測深についてはインドネシア港湾公社Ⅲの予算が当てられている。航路の維持浚渫は、州政府予算により行われている。

（平成9年度在外事務所調査）
測深の効率化、浚渫船の改造による浚渫効率の向上等は実施に移されている。
年間浚渫量　約250万m3
年間予算　約83億Rp

現在の航路は水深-5m程度、幅60m程度で、船舶航行上最低限必要な状態で維持されており、水深、水路幅とも航行安全上からも十分とはいえない。

状況：
（平成9年度在外事務所調査）
バンジャルマシン港は、古くからカリマンタンの物流の基地として重要な役割をはたしており、この背後圏は南カリマンタン州にとどまらず、中部、東部カリマンタン州にまで及ぶ。カリマンタンの海岸域はピート層が広がり、港湾の立地に適さないことから河川港が発達しているが、どの河川港も航路水深の不足や港湾用地不足、航路の維持管理の問題を抱えている。このような状況では、港湾を個別に開発するより、カリマンタン全域をターゲットにした物流システム全体を再検討し、その中で、港湾の新規開発を含めた適切な港湾ネットワークを構築していく必要があると考えられる。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 220B/91

作成　1993年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ブラワン―パダン統合河川流域開発計画				
3. 分野分類	社会基盤　／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局			
	現在				
7. 調査の目的	治水利水を中心とするブラワン―パダンの統合河川流域開発のM/Pの作成 M/Pにおいて優先度の高い緊急計画に対するF/S調査の実施				
8. S/W締結年月	1989年11月				
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 株式会社パスコインターナショナル				
10. 調査団	団員数　17 調査期間　1990.3 ～ 1992.3　(24ヶ月) ～ 延べ人月　93.63 国内　37.30 現地　56.33				
11. 付帯調査 現地再委託	水文観測所の建設と機器の設置、河床材料・浮遊砂調査、水質調査、地質、土壌調査、環境影響調査				
12. 経費実績	総額　532,647（千円）　コンサルタント経費　507,837（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブラワン川とパダン川にはさまれた主要7河川流域(対象面積5,800km2)、北スマトラ州							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	390,390	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
US$1=¥136 =Rp1,950	F/S	1)	136,791	内貨分	1)	71,383	外貨分	1) 65,408
		2)	28,721		2)	11,540		2) 17,181
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

M/P(1995～2010)：建設事業費総額7,612億ルピア(3.9億ドル)
(1)最適治水計画
　ブラワン川、デリ・プルチュット川、セルダン川、ウラール川、ブルトゥ川、パダン川における河川改修(総延長174.7km)、放水路(3.8km)
(2)最適利水計画
　ラウシメメダム、ナモバタンダム(ともにメダン地区の治水利水用)、ブルマイ導水路

緊急計画の構成
(1)デリ・プルチュット川流域治水利水計画
　①デリ川改修　：延長37.4km　計画流量460m3/s(フルブティア)
　②プルチュット川改修：延長28.0km　計画流量300m3/s(トゥンバカウ)
　③放水路　：延長 3.8km　計画流量120m3/s
　④ラウシメメダム　：ロックフィルタイプ　高さ74.5m　総貯水容量34百万m3
(2)パダン川改修計画
　河川改修　：延長29.5km　計画流量630m3/s(ブロホール)

上記予算は1991年9月価格ベース

計画事業期間	1) 1995.1 ～ 2000.1	2) 1995.1 ～ 2002.1	3) ～	4) ～						
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 17.90	2) 9.90	3) 11.86	4) 0.00				
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

[条件]
①M/Pでの治水計画規模はデリ・プルチュット水系100年、他5河川50年。河川改修対象は100年洪水の氾濫域内区間。
②2010年人口予測および水需要予測(住宅総局基準をベース)は次の通り。

メダン市	2,679(千人)	597,723(m3/日)
テビンティンギ市	173	38,639
8河川流域	2,753	127,440

③緊急計画での治水計画規模はデリ・プルチュット水系30年、パダン川流域10年。利水は2000年を目標とし10年確率の渇水年に半旬流量が都市用水需要を満たす条件。
[開発効果]
①メダン市の周辺について30年確率の洪水に対する安全確保と都市用水および一部灌漑用水の確保。
②パダン川治水安全度が2年から10年確率へ向上。

上記予算のEIRR1)はデリ・プルチュット水系の治水計画、2)は同水利計画(全体計画は、14.35%)、3)はパダン川流域治水計画のものである。

5. 技術移転

現地調査期間中の各担当によるOJT研修の他、実地研修を含めた全分野についての特別講義を実施した。

Belawan-Padang Integrated River Basin Development

ASE　IDN/S 220B/91

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	デリ川改修、ウラール川改修実施済（平成8年度国内調査）。		
4. 主な情報源	①、③、④	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

〈M/P〉
ウラール川改修
資金調達:
1989年12月　L/A　215億円（潅漑洪水防御修復事業）
＊融資事業内容
下記の5つの修復・更新事業を行う（本プロジェクトは、そのうちの①にあたる）
①ウラール川治水潅漑
②コメリン上流域潅漑
③東ジャカルタ洪水防御
④チタムル川上流洪水防御（E/S）
⑤ブランタス川治水
これらに関わるコンサルタント費用
工事:
（平成8年度国内調査）
1996年3月　完工
状況:
（平成5年度現地調査）
このプロジェクトにより洪水発生地域は大幅に減少した。しかし洪水自体は、未だに発生する。また、現在は沈殿・侵食が新たな課題となっている。
裨益効果:
（平成11年度国内調査）
洪水被害軽減、生活レベルの向上

〈F/S〉
計画域全体としては、産業による河川の汚染が発生している。特にデリ・プルッチュルト川流域で深刻である。
1.デリ・プルチュット川流域治水利水計画
(1)デリ川改修
資金調達:
ADB　(約50億円)
工事:
（平成8年度国内調査）
1995年8月　完工

(2)プルチュット川改修及び放水路建設
プルチュット川改修（メダン洪水防御事業）
次段階調査:
1996年9月　D/D完了「メダン市洪水防御計画調査　S 401/96」

資金調達:
1998年1月28日　L/A　約96.97億円
＊事業内容
プルチェット川（28km）、デリ川（1km）の河川改修、橋梁架け替え、及びメダン放水路の建設（分水工を含む）
工事:
（平成11年度国内調査）
1998年12月～2002年8月
＊JICA　D/D「メダン市洪水防御計画調査（S401/96）」参照

(3)ラウシメメ多目的ダム
次段階調査:
1998年度　OECFローンに実施設計の要請予定（約4億円）
（平成11年度国内調査）
来年度JBIC（国際協力銀行）に要請予定

デリ・プルチュット川改修の運営・管理:
（平成10年度国内調査）
北スマトラ公共事業局が実施
裨益効果:
（平成10年度国内調査）
洪水被害軽減、都市衛生状態の改善

2.パダン川改修計画
（平成10年度国内調査）
資金不足のため今のところ実施への動きはない。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/A 313/91

作成　1993年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ニアス島灌漑農業開発計画				
3. 分野分類	農業　／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省・水資源総局(DGWRD)			
	現在				
7. 調査の目的	ニアス島全体の農業開発方向を構想し、開発優先地区を選定する。その灌漑農業開発計画を策定し、その可能性を検討する。				
8. S/W締結年月	1989年11月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1990.8 ～ 1991.8　(12ヶ月)			
	延べ人月	52.37			
	国内	19.50			
	現地	32.87			
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量、環境調査				
12. 経費実績	総額　256,247（千円）	コンサルタント経費　184,658（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スマトラ州ニアス県							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp1,850	1)	36,015	内貨分	1)	21,086	外貨分	1)	14,928
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

立案した17地区の開発計画案の中から、メザワ・ホウ灌漑開発計画を取り上げ F/S を実施した。
灌漑面積　:5,100 ha
取水堰　:4 ヵ所
用水路　:幹線及び2次水路　101 km
排水路　:62 km
管理用道路　:131 km
末端灌漑排水施設:5,100 ha
新規開田　:2,640 ha
灌漑農業支援センター

上記1)は、現地通貨で66,628百万ルピア、内貨分39,010百万ルピア、外貨分27,617百万ルピア
計画事業期間は5年

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	10.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[条件]
①プロジェクト・ライフ＝50年
②すべての価格は1990年価格
③外貨換算率US$1.0=Rp1,850
④補助金・税金・金利等、移転費用は経済的事業費から除外
⑤貿易財となりうる農産物／資材の経済価格は世界銀行の1995年予想価格より算定

[開発効果]
47,500トンの米(籾)の増産

5. 技術移転

現地調査を通じてのOJT

Nias Island Irrigation and Agricultural Development Project

ASE　IDN/A 313/91

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	■ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	事業化に向け資金調達先を検討中。		
3. 主な情報源	①、②、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

（平成4年度国内調査）
調査終了後、本プロジェクトの詳細設計等を含むプロジェクトの実現化の動きは、まだない。

（平成6年度国内調査）
インドネシア政府内で、JICAの無償案件として詳細設計の要請を検討中。ただし、多数の灌漑案件が援助要請にあがっており、本案件は優先順位的に低く、採択されにくい面がある。

（平成6年度現地調査）
世界銀行に要請中である。1994年度のBlue Bookに挙げられている。

（平成7年度国内調査）
世界銀行はJICA開発調査済案件について、インドネシア政府公共事業省水資源総局の要請によりレビューを行ったが、本件を含めてプロジェクト本体への融資には全く関心を示していない。
平成7年度農林水産省国際協力課所管の資金協力案件形成支援調査により、資金協力の要請につなげるための効果的フレームの検討を行う。

（平成8年度国内調査）
DGWRDからJICAによる実施設計の要請がBAPPENASに出されていたが採択されなかった。来年度再要請される見込み。

（平成9年度在外事務所調査）
DGWRDはOECFのSAPROFを要請する予定である。

（平成10年度国内調査）
計画地区の人口が少なく、事業実施による裨益効果が他地区のプロジェクトと比較して低いためプライオリティーも低い。

（平成11年度在外事務所調査）
追加情報なし。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 341/91

作成　1993年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スラバヤ～モジョクルト有料道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局及びインドネシア有料道路公社			
	現在	東ジャワ州開発企画局			
7. 調査の目的	スラバヤ～モジョクルト有料道路プロジェクトのフィージビリティの検証				
8. S/W締結年月	1989年11月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パスコインターナショナル				
10. 調査団	団員数	14			
	調査期間	1990.8 ～ 1991.10　(14ヶ月)			
	延べ人月	45.96			
	国内	12.40			
	現地	33.56			
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成作業、交通調査、地質調査				
12. 経費実績	総額　271,712（千円）	コンサルタント経費　262,807（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラバヤーモジョクルト間ルート及び周辺をカバーする地域（東ジャワ州）							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp1,965		1)	199,370	内貨分	1)	96,370	外貨分	1)	103,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

スラバヤーモジョクルト間有料高速道路は、将来のジャワ島縦貫有料道路の一部区間を構成する。プロジェクトの始点は既存のスラバヤーグルポル有料道路と連結するスラバヤ・ジャンクション（JC）、終点はモジョクルト市の約3km東南で既存のモジョクルト・バイパスと連結するモジョクルト・インターチェンジ（IC）である。

①延長：総延長38.32km、内構造物延長4.06km
②車線数：当初4車線、将来6車線の段階施工（橋梁及び高架区間は当初より6車線とする）
③設計速度：120km/h（一部スラバヤ側区間は都市内高速道路として100km/hとした）
④幅員：車線幅3.6m、中央分離帯幅5.5m（当初）、外側路肩幅3.0m、内側路肩幅1.5m
⑤主要橋梁：ポロン河橋（延長145m）及びスラバヤ河橋（延長140m）共に3径間連続PCボックス・ガーダー橋、基礎はケーソン
⑥インターチェンジ：起終点を含み5ヵ所
⑦料金徴収システム：距離料金制（スラバヤJCースラバヤ内環状道路区間は均一料金制）
⑧舗装構造：アスファルト・コンクリート、舗装総厚67cm
⑨初期投資額：391,757百万ルピア（内建設費263,194百万ルピア）

計画事業期間	1) 1991.1 ～ 1995.1		2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	28.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	22.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

(1)経済評価
プロジェクトの実施による直接便益は旅行費用（車両走行費用及び時間費用）の節減である。経済費用便益分析の結果は以下の通り。
＜条件＞　基準年次　：1991年
プロジェクト・ライフ：計画有料道路の完成から25年間
価格　：1991年固定価格
割引率　：15%
＜評価結果＞：EIRR＝27.9%、NPV＝457,541百万ルピア、 B/C＝2.68
直接便益のほか関連地域（特にインターチェンジ周辺地域）の開発に対する莫大な間接便益が期待でき、本プロジェクトの早期実施が望まれる。
(2)財務分析
名目価格ベースのFIRRは、ROIが22.0%、ROEが22.4～26.9%（長期借入金の利率により変化する）である。これらの値は、インドネシアの商業銀行の預金金利水準と同等レベルにあり財務的には楽観出来るものではない。出来るだけ低利の長期借入金の導入、料金水準の引き上げ等の方策を採る必要がある。

5. 技術移転

①現地実査等においてカウンターパートと共に作業を実施した。
②公共事業省道路総局スタッフ1名が、1990年8月に来日し、研修プログラムに参加した（8月～10月）。
③ジャカルタにて、ワン・ディ・セミナーを実施した（1991.8.28）。

ASE　IDN/S 341/91

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	■ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	道路整備事業が民間投資により進捗中（平成9年度在外事務所調査）。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

スラバヤ～モジョクルト間（36.4km）
（平成9年度在外事務所調査）
資金調達:
　民間投資（PT.Marga Nujyasumo Agung）
工事:
　本調査に沿った形で有料道路事業として整備されている。しかし、最近の経済情勢の悪化から本事業は「見直し」区間として位置付けられ（1997年11月20日）、事業が中断している。
（平成11年度在外事務所調査）
　1997年の経済危機により大統領令No.39/1997が発令され、本プロジェクトは見直しとなった。本プロジェクトは引き続き国家計画に含まれているが、着工時期については経済指標とフィージビリティに応じて決定される。インドネシア政府は依然としてBOT方式で実施する予定。
（平成12年度国内調査）
　本プロジェクトの担当機関が中央政府から東ジャワ州に移管された。また、本プロジェクトは2000年5月公布の大統領 64号により、大統領 No.39/1997 によって指定された「見直し」区間としてのステータスは解除され、継続案件として指定された。現在、プロジェクトの実施方法について州会議で協議中である。

経緯:
　道路総局は、本プロジェクトをBOT方式及び政府資金両方の組み合わせで実施することを考えている。

（平成5年度在外事務所調査）
　インベスターがD/D及び財源を用意することとなっている。インベスターは未定の模様。

（平成6年度国内調査）
　インドネシア政府とBOT方式のプロポーザルを提案したインベスターとの間で協議中である。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 106/92

作成　1994年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	第6次5カ年電気通信網開発計画					
3. 分野分類	通信・放送　／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	観光・郵電省／郵電総局(PT.TELKOM)				
	現在					
7. 調査の目的	電気通信網長期間開発方針を基に、インドネシア共和国の全域を対象とした第6次5ヵ年(1994～99)電気通信網開発計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1991年12月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)					
10. 調査団	団員数	14				
	調査期間	1992.3 ～ 1993.1 (10ヶ月)				
	延べ人月	73.42				
	国内	17.22				
	現地	56.20				
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	263,080 (千円)	コンサルタント経費	248,653 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア

インドネシア全国

2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)

1)	7,611,310	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
2)	0		2)	0		2) 0
3)	0		3)	0		3) 0

3. 主な提案プロジェクト

＊プロジェクト＝PJ

PJパッケージ種別	パッケージ数	PJコスト(百万USドル)
地域網PJ	53	3,956.52
基幹伝送路網PJ	19	1,248.73
150万端子地域PJ (ｼﾞｬｶﾙﾀ、ｽﾊﾞﾗﾔ・ﾊﾞﾝﾄﾝ)	3	1,093.5
自動車電話PJ	4	625.27
ラジオ・ベージングPJ	4	180.3
運用・保守PJ	2	10.89
公衆電話PJ	1	170.0 ＊1
PJ管理／ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ・ｻｰﾋﾞｽ	1	326.9
計	87	7,611.31

＊1 地域網PJに含まれるため計には 加えない

4. 条件又は開発効果

第2次25ヵ年国家経済開発計画の最初の5ヵ年計画(1994～99)として、国家経済を離陸させる段階に位置する本計画は、完了までに電話数率を国家水準に引き上げることを目指す350万端子の増設と、国家経済成長の牽引の役割を果たす事を目指す150万端子の増設を目標とする。

また、PJ実施計画の策定基本条件として、PJを2区分し、(1)地域PJ分と(2)基幹伝送路網分とし、前者分形成に当たっては、地域網を構成する交換機、線路、伝送路等が一つに包括され、地域網として機能できる様な単位を各地域毎に作り上げることを目標とする。

5. 技術移転

①現地調査時に、カウンターパートに対しOJT及び技術移転を実施した。
②調査団の国内作業時(DF/R作成時)に2度にわたり研修生を受け入れ、報告書作成を中心とした研修を実施した。

Telecommunications Network Development Plan for Repelita-VI

ASE　IDN/S 106/92

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	OECFローン、世銀ローンにより事業実施済み（平成10年度国内調査）。 基礎資料としてKSOで活用されている。第6次5ヵ年開発計画にて活用されている。			
3. 主な情報源	①、②、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1998　年度 活用が確認されたため

状況

(1) ジャカルタ地域

次段階調査:

1995年9月　設計完了　（平成7年度国内調査）

資金調達:

1993年11月4日　L/A　35.9億円（拡大ジャカルタ首都圏通信網整備事業第1期）

＊事業内容

市内交換機69,500lu（15局）、中継交換機110,670cct（3局）（PK1）

1994年11月29日　L/A　137.7億円（拡大ジャカルタ首都圏通信網整備事業第2期）

＊事業内容

市内交換機25,000lu（4局）（PK2）、市内交換機42,000lu（9局）（PK3）、中継網（PK4）、OSP（PK5）

工事:

1996年3月～1997年8月　第1期工事（追加工事を含む）

1996年3月～1998年8月　第2期工事（追加工事を含む）

建設業者／PK1-SNH Consortium（住友、NEC）、PK2-SNH Consortium、PK3-SIEMENS.A.G.、PK4-トーメン、PK5-HYUNDAI

（平成8年度国内調査）

第2期工事が完工すれば本プロジェクトは終了となるが、ローン額は競争入札の結果約55億が未使用となっているので交換機約151,500lu増と中継網を考慮することを考えている。

各プロジェクト（追加工事を含む）の進捗状況:

（平成9年度国内調査）

PK1：一部局建設の遅れ等により1998年中に完工予定
（追加工事）アメンドNo.1調印済　23,000 lu（工期8ヶ月）

PK2：1997年に完工
（追加工事）アメンドNo.1調印済　52,500 lu + 11,000 (V5.2)（工期8ヶ月）

PK3：1997年に完工
（追加工事）アメンドNo.2処理中　52,500 lu + 14,000 (V5.2)（工期8ヶ月）

PK4：工程追加によるアメンドNo.1,2にて工期3ヶ月の延長

PK5：工程追加によるアメンドNo.2にて工期3ヶ月の延長

（平成10年度国内調査）

総合的に90％進捗している。更なる残枠使用で2000年完成目標。

(2)スラバヤ地域

資金調達:

1993年11月4日　L/A　80.91億円「スラバヤ都市圏通信網整備計画」

上記残資を活用

世銀ローン

工事:

残資活用による追加工事として、6次計画目標達成のため本計画の大部分を実施済である。その他、世銀案件で光ファイバー加入者網、無線加入者網（WLL）、海底ケーブル建設を実施中。

＊JICA　M/P+F/S「スラバヤ都市圏電気通信網整備計画 (S 218B/90)」参照

(3) その他地域

（平成6年度現地調査）

第6次5ヵ年計画(REPELITA VI)において、電気通信分野は、インドネシア国土を7地域に分けて、そのうち5地域をBOTによりKSO（民間企業コンソーシアム）が担当することになった。その5工区はスマトラ、西部ジャワ（除くジャカルタ）、中部ジャワ、カリマンタン及び東部インドネシアであり、1999年3月を目途に2百万強の設備達成が目標である。（ ）は受注したコンソシアム。

1 スマトラ全土　　:500,000回線（Pramindo Ikat）
2 西ジャワ州　　:500,000回線（Aria West International）
3 中部ジャワ州　　:400,000回線（Mitra Global Telecommunication Indonesia）
4 カリマンタン島全土:237,000回線（Dayamltra Telekomunikasi）
5 東部インドネシア　:403,000回線（Bukaka Singtel International）

（平成10年度国内調査）

民間資金（ターンキー方式）*にて実施

期間：契約より5年間

事業内容：各通信部（DATEL）単位の加入者線増設

進捗状況：一部設計ステージまで終わるも、経済危機で中断

残工事の見通し：経済状態回復後に再開予定

＊対象エリアの需要予測から需要掘り起こし、投資規模の決定、販売までを一括してインベスタに請け負わせ、目標達成時に支払いを請ける方式。

経緯:

本報告書は、この方針決定過程における重要な基礎資料として、ADBが作成したM/Pと共に用いられている。又、KSOの入札仕様書の中で参考文書の一つになっている。

（平成10年度在外事務所調査）

本調査結果は、第6次5ヵ年開発計画（REPELITA VI）（1994～99）に活用されている。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 127/92

作成　1993年4月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	南部スマトラ地域総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画　／総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省人間居住総局都市・地域計画局				
	現在					
7. 調査の目的	1990年～2010年の長期開発計画策定及び優先開発地区と優先プロジェクトの選定					
8. S/W締結年月	1990年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1991.3 ～ 1993.3　(24ヶ月)
						～
					延べ人月	136.65
					国内	15.72
					現地	120.93
11. 付帯調査 現地再委託	社会文化制度					
12. 経費実績	総額　458,364（千円）　コンサルタント経費　449,657（千円）					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ島南部4州（ジャンビ、南スマトラ、ベンクル、ランポン） （人口1,550万人、面積218,000km2）						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	10,000,000	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
	2)	0		2)	0		2) 0
	3)	0		3)	0		3) 0

3. 主な提案プロジェクト

調査対象地域の開発を促進するために、本計画では従来の部門別アプローチを補完するべく、IDEP（総合開発プログラム）アプローチを採用している。すなわち、この計画では、農業、水産業、工業など10部門からなる部門別の計画策定を行う一方、多部門プログラムから構成されるIDEPの策定された優先開発地域に焦点を当てている。1IDEP当たりの平均投資額は、8 億5,000万ドル程度である。プロジェクト・ロングリストにある351件のプロジェクトのうち、29件の優先順位高プロジェクトを対象に23件のプレフィージビリティ調査（農業部門では、圃場整備プロジェクト、工業部門では、工業団地開発プロジェクトなど）が実施された。この29件の優先順位高プロジェクトのうち、25件はIDEPのコンポーネントである。

4. 条件又は開発効果

(1) 1990年から2010年までの南部スマトラ地域のマクロ経済フレームワークは以下の通りである
　1) 非石油・ガスGDPの年平均成長率は7.8%（国全体では6.0%）
　2) 人口増加率は、年平均2.42%（国全体では1.32%）
　3) 所要投資額は、670億ドル
(2) 開発効果として、計画対象期間の20年間で南部スマトラ地域の1人当たりGDPは、国平均のそれに追いつくことが想定されているほか、次の4つの開発目標がそれぞれ達成される
　1) ジャワ・スマトラ軸への統合
　2) 付加価値の増加と雇用の創出
　3) 地域内格差の是正
　4) 環境管理システムの確立

5. 技術移転

①調査実施過程で、各報告書作成後にジャカルタでワークショップを開催した（計5回）ほか、各省庁、IDEP対象ガブパテン（県）との政策対話に努めた。
②カウンターパート研修の実施（公共事業省3名、BAPPENAS1名）

Integrated Regional Development Plan for the Southern Part of Sumatra

ASE　IDN/S 127/92

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	国家開発計画策定に活用。（平成5年度現地調査） OECFローンで事業進捗中。次段階調査実施。（平成9年度国内調査）			
3. 主な情報源	①、②、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	2000　年度 提案事業が実現された。

状況

インドネシア政府、特にBAPPENASからは、本調査の成果を第6次国家開発5ヵ年計画（1994/95年～98/99年）、中央省庁の部門別開発計画、州レベルの空間構造計画（RSTRP）などに組み入れたいとの希望が表明された。
本調査で提案されたバタン・ハリ川流域総合開発計画、バタン・ハリ川深海港建設プロジェクト、ランポンスラタン洪水管理・砂防プロジェクト、スマトラ光ファイバー伝送路計画など、すでに動きのあるプログラム・プロジェクトがいくつかある。

（平成5年度現地調査）
(1)本調査の報告書提出後、C/P機関である都市・地域計画局が主要部分のインドネシア語への翻訳を開始しており、1993年度中に終了する予定。
(2)北部スマトラ地域の調査終了後、都市・地域計画局に派遣された長期専門家に加えて、1993年12月より短期専門家1名が派遣され、南部スマトラ地域のIDEPについてモニタリングを実施することとなった。12月中旬にアンケート調査の説明・依頼実施済。
(3)当該調査においては、州毎に独立して策定される開発計画の間の不整合や矛盾を避け、4州相互の経済的結び付きを強化する方向で地域全体の開発フレームが設定され、それに基づきIDEP地域を決定している。4州全体の広域開発フレームは、インドネシアの全体計画を策定・調整する立場にあるBAPPENASで主要な参考資料の一つとして活用されている。州政府レベルの活用状況は、かなりのばらつきがある。
(4)最近作成された州空間構造15ヵ年計画において、当該調査の広域開発フレームが明示的に活用されているのは、ジャンビ州のみである。同州では、シンガポール／バタム島／ジョホールの「成長の三角地帯」との関連でタンジュンジャンプンIDEPが提案されたが、州空間計画では、東岸部の低湿地一帯は、原則として環境保全地域として位置づけられている。ただし、州都ジャンビ市を中核とした都市システムの整備においては、「成長の三角地帯」と関連づけた開発の方向が重視されている。
(5)南スマトラ州では、第1次開発拠点として、IDEPと同じパレンバン市のほか、スカユ、ムアラ・エニム、バトゥ・ラジャの3都市が選定されている。当該調査では、パレンバン-バトゥ・ラジャ-バンダール・ランポンからなる三角地帯は、スマトラ島南部地域全体の開発をリードする地帯として位置づけられている。同州のムシ・ラワス／ラハットIDEPは、州政府の優先順位はあまり高くなく、パレンバンの南方の地域の方が上位とされている。
(6)ランポン州では、州都バンダールランポンを中核とした工業化、北部ランポン地域での農業を中心とした開発が重視されており、IDEP地域と同方向の開発フレームが示唆されている。ただし、同州の空間計画は、まだ調整中とのことである。
(7)6ヵ所の優先地区のIDEPについては、北部スマトラ地域調査と同形式のアンケート調査によるモニタリングが、短期派遣専門家によって1993年末に開始され97年7月に完了した。

（平成9年度国内調査）
ムアラ・サバク港（ジャンビ州）、OECFローンを使い、1993年に整備完了
スマトラ東海岸道路（ランポン州、南スマトラ州）F/S（JICA)のあとOECF ローン（66.52億円）により工事中「スマトラ東海岸道路整備事業」。
1994年度には鉱物資源の開発可能性を検討するため、JICAによって「南部スマトラ地域総合開発計画　フォローアップ」が実施された。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 221B/92

作成　1994年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スマトラ東海岸道路整備計画				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省　道路総局計画局			
	現在				
7. 調査の目的	スマトラ島東海岸地域の主要都市を結ぶ地域幹線道路計画を策定し、そのうちの整備優先線路のF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1991年3月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				
10. 調査団	団員数	8			
	調査期間	1991.10 ～ 1992.12　(14ヶ月)			
		～			
	延べ人月	42.00			
	国内	32.60			
	現地	9.40			
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、土質調査、環境影響調査				
12. 経費実績	総額　180,557（千円）	コンサルタント経費　169,585（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	＜M/P＞スマトラ島東海岸地域(路線延長1,900km) ＜F/S＞カユアグンーメンガラ区間(路線延長183km)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
US$1==¥125Rp	F/S	1)	420,000	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
2,025		2)	56,000		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

＜M/P＞　以下の基本方針のもと総延長 L=1900kmのM/P(目標年次:2010年)を策定した。
・各州の主要都市を結ぶ。　・現道の改良を中心として整備する。(沿道開発を考慮)
・現道が迂回している箇所はバイパス等を設ける。
1997年目標の整備優先区間として、下記3区間を取り上げプレF/Sを実施した。
区間4:レンガットージャンビ区間　道路延長225km
区間6:カユアグンーメンガラ区間　道路延長183km
区間7:メンガラーバカフニ区間　道路延長189km

＜F/S＞　主要な工事内容は下記の通りである。
道路改良工事
・総延長:183km
・車線数と幅員:改良前　1車線　4.5m　改良後　2車線　2×3.5=7.0m
・幅員:改良前　1.0m、　改良後　2.0m
・舗装構造:アスファルト舗装、既設舗装部はオーバーレイ舗装拡幅部及び平面線形や縦断線形や縦断線形改良部は新設舗装

計画事業期間	1) 1994.1 ～ 1996.1	2)	～	3)	～	4)	～			
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	18.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

＜M/P＞　スマトラ東海岸は下記の役割を果たす。
・既存のトランス・スマトラハイウェーと相俟って、スマトラ島における幹線道路網を構成する。
・現在、道路整備が遅れている東海岸地域における交通網の充実に貢献する。
・東海岸道路は東海岸地域の中核都市(バレンバン、ジャンピ、バカンバル等)を結ぶ都市間幹線道路としての機能が期待される。
・現在進行中であるSIJORI開発構想を支援する。結果として、東海岸道路の建設は周辺の地域開発、農産物、工業製品の流動、人の流動等に多大に寄与することになり、東海岸地域の中核都市はジャワ島との連絡も容易になる。

＜F/S＞　当区間は、スマトラ東海岸道路の中で特に、道路状況、ネットワークの面で、道路整備が遅れており、当区間を整備することにより下記の効果が期待される。
・現道の迂回が大きく新路線の整備により、走行距離が大幅に短縮される。
・ランポン州と南スマトラ州が直結され、相互の経済発展が望まれる。
なお、当区間に、象、サル等の哺乳類が生息していることが観察されている。
今後、詳細設計段階でさらに詳細な調査が必要である。

5. 技術移転

現地調査を通し、実地研修を行った。また、日本での研修も実施され、成果を上げた。

Development of Coastal Roads in East Coast of Sumatra

ASE　IDN/S 221B/92

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	メンガラ～ケタパン区間着工済（平成10年度国内調査）。		
4. 主な情報源	①、②	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

1.メンガラ～ケタパン区間（170㎞）の幹線道路整備
資金調達:
（平成10年度国内調査）（平成10年度在外事務所調査）
1998年1月28日　L/A　66.52億円「スマトラ東海岸道路整備事業」
＊事業内容:メンガラ～ケタパン区間（170㎞）の幹線道路整備（含メンガラ～スカダナ間）

工事:
（平成10年度国内調査）（平成10年度在外事務所調査）（平成11年度在外事務所調査）
1998年12月　実施コンサルタンツ選定中
2000年～2001年（予定）
（平成12年度国内調査）
設計:1999年9月～2000年8月
PQ　:2000年11月～2001年2月（予定）
入札:2001年3月～2001年6月（予定）
工事:2001年7月～2004年6月（予定）

2.カユアグン－ムンガラ区間:このうちのムンガラ～プマタンパンガン（南スマトラ州とランプン州境）間の 80km）
資金調達:
（平成12年度国内調査）
1998年1月28日　L/A　66.52億円「スマトラ東海岸道路整備事業」の一部

3. レンガットージャンビ区間
資金調達:
（平成12年度国内調査）
新規ローン申請中

経緯:
＜M/P＞
マスタープランの策定及び整備優先区間の選定結果について先方政府はその重要性を認識し、同国の道路整備計画の中で、プライオリティーは高く国家開発計画庁へ申請。
＜F/S＞
スマトラ東海岸道路整備計画の中での最優先順位である。
全体の道路整備計画の中で、プライオリティーは高い。円借款に結びつけるよう同国内で手続きをする可能性もある。

（平成7年度国内調査）
1992年5月より開始されたOECFによるHeavy Loaded Road Improvement ProjectのM/P調査で、プライオリティーの高い区間として位置づけられている。従って、全国の国道改良工事の中で開発される予定である。

（平成8年度国内調査）
カユアグン－メンガラースカダナ区間（258km）の事業実施計画（I/P）が作成された。事業資金136億円の内122億円への円借款要請が出されている。

（平成9年度在外事務所調査）
カユアグン～メンガラの区間は1998／1999新規プロジェクトとして公共事業省からバペナスに円借款の申請が行われたが、OECFとの下協議の結果、時期尚早として見送られる公算が大。
本来、最も優先順位の高いカユアグン～メンガラの事業が先送りされているという点で、JICA調査／OECF評価に見解の相違が見られる。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 222B/92

作成　1994年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	全国フェリー網整備計画				
3. 分野分類	運輸交通　／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省陸軍総局			
	現在				
7. 調査の目的	S/Wに基づき、M/Mに規定された9ルートにつきM/Pを策定し、そのなかから整備の緊急性の高いもの(最大4ルート、8ターミナル)について、短期整備計画(1988年)を策定し、F/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1991年3月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1992.1 ～ 1993.3　(14ヶ月)			
		～			
	延べ人月	69.37			
	国内	26.10			
	現地	43.27			
11. 付帯調査 現地再委託	深浅測量・ボーリングを現地再委託				
12. 経費実績	総額　307,319 (千円)	コンサルタント経費　300,769 (千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1.アンボンーセラム 2.ビアクーヤーペンーイリアンジャヤ 3.フローレスーアロール 4.南東スラウェシー西カバエナ 5.東カバエナームナ 6.クンダリーオォオニ 7.モロタイーハルマヘラ 8.南スラウェシー南東スラウェシ 9.南スマトラーブリトン							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	109,000	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	109,178	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	35,779		2)	19,052		2) 16,727
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

<M/P>
1.既存ルート(3ルート)
　No.9ルート(パレンバンーバンカ島)において、バンカ島側のターミナルは、河口部での土砂埋没により水深が浅くなり通航の障害が顕著であり、ターミナルの位置を変更して新規ターミナルを建設する。
2.新規ルート(6ルート)
　ターミナルサイトの複数の候補地について、海象条件、気象条件、土地利用状況等を比較検討し、ターミナルサイトを選定した。

<F/S>以下の4ルートについて、短期整備計画が策定された。モクメルーサウベバ(No.2)、テロンーレウォレバ(No.3)、バジョエーコラカ(No.8)、パレンバンームントック(No.9)
1.防波堤の建設:モクメル、サウベバ、ムントク
2.埋立工事(旅客ターミナル、駐車場用地):バジョエ、コラカ(各約2万m3)
3.浚渫工事:モクメル(係留泊地等)　約5千m3
　バジョエ(係留泊地、進入航路)　約6.5万m3

計画事業期間	1) 1995.1 ～ 1997.1		2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	12.30	2)	2.60	3)	16.00	4)	0.00
		FIRR	1)	3.83	2)	3.85	3)	3.91	4)	0.00

条件又は開発効果

<M/P>
　東部インドネシアにおけるフェリーサービス整備は、東部インドネシアと西部インドネシアとの生活水準の不均衡を解消する役割を持つ。

<F/S>
[条件]
IRR1)は、モクメルーサウベバ、2)は、テロンーレウォレバ、3)はバジョエーコラカ、4)はパレンバンームントックについての値である。
[開発効果]
・国家的な幹線ネットワークの形成
・東部地域における生活水準の向上
・地域間経済格差の是正

5. 技術移転

①現地調査期間中は、カウンターパートとの密接な協力のもので調査を実施し、技術移転を図った。
②研修員受け入れ:4名

The Development of the Nationwide Ferry Service Routes

ASE　IDN/S 222B/92

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ● 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	円借款締結済。		
4. 主な情報源	①、②	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

資金調達:
1995年12月　L/A　31.29億円　(フェリーターミナル整備事業)
＊事業内容:No.8 と No.9ルートに対しフェリーターミナルを整備する。
(平成11年度在外事務所調査)
ルートNo.2とNo.3に対する資金協力を日本政府に要請し、回答を待っている。

工事:
(平成11年度在外事務所調査)
入札準備中。

これまでの状況:
本調査の中のF/S対象となったフェリールートを主体に早急に整備をすることとされていたが、一方で、ジャワ島－スマトラ島を結ぶ、メラクーバカウニルートの急増する需要に対応する同ルートの拡張計画との比較検討の結果、後者を優先して整備することとなり、同ルートの整備後に本調査の対象ルートについて整備することとなった。

(平成5年度在外事務所調査)
D/Dは行われていない。
REPELITA VIにこの計画を組み入れ、OECFに融資を要請している。

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/A 314/92

作成　1994年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	小規模かんがい施設整備計画				
3. 分野分類	農業　／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省食用作物総局			
	現在				
7. 調査の目的	北スマトラ州、南スラウェシ州及び西ヌサトゥンガラ州の3州に存在する村落レベルの小規模灌漑地区を対象とした小規模灌漑施設計画を策定するためにF/S実施				
8. S/W締結年月	1990年11月				
9. コンサルタント	(株)日本農業土木コンサルタンツ 日本技研株式会社				
10. 調査団	団員数　10 調査期間　1991.2 ～ 1992.9　(19ヶ月) ～ 延べ人月　70.89 国内　25.30 現地　45.59				
11. 付帯調査 現地再委託	インベントリー調査、地形測量及び河川測量、土壌分析				
12. 経費実績	総額　291,901（千円）	コンサルタント経費　276,309（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スマトラ州、南スラウェシ州及び西ヌサトゥンガラ州							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)			内貨分		外貨分			
	1)	40,000		1) 23,000		1)	17,000	
	2)	0		2) 0		2)	0	
	3)	0		3) 0		3)	0	
	4)	0		4) 0		4)	0	

3. 主な事業内容

本事業は、4つの主要な種目から成る、即ち農地開発、集落灌漑開発、組織の強化及び調整、管理の強化から成り、次の内容を含む。

(1) 農地開発事業	地区数	30ヵ所
	開田面積	2,334 ha
	三次水路網及び圃場整備	2,334 ha
(2) 集落灌漑施設整備事業	地区数	310ヵ所
	計画面積	28,100 ha
	施設改修	310ヵ所

計画事業期間	1) 1994.1 ～ 2000.1		2)	～	3)	～		4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	16.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[条件]
事業の内容が、既存灌漑地区末端部の水田造成や農民が維持管理している既存の集落灌漑地区の改修であるため、工事費の一部農民負担が前提である。また、灌漑工事を伴うため、公共事業省水資源開発総局との十分な調整が必要である。

[開発効果]
小規模な灌漑地区で既存の簡易な施設を改修及び整備し、水田造成を促進する計画は、大規模灌漑事業より早期効果の発現や農民参加による比較的安価な費用が期待できるし、安定的な水田耕作及び災害の減少を農民にもたらすと見られる。

5. 技術移転

現地調査を通して、インドネシア国関係職員に対し、技術転移を図った。
①OJT
②研修員受入れ
③セミナー

ASE　IDN/A 314/92

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅			
2. 主な理由	農民層の所得の向上、生活の安定に資するとともに貧困撲滅に早期効果が期待できる。 1.4百万haについて事業実施済（平成9年度在外事務所調査）。 農地開発事業はほとんどの対象地域で実施済（平成11年度在外事務所調査）。			
3. 主な情報源	①、②、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

(1) 農地造成
(平成9年度在外事務所調査)
インドネシアの開発優先順位は灌漑分野が上位に位置すること、また農地造成については公共事業省と農業省の境界が明確でないことから実施が遅延している。
近年恒常的な米不足によって、農地利用の計画性の大切さが意識されつつある。また単位面積当たりの米の生産が伸び悩んでおり、改良種と灌漑による増産よりも、土地生産性により増産を目指さなければならない状況にある。今、インドネシア側が関心を示しつつあるのは、圃場整備であり、圃場整備の一部として農地造成に関心が高まるならば、事業化の可能性がある。

資金調達:
(平成11年度在外事務所調査)
1994年3月　政府資金
＊事業内容: インベントリー調査・設計、土地開拓、地ならし、農村道路建設
工事:
(平成11年度在外事務所調査)
1994年～1998年　ほとんどの対象地域で実施済

(2) 集落灌漑施設整備
資金調達:
1997年12月3日　L/A　17.97億円（水資源開発センターローン）
(平成9年度在外事務所調査)
自己資金（1.3百万ha分）
OECF　(0.1百万ha分)

工事:
(平成9年度在外事務所調査)
1.6百万haのうち1.4百万haについて灌漑施設のリハビリを実施済。残りの0.2百万haについても順次実施していく予定である。

経緯:
(平成6年度現地調査)
農業省によると、基本的にはテクニカル灌漑の水田造成は公共事業省、村落灌漑の水田造成は農業省であるが、テクニカル灌漑でも水田造成に関する調査部分は農業省が管轄し、具体的な造成計画、農地の障害物除去、均平化は公共事業省の管轄である。
そのため、本計画の事業内容のかなりの部分は公共事業省の担当となり、カウンターパート実施機関が2つになる可能性がある。
本計画は1994年度のBlue Bookにもとりあげられており、OECFも小規模灌漑事業に前向きである。
(平成9年度国内調査)
OECFローンはインドネシア全州が対象であり、各州は農業開発工事を実施する予定である。JICA F/Sを実施した州では各州内の優先プロジェクトを選定した。
(平成11年度在外事務所調査)
土地整備、村落灌漑は公益事業省によって実施され、その管轄に置かれている。

関連プロジェクト:
(平成11年度在外事務所調査)
農業省は、提案プロジェクトに含まれていない組織強化、モニタリング、農民の能力向上を実施したいが、予算不足のため実現できないでいる。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/A 315/92

作成　1994年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ローカン川流域灌漑開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局				
	現在					
7. 調査の目的	リアウ州ローカン川流域にかかる水資源開発基本構想を策定した上、灌漑開発の優先順位を検討し、優先地区についてF/Sを行う。					
8. S/W締結年月	1990年10月					
9. コンサルタント	(株)日本農業土木コンサルタンツ 中央開発株式会社		10. 調査団	団員数	12	
				調査期間	1991.1 ～ 1992.8 (19ヶ月)	
					～	
				延べ人月	58.06	
				国内	23.59	
				現地	34.47	
11. 付帯調査 現地再委託	航空測量による地形測量、河川測量、地質調査、土壌分析、農家調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	351,115 (千円)	コンサルタント経費		212,400 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	リアウ州北部地域(16,059km2)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	62,200	内貨分	1)	25,400	外貨分	1)	36,800
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

優先開発地区に選定されフィージビリティ調査を行なったローワーローカンキリ地区の事業内容は次の通り:
開発面積 12,200 ha のうち純灌漑面積 8,300haを対象とした灌漑排水事業で、以下の事業内容を含んでいる。
(1)頭首工の建設
(2)用排水路施設の建設
(3)追加農地の開墾(水田)
(4)圃場施設の建設
(5)管理用道路及び維持管理施設の建設

計画事業期間	1) 1994.1 ～ 2001.1	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 12.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

本事業は、既存及び新規入植地への水田を対象とした灌漑排水事業で、水資源の豊富なローカン川流域内のプランテーション開発、自然保護等、他事業とのバランスのとれた開発計画が必要とされている。本事業の実施に当たって、
(1)追加入植が計画通り実施されること。
(2)関係機関、関係事業との調整を行うこと。
が特に必要である。

[開発効果]
①灌漑排水システムの導入により、既存入植民及び先住農家の生活向上と安定をもたらす。
②リアウ州の米自給を達成するとともに、地域の食糧増産基地を確保する。
③調和のとれた開発計画の推進により、自然保護を進める。

5. 技術移転

現地調査を通して、インドネシア国関係職員に対し技術移転を図った。
①OJT
②研修員受入れ(人数不明)

Rokan River Basin Overall Irrigation Development Plan

ASE　IDN/A 315/92

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	■ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	OECF のSAPROF調査の要請を検討中。			
3. 主な情報源	①、②、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

公共事業省水資源総局灌漑II 局において、実施計画(D/D)について日本への円借款の申請について検討中である。

(平成6年度現地調査)
日本に円借款の申請を行ったが、その後の動きはない。
1993年度のBlue Bookにもリストアップされた。
調査対象地域は移民受け入れ地となっており、米作からプランテーションへと土地利用が変化している状況である。

(平成9年度在外事務所調査)
他のプロジェクトで、土地利用の変更のためD/D(OECFローン)がキャンセルされる予定である。このため本プロジェクトにおいても土地利用の再調査とOECFのSAPROFの要請を検討している。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 342/92

作成　1994年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	地方水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業　／上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省　都市住宅総局 Cipta Kavya				
	現在					
7. 調査の目的	121のIKK (Ibu Kota Kecamatan)を対象にIKKシステムによる地方水道整備計画の作成。 優先IKKに対するF/Sの実施(30IKK)。					
8. S/W締結年月	1989年11月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 梶谷エンジニアリング(株)			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1990.7 ～ 1992.5　(22ヶ月)
					延べ人月	59.94
					国内	18.34
					現地	41.60
11. 付帯調査 現地再委託	試掘井(深井戸)掘削工事、測量、水質試験					
12. 経費実績	総額　285,624 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア

中部ジャワ州、東部ジャワ州、バリ州の優先30IKK

2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)

US$1=¥121=
Rp2,060

	1)	34,978	内貨分 1)	28,885	外貨分 1)	6,093
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

(1)30IKKにおける給水施設工事
(2)給水施設には、取水設備、配水池および配管設備(高架タンク、公共水栓、戸別給水栓を含む)が含まれている。
(3)3州におけるIKK数でおよび水源は次の通り。

州	IKK	(水源) 湧水	井戸	既設水道
中部ジャワ	14	5	6	3
東部ジャワ	12	1	11	ー
バリ	4	3	1	ー

計画事業期間	1) 1993.1 ～ 1996.1	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	10.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	5.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

現行の水道料金(150Rp/m3)を200Rp/m3または280Rp/m3に値上げすることにより、5%または10%のFIRRの値になる。
EIRRの10.1%は調査対象地域の資本の機会費用(10%)に相当している。

5. 技術移転

①カウンターパートと個別ディスカッションの実施
②現地コンサルタントを雇用し、現地人エンジニアへの技術移転

IKK System Water Supply Project in Provinces of Central Java, East Java and Bali

ASE　IDN/S 342/92

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	30 IKKにおける給水施設工事完工済。			
3. 主な情報源	①、②、④	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1999　年度 実施済みのため。

状況

次段階調査:
(平成7年度国内調査)
1994年11月　コンサルテーション契約
1995年　1月　コンサル業務(実施設計、及び工事監理)開始
(パシフィックコンサルタンツインターナショナルと現地3社)
10月　実施設計完了

資金調達:
(平成5年度在外事務所調査)
1993年10月　L/A　77.98億円　(都市及び農村部居住環境改善事業)
＊事業内容:上下水道、排水廃棄物処理、農村改善
1995年12月　L/A　122.2億円(居住環境改善事業)
＊事業内容:水道施設整備、衛生施設整備、住宅改善

工事:
(平成7年度国内調査)(平成10年度国内調査)
当初30IKKを対象に実施、その後21IKKを追加、合計51IKKにおける水道施設を建設した。
1995年10月工事開始、1998年1月完工。
(平成11年度在外事務所調査)
提案プロジェクトは全て実施された。

州	IKK	湧水	井戸	既設水道	川
中部ジャワ	21	14	2	3	1
東部ジャワ	23	8	12	2	1
バリ	7	6	1	ー	ー

裨益効果:
(平成11年度在外事務所調査)
1. 中部ジャワ州
本プロジェクトは21IKKを対象に304,565の人々に対して実施された(総容量347l/s)。
2.東部ジャワ州
本プロジェクトは23IKKを対象に331,476の人々に対して実施された(総容量415l/s)。
3..バリ州
本プロジェクトは7IKKを対象に62,535の人々に対して実施された(総容量75l/s)。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 343/92

作成　1994年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	チダナオ・チバンテン水資源開発計画				
3. 分野分類	社会基盤　／水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省　水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	北バンテン西部地域における都市・工業用水供給を目指したチダナオ・チバンテン川その他の水資源開発に係るF/S実施				
8. S/W締結年月	1989年10月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 三井共同建設コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1990.12 ～ 1992.6　(18ヶ月)	
				～	
			延べ人月	47.84	
			国内	18.97	
			現地	28.87	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、環境調査、ボーリング調査、物理探査調査、水質分析、材料試験				
12. 経費実績	総額　231,709（千円）	コンサルタント経費	217,016（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西ジャワ州の西北端に位置し、北側にバンテン海、西北にスンダ海峡、 東側にチバンテン流域及び南にチダナオ流域で囲まれた区域(約1,050km2)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥126 =Rp1,965.6		1)	64,872	内貨分	1)	20,229	外貨分	1) 44,643
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な事業内容

①クレチェンダムの嵩上げ(分水案なし)
②ブロン分水トンネルとクレチェンダムの嵩上げ
③ブロン分水トンネル、チダナオ水門堰とクレチェンダムの嵩上げ
の3案の中から、最適案として①のクレチェンダムの嵩上げを提言する。その事業内容は次の通りである。
(a) クレチェン嵩上げダム: 不透水性ランダム・フィル、高さ 24km、堤長 2,911m、盛土量 1.27百万m3、総貯水量 14.07百万m3、有効貯水量 12.87百万m3
(b) 送水及び浄水施設: 追加(取水口、沈砂池、チダナオポンプ場、ブンスターポンプ場、浄 水場)、更新(クレンチェンポンプ場、ゲージタンク)
(c) 最大水供給可能量: 3.05m3/s

計画事業期間	1) 1993.1 ～ 1999.1		2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	30.92	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	27.99	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[前提条件]
本件で検討された水資源開発案は、ラワダナウ特別保護地その他環境に悪影響を与えない。

[開発効果]
・最大水供給可能量は、現在の1.94m3/sから3.05m3/sに増加する。
・ただし、2005年における水需要は、3.7m3/sと予測され、この不足を補うため当プロジェクトに続いて、カリアンダム、パシルポユダムおよびラワダナウ貯留ダム等の計画・実施が勧告される。

5. 技術移転

現地調査を通じてのOJT実施

Cidanau-Cibanten Water Resources Development Project

ASE　IDN/S 343/92

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 ■ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	公共事業省と工業省の間で調整がついていない。			
3. 主な情報源	①、②、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

現在、インドネシア政府部門にて、円借款要請検討中。

(平成5年度現地調査)
現在、インドネシア政府部門にて検討中。ただし、同国の経済成長が調査の予想を超えて進んでおり、水需要も増大している。

(平成6年度国内調査)
水需要の増大から、プロジェクト実施のプライオリティは高いが、公共事業省と工業省との間の調整は進んでいない(クレンチェンダムの嵩上げのため)。

(平成8年度国内調査)
公共事業省と工業省との間で調整がついていないため、要請の予定は無い。

(平成9年度国内調査)
状況に変化なし。

(平成9年度在外事務所調査)
クレンチェンダムの嵩上げについては、本ダムが国営企業カラカツ製鉄の所有する施設であるため、工業省との調整が必要であるが、現時点で調整できていない。工業省と事業の必要性、緊急性、内容等について協議する必要がある。

(平成11年度在外事務所調査)
Water Balance についての調査実施(1998年度)
環境調査および管理流域調査実施(1999年度)
クレチェンダムの浚渫・嵩上げについては予算不足により、遅延している。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 344/92

作成　1994年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	デンパサール下水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業　／下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省　都市住宅総局 Cipta Karya			
	現在				
7. 調査の目的	M/Pより選定された下水道整備基本計画に対してF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1991年3月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				
10. 調査団	団員数　10 調査期間　1991.9 ～ 1992.12　(15ヶ月) ～ 延べ人月　57.32 国内　11.39 現地　45.93				
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量 環境影響調査				
12. 経費実績	総額　242,315（千円）　コンサルタント経費　0（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	デンパサール市中心部(268,300km2)とサヌールの観光地区(74,000km2)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp2,020	1)	40,792	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

2000年を目標年次とした緊急プロジェクトの主な概要は以下の通り。

	デンパサール地区	サヌール地区
処理区面積 (ha)	1,030.8	331.8
処理人口(2000年)	117,864	11,513
管渠面整備(km)	126.02	32.72
幹　線(km)	19.53	4.31
圧送管(km)	-	5.16
計　(km)	145.55 1)	42.19 2)
計画汚水量 (m3／日)	44,000　1)+2)	

緊急プロジェクトの事業費及び年間維持管理費はそれぞれ824億ルピア、11.9億ルピアとなる。

計画事業期間	1) 1994.1 ～ 2000.1	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	14.10	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00

条件又は開発効果

[開発効果]

本緊急プロジェクトの2000年における効果は、次の通り。

①デンパサール市の中央部および南部で河川の水質汚濁を現況より大きく改善する。
　また、河川の水質の改善により、海域の水質は現況のレベルを維持できる。
②水系伝染病の罹病率を軽減し、経済損失を削減する。
③観光資源である河川、海の水質が改善されることによる観光便益は107億8,800万ルピアと見込まれる。

5. 技術移転

セミナー(現地)の開催を通じてのOJT

The Development of Waste Water Disposal for Denpasar

ASE　IDN/S 344/92

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	OECF L/A 締結。D/D 実施済。（平成10年度国内調査）			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

次段階調査:
1997年3月頃 D/D開始予定(2年間)
JICA F/S時にはクタ地区は世銀が調査していたため対象になっていなかったがD/Dでは含まれることになり、工事はデンパサール、サヌール及びクタ地区で行われることになった。
(平成12年度国内調査)
D/D 終了

資金調達:
1994年11月　L/A　54億円(デンパサール下水道整備事業)
融資事業内容
(平成12年度国内調査)
デンパーサール市部、サムール地区、Kuta地区を対象とした下水道整備に係るコンサル業務と工事

工事:
(平成10年度国内調査)
2000～2004年(予定)
(平成8年度国内調査)
D/D終了後4年間で処理場管渠の建設を予定
(平成10年度国内調査)
現在D/D実施中(1998年5月～1999年4月)であり、ポンプ場予定地が決まらず、D/Dの工程で遅れがでている。
(平成12年度国内調査)
2001年の秋以降に実施予定。

状況:
(平成7年度国内調査)
コンサルタント選定作業中。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/A 112/93

作成　1995年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	全国灌漑開発プログラム形成計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的	国家長期開発プログラム策定					
8. S/W締結年月	1991年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 (株)日本農業土木コンサルタンツ		10. 調査団	団員数	10	
				調査期間	1992.4 ～ 1993.11 (19ヶ月)	
				延べ人月	91.50	
				国内	9.90	
				現地	81.60	
11. 付帯調査 現地再委託	インベントリー調査					
12. 経費実績	総額	366,918（千円）	コンサルタント経費	323,988（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア全国						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	9,730,500	内貨分	1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0		2)	0	2)	0
	3)	0		3)	0	3)	0

3. 主な提案プロジェクト

2020年まで、インドネシアが米の自給を維持していくための開発計画は次の通り。
新規開発　130万 ha
改修　40万 ha
農地造成　113万 ha

5ヵ年開発計画毎の開発目標 （単位1,000ha）

	第6次	第7次	第8次	第9次	第10次	合 計
新規開発	36.4	434.8	465.2	299.9	60.0	1,296.3
改修	406.6	—	—	—	—	406.9
新規開発	326.4	258.4	303.3	39.2	39.2	1,134.8

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
計画を実施することによって、2020年までの米の自給が維持することが可能である。

5. 技術移転

①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転
②OJT

Formulation of Irrigation Development Program

ASE　IDN/A 112/93

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	国家開発計画に活用。			
3. 主な情報源	①、③	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1996 年度 成果の活用が確認されたため。

状況

調査結果は、インドネシア第6次5ヵ年開発計画、および第2次長期開発計画策定の基本資料として活用されている。

(平成6年度国内調査)
設定された開発プログラムは、社会状況の変化につれて、見直す必要がある。以下に示す諸機関が共同してプログラムを見直すことが期待される。
食糧庁 (BULOG)
国家開発庁 (BAPPENAS)
中央統計局 (Central Bureau of Statistics)
農業省 (Ministry of Agriculture)
公共事業省 (Ministry of Public Works)

(平成6年度現地調査)
公共事業省は本調査に基づき1地域を選定し、F/Sの実施を希望している。

(平成8年度国内調査)
開発プログラムの見直し及びF/Sの実施は行われていない。

(平成12年在外事務所調査)
定住・地方インフラ省(Ministry of Settlement and Regional Infrastructure)は、近い将来、JICAの技術協力を得て、本調査の見直しを実施する意向である。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 203/93

作成　1995年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スラバヤ市廃棄物処理計画調査				
3. 分野分類	公益事業　／都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省 スラバヤ市			
	現在				
7. 調査の目的	2010年を目標とした廃棄物処理のM/P作成と優先プロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月	1991年3月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社エックス都市研究所	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1992.1 ～ 1993.2 ～	(13ヶ月)
			延べ人月	33.00	
			国内	18.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　220,649（千円）	コンサルタント経費	199,190（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラバヤ市							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	16,669	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

1）処分場の改良と新築
2）収集サービスの拡張と衛生向上
3）路面清掃の効率改善
4）車両保守改善
5）清掃事業組織の改善
6）ごみ減量
7）ごみ焼却場の改善と効果的な運用

計画事業期間	1) 1992.1 ～ 1998.1	2)	～	3)	～	4)	～			
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

［条件］
①スラバヤ市の総合的都市基盤整備事業の一環として、世銀及び OECF の協調融資対象となる。
②公共事業省の定めるごみ処理基準を最小費用で達成する。

5. 技術移転

①衛生埋立て実験
②ごみ量･ごみ質試験

Solid Waste Management Improvement for Surabaya City

ASE　IDN/S 203/93

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	最終処分場建設ならびにごみ集積所、ワークショップ整備が進行中（平成9年度在外事務所調査）。		
4. 主な情報源	①、②、④	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(1) スラバヤ市都市開発計画（SUDP）
（平成9年度在外事務所調査）
資金調達：
世銀、スラバヤ地方政府予算
＊事業内容
ごみ運搬車、コンテナ、ハンドカートの調達
廃棄物最終処分場の建設
ごみ集積所及びワークショップの整備
埋め立て作業等に必要な重機の調達
総経費／41,784百万ルピア
実施期間／1993～1998年度

工事：
最終処分場建設ならびにごみ集積所、ワークショップ整備。

JICA提案との相違点：
ベノオ衛生埋立地建設でなくコントロール埋め立てが採用された。

(2) 関連プロジェクト
次段階調査：
（平成10年度国内調査）
SAPI　1998年7月～11月
（案件実施支援調査）　スラバヤ都市環境改善事業(I)
資金調達：
（平成6年度国内調査）
1993年1月　L./A　総額112.5億円　（スラバヤ都市環境改善事業（1））
＊事業内容
①都市道路建設整備、②河川改修、③廃棄物収集機材調達、④水道施設整備であり、一部、廃棄物処理関連の事業が含まれている。

工事：
（平成6年度国内調査）
1993年1月　着工
1997年3月　完成見込み

経緯：
（平成6年度国内調査）
なお、対象地域は異なるが、ジャカルタ都市廃棄物処理事業がOECF融資（総額38.6億円）により1995年1月より開始されている。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 204/93

作成　1995年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査				
3. 分野分類	運輸交通　／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省海運総局			
	現在				
7. 調査の目的	東部インドネシア地域における海上輸送近代化のためのM/Pの策定、及び港湾のF/S(2港)の実施				
8. S/W締結年月	1992年2月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター (財)海事国際協力センター (財)海外造船協力センター 株式会社日本港湾コンサルタント	10. 調査団	団員数	20	
			調査期間	1992.10 ～ 1994.3　(17ヶ月)	
				～	
			延べ人月	135.69	
			国内	52.80	
			現地	82.89	
11. 付帯調査 現地再委託	OD調査 自然条件調査				
12. 経費実績	総額　518,235（千円）	コンサルタント経費　508,999（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部インドネシア12州							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	2,126,014	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	37,719		2)	27,900		2) 9,819
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

・3種類の標準船の建造
・海運サービスの向上
・東部インドネシア主要17港の整備
・修理と船舶検査のための基幹ヤードの整備
・航行援助施設を含めた海難捜索、援助施設の強化

上記港湾のM/Pに基づく、要緊急整備港湾(ビトン港、クパン港)の整備

計画事業期間	1)	2005.1 ～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	16.40	2)	15.30	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	7.50	2)	5.90	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

[開発効果]
東部インドネシアにおける海上輸送の振興や社会経済の発展に寄与する。

EIRR及びFIRRは、1)がビトン港、2)がクパン港

5. 技術移転

研修員受け入れ:4名

Integrated Modernization Plan for Sea Transportation in Eastern Indonesia

ASE　IDN/S 204/93

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	M/P提案事業実施済（平成6年度国内調査）。		
4. 主な情報源	①、②、④	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

〈M/P〉
(1) 東部インドネシア海運振興
(平成6年度国内調査)
資金調達:
1-1.1991年9月　L/A　総額84億99百万円（東部インドネシア海運振興セクターローン）
　＊事業内容:①フェリーターミナル整備、②港湾整備(Tagulandang港、Pagimana港、Kokaka港、Reo港、Numfor港、Windesi港)、③航路標識業務用船整備、④航路標識整備、⑤スラバヤ海員学校整備、⑥コンサルティングサービス
1-2.1992年10月 L/A　総額52億31百万円（東部インドネシア海運振興セクターローン(2)）
　＊事業内容:①航路標識業務用船舶整備、②航路標識整備、③港湾整備(Anggrek港、Sabu Timur港、Maumbawa港、Seget港、Ramiki港)、④コンサルティングサービス
工事:
　1）1993年10月　工事着工、1995年12月　完成
　2）1995年6月　工事着工、1996年8月　完成
(平成11年度在外事務所調査)
1-1.6つの港湾整備
　1995年7月1日～1996年8月17日　ﾊﾟｯｹｰｼﾞ1(Tagulandang港、Pagimana港、Kokaka港)完工
　1995年4月17日～1996年7月31日　ﾊﾟｯｹｰｼﾞ2(Reo港、Numfor港、Windesi港)完工
1-2.5つの港湾整備
　1996年10月10日～1997年12月9日　ﾊﾟｯｹｰｼﾞ1(Anggrek港、Sabu Timur港、Maumbawa港)完工
　1996年11月17日～1998年2月　ﾊﾟｯｹｰｼﾞ2(Seget港、Ramiki港)完工

(2) 東部インドネシア中小港湾開発事業
次段階調査:
(平成10年度在外事務所調査)
　Pam Island、Menanga、Elatに関してB/D実施（DGSC、自己資金）。
(平成11年度在外事務所調査)
　D/D実施済(MTSLにより):Bayuan港、Atsy港、Eci港
　B/D実施済(MTSLにより):Ansus港、Mega港、Labuhan Bajo港、Maritaing港、Kur Island港、Kasini港
資金調達:
　（平成10年度国内調査）（平成10年度在外事務所調査）
　1998年1月28日　L/A　31.11億円
　*融資事業内容
　東部インドネシア地域の非商業港のうちイリアンジャヤ州6港（Bayun、Atsy、Eci、Ansus、Maga、Pam Island）、マルク州3港（Labuhan Bajo、Maritaing、Menanga）、東ヌサテングラ州3港（Kur Island、Kasini、Elat）について係留施設、建屋の建設、フォークリストの設置等、港湾施設の整備及びC/S。

〈F/S〉
ビトン港・クパン港整備
(平成8年度在外事務所調査)
次段階調査:
　1997年　D/D予定
資金調達:
　1996年12月　L/A　52.5億円
工事:
　1998年～2001年　実施予定
運営・管理:
　ビトン港は港湾公社Ⅲが、クパン港は港湾公社Ⅳが各々管理することとなる。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 205/93

作成　1995年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤　／水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局 河川局			
	現在				
7. 調査の目的	洪水防御・都市排水・水資源開発を内容とするM/Pを策定し、優先計画に係るF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1991年12月				
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				

10. 調査団		
	団員数	13
	調査期間	1992.4 ～ 1993.11　(19ヶ月)
		～
	延べ人月	98.06
	国内	41.40
	現地	56.66

11. 付帯調査 現地再委託	地形図図化、地形測量、地質、環境調査、水文観測機器設置
12. 経費実績	総額　469,361 (千円)　コンサルタント経費　250,000 (千円)

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ州スマラン市及び周辺							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	187	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	89		2)	0		2) 0
		3)	345		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

1) 洪水防御　5河川の改修+ダム建設(2ダム)
2) 都市排水　対象排水路　16　本
　対象流域面積　104　km2
　対象水路延長　73　km
3) 水資源開発　開発水量　10.37　m3/s
　4ダム建設(2ダムは治水と共用)

計画事業期間	1) 1995.1 ～ 2004.1		2)	～		3)	～		4)	～
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	14.10	2)	10.40	3)	11.40	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

人口125万人のスマラン市では周辺の河川からの氾濫水及び内水により、殆んど毎年洪水被害が発生している。また、スマラン市の都市用水、工業用水も慢性的に不足している。本事業実施によりこれらが解消される。

5. 技術移転

現地作業期間内における講習会、OJTによるカウンターパートへの技術移転。

Water Resources Development, Urgent Flood Control and Urban Drainage in Semarang City and Suburbs

ASE　IDN/S 205/93

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中　■ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	事業化に向けD/D実施（平成9年度国内調査）（平成12年度国内調査）。 OECFローン要請（平成10年度国内調査）（平成12年度国内調査）。		
4. 主な情報源	①、②	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

次段階調査:
（平成9年度在外事務所調査）（平成10年度国内調査）（平成12年度国内調査）
1997年8月　D/D開始（JICA ）
2000年9月　D/D　完了
＊調査内容:西放水路／ガラン川改修、ジャティバランダム、スマラン市都市排水
調査結果:(1)西放水路／ガラン川改修ー洪水防御が目的であり、規模は100年確率（ダム調節有り）で、河川改修設計流量は790m3/sである。改修区間は、河口からクレオ川との合流点までの 9.8kmで、河口から5.3km地点に位置するシモンガン堰の改築の含む。河道改修工事に伴って鉄道橋嵩上げ、護岸、水制、落差工、排水桶管等の河川構造物の改修が必要となる。
(2)ジャティバランダムーガラン川支流のクレオ川に計画され、洪水調整、水資源開発、水力発電を目的とする多目的ダムである。ダム付帯施設として、洪水吐、仮排水路トンネル、利水放流施設、発電所、管理所がある。
(3)スマラン市都市排水ー対象地域はスマラン中心部の12.835k㎡であり、地形により自然排水地域とポンプ排水地域に分けられる。自然排水地域の内水はスマラン川に自然流下し、ポンプ排水地域の内水は排水ポンプで排水される。改修対象排水路はスマラン川、アシン川、バル川であり、アシン川、バル川には排水機場を建設する。
資金調達:
（平成9年度在外事務所調査）
各事業のD/Dの進捗に応じて、適切な時期にOECFローンの要請がなされると思われる。
（平成10年度国内調査）（平成12年度国内調査）
OECFローンを1999年1月 要請
要請額　約370億円
事業内容　・西放水路
・ガラン川改修
・ジャティバラン多目的ダム建設
・スマラン市内排水施設改修・拡張

状況:
（平成11年度在外事務所調査）
5haの土地確保のために必要な資金(1億ルピー)が調達できないでいる。最終的に必要な150haの土地を確保するためには、40億ルピーが必要とされる。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/A 323/93

作成　1995年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	チタリック水源林造成計画調査				
3. 分野分類	林業　／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	林業省造林総局			
	現在				
7. 調査の目的	ジャワ島北西部チタリック小流域約5万haにおいて、地元住民の生計安定にも配慮した民有地における水源林造成計画を策定し、同計画のF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1991年3月				
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会				

10. 調査団		
団員数	12	
調査期間	1992.2 ～ 1993.10	(20ヶ月)
	～	
延べ人月	86.96	
国内	46.47	
現地	40.49	

11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成 土地利用・植生図及び土壌図作成
12. 経費実績	総額　301,885（千円）　コンサルタント経費　283,099（千円）

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チタリック流域(約5万ha)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥125=Rp 2,050		1)	44,253	内貨分	1)	30,980	外貨分	1) 13,273
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な事業内容

ベンチテラス	5,448 ha	護岸工	16,000 m
グルドテラス	2,320 ha	デモンストレーションプロット	30 ヵ所
森林造成	3,228 ha	トレーニングセンター	1 ヵ所
アグロフォレストリー	3,072 ha	道路新設	74 km
畑作改良	7,828 ha	道路改良	130 km
チェックダム	70 基	苗畑	12 ヵ所
小規模チェックダム	139 基		
ガリープラグ	2,080 基		

計画事業期間	1) 1994.1 ～ 2000.1	2)	～	3)	～	4)	～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 21.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

[条件]
・事業の実施期間は1994年より7年間、プロジェクトライフは25年とした。
・価格のベース年は1992年とした。
・インドネシア国内の年間インフレ率を8%、国外の年間インフレ率を5%とした。
・生産性の向上は農業投入財によるものと、土壌保全対策によるものとした。

[開発効果]
土壌侵食の低減、住民生活の向上、下流ダムへの流出土砂低減等の効果が期待できる。

5. 技術移転

①OJT：林相、土地利用に関する判読技術・調査手法、社会・経済に関する意向調査・資料収集方法、土壌保全調査手法等
②研修員受け入れ：土壌・林相、土壌保全分野
③セミナー：林業普及制度等

ASE　IDN/A 323/93

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅			
2. 主な理由	第5次5ヵ年計画において優先順位第6位と水工保全上重要なケタルム流域であるため。 OECF L/A 締結済。1998年4月着工。(平成9年度国内調査)			
3. 主な情報源	①、②、③、④、⑤	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

次段階調査:
(平成6年度、7年度国内調査、9年度在外事務所調査)
1994年11月～1995年2月　SAPROF実施
＊JICA提案との相違点:チタリック流域の水保全に重点がおかれた。
(平成10年度国内調査)
1998年4月～5年間　D/D

資金調達:
1995年12月　L/A　41.28億円(チタリック川流域保全林造成事業)
＊事業内容: 農地・森林保護、水流・堤保護、道路改良、機材調達、農機具調達、研修

工事:
(平成9年度国内調査、在外事務所調査)
1998年4月　着工
2002年　　完工予定
コンサルタント／PCIとインドネシアのコンサルタント会社3社のJV
建設業者／PT.Tricon Jaya
担当機関／内務省地域開発総局

状況:
(平成6年度現地調査)
林業省によると、本調査が事業化される見込みである理由として、チタリック地域の土壌浸食と退化が激しいこと、それによって近くの3つのダムの貯水池への土砂の堆積が加速しているため、森林造成やチェックダムを建設し、土壌浸食を止めることが緊急の課題であるからとしている。
(平成11年度在外事務所調査)
Directorate General of Regional Development が相手方実施期間である。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/A 316/94

作成　1995年9月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	沿岸資源管理強化計画				
3. 分野分類	水産　／水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省水産総局			
	現在				
7. 調査の目的	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱにおいて沿岸天然生態系の保全･管理の強化と生態で涵養された水産資源の有効かつ持続的利用を図り、小規模漁業開発を中心とする漁村開発のモデルの策定並びにF/Sを目的とする。				
8. S/W締結年月	1991年12月				
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社 社団法人日本林業技術協会	10. 調査団	団員数　10 調査期間　1992.9 ～ 1994.3　(18ヶ月) ～ 延べ人月　59.98 国内　25.37 現地　34.61		
11. 付帯調査 現地再委託	住民意向･ｲﾝﾊﾟｸﾄ調査(ﾌｪｰｽﾞⅠ、Ⅱ、Ⅲ)、航空写真、ﾏﾝｸﾞﾛｰﾌﾞ林分布図作成、自然条件調査				
12. 経費実績	総額　257,832（千円）	コンサルタント経費　247,798（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ島リアウ州ルパット島以東の同州東沿岸地域							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	7,348	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

小規模漁業開発計画及びマングローブ林保全管理･改善計画

この地域は、マラッカ海峡に面し、かつてはマングローブ林におおわれていたが、開発のため過去15年間に、その25%もの樹林が消滅した。また多数の零細漁村があり、その人口増加率は年4%に達している。この計画では4ヵ所のモデル開発漁村を選定し次の諸事業を計画した。

(1)漁村を組織化し、政府支援で漁村インフラ、機械を与え、仲買人の影響から脱却させ、漁民への所得還元をはかり、かつマングローブの植林を実施する。
(2)仲買人の影響力の弱い漁村に対しても、上と同様の施策を実施する。
(3)養殖生産を導入し、水産資源に付加価値をつける。養殖者にはマングローブ植林を併せて実施させる。
(4)地元水産物の加工、マングローブを用いた養蜂、マングローブ炭の有効利用、設定した保護区の管理モニター案の研究を実施する。

計画事業期間	1) ～		2) ～		3) ～		4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00

条件又は開発効果

･漁業開発計画は、公的助成をある割合で付与すれば効果は上がると期待できる。
･一方マングローブ林保全管理改善計画は、財務評価上、効果は期待できない。しかし、この分野の事業効果を科学的定量的に把握するだけのデータ蓄積が、現状では不足している。
･インドネシアの広大な沿岸マングローブ林が、同国水産資源の滋養に大きく貢献していると考えられるので、長期的にその定性的効果を期待して実施する意義はあろう。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:1992～1993年
②OJT
③セミナー

Coastal Resources Inventory Management and Enhancement

ASE　IDN/A 316/94

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	政府資金、ADBにより一部のプログラムが実施されている。（平成11年度在外事務所調査）			
3. 主な情報源	①、②、BAPPENAS	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

M/Pの提言を受け、BAPPENASは1995年度用ブルーブックに本プロジェクトをリストアップし、同時に日本国政府のアンブレラ方式農業援助事前調査団に、本プロジェクトへの支援を求めたが、結果的に対象案件からはずされた模様である。受益対象は貧困な沿岸農漁民であり、4ヵ所のモデル開発漁村は小規模であるため、総事業費も少額である。OECF案件としては小さすぎる。

（平成7年度在外事務所調査）
現在JICAに資金協力を要請中である。

（平成9年度国内調査）
無償資金協力実施の動きは今のところない。

（平成9年度在外事務所調査）
事業化を円滑に図るためには、現在最大の制約要因となっている漁民の組織化を推進するため、その指導者の発掘と指導内容の具体的提示が必要である。また、事業化の組織運営委員会の設置が必要である。このためには、小規模な追加あるいはフォローアップ調査を実施することも有効であると考えられる。
また、マングローブ林保全管理計画の実行は林業省の所管になるため、林業省の協力理解が不可欠となるが、メインである小規模漁業開発計画の実行が遅れていることから、水産総局側も林業省に対し、具体的アクションを起こしていないのが現状である。水産総局側から林業省に対して、事業内容の理解協力促進をより積極的に働きかけることが必要である。

（平成10年度国内調査）
現在、日本政府はインドネシア国の水産業分野に対して無償協力を実施していない。農業プログラムのアンブレラに取り込んだ形でも採り上げられていない。

（平成11年度在外事務所調査）
政府資金、ADBにより一部のプログラムが実施されている。

（平成12年度国内調査）
水産総局及びリアウ州は本プロジェクトの実施を希望している(1999年6月現在)。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 345/94

作成　1995年9月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局			
	現在				
7. 調査の目的	ジャカルタ都市圏における東西軸、南北軸に係る道路整備基本計画を策定するとともに優先度の高い区間についてF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1992年12月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニヤリング株式会社				
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1993.3 ～ 1995.1	(22ヶ月)		
	延べ人月	53.90			
	国内	1.40			
	現地	52.50			
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、モザイク写真、補足交通調査、自然条件調査、環境影響調査				
12. 経費実績	総額　277,478（千円）	コンサルタント経費　0（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市及びその周辺							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	1,061,883	内貨分	1)	530,883	外貨分	1)	531,000
	2)	1,032,139		2)	516,139		2)	516,000
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

首都ジャカルタ市を東西及び南北に貫く幹線道路を建設する。
・東西軸は、沿道開発機能をもつ大容量一般幹線道路であり、ジャカルタ市の中心と新興の東西副都心及び東西の中核都市を連絡するもので、市内交通の混雑を緩和し、東西方向への開発誘導を促進することを目的とする。
・南北軸は、ジャカルタ市南部の開発に伴う交通量の増大に対処し、既存の南北方向の幹線道路網を補強する有料道路として、BOTスキームで建設することとしている。

計画事業期間	1) 1995.1 ～ 2000.1	2) 1996.1 ～ 2000.1	3) ～	4) ～				
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1) 40.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 14.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

[条件]
・早急な用地確保、用地買収
・関連整備機関との整合性、事業実施機関または団体の設立
・幹線道路網の基本計画とのすりあわせ
・区画整理事業による都市施設整備両開発の推進
・公共輸送機関の整備
・高架下空間の有効利用

[開発効果]
・交通量の増大への対処
・既存市街地における公共施設用スペースの創出から土地区画整理事業
・既存幹線道路網の補強
・機能別道路網の確立と、それによる道路網利用効率の向上

5. 技術移転

本調査の報告書を基にしてBOT方式による実現化のための資料作成が行われた。

ASE　IDN/S 345/94

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 ■ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	東西軸については見直し調査を実施し、南北軸については代替案で実施（平成9年度在外事務所調査）。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

(1)南北軸（湾岸道路～外環状道路区間約20km）
（平成9年度在外事務所調査）
本調査での提案とほぼ同一のルートで地下鉄及びトリプルデッカーの計画が進められ、事業が始められようとしている。
元々は幹線道路として提案されたコリドーが大量輸送交通機関として形を変えて事業が具体化している。ただし、そのベースになっているのが、本調査である。上述の両輸送機関とも民間資本による整備という方針が打ち出されており、基本的には公共事業省の手を離れた形になっている。
（平成11年度在外事務所調査）
特に進展はない。
（平成12年度国内調査）
本事業は有料道路とLRTのトリプルデッカー（最下部分は一般道路）としてBOTによる事業計画が前スハルト政権時代に認可を受けたが、1997年のアジア経済危機により、本件に限らず、BOT案件は進行中案件(外郭環状道路)も含め、中断あるいはキャンセルされている。

(2)東西軸（タンゲラン～ブカシ間約70kmうち30km）
（平成9年度在外事務所調査）
事業主体として道路総局及びジャカルタ特別市が提案されているが、事業費が莫大であること（516億円）、用地取得が困難であることから、両機関とも直ちに事業化することは困難だと考えている。
来年度からスタートするジャボタベック総合交通調査の中で本調査の見直しと実現のための提案を実施する予定である。
（平成12年度国内調査）
本事業はジャカルタ市及び運輸省のMRTマスタープランに載っているが、経済危機以降は本件を含め、大型案件は全てストップしている。

経緯:
この調査対象道路は、東西軸、南北軸ともに既存の幹線道路網を補強するものとして評価されている。これらはコストが高いにも拘わらず、経済分析の結果は直接便益のみで十分フィージブルである。建設期間中の必要資金は年間最大200億ルピアと見込まれ、これまでの円借款による道路網整備の実績からみても、十分実現可能な計画であるといえよう。財務分析の結果は、有料道路としての採算性は高いということになっている。

（平成8年度国内調査）
BOT方式による実施を検討中。

（平成16年度国内調査）
特記事項は無し。

（平成16年度在外調査）
現在、政府はすでに2004年度の候補プロジェクトとしてJBICに申請されたJABODETABERの高速道路（JORR：ジャカルタ郊外環状道路）の建設に優先順位をおいている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 346/94

作成　1995年9月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤　／水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	カリアンダム、チラワンダム、パシールコポダム及びタンジュンダム計画の見直し。 ケリアン－スルポン導水計画のF/S実施。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パスコインターナショナル		10. 調査団	団員数	12
				調査期間	1993.6 ～ 1995.3　(21ヶ月) ～
				延べ人月	83.58
				国内	22.86
				現地	60.72
11. 付帯調査 現地再委託	水文調査、水質調査、浮遊土砂量／河床材料試験、地質・土質調査、地形測量、環境影響調査				
12. 経費実績	総額　451,668（千円）	コンサルタント経費　0（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャボタベック地域及び北バンテン地域(約10,000km2)						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)			内貨分		外貨分		
	1)	381,373		1) 196,323		1) 185,050	
	2)	962,993		2) 501,669		2) 461,324	
	3)	0		3) 0		3) 0	
	4)	0		4) 0		4) 0	

3. 主な事業内容

(第1期計画)
カリアン・ダム:ダム高60.5m、有効貯水容量219百万m3
チュウジュン川中流域河川改修:改修区間18.2km、計画流量1,100m3／s
導水路(1期):導水路長36.5km、容量12.4m3／s、コンクリート矩形断面

(第2期計画)
パシールコポ・ダム:ダム高61.5m、有効貯水容量112.6百万m3
チラワン・ダム:ダム高36.0m、有効貯水容量62.0百万m3
タンジュン・ダム:ダム高35.5m、有効貯水容量120.0百万m3
導水路(2期):導水路長52.6km、容量13.8m3／s、コンクリート矩形断面(40.7km)、コンクリートPCパイプ(11.9km)

計画事業期間	1) 1995.1 ～ 2002.1		2) 2004.1 ～ 2019.1		3) ～		4) ～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 19.80		2) 23.70		3) 0.00		4) 0.00	
		FIRR	1) 0.00		2) 0.00		3) 0.00		4) 0.00	

条件又は開発効果

計画達成目標年次:2025年

[条件]
・ジャカルタ市(6m3／s)、タンゲラン県(20.2m3／s)、セラン県(19.3m3／s)の上水供給
・チュウジュン川中流域における10年確率洪水に対する洪水防御
・既存の灌漑地区に対しては5年確率渇水を対象に水供給を実施
・第1期事業により2010年、第2期事業により2025年までの水供給を実施

[開発効果]
対象地域の高度経済成長の維持

5. 技術移転

現地調査期間を通じ、調査方法、解析、計画の手法をカウンターパートに技術移転した。

Ciujung-Cidurian Integrated Water Resources

ASE　IDN/S 346/94

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	■ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	プライオリティの関係で資金要請には至っていない。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

次段階調査:

(平成8年度国内調査)

本件の提案プロジェクトの一つであるカリアン多目的ダムのD/D実施が計画されているが、プライオリティの関係で現在要請の動きは無い。

経緯:

インドネシア政府は、第1期事業の詳細設計を日本国政府援助に期待しており、所要の手続きを公共事業省間で準備中。

(平成9年度国内調査)

必要性は認められているが、ジャティゲデダムの用地取得が進まず、次段階とされるカリアンダムの実施に踏み切れていない。

(平成9年度在外事務所調査)

OECFローンの枠が厳しくなるなかで、同ローンの要請を予定しているプロジェクトが他にもいくつかあり、これらプロジェクト間の優先順位の関係で実施が遅れている。水資源総局ではカリアンダムの必要性は高いが、西ジャワではジャティゲデダム(世銀要請中)の次のプロジェクトとの認識である。

(平成10年度国内調査)

ジャティゲデダムの次にカリアンダムの事業化が実施されるとの認識であるが、そのジャティグデダムは用地取得及び家屋移転難航で実現が遅れている。本案件についてはインドネシア政府は必要性は高いと考えているので、詳細設計と建設を合わせて円借款案件として早期に実現したい意向である。

(平成12年在外事務所調査)

インドネシア政府は本調査の提案事業の早急の実施を望んでおり、カリアン貯水地区の移住に係わる社会環境調査の要請を、日本政府に対して提出する意向である。この事業はジャカルタ地域の水不足解決と急速な地盤沈下抑制に寄与するものと考えられている。

(平成16年度国内調査)

貯水池の移転について、国側が調査しているが、結論は出ていない。

(平成16年度在外調査)

JICA調査が終了した後、GOIは約1万人の住人の再定住と土地買収の必要な手続きを行っている。しかし、その過程においてアジア通貨危機が発生し、スハルト政権は崩壊した。インドネシアの民主化後は、ステークホルダーの間の大規模再定住を伴ったプロジェクトは全てコンセンサスの構築が非常に難しくなっている。一方、KOICA(Korea International Cooperation Agency)は「Karianダムフィージビリティ調査と詳細設計プロジェクト」(The Feasibility Study and Detailed Design of Korea Dam Project)を最近実施した。KOICA調査は、現在2年間の予定で実施されている。この調査の後、GOIは、韓国政府の資金協力による建設プロジェクトの実現を期待している。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/A 106/95

作成　1996年7月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省				
	現在					
7. 調査の目的	西、東ヌサテンガラ州に於ける小規模溜池農村開発計画に係る基本計画策定及び優先地区に対するF/Sの実施。					
8. S/W締結年月	1993年10月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社					
10. 調査団	団員数	10				
	調査期間	1994.1 ～ 1995.6 (17ヶ月)				
	延べ人月	62.36				
	国内	20.70				
	現地	41.66				
11. 付帯調査 現地再委託	インベントリー調査、地形図作成、地質調査、土質調査、農家経済調査、水質調査、土壌調査					
12. 経費実績	総額	232,638（千円）	コンサルタント経費	319,919（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西ヌサテンガラ州、東ヌサテンガラ州							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

・緊急度の高い東ヌサテンガラ、チモール島に6地区の事業を提案
（農村給水主体型ため池事業）
（ビモク、オエルトア、タシパ、ベンココ、オエブアイン、マタシオの6地区）
・東・西ヌサテンガラ州10地区に潅漑中心のため池事業を提案

4. 条件又は開発効果

・地域住民の生活用水、飲料水の確保
・家畜用水の確保
・潅漑用水の確保

・ベーシック・ヒューマン・ニーズの充足
・地域の食料増産

5. 技術移転

①OJT：各州10名 - 計20名
②研修員受け入れ：1995.3～3週間
③セミナー：1995.3ー約30名
④報告書の作成

Small Scale Impounding Pond Development Project

ASE　IDN/A 106/95

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	東ヌサテンガラ州において事業実施済。			
3. 主な情報源	①	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	2001　年度 調査結果の活用が確認された。

状況

(1)東ヌサテンガラ 2 地区
次段階調査:
1994年10月17日～1995年1月31日 B/D
資金調達:
1995年1月9日 E/N 14.18億円(東ヌサテンガラ地域貯水池開発計画一1/2期)
工事:
1995年6月～1996年3月
建設業者／銭高組

(2)東ヌサテンガラ 3 地区
次段階調査:
1994年 B/D
資金調達:
1995年7月11日 E/N 14.8億円(東ヌサテンガラ地域貯水池開発計画)
工事:
1996年5月～1997年3月
建設業者／銭高組

裨益効果:
(平成13年度国内調査)
建設された5ヵ所の貯水池は、農村給水及び家畜用水として充分に活用されている。

(3)潅漑中心のため池事業
(平成12年在外事務所調査)
次段階調査:
1999年 Review Design
資金調達:
Rp 571,360,000 JBIC融資 案件番号IP-476 (ペニェンペン池、ティウ・トゥイ、ペランガン計画)
工事:
予算配分が無く、工事にいたっていない。

経緯:
(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)
西ヌサテンガラ州についてはまだ建設されていない。
(平成13年度国内調査)
自国予算で本調査の提案プロジェクト以外のため池建設が実施されているようだが、その進捗状況については不明である。

(平成17年度国内調査)
特記事項なし

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/A 107/95

作成　1996年7月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画				
3. 分野分類	林業　／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	林業省造林総局			
	現在				
7. 調査の目的	オエサオ流域の内、特に荒廃地が多く、林地保全の必要性の高いサブ流域を対象として、土地利用、植生等の現況を明らかにするとともに、当該半乾燥地における森林計画を策定すること。				
8. S/W締結年月	1993年9月				
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 株式会社パスコインターナショナル				
10. 調査団	団員数　10 調査期間　1994.3 ～ 1996.1　(22ヶ月) ～ 延べ人月　55.83 国内　20.87 現地　34.96				
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、土地利用・植生図の作成、土壌図の清絵、住民意向調査				
12. 経費実績	総額　250,010（千円）　コンサルタント経費　237,669（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チモール島のクパン東部郡、アマラシ郡、クパン中部郡のオエサオ、オリオ、オエベロの各サブ流域						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Rp.2,300	1)	15,190	内貨分	1)	15,190	外貨分	1) 0
	2)	0		2)	0		2) 0
	3)	0		3)	0		3) 0

3. 主な提案プロジェクト

森林造成	4,672ha	崩壊地復旧		生け垣	143,600本
農地改良		布団篭土留工	208m	苗木生産	21,182千本
農地改良	6,304ha	自然植生侵入	30,400m2	村落苗畑	8箇所
ﾃﾗｼﾝｸﾞ	1,466ha	ｶﾞﾘｰ侵食防止		道路	
植生遮断壁	2,948ha	ｶﾞﾘｰﾌﾟﾗｸﾞ	260基	道路改良	73km
草地改良		侵透溝	8,000m	道路新設	13km
草地改良	3,660ha	渓岸侵食防止		森林保護	
自然草地	9,500ha	護岸工	4,780m	火の見櫓	5基
渓流保全		渓岸植栽	478ha		
小型ﾁｪｯｸﾀﾞﾑ	303基	集落用地環境保全			
土ﾁｪｯｸﾀﾞﾑ	23基	透水井戸	802基		
		飲水井戸	261基		
		果樹の導入	28,640本		

4. 条件又は開発効果

－事業実施期間は10年とした。
－事業開始年は1996年とした。
－インドネシア国内の年間インフレ率を8%とした。

－雇用機会を増大し、地域住民の生活の向上を図る効果が期待できる。
－道路開設により、住民の生活基盤や経済活動の拡大、防災効果が期待できる。
－人工造林により、環境保全機能の向上、資源の増加が期待できる。
－治山により土壌侵食や崩壊防止効果が期待できる。
－アグロフォレストリーやシルボパストラルにより住民の生活向上を図るとともに、放牧、山火事の被害を減少させ、資源の確保や確実な成林を図る効果が期待できる。

5. 技術移転

①OJT:11名　1994.7～1994.12
②研修員受け入れ:2名　1995.3.3～1995.3.30、1995.10.25～1995.11.20
③セミナー:約60名　1995.10.9
④報告書の作成:11名
⑤調査用資機材の研修:3名

Land Rehabilitation Plan of Semi Arid Zone in East Nusa Tenggara

ASE　IDN/A 107/95

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	資金協力要請済、調査結果の活用（平成9年度在外事務所調査）。 事業が2000年1月から実施されている。（平成11年度在外事務所調査）			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	2001　年度 調査結果の活用が確認された

状況

（平成9年度在外事務所調査）
　調査結果は土地リハビリの詳細計画策定の際に参考にされている。

資金調達:
（平成9年度在外事務所調査）
　無償資金協力と円借款要請済。
（平成10年度国内調査）
　植林無償として要請が提出されている。
（平成11年度在外事務所調査）
　OECFセクター・プロジェクトローン　5,500百万RP.
　＊事業内容: 森林道建設、苗木生産、プランテーションづくり、組織強化、乗用車供与、モニタリング

工事:
（平成11年度在外事務所調査）
　2000年1月　着工
　2000年11月　終了予定
（平成13年度在外事務所調査）
　OECFの実施地域1,000haはアマラシ郡ペスト・バトン村、Takan郡Hoek Nuta村に位置し、東ヌサンテガラ州半乾燥地森林復旧計画に関係したものであるが、未だに完全には実施されていない。

（平成17年度国内調査）
特記事項無し

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 128/95

作成　1996年7月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定					
3. 分野分類	その他　／その他	4. 分類番号	999999	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	BAPPENAS DEPNAKER				
	現在					
7. 調査の目的	1) 現在及び過去の専門技術分野別、職業分類別、技術者・技能者・熟練工の需給状況の推計予測と養成計画の作成。 2) 調査の実施を通してインドネシア国側カウンターパートへの技術移転。					
8. S/W締結年月	1993年12月					
9. コンサルタント	アイコンズ国際協力(株) 株式会社大和総研			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1994.3 ～ 1996.2　(23ヶ月)
						～
					延べ人月	83.50
					国内	35.30
					現地	48.20
11. 付帯調査 現地再委託	現地コンサルタント"REDECON "に事業所調査を委託					
12. 経費実績	総額　280,575 (千円)　コンサルタント経費　330,748 (千円)					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1) 技術者・技能者・熟練工育成のための教育改革(教育改革委員会)。

2) 職制モデルの推進(職制モデル推進委員会)。

3) インハウストレーニングの新スキーム構築(企業内教育推進支援・振興)。

4) 職業訓練システムの改組。

5) 技術者・技能者・熟練工需給情報システムの構築。

4. 条件又は開発効果

1) 技術者・技能者の実質化を推進して、応用技術、実用技術の習得を図る。

2) 技能・技術に関わる資格を整理、改革して意識の高揚を図る。

3) 実質的企業内教育を推進するための政府支援企業指導を強化。

4) 新しい機能(実質化)を促進する職業訓練校の設立。中小企業の技術者・技能者・熟練工の再教育確立への政府指導。

5) 技術者・技能者・熟練工の需給システムのネットワーク化。

5. 技術移転

①OJT:7名　1995.9.1～1995.9.28
②研修員受け入れ:1名　1995.2.9～1995.2.24
③セミナー:1994.7.28－約40名、1996.2.7－約90名
④報告書の作成:10名
⑤調査用資機材の研修:約10名

Engineering Manpower Development Planning

ASE　IDN/S 128/95

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	調査結果の活用、次段階調査の実施（平成9年度在外事務所調査）。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	1997　年度 成果の活用が確認されたため。

状況

（平成8年度国内調査）
カウンターパートは本調査の報告書を参考として、提案プロジェクトの具体的推進と継続調査の企画を検討中である。

（平成9年度在外事務所調査）
調査結果はPELITA VIIの技術者育成計画策定の基礎データとして活用された。

次段階調査：
F/S、見直し調査実施（自己資金）
調査内容／職業訓練のためのソフトウェア、ハードウェア

（平成17年度国内調査）
特記事項無し

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 223/95

作成　1996年7月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画				
3. 分野分類	運輸交通　／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省、海運総局、陸運総局			
	現在				
7. 調査の目的	インドネシア全国のコンテナ港湾及び鉄道コンテナターミナル(ドライポート)のM/P及び1港湾、1ドライポートのF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1993年7月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1994.3 ～ 1995.6 (15ヶ月)	
				～	
			延べ人月	114.70	
			国内	52.60	
			現地	62.10	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境調査、交通量調査				
12. 経費実績	総額　433,870 (千円)	コンサルタント経費	393,621 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウジュンパンダン港(南スラウェシ州)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	89,087	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	10,643	外貨分	1) 60,508
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

〈M/P〉 目標年 2010年
全国コンテナ取り扱い港湾を包括したネットワーク
全国5カ所の港湾背後圏における鉄道コンテナ輸送の振興策
(タンジュンプリオク港での積載設備新設、パソソ駅等を含む新線計画)

〈F/S〉
優先すべき港湾、ドライポート、ジャカルタ首都圏の鉄道整備短期計画

1993年当時建設中である多目的埠頭をコンテナターミナルとして整備する。
新埠頭をコンテナ・ターミナルにするため、所要のヤード計画、荷役機械を整備する。また埠頭のみではヤードが不足するので、港湾の背後地にコンテナ・ターミナル(ドライ・ポート)を整備する。

計画事業期間	1) 1997.1 ～ 2002.1	2)	～	3)	～	4)	～			
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	15.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	8.57	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

[条件]
OECF借款による建設中の新埠頭が完成していることを前提としている。

[開発効果]
南スラウェシ州の経済の発展に寄与する。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:3名
②セミナー:約80名
③報告書の作成:15名

Container Cargo Handling Ports & Dry Ports and its Connecting Railway

ASE　IDN/S 223/95

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	ウジュンパンダン港の多目的埠頭はコンテナ埠頭として用途変更して整備された（平成13年度国内調査）。		
4. 主な情報源	①、②	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(1)コンテナ取り扱い港湾の整備

波止が施工中である。コンテナターミナルプロジェクト実施にかかる円借款の要請はインドネシア政府に採用されている。

(平成8年度在外事務所調査)

・本提言を基にコンテナ港湾計画準備中

・ボジョネガラ港開発計画提案

・タンジャンエマス港開発計画提案

(平成9年度在外事務所調査)

1998年2月にTg.Priok港の第8ターミナルがオープンしたのをはじめ、Tg.Prak、Tg.Emas、Belawan、Makassar、Banjarmasin、Bojonegaraの各港で港湾会社予算や日本を含む海外ローンにより整備を実施、あるいは実施準備をしている。ただし、Bojonegara港のプロジェクトは最近の経済危機により一時中断している。

本調査の提言に基づいて、工事進行中であったウジュンパンダン港の多目的埠頭をコンテナ埠頭として用途変更して整備した。

ウジュンパンダン港インランド・コンテナターミナルについては、現在実施に向け、用地買収等の準備を進めている。

(平成13年度国内調査)

本調査の提言に基づき、ウジュンパンダン港の多目的埠頭はコンテナ埠頭として用途変更して整備された。

(平成13年度材技事務所調査)

各コンテナ港湾改修は以下の通り。

・Tg.Prak：国際コンテナ・ポート拡張と国内諸島間コンテナ・ポート開発は1997年に終了。国際コンテナ埠頭の全長は1,000m、国内コンテナ埠頭は全長500m。現在、スラバヤ・コンテナ・ターミナルの容量は、1.5百万TEU。

・Tg.Emas：全長345mの埠頭を含むタンジュン・エマス港のフル・コンテナ・ターミナルの開発は1998年に完了。この他の設備では、コンテナ・ターミナルに近接した600mの多目的埠頭もある。同港の総コンテナ容量は、500,000TEUだが、現在の取扱量は300,000TEU。

・Belawan：ベラワン港は、500mのコンテナターミナルと350mの多目的バースを備えている。この設備は1990年より操業されている。追加のコンテナ・クレーンとRTGが追加されたため、荷役設備が改善した。

・Makassar：400mのHatta埠頭のコンテナターミナルは1999年に完了。埠頭やアクセス水路等の基本インフラはJBICが、コンテナ荷役機械はIDB (Islamic Development Bank)が融資した。

・Banjarmasin：ADBプロジェクトの中止以来、進捗無し。

・Bojonegara：ボジョネガラ港開発の用地450haは、Indonesia Port Corporation IIが確保した。政府が防波堤や浚渫等の基本インフラを入手できないため、1997年の大統領命令により、ボジョネガラのプロジェクトは中止になった。本計画はレビューの必要あり。同政府はJICAに通称「大ジャカルタ首都圏港湾」の調査を要請済み。

(2)ドライポート

(平成9年度在外事務所調査)

調査終了後、緊急性を有するゲデパゲヤードの増設の実施について、陸運総局／プルムカとバンドン市で話し合いが持たれているが、バンドン市では地域計画（ゲデパゲ地域総合計画）を検討している状況で、まだ結論が出ていない。また、陸運総局／プルムカでも、昨年からの経済情況の変化からコンテナ輸送需要予測について再チェック（現状の施設でどの程度持続できるか）している。しかし、現存するドライポートが限界状態に近い現況からしても、今後数年の内には実施せざるを得ない状況になると思われる。

(平成13年度国内調査)

ゲデバゲ港インランド・コンテナターミナルについての進捗状況については不明である。JBICに対し、要請は提出されていない。

(平成13年度在外事務所調査)

現在の経済状況の悪化（こうした状況下では貨物量も急激に増加することはない）により、どの建設プログラムも進行していないが、近い将来の経済社会状況を視野に入れて、ドライポートの開発が計画されている。

一方、Cikampok-Padalarang間をダブル・トラッキングにするプロジェクトは、現在進行中で、完成すれば、バンドンとタンジュンプリオク間の輸送量も増加する。その結果、ゲデバゲのドライポート拡張が必要になる。

状況：

(平成11年度在外事務所調査)

追加情報なし。

(平成17年度国内調査)

特記事項なし

(平成17年度在外調査)

ティ・プリック港鉄道拡大事業のための資金要請がなされた。

次段階調査：　ジャカルタ市港湾開発調査(D/S)

実施期間：　2006年

実施機関：　JICA

目的：

1）ジャカルタ及びスラバヤ港の改良

2）工事計画及び入札書類（設計図）等の準備

次段階調査：　ティ・プリオック港緊急修復事業実施設計調査（D/S, D/D）

実施期間：　2005年1月～2006年3月

実施機関：　JICA

目的：

1）ジャカルタ及びスラバヤ港の改良

2）工事計画及び入札書類（設計図）等の準備

技術協力：

研修：

港湾管理：　10名（2004年～2005年）

港湾警備：　3名（2005年）

専門家派遣：

港湾管理（技術協力事業）：　港湾管理技術開発における長期専門家1名、短期専門家12名

長期港湾政策：　長期専門家1名

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 224/95

作成　1996年7月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	カンプール・インドラギリ河流域総合開発計画				
3. 分野分類	社会基盤　／水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省　計画局			
	現在				
7. 調査の目的	カンプール・インドラギリ流域の全体開発計画(M/P)の策定及び優先プロジェクトに対するF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1993年9月				
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 日本工営株式会社 株式会社パスコインターナショナル	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1993.12 ～ 1996.1 (25ヶ月)	
				～	
			延べ人月	92.00	
			国内	29.80	
			現地	62.20	
11. 付帯調査 現地再委託	水文観測機器設置、洪水被害調査、河川測量、環境調査、地質・土質調査				
12. 経費実績	総額　766,986（千円）	コンサルタント経費	0（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ島リアウ州及び西スマトラ州							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) M/P US$ 1 million	M/P	1)	2,819	内貨分	1)	1,299	外貨分	1) 1,520
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	562,000	内貨分	1)	264,000	外貨分	1) 298,000
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

1)カンパンルカナン川水供給プロジェクト
　現在施工中のコタパンジャンダム(電力専用)を水源としてリアウ州都プカンバルー市へ都市用水を供給
2)パンキナン地区河川改修・潅漑プロジェクト
　カンプールカナン川パンキナン地区の河川改修・潅漑
3)クアンタン川多目的開発プロジェクト
　治水・潅漑・発電用のクアンタン多目的ダムを建設し、クアンタン川中流の治水、潅漑用水の確保、発電を行い、中流部潅漑施設を整備
4)レンガット治水プロジェクト
　クアンタン川下流レンガットに輪中堤を建設

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

1)プカンバルー市への都市用水供給は同市の民生安定、衛生改善に多大な効果がある。
2)パンキナン地区河川改修・潅漑は洪水被害軽減・リアウ州内の米自給に効果が大きい。
3)クアンタン多目的ダムの建設はクアンタン川中流部の洪水被害軽減、リアウ州の米自給に効果が大きい。
4)レンガット地区輪中堤は同地区の洪水被害を軽減。

＊計画事業期間:1)2000～2004年　2)2002～2004年　3)2000～2004年　4)1988～2000年
＊EIRR:1)10.14%　2)10.19%　3)15.27%　4)11.00%

5. 技術移転

①OJT:14名
②研修員受け入れ:2名　30日間
③セミナー:約30名
④調査用資機材の研修:2名

Kampar-Indragiri River Basin Development Project

ASE　IDN/S 224/95

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中　■ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	プロジェクト実施に向け定住・地方インフラ省は円借款要請のための準備を進めている。（平成12年度在外事務所調査）。		
4. 主な情報源	①、②	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

1995年末にJICA本格調査終了し、その後実施設計、プロジェクト実施に向け公共事業省内部で関心を持っている。特にプカンバルー市（人口40万人）は現在給水人口は約30%しかなく都市用水供給プロジェクトの早期実現を期待している。

（平成9年度国内調査）
公共事業省からBAPENASに要請は上がっている。有償か無償、どちらを申請するかは未定である模様。

（平成9年度在外事務所調査）
OECFローンの枠が厳しくなる中で、同ローンの要請を予定しているプロジェクトが他にもいくつかあり、これらプロジェクト間の優先順位の関係で実施が遅れている。

（平成10年度国内調査）
公共事業省からBAPENASへ要請は上がっているが、OECF借款案件の優先順位の関係で実施が遅れている。

（平成12年在外事務所調査）
リアン州は、本調査による優先提案プロジェクトをJBIC融資にて実施したい意向である。

（平成13年度国内調査）
同案件のうち、カンプール川開発については、案件形成の背景にシンガポールへの導水計画があった。最近になって、民間資金での案件形成のために、インドネシア・ビンタン島からの導水をフェイズ1とし、カンプール川からの導水をフェイズ2として計画するための調査に着手した。

（平成13年度在外事務所調査）
円借款要請はされていない。

（平成17年度国内調査）
リアウ州は洪水被害が頻発しており、円借案件の要請が出ているが、州が「金持ち州」であることから、実施は困難な状況。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 225/95

作成　1996年7月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ウジュンパンダン環境衛生整備計画(契約変更分)				
3. 分野分類	公益事業　／都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省 人間居住総局			
	現在				
7. 調査の目的	インドネシア国ウジュンパンダン市の環境衛生改善のためのM/P、F/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1993年12月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニヤリング株式会社				
10. 調査団	団員数	16			
	調査期間	1994.6 ～ 1996.3　(21ヶ月)			
		～			
	延べ人月	110.48			
	国内	31.95			
	現地	78.53			
11. 付帯調査 現地再委託	住民意識調査、水質調査、上水使用量及び汚濁負荷量原単位調査、地形調査、下水路線測量、ゴミ量、ゴミ質調査、初期環境調査、その他				
12. 経費実績	総額　504,986（千円）	コンサルタント経費　478,050（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウジュンパンダン市							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	245,016	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	60,735		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	33,933	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	22,391		2)	0		2) 0
		3)	6,889		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

	下水	廃棄物
M/P	1.公共トイレの整備	1.ゴミ収集車の整備
	2.バキュームカーの整備	2.道路・排水路の清掃
	3.モジュラーシステムの整備	3.最終処分場の整備
	4.下水道の整備	4.支所の整備
F/S	1.公共トイレの修繕・整備	1.同上
	2.バキュームカーの整備	2.同上
	3.屎尿処理場へのアクセス道路の改善	3.同上
	4.モジュラーシステムの整備	
	5.下水道の整備	

＊上記「2.提案プロジェクト予算」及び下記「4.フィージビリティとその前提条件」の欄で 1)は下水プロジェクト、2)はゴミプロジェクトをいずれの場合もさす。
但し、「2.F/S」の3)は下水代替案を、「4.EIRR」の3)は全体を示している。

計画事業期間	1)	1995.1 ～ 2001.1	2)	1995.1 ～ 2015.1	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	10.80	2)	12.90	3)	11.70	4)	0.00	
	FIRR	1)	10.50	2)	12.70	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

(開発効果)
下　水－短期　1)最低限必要な衛生環境の確保　2)地下水汚染の軽減　3)公共用水域の水質改善(BOD 60mg/l)
　　－長期　上記に加え
　　1)生活環境の改善　　2)公共用水域の水質改善(BOD 30mg/l)
廃棄物－短期 1)ゴミ収集率を90%に引き上げる。 2)衛生埋立処分を行う。 3)財政基盤を固める。 4)組織制度面の強化を図る。
　　5)公衆衛生教育及び住民参加を強化する。 6)民間委託を導入する。
　　－長期　上記に加え
　　1)ゴミ収集率を95%まで引き上げる。

5. 技術移転

①OJT:4名　1994.6～1996.2
②研修員受け入れ:1名－1995.9～1995.11
③セミナー:約100名
④報告書の作成:2名
⑤調査用資機材の研修:1名

Waste Water Disposal and Solid Waste Management for the City of Ujung Pandang

ASE　IDN/S 225/95

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中　■ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	OECFローン要請済（平成9年度在外事務所調査）。		
4. 主な情報源	①、②	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

（平成9年度在外事務所調査）
固形廃棄物処理に係るローンのOECFへの要請が行われる見込みである（ウジュンパンダン総領事館情報）。
開発調査実施中により下水道分野に対する公共事業省の取り組みが、投資額の巨大さを理由に消極的になっている。

（平成10年度国内調査）
インドネシアの財政事情を考慮すると、早急な実施ということにはならないが、ウジュンパンダン市としてはゴミと下水の両方の案件を含めた事業として実施を予定している。

（平成13年度国内調査）
過去連続してインドネシア政府から高い優先度（5、6番目）で円借款を日本政府に要請しているが、承認されていない。
要請内容
プロジェクト名：Urban Infrastructure Improvement of the City Madkssar
資金調達先：JBIC
資金調達額：208 Billion ルピア（約30億円）

（平成13年度在外事務所調査）
インドネシア政府は、1999年以来、JBIC借款プロジェクトを要請している。2000年には、。プロジェクト名「ウジュンパンダン環境衛生整備計画」は「マカッサル市及び近郊地区都市インフラ改善計画」に変更された。
2000年7月には、JBICよりF/Fミッションがインドネシアを来訪した。また、マッカサル市の地方行政機関は、地方政府予算から資金を拠出する事を保証した。

（平成17年度国内調査）（平成17年度在外調査）
本調査対象都市は同国10番目の百万人都市（1995年当時）であり、また要請の背景にあった劣悪な環境条件は調査終了以降も改善が見込まれてない。従って、下水道整備・廃棄物処理のニーズは依然高いと判断できる。但し、既に調査終了から10年が経過し、この間の同国、同都市の財政・行政・社会の激変を考慮すると、事業実施にターゲットを絞った既往調査の見直しが意義あるものと考える。
本調査終了後、具体的進展が図られなかった最大の要因は、調査終了直後のアジア通貨危機と同国の財政破綻にある。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/A 317/95

作成　1996年7月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ギリラン灌漑計画				
3. 分野分類	農業　／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省			
	現在				
7. 調査の目的	南スラウェシ州中部に位置するギリラン川流域の潅漑開発計画策定のためのF/S実施。				
8. S/W締結年月	1993年3月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社				

10. 調査団		
団員数	10	
調査期間	1994.2 ～ 1995.3	(13ヶ月)
	～	
延べ人月	61.12	
国内	23.89	
現地	37.23	

11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、土質分析、河川測量、地形測量、水質分析、土壌分析、環境調査、路線測量及び頭首工地点地形測量
12. 経費実績	総額　356,947（千円）　コンサルタント経費　248,290（千円）

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州ワジョ県							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	74,392	内貨分	1)	28,270	外貨分	1)	46,123
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

1.農業生産基盤整備
　パセロンダム建設(ロックフィルダム、EL、56.5m、堤長230.0m)、頭首工、幹線水路(47.5km)、2次水路(14km)、幹線排水路(57.2km)、農道及び管理用道路(112.2km)、末端システム　139ヶ所
2.ポンプの導入(41台)

計画事業期間:6年間

計画事業期間	1) ～	2) ～	3) ～	4) ～
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1) 13.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

条件又は開発効果

①経済便益
　8,370千米ドル/年　(180.8億ルピー/年)
②農家経済への効果
　農家一戸当たりの純余剰が106＄/年から 1,790＄/年になると見込まれる。
③社会経済効果
　集約的農法の導入及び建設工事に伴う雇用機会の増大
　農家収入の増大に伴う地域経済の発展
　農産物等の流通規模拡大に伴う市場規模の拡大
　計画地区での生産余剰米増産に伴う不足地域の米供給
　道路整備に伴う地域の交通輸送の改善及び地域社会経済発展への貢献
④環境への影響
　事業実施に伴い、住民の移転問題、工事による環境劣化、集約農法に伴う水質汚染等が予想された。そのため、事業の実施は策定された保全計画及びモニタリング計画に十分配慮して進める必要がある。

5. 技術移転

①OJT:10名
②研修員受け入れ:2名　1994.3.22～3週間、1995.2.2～1ヶ月
③セミナー:1995.3.23
④報告書の作成
⑤調査用資機材の研修

ASE　IDN/A 317/95

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ● 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	E/S実施済（平成13年度国内調査）。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

次段階調査:
(平成9年度国内調査)
1998年1月28日 L/A 6.17億円(ギリラン灌漑事業 E/S)
*調査内容(平成10年度国内調査)
南スラウェシ州内のギリラン川流域6500haについての事業化のためのD/D、入札書類作成等のE/S 。
進捗状況:
(平成9年度在外事務所調査)
E/Sのためのコンサル選定が1998年5月に行われる予定である。E/S終了後着工の見込み。
(平成12年度在外事務所調査)
E/S「ギリラン灌漑計画調査」が1999年5月に開始され、2001年8月に終了予定。内容は以下の構造物からなる灌漑・排水システムのE/S。パセロレン(Paselloreng)・ダム、ギリラン取水堰、主・補助灌漑水路及び関連施設・道路、主・補助排水路及び関連施設、事務所。
(平成13年度国内調査)
E/S「ギリラン灌漑計画調査」は予定通りに終了した。調査内容は、以下の通り。
1)地形図作成、測量、地質調査、水理モデル実験の指示と監督
2)水文データ、農業経済データの追加収集と解析更新
3)ダム、頭首工、主要排水路、付帯施設、道路網、事務所、宿舎の詳細設計
4)工事費積算、施工計画、工程計画の作成
5)設計基準の作成
6)維持管理システムの検討・立案とO&Mマニュアル(案)の作成
7)建設用地の確定、等

資金調達:
(平成12年度在外事務所調査)
JBICローンにてE/Sが実施中であり、E/S終了後、本体工事のローン要請が出される予定である。
(平成13年度在外事務所調査)
E/Sは2001年8月に終了し、円借款の要請を提出予定である。要請融資額は、543,430,936,000ルピア、全プロジェクトの実施には約8年を要する。ギリラン灌漑プロジェクトの主要建設プロジェクトは以下の通りである。
・Paselloreng ダム建設:メインダム、サドル・ダム、分水トンネル、コファ・ダム、排出溝、取水設備、放流設備、道路
・ギリラン頭首工建設: Coupure Canal、ダム、取水構造、連結水路、支線水路、水門
・ギリラン左主要水路システム:主要灌漑システム、第二灌漑システム、幹線排水路、二次排水路、農道
・ギリラン右主要水路システム:主要排水路システム

事業実施後の運営・管理:
施設建設後の維持・管理は県の事業所が実施する予定である。末端灌漑施設については、若干の移行期間を経て順次、県事務所から水利組合(農民により組織される)に移管される見通しである。

経緯:
(平成8年度国内調査)
現在インドネシア政府(公共事業省)は、有償資金協力を前提に正式要請書を準備している。

(平成17年度国内調査)
詳細設計のE/Sは終了している。インドネシア国政府内でも円借案件として水資源灌漑セクターで優先度は高い評価となっているが、内部調整により未だ要請は日本側へ提出されていない。

(平成17年度在外調査)
現在の社会経済状況においては、政府の農業セクターに対する真剣な取り組みが必要であり、ギリランのような新しい灌漑地域を開発することによる食糧安全保障への多大な努力が要求されている。
急激に増加する食料需要(特に米)に対応するために、政府は、ジャワ島以外の灌漑地域の開発を要求されているが、開発の可能性のある地域はごく僅かである。その中で、スラウェシのギリランは、平均的な規模と比較しても十分であると認識された地域の一つである。
スラウェシ知事及び議員は、すでに公共事業省に強く請願しており、もしも必要であれば土地を獲得する努力をするとしている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/A 101/96

作成　1997年6月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	アンブレラ協力計画策定					
3. 分野分類	農業　／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	第3次アンブレラ協力(1996～2000年)で設定された重点活動としての目的を考慮し、対象4州(南スラウェシ、西ジャワ、西ヌサテンガラ、南カリマンタン)の開発ニーズの把握、適正な開発方向の提言、中央／各州における優先案件の提言を目的としたM/P調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年12月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 海外貨物検査株式会社			10. 調査団	団員数　14 調査期間　1996.2 ～ 1996.6　(4ヶ月) ～ 延べ人月　0.00 国内　7.90 現地　22.48	
11. 付帯調査 現地再委託	カウンターパートを調査員とする農家経済・意向調査(4地域 合計80農家)					
12. 経費実績	総額　109,362（千円）	コンサルタント経費　109,015（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南カリマンタン州、西ヌサテンガラ州、南カリマンタン州及び西ジャワ州							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1,000	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

今後5年間に、インドネシア農業に対する日本の援助対象として、総案件86件のうち、各地区の条件を考慮し、地方案件56、中央案件30を優先プロジェクトとして選定し、またそれらについて日本の援助規模をも考慮した実施スケジュールを提言した。

4. 条件又は開発効果

条件:
1) 各プロジェクトの事業効果を当調査の農家調査をベースラインとして、今後続けてモニタリングする事、
2) またそのための組織(事務局、ステアリングコミッティー)を強化する事。

5. 技術移転

農家調査の実施に当たって、各地区の農業普及員を調査団員の緊密なコミュニケーションのもとで調査員とした。また、関連地区の政府カウンターパートを含めた調査ならびにその結果の説明会ならびにセミナーを実施した。その他ワークショップ、日本研修が実施された。

Third Umbrella Cooperation for Integrated Agricultural and Rural Development

ASE　IDN/A 101/96

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	我が国の対インドネシア協力のガイドラインとして活用されている（平成11年度国内調査）。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	2000　年度 活用の成果が確認された。

状況

(平成9年度国内調査)
当調査で提案された案件が予定通りインドネシア側からの要請、日本の援助という形で進められているとは言い難い。これはインドネシア政府側にも当調査に対する理解不足と政治的な困難さがあり、計画は進んでいない状況といえる。

(平成10年度国内調査)
アンブレラ案件として以下のものが要請されたが、資金調達・実施に至っていない。
1.移住民対象の訓練センター(無償案件)
1996年4月に要請されたが、日本外務省が移住政策に対する援助はしないという方針で採択されなかった。
2.普及・訓練のプロ技及び西ヌサテンガラ普及・訓練センター(無償案件)
1998年2月にB/Dのコンサルまで選定されたが、選挙等現地情勢の安定を待つために延期されたが、実施の予定は立っていない。
3.西ジャワ州高地灌漑調査(開調)
1998年8月にS/Wが準備されたが、これも情勢不安を理由に無期延期の状態である。

アンブレラ協力は1995年10月に開始され2000年の9月に終了予定。相手側窓口機関としてBAPENAS、実施機関として農業省、公共事業省、組合省、移住省が担当しているが、各省庁間の連携が得られず調整が困難。また、対象地域を南スラウェシ、南カリマンタン、西ヌサテンガラ、西ジャワに絞ったため、他地区とのバランスでかえって案件を起こしにくくなった。
加えて、近年インドネシアの食糧不足が顕在化し、アンブレラ協力の思想そのものが現地の実状とかけ離れてきた。現在インドネシアは食糧増産に関して緊急対策を切望しており、アンブレラの考え方とそぐわないため、アンブレラ案件のプラオリティは低い。現地側、日本側双方ともアンブレラの枠にとらわれるべきではないというのが最近の議論である。
過去のアンブレラ協力は以下を目的とする。
・第1次:米の増産、
・第2次:米以外の主要作物の増産等
・第3次:農民の生活の向上

(平成11年度国内調査)
1999年3月に中間評価実施済。本調査は事業化を目指すものではなく、我が国の対インドネシア協力のガイドラインとして活用されている。

(平成11年度在外調査)
提案プロジェクトのうち実施されたプロジェクトはわずかしかない。
関連プロジェクト:
・酪農技術向上プロジェクト
・農業協同組合整備プロジェクト
・トロピカル・フルーツの品質改善

(平成18年度国内調査)
特記事項なし

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 203/96

作成　1997年6月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャボタベック総合水管理計画調査				
3. 分野分類	社会基盤　／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	インドネシア公共事業省水資源総局(DGWR:Directorate General of Water Resources, Ministry of Public Works)			
	現在				
7. 調査の目的	ジャボタベック地域を対象とした洪水対策を中心とする総合水管理計画のマスタープランを策定し、あわせて優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント株式会社 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1995.6 ～ 1997.3 (21ヶ月)	
				～	
			延べ人月	0.00	
			国内	27.20	
			現地	67.67	
11. 付帯調査 現地再委託	河川測量、地質・土質調査、航空写真図化、環境影響評価				
12. 経費実績	総額　505,489 (千円)　コンサルタント経費　345,848 (千円)				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市を中心とする首都圏(ジャボタベック地域)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
US$1,000		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	480,000	内貨分	1)	234,000	外貨分	1) 246,000
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

M/P:
1. チリウン放水路トンネルの新設+チサダネ川の改修+西放水路の改修
2. 東放水路の新設
3. チェンカレン放水路システムの改修
4. CBL放水路システムの改修

F/S:
第1段階:
第1期事業: チリウン方錐路トンネル建設工事、チサダネ川改修工事
第2期工事: ジャカルタ西放水路改修工事
第2段階:
チサダネ川改修工事

プロジェクト予算(単位:US$ 1,000)
M/P:1. 336,000、2. 846,000、3. 376,000、4. 96,000
F/S:上記参照

計画事業期間
M/P:1. 1997-2011、2. 2003-2017、3. 2011-2025、4. 2013-2019
F/S:1997-2008

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	13.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

＜勧告／前提条件＞
M/P:上記4水系を含む合計7水系について経済的側面のみならず、社会的影響、技術的側面、環境影響を考慮して総合評価している。評価の結果①案が優先プロジェクトとしてF/Sにかけられた。
F/S:1996年1月及び2月に発生した洪水による甚大な被害を鑑み、緊急洪水対策事業の早急な実施を提案している。

＜開発効果＞
M/P全体
稗益面積:1,620 km2
稗益人口:1995年-650万人　2025年-1,130万人

優先プロジェクト
稗益面積:230km2
稗益人口:1995年-129万人　2025年-186万人

5. 技術移転

1. OJT
2. 研修員受け入れ:2名
3. 現地コンサルタントの活用

Comprehensive River Water Management Plan in JABOTABEK

ASE　IDN/S 203/96

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　■ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	□ 進行・活用 ■ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	事業内容の変更について相手国政府内で合意に至らなかった（平成18年度調査）。		
4. 主な情報源	①	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

（平成9年度国内調査）（平成10年度国内調査）

次段階事業:　チリウンーチサダネ洪水防御事業(I)

実施主体:　公共事業省水資源総局(Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works: DGRW)

資金調達:　1998年1月28日　L/A　173.26億円（工事費:144.85億円、コンサルティングサービス:15.12億円、予備費:13.29億円）

事業内容

本開発調査実施中の1996年1月チリウン川上流域の山地部に降った大雨によってジャカルタ市を中心に大規模な洪水が発生し、60,000戸の住宅が湛水し、10名の命が奪われた。さらに一ヵ月後の1996年2月にジャカルタ市内で集中豪雨があり、92,000戸の住宅が浸水し、20名の命が奪われている。以上のような状況を受け、本開発調査で提案された事業は、1997年7月に実施された対インドネシア支援国会合で円借款案件として採択された。緊急事業の詳細設計、緊急事業工事費及びその施工管理費などが含まれている。

1.チリウン川上流からチサダネ川へ流水一部を転流するための放水路建設

2.チサダネ川下流の改修工事（延長　約15km）

3. コンサルティングサービス

実施時期:

詳細設計:　1999年3月～2000年4月

工期:1999年3月～2005年1月

コンサルタント:　日本建設コンサルタント(株)、日本工営(株)、SINOTEC ENGINEERING CONSULTANTS LTD.、PT. WIRATMAN & ASSOCIATES、PT. INDAH KARYA、PT. GRACIA WIDYA KAESA、PT. TATA GUNA PATRIA.

状況:

（平成9年度国内調査）

・詳細設計のためのコンサルタント選定が開始された。

（平成12年度在外事務所調査）

・プロジェクトサイト下流域における社会問題発生により、事業は中断している。

（平成13年度国内調査）

・詳細設計は2000年4月に完了したが、Tangerang地域の社会問題によって現在は中断しており、先方実施機関と協議中である。工事は開始されていない。

（平成14年度国内調査）（平成14年度在外調査）

・政体の変化、地方分権化のあおりからチサダネ川沿川のステークホルダー、NGO等の間で社会問題が勃発し、工事実施には至っていない。

・2002年8月にJustification Study を実施し、JBICに提出した。これは2000年のジャカルタにおける深刻な洪水被害に緊急に対処するために、中断している事業の再開を行うべく、スコープの変更を考慮したものである。変更点は以下の通りである。

1)チリウン川:　第一段階の第2期工事に含まれていたジャカルタ西放水路改修工事を緊急事業とし、追加的な用地を確保を前提とせず早急に実施する。

2)チサダネ川:　洪水によるチサダネ川下流の被害に対処するため、改修工事を実施する。

しかしながら、西放水路改修のために、不法占拠民の移転問題が顕在化し、JBICでスコープ変更の是非が協議されている。

・2003年1月、JBICはDGWRに対してスコープの変更に関する質問状を送付し、ミニ・アプレイザル調査団を派遣する予定。

・2003年3月には、JBICとDGWR間で協議が実施される予定であり、課題は解決する模様である。

（平成18年度国内調査）

・チリウンチサダネ(Chiriunchisadane)洪水制御事業(I)にかかる案件実施支援調査(SAPI)が2003年11月から2004年07月(9ヶ月)にかけて実施された。これは、詳細設計を終えた時点で中断されている工事の再開にかかる事業内容の見直しを行うものであった。SAPI調査団[担当コンサルタント:日本建設コンサルタント(株)（現:いであ(株)]が派遣された。居住地域インフラ省とジャカルタ市はすでに西放水路(WBC)河川敷内の不法占拠家屋の撤去を開始していたが、その手法がJBICガイドラインに準拠していなかったこともあり、居住地域インフラ省の提案したS/Wでは融資できないとの結果になった。しかし、甚大なる洪水被害は軽視できず、実施可能な洪水被害低減策を求め、変更案が示された。居住地域インフラ省が提案している変更案(マンガライ堰の改修を含む西放水路の改修、旧チリウン河の河川改修、チサダネ川タンゲラン市顆粒のパサールバル堰改修)について、現況の流下能力を再調査した上でレビューを行い、基本設計・実施工程表を作成し、事業実施による効果・社会環境影響を改めて調査するとともに、事業案変更に伴うJBICの支援の妥当性を再検証することが目的である。然しながら、変更案についてインドネシア側の合意形成がならず、事業の進捗はない。

・2004年6月にチリウンーチサダネ(Chiriun-Chisadane)洪水防御事業(I)Loan No.:IP-496は取り消された。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(D/D)

ASE　IDN/S 401/96

作成　1997年6月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	メダン市洪水防御計画調査					
3. 分野分類	社会基盤　／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の担当機関	調査時	インドネシア公共事業省水資源総局(DGWR:Directorate General of Water Resources, Ministry of Public Works)				
	現在					
7. 調査の目的	北スマトラ州のメダン市とその周辺地域は移住者の定着率も高く、開発が期待される地域であるが、周辺の7つの河川の雨期の洪水・氾濫により、深刻な被害が発生している。このため、メダン市および近郊を対象とした洪水防御計画に関する詳細設計を実施する。					
8. S/W締結年月	1994年12月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所					

10. 調査団		
団員数	12	
調査期間	1994.3 ～ 1996.9	(30ヶ月)
	～	
延べ人月	0.00	
国内	61.50	
現地	19.69	

11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、河川縦横断測量、地質・土質調査、水理模型実験、社会影響調査
12. 経費実績	総額　366,926（千円）　コンサルタント経費　217,898（千円）

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プルチュット川及びデリ川流域(544km2)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	126,665	内貨分	1)	83,343	外貨分	1)	43,322
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

プルチュット川改修(約28km)、メダン放水路開削、デリ川改修(約1km)と分水工建設

(計画事業期間)
2年半

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	14.42	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00

条件又は開発効果

[開発効果]
メダン市での洪水被害の軽減と河川環境、衛生環境の改善

5. 技術移転

現地調査時のOJTと月一回の技術ミーティング及び調査団員による各専門分野の講義、説明

Medan Flood Control Project

ASE　IDN/S 401/96

Ⅲ. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	事業の一部パッケージにおいて工事が完工（平成18年度調査）。			
3. 主な情報源	①	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

「プラワン－パダン総合河川流域開発調査(IDN/S 220B/91)より派生。

次段階事業: メダン洪水防御事業(Medan Flood Control Project)
資金調達:
円借款 1998年1月28日 L/A 9,697百万円
　建設工事: 8,738百万円
　コンサルタント業務: 512百万円
　コンティンジェンシー: 438百万円
裨益効果:
洪水被害の軽減による地域経済振興及び民生の安定・向上
完工後の管理・運営主体:
　Medan Flood Control and Coastal Protection Project Office in North Sematera, DGWR
事業内容:
本事業は7工区に分割されており、1～4工区がプルチュット川改修工事、5～7工区が放水路建設及びデリ川改修工事(7工区に含まれる)となっている。
1.プルチュット川改修工事(延長約30㎞)
　Package 1:プルチュット川改修工事(含付帯施設 最下流部:約5km)
　Package 2:プルチュット川川改修工事(含付帯施設 Package 1の上流部:約8.2 km)
　Package 3:プルチュット川改修工事(含付帯施設 Package 2の上流部:約7.6 km)
　Package 4:プルチュット川改修工事(含付帯施設 Package 3の上流部:約6.3 km)
2.デリ川改修工事、及び放水路(延長約4㎞)の建設
　Package 5:放水路建設(含付帯施設 約2.7 km)
　Package 6:放水路建設(含付帯施設 約1.0 km)
　Package 7:放水路建設(含付帯施設 約0.5 km)
　デリ川改修工事(含付帯施設 約1.5 km)
工期:
1.プルチュット川改修工事
　Package 1:2000年12月～20ヶ月(2004年1月完工予定)
　Package 2:2000年12月～20ヶ月(2003年11月完工予定)
　Package 3:2000年12月～27ヶ月(2004年4月完工予定)
　Package 4:2000年12月～27ヶ月(2004年6月完工予定)
2.デリ川改修工事、及び放水路建設
　Package 5: 20ヶ月(2005年1月完工予定)
　Package 6: 20ヶ月(2005年1月完工予定)
　Package 7: 27ヶ月(2005年1月完工予定)
　デリ川改修工事
進捗:
(平成12年度国内調査)
　・実施設計調査は1997年次のOECFの対インドネシア円借款プロジェクトとして要請され、1997年3月に審査された。その後、同年10月にプレッジされる。現在コンサルタント選定中である。
　・Package1～4はすでに着工しているが、Package5～7では用地買収の遅れから工事未着手である。
1.プルチュット川改修工事
　(平成13年度在外調査)
　　・Package1～4については 2000年10月に契約締結、工事は2000年12月に開始。
　　・改修工事については清掃・掘削作業が殆ど完了している。川の掘削、護岸堤防盛土などの土工作業も進行中である。建築物に関しては、建設業者が図面を準備中。
　(平成14年度国内及び在外調査)
　　・平均30%。工事対象地域における土地買収、社会問題によって計画よりは工事の進捗は遅れている。
　　Package 1: 23.4%終了
　　Package 2: 36.1%終了
　　Package 3: 29.7%終了
　　Package 4: 21.0%終了
　(平成18年度国内調査)
　　Package 1: 100%終了　完工
　　Package 2: 100%終了　完工
　　Package 3: 100%終了　完工
　　Package 4: 100%終了　完工
2.デリ川改修工事、及び放水路建設
　(平成13年度在外調査)
　　・Package5～7の入札は用地買収の遅れから保留状態となっている。
　(平成14年度在外調査)
　　・Package5～7の入札手続は保留されている。2003年半ばには工事に着工できるよう、プロジェクト事務所は努力している。
　　Package 5: 0%終了
　　Package 6: 0%終了
　　Package 7: 0%終了
　(平成18年度国内調査)
　　Package 5:　71%終了
　　Package 6: 45%終了
　　Package 7: 65%終了
　　Package 8(新規追加パッケージ):　1%終了
その他:
　(平成18年度国内調査)
　　・完工時期が2008年2月となり、ローン期間が延長された。
　　・当Projectのローン残余金にてPercut川上流に建設する可能性のあるラウシメメダムという多目的ダムの詳細設計を実施。このダムにより、メダン市およびその近郊の洪水確率年が40年となるほか、2010年に予想されている上水の供給不足に充当することが可能である。また小規模ではあるが電力供給も可能である。国際協力銀行による資金調達が適当であると思われるが、現在のところ未定。地方政府(北スマトラ州およびメダン市)の当該ダムに対する要望は高いものと判断される。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 102/97

作成　1998年7月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査					
3. 分野分類	行政	／環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	環境管理庁				
	現在					
7. 調査の目的	インドネシア国政府の要請に基づき同国の首都であるジャカルタ市及びその周辺地域を対象に総合的な大気汚染防止のための戦略並びに対策計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1994年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社数理計画		10. 調査団	団員数	14	
				調査期間	1994.11 ～ 1997.11 (36ヶ月)	
					～	
				延べ人月	76.80	
				国内	30.00	
				現地	46.80	
11. 付帯調査 現地再委託	液体、気体燃料の成分分析業務、世銀シミュレーションモデルの技術移転					
12. 経費実績	総額	489,122 (千円)	コンサルタント経費	319,963 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ特別市、ボゴール、タンゲラン及びブカシを含むジャボタベック地域(ジャカルタ首都圏)6,070km2							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. 環境大気モニタリングの強化(計画予算:8,650千ドル うち内貨分173億ルピア)
　ジャカルタ首都圏内に25(内新設19)の総合環境大気測定局を持つ測定網を整備する。
2. 固定発生源台帳の作成(計画予算:820千ドル、うち内貨分16億3千万ルピア)
　燃焼施設を有する工場への立入り検査、排ガス規制の対象業種を拡大する等の対策を実施するための固定発生源台帳の作成。
3. ジャカルタ首都圏移動発生源台帳の作成(計画予算:4,400千ドル、うち内貨分88億5千万ルピア)
　走行中自動車の排出実態を解明するためのシャシーダイナモ・システムを導入し、ジャカルタ首都圏特有の排出係数を確立し、効果的な大気汚染管理を行う。

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
上記3つのアクション・プランは今後の大気汚染防止に関する環境行政を効果的に実施していく基礎的資料を得るために極めて重要であることから、早期に実施することが必要である。
[開発効果]
ジャカルタ首都圏の目覚しい経済発展に対し、提案した大気汚染防止対策を実施する事により、大気質は環境基準(案)を満たすことができ、住民の健康維持に大いに貢献する。

5. 技術移転

・OJT(各種大気汚染関連調査へのカウンターパート及び関連機関の参加)
・日本研修(平成7年度及び8年度カウンターパート研修:各年度1名)
・セミナー(ワークショップ1回、セミナー1回)

Integrated Air Quality Management for Jakarta Metropolitan Area

ASE　IDN/S 102/97

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	（平成19年度国内調査） 標記調査において提言された事業について実施・具体化が進んでいる。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

（平成10年度国内調査）
インドネシアの経済状況悪化により、調査で提案された計画を進めるのは現状では非常に困難である。

（平成11年度在外調査）（平成12年度国内調査）（平成13年度国内調査）
実施事業: 環境大気モニタリングの強化
内容: ジャカルタ首都圏内に25（内新設 19）の総合環境大気測定局を持つ測定網の整備を図り、大気質の連続測定ができる体制を構築する。
実施機関: BAPEDALを中心としたジャカルタ首都圏の地方行政機関（ジャカルタ特別市、ボゴール、タングラン、ブカシ）
裨益効果:
（平成12年度国内調査） 1）ジャカルタ首都圏の地方行政域の環境大気測定、評価システムの改善、2）環境庁（BAPEDAL）及び他の行政機関における環境影響評価方式の発展、3）諸機関で所有している環境大気質情報の一元化、4）インドネシアの他の工業地域へのモデル
（平成14年度在外事務所調査） 2002年1月、BAPEDALは環境省に統合され、オーストラリア政府の援助で構築された大気汚染モニタリングネットワークも担当業務となった。このネットワークを通じて、環境省は多くのデータを収集することが可能となり、ジャカルタ首都圏地域の大気汚染対策にデータが活用される。
技術協力:
（平成14年度国内調査） JICAプロ技「インドネシア地方環境管理システム強化プロジェクト(DEMS Project)」が開始され、その一環として大気汚染対策モニタリング技術の移転が環境省を通じて行われる予定である。
進捗:
（平成11年度在外調査） BAPEDALは総合環境大気測定網の整備を10都市において実施した。

(平成11年度在外調査)
固定発生源台帳の作成、及びジャカルタ首都圏移動発生源台帳の作成は2001年まで延期された。

(平成13年度国内調査)
ジャカルタ市ではガソリンの無鉛化が進められている。なお、オーストラリアの援助により、環境大気のモニタリングが強化された。また、ADBによる大気汚染対策が開始された。実施内容は次の通り。(1) 公共輸送機関におけるLNGの普及とその為のインフラ整備、(2) クリーンエネルギーの利用と燃料の改善による固定発生源からの排気ガス改善

(平成13年度在外調査)
固定発生源台帳の作成に関しては、次の活動が実施されている。1）特定産業（特にISO 14000 認証取得済み、又は、現在手続き中の産業）へのテクニカル・アシスタンスの強化。、2）排気規制開発が必要な特定産業のリスト作成。

また、ジャカルタ首都圏移動発生源台帳の作成に関しては、次の活動が実施されている。1）新車の排気基準の規定は現在進行中。各車両カテゴリーにおける排気規制は既に完了。2）インドネシア政府は、政府・地方政府・NGO・その他関係者から成るMita Emisi Bersih (MEB)と呼ばれるフォーラムを設立。このフォーラムは、特に移動発生源から生じる大気汚染を改善するための戦略・対策の策定を目的とする。3）一般市民が保有車両を検査・管理するよう、国民の環境保護への認識を高めている。4）排気測定を行うシャーシ・ダイナモメータは未調達。

(平成19年度国内調査)
特記事項なし

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 204/97

作成　1998年7月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	アンボン及びパサハリ地区洪水対策計画調査				
3. 分野分類	社会基盤　／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	インドネシア国政府の要請に基づき、インドネシア国政府が推進中の東部インドネシア開発の対象地域の一つであるアンボン島アンボン市における洪水対策に関する総合的なマスタープランを策定し、優先プロジェクトにかかるフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年4月				
9. コンサルタント	八千代エンジニヤリング株式会社				
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1996.10 ～ 1998.1　(15ヶ月)			
		～			
	延べ人月	54.27			
	国内	14.30			
	現地	39.97			
11. 付帯調査 現地再委託	河川縦横断測量、洪水氾濫・被害調査、洪水予警報システム実態調査、水質調査、土砂調査(流送土砂調査・河床材料調査)、社会・自然環境調査				
12. 経費実績	総額　312,691 (千円)	コンサルタント経費	278,977 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マルク州アンボン地区5河川、パサハリ地区2河川 流域面積569.33km2							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	129,300	内貨分	1)	25,300	外貨分	1) 104,000
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	103,100	内貨分	1)	20,200	外貨分	1) 82,900
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

M/P:
・ルフ川(河道改修、多目的ダム、砂防ダム)
・バドゥメラ川(河道改修、放水路)
・トム川(河道改修、砂防ダム)
・バトゥガジャ川(河道改修、多目的ダム、砂防ダム)
・バトゥガントン川(河道改修、多目的ダム、砂防ダム)

F/S
上記M/Pのうち、ルフ川多目的ダムを除く全事業。

[計画事業期間]
M/P:1998～2012年
F/S:1998～2007年

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	16.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

[条件]
M/P:
各河川とも毎年大きな洪水被害を受けており、緊急な事業の実施が望まれる。(1US$=Rp.2,300)

F/S:
上記M/Pに同じ。
ただし、ルフ川は、他の河川に比べて、若干治水安全度が高く、F/Sでは河道改修と砂防ダムとし、多目的ダムはその後の事業として、F/Sから除外した。(1US$=Rp.2,928)

[開発効果]
治水事業による年平均被害軽減期待額は、全河川で10.1百万US$であり、このうちバトゥメラ川事業が最も効果が大きく3.5百万US$である。また、多目的ダムの実施により、2015年までに、アンボン市の治水率を現況の30%から80%に引き上げることができる。

5. 技術移転

調査団員一人につき、1名のカウンターパートが付き、資料の収集、解析、計画立案に当たって、相互に協力して、作業を行い、技術移転が計られた。また、関係者50名程度が集まり、技術セミナーを実施し、事業の理解・促進が計られた。
カウンターパート研修(平成9年3月5日～3月27日、平成9年11月12日～12月4日)。

Flood Control for Ambon and Pasahari Area

ASE　IDN/S 204/97

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　■ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	□ 進行・活用 □ 遅延 ■ 中止・消滅
3. 主な理由	（平成19年度国内調査） 対象地域における宗教対立による治安悪化のため、標記調査において提案された事業は進展しておらず、ブルーブックの登録から外されることとなった。		
4. 主な情報源	①、②	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

（平成10年度国内調査）
マルク州政府およびアンボン市政府は、標記調査において提案した優先事業の実現化を強く希望している。このため、州知事（本JICA調査のステアリング・コミッティの議長であった）は、日本からの経済協力を得て事業を進めるべく、公共事業省へ陳情した。大臣は、本事業を1999／2000年の案件として登録（通称、ブルーブックに記載する）するように指示したとの情報を得ている。

（平成11年度国内調査）
1999/2000年案件として登録はされているものの、当該地域は依然として宗教対立による紛争が継続していることから、日本政府に援助要請は提出されていない。

（平成11年度在外事務所調査）
追加情報なし。

（平成13年度国内調査）
中央政府及び州政府は本調査の提案プロジェクトの実現を望んでいるが、マルク州及びアンボン市の政情不安のため、具体的には進展していない。

（平成13年度在外事務所調査）
日本政府への援助要請は提出されておらず、具体的には進展していない。

（平成14年度国内調査）
阻害要因：治安悪化
今後の事業化の可能性：1～2年以内に事業化を目指している。
アンボンにおける治安が現況のままでは事業再開は難しいが、宗教戦争も下火になっていることもあり、マルク州州都であるアンボンの復興はインドネシア政府にとって必要不可欠のものである。また、本調査では洪水対策及び水資源開発を優先事業として提案しているものであるので、アンボンの破壊状況を考慮すると、再度のJICA開発調査あるいはJBICによる有償資金協力促進調査を実施し、事業に繋げるのが望ましい。

（平成14年度在外事務所調査）
2002年2月、アンボン市を含めたマルク州の紛争の平和合意会合が行われ、それ以降、治安状態は回復しつつある。2003年1月、SDA-WILAYAH TIMURは、提案プロジェクト（アンボン総合水資源開発プロジェクト）をBINTEK-SDAに提出した。SDA-WILAYAH TIMURは、マルク州の主官部門に、対象地域の治安の最新情報と提案プロジェクト実現のための支援を日本政府に要請することを計画している。

（平成15年度国内調査）
阻害要因：治安悪化
今後の事業化の可能性：1～2年以内に事業化を目指している。
マルク州の非常事態宣言が解除され、マルク州の復興促進のための大統領令が発布された。復興のための各種会議が開催されつつある現在、水資源関連事業の実施意欲が高まっている。このような状況を背景として、州政府並びに中央政府ともども、宗教紛争後のマルク州の復興のために、日本からのODAを強く望んでおり、JICAの無償資金協力事業による「水資源開発・給水事業」およびJBICの円借款事業による「水資源開発・洪水対策事業」の推進が期待されている。

（平成19年度国内調査）
インドネシア政府は、標記調査の直後から国家開発計画（通称、ブルーブック）へ登録していた。しかしながら、治安が安定すれば事業を実施したいという公共事業省の幹部が、マルク州や事業地区（アンボン市）の治安悪化が改善されないため、同ブルーブックからの案件登録を外した。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 205/97

作成　1998年7月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ市水道整備計画(見直し)調査				
3. 分野分類	公益事業　／上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	インドネシア国政府の要請に基づき、1985年にJICAが策定したジャカルタ市水道整備計画を見直し、2019年を目標年次とするジャカルタ市の水道整備にかかるM/Pを策定し、同計画の中で選定された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1995年2月				
9. コンサルタント	株式会社日水コン 日本工営株式会社				

10. 調査団		
団員数	14	
調査期間	1995.7 ～ 1997.5	(22ヶ月)
	～	
延べ人月	0.00	
国内	33.81	
現地	59.93	

11. 付帯調査 現地再委託	住民アンケート調査、経営・組織・財務状況調査、既存アンケート調査データベース化、初期環境調査、環境影響評価、平面測量調査
12. 経費実績	総額　395,803 (千円)　コンサルタント経費　374,244 (千円)

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市およびその境界を共有する17のケチャマタン(212km2)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	2,781	内貨分	1)	1,370	外貨分	1) 1,411
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	1,410	内貨分	1)	676	外貨分	1) 734
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

M/P:計画事業期間:2019年まで(提案プロジェクト5の完成まで)
1. ブアランIII処理場、R1 II給水センター、R6 I給水センター、添加水送水R1-R6
2. ニューイースト処理場I、R4 II給水センター、R5 II給水センター、添加水送水(東TP-R4、未処理水ポンプ場、東TPへの未処理水送水
3. チサダネ処理場II、R1 III給水センター、R3 I給水センター、R4 III給水センター、添加水送水(チサダネTP-R4、東TP-R6)
4. ニューイースト処理場II、R3 II給水センター、R4 IV給水センター、R6 I給水センター、添加水送水(東TP-R4)
5. チサダネ処理場III、R3 II給水センター、R4 IV給水センター、

F/S:計画事業期間:2008年まで(提案プロジェクト2の完成まで)
1. ブアランIII処理場、給水センターR1 II、給水センターR6 I、添加水配水本管R1-R6、第1本管、配水本管
2. チパユン処理場、給水センターR4 II、給水センターR5 II、未処理水送水パイプライン、添加水送水パイプラインR5・R4、第1本管、配水本管

計画事業期間	1)	～		2)	～		3)	～		4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	9.16	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		
		FIRR	1)	9.17	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		

条件又は開発効果

[条件]
M/P:
1)水道事業整備の民間セクターによる実施のための行政面、制度、法的枠組みの整備　2)優先プロジェクトの速やかなる実施　3)提案プロジェクト3, 4の実施のために行われるF/Sの段階で本M/Pの見直し
F/S:
1)水源について、WTCの改修　2)地下水保全・管理に関する法制度の整備　3)Cisadane Systemの早期完成　4)PJSIP IIの実施　5)必要な敷地の確保　6)電力供給の確保　7)予算措置　8)民営化に関する制度、組織、経営、財務面のアレンジ

[開発効果]
1. 給水人口、普及率とも、ジャカルタ市の発展に沿って上昇し、また、配水管網整備により、その無収率を低減させる。
2. また、ジャカルタ市では地下水の過剰くみ上げによる地盤沈下が問題となっているが、地下水の代替水源として水道を整備することにより、くみ上げ量を、許容範囲である4.5m3/secに押さえ、地盤沈下の進行を止める事ができる。

5. 技術移転

技術移転セミナー(1996年11月18～20日、参加者50数名)内容:インドネシアにおける水道事業の民営化、日本における水道事業、民営化に対する日本の支援、ジャカルタ水道事業マスタープランについて等
日本研修(2人)

The Revise of Jakarta Water Supply Development Project

ASE　IDN/S 205/97

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	（平成19年度国内調査） 標記調査において提案された一部の事業が、民間セクターにより実施されている。		
4. 主な情報源	①、②	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

（平成10年度国内調査）
ジャカルタ市の水道整備事業は、今後民間セクターにより実施（計画、投資、建設、運営、維持管理）される事が政府の方針として決定されている。標記調査はその前提にたって実施されたものであり、この調査結果報告書の位置づけは、今後ジャカルタ市水道局が、民間セクターによる水道事業運営を監督し評価する際のガイドラインとして使われる事になる。
調査完了時点では今後ジャカルタ市水道を担当する2つの民間コンソーシアムとの契約が結ばれ、1998年2月2日より民間コンソーシアムに水道事業運営が移管された。
これにより本プロジェクトは、民間コンソーシアムにより推進され、Buaran Ⅲ WTP、CisadaneⅡWTP、東部のWTP Ⅰ&Ⅱの新設は計画に含まれないことになった。

（平成11年度国内調査）
スハルト大統領の失脚により、民間セクターのプロジェクトは止まっている。水道事業もその後進捗は見られない。ただし、配水管の整備は引き続き行われている。

（平成11年度在外事務所調査）
Cilandak WTPの処理能力が200l/sから400l/sに改善されたことを除いて、WTPの新設に特に進展はない。

（平成13年度国内調査）
英・仏の水道企業体による民間セクターの公共事業への参入により、水道事業が進展してきている。

（平成13年度在外事務所調査）
PAM JAYA（ジャカルタ市水道局）と民間セクター間の連携体制は、最初は順調ではなかったものの、現在も存続している。これは、政治的移行期間および経済危機のために起きている。5年の連携期間内（2002年まで）での民間セクターの目標値は以下の通り。
1）カバー率:　東セクター:62%、西セクター:45%
2）UFW:　東セクター:43.03%、西セクター:47.72%
3）コネクション:　東セクター:335,423、西セクター:301,048
4）売上水量:　東セクター:131.32百万m3/年、西セクター:118.73百万m3/年
配水管開発についても、2002年までの配水網改善目標値は以下の通りである。
1）東セクター
(1）主要配水管とバルブ改修:　2001年 - 4,000m、2002年 - 4,000m
(2）配水網の延長:　2001年 - 75,000m、2002年 - 240,000m
(3）改修:　2001年 - 80,000m、2002年 - 80,000m
2）西セクター
(1）中継基地及び主要配水管の延長:　2001年-5,000m、2002年-2,000m
(2）配水網の延長:2001年-55,000m、2002年-192,300m
(3）改修:2001年- 500m、2002年-1,000m
(4）改修:2001年-100,000m、2002年-100,000m

（平成15年度国内調査）
現在、本調査の提案事業の一部である水道施設の整備および運営が民間セクターにより実施されている。

（平成19年度国内調査）
特記事項なし

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 206/97

作成　1998年7月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局			
	現在				
7. 調査の目的	インドネシア国の要請に基づき、スラバヤ都市圏の幹線道路を含む環状道路及び郊外幹線道路計画のマスタープランを策定し、整備優先道路においてフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年10月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニヤリング株式会社	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1996.1 ～ 1997.8	(19ヶ月)
				～	
			延べ人月	65.46	
			国内	5.66	
			現地	59.80	
11. 付帯調査 現地再委託	補足交通調査、道路現況調査、モザイク写真作成、測量地質調査、環境影響評価				
12. 経費実績	総額　299,841（千円）	コンサルタント経費	283,121（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラバヤ都市圏							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	4,900,000	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
US$1=2,350Rp		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	304,930	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	92,660		2)	0		2) 0
		3)	84,030		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

M/P:
対象道路総延長 約840km(改修含む)
F/S:
・ルート1:有料道路区間　15.5km、一般幹線道路区間　20.8km
・ルート2:一般幹線道路区間　13.3km
・ルート3:一般幹線道路区間　9.9km
・ルート4:一般幹線道路区間　27.6km
・ルート5:一般幹線道路区間　22.6km
[計画事業期間]
M/P:
レプリタ7(第7次5ヶ年計画)からレプリタ10(第10次5ヶ年計画)　20年間
F/S:
詳細設計1年、土地収用2年、建設3年　1998～2003年

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	26.70	2)	26.50	3)	23.90	4)	0.00	
	FIRR	1)	16.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

[前提条件]
M/P:
道路整備資金の確保(例えば、スラバヤ市のSUDPのような開発資金の導入が必要)
F/S:
道路整備資金の確保。特に、BOTスキームによる有料道路整備の場合は、建設コスト低減や投資家に何らかのインセンティブを与える等の努力が必要(財務的妥当性を向上させるため)。

[開発効果]
スラバヤ都市圏における健全な都市開発に寄与

5. 技術移転

技術移転セミナー開催(調査手法および成果について　1997年3月12日、出席者 約70名)
カウンターパート研修(1997年3月26日～4月12日)

Arterial Road System Development in Surabaya Metropolitan Area

ASE　IDN/S 206/97

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　■ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	□ 進行・活用 ■ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	（平成19年度国内調査） 経済的・政治的・政策的理由により、標記調査において提案された事業の具体化は進展していない。		
4. 主な情報源	①	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

（平成10年度国内調査）
調査終了直後であるため、具体的な情報は入手していないが、今後、中・長期を目標とした調査結果に基づき、スラバヤ市の発展に不可欠な幹線道路整備に向けた何らかの活動が行なわれるものと考える。

（平成13年度国内調査）
当国においても他の東南アジア諸国と同様に、1997年の経済危機以降インフラ整備の財源が不足し、スラバヤの幹線道路の整備も進展していない。

（平成13年度在外事務所調査）
インドネシアの法規定により、環境影響アセスメント（AMDAL）が行われたが、対象地区の住民移住問題が解決できれば、特に深刻な悪影響は見られないとの結果が示された。住民意識調査では、サンプル世帯の約50～90%が、住人に対する土地買収・補償費用は市価で支払うという条件で、プロジェクトに同意している。

（平成14年度国内調査）
スラバヤ市内及び周辺の有料道路建設は、1997年のアジア経済危機以降ストップしている。地方分権化が進む中で、スラバヤ都市圏を抱える東部ジャワ州は地域開発の優先度を従来の北部・中部回廊から貧困地域である南部回廊にシフトした。そのため、中央及び州政府の開発予算は、産業・経済発展を支援する国道や都市圏の幹線道路から南部地域の地方道路リハビリ事業に重点を移している。従って、都市圏の提案事業（一般都市幹線）はスラバヤ市のイニシアティブなしには開始できない。有料道路事業は民間セクターの景気の回復を待つ必要がある。
本提案プロジェクトの実現はスラバヤ市が土地買収予算を計上できるかどうかによる。

（平成14年度在外事務所調査）
ドナーから資金調達できるよう提案プロジェクトの事業化プランを準備中だが、事業化に関しては進展がない。

（平成19年度国内調査）
　標記調査が完了した1997年時点では、中央政府による都市内幹線道路整備が可能であったが、1998年の通貨危機、それ以降の政治的混乱、2000年以降の地方分権化の進展に伴い、基本的に提案事業はスラバヤ市による地方政府予算で実施することになった。ただし、現在のスラバヤ市政府では新規道路建設予算の捻出は殆ど不可能な状況と言える。
　都市内の有料道路として提案されている区間（スラバヤ市西部の南北道路）をPPPで実施する事を公共事業省の「有料道路監督局（BPJT）」が了承し、入札による投資企業の一般公募を出せば投資対象になる可能性はある。ただし、調査から10年以上が経過しており、現況の土地利用状況などを調査し、特に土地収用の可能性を先ず検討する必要がある。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/A 309/97

作成　1998年7月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査				
3. 分野分類	林業　／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	林業省造林総局			
	現在				
7. 調査の目的	インドネシア国の、スマトラ島ブンクル州に位置するムシ川流域を対象として、森林保全を図るために、住民地域の生活水準、福祉の向上のための社会林業の振興を図ることを目的とした開発計画策定にかかるフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年11月				
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 アジア航測株式会社	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1996.2 ～ 1998.3	(25ヶ月)
				～	
			延べ人月	0.00	
			国内	21.23	
			現地	51.99	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、土地利用植生図作成、地形図作成、土壌図作成、社会経済文化条件調査、環境影響調査。				
12. 経費実績	総額　348,700（千円）	コンサルタント経費	337,595（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブンクル州ルジャン・ルボン県、Curup郡、Kepahiang郡、約5万ha							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)		1)	63,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

住民参加型森林造成、住民参加型境界木植栽、農林業複合振興、保護樹林の造成、畑地の改善、チェックダム、河畔林造成、道路の新設、普及・研修

(計画事業期間)
7年

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	21.00	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00

条件又は開発効果

[前提条件]
・道路網の整備
・協同組合組織の拡充のための助成
・技術開発の推進
・農民に対する資金援助
[開発効果]
地域の森林保全、水土保全に有効であるとともに、地域住民生活の向上のためにも有益

5. 技術移転

・社会林業計画分野、森林管理分野、土地利用・植生分野、流域保全分野、社会分析分野、アグロフォレストリー分野、環境影響・土壌分野、撮影・測量分野
・カウンターパート研修（1名、1997年3月1日～1997年3月29日）

Social Forestry Development Project in the Upper Musi Watershed

ASE　IDN/A 309/97

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅			
2. 主な理由	（平成19年度国内調査） 標記調査において提案された一部の事業について実現している。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

資金調達:
（平成10年度国内調査）
林業省の円借款要請リストに記載されている。
（平成11年度国内調査）
円借款要請はなされていない。
（平成11年度在外事務所調査）
OECFのセクター・プロジェクトローン(SPL) 11,053百万IDR
事業内容: 森林道建設、苗木生産、プランテーションづくり、組織強化、乗用車供与、モニタリング

工事:
（平成11年度在外事務所調査）
2000年1月　着工
2000年11月　終了予定
（平成13年度在外事務所調査）
プロジェクトは予定通り完了。本プロジェクトはOECFから融資を受け実施し、対象地域は2郡の2,000ha（Kepahiang郡: Tebat Monok村、Kelilik村、Air Selimang 村、Tanjung Alam村、Hujan Mas村、及び、Curup郡:Air Lang村）。

裨益効果:
（平成13年度在外事務所調査）
MPTSと共に植林した森林周辺の農民集団は協力的であり、保全を心がけるようになった。

（平成14年度在外事務所調査）
モニタリング調査の実施が望まれるが、地方分権化が進んでいるので、省を通じたモニタリングは困難になってきている。

（平成19年度国内調査）
特記事項なし

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(D/D)

ASE　IDN/S 402/97

作成　1998年7月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ都市排水計画				
3. 分野分類	公益事業　／下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省人間居住総局			
	現在				
7. 調査の目的	インドネシア国政府の要請に基づき、首都ジャカルタ市北西部地区の排水計画にかかる実施設計(D/D)を行うものである。				
8. S/W締結年月	1996年1月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社				
10. 調査団	団員数	13			
	調査期間	1996.8 ～ 1998.1 (17ヶ月)			
	延べ人月	63.60			
	国内	7.50			
	現地	56.10			
11. 付帯調査 現地再委託	平面測量、河川横断測量、地質・土質調査、環境影響評価／社会影響管理計画調査、環境モニタリング				
12. 経費実績	総額　360,645（千円）	コンサルタント経費　328,310（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チェンカレン西部地区:36.71km2及びメルヤ地区:1.27km2							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	88,973	内貨分	1)	60,957	外貨分	1)	28,016
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

基本構想:
1. 計画洪水規模: チェンカレン西部地区:10年確率洪水、メルヤ地区:5年確率洪水
2. 計画目標年: 2010年
3. 排水方法: 重力式
4. 対象排水種類: 基幹排水路
5. 計画策定上の特別配慮事項: 地盤沈下及び水質浄化問題

計画概要:
1. チェンカレン西部地区: 1)カマール排水路(排水面積:20.89km2)、2)タンジュンガン排水路(排水面積:4.25km2)、3)P1K Junction排水路(排水面積:2.7km2)、4)ゲテクポール排水路(排水面積:2.41km2)、5)サルランチェンカレン排水路(排水面積:3.08km2)
2. メルヤ地区: 1)メルヤ排水路:(排水面積:1.27km2)

総事業費: 88.973百万USD(内外貨:28.016百万USD、内内貨: 60.957百万USD)

社会環境管理計画:
1. 移転対象家屋数:
合法的居住者:211戸、不法居住者:1,442戸、工場、学校等:63箇所
2. 移転対象家屋保障費: 17,443.9百万IDR
3. 土地補償:
対象地の買収面積:321,489m2、買収費用:53,045.7百万IDR

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	17.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

[開発効果]
1. チェンカレン西部地区36.71km2及びメルヤ地区1.27km2での常習的内水状況の改善
2. 両地区での生活環境の改善

5. 技術移転

ASE　IDN/S 402/97

Ⅲ. 案件の現状　(D/D)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 ■ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	（平成19年度国内調査） 標記調査において提案された事業の具体化は、用地買収等の困難から実施されていない。			
3. 主な情報源	①	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

（平成10年度国内調査）
公共事業省は本件実施にあたり、円借款の要請を検討中。実施機関であるCipta Karyaも実施に意欲的。

（平成12年度国内調査）
円借款の要請は行われていない。2000年1月に日本工営がインドネシア側にプレゼンテーションを実施した。事業については、用地買収の目途が立っていないが、現地予算で小規模な工事を実施している。

（平成13年度国内調査）
1. 現地予算で実施中の小規模な工事
工事内容は排水路と高速道路との交差部の拡幅および不法居住地域の用地買収である。交差部の拡幅はほぼ終了したが、用地買収は、不法居住住民の移転先の目途が立たず、また予算措置も不確定なため、50%程度の進捗状況である。
2. ジャカルタ都市排水計画
2000年1月にインドネシア側でプレゼンテーションを実施し、円借款による事業実施を希望しているが、円借による事業実施には用地買収は自国予算で実施しなければならず、その目途が立っていない状況である。

（平成13年度在外事務所調査）
・インドネシア政府はブルー・ブック・BAPPENASを通して、1999年の円借款の要請を提出済みだが、日本政府からの返答は未だ無い。
・ジャカルタ市は自己資金で小規模な工事を実施した。

（平成19年度国内調査）
標記調査において提案されたジャカルタ都市排水計画については、実施されていない。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 102/98

作成　1999年12月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	港湾整備長期政策調査					
3. 分野分類	運輸交通　／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省海運総局				
	現在					
7. 調査の目的	2018年を目標年次とするインドネシアの港湾整備長期計画を策定する。また、調査作業を投して、インドネシアのカウンターパートに港湾整備に係る計画面、技術面、制度面、海里運営面などについて技術移転を図る。					
8. S/W締結年月	1997年7月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1997.11 ～ 1999.3　(16ヶ月)
					延べ人月	78.00
					国内	23.00
					現地	55.00
11. 付帯調査 現地再委託	「環境の現況把握」に関する現地再委託調査					
12. 経費実績	総額　282,211（千円）	コンサルタント経費　277,319（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国全土							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

港湾長期政策を以下の3つの基本構成に基づき提案した。
1. 港湾整備強化戦略
(1)港湾システム整備方針(国際コンテナ港湾整備方針、雑貨貨物ターミナル整備方針、その他の港湾需要に対応した施設整備方針)
(2)港湾格付方針

2. 港湾財政・民営化戦略
(1)港湾財政戦略
(2)港湾料金システム戦略
(3)港湾民営化戦略

3. 港湾行政・管理運営戦略
(1)港湾行政の改善方針
(2)港湾マスタープランの構築システム整備方針
(3)港湾運営の改善方針
(4)港湾整備及び利用における環境配慮方針
(5)航行安全と航路維持整備方針
(6)港湾人材育成方針
(7)港湾統計、技術基準整備方針

4. 条件又は開発効果

5. 技術移転

1.港湾整備長期政策の策定に係る政策対話の実施
2.セミナー(港湾整備長期政策セミナー)
3.カウンターパート研修: 運輸省海運総局 1名(1999年1月17日～2月20日)

Port Development Strategy

ASE　IDN/S 102/98

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成12年度在外事務所調査)国家開発計画「PROPENAS2001-2005」の策定に活用された。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

(平成11年度国内調査)
本調査による長期政策提言は、当初インドネシア国政府が策定する「REPELITAⅦ」(次期 5ヵ年計画)に反映される予定であったが、経済危機により「REPELITA Ⅶ」の策定作業が中断された。
新大統領のもと、現在は「経済復興のための緊急計画」の実施に重点が置かれており、その後策定作業が再開される見通しである。

(平成11年度在外事務所調査)
調査結果について、関連機関で討議・検討されている。

(平成12年度在外事務所調査)
2000年度の状況は以下の通り。
(1) 港湾整備強化戦略: 港湾施設ネットワークが構築中である。
(2)港湾行政・管理運営戦略: 港湾利用基準が整備中である。
(3) 国家開発計画への利用: REPELITA VIIに代わり、PROPENAS 2001-2005が制定された。
(4) 次段階調査: 本調査中で提案された「主要河川港にかかる開発計画調査」が2001年初頭に開始される予定である。

(平成13年度国内調査)
本調査で提言した「港湾行政事務における地方行政の参加促進」方針を踏まえ、現在国内で港湾の整備・管理運営への地方自治体の関与の有り方について議論されている。また「河川港湾の開発方針」に基づき、次段階調査としてJICAによって「インドネシア河川港湾開発計画調査」が進行中である。さらに、同国経済社会を支える最重要港湾として位置づけ、一層に調査の実施を提言したジャカルタ都市圏の港湾について、「ジャカルタ大都市圏港湾開発計画調査」として今年度より開発調査を開始する予定である。

(平成13年度在外事務所調査)
(1)次段階調査:「主要河川港に係る開発計画調査」が2001年2月に開始された。
(2)本調査で提案された港湾整備強化戦略も、コンテナ港湾ネットワークを整備するための中央政府政策の参考とされ、戦略の一部は、新政府の2001年港湾関係規約No.69に適用された。

(平成14年度国内調査)
ジャカルタ港は平成13年3月よりJICA実施の"ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査"としてM/P+F/S調査が実施中である。

(平成14年度在外事務所調査)
「主要河川港開発計画調査」(2001年1月～2002年5月)、「ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査」(2002年5月)から実施中。
提案プロジェクトに基づいて、港湾開発の強化戦略が運輸省に認められ、"The National Port System, Decree KM53 of the Minister of Communication"が発行された。また、効果的な港湾管理・マネジメント・運営戦略に関しても、DGSCが"Technical Guidelines on Port Master Plan"の草案を2002年9月に作成した。

(平成16年度国内調査)
平成15年12月、「インドネシア国大首都圏港湾開発調査」の最終報告書が提出された。
平成16年10月、「インドネシア国タンジュンプリオク港緊急改修プロジェクト連携実施計画事前調査(連携D/D)が実施され、11月中旬完了している。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 103/98

作成　1999年12月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ブランタス川流域水資源総合管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤　／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的	流域の人口増加等による水需要増加と流域からの工業・生活排水等の流入による水質汚濁により水需要がひっ迫しているブランタス川を対象に、水質管理や流域保全、適正な水配分等による効率的な水利用計画、並びにその流域管理のために必要となるモニタリング、法制度、組織の整備計画からなる水資源総合管理マスタープランを策定する。					
8. S/W締結年月	1996年9月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本建設コンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1997.2 ～ 1998.11　(21ヶ月)
						～
					延べ人月	89.69
					国内	25.62
					現地	64.07
11. 付帯調査 現地再委託	河川縦横断測量、河川環境インベントリー調査、流域管理活動意識調査					
12. 経費実績	総額　393,333（千円）	コンサルタント経費　361,238（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州、ブランタス川流域							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1.	提案プロジェクト予算(単位: 1,000ドル)
(1)水供給のためのダム建設: Bengダム	286,260
(2)既設ダムの維持・堆砂防止対策: Wlingi、Lodoyo、Sengguruhダムの浚渫	190,489
(3)洪水防御・洪水予警報: Widas川洪水防御など	246,585
(4)流域保全: 砂防事業など	231,892
(5)水質改善計画: 水管理公団の試験センター設立	1,840
(6)河川環境改善: リクリエーション開発計画など	479
(7)その他:関係機関間情報システム構築など	80,196

2. 水資源管理体制の強化

3. 新水管理公社の組織・運営の改革

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
1. 緊急3ヶ年計画の実施
提案プロジェクトの2及び3の実現。特に3の中で提案しているブランタス開発事務所、クルド・スメル砂防事務所、現水管理公社の3機関を統合し、新水管理公社の設立実現に向けてその準備を3ヶ年で行う。

2. フィージビリティ調査の実施
(1)提案プロジェクト1の(4)の計画策定と(5)実施に向けたマスタープラン策定
(2)提案プロジェクト1の(1)の優先プロジェクト(Beng Dam)のF/S実施

5. 技術移転

1. OJT: 水管理公社職員に対して実施
2. セミナー:ドラフト・ファイナルレポート説明時にJICA/公共事業省水資源総局共催で実施(2ヶ所)
3. カウンターパート研修: ブランタス開発プロジェクト事務所　1名(1998年2～3月の24日間)

Comprehensive Management Plan for the Water Resources of the Brantas River Basin

ASE　IDN/S 103/98

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成14年度在外調査)F/Sは実施済。 (平成15年度国内調査) 円借款事業が実施された。			
3. 主な情報源	①	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

1. 緊急3ヶ年計画の実施
(平成11年度国内調査)
円借款による約20億円の実施計画を提案中。
(平成12年度在外事務所調査)
JICAソフトコンポーネントグラント申請中。
(平成13年度国内調査)
「JICAソフト支援無償資金協力」コンポーネント実施要請は2000年度は採択には至っていないが、2001年度に再度要請される予定である。
要請額: 23.9億円
要請内容:
1) ブランタス川流域水管理情報システム整備(水管理情報システムや既存テレメータシステムの拡充・改善の為の供与、等)
2) ブランタス川流域水管理運用機能強化(水管理公団の組織強化、等)
3) ブランタス川流域河川施設維持・管理緊急計画実施(浚渫システム供与、流域土砂管理計画の策定、等)
*2001年度円借款が予想されるカランカテスダム他のリハビリ借款案件では、上記要請内容の内、浚渫システムの調達及び流域土砂管理計画の策定、水理公団のOM機能強化等、要請内容の約半分程度をカバーするエンジニアリング・サービスの実施が予定されている。このE/Sが実施された場合には、重複をさけるため上記要請内容を見直す必要がある。
(平成14年度在外事務所調査)
2002年12月現在、JICAソフト支援無償資金協力コンポーネントの要請は採択されていない。
EN締結:2002年10月10日「リハビリ・維持管理改善事業(水資源セクター)」(14,696百万円)
このプロジェクトには、①ブランタス川流域水管理強化、②ブランタス川流域OM施設緊急改修が含まれている。2003年から開始予定。

2. フィージビリティ調査の実施
(平成11年度国内調査)(平成12年度在外事務所調査)
Beng ダム建設のF/Sを、ウォノレジョダム建設事業のローン残りを利用して実施することにJBIC/公共事業省共了承済。2000年後半に開始予定。
(平成13年度国内調査)
建設事業実施中のウォルジョ多目的ダム事業の追加業務として2001年9月からF/S調査は開始されている。ただし、調査対象ダムは、インドネシア政府の要請によりBeng ダムからGentengダムに変更された。
プロジェクト名:ブランタス水資源開発調査
調査期間:2001年9月～2002年10月
調査内容:GentengダムのF/S調査。Trenggarek 地区の地域開発調査(Pre-F/S)。Smali Pond(15ヵ所以上)の詳細設計。別コンポーネントとして、スラバヤ市内カランピラン浄水場のF/Sやスラバヤ市水道局キャパシティービルディング調査の実施予定。
(平成14年度国内調査)
調査期間:2001年9月～2002年10月 実施済

(平成14年度在外事務所調査)
2002年4月から、京都大学防災研究所と共同調査を実施中(2006年3月まで)「社会変化と水循環の相互作用に対する予測モデル」(Joint Research on Development of Estimation Model for Interaction between Change in Society and Hydrological Cycle)
オーストリア政府の技術協力により、1999年3月以降ブランタス川流域の水質モニタリングが継続中(2004年3月まで)。

(平成15年度国内調査)
資金調達:
2002年10月10日 L/A 146.96億円「リハビリ・維持管理改善事業(Water Resource Existing Facilities Rehabilitation and Capacity Improvement Project)」
*事業内容:既存水資源施設のリハビリティション
上記円借款の他、同じく円借款のウォノレジョ多目的ダム事業、オーストラリア政府資金等により、提案事業に基づいて事業が実施されている。
工事:
2003年7月～2009年
裨益効果:
灌漑、都市・工業用水の安定供給、橋梁など河川横断構造物の安全性確保、流域情報の一般への公開などが上げられる。

専門家派遣:
(平成15年度国内調査)
1999年～

(平成16年度国内調査)
1.次段階調査:「東ジャワ農村水供給小規模貯水池建設計画」
1)調査内容:2002年までに実施された水資源開発レビュー調査の一環として実施された「Identification Study and Detailed Design of Small Pond」に基づき、無償資金協力事業の形成を行う。
2)調査時期・期間:2005年4月ごろ予定
2.資金調達:
1)調達先:無償資金協力
2)金額:未定
3)提案事業名:「東ジャワ農村水供給小規模貯水池建設計画」

(平成20年度国内調査)
「東ジャワ農村水供給小規模貯水池建設計画」については、2004年11月～12月に予備調査を実施したものの、妥当性が十分で無いと判断され、基本設計段階に至っていない。

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 104/98

作成　1999年12月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査					
3. 分野分類	開発計画　／開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	国家開発計画庁(BAPPENAS)				
	現在					
7. 調査の目的	第2次25ヶ年計画(1994～2018年)におけるﾛｰﾘﾝｸﾞ体制の確立に資するため、同計画が掲げる広範囲な課題を包括的かつ長期的に取り扱う定量的な分析の枠組み(長期ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞﾓﾃﾞﾙ、Input Output Multi-Period Planning Model: IOPM)を開発するものである。					
8. S/W締結年月	1995年3月					
9. コンサルタント	株式会社大和総研 (社)海外コンサルティング企業協会			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1995.8 ～ 1998.8　(36ヶ月)
						～
					延べ人月	143.08
					国内	113.21
					現地	29.87
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託:インドネシア経済研究所(LPEM)に、経済データの加工、地域間産業連関表の作成を依頼					
12. 経費実績	総額　647,055 (千円)　コンサルタント経費　0 (千円)					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

本調査において、以下の開発課題が提言された。
1. 国際収支と対外債務
2. 工業開発
3. 資源・エネルギー
4. 環境
5. 貧困と所得分配

4. 条件又は開発効果

5. 技術移転

1. OJT:IOPMの理論的意味付け、オペレーション方法
2. 日本研修

Development Study of Economic Model for Planning Exercises; Long Term Programming Model

ASE　IDN/S 104/98

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	（平成14年度在外事務所調査）専門家の派遣。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

（平成11年度国内調査）
アジア通貨危機の発生により、インドネシア経済はテイク・オフのための戦略を修正することを余儀なくされた。長期安定的な成長の最適経路を予想するIOPMモデルは為替、原油など外部環境の変化にフレキシブルに対応することは難しい。このため、本調査終了後も、当該国では実物経済に併せ、特に金融フロー面に力点を置いた短期予測モデル作成のニーズが高まっている状況にある。
この点に鑑みて、1999年2月迄、3年間にわたり長期専門家として派遣されていたJICA専門家が、相手国の要請に応じて、短期専門家として2000年1～2月に再度派遣された。ミッションは、BAPPENASが保有する短期予測モデル、IOPMモデル、CGE（一般均衡）モデルの3つのモデルのうち、特にCGEについてデータの整備とモデル自体のメインテナンスを行うことにある。併せて、長期国家計画に必要不可欠とされる経済モデルの今後のニーズ把握を行うことにもなっている。

（平成11年度在外事務所調査）
当初、本計画は中長期計画策定に活用されるモデルを作成することになっていた。しかし、財政危機は経済構造を変化させ、予測結果に影響を与えることになった。IOPMモデルは財務的な現象及びを捉えていないため、定量的な予測は楽観的であった。これらのモデルを活用するためには、モデルの更新が必要である。

（平成14年度在外事務所調査）
・長期専門家：3名（経済モデリング　2000年～2003年）
・短期専門家：11名(経済モデリング　2001年、2002年）

教育による効果：
1. 関連の行政官のキャパシティ・ビルディングと共に、長期経済モデルを活用した現在の経済状況の評価及び将来予測の改善
2. インドネシアにおける継続可能でバランスのとれた経済発展を支援する定量的・分析的な長期経済計画の実践

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 113/98

作成　1999年12月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	西部カリマンタン地域総合開発調査					
3. 分野分類	開発計画　／総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	国家開発計画庁(Bappenas)、公共事業省人間居住総局(Ciputa Karya)、内務省地方開発総局(Bangda)、西カリマンタン及び中央カリマンタン州州開発調整局(Bappeda)				
	現在	国家開発計画庁(Bappenas)、公共事業・地方自治省、西カリマンタン及び中央カリマンタン地方開発計画公社(Regional Development Planning Board)、移住・地方インフラ省				
7. 調査の目的	対象地域において、第2次25ヶ年計画終了年(2019年)を目標年次とした長期的総合開発計画を策定。空間計画に定める開発重点地区や河川流域を区分とした開発計画策定、開発に関する流域に一貫した環境M/P策定、地方中小都市、農村の社会基盤整備、運送物品に応じたマルチトランスポーテーション整備、人材育成を含む産業、産品多様化のための計画作り等を行う。					
8. S/W締結年月	1995年12月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	25
					調査期間	1997.3 ～ 1999.3　(24ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
					現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響調査、地形図作成、環境現況評価等					
12. 経費実績	総額　535,445（千円）　コンサルタント経費　500,798（千円）					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カリマンタン島の開発の遅れた西側2州(西カリマンタン州、中部カリマンタン州)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

提案された21のプログラムのうち、10の優先プロジェクトが策定された。
1. 西カリマンタン州森林火災災害管理マスタープラン調査
2. オイルパームサブセクター改善計画調査
3. トランスカリマンタンハイウェイ(Tayan－Pangkalanbun区間)改善プロジェクト
4. 中央カリマンタン州アップランド環境開発コリドー計画調査
5. パンカランブンークマイ都市、工業および港湾開発計画マスタープラン調査
6. カリマンタン貧困対策アップランド地方インフラ開発プロジェクト
7. カリマンタンアップランド村落救援開発プロジェクト
8. カリマンタン中小企業振興プロジェクト
9. カリマンタン基礎応用研究所のためのカプアス川上流域研究所および野外センター開発プロジェクト
10. コミュニティ・ベースによる金採集に関する環境管理のための計画調査

4. 条件又は開発効果

5. 技術移転

1. ワークショップ
2. セミナー(ジャカルタ、Pontianale、Palangkasaya)
3. 日本研修:2名

Comprehensive Development Plan for the Western Part of Kalimantan

ASE　IDN/S 113/98

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成13年度国内調査)専門家派遣実施。			
3. 主な情報源	②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

次段階調査:
(平成11年度在外事務所調査)
以下のプロジェクトのF/S実施について、JICAに要請済。
1. オイルパームサブセクター改善計画調査
2. 中央カリマンタン州アップランド環境開発コリドー計画調査
(平成13年度国内調査)
現在もJICAに要請中である。

日本の技術協力(専門家派遣)
(平成13年度国内調査)
派遣先:西カリマンタン計画局(BAPPEDA)
期間:2001年7月～
主に西カリマンタン地域総合計画調査で提言された様々な政策やプロジェクトのアクションの動向についてレビューするとともに、それらを推進するための助言を行っている。

カリマンタンアップランド村落救援開発プロジェクト
(平成13年度国内調査)
JICA福祉支援事業として、関係者と協議が始まったが、西カリマンタンの争いから中止された。その後動きはない。

(平成16年度国内調査)
特記事項なし。

(平成20年度国内調査)
特記事項なし。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/A 117/98

作成　1999年12月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	熱帯果樹品質向上計画					
3. 分野分類	農業　／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省				
	現在					
7. 調査の目的	アンブレラ協力の一環として、北スマトラ州、西ジャワ州、東ジャワ州及び南スラウェシ州の4州を調査地域とし、国内外の市場の需要に応えるレベルの熱帯果樹の品質向上を通して小規模農家の所得向上を達成するため「熱帯果樹の品質向上計画(マスタープラン)」を策定する。 さらにカウンターパートへの技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1997.7 ～ 1998.6　(11ヶ月)
						～
					延べ人月	56.34
					国内	45.00
					現地	11.34
11. 付帯調査 現地再委託	農家アンケート 農家向けワークショップ委託					
12. 経費実績	総額　201,322（千円）　コンサルタント経費　194,006（千円）					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スマトラ、西ジャワ、東ジャワ、南スラウェシの4州							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) 1US$＝125円	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	3,592
	2)	0		2)	0		2)	3,024
	3)	0		3)	0		3)	5,304

3. 主な提案プロジェクト

21の個別プログラムからなるマスタープランから特に重要な以下の14プログラムをアクションプランとして提案。

1. 果樹園開発プログラム
2. 普及スタッフおよび農民を対象にした人材育成・能力開発プログラム
3. 収穫後処理システムの開発
4. 市場アクセスおよび地場市場改善プログラム
5. 果樹栽培総合および上位組織の設立プログラム
6. 省庁間および省庁内部の連携強化プログラム
7. 州政府職員能力開発プログラム
8. 農業信用、市場開拓、市場情報システム、に係るプログラム
9. 試験研究部門強化プログラム
10. 農業技能評価部門強化プログラム
11. 高品質種苗生産・配布システム改善プログラム
12. 民間種苗業者の組織化と技能向上プログラム
13. 果樹種苗検定体制の合理化
14. 植物検疫制度強化プログラム

上記プロジェクトの実施のために、プロジェクト予算がフェーズI 44.9億円[3,592(US$1,000)]　フェーズII　37.8億円[3,024(US$1,000)]　フェーズIII　66.3億円[5,304(US$1,000)]にそれぞれ配分されて提案された。

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
1. 事業実施計画書実施の際に、BAPPENASとの協議を行う。
2. 各プログラムを同時に平行実施する。
3. 行政が実務を担当するプログラムについては、詳細な実施計画について各実施機関と個別業務をする。
4. 農民の事業参加意思の確認と、事業実施対象地区を確定する。
5. 事業実施の主体機関である食用作物園芸総局は、縦横の連携体制を確立する。
6. 技能訓練を中心とした人材開発プログラムは計画着手後、直ちに実行する。
7. アクションプラン実施中に、次期優先アクションプランを策定する。

[開発効果]
1. 果樹栽培農民の生活水準の向上
2. 果樹園開発・アグロビジネスの振興による雇用の創出
3. WID促進
4. 各種関連ビジネス機会の増大
5. 土壌保全効果
6. 農家経営基盤強化

5. 技術移転

1. OJT: 農産物の技術移転、マーケティング
2. 日本研修: 農業省食用作物園芸総局　2名(1998年2月9日～3月10日)

Improvement in Quality of the Tropical Fruits

ASE　IDN/A 117/98

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成11年度在外調査)(平成13年度国内調査)提案プロジェクトの一部は州政府の果樹園開発計画に利用されている。果樹園開発プログラムの一部が実施済。OECF融資の要請が提出済。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

(平成11年度在外事務所調査)(平成13年度国内調査)
M/Pで提案されたプロジェクトの一部は州政府の果樹園開発計画に利用されている。
州政府予算で全ての事業を実施するのは厳しいが、果樹園開発プログラム （普及スタッフ及び農民を対象にした人材育成・能力開発プログラム及び州政府職員能力開発プログラム)の一部が実施された。
本プロジェクトは1998年のインドネシア政府のブルーブックに登録され、OECF融資の要請が提出された。

(平成13年度国内及び在外事務所調査)
総合園芸開発事業 II期プロジェクト (IHDUA-II)の円借款要請を2002年度に再提出することになった。採択・審査は2002年9月頃実施される予定である。

(平成15年度国内調査)
農業省園芸作物総局は引き続きPhase II の実施を要望している。

(平成16年度国内調査)
特記事項は無し。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 203/98

作成　1999年12月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省・道路総局			
	現在				
7. 調査の目的	中央及び南東スラウェシの国道及び州道について道路網整備計画にかかるマスタープランを策定するとともに、整備優先道路についてプレ・フィージビリティスタディ及びフィージビリティスタディを実施するものである。				
8. S/W締結年月	1996年10月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニヤリング株式会社	10. 調査団	団員数　0 調査期間　1997.3 ～ 1998.12　(21ヶ月) ～ 延べ人月　95.80 国内　39.80 現地　56.00		
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響評価、地形図作成、環境現況調査等				
12. 経費実績	総額　648,420（千円）	コンサルタント経費　635,162（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央と南東スラウェシのうち2州に近接する一部の地域							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) 1US$=10,600Rp	M/P	1)	276,321	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	376,321		2)	0		2) 0
		3)	395,000		3)	0		3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

1)M/P：道路総延長6,552km
プロジェクト期間：1)1999～2003年、2)2004～2008年、3)2009～2013年、4)2014～2018年
プロジェクト費用：1)～3)上記参照、4)410,566(US$1,000)
2)プレF/S：道路延長1,200km、目標年次2008年、舗装改良計画、橋梁計画、法面防護工計画、トンネル計画

路線番号	路線名称	延長(Km)	事業費(US$1,000)	路線番号	路線名称	延長(Km)	事業費(US$1,000)
4	トリトリ～ブオル	174.2	21,047	22	ブンク～州境界	115.0	40,920
5	ブオル～ウム	141.0	18,555	31	バル～カシプテ	188.0	24,458
8	トボィ～ポソ	146.8	20,449	32	パハラ～アセラ	91.7	19,570
15	ウエクリ～ヌハ	174.0	34,193	33	ブンク～州境界	76.0	19,992
16	トンピラ～ブンク	103.9	22,312		合計	1,210.6	221,496

3)F/S：道路延長440km、目標年次2003年、スラウェシ縦貫道路(東ルート)（路線番号：15、16、22、32、33）、タベリートボリ道路（路線番号：9）、土工、舗装、橋梁、法面工、トンネル

路線番号	路線名称	延長(Km)	事業費(US$1,000)
9	タベリ～トボリ	40.1	27,937
15	ウエクリ～トンピラ	114.1	55,308
16	ウンパンガ～ブンク	35.8	5,809
22	ブンク～州境界	110.7	45,524
33	州境界～アセラ	55.5	12,290
32	アセラ～サンダンパンガン	81.5	20,884
	合計	437.7	167,750

計画事業期間	1)	1999.1 ～ 2003.12	2)	2004.1 ～ 2008.12	3)	2009.1 ～ 2013.12	4)	2014.1 ～ 2018.12			
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		

条件又は開発効果

＜前提条件＞
タベリ～トボリ道路とスラウェシ縦貫道路（東ルート）の整備は道路沿線に住む人々のみならず、州全体に大きな経済的、社会的効果をもたらすが、環境面では以下の点を考慮する必要がある。
路線番号15、16、22、33、32に関わる土地と家屋等については適切な補償がなされなければならない。
現道の線形変更と拡幅に際してはパリギ～ビナンガ自然保護地域（路線番号9）に対する影響を最小限に押えるため、配慮されなければならない。
動植物への影響を緩和させるために、車輌の走行速度、騒音、振動の制限が必要である。更に、不法耕作、不法定住も禁止する必要がある（路線番号9、22）。
タベリ～トボリ道路の建設により560,000m3以上の残土が発生する(路線番号15を含むスラウェシ縦貫道路（東ルート）からは、1,354,000m3の残土が発生)。その処分には、1)建設残土は雨期または乾期の最盛期には建設サイトに放置しない、2)建設残土は適切な処分場を設置しそこに廃棄する、3)盛土や切土法面の防護工としてコンクリート吹付け、法枠工、石積み工及び蛇かご工を設置し、法面侵食及び地すべりを防ぐ必要がある（路線番号9、15、22、33、32）。

5. 技術移転

1. OJT
2. 日本研修

Road Network Study in Central and South-East Sulawesi

ASE　IDN/S 203/98

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	（平成20年度国内調査）一部リハビリ工事を終了。		
4. 主な情報源	①、②	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

（平成11年度国内調査）
調査終了後、動きはなし。

（平成13年度国内調査）
本調査の終盤に発生したアジア経済危機の影響でインドネシアは多大な影響を受け、通貨が大暴落した。そのために対外債務は膨大なものとなり、各国援助機関から融資が中止、もしくは延期されたために、インフラ整備予算のほとんどを海外援助機関に頼り切っていたインドネシアのインフラ整備はスットプしてしまった。この影響は本案件のみならずインドネシア案件全体における影響である。
本案件におけるタベリ～トボリ道路は中央スラウェシから他の州へ最短距離で接続する幹線道路であり、この道路の整備は中央スラウェシ州の最大の関心事であり、通貨危機後も自国、自州予算で維持管理、整備が続けられている。しかしながらスラウェシ州独自の傾斜した地層から滑り出す土砂や活断層からの土砂の動きを止めることは予算制約上できず、未だ根本的な処理は行われていない。1日の通行は片側通行を時間制限で上下分離しており、社会経済活動に及ぼす影響は非常に大きい。よって、インドネシア政府、スラウェシ州は今だに本案件の実施を日本政府に要望している。

1. スラウェシ縦貫道路（東ルート）
（平成13年度在外事務所調査）
スラウェシ縦貫道路（東ルート）改修は地域社会や当該地区住民だけでなく、州全体にも顕著な開発効果をもたらすものと期待されるが、以下の点を考慮する必要がある。
(1) 道路建設の影響を受ける土地と建物には適切な補償を行う。
(2) 車両速度を規制し、騒音・振動を軽減、当該地域（リンクNo.22）の不法開拓・移住を禁止し、動植物に与える影響を軽減する。
(3) 道路建設用の土の堀出量と補充量のアンバランスから、リンクNo.15を含むスラウェシ縦貫道路（東ルート）建設で135万m3を上回る残土が発生する。残土の廃棄場選定については、以下の点に留意する。
・乾期や雨期の最盛期には廃棄しない。
・土の表面がなるべく風雨にさらされない、又は傾斜ができないような廃棄場を選ぶ。
(4) 土壌浸食と地すべり防止のため、盛土・切土法面には、コンクリート吹き付け、法枠工、石積み工、蛇かご工等の防護工を行う。
工事スケジュール:
準備（1999年）、 設計（2000年-2001年前期）、 建設工事（2001年後期-2003年）

2. タベリ-トボリ道路
（平成13年度在外事務所調査）
環境面で以下の点に留意する必要あり。
(1) 土壌浸食と地すべり防止のため、盛土・切土法面には、コンクリート吹き付け、法枠工、石積み工、蛇かご工等の防護工を行う。
(2) 道路建設用の土の堀出量と補充量のアンバランスから、56万m3を上回る残土が発生する。土の廃棄場選定に関し、以下の点に留意すること。
・乾期や雨期の最盛期には廃棄しない。
・土の表面がなるべく風雨にさらされない、又は傾斜ができないような廃棄場を選ぶ。
・当該地域の下流域での（水質汚染、等による）環境悪化を防ぐために、適切な排水設備を設ける。
・廃棄場へのアクセス路を設ける。
(3) トンネル建設時に、工事により地下水の流れが変わる事が予測されるため、地下水流のモニタリングを考慮すべきである。
工事スケジュール:
準備（1999年）、 測量・設計（2000-2001年）、 建設工事（2001-2003年）

（平成14年度在外事務所調査）
世銀借款（IBRD 4643-IND）により修復工事実施中。（トリトリ～リンガダン間、リオク～ブオル（トリトリ～ブオルの一部））

（平成16年度国内調査）
特記事項は無し。

（平成20年度国内調査）
中央および南東スラウェシ州における道路整備に関する順位付けを行い、順次整備の必要性を提言した。また、特に重要性の高いタベリートボリ道路に関しては緊急性が高いことから早急な案件実施を提言したが資金不足から一部リハビリ以外は実施されていない。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 204/98

作成　1999年12月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	全国フェリー網整備計画調査(フェーズ2)				
3. 分野分類	運輸交通　／海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省陸運総局			
	現在				
7. 調査の目的	1. 全国フェリー網の提案(目標年次:2019年) 2. フェリー航路のための長期計画策定(目標年次:2019年) 3. 短期開発計画のフィージビリティ調査の実施(目標年次:2004年)				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1997.3 ～ 1998.3 (12ヶ月)	
				～	
			延べ人月	85.28	
			国内	35.12	
			現地	50.16	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額　368,273 (千円)	コンサルタント経費	357,491 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国全国							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	41,348	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	49,267	内貨分	1)	30,407	外貨分	1) 18,860
		2)	4,641		2)	2,881		2) 1,760
		3)	4,693		3)	2,909		3) 1,784
		4)	4,369		4)	2,550		4) 1,819

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

M/P:
1. 将来の全国フェリー網
2. 長期開発計画フェリールートの選定
3. フェリー運航計画

F/S:短期開発計画のフェリールートの選定についても、長距離ルートと中短期ルートを分離して行う。短期開発計画の提案ルートは以下の通りである。
1. 長距離ルート:スラバヤ～バンジャルマシン
2. 中短距離ルート:スラヤール～ラブハンバジョ、マノクワリ～ビアク、ワハイ～ババン

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	14.30	2)	12.10	3)	17.10	4)	7.80	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

上記フィージビリティは中古船導入の場合である。

FIRRについては、インドネシア政府はフェリー事業に採算性があるとは考えていないので、運営費のなかでももっとも大きな比率を占める施設維持に着目し、施設維持費が何パーセント不足するかについて計算を行った。
1. スラバヤ～バンジャルマシンでは、収入で運営費(人件費、行政管理費)は賄うことが出来るが、施設維持費はその8割が賄えない。
2. スラヤル～ラブハンバジョとマノクワリ～ビアクでは、収入で運営費は賄うことが出来るが、施設維持費は全額賄えない。
3. ワハイ～ババンでは、施設維持費のみならず、運営費までも収入で賄えず、施設維持費の110%相当額が不足する。

5. 技術移転

日本研修(1人,1998年4月1日～4月9日):我が国のフェリー計画立案に係る関係機関・団体の現状の理解とフェリー埠頭の視察によるフェリーターミナルに管理運営を学んだ。

Nationwide Ferry Service Route, Stage 2

ASE　IDN/S 204/98

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	（平成16年度国内調査）本件で提案した4ルートの短期整備事業のうちスラバヤーバンジャルマシン以外の3ルートは2000年から2003年にかけてインドネシア政府の予算で陸運総局が整備した。		
4. 主な情報源	①、②	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

（平成11年度国内調査）
経済復興のための重要案件として政府内部で検討中である。
（平成11年度在外事務所調査）
提案されたF/Sの中短距離ルートのうち、マノクワリ～ビアク間、ワハイ～ババン間の整備の早期実現が推進されている。現在、BAPPENASで手続きが進められており、ブルーブックのリストに含まれる予定である。

（平成13年度国内調査）
本開発調査で提言された整備の緊急性の高い中長距離航路から、2航路（バジョエ～コラカ、パレンバン～ムントク）の4ターミナル施設（係累ドルフィン、乗客ターミナル、駐車場、等）を整備しフェリー輸送能力の増強を図るため、JBICに対し資金協力の要請があがっている。しかしながら、そもそも港湾の整備・管理運営への地方自治体の関与の有り様について同国内で議論となっており（現在は4つの港湾が整備・管理運営している）、その方向性が明確に定まっていないことから、個別プロジェクトの実現にはしばらく時間がかかるものと思われる。
要請状況：
要請先：JBIC
要請時期：1999年
事業内容：2航路（バジョエ～コラカ、パレンバン～ムントク）の4ターミナル施設（係累ドルフィン、乗客ターミナル、駐車場、等）を整備し、フェリー輸送能力の増強を図る。

（平成13年度在外事務所調査）
ビアクのD/Dは1995年に、ワハイ-ババンのD/Dは2000年、マノクワリのD/Dは2001年に完了した。また、長距離航路開発計画については特に進展はないが、提言された航路の交通需要が過去3年間で著しく増加したため、政府は本長距離航路の開発に多大な関心を寄せている。

今後の見通し：
（平成13年度国内調査）
同時期に実施したJICA開発調査「港湾整備長期政策調査」の結果をも踏まえ、港湾の整備・管理運営への地方自治体の関与の有り様について明確な方針が出されれば、具体的にプロジェクトへの資金協力の目途が開かれるものと思われる。

（平成16年度国内調査）
本件で提案した4ルートの短期整備事業のうちスラバヤーバンジャルマシン以外の3ルートは2000年から2003年にかけてインドネシア政府の予算で陸運総局が整備した。
地上分権政策により、中央政府が係るフェリールートがなくなり、商業ベースのフェリールートはフェリー公社が監督し、地方のフェリールートは原則として地方政府が開発の方針を決める状況である。しかし、新規案件の要請の手続きに関して地方政府の担当者が詳しくないため、具体化に向けた動きが取れないでいる。

（平成20年度国内調査）
残されたスラバヤーバンジャルマシン・ルートのスラバヤ側の開発地域のラモン湾には、ラモン湾港湾開発として政府関連組織によって認可されている50haを制限とするコンテナヤード開発計画平面図がある。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/A 219/98

作成　1999年12月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	村落協同組合活性化推進計画				
3. 分野分類	農業　／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	インドネシア国協同組合・小企業省			
	現在				
7. 調査の目的	農村部での貧困緩和及び農村部と都市部との生活格差の是正のための農業政策を行う上で、村落協同組合(KUD)の担うべき役割を明らかにし、今後の開発戦略を策定し、地域特性・立地条件・営農体系を考慮したKUD活動活性化計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1995年11月				
9. コンサルタント	全国農業協同組合中央会 システム科学コンサルタンツ株式会社	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1996.2 ～ 1999.2 ～	(36ヶ月)
			延べ人月	76.46	
			国内	25.90	
			現地	50.56	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託調査(農村社会経済、農業生産、農畜産物加工、流通、農民の実態とニーズ)				
12. 経費実績	総額　239,429 (千円)	コンサルタント経費	231,136 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 北スマトラ、ランポン、西ジャワ、東ジャワ、西ヌサテンガラ、南カリマンタン、南スラウェシの7州 F/S: 西ジャワ州バンドン県(3KUD)、南スラウェシ州シドラップ県(3KUD)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) 1$=Rp.2,576 (1997年8月現在)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	2,487	内貨分	1)	1,485	外貨分	1) 1,002
		2)	672		2)	427		2) 245
		3)	2,750		3)	1,740		3) 1,010
		4)	1,781		4)	1,264		4) 517

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

M/P:
村落協同組合(KUD)の現状および7州の社会・経済状況の分析、評価。組合強化、経済強化、アグリビジネスの人材開発等KUDの活動活性化のための基本計画を策定する。

F/S:
西ジャワ州バンドン県
1)KUDタニムクティ:乳牛肥育・育成施設、配合飼料施設、小型乳製品加工施設
2)KUDパッシルジャブ:乳牛育成施設、配合飼料施設
3)KUDワラトラ:ジャガイモ加工施設
南スラウェシ州シドラップ県
4)KUDシパトゥオ:精米加工並びに破砕米・雑穀加工処理施設
5)KUDセガンマット:破砕米・雑穀加工処理施設
6)KUDマッツー:肉牛肥育施設

プロジェクト予算
1)～4)

	合計	内貨	外貨
5)	1,703	1,186	517
6)	1,242	1,146	96

計画事業期間	1) 2000.1 ～ 2023.12	2) 2000.1 ～ 2023.12	3) 2000.1 ～ 2023.12	4) 2000.1 ～ 2023.12						
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00					
	FIRR	1) 5.60	2) 3.80	3) 5.30	4) 6.10					

条件又は開発効果

開発効果:
それぞれの地域のアグロエコシステムに基づき、モデルKUDが中心となって、組合員農家の営農において、園芸・酪農・畜産の新規導入または普及拡大を図り、それらの営農改善による組合員の農業所得の直接的向上がはかられるとともに、生産された農畜産物の販売事業の拡充強化や加工事業の実施による付加価値の向上が見込まれ、また農業関連資材等の購買事業拡充強化によりKUDの活性化がはかられる。

計画事業期間
1)～4) 下記参照 / 5)、6) 2000年1月～2023年12月

FIRR
1)～4) 下記参照 / 5)6.7% 6)3.0%

5. 技術移転

1. OJT
2. 技術移転セミナー:1999年2月　バンドン、ウジュンパンダン、ジャカルタにて各1日
3. 日本研修:1997年2～3月(1名)、1997年11月(1名)

Integrated Development Project for Rural Cooperatives

ASE　IDN/A 219/98

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　■ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	(平成20年度在外調査)長期専門家派遣は実現したが、申請された技プロ及び提案事業については進展がない。		
4. 主な情報源	①、②	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(平成11年度在外事務所調査)
インドネシア政府協同組合・小企業省は、本調査を活用して1999年9月に南スラウェシ州におけるモデルKUDプロジェクトの実施を提案した。
(平成13年度在外事務所調査)
南スラウェシ州での提案プロジェクトの実現を西ジャワ州バンドン県提案プロジェクトの実現より優先させる。その理由は、西ジャワ州に関しては多大な設備投資資本が必要な上、持続的開発にするには、ビジネスプランにソフト・ローン・クレジット・プログラムを付かなければならないからである。

専門家派遣:
(平成11年度国内調査)(平成14年度国内調査)
1998年7月～2003年7月まで(予定)　JICA個別長期派遣専門家
＊インドネシア政府協同組合・小企業省に派遣され、協同組合、特に村落協同組合の活性化策の立案等に係る指導にあたっている。

プロ技:
(平成11年度国内調査)
2000年度プロジェクト方式技術協力要請案件として、協同組合・小企業省から日本政府に対し、「市場流通に向けた自立経営型農業協同組合育成モデルプロジェクト」が要請されている。
(平成13年度在外事務所調査)
要請書とTORはJICA本部に送られたが、未だ採択されていない。
(平成14年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査)
2001年度プロジェクト方式技術協力案件として、協同組合・中小企業大臣府より日本政府に対し、「市場流通に向けた自主管理農業協同組合強化モデルプロジェクト」が要請され、JICA農業開発協力部畜産園芸課は、「インドネシア市場流通に向けた自主管理農業協同組合強化計画(仮称)基礎調査団を2002年9月1日から11日まで派遣し、基礎的な情報の収集を行うとともに、今後の協力の方向等について同大臣府関係官と協議を行った。その後、同大臣府は、要請書の修正を行い、JICAに提出した。

(平成20年度在外調査)
2000年はじめに、実現の期待値が高いプロジェクトとして、「市場流通に向けた自主管理農業協同組合強化モデルプロジェクト」が提言された。2000年には提言と仕様書(TOR)がJICA本部に送られたが、未だ承認されていない。
2008年には我々はJICAのジャカルタ事務所にJA全中の佐藤氏を招待し、農業協同組合を推進する方法について相談した。専門家の派遣はその一つの方法として挙げられた。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 202/99

作成　2000年6月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査				
3. 分野分類	社会基盤　／都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	住宅・土地担当大臣府/土地庁土地管理改良局			
	現在	人間居住・地域開発省/国土省			
7. 調査の目的	ジャカルタ首都圏を対象とした都市開発制度を構築し、ケーススタディを実施して、カシバと区画整理事業を推進・改善する施策を提案をすることで、ジャカルタ首都圏地域の住宅・住居環境開発を振興する。				
8. S/W締結年月	1997年7月				
9. コンサルタント	八千代エンジニヤリング株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1998.1 ～ 2000.1 (24ヶ月) ～	
			延べ人月	96.55	
			国内	23.55	
			現地	73.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地図作成、地形測量・地図、実態調査、需要調査、住民意識調査、社会・自然環境影響調査				
12. 経費実績	総額　414,936 (千円)	コンサルタント経費	386,521 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パルンパジャン、ジャティアン							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

	計画事業期間	提案プロジェクト予算	
1. 都市開発制度構築調査			
(1) カシバ制度			
(2) 土地区画整理制度			
2. ケーススタディ			
(1) カシバ事業(パルンパンジャン)			
M/P: 1,000ha	2001年～2020年	概算なし	
F/S: 300ha	2006年～2010年	61.2 Rp.billion	IRR = 17%
(2) 区画整理事業(ジャティアン)			
M/P: 1,000ha	準備期間＋7年	80.9 Rp.billion	減歩率 = 37.5%
F/S: 30ha	準備期間＋4年	5.8 Rp.billion	減歩率 = 25.3%

計画事業期間		1) ～	2) ～	3) ～	4) ～
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

条件又は開発効果

開発効果:
インドネシアでは大都市における急速な人口集中が進行しており、特にジャカルタ特別区周辺地域でのスプロールが著しく、乱開発により住居環境は劣悪な状況である。本調査では、都市・住宅開発に関する新制度を構築することによって、大規模土地開発を計画的に行い、インフラを備えた良好な居住環境を持つ都市作りに寄与する効果が期待できる。また、F/Sの対象となったケーススタディの2地区(カシバ、区画整理、各1地区)において、カシバと区画整理事業を推進・改善する施策を提案し実施することで、ジャカルタ首都圏地域の住宅・居住環境開発を振興する。

5. 技術移転

1. OJT
2. セミナー
3. ワークショップ
4. 日本研修:1人

Study on Land Provision for Housing and Settlements Development through KASIBA and Land Reajustment in Jakarta Metropolitan Area

ASE　IDN/S 202/99

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　■ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	□ 進行・活用 ■ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内調査) 提案事業に関して進展が見られていない。		
4. 主な情報源	①	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(平成12年度国内調査)
カシバ事業は、タングラン州で住宅公団(PERUMNAS)によって実施中であったが、政府の組織改革(地方分権化)によって停滞している。同時に、人間住居・地域開発省で全国6都市を対象にしたカシバ事業化調査が進んでいる。土地区画整理事業については、ブカシ州のJICA調査地域(ジャティアシ)で事業実施に向けて準備が進んでいる。

(平成13年度在外事務所調査)
・タングラン州のKASIBAプロジェクトは資金不足のため、一時的に中止している。
・他の6都市ではKASIBA計画の対象地域が決定した(メダン、Pekanbaru、ボゴール、スマラン、マッカサル、マタラム)が、カシバ計画は予定通りに進行していない。
・JICA長期専門家がジャティアシに派遣された。
・ジャティアシ(ベカシ市)の区画整理事業(対象地域30ha、参加者:約350人)は2000年度に予定されたが、実施するための予算が無いため、中止になった。また、F/Sは1999年までに終了するよう予定されていたが、結局2001年2月まで続けられた事も中止理由となった。

(平成16年度在外調査)
本調査によりKASIAの強化につながったが、提案プロジェクトは実施されていない。

(平成17年度国内調査)
特記事項なし

(平成21年度国内調査)
提案事業に関して進展が見られていない。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/A 301/00

作成　2001年7月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ハイランド地域農業開発計画調査				
3. 分野分類	農業　／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省 食用作物園芸総局 農地整備開発局			
	現在				
7. 調査の目的	アンブレラ協力の一環として、西ジャワ州東部バンドン地域を対象に、今後の高地農業のモデルとして小規模畑地灌漑施設の整備を図り、その畑作振興による高地農業開発を図るための営農計画を含む総合的な高地農業開発計画の策定に係るフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1999年2月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 北海道開発コンサルタント(株)				
10. 調査団	団員数	8			
	調査期間	1999.9 ～ 2000.6　(9ヶ月)			
		～			
	延べ人月	30.61			
	国内	2.41			
	現地	28.20			
11. 付帯調査 現地再委託	地形図				
12. 経費実績	総額　119,031（千円）	コンサルタント経費　112,730（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ムカルジャヤ、ランゲンサリ、ツグムクティ、ゲクブロン、チスルパン、タンジュンカルヤ、ムカルムクティ、及びチサンタナ地区							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

1. 事業活動
(1) 野菜生産システムの改善策（プロジェクト予算：内貨　26,526百万ルピア、計画事業期間：7年間）（フィージビリティ：4優先モデル地区＜ムカルシャヤ、タンジュンカルヤ、ゲクブロン、ランゲンサリ＞で　19.1%）
・灌漑施設の改善・拡張　・適応技術試験農場を設立・運営し、野菜生産技術に係わる研究所、普及事務所との連携の強化　・農民の参加を基本として野菜生産技術の展示圃を中心とする農民野外学校の運営
(2) 野菜の流通システムの改善策
・野菜の共同集出荷施設の改善及び建設　・村落流通道路の整備　・民間部門の参加を含め、市場のニーズに基づく作付け計画導入に対する農民組織への指導
(3) 活発な農業生産を進めるため農民組合強化策
・農業共同組合、水理組合、村落給水利用組合を含む農民組合結成に対する農民への指導　・事業で建設された施設の維持管理、灌漑水管理、農業資機材の共同購入、農業生産物の共同出荷、農業生産物の出荷処理、農民金融、及び農民組織の運営に対する農民組合への指導。

2. モニタリングと評価に係る活動
・事業効果発生のモニタリングと評価
・環境影響モニタリングと評価

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

社会経済効果は下記の通り。
1. 農家収入の増加
2. 雇用機会の創出
3. 集団活動及び組織の活性化
4. 地域内の道路整備
5. 婦人活動の拡大
6. 資機材、生活物資の増産

環境保全効果は下記の通り
1. 持続性ある農業の普及
2. 生活環境の改善
3. 農民の農地保全に対する意識の向上
4. 水資源保全

5. 技術移転

1. 実施内容：オンザジョブトレーニング及びセミナーを通して、(1)インフラ整備における流量測定及び既存現況調査、(2)農村開発分野における農業現況調査、(3)PCMワークショップの実施とPDMの作成、(4)環境分野における森林利用及び保健衛生、(5)流通における出荷量調査
2. 日本研修（26名）

ASE　IDN/A 301/00

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	■ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	資金調達を検討中（平成14年度国内調査）。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

（平成14年度国内調査）
2002年度円借款候補案件に挙げられたが、採択されなかった。

（平成16年度国内調査）
特記事項なし

（平成17年度国内調査）
相手政府のショートリストにのっておらず、要請も出ていない。早期の事業化の可能性は低いと思われる。

（平成17年度在外調査）
次段階事業は資金調達が困難なため、行われていない。しかしながら、園芸理事会はハイランド地域農村開発のための活動資金を国家及び地方の予算から拠出した。
今後の活動内容は以下の通り。
・次段階調査として、北部スマトラ、ジャンビ、インドネシア東部等、他のハイランド地域も含めたフィージビリティ再調査
・各ハイランド地域の特定産物へのフォーカス
・州及び地方農業サービスの参加

（平成18年度国内調査）
特記事項なし

（平成18年度在外調査）
標記調査の提案を基にした要請がなされ、2006年から2009年におけるブルーブックにリストアップされている。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(D/D)

ASE　IDN/S 401/00

作成　2001年5月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スマラン地域治水・水資源開発計画調査(実施設計)				
3. 分野分類	社会基盤　／水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省　水資源総局及び人間居住総局			
	現在	居住・地域社会基盤省　水資源総局			
7. 調査の目的	本調査は、3つの優先プロジェクト、すなわち、(1)西放水路 / ガラン川改修、(2)ジャティバラン多目的ダム建設、(3)市内排水施設改修の実施設計を行うことを主目的とし、合わせて、調査の過程においては、相手国政府のカウンターパートに対して積極的に技術移転を図る。				
8. S/W締結年月	1996年11月				
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社パスコインターナショナル	10. 調査団	団員数	27	
			調査期間	1997.8 ～ 2000.8	(36ヶ月)
				～	
			延べ人月	214.94	
			国内	33.90	
			現地	181.04	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真測量、地質調査、土質調査、環境影響評価調査				
12. 経費実績	総額　1,245,181（千円）　コンサルタント経費　1,207,926（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ州のスマラン市内及びスマラン市を流下する西放水路・ガラン川流域							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)			内貨分		外貨分			
	1)	46,662		1) 24,688		1)	21,974	
	2)	83,994		2) 45,008		2)	38,986	
	3)	34,806		3) 19,971		3)	14,835	
	4)	0		4) 0		4)	0	

3. 主な事業内容

1. 放水路ガラン川改修(改修延長9.76km)
2. ジャティバラン多目的ダム建設(ダム高80m、堤頂長200m)
3. 都市排水路改修(対象面積12.835km2、ポンプ場2箇所)

計画事業期間	1)	2001.4 ～ 2003.11	2)	2001.4 ～ 2004.12	3)	2001.1 ～ 2004.4	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	19.77	2)	22.14	3)	15.13	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

西放水路及びガラン川は、中部ジャワ州の州都で、経済・社会の中心であるスマラン市を貫流している。市内及びその周辺域は、雨期には河川からの氾濫による洪水被害と市街地に降った雨水による道路や宅地の浸水被害を毎年のごとく受け、また、乾期には一転して水不足が常習的に発生している。水不足の問題は近年の急激な都市人口の増加によって悪化の一途をたどっている。さらに、市内に存在する工業用水の水源として利用されている深井戸からの地下水の過剰汲み上げは、海岸部を中心とした地盤沈下を引き起こし、豪雨時の内水被害、満潮時の海水浸入被害が深刻化してきており、深井戸を水源とする工業用水を表流水に転換させ、地盤沈下の進行をくい止めることが急務となってきた。

これらの現状から、スマラン市における治水対策、水資源開発、都市排水路改善プロジェクトの早期実施が強く望まれている。

5. 技術移転

1. セミナー開催、2. デザインクライテリアの作成、3. 現地OJT、4. 日本におけるカウンターパート研修（1人）

ASE　IDN/S 401/00

Ⅲ. 案件の現状　(D/D)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	■ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	実施に向け準備中（平成14年度国内調査）。			
3. 主な情報源	①	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

（平成13年度国内調査）
事業実施には、海外あるいは国際援助機関からの融資が期待されている。責任監督官庁は、居住・地域社会基盤省、実施機関は、中部ジャワ州のジュラトンセルナ事務所及びスマラン市となるものと予想される。

（平成14年度国内調査）
インドネシア政府は、当プロジェクトを実施に向けての最重要案件のひとつと評価しており、JBIC案件候補としてリストアップする方向で検討している模様である。

（平成14年度在外事務所調査）
「川改修」「都市排水路改修」「ダム建設」に関して、1998年にJBICローンを要請したが採択されず、「都市排水路改修」に対して、2001年に無償資金協力を要請。インドネシア政府は本プロジェクトの実現を重要視しており、実現の可能性は高い。

（平成15年度国内調査）
インドネシア政府は、事業実施に向けてJBICローン検討中である。

（平成16年度国内調査）
特記事項なし

（平成17年度国内調査）（平成18年度国内調査）
次段階事業（調査）:「スマラン総合水資源保全事業」に係る案件形成促進調査（SAPROF）
実施期間:　2005/05 - 2005/11 (6ヶ月)
実施機関:JBIC/SAPROF
資金調達:
調達先: 円借款 (L/A締結 2006/03/29)
調達額:16,302百万JPY
目的:標記調査報告書に基づき、事業概要の見直しを行なう、インドネシア政府との円借款締結（建設）に向けての案件形成促進調査。
本事業に関するマスタープランが1993年、Detailed Designが2000年に作成されており、インドネシア政府は、2005年度円借款候補案件としての要請を予定している。その為、標記調査において検討した多岐に亘る本事業スコープについて、必要性を確認した上で事業内容の妥当性および詳細計画等の見直しを専門的見地から行い、本事業の案件形成を的確且つ迅速に進めるために本調査を実施する。
内容:
インドネシア国の法律にのっとり作成されたLand acquisition and resettlement action plan に従って移転補償、土地補償作業が進行中。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 103/01

作成　2002年10月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	北スラウェシ地域サンゴ礁管理計画					
3. 分野分類	行政	／環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	インドネシア科学研究所(LIPI: Indonesian Institute of Science)				
	現在					
7. 調査の目的	北スラウェシ地域沿岸域の環境保全と持続的な経済的利用に関する沿岸管理M/Pを策定するとともに、北スラウェシ地域の資源と能力に見合った適切で機能的な実施メカニズムを探る。					
8. S/W締結年月	1999年12月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル					

10. 調査団		
団員数	17	
調査期間	1999.12 ～ 2001.11	(23ヶ月)
	～	
延べ人月	78.59	
国内	9.14	
現地	69.45	

11. 付帯調査 現地再委託	1. 航空写真の撮影、2. シートルース・グランドトルース調査、3. 沿岸環境調査及び陸域環境調査、4. 迅速沿岸コミュニティ調査及び内陸コミュニティ調査、5. 水質調査
12. 経費実績	総額　433,048（千円）　コンサルタント経費　0（千円）

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スラウェシ州							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	24,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. 州沿岸基本法の策定
2. 州及び県/市総合沿岸管理事務所の設立(PICMO、KICMOs)
3. 人材育成プログラム
4. 沿岸空間利用計画の策定
5. 州保護区の設立
6. コミュニティのための沿岸資源優先利用権の設定
7. コミュニティ沿岸資源管理支援

以上を含む合計43プロジェクトを実施。

4. 条件又は開発効果

1. 収入の向上、代替収入源の創出、沿岸資源の保持などを通して、沿岸域の零細漁民の貧困の削減とエンパワメントを図ることができる。
2. 地方分権化の流れの中で地方政府による沿岸管理体制を築きあげることができる。
3. 沿岸管理に携わる地方政府の人材を育成することができる。
4. 沿岸域のコミュニティが、管理計画の中心的役割を果たし、参加できるように機会やインセンティブを与えることができる。
5. 住民のキャパシティ・ビルディングを行うとともに、計画の意思決定に対する彼らの意見を反映させることができる。

5. 技術移転

調査期間を通して、沿岸管理に関わる調査方法、計画立案手法を州計画・調査・開発庁の職員に対して行った。

ASE　IDN/S 103/01

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	（平成19年度国内調査） 標記調査における一部の提案につき、具体化に向けた活動が行なわれている。また、標記調査において実施したパイロットプロジェクトが州により継続して実施されている。			
3. 主な情報源		**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

（平成14年度国内及び在外調査）
1. M/Pの実施支援の為に、調査団から1名が短期専門家として派遣された（2002年11月から6ヶ月）。
2. M/Pで提案した州沿岸基本法及び州の沿岸域を一元的に管理する組織であるProvincial Coastal Management Officeが州議会で決議され、設立の準備に入った。
3. 調査団が開発した沿岸管理GISが活用され、その後USAIDの資金で州沿岸環境地図帳が作成されることになっている。
4. 開発福祉支援事業のスキームを使った北スラウェシ地域住民参加型自然資源管理事業が提案された。
5. 標記調査結果に基づき、北スラウェシ地域のSam Latlangi大学によって2件のエンパワーメント・プログラムが提案されている。

（平成16年度国内調査）
特記事項なし

（平成17年度国内調査）
実施事業： 人工漁礁による漁場整備事業
　実施時期： 2002及び2003年度
　事業規模： 5百万円
　標記調査との関連： パイロットプロジェクトで実施した住民参加型人口漁礁が2002年の州予算によって州漁業局によって継続された。また隣接する他州においても、標記調査で提案した人工漁礁が州予算で設置された。
　裨益効果：
　　裨益対象： 北スラウェシ州　沿岸漁民
　　裨益効果： 漁猟の安定化と漁獲量の増加

（平成17年度在外調査）
地方沿岸管理基本条例が制定され、Provincial Coastal Management Officeがレンベ保護区に設置された。

(平成18年度国内調査)
特記事項なし

（平成19年度国内調査）
特記事項なし

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 104/01

作成　2002年10月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	地域教育開発支援調査					
3. 分野分類	人的資源　／教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	教育文化省				
	現在					
7. 調査の目的	1. 短期的には、実施中に教育プログラムとの協調の下、近年の経済危機による就学率の低下を阻止するための効果的な施策を検討すること。 2. 中長期的には、対象州全体の前期中等教育を改善するための施策をパイロット調査を通して開発すること。					
8. S/W締結年月	1998年12月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 株式会社パデコ			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1999.3 ～ 2001.9　(30ヶ月) ～
					延べ人月	82.12
					国内	5.04
					現地	78.08
11. 付帯調査 現地再委託	第1年次：1）前期中等教育の現状分析、2）住民参加型開発事業及び地方分権事業の現状分析、3）奨学金及び学校補助金プログラムの分析・評価、その他の就学率低落防止事業の評価					
12. 経費実績	総額　349,777（千円）　コンサルタント経費　341,149（千円）					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ及び北スラウェシ							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

本調査で実施したパイロット活動結果に基づき、以下の活動を提案した。
目的：1)前期中等教育の就学率の向上、2)前期中等教育の質の向上、3)教育行政における地方政府への支援、4)教育運営・開発におけるコミュニティ参加の啓発、5)コミュニティにある資源の動員、6)人々の教育に対する意識の向上

プロジェクトサイトと対象グループ：継続して中部ジャワ州と北スラウェシ州で実施する。前期中等教育に含まれる全ての学校（SLTP、公開中学校、通信教育）を対象とする。

基本原則：1)郡と県の両方の行政レベルへの目配り、2)コミュニティと学校への働きかけ、3)すべての学校に対して平等な扱い、4)柔軟性、5)成果にリンクした活動資金の供与

プロジェクトコンポーネント：
・Sub-districtレベル及び学校レベルで2種類のメニューと5コンポーネント
・コンポーネントA：Sub-districtレベルでの教育改善チーム（住民参加型育成）
・コンポーネントB：
　メニュー1：学校基盤マネジメントに対する校長の研修
　メニュー2：MGMPの活性化
　メニュー3：教科書の提供と管理
　メニュー4：BP3（PTA）活動
　メニュー5：学校基盤マネジメントに対する州のブロック無償

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
基礎調査は、コミュニティの自覚、学校マネジメントとアカウンタビリティ、教員の職業意識、親の支援、教科書及び学校設備に対して重要な改善が必要であると結論づけている。

[効果]
中間、終了時評価によれば、ほとんどすべてのサイトで、教員及び親の態度に関して、参加、出席、積極性等が増す等、大きな変化が認められた。定量的な分析でも、パイロット・スタディの事前、事後のデータの比較によって、全般的に様々な面において良い意味での効果があったことが示された。しかし、パイロット・サイトを横断する重要な変化があったと言うには十分ではなかった。

5. 技術移転

セミナー、GIS研修及びスクールマッピング用機器、ワークショップ6回
C/P研修2名（1998年～）

ASE　IDN/S 104/01

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	フェーズⅡが開始されている（平成14年度在外事務所調査）。			
3. 主な情報源		**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	2002 年度 本調査結果を受け、開発調査フェーズ2が実施されているため。

状況

(平成14年度在外事務所調査)
REDIP1(地域教育開発支援調査)は、相当な成果が得られたが、次のような欠点もあった。
1. REDIP1は、以前の中央分権化された教育制度のフレームワークの枠内で実行されたため、2001年1月以降に導入された基礎教育の管理責任を地方自治体に持たせる地方分権化した制度に合うようには設計されていなかった。
2. 時間的な制約のため、REDIP1のJICAチームは、パイロット・スタディに関連する人々に十分な事前研修を行うことができなかった。その結果、参加者に誤解と困惑をもたらし、パイロット・スタディの評価が低くなってしまった。
3. 財政的アカウンタビリティは、パイロットスタディ数例では確実なものにすることはできなかった。REDIP1の下では、確立した会計報告と監査の制度が定着しなかったと同時に、学校長あるいはTPKリーダーに会計の研修を行うことができなかったからである。

上記REDIP1パイロット・スタディの結果について考慮し、プロジェクトの設計とマネジメントの不十分な点を改善・精緻化し、REDIPを次の段階に進めることとなった。2001年7月、GOIはGOJにフェーズ2としてREDIPを継続することを正式に要請。この要請にこたえて、JICAは2001年10月に事前調査団を派遣し、提案された調査の妥当性とフィージビリティを評価した。この調査の結果、S/W及びM/Mが締結された。2002年1月にREDIP フェーズ2が開始され、パイロット活動(TPK,KKS、MGMP、学校ブロック無償)は、REDIP1と同じ州(Province)の4地域(districts), 33 sub-districtsで実現されることとなった。

(平成14年度国内調査)
2001年12月～2005年1月の予定で、[インドネシア地域開発支援調査フェーズ2]を実施中。この背景は以下の通り(フェーズ1調査では、量的改善と質的改善を目指すにはどのような介入が効果的かを見出すためにパイロット活動が実施されたが、以下の点において課題が残された)。
1. フェーズ1調査が実施された時期は行政が旧体制の下にあったため、2001年1月以降の地方分権への対応が十分には出来なかった。
2. 学校レベル、郡レベルの財務管理上の能力不足が一部で顕在化した。学校の自主的運営を進め、地域の関与を高めようとすれば、財務管理にかかる能力を高め、透明性を確保することが必須条件である。
3. パイロット事業の実施期間が余りにも短く、しかも学年と一致していなかった。このため、パイロット事業は準備不足のまま中途半端な時期に立ち上がらざるを得ず、介入の効率の発現をじっくりと待つ余裕がなかった。
フェーズ2調査は、この残された課題に取り組み、フェーズ1調査が示した効率的な介入を更に効率的にするための仕組みを構築することを狙いとしている。具体的には、現在のインドネシア政府の地方分権化の基本方針の下で、実際に効率的に機能しうる適切な県中心の地方教育行政システムと、そのシステム下での学校及び住民主体の効率的教育活動の方策を、パイロット事業を通じて具体的かつ実証的に提示することが、第2フェーズの目的である。
本開発調査を通して有効性が証明された学校補助金や郡ベースの活動は、インドネシア政府や他ドナーによる教育プログラムにおいても活用されるようになった。また、中部ジャワ州のいくつかの県においては、独自の予算を確保し、PEDIP型の活動を実施する動きも出ている。

(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 本調査を受けて、更なる調査が必要と判断され2001年12月末にインドネシア国地域教育開発支援調査フェーズ2(開発調査)が開始された。フェーズ2では、フェーズ1に引続き実証調査が実施されており、その規模(カバーしている郡数、学校数)はフェーズ1の約2倍となっている。実証調査では、パイロットプロジェクト対象郡と中学校に2年間で約2億2千万が投入される。各学校は受け取った資金の10%以上をコストシェアリングとして拠出している。33の郡教育委員会、271の学校教育委員会が提出した活動プロポーザルに基づき、資金が配賦されている。
パイロットプロジェクトの対象となった中部ジャワ州のブレベス県政府は、本パイロット対象中学校に対し2003年は一中学校あたり21万円～28万円をカウンターパート予算として拠出している。また、同じく中部ジャワ州のパカロンガン県政府は、2003年は一中学校あたり約14万円のカウンターパート予算を拠出し、同県の郡教育委員会には約7万円のカウンターパート予算を拠出している。
2003年10月からJICA技術協力プロジェクトのインドネシア国初中等理数科教育拡充計画との本開発調査との連携がはじまっている。

(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査)
裨益対象:33郡、271中学校、中学校生徒父兄、中学校を取り巻くコミュニティ
裨益効果:33郡×数千人、271校×数百人、272校×数百生徒×父兄(2名)、地域:中部ジャワ州2県、北スラウェシ州1県1市

(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査)
次段階事業: 地域教育開発支援調査フェーズ2
実施時期: 2001年12月 - 2005年3月

次段階事業: 地方教育行政改善計画
実施時期: 2004年9月 - 2008年9月

(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査)
次段階事業:REDIP-G(REDIP-Government)
目的:REDIPモデルの実施試行
資金調達:
調達先:自己資金 (国家教育省 2005/06, 127.7億ルピア)
裨益:
対象者:3県(ボゴール、ブカシ、タンゲラン)内9郡の126中学校
内容:ジャカルタ近郊の都市部にある3県(ボゴール、ブカシ、タンゲラン)から9郡を選び、その中の126中学校(普通中学校、宗教中学校とも公立、私立ともに)を対象にしている。各学校及びTPK(郡中学校開発委員会)は、5ケ年計画とそれに基づく年次行動計画を策定し、県教育局の審査を経た後、国家教育省の承認を受けると、補助金が配賦され、その計画に沿ったさまざまな活動が実施される。
進捗:学校は2500万IDRを1パックとして、1ないし4DRTを受領、TPKは一律に3000万ルピアを受領することになっているが、2005/06年の実績ではほぼすべての学校が4パック(1億ルピア)を配賦された。当初の計画ではREDIP-Gは2005年から2年間だけ実験的に実施されることになっていた。しかし、1年目の成果が非常に良好であったため、2年目には対象郡の数を倍増する計画であるし、期間も延長される可能性が高い。

その他:
北スラウェシ(Sulawesi)州:
標記調査のサイトの一つであったビトゥン市は、フェーズ2調査でも引き続きサイトとしてREDIPを実施した。その成果の高さを認めたビトゥン市長のコミットメントにより、フェーズ3に当たる技プロREDIP(2004年開始)からは事業費を100%市の予算で負担する「自立化」が果たされ、現在に至っている。2006年に市長が交代したが、新市長のもとでもREDIPの予算は確保される見通しで、財政的には最も早くREDIPの自立化と持続を果たした地方政府となる。
中部ジャワ(Java)州:
中部ジャワ州では、州教育局のイニシアチブと支援による「発展REDIP」の動きが2005年から目覚ましく進んでいる。これはREDIP自主実施の意欲を持つ州内の5県を財政的・技術的に助けるプログラムで、州教育局が少ないながら州予算を確保して各県の指導や財政支援を行なっている。2005年、それまでの長い助走期間を経て、各県がそれぞれの財政事情に応じ小規模にREDIPの実験を始めた。JICAはそれに対して資金援助は一切行なっていないが、専任フィールド・コンサルタントを1名配置して州教育局と5県の教育局に対する技術面でのサポートを続けている。

(平成19年度国内調査)
特記事項なし

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/A 105/01

作成　2002年10月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	水利組合移管促進計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	居住・地域インフラ省				
	現在					
7. 調査の目的	西スマトラ、西ジャワ、東ジャワ、ジョグジャカルタ及び西ヌサトゥンガラの5州を対象とした持続的な灌漑農業の実現のために、水利組合に対する灌漑施設の移管を促進することを目的として、水利組合の設立及び機能強化、水管理改善及び施設管理等にかかる計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1999年9月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル					
10. 調査団	団員数	0				
	調査期間	2000.3 ～ 2001.12 (21ヶ月)				
	延べ人月	0.00				
	国内	0.00				
	現地	0.00				
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	264,150 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西スマトラ、西ジャワ、東ジャワ、ジョグジャカルタ及び西ヌサトゥンガラの5州							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

12のアクション・プランが提案された。
Action 1: 行政官間での政策の認知
Action 2: WUA及び灌漑システムの一覧作成
Action 3: WUAレベルにおける政策認識及びキャパシティ・ビルディング
Action 4: WUAリーダーの教育
Action 5: Kabupaten灌漑改修資金
Action 6: WUA, WUAF, IWUAの設立及び再構築
Action 7: 支援の開始
Action 8: O&M の改善及び統合管理
Action 9: ISFの収集及び政府の支援
Action 10: 灌漑システムの改修
Action 11: モニタリング及び評価
Action 12: 農業拡張計画

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
提案された活動に先んじて、世銀の援助により潅漑を含む水資源管理政策及び関連法規の見直し(Water Sector Adjustment Loan: WATSAL)が実施されていること。

5. 技術移転

カウンターパート研修

ASE　IDN/A 105/01

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	（平成19年度国内調査） 標記調査に関連した事業として、技術協力プロジェクトが実施されている。			
3. 主な情報源		**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

（平成14年度在外事務所調査）
プロジェクト方式技術協力「農業人材育成及び水利組合への灌漑管理移行」が2001年度～2002年度に承認された（R/D締結日：2003年12月）。

（平成15年度在外事務所調査）
プロジェクト方式技術協力「農業人材育成及び水利組合への灌漑管理移行」は案件名が「水利組合能力強化プロジェクト」と変更になり、2004年初旬より実施の予定である。

（平成16年度国内調査）
特記事項なし

（平成17年度国内及び在外調査）（平成19年度国内調査）
実施事業： 水利組合強化計画
実施期間： 2004年4月から2007年3月
実施機関： 居住・地域インフラ省水資源総局、JICA
目的： モデルエリアにおいて、水利組合が地方政府による支援及び協調を通じて活性化することにより、灌漑施設の適正な運用及び管理を行うモデルが確立される。
技術協力：
研修：1）参加型灌漑管理システム（2003年度、及び2004年度）、2）水利組合強化プロジェクトC/P研修（2004年度、8名）
専門家派遣：
長期専門家： 5名（2004年4月-2007年3月）
短期専門家： 6名
機材供与： 264千USD
進捗：
（平成19年度国内調査） 州及び県での継続とモニタリングが実施されている。

（平成18年度国内調査）
特記事項なし

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/A 203/01

作成　2002年10月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	トンダノ流域管理計画調査				
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	林業農園省造林社会林業総局(調査開始時) 林業省社会林業総局(調査終了時)				
	現在	居住・インフラ省地方開発総局				
7. 調査の目的	インドネシア国政府の要請に基づき、北スラウェシ州トンダノ流域54,000haを対象として既存の土地利用基本計画の見直し及び提言を目的とし流域管理計画(M/P)の策定を行う。さらに、トンダノ湖への土砂堆砂軽減を目的とし、住民参加を取り入れたトンダノ流域管理計画策定に係るF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	2000年1月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 国際航業株式会社		10. 調査団	団員数	11
				調査期間	2000.2 ～ 2001.8　(18ヶ月)
					～
				延べ人月	74.46
				国内	22.63
				現地	51.83
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影図化、水質調査、各種地図電子化、社会経済条件詳細調査、環境影響評価、土壌調査				
12. 経費実績	総額　299,990 (千円)　コンサルタント経費　296,012 (千円)				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:トンダノ流域(54,755ha) F/S:トンダノ湖集水域(11,885ha)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	8,424	内貨分	1)	5,020	外貨分	1)	3,404
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

M/P:
1. 保安林の保全及び修復
2. 河岸及び湖岸の保全
3. 潜在的クリティカルランドの低減
4. 制度開発と戦略
5. コミュニティ・エンパワメント

F/S:
1. 流域保全対策
 1-1. 森林保全計画
 1-2. 農業及びアグロフォレストリー改良計画
 1-3. 侵食防止工整備計画
2. 制度開発
3. コミュニティ・エンパワメント
4. モニタリング評価システム構築計画
 4-1. 技術的項目
 4-2. 社会経済的項目

計画事業期間	1)	2002.4 ～ 2015.3	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	4.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	5.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

1. 条件
(1)環境的便益は計画実施の2年次から目標年次まで線型に増加発生し、それ以後の対象期間中は目標年次レベルで生ずる。
(2)全ての費用・便益額は2000年時価で示し、外貨交換レートは2000年平均のRp.9,100/US$とする。

2. 開発効果
・水資源の増加
・水質保全
・侵食・洪水防止機能の強化
・大気質保全
・景観保全及び保健休養機能の強化
・森林資源の改善
・漁業資源の改善
・農業資源の改善

5. 技術移転

1. 現地作業時の技術移転:全セクターを対象にカウンターパートに対して実施。
2. 国内作業時の技術移転:カウンターパート研修員に対し、(1)村落林業の育成、運営、維持管理、(2)土壌保全を中心とした流域管理に関する技術移転を実施。
3. 日本研修(1人)

The Study on Critical Land and Protection Forest Rehabilitation at Tondano Watershed

ASE　IDN/A 203/01

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	（平成19年度国内及び在外調査） 標記調査における提言の一部は、他の開発調査案件に包含され実施されている。		
4. 主な情報源		**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

（平成14年度国内調査）
1. 本計画で提案したコミュニティ・エンパワメントは、トンダノ流域の下流で同時並行して実施されていた「北スラウェシ地域サンゴ礁管理計画調査」の一部として実施されることとなった。
2. 本計画で提案した流域管理委員会のコンセプトに基づき、インドネシア全国に同様の委員会を設置すべく、林業省が計画を進めている。

（平成14年度在外事務所調査）
1. 流域管理委員会の設立
トンダノ流域管理委員会が2002年9月に設立された。委員会は北スラウェシ州（Kabupaten Minahasa/ Kota Manado)DASトンダノに関連する多方面に渡る関係者で構成されている。委員会では、流域管理のための統合プログラムに関する連絡を強化することで合意している。
2. 既存データの調整
BPDAS(水管理事務所）によって、TomohonにDASトンダノ情報センターを設立する計画がある。
3. 参加型人材育成の実行
Sam Ratulangi大学が提案した参加型人材育成プログラム(CEP: Community Empowerment Ptogram)は、CEP活動と同様に本調査の結果を関係者に広めていくことを目標としている。

（平成16年度国内調査）
特記事項なし

（平成17年度国内調査）
開発調査時の官庁（森林省）が組織再編により分散してしまい、事業化への具体的な活動は行われていない。したがって、ショートリストされておらず、要請も出ていない。

（平成17年度在外調査）
特記事項なし

(平成18年度国内調査)
標記調査における提案は他の案件に包括された。

(平成18年度在外調査)
森林省が国際援助を受けない旨の政策を打ち出して以後、標記調査における提案の実現は困難となっている。しかしながら、2001年度以降予算を計上し、植林や土壌保全に取り組んでいる。

（平成19年度国内調査）
特記事項なし

（平成19年度在外調査）
標記開発調査の提言の事業化の可能性については、事業化まで3年から5年を要する。インドネシア政府が推進している全国植林運動（GERHAN）の対象の1つに標記調査対象地域が含まれているが、提言の実現については、外国や国際機関からの資金調達が困難である。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/A 201/02

作成　2003年9月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	東部地域沿岸漁村振興開発計画調査				
3. 分野分類	水産	／水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	海洋開発水産省総局、州政府、郡政府				
	現在					
7. 調査の目的	東部地域沿岸漁村のうち、東・西ヌサテンガラ州(Propinsi Nusa Tenggara Barat, Nusa Tenggara Timur:以下、それぞれNTB,NTTと称す)を対象に零細漁民の所得向上、水産物の安定供給などのための零細漁村振興マスタープランを策定する。さらにスンバワ島およびフローレス島から優先地区を各2地区選定して漁業インフラ整備を中心としたフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	2001年1月				
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社 オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・コンサルタンツ株式会社		10. 調査団	団員数	10
				調査期間	2001.5 ～ 2002.10 (17ヶ月) ～
				延べ人月	63.61
				国内	12.61
				現地	51.00
11. 付帯調査 現地再委託	・漁村社会経済実態把握調査　・養殖実証試験　・ボーリング　・環境影響調査				
12. 経費実績	総額　273,266 (千円)　コンサルタント経費　258,253 (千円)				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:東西ヌサテンガラ州 F/S:スンバワ・フローレス島							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

提案プロジェクト予算
F/S (単位:百万ルピア)
内貨1) 3,905　2) 5,533　3) 9,833　4) 4,954
外貨1) 31.084　2) 21.846　3) 39.603　4) 36,754

計画事業期間
1) 4ヵ年、2)より2年先行　2) 4ヵ年　3) 4ヵ年、4)より2年先行　4) 4ヵ年

スンバワ島
1)ビマ県ロンポ・サイト(第1優先順位):既存ビマ市場の拡張・改善を含むロンポ陸揚げ・出荷施設整備の安定供給を図る
2)ドンプ県ソロおよびフー・サイト(第2優先順位):ソロ、フーおよびドンプ市場をパッケージとして施設整備を行い、ドンプへの魚の安定供給を図る
フローレス島
3)東 フローレス県オカ・サイト(第1優先順位):ラランツカと周辺島4嶼地域(5ヶ所)をパッケージとして施設整備し、ラランツカ及び西部フローレス地域への魚の安定供給を図る
4) シッカ県カリマチ・サイト、エンデ県パウパンダ・サイト(第2優先順位):カリマチ、パガおよびパウパンダをパッケージで施設整備し、地元および西部フローレス 地域への魚の安定供給を図る

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	10.00	2)	8.00	3)	17.00	4)	0.00
		FIRR	1)	4.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

開発効果
- 2012年までの10年間に対象地域内の漁民の平均所得を現在の1.6倍に相当する208万ルピアまで向上させる
- 対象地域内での魚の安定供給システムを構築する。

5. 技術移転

OJT 、技術移転セミナー、ワークショップ、日本での研修(8名)

The Study on Fisheries Infrastructure Support and Coastal Communities Development Plan in Eastern Indonesia

ASE　IDN/A 201/02

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ● 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	調査終了後間もなく、案件情報が不足しているため、暫定措置として遅延と判断する(平成15年度国内調査)。 2003年と2004年に二つの調査がﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査として実施され、2005年には、沿岸漁村振興のための技術協力が開始されるとの情報に基づく(平成16年度調査)。		
4. 主な情報源	②	**5. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(平成15年度国内調査)
調査終了後の情報がない。

(平成16年度在外調査)
2003年と2004年に二つの調査がフォローアップ調査として実施された。2005年には、沿岸漁村振興のための技術協力が開始される。

(平成17年度国内及び在外調査)
次段階調査: ヌサ・テンガラ州貧困漁村生活向上調査
実施期間: 2004年1月から2004年3月まで
実施機関: オイスカ・インターナショナル
目的:
1) データ収集を通じた最新の漁場及び生活状況の把握
2) 開発調査に基づく優先地域における今後の収穫高の改善計画及び生活向上

次段階調査: 持続的沿岸漁業振興計画事前評価調査
実施期間: 2005年4月から2005年10月まで
実施機関: 海洋水産省(MMAF)、漁業公認地方、ヌサ・テンガラ州政府、JICA
目的:
1) 効果的な漁港管理
2) 違法漁業活動の監督
3) 持続可能な漁場資源管理
4) 食料(特に栄養価の高い魚)供給安定化
5) 収入増大
標記調査との関係: 本プロジェクトは、東部地域沿岸漁村振興開発計画調査で、東フローレス県を対象に提言した開発計画に基づいている。
資金調達:
調達先:
ヌサ・テンガラ・バラット(NTB) - 自己資金
ヌサ・テンガラ・ティムール(NTT) - 円無償
状況: 海洋水産省及びJICAは、ヌサ・テンガラ州の協力の下、2006年3月からの事業開始を目指し準備中。
提言:
1)西ヌサ・デンガラ州、ビマ県オラダを主な対象とする技術協力プロジェクト
2)東ヌサ・テンガラ州、東フローレス島のラランツカを計画サイトとする漁獲物水揚場拠点整備(インドネシア国持続的沿岸漁業振興計画基本設計調査)

(平成18年度国内及び在外調査)(平成19年度国内及び在外調査)
次段階調査: インドネシア国持続的沿岸漁業振興計画基本設計調査
実施機関: 海洋水産省(計画実施)、東フローレス県政府(運営実施)、JICA
実施期間: 2006年6月から2007年1月まで
資金調達:
調達額: 1070百万JPY(E/N締結日:2007年7月6日)
標記調査との関係: 本調査は標記開発調査で東フローレス県を対象に提言した開発計画に基づいている。標記調査で開発優先地区に挙げられた2地区のうちの1つが、水産無償資金協力の対象となった。
目的: 東ヌサ・テンガラ州(East Nusa Tenggara Province)東フローレス県(East Flores)アマガラパティ(Amagarapati)に効率的で衛生的な水産物の水揚拠点を整備することで、島嶼部を含む同地域の持続的な沿岸漁村振興を図る。
進捗:
(平成19年度国内及び調査) 2007年12月4日、施設建設および機材調達にかかる業者契約が行われた。2008年1月より現場工事が開始、2009年3月に完了予定である。現在は銀行取り決めの過程にある。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 204/02

作成　2003年9月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	主要河川港開発計画調査				
3. 分野分類	社会福祉　／災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	インドネシア国海運総局(DGSC)			
	現在				
7. 調査の目的	インドネシア国の地方分権化が進み、地方圏の中核として河川港の役割が大きくなっている。本調査は整備要請の強い7港のうちから2港を取り上げ、長期的視点に立って緊急整備計画を策定する。				
8. S/W締結年月	2002年9月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				

10. 調査団		
団員数	13	
調査期間	2001.1 ～ 2002.5	(16ヶ月)
	～	
延べ人月	99.50	
国内	45.50	
現地	54.00	

11. 付帯調査 現地再委託	
12. 経費実績	総額　392,977 (千円)　コンサルタント経費　322,740 (千円)

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:ムアラ・サバック港、タランデュク港及びサマリンダ港 F/S:ムアラ・サバック港及びサマリンダ港							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

提案プロジェクト予算
M/P:
1)ムアラ・サバック港:626 billion IDR、2)タランデュク港:126 billion IDR、3)サマリンダ港:705 billion IDR

F/S:
1)ムアラ・サバック港:242 billion IDR、2)サマリンダ港:330 billion IDR

提案事業:
M /P:
1) ムアラ・サバック港 ： コンテナバース 延長125m×3バース(375m), 水深6m、ガントリークレーン3基、モービルクレーン1基、RTG6基
2)タランデュク港 ： ポンツーン2基 延長125m×2基(250m)、モービルクレーン4基、RTG4基
3) サマリンダ港: コンテナバース 延長125m×4バース(500m)、水深6m、ガントリークレーン3基、RTG8基

F/S:
1) ムアラ・サバック港 ： コンテナバース延長125m、水深6m、ガントリークレーン1基、RTG2基、ジェネラルカーゴバース1バース、モービルクレーン3基
2)サマリンダ港: コンテナバース延長125m×2バース(250m), 水深6m、ガントリークレーン2基、RTG4基

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	18.80	2)	0.00	3)	22.10	4)	0.00	
	FIRR	1)	6.80	2)	0.00	3)	11.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

1) ムアラ・サバック港(計画事業年度 2006～2009年):
増設されるコンテナバース(125m)とジェネラルカーゴバースによって船の待ち時間減少、荷役時間減少に加え、ムアラ・サバック地域の経済開発効果が期待され、EIRRは19.8%に上がる。

2) サマリンダ港(計画事業年度 2006～2011年):
新設されるコンテナバース(2バース250m)によって船の待ち時間減少、荷役時間減少、陸上輸送時間減少が期待され、EIRRは22.1%に上がる。

5. 技術移転

日本研修(3名)

The Study on the Development Scheme for the Principal River Ports in Indonesia

ASE　IDN/S 204/02

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中　■ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	（平成19年度国内調査） 標記調査における提案事業は、有償資金による実施が協議されているが、相手国政府の政策における優先度の問題や資金調達の問題により進展していない。		
4. 主な情報源		**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

（平成15年度国内調査）
短期計画プロジェクト（ムアラ・サバック港、サマリンダ港）は外国ローンの適用条件を満たしているが、ローカル・ファンドの負担力についての検討、外国ローンの枠の調整中である。

（平成15年度在外事務所調査）
主要河川港スキーム策定は昨年度ステップローンリストに載っていたが、住民移転問題が未だ解決されないため、本年度のブルーブックには記載されていない。

（平成16年度国内調査）
JICA社会開発調査の成果に基づき、担当コンサルタント（PCI）は2002年12月までに実施計画（I/P）のドラフトを作成し、インドネシア側（運輸省港湾総局計画部）に提出した。これを素材として、事業化に向けた具体的な議論の進展があることを期待したが、そのようには進んでいない。
事業化が進展しない原因は、当該港湾の開発を担当する港湾管理者の財務状態にあると考えられる。
ジャンビ港（ムアラサバク、タランデュク）の港湾管理者であるインドネシア港湾公社Ⅱは現在、タンジュンプオク港（ジャカルタ）の近代化及び同じく首都圏港湾であるボジョネガラ新港の開発に注力しようとしており、そのための負債も相当な規模に上るといわれる。
サマリンダ港の港湾管理者であるインドネシア港湾公社Ⅳも財務状態が芳しくないといわれ、優先案件としてバリクパパン港（東カリマンタン州）の開発を抱えている。
両港湾公社ともに財務状態が厳しいことに加え、別の優先案件を抱えていることから、河川港の開発については、自前の資金に依拠して長期的に進める考えであると理解される。以上が円借款の要請に至らない理由である。

（平成17年度国内調査）
ジャンビおよびサマリンダの両河川港については、インドネシア側の優先順位が低いため事業化に至っていない。両港湾公社ともに、自前の予算で小規模な調査や検討を行いながら、時間をかけても徐々に事業化を進める考えであると伝えられている。
ジャンビおよびサマリンダの両河川港については、当該地域開発への貢献度は高いものの、航路の維持浚渫への高い公共負担が前提とならなければ財務的に成り立たない困難を抱えている（スマトラやカリマンタンでの森林不法伐採が止み、表土の侵食流出が制御されない限り、この困難は解消されない）。また今年度の調査に於いても、上記両港湾公社は前年度と同様の状況を抱えており、事業化の進展にはいまだ時間がかかる検討課題が残されている。

（平成17年度在外調査）
地方政府、港湾管理機構、及び民間企業は、既存の港からサマリンダ港からパララン地域への輸送の際の財政及び管理責任配分について検討中。

（平成18年度国内調査）
サマリンダ港開発の有償資金協力について必要なインドネシア国内の手続きは整っている模様であるが、タンジュンプリオク港のD/D、建設実施に関する有償資金協力の手続きのため、その進捗が中座している。

（平成18年度在外調査）
標記調査における3つの港について、円借款での実施を協議中。

（平成19年度国内調査）
特記事項なし

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 205/02

作成　2003年9月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	船舶の航行安全システム開発整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通　／海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省海運総局			
	現在				
7. 調査の目的	標記調査の目的は、次の通りである。1)航行援助施設及び海上無線通信システムの2020年を目標年度とする基本計画、並び2007年を目標年度とする短期計画の策定、2)短期計画の中から優先プロジェクトの選択、並びにフィージビリティスタディの実施、3)教育・訓練、運用・保守等に関する提言、並びにセミナー開催・カウンターパート研修による技術移転				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	社団法人日本海難防止協会 財団法人日本航路標識協会	10. 調査団	団員数	18	
			調査期間	2001.3 ～ 2002.5　(14ヶ月)	
				～	
			延べ人月	95.50	
			国内	20.50	
			現地	75.00	
11. 付帯調査 現地再委託	(国内再委託)船舶航行安全システムのシミュレーション (現地再委託) 環境影響評価(EIA)、航行援助施設台帳作成、海上無線通信施設台帳作成、GPS等ニーズ調査				
12. 経費実績	総額　372,097 (千円)　コンサルタント経費　359,427 (千円)				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:1) 航行援助施設、2) 無線通信施設 F/S:1) 光波標識/支援施設、2) VTSシステム、3) GMDSS、4) 船位通報制度							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

M/P：
1. 光波標識の改良改修計画/新設計画とその支援施設
 1)デイファレンシャルGPSの整備計画及びレーダービーコン局の新設・改良計画 、2)VTS(船舶交通業務)の整備計画
2. GMDSS(全世界的海上遭難安全通信システム)の拡大・改善計画
 1)インドネシア船位通報制度の整備計画、2)陸上通信網の高度化と沿岸無線局の統合等の整備計画

F/S:
1. 光波標識(灯台、灯標、灯浮標)213基の改良改修計画と75基の新設計画、並びに支援施設(浮標基地、オープンストレージ、工作所、資材倉庫)7事務所の改良計画と8事務所の新設計画
2. スンダ海峡とロンボク海峡を対象とする沿岸レーダー/AIS装備のVTSシステムの整備計画
3. GMDSSカバレッジの拡大、国内NAVTEX業務の開始、GMDSSカバーのための既設無線局の改善など、GMDSSの拡大・改善計画
4. インドネシア国周辺海域における海上安全と海洋環境の保護の観点からのインドネシア船位通報制度の整備計画

計画事業期間	1) 2003.1 ～ 2007.1	2) 2004.1 ～ 2007.1	3) 2002.1 ～ 2006.1	4) 2003.1 ～ 2007.1						
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00					
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00					

条件又は開発効果

開発効果:
フィージビリティ:
1)光波標識/支援施設： EIRR:12.0 %、FIRR:灯台税の6.41%
2)VTSシステム： EIRR:17.3 %、FIRR:灯台税の2.03%
3)GMDSS： EIRR:定性分析、FIRR:灯台税の10.49%
4)船位通報制度： EIRR:定性分析、FIRR:灯台税の3.0%

1)光波標識/支援施設： 船舶交通の整流による船舶衝突数の減少： 減少数 2007年 9.2隻/年、2020年 30.5隻/年
2)VTSシステム： 船舶交通の整流のための適切な助言による船舶衝突数の減少： 減少数 2007年 4.6隻/年、2020年 27.1隻/年
3)GMDSS： SOLAS条約(海上人命安全条約)の要求への対応
4)船位通報制度： SAR条約(海上捜索救助に関する国際条約)の勧告への対応

5. 技術移転

日本でのカウンターパート研修(1名)
セミナー開催(2回)
カウンタパート同伴によるサイトサーベイ

Study for the Maritime Traffic Safty System Development Plan

ASE　IDN/S 205/02

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度)標記調査において提案された一部事業が、円借款により実施されている。また、他の提案事業についても、無償資金協力が実施されている。		
4. 主な情報源	①、②	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(平成15年度国内及び在外調査)
標記調査において提案されたGMDSSの拡大・改善計画に関し、海運総局から「沿岸無線整備事業(Ⅳ)」という案件名で2003年度円借款の要請が行われた。これを受けてJBICは7月にFact Findingミッション、10月にAppraisalミッションを派遣した。
また、標記調査において提案された光波標識の改良・改修及び支援施設、VTSシステム整備計画、及び船位通報制度整備計画に関しては、海運総局から国家開発計画庁に借款要請が提出された。

(平成16年度国内及び在外調査)(平成17年度国内調査)(平成18年度在外調査)
実施事業:　沿岸無線整備事業(IV)
　資金調達:
　　調達先:　円借款(L/A締結日:2004年3月31日)
　　調達額:　6,500百万円
　内容:　運輸省は、GMDSSの拡大・改善計画にテロ対策としてのAIS陸上設備の導入を加えた。
　状況:
　　(平成18年度国内調査)　入札が実施済

(平成17年度在外調査)
運輸通信省は、インドネシア、マレーシア、シンガポール間のマラッカ海峡における海運システムの調査中であり、その結果によりマラッカ海峡航行安全システムへの資金要請を行う予定。

(平成18年度国内及び在外調査)
実施事業: マラッカ・シンガポール海峡船舶航行安全システム整備計画
　資金調達:
　　調達先:　JICA(無償資金協力)
　実施期間:
　　B/D:2006/12 - 2007/01 (1ヶ月)
　内容:　沿岸5ヶ所のVTSセンター建設とレーダーシステム整備

(平成19年度国内調査)
特記事項なし

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 206/02

作成　2003年9月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画調査				
3. 分野分類	社会福祉　／災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	1) 地域インフラ省水資源総局、2) 北スラウェシ州、3))ゴロンタロ州			
	現在				
7. 調査の目的	(1) リンボト・ボランゴ・ボネ流域における持続的な治水および水管理のマスタープランを策定し、 (2) 優先事業に対しフィージビリティ調査を実施すると共に、 (3) この調査の課程でカウンターパートへの技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	2001年2月				
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント株式会社 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数　13 調査期間　2001.7 ～ 2002.12　(17ヶ月) ～ 延べ人月　69.50 国内　4.50 現地　65.00		
11. 付帯調査 現地再委託	付帯調査:・水位・流量観測　・供水・氾濫被害/住民調査　　現地再委託:・水文観測所設置　・河川縦横断測量　・湖深浅測量　・地形測量・衛星画像解析　・水質調査　・河床材料調査　・地質調査・環境影響評価支援調査				
12. 経費実績	総額　335,742 (千円)　　コンサルタント経費　304,851 (千円)				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:スラウェシ島リンボト・ボランゴ・ボネ流域(LBB 流域)を対象とする。LBB流域は総面積2,700㎢を有し、リンボト湖流域(890km2)、ボランゴ川流域(490km2)およびボネ川流域(1,320km2)から成る。 F/S:ボネ川ボランゴ川下流、タポドゥ川、リンボト湖、ボランゴン川流域								
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

M/P :
施設的な対策:
1) 河川改修案:ボランゴ・ボネ川水系のボネ、タマラテ、ボランゴ川、およびリンボト湖水系 のビヨンガ、メルオポ、マリサ、アロ・ポフ、リンテンガ河川を20年洪水に対処できるよう改修する。
2) 放水路案:タマラテ放水路の建設。ゴロンタロ市南部洪水の一原因であるタマラテ川洪水放水路で全量ボネ川へ転流し、下流タマラテ川を市内排水幹川とする案。
3) リンボト湖管理案:湖の治水機能を維持し、湖周辺地域の健全な発展および湖の有する諸機能を保全するため、(1)湖岸堤の建設、(2)タポドゥ川の改修(ゲートを含む)、および(3)湖内土砂捕捉施設の建設。
非施設的な対策:
1) 水源地管理:関連機関・地域住民とともに上流山地流域を保全し、洪水・土砂流出を抑制するよう管理する。
2) 氾濫原管理:被災地住民が自衛の立場から行う防災活動を普及・支援し、実質的な洪水被害軽減を計る。
F/S:
1) ボネ・ボランゴ・タポドゥ川改修事業:ボネ・ボランゴ川(河口からタポドゥ川合流点まで)は、計画流量200m3/sで改修する。ボランゴ川右派川は主洪水路として整備する。捷水路、水路 堀削・整正、堤防の新設・補強、および護岸等も計画した。タポドゥ川の主たる機能はボランゴ川の洪水(550m3/s)を湖へ導き、洪水後速やかに排水することである。タポドゥ川のボランゴ川との合流点近くに設置する水門の主な機能は、乾期の湖水位維持である。
2) タマラテ放水事業:タマラテ放水路はタマラテ上流域から洪水(120m3/s)をゴロンタロ市街へ流入する前にボネ川へ転流することを目的とする。放水路分派点には堰を設ける。現タマラテ川へは洪水を分派しないが、下流での平常時の生活・維持用水補給のため取水ゲートを設ける。
3) リンボト湖土砂捕捉施設事業:土砂補足施設は流入土砂を湖北部の堆砂地へ導き堆砂させるものである。この事業は湖の堆砂を計測し、その利用方法を開発する調査・試験事業として 提案している。主要な工事は、砂を捕捉する竹柵の設置およびビヨンガ川とアロ・ポフ川 をそこへ導入するための水路付け替えである。
4) 水源地・氾濫原管理:上記の施設的対策とは別に、洪水に強い流域・地域社会を作るため、水源地・氾濫原管理活動を実施する。これらの活動は事業というより定常業務として継続的 に実施すべきである。さらに政府機関と地域住民の間に立って活動するNGOとの共同作業で実施することを薦める。

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～		4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

提案プロジェクト予算(1,000USD)
M/P:　1)ボネ川改修事業:750、2)タマラテ川改修事業(放水路含む):1,895、3)ボランゴ川改修事業:445、4)ビヨンガ川改修事業:302、5)メルオポ川改修事業:153、6) マリサ川改修事業:237、7)アロ・ポフ川改修事業:1,090、8) リンテンガ川改修事業:239、9) リンボト湖管理事業:439
F/S:　1) ボネ・ボランゴ・タポドゥ川改修事業:1,202、2)タマラテ放水路事業:208、3)リンボト湖土砂補足施設事業:27

計画事業期間
M/P:1)準備段階:2003年～2004年、2)集中実施段階:2005年～2009年、3)持続的実施段階:2010年～2019年
F/S:1)準備段階:2003年～2004年、2)用地・補償:2004年～2008年、3)建設:(ボネ・ボランゴ川改修事業:2005年～2007年、タポドゥ川改修事業(ゲートを含む):2005年～2007年、タマラテ放水路事業:2007年～2009年、リンボト湖土砂捕捉施設事業:2005年～2006年)
4)非施設的対策:2003年～継続実施

優先事業のEIRR:
1)ボネ・ボランゴ・タポドゥ川改修事業:17.0%、2)タマラテ放水事業:16.2%、3)優先事業全体:16.9%

開発効果
M/P:主要洪水地域での20年確率洪水に対処できる洪水軽減、リンボト湖の水位制御および貯留水の迅速な排水、リンボト湖の堆砂問題の緩和
F/S:ゴロンタロ市街地での20年確率洪水に対処できる洪水軽減、リンボト湖の水位制御および貯留水の迅速な排水、リンボト湖の渦たか砂問題の緩和

5. 技術移転

Learn-by-Doing(カウンターパートとの定期技術検討会議)、技術移転セミナー(ゴロンタロ市:2001年9月24日、マナド市:2001年9月26日)、小規模緊急プロジェクト技術指導(テーマ:水文観測網整備および既存治水施設機能強化)
日本研修(2名)

ASE　IDN/S 206/02

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　■ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	□ 進行・活用 ■ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	（平成19年度国内調査） 標記調査において提案された事業について無償資金協力の予備調査が実施されたが、当該調査において標記調査で提案された計画の修正が必要となる可能性がある事が明らかとなった。		
4. 主な情報源		**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

（平成15年度国内調査）
本件開発調査の結果を受け、インドネシア政府は、F/S対象となった優先事業の内の「ボネ川ボランゴ川下流の改修」および「タポドゥ川改修（ゲートを含む）」を対象とする「リン ボト・ボランゴ・ボネ川流域緊急治水事業」の無償資金協力としての実施を日本政府に要請した。
上記の無償資金協力の要請を受け、要請の妥当性及び今後実施される場合の基本設計調査の調査範囲、内容、要員等を含む調査計画の策定を目的に、「リンボト・ボランゴ・ボネ川流域緊急治水計画予備調査」が2003年5月に実施された。

次段階調査：リンボト・ボランゴ・ボネ川流域緊急治水計画予備調査
実施期間：2003年5月3日から5月24日
実施機関：JICA
目的：標記調査では優先事業に位置づけられているが、無償事業実施に当たり、以下の事項を確認する必要があった。
1）地方分権化の過渡期であるため、中央政府と地方政府の権限と責任関係
2）河道変更や河川改修に伴う移転住民の意向確認
3）2002年12月に誕生したゴロンタロ州政府の人材を含めた実施体制、維持管理体制の状況確認
4）同州政府の環境管理計画、環境モニタリングの適切性
標記調査との関係：本開発調査により、リンボト川の各支流であるボランゴ川、ボネ川およびトパドゥ川の治水事業、トパドゥ水門の建設、および組織体制の確立が優先事業と位置付けられている。

上記調査の結果、無償資金協力の対象となる治水施設の効果を長期的に維持するためには、リンボト湖の堆砂状況の予測精度をさらに高める必要があるとされ、現在、追加的な予備調査の実施が検討されている。
また、本件開発調査結果のM/P事業を対象とした「ボネ川下流及びボランゴ川下流改修事業」が、対インドネシア円借款ロングリストの水資源分野に含まれており、円借款の候補案件ともなっている。

（平成15年度在外事務所調査）
2003年4月に無償資金協力の予備調査を実施したが、その結果、本調査での分析以上に湖の堆砂問題が深刻であることが判明し、F/Sの提案結果そのものの見直しを迫られている。現在JICA無償部において、第2予備調査を実施して、ボネ、ボランゴ、タボドォ川改修を柱とする計画を大幅に見直す可能性も検討中である。

（平成16年度国内及び在外調査）（平成18年度国内調査）
2004年7月12日にフォローアップ調査を実施（河川計画/設計、水文・水理、環境社会配慮の分野）。また、すでに実施済みの調査で提案された計画を修正し、事業実施に移るために不足していると考えられる事項を補足的に調査した。

次段階調査:リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画フォローアップ調査
実施期間：2004年6月から2004年12月（6ヶ月）
実施機関：JICA
目的：開発調査で提案された計画を修正し、事業実施のために不足している下記事項を補足的に調査する。
1)タポドゥ(Tabodo)水路改修と堰の建設を実施しないことを前提とした場合の再検討
2)河道堆砂状況把握
3)住民移転に伴う意識調査
4)建設資材等の物価調査
標記調達との関係:無償資金協力の必要性・緊急性は極めて高いと評価され、2003年5月に予備調査が実施された。しかし、提案されている事業の再評価及び修正を行なうために、さらに補足的に調査を必要とする事項が認められたもの。
事業の進展の可能性:ゴロンタロ市の治水事業自体は緊急性・必要性が十分に高いと考えられ、対象地域住民のニーズもあるため、進展する可能性はある。

(平成16年度在外調査)
日本の外務省は、「リンボト・ボランゴ・ボネ川流域緊急治水計画」の実施を決定していない。もし日本の外務省が調査の実施を承認すれば、インドネシア政府は、本プロジェクトに必要な土地買収と再定住の手順を進める予定である。

（平成17年度国内調査）
標記報告書で提案された事業に対する次段階調査の実現可能性は、「リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画フォローアップ調査」の調査目的における事項が明確になるまで難しいと思われる。

（平成19年度在外調査）
現時点では具体的な活動予定が確定していない。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　IDN/S 305/02

作成　2003年9月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画調査				
3. 分野分類	社会基盤　／水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	居住・地域開発省・州水道建設事務所			
	現在				
7. 調査の目的	(1)インドネシア政府の要請に基づき、東西ヌサトゥンガラ州の乾燥地域において地下水・湧水を主要水源とする給水計画(維持管理計画を含む)を策定する、(2)本件調査を通じて、インドネシア側カウンターパート(居住・地域開発省及び州水道建設事務所)に技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	2000年10月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社				

10. 調査団		
団員数	12	
調査期間	2001.2 ～ 2002.5	(15ヶ月)
	～	
延べ人月	70.63	
国内	9.57	
現地	61.06	

11. 付帯調査 現地再委託	・詳細聞き取り調査　・地形測量　・水質調査　・試験井堀削・揚水試験　・電気調査
12. 経費実績	総額　307,542（千円）　コンサルタント経費　286,280（千円）

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国東ヌサトゥンガラ州、西ヌサトゥンガラ州							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)			内貨分		外貨分			
	1)	7,850		1) 450		1)	7,400	
	2)	0		2) 0		2)	0	
	3)	0		3) 0		3)	0	
	4)	0		4) 0		4)	0	

3. 主な事業内容

1. 給水設備の建設:
2. 村民への衛生教育の実施:
 1) 住民の保健衛生の意識向上のために、家庭訪問や、グループ集会、村落会議等の行事を通じての保健衛生啓蒙活動を図る。
3. 給水設備の維持管理の強化
 1) 村長の指導のもとで、村民全員の合意と正式な手続きを経て、水利用者組合の設立と育成。
 2) 水道公社の組織強化

計画事業期間	1) 2003.1 ～ 2006.3		2) ～		3) ～		4) ～			
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

・ヌサトゥンガラ州10村落、12プロジェクト、約31,000人、東ヌサトゥンガラ州7村落、7プロジェクト約11,000人に清浄な飲料水が供給される。

・給水施設の建設、村民の啓発活動実施を同時に行う必要がある。

5. 技術移転

セミナー

ASE　IDN/S 305/02

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ● 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	（平成19年度国内調査） 標記調査において提案された事業について、無償資金協力による具体化のため、入札が行なわれている。			
3. 主な情報源		**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

（平成15年度国内及び在外調査）
無償資金協力の要請を受けた我が国は、2003年1月に予備調査団を派遣して現地状況を確認し、さらなる検討が本邦で行なわれた。その結果、運営維持管理が容易で先方の負担が少ないと判断される8村落9給水システムについて基本設計調査を行う方針となり、基本設計調査開始時においてインドネシア側の合意を得た。さらに基本設計調査で村落の現況確認が行われた結果、最終的に6村落7システムについて基本設計を行う事となった。本基本設計調査は、2003年12月で完了する予定で進行中であり、2004年6月頃無償資金E/Nを締結、2006年を目処に給水システムが無償資金協力により整備される見込みとなっている。

（平成16年度国内及び在外調査）（平成17年度国内調査）（平成18年度国内調査）（平成19年度国内調査）
実施事業: 東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画 (The project for Rural Water Supply in Nasa Tenggra Barat and Nusa Tenggara Timur)
実施機関: JICA
実施期間: 2003年7月 －
内容: 提案事業に係るコンサルティングサービスおよび建設業者の調達
資金調達:
調達先: JICA（無償資金協力、E/N締結日:2004年7月26日）
調達額: 223百万JPY
状況:
（平成16年度国内及び在外調査） 2005年1月、第一回入札が不調に終わる。
（平成17年度国内調査） 3度の入札が実施されたが、何れも不調に終わっている。
（平成18年度国内調査） 2006年度、新規閣議請議に必要な事業化調査を実施。
（平成19年度国内調査） 2007年度にE/Nを締結し、再度入札が実施されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 101/03

作成　2005年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ムシ川流域総合水管理計画調査				
3. 分野分類	社会基盤　／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	居住地域インフラ省水資源総局及び南スマトラ州水資源サービス			
	現在				
7. 調査の目的	1. ムシ川流域における総合的な流域水管理計画マスタープランの策定。 2. 本件調査を通じ、先方C/P機関に対する技術移転の実施。				
8. S/W締結年月	2002年1月				
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル 日本建設コンサルタント株式会社	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	2002.8 ～ 2003.8	(12ヶ月)
			延べ人月	50.73	
			国内	8.27	
			現地	42.46	
11. 付帯調査 現地再委託	パレンバン市及び周辺地域の縦断・横断測量、環境・社会調査				
12. 経費実績	総額　4,274（千円）	コンサルタント経費	4,274（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ムシ川全流域(約55,000km2)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

コンポーネント1:水利用計画:
1)持続的灌漑・湿地開発、2)干潮湿地の雨水利用、3)養魚用水管理、4)水利用管理モデル策定
コンポーネント2:氾濫源管理:
1)ゾーニング・土地利用規制
コンポーネント3:流域回復・保全
1)侵食潜在地域でのアグロフォレストリーの適用、2)農業・農園・林業普及所の強化、3)生産林・森林エステートの再植林、4)流域内外の土壌浸食防止、5)既存保存林の回復
コンポーネント4:都市水環境改善:
1)コミュニティーによる排水管理、2)幹線排水路回復
コンポーネント5:モニタリング体制整備
1)水文モニタリング体制整備、2)水質モニタリング体制整備、3)データベース構築
コンポーネント6:組織制度強化
1)水資源管理公式ウェブサイトの稼動、2)ムシ川流域水資源管理ユニットに水資源データ・情報ユニットを設立する。3)州水資源協議会・ムシ川流域水資源協議会の活性化、4)ムシ川流域水資源管理ユニット職員に対する教育、5)関連政府職員の教育、6)灌漑システム維持管理のための教育、7)NGOとの連携による社会的リーダー、関係者の教育

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

開発効果に係る経済・財務評価は次の通りである。
経済評価:以下に示すとおり、経済的な便益は大きい。
・コンポーネント1:事業実施後の食糧生産増大、生活環境の改善、州・流域における経済開発を含む。
・コンポーネント2:洪水被害増大の防止、河川流況の維持を含む。
・コンポーネント3:河床維持浚渫費用の削減、多様化した農作物の生産増大、再植林増大効果を含む。
・コンポーネント4:洪水被害・水因性疾病の軽減を含む。
・コンポーネント5:基礎情報の整備による水管理全体への貢献を含む。
・コンポーネント6:通信・資料収集における経費削減、人的資源開発効果を含む。

財務評価:APBD(地方政府予算)だけで実施できるプログラムがある一方、APBNからの補助の必要なプログラムもある。APBN(中央政府予算)に関しては、借款もしくは無償による外的な資金導入も考慮される必要がある。

5. 技術移転

南スマトラ州水資源サービス計画ユニットからの9名のカウンターパートに対して実施した。技術移転の目標は、調査開始時に調査団員とカウンターパートとの面接に基づき設定され、内容は、各調査団員とカウンターパートとの面接で選定した。
カウンターパート研修員: 1名(2003年3月15日から19日間)、1名(2004年2月)

ASE　IDN/S 101/03

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中　■ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	（平成19年度国内調査） 標記調査において提言された事業について、技術協力プロジェクトの要請が提出されているが、具体化していない。		
4. 主な情報源	①	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(平成16年度国内調査)
標記調査を実施したコンサルタントは、2003年8月に自己負担で現地に行き、本マスタープランで提案した事業を実現するための州予算化のフォローを行った。そのとき、居住地域インフラ省水資源総局総局長、南スマトラ州水資源サービス局長、南スマトラ州計画局長から、提案事業実現化のための具体的アクションについて協力的な意向を得ている。その後も、引き続き、事業実現化のためのフォローを行っている。

(平成17年度国内調査)
技プロの要請が提出されている。

(平成18年度国内調査)
特記事項なし

(平成19年度国内調査)
標記調査において提言した「水使用管理モデル策定」を技プロで実施する方向性はあるが、具体的な活動は実施されていない。

(平成20年度国内調査)
特記事項なし

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 102/03

作成　2005年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	内航海運及び海事産業振興マスタープラン					
3. 分野分類	運輸交通　／海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	インドネシア運輸省海運総局				
	現在					
7. 調査の目的	インドネシア内航海運に関わる船荷主及び乗客に改善された海運サービスを提供することによりインドネシア船籍のシェアを増加させることである。この主目的を実現するために、調査は3つの目的を持っている。1)M/P(2024まで)の策定、2)優先プロジェクトを含むアクションプランの策定、及び3)技術移転の促進					
8. S/W締結年月	2002年8月					
9. コンサルタント	株式会社アルメック (株)日本海洋科学			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	2000.12 ～ 2004.3　(39ヶ月)
					延べ人月	65.23
					国内	11.40
					現地	53.83
11. 付帯調査 現地再委託	内航海運関連企業等実態調査及び海上貨物OD等調査、伝統海運近代化に伴う社会環境調査、海事法税制委託研究					
12. 経費実績	総額　309,349（千円）	コンサルタント経費　308,186（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国内航全域							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. 船舶投資環境整備を目的とした法制度整備
2. ODA資金による船舶ローンパッケージ
3. 最適船型の設計
4. 船舶管理会社の導入
5. 先進的海運管理教育の実施
6. 海運行政データベースセンターの設立
7. 補助金航路日常監視システムの構築

4. 条件又は開発効果

マスタープランの実現に向けて短期的(概ね2009年まで)に力を注ぐことは、良質な資金ソースにより必要額の船舶投資(27.6兆円または3,680億円)を確保することと、その投資を船隊競争力向上に資するよう的確に振り向けてその船舶資産劣化を防ぐことである。またやや長期的な課題であるキャパシティビルディングも緊急性・戦略的必要性の高いところからはじめていくべきである。期待される主な開発効果は、内航運航費用の低減、内航旅客・貨物の時間短縮、内航サービスの安全性向上である。マスタープラン期間を通じて期待できる開発効果の経済内部収益率(EIRR)は37%である。

5. 技術移転

実施内容:1)カウンターパートとの日常業務、2)特定の技術課題について集中的な習得コース、3)ワークショップ及びセミナーの開催
カウンターパート研修:4名

ASE　IDN/S 102/03

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度国内調査)「公的船舶金融制度」について、調査提言は「海運振興に関する大統領教書」(2005年第5号)として国家政策となったが、その船舶金融に関する内容は、「海運法」(2008年第17号)に引き継がれた。			
3. 主な情報源	①	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

(平成16年度国内調査)

2004年1月のドラフトファイナルレポート提出時に、インドネシア側より海運産業振興のための大統領教書を準備しており、調査結果全体がその実施のための重要文献となること、及び本件調査のアクションプランが次期中期海上交通整備戦略計画に組み込まれるとの表明があった。そして先方は本件調査を延長して、関連政府計画作成への政策的助言とアクションプランの一部(公的船舶金融制度と先進教育プログラム)実施のための技術支援を行うことを求めてきた。
このような背景を受けて、先方からのTORを検討した結果、先方から要請されている諸点について、継続的に技術支援を進めることが時期にかない効果的であることにより、フォローアップとして本調査を2004年8月より実施しているところである。なお、アクションプランのうちの「7. 補助金航路日常監視システムの構築」については、運輸省海運総局が必要な予算を確保して2004年中より事業を開始している。

(平成17年度国内調査)

船舶投資環境整備を目的とした法制度整備が実施されている。特に、船舶抵当権に関する国際条約1993年を批准する大統領決定がなされた(2005年第44号決定)。これにより投資環境を整備でき、今後10年間で300万トン相当の内航船舶への民間投資が実施されると期待される。また、表記調査報告書の提案内容を網羅した政策文章として、「海運復興に関する大統領教書」(2005年代5号、3月28日)が交付された。

(平成17年度在外調査)

2005年4月15日　11名から成る実行チームが結成された。また、技術協力プロジェクトとして、船舶海運改善プロジェクト(Project for shipping and sea transportation improvement)が2006年3月から2年間実施される予定である。内容は、長期専門家1名と複数名の短期専門家派遣及びC/P研修である。

次段階調査:　公共船舶金融及び高度海洋教育スキームフォローアップ調査　(Follow up study on assistance for public ship finance scheme and advanced maritime education program – STRAMINDO II)

実施時期:2005年3月-8月
実施機関:通信情報技術省 (Ministry of Communication and Information Technology)
目的:

1. 海運産業振興のための政策助言
2. 公共船舶金融制度実施のための技術支援
3. 先進教育プログラム実施のための技術支援

(平成18年度国内調査)

特記事項なし

(平成20年度国内調査)

「公的船舶金融制度」について、調査提言は「海運振興に関する大統領教書」(2005年第5号)として国家政策となったが、その船舶金融に関する内容は、「海運法」(2008年第17号)に引き継がれた。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/A 201/03

作成　2005年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	灌漑施設リハビリ計画調査				
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	居住地域インフラ省水資源総局				
	現在	公共事業省水資源総局				
7. 調査の目的	1)北スマトラ、中部ジャワ、南スラウェシの3州における受益面積1,000ha以上の灌漑スキーム(220スキーム、約779,000ha)を対象とした灌漑スキーム機能回復プログラムの策定。2)調査を通じ、インドネシア国側関係機関の灌漑開発、特に本調査の対象となる灌漑施設リハビリに係る技術力、管理能力の向上を図るための技術移転。				
8. S/W締結年月	2001年4月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社				

10. 調査団		
団員数	6	
調査期間	2003.2 ～ 2004.3	(13ヶ月)
	～	
延べ人月	30.00	
国内	1.80	
現地	28.20	

11. 付帯調査 現地再委託	リハビリ事業量調査
12. 経費実績	総額　102,711 (千円)　コンサルタント経費　92,556 (千円)

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スマトラ州、中部ジャワ州、南スラウェシ州							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	239,159	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	667,955		2)	0		2)	0
		3)	238,676		3)	0		3)	0
	F/S	1)	5,834	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	4,557		2)	0		2)	0
		3)	7,415		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

M/P:
リハビリ事業量調査の対象となった3州の141スキームにつき、リハビリ優先度を算定した。また、各スキームにつき、灌漑施設リハビリ計画、営農計画、組織キャパシティービルディング計画を策定した。

F/S:
1. 北スマトラ州パダンマホンダン灌漑スキーム: 開発面積2,631ha、取水工新設、水路改修22Km、管理用道路配置、圃場整備、水利組合強化、農業技術普及
2. 中部ジャワ州グング灌漑スキーム: 開発面積3,906ha、水源施設補修、水路改修、管理用道路改修及び新設、農業技術普及、水利組合強化
3. 南スラウェシ州カラエナキリ灌漑スキーム: 開発面積4,037ha、取水堰改修、水路改修、管理用道路改修、圃場整備、農業技術普及、水利組合強化

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	17.30	2)	6.70	3)	12.10	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

開発効果:
収益増加による農家収入の増加、インドネシア国の食糧安全保障機能向上

5. 技術移転

実施内容:
1. リハビリ事業に係る各種提議、2. リハビリ優先度評価フロー及び評価指標の作成、3. リハビリガイドラインの作成、4. F/S実施地区での開発計画案の検討など。

The study for Comprehenine Recovery Programmes of Irrigation Agriculture

ASE　IDN/A 201/03

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中　■ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	（平成19年度国内調査） 標記調査の成果及び提言が活用されているかどうかは不明だが、インドネシア政府は灌漑施設のリハビリプログラムを促進している。		
4. 主な情報源	①	**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(平成16年度国内調査)
灌漑施設のリハビリを柱とした借款案件が形成される動きがある。

(平成17年度国内調査)
本調査で策定したリハビリ手法を参考として、PTSL-III等の案件形成が期待出来る。

(平成17年度在外調査)
インドネシア政府は、灌漑施設支援を食料安全保障プログラム成功へのカギとした。政府より農業従事者へ新技術、高価値な農業機器が寄与されたが、急激な人口増加や多様性に富んだ土地活用に応えるには不十分である。食料安全保障のための農産物の急激な需要増加、農業活動への意欲創出、農産物の価格の下落は、すべての農産物の市場価格の改善、灌漑農業による農産物の生産性を改善する運びとなった。結果、政府は灌漑施設のリハビリプログラムを促進している。

(平成18年度国内及び在外調査)
特記事項なし

(平成19年度国内調査)
特記事項なし

(平成20年度国内調査)
特記事項なし

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 201/03

作成　2005年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ首都圏総合交通計画調査フェーズ2				
3. 分野分類	運輸交通　／都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国家開発企画庁			
	現在				
7. 調査の目的	地域開発と地域の住民のよりよい生活に向けた都市交通問題の改善のために今後20年間に達成すべき交通システム整備の目標とこれに対応した交通施策とプロジェクトの提示。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社アルメック		10. 調査団	団員数	0
				調査期間	2000.11 ～ 2003.3　(28ヶ月) ～
				延べ人月	0.00
				国内	0.00
				現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額　901,922（千円）	コンサルタント経費　886,874（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャボデタベック地域							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

M/P:ジャボデタベック地域の現況の都市交通問題の分析結果に基づき、4つの主要な目標を設定した。
1. 経済活動を支える交通システムの効率性
2. 社会に帰属する全ての人に対する交通の面での平等性
3. 交通に関する環境改善
4. 交通安全と治安

F/S:SITRAMP交通マスタープランのプロジェクトの中から優先度が高いと考えられる次の4つのプロジェクトをPre F/Sの対象とした。
1. バスウェイ延伸計画
2. 交通需要マネジメント
3. セルポン線複線化
4. 第2ジャカルタ外郭環状道路

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

5. 技術移転

The Study on Integrated Transportation Master Plan for JABOTABEK in the Republic of Indonesia (Phase 1)

ASE　IDN/S 201/03

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	（平成18年度国内調査） 標記調査において提案された一部の事業につき、具体化に向けた活動が進行中である。		
4. 主な情報源		**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(平成16年度調査)
調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されているかどうかは不明であるが、提言への対応が検討されている模様。

(平成17年度国内及び在外調査)
次段階調査が2件、および事業2件が進行中、もしくは実施済みである。また、ジャカルタ都心部におけるTDMに関し、ジャカルタ州は次のステップとして実施に向けてシステムの詳細を検討するためのF/S調査を検討中である。

実施事業: バスウェイ東西路線の整備プロジェクト
実施期間: 2004年より2年間
実施機関: ジャカルタ特別州交通局
目的: すでに運行が開始されたブロックMーコタ間のバスウェイと都心部で交差する東西路線の整備を行い、バスウェイネットワークの拡張を行うこと。これにより自動車交通による路線混雑に影響を受けない公共交通サービスのネットワークが広がり、公共交通利用が促進される。
状況: マスタープランで提案されたバスウェイの整備対象4路線のうち、優先順位が高い東西方向の路線に対して、バスウェイ(バス専用レーン)の整備を開始している。マスタープランでは東西方向の1路線を提案していたが、ジャカルタ特別州はこの路線を2つに分割して、都心部でUターンする運行に変更している。
資金調達: 自己資金

次段階調査: ジャカルタMRT F/S
実施時期: 2006年(予定)
実施機関: JBIC
目的: ジャカルタ首都圏の交通混雑問題を緩和するために、大量高速交通機関であるMRTを整備することにより、自動車交通からの転換を図ること。
標記調査との関係: ジャカルタMRTは短期計画に含まれ、早期に実現すべきとされている。
資金:
要請先: 円借款 2005年11月、JBICがミッションを派遣。

次段階調査: セルポン線整備および沿線都市開発F/S調査
実施時期: 2006年(予定)
実施機関: 公共事業省、運輸省
目的: ジャカルタ首都圏の郊外鉄道の一路線であるセルポン線の複線電化とともに、アクセス道路の整備、駅周辺開発を一体的に整備することにより、自動車主体の交通体系を鉄道利用に転換することにより、交通問題解決を図ること。
状況: 当該調査はすでに実施済みである。運輸省、及び公共事業省は実施に向けてシステムの詳細を検討するためのFS調査を検討中である。

実施事業: ジャカルタ第2外郭環状道路の整備
実施時期: 2006年 (予定)
実施機関: 公共事業省、ボデダベック地域の地方政府
目的: ジャカルタ都心部および既成市街地への自動車交通集中による交通混雑を緩和するために、ジャカルタ特別州を取り囲むボデタベック地域を結ぶジャカルタ第2外郭環状道路の整備を行うこと。
標記調査との関係: 当該調査は実施済みである。関係する地方政府は、実施に向けてシステムの詳細を検討するためのFS調査を検討中である。
状況: 公共事業省は、第2外郭環状道路の一部区間Jagorawi-Cinere間をBOTのプロジェクトとして認定し、コンセッションの準備を進めている。

(平成18年度国内調査)
特記事項なし

(平成20年度国内調査)
特記事項なし

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 202/03

作成　2005年3月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通　／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省海運総局(Directorate General of Sea Communication, Ministry of Communications)			
	現在	運輸省海運総局(Directorate General of Sea Transportation, Ministry of Transport)			
7. 調査の目的	1)港湾の開発ポテンシャル及び将来の役割を明らかにする。2)需要予測やコンテナ取扱機能、管理運営システム、民活スキームなどを包含する港湾の開発運営戦略を作成する。3)タンジュンプリオク港及びボジョネガラ港の機能分担を踏まえ、2025 年を目標とした両港の総合的な開発・運営M/Pを作成する。4)2012 年を目標とした両港の短期的な開発・運営計画を作成する。5)2012 年を目標とした優先プロジェクトについてF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数　0 調査期間　～ ～ 延べ人月　0.00 国内　0.00 現地　0.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額　470,074 (千円)　コンサルタント経費　466,166 (千円)				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西ジャワ地域北部沿岸に存在する全ての港湾(タンジュンプリオク港、ボジョネガラ港及びその他専用ふ頭を含む商業港)及びその背後地							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

M/P:
1. タンジュンプリオク港のプロジェクトコンポーネント
 1)航路条件の改善(容量及び安全性の向上)、2)自動車ターミナルの整備、3)港湾再開発(既存土地利用の再編)、4)東アンチョール地区の新規開発、5)カリバル地区沖合の新規開発、(6)環境改善、7)港湾内外の道路改善等
2. ボジョネガラ新港のプロジェクトコンポーネント
 1)基幹施設の整備、2)その他貨物ターミナルの整備、3)港湾アクセスの整備

F/S:
1. タンジュンプリオク港緊急改良計画のコンポーネント
 1)主航路の拡幅及び回頭泊地の拡張:港湾容量向上と船舶航行の安全性向上
 2)自動車ターミナルの整備:AFTA における完成車輸出入需要に対応
 3)島嶼間コンテナターミナルの整備:第3ふ頭の再編をFS の優先プロジェクトとして選定
 4)旅客ターミナルの移転:東アンチョール地区において新規旅客ターミナルを整備
 5)東アンチョール地区の開発(新旅客ターミナル、多目的ターミナル及びアクセス道路):既存の輻輳した土地利用の再開発
 6)港内道路の改善:港湾容量の増加
2. ボジョネガラ新港緊急整備計画のコンポーネント
 1)コンテナターミナルの整備:2010 までに供用開始
 2)多目的ターミナルの整備:2008 までに供用開始
 3)防波堤、航路及び泊地の整備:段階的に整備

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

前提条件:
ボジョネガラ新港のマスタープランのプロジェクトコンポーネントについては、背後圏確保の観点からJakarta-Merak高速道路に加え、JORR (Jakarta Outer Ring Road)の完成が開港までに不可欠。

5. 技術移転

ASE　IDN/S 202/03

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	（平成19年度国内調査） 標記調査の一部の提言が円借款により実施されている。		
4. 主な情報源		**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

（平成17年度在外調査）（平成18年度国内及び在外調査）（平成19年度国内調査）
実施事業: タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業
実施機関: 運輸省海運総局
資金調達:
調達先: 円借款（L/A締結日：2004年3月31日）
調達額: 12.052百万JPY
目的: 首都ジャカルタに位置するタンジュンプリオク港において、航路拡幅、浚渫等の改良を行い、船舶交通の効率化を図ることを目的とするもの。
進捗:
（平成17年度在外調査） 第2、第3フェーズ開始予定

（平成17年度国内調査）（平成19年度国内調査）
次段階調査: タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業連携実施設計調査 JICA連携D/D(The detailed design study on the urgent rehabilitation project of the Tj Priok Port)
実施期間: 2005年2月から2006年1月
実施機関: JICA
目的: 提案事業の早期実現と工事着工のため、当該調査により対象施設の調査、施設設計を行い、インドネシア政府の実施機関（DGSC）によるコンサル雇用の時間短縮を計ること。
標記調査との関係: 標記調査の結果、緊急整備事業としてタンジュンプリオク港の既存施設による容量拡張を計るため、既存防波堤の撤去と新設、航路の拡幅・増深が提言された。これを受け、インドネシア政府は当該事業への融資をJBICに対して要請した。その結果、JBICによるL/Aが2004年3月に締結した。事業対象の施設工事の実施に必要な調査、設計、及び業者選定の入札図書の作成を当該調査は目的としている。
進捗:
（平成17年度国内調査） 標記調査の緊急整備事業として、タ港内に自動車ターミナル建設整備も併せて提案されている。2004年度のJBICの融資案件として防波堤と航路整備と併せて海運総局から要請があがったが、港湾公社とターミナル予定地の土地所有者との間で交渉がまとまらず、融資対象としては見送られた。2005年度に再度JBICの融資が要請されたが、土地収用の問題が解決してなかったため見送りとなる。

（平成20年度国内調査） 2007年6月10日付けで施工監理コンサルの入札案内（Invitation）を発出、3社がP/Q書類提出。2社が提案書を提出。その後、海運総局の評価が終わり、1社(インドネシアで実績の無いコンサルとオランダ業者とのJV）を選定。2009年2月末時点で総局長の最終決済待ち。まだJICAに承認申請する段階ではないとの事。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 101/04

作成　2006年1月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア						
2. 調査名	内航海運及び海事産業振興マスタープラン調査(船舶整備のための公的金融制度の検討及び海事先進教育プログラムの策定支援)						
3. 分野分類	運輸交通　／海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省海運総局					
	現在						
7. 調査の目的	先におこなわれた内航海運及び海事産業振興マスタープラン調査で策定されたアクションプランの一部（公的船舶金融制度および海事先進教育プログラム）実施のための技術移転を行うこと。						
8. S/W締結年月	2004年1月						
9. コンサルタント	株式会社アルメック			10. 調査団	団員数	8	
					調査期間	2004.8 ～ 2005.2 ～	(6ヶ月)
					延べ人月	17.70	
					国内	0.90	
					現地	16.80	
11. 付帯調査 現地再委託	公的船舶金融利用意向調査						
12. 経費実績	総額　77,354（千円）	コンサルタント経費　77,354（千円）					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
	2)	0		2)	0		2) 0
	3)	0		3)	0		3) 0

3. 主な提案プロジェクト

1) 公的船舶金融制度: JBICのツーステップローンを用いて内航海運近代化に資する船社、造船所等の投資案件に融資する。
2) 海事先進教育プログラム: 海運の船員教育以外のマネジメントに関する教育プログラムを提供する。

4. 条件又は開発効果

開発効果:
1. 公的船舶金融制度:
 1) 現在遊休している船舶を改造して競争力を高める。
 2) 島嶼間定期航路に最適船を配船して望ましいサービスを提供する。
 3) フィーダー航路の船舶整備をおこない地域社会経済にとって不可欠な海運ニーズに応える。
2. 海事先進教育プログラム:
 1) 船舶の経済的な運航、安全確保と海洋環境の汚染防止、船舶の延命をおこない、船舶を融資対象として信用できる資産とする。

5. 技術移転

船舶管理の短期集中コース、ワークショップ、セミナーを実施。

ASE　IDN/S 101/04

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 技術協力プロジェクト「海運および海上交通改善プロジェクト」は、2010年10月に終了予定。			
3. 主な情報源	①	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

(平成17年度国内調査)
2国間でショートリストされてはいないが、JBICツーステップローンとして143百万USDが内航海運船隊整備事業について要請された。

(平成18年度国内調査)
2006年3月、国家開発計画庁(バペナス)編集による対外協力によるプロジェクトリスト(通称ブルーブック)に当該案件が載った。

次段階調査: 公的船舶金融制度
技術協力
専門家派遣:
長期専門家1名、短期専門家若干名
期間:2006年5月から、内容:JICAは技術協力プロジェクト、海運および会場交通改善プロジェクトを開始した
その他:JICAインドネシア事務所は現地コンサルタント会社に公的船舶金融プログラムと船舶管理調査を発注した(2006年11月-2007年3月

(平成21年度国内調査)
技術協力プロジェクト「海運および海上交通改善プロジェクト」は、2010年10月に終了予定。

(平成21年度在外調査) 情報無し

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 102/04

作成　2006年1月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	航空セクター長期政策調査 （社会開発部）					
3. 分野分類	運輸交通　／航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	1) 民間航空セクター運営での問題点の把握、および航空輸送セクターにおける戦略的政策の策定、2) 航空会社、空港運営者、ATS プロバイダーに対する安全監督制度の改善に係る提言とりまとめ、3) 2025 年を目標年次とする、空港・CNS/ATM 整備長期戦略の策定、4) 2009 年を目標年次とする、空港・CNS/ATM 短期改善計画の策定、5) 航空事故調査・防止体制の改善に係る提言取り纏め、6) カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	2002年11月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	2003.2 ～ 2004.7　（17ヶ月）
						～
					延べ人月	90.28
					国内	7.32
					現地	82.96
11. 付帯調査 現地再委託	航空関連企業実態調査、航空輸送と地域経済の関連性調査、他の交通モードの旅客・貨物流動に係るデータ収集、航空旅客・貨物流動調査					
12. 経費実績	総額　360,488（千円）　コンサルタント経費　341,668（千円）					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア全国							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. 航空総局の安全監理機能の向上
2. 航空総局の航空セキュリティおよび航空輸送政策に関わる機能の強化
3. 運輸事故調査委員会の航空機事故調査・再発防止機能の強化
4. シングルATSプロバイダーの設立
5. 航空総局の空港の国営空港会社AP-I、AP-IIおよび地方政府への移管
6. 空港サブセクターの整備（新メダン空港、マッカサル空港等）
7. CNS/ATM（航空管制システム）サブセクターの整備（ATMセンター、空域再編等）

4. 条件又は開発効果

開発効果（提案事業に対応）:
1. 監督機能とサービス提供部門の分離によるアカウンタビリティの向上、安全性の向上
2. 航空セキュリティの向上、民間航空の持続的発展
3. 航空事故の防止
4. 安全性と効率性の向上、CNS/ATMによる便益の最大化、CNS/ATMサブセクターの持続的発展
5. 財務的に自立する空港ネットワークの拡大による空港セクターの持続的発展、地方自治の強化
6. 今後も増大し続ける航空輸送需要に対し、空港インフラ整備を通じた支援を行い、安全かつ効率的な航空輸送サービスを実現する
7. 今後も増大し続ける航空輸送需要に対し、航空管制サービスを通じた支援を行い、安全かつ効率的な航空輸送サービスを実現する

5. 技術移転

セミナーの実施(5回)

The Master Plan Study for the Strategic Policy of the Air Transport Sector

ASE　IDN/S 102/04

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	（平成19年度国内調査） 標記調査において提言された事業にかかる次段階の調査が日本政府の協力により実施されている。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

（平成17年度国内及び在外調査）

4. シングルATSプロバイダーの設立： 必要な改正航空法が成立。今後施工規則等が整備され、数年内にシングルATSプロバイダーが設立される見通しである。

6. 空港サブセクターの整備（新メダン空港、マッカサル空港等）： JBICが新メダン空港についてSAPROFを実施して空港整備の推進に協力する見込みであり、マッカサル空港については、現地民間資金にて実施中である。

7. CNS/ATM（航空管制システム）サブセクターの整備（ATMセンター、空域再編等）： 政策調査で作成された航空保安システムのマスタープランを実現するため、インドネシア政府よりフィージビリティ調査の実施要請がなされている。

次段階調査： インドネシア国空港保安マスタープラン調査
実施機関： 航空総局
目的： 航空セクター政策マスタープラン調査で指摘された空港保安(セキュリティ)の強化について、改善方法の詳細について検討するため。
状況：
JICA開発調査を実施中。2006年にS/W調査が実施される予定である。

(平成18年度国内調査)(平成19年度国内調査)
次段階調査: インドネシア国次世代航空保安システム整備に係るフィージビリティー調査
実施期間: 2006年11月から2007年12月
実施機関: JICA
目的: 1)インドネシア国におけるCNS/ATM整備に係るF/Sの実施を通して、航空管制業務の改善に必要な優先プロジェクトの実施可能性を調査すること。2)シングルATS プロバイダー設立に向けて、インドネシア国関係者の組織再編についての検討と、設立実現に向けた実質的なプロセスを支援すること。3）調査を通じてインドネシア側カウンターパートへの技術移転を行うこと。
資金調達:
調達先: JICA（開発調査）
調達額: 26,000百万JPY （1JPY=80IDR）
内容： 航空交通管理センターの建設、通信システム、監視システム、気象システムなどの建設費、機材費、据え付け費、予備費、コンサルティング業務費および税金を含む。現在、インドネシア国政府は、日本国を始め複数の資金調達先を選定中である。
標記調査との関係： 標記調査が策定されたことにより、次の段階であるFS調査を含む次世代航空保安システム開発整備計画調査が実施されることとなった。

(平成21年度国内調査)特記事項無し

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 103/04

作成　2006年1月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	地域教育開発支援調査フェーズ2 （人間開発部）					
3. 分野分類	人的資源　／教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	国家教育省初中等教育総局				
	現在					
7. 調査の目的	地方分権化の下、効果的に機能しうる県中心の地方行政システムとそのシステム下での学校及び住民主体の効果的教育活動の方策を、パイロット事業を通じて具体的かつ実証的に提示すること。					
8. S/W締結年月	2001年10月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 株式会社パデコ			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	2002.1 ～ 2005.3　(38ヶ月) ～
					延べ人月	64.18
					国内	1.70
					現地	62.48
11. 付帯調査 現地再委託	1. パイロット事業実施　2. パイロット事業実施促進の為の技術支援　3. ベースライン調査及び終了時調査					
12. 経費実績	総額　618,301 （千円）　コンサルタント経費　618,087 （千円）					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ州及び北スラウェシ州							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

パイロット事業概要:
目的: ニーズに合致した活動を通じて学校教育の改善を果たすと同時に、民主的な学校運営の進め方や地域住民の参加の促進を習得する。
対象: 33郡の33TPK（郡中学校開発チーム）及び290校（全ての中学校）
JICA予算: 1年次: 83.2億IDR 2年次: 65.1億IDR
事業内容:
TPK:
1）郡内の教育改善 2）校長会を通じた活動 3）教科別教員研究会を通じた活動
中学校:
1）カリキュラムや授業法の改善 2）人材育成 3）学校運営改善 4）学校環境の改善

4. 条件又は開発効果

開発効果:
1. 生徒の成績向上
2. 教員の意欲向上
3. 校長の学校運営の透明化
4. 親の意識変化
5. 地元住民の学校に対するサポート

5. 技術移転

ローカルコンサルタント（フィールドコンサルタント）により、中学校、郡中学校開発委員会、県・市行政官などへの技術移転を果たした。

ASE　IDN/S 103/04

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 技術協力プロジェクト「インドネシア国前期中等教育の質の向上プロジェクト」が実施されている。			
3. 主な情報源	①、②	**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

(平成17年度国内調査)(平成18年度国内調査)
実施事業: REDIP-G (REDIP-Government)
実施機関: インドネシア国国家教育省
資金調達:
調達先: 自己資金(2005/06、127.70百万IDR)
対象地域:
目的: REDIPモデルを自己予算で実施する場合の制度的問題のチェック
内容:各学校及びTPK(郡中学校開発委員会)は、5ケ年計画とそれに基づく年次行動計画を策定し、県教育局の審査を経た後、国家教育省の承認を受けると、補助金が配賦され、その計画に沿ったさまざまな活動が実施される。
裨益: 対象者:3県(ボゴール(Bogor)、ブカシ(Bukasi)、タンゲラン(Tangerang))内9郡の126中学校
進捗:
(平成17年度国内調査) 2005年度の開始へ向け、2004年12月より国家教育省内の特別チームが実施準備に着手。ただし、予算配賦が遅れ、2005年11月現在、未だ現場での活動は始まっていない。
(平成18年度国内調査) 学校は2500万ルピアを1パックとして、1ないし4パックを受領、TPKは一律に3000万ルピアを受領することになっているが、2005/06年の実績ではほぼすべての学校が4パック(1億ルピア)を配賦された。当初の計画ではREDIP-Gは2005年から2年間だけ実施できることになっていた。しかし、1年目の成果が非常によかったことを受け、2年目には対象郡の数を倍増する計画があり、期間も延長される可能性が高い。

(平成17年度在外調査)
次段階調査: 地域教育開発支援調査
実施期間: 2004年9-2008年9月
内容: 調査は、REDIP-I and REDIP-IIの結果を活用する。プロジェクトの焦点は、実施計画の主要アクターである県・市行政官を通じてREDIPの地方化を行うことである。このプロジェクトは、REDIPシステムを対象地域およびインドネシア全土に導入するために中央ジャワ州、北スラウェシ州に次いでバンテン州を対象とする。

その他:
[北スラウェシ(Slawesi)州]本調査のサイトの一つであったビトゥン(Bitun)市は、フェーズ2調査でも引き続きサイトとしてREDIPを実施した。その成果の高さを認めたビトゥン市長のコミットメントにより、フェーズ3に当たる技プロREDIP(2004年開始)からは事業費を100%市の予算で負担する「自立化」が果たされ、現在に至っている。2006年に市長が交代したが、新市長のもとでもREDIPの予算は確保される見通しで、財政的には最も早くREDIPの自立化と持続を果たした地方政府となる。
[中部ジャワ(Java)州]中部ジャワ州では、州教育局のイニシアチブと支援による「発展REDIP」の動きが2005年から目覚ましく進んでいる。これはREDIP自主実施の意欲を持つ州内の5県を財政的・技術的に助けるプログラムで、州教育局が少ないながら州予算を確保して各県の指導や財政支援を行なっている。2005年、それまでの長い助走期間を経て、各県がそれぞれの財政事情に応じ小規模にREDIPの実験を始めた。JICAはそれに対して資金援助は一切行なっていないが、専任フィールド・コンサルタントを1名配置して州教育局と5県の教育局に対する技術面でのサポートを続けている。

(平成19年度国内調査)
実施事業:REDIP-Central Java Province
実施期間:2007年1月-12月
目的:REDIPモデルの実施試行
対象地域:ルンバン県の4郡8校、テガル県の2郡4校、スマラン県の2郡4校、スラゲン県の2郡4校、ブローラ県の2郡4校
資金調達:中部ジャワ州教育局(1億2千5百万ルピア)、ルンバン県教育局(2千5百万ルピア)
内容:全て中部ジャワ州内にある5県を対象にし、各県から2郡を選定してそれぞれにTPK(郡中学校開発委員会)を設立した。そこでは、郡にある全ての中学校の教師を対象にした教科別教師研究会を定期的に開催した。また各郡から2校を選定して、各学校でプロポーザル方式補助金活動を実施した。補助金の額は、各TPKが2百5十万ルピア、各学校が5百万ルピアを受け取った。なお、技プロREDIPで雇傭されているフィールドコンサルタント1名を配置し、州教育局と5県の教育局に対する技術面でのサポートを行っている。

実施事業:REDIP-Banten Province
実施期間:2007年1月-12月
目的:REDIPモデルの実施試行
対象地域:レバック県の5郡40校
資金調達:バンテン州教育局(11億2千万ルピア)
内容:5郡を対象にTPK(郡中学校開発委員会)を各郡に設立し、TPK主催による教育キャンペーンの開催、郡にある全ての中学校の校長が集まる校長会の定期的開催、郡にある全ての中学校の教員を対象とした教科別教師研究会の開催、スポーツ大会、音楽祭、スピーチコンテストなどを実施し、住民参加型の教育普及改善活動を郡の単位で行った。一方、学校はプロポーザル方式による補助金を受け、それぞれの学校のニーズにあわせた活動を行った。補助金の額は、各TPKが2千4百万ルピア、各学校が2千5百万ルピア。なお、技プロREDIPで雇傭されているフィールドコンサルタント2名を配置し、州教育局と県教育局に対する技術面でのサポートを行っている。

(平成21年度国内調査)
技術協力プロジェクト「インドネシア国地方教育行政改善計画」
(目的)住民参加と学校を拠点としたボトムアップによる住民参加型学校運営モデルが、対象県・市における前期中等教育行政において、確立され、普及し、県独自予算と人材で持続発展する。
(実施期間)2004.9-2009.8
(効果等)
1. 中部ジャワ州ブレベス県とプカロンガン県、北スラウェシ州ビトゥン市は本プロジェクト終了後も県の人材と予算を使い独自で事業を継続している。
2. 中部ジャワ州の州教育局が本プロジェクトの住民参加型学校運営モデルを活用し、州政府独自予算を投入しながら州内5県において参加型学校運営活動を始めた。
3. 北スラウェシ州では、州教育局が本プロジェクトの住民参加型学校運営モデルを活用し、州政府独自予算を投入しながら州内の複数の県・市において参加型学校運営活動を始めた。
4. 国家教育省初等・中等教育総局の前期中等教育局は、独自の予算と人材を投入し、ジャカルタ近郊にある3県を対象とし、本プロジェクトの住民参加型学校運営モデルを適用し、2006年から活動を始めている。
5. バンテン州パンデグラン県パンデグラン県とセラン県では、次のJICA技術協力プロジェクト(「インドシア国前期中等教育の質の向上プロジェクト」)の対象地域となった。
6. バンテン州では、州教育局が本プロジェクトの住民参加型学校運営モデルを活用し、州政府独自予算を投入しながら州内の1県において参加型学校運営活動を始めた。

技術協力プロジェクト「インドネシア国前期中等教育の質の向上プロジェクト」
(目的)教育の質向上のための重要な要素である参加型学校運営と授業研究を普及し、実施するための中央・地方教育行政、学校の能力が強化される。
(実施期間)2009.3-2013.2

(平成21年度在外調査) 情報無し

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 101/05

作成　2007年2月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(バンダアチェ市緊急復旧・復興支援プロジェクト) (社会開発部)					
3. 分野分類	社会基盤　／社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	BAPPENAS(2005年7月以前)、北スマトラ復旧・復興庁(2005年7月以降)				
	現在					
7. 調査の目的	スマトラ沖地震によるバンダ・アチェ市域及び被災地における復興基本計画及び緊急復旧事業の設計・積算及び事業モニタリング、復興情報システムの構築					
8. S/W締結年月	2005年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 八千代エンジニヤリング株式会社 株式会社パスコ			10. 調査団	団員数	38
					調査期間	2005.3 ～ 2006.3　(12ヶ月)
						～
					延べ人月	110.33
					国内	6.70
					現地	103.63
11. 付帯調査 現地再委託	地上測量、河川縦横断測量、写真測量調査、ボーリング調査、防災ソフト支援、防災ラジオ放送支援					
12. 経費実績	総額　568,377 (千円)　コンサルタント経費　490,564 (千円)					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンダアチェ市及び周辺地域							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	1,097,800	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. 都市計画の策定:
1) 都市計画の策定: 再建に際しては、多極発展型モデルが採択された。同モデルをもとに、都市機能が相互に結合される都市開発コンセプトが作成された。また、人口増加や都市防災機能について配慮を行った結果、新行政中心地区および住宅地を市南部に配置する提案に至った。
2) 市のゾーニング: (i) 海岸ゾーン、(ii) エコ・ゾーン、(iii) 旧市街地ゾーン、(iv) 新市街地ゾーン(防災基地・緊急管理センター)に分類された。土地利用計画は、都市開発コンセプトおよびゾーニング、また従来の土地利用、被災後の利用可能性の状況に準じて策定された。計画された道路網は市の中心地と副中心地区を効率的に結ぶ機能だけでなく、災害時の避難誘導も勘案して策定されている。
3) 住宅整備: 2009年の計画年度に必要とされる住宅戸数は23,900 戸(避難民用:13,100 戸、将来的な人口増加分:10,800)と推定される。同時に、公共施設も人口増加に応じて整備する必要がある。
4) 防災計画:防災知識向上などの非施設的対策の優先、また既存・新設建造物の屋上に野外階段を取り付ける等の行政指導が推奨される。施設的対策の一環としては、海岸防潮林の整備を早急に実施することを提案した。
5) 復旧・復興:災害に備えた住環境を創造するには、コミュニティーによるボトムアップ・アプローチと行政によるトップダウン・アプローチが調和・融合される必要がある。
6) 我が国の教訓に基づき、標記調査では (i) ヴィレッジプランの方法論、(ii) マイクロプランの方法論、および(iii) マイクロプランのケース・スタディ の提示を行った。これらが今後の計画および実施においてガイドライン的役割を果たすことが期待される。

2. セクター開発計画:
1) 上水道の整備: (1) 市水道公社の増員補強が望まれる。(2) 被災した地域の都市排水復旧事業:都市開発計画に沿って計画され、ポンプ施設や排水路などの全要素の優先順位付けを行った。これら施設の復旧は緊急復旧事業で実施される予定である。(3) 屎尿処理場の復旧および拡張:屎尿回収体制の増強が望まれる。2) ごみ処理施設:増加する一般ごみおよび廃棄物に対応して、既存埋め立て施設の拡張もしくは新設が推奨される。
3) 医療施設:被害を蒙った医療センターの復旧に注力し、2006 年の復旧ステージ終盤までに通常業務を再開できるように注力するべきである。集中治療用の救急施設の開設など医療施設の強化は復興ステージにおいて実施されるべきである。医療サービスに対する日常的な管理も要求される。
4) 教育:教育セクターでの優先案件は次の4つに分類される。(i) 教育施設の復旧、(ii) 教員育成、(iii) 津波孤児に対する奨学制度、及び (iv) 教育行政の強化。

4. 条件又は開発効果

5. 技術移転

The study on the urgent rehabilitation and reconstruction support program for Aceh Province and affected areas in north Sumatra (urgent rehabilitation and reconstruction plan for Banda Aceh City) in the Republic of Indonesia

ASE　IDN/S 101/05

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	（平成19年度国内調査）（平成20年度国内外調査） ノンプロジェクト無償資金協力による緊急復旧・復興事業が実施されている。また、「インフラ復旧・復興計画」「防災計画」について、ほぼ全てのプロジェクトが実施中若しくは実施済みである。			
3. 主な情報源		**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

（平成18年度国内調査）（平成19年度国内調査）
実施事業： ノンプロジェクト無償資金協力
資金調達:
調達先： JICA（E/N締結日：2005年1月17日）
調達額： 14,600百万JPY
内容： 1. コミュニティ道路（避難道路）、2. コミュニティホール（避難所）、3. バンダアチェ市第3地区排水施設緊急修復（ポンプ場、ゲート、貯水池）、4. バンダアチェ市第5地区排水施設緊急修復（ポンプ場、ゲート、貯水池）
進捗:
（平成18年度国内調査） ウレレ地区に対する開発事業については入札が実施されP.T.Istaka Karyaが落札し、現在工事が行われている。

（平成20年度在外調査）
開発調査の結果は政策や開発計画に反映されている。あるいは、開発調査の結果は政策や計画などの準備に活用されている。バンダアチェ市政府は復興庁の支援のもと、新しい目標年である2016年を念頭に置き、大アチェとの衝突をさけるべく、空間計画についてのさらに深い調査を実施し2007年2月に完了した。それ以降、市政府は議会での評議を通じて直近の空間計画の法制化をすることに力をいれている。

（平成20年度国内調査）
1. インフラ復旧・復興計画
“Road & Transportation”, “Water Supply”, “Urban Sanitation”, “Solid Waste Management”, “Drainage Facilities”, “Health & Medical Care”, “Education”の7セクターにおいて計43のプロジェクトが提案されたが、そのうちほとんどのプロジェクトが実施中若しくは実施済みである。資金源は被援助国政府（BRR及び地方政府）、ADB, USAID, GTZ, UNICEF, 日本政府等である。日本の支援が資金源となったプロジェクトはPDAM Corporate Plan, Water pumping station, drainage channel, rehabilitation of dykes & floodway等である。

2. 防災計画（避難道路、避難ビルの建設等）
計8のプロジェクトを提案したが、そのうちほぼ全てのプロジェクトが実施中若しくは実施済みである。資金源は被援助国政府（BRR及び地方政府）および日本政府である。日本政府が資金源となったプロジェクトは避難ビル3棟の建設、GISデータベース構築などである。

3. 2009年（後に追加調査で2015年に延長）を目標年度としたﾊﾞﾝﾀﾞ・ｱﾁｪ市都市計画
地方政府が自己資金で都市計画の条例化を進めており2009年1月現在、近々承認される予定である。現在、条例化が進められている都市計画は2016年を目標年度にしている。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/A 102/05

作成　2007年2月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア						
2. 調査名	インドネシア国農水産業セクタープログラム開発計画調査（農村開発部）						
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	国家開発企画庁(BAPPENAS)、商業省、内務省、女性エンパワーメント担当国務大臣府					
	現在						
7. 調査の目的	1)インドネシア全域を対象に農水産業分野セクタープログラムを策定すること 2)アクションプランの実施にかかるモニタリングを実施すること						
8. S/W締結年月	2002年2月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社				10. 調査団	団員数	17
						調査期間	2002.5 ～ 2005.6　(37ヶ月)
						延べ人月	47.85
						国内	9.20
						現地	38.65
11. 付帯調査 現地再委託	地方分権化調査						
12. 経費実績	総額　179,284（千円）		コンサルタント経費　170,302（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国全土						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
	2)	0		2)	0		2) 0
	3)	0		3)	0		3) 0

3. 主な提案プロジェクト

セクタープログラム及びアクションプラン（継続及び終了案件を除く）:

1. 農業制度改善・生産支援プログラム
 1）市場流通に向けた自主管理農業協同組合強化、2）東部インドネシア地域資源に立脚した牛肉開発計画プロジェクト、3）優良種馬鈴薯増殖・配布ネットワークシステム強化計画、4）大豆良質種子増殖・配布システム拡充計画

2. 農業生産基盤向上・維持管理プログラム
 1)コメリン灌漑事業(第二期フェーズ2)

3. 水産資源の持続的利用プログラム
 1）水産資源管理開発普及プロジェクト、2）持続的沿岸漁業振興プロジェクト、3）ジャカルタ漁港リハビリ事業

4. 農漁村振興プログラム
 1）農家所得の向上調査:農産加工及び農村金融

5. 農水産物市場改善・強化プログラム
 1）地方農産物配送センター強化プロジェクト

4. 条件又は開発効果

5. 技術移転

セミナーの開催

The support program for agriculture and fisheries development in the Republic of Indonesia

ASE　IDN/A 102/05

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	（平成19年度国内調査） 標記調査において提案されたアクションプランとしての一部が技術協力プロジェクト等により実施されている。			
3. 主な情報源		**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

（平成18年度国内調査）
特記事項なし

（平成18年度在外調査）
標記調査において提案された、東西ヌサンテンガラ州における沿岸漁業復興プロジェクトの実施にかかる資金要請（4百万USD）がなされた。

次段階調査： NTT及びNTB州における農漁村振興調査
実施機関 ： OISCAインターナショナル
目的： 1）東西ヌサテンガラ州において、漁業コミュニティーの生活レベル向上に資する漁業グループの効果的な形成方法及び関連事項の調査、2）対象地域における漁業関連の基礎情報の整備

（平成19年度国内調査）
次段階調査： 農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融
実施機関： 農業省計画財務局、JICA
実施期間： 2005年6月から2007年7月
資金調達：
調達策： JICA（開発調査）
目的： 農家の所得向上に資する農産加工振興及び農村金融スキームの確立に係る政策・施策の形成・実施についての政策提言を行う。

実施事業： 東部インドネシア地域資源に立脚した肉牛開発計画
実施機関： JICA
実施期間： 2006年11月から2011年11月

実施事業： 持続的沿岸漁業振興プロジェクト
実施機関： 海洋水産省、JICA
実施期間： 2006年8月から2009年8月
資金調達：
調達先： JICA（技術協力プロジェクト）、自己資金
調達額： 230百万JPY

（平成20年度国内調査）
提案したプログラムや事業は実施済みである。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 201/05

作成　2007年2月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(北スマトラ西岸道路復旧支援プロジェクト)(社会開発部)				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国家開発計画庁(BAPPENAS)			
	現在				
7. 調査の目的	スマトラ沖地震津波により被害を受けた北スマトラ西岸道路(バンダアチェからムラボ間)の復興計画を策定するための基礎的資料の収集及び分析検討				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル				

10. 調査団		
	団員数	4
	調査期間	2005.3 ～ 2005.5　(2ヶ月)
		～
	延べ人月	6.59
	国内	0.60
	現地	5.99

11. 付帯調査 現地再委託		
12. 経費実績	総額　63,047 (千円)	コンサルタント経費　37,270 (千円)

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アチェ特別州北スマトラ西岸道路(バンダアチェ-ムラボ間: 247km)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

提案プロジェクト予算:
概算で188億円、工区は4工区に分割

北スマトラ西岸道路チャラン・ムラボ区間復旧プロジェクト:
北スマトラ西岸道路のうち、チャラン～ムラボ区間122.32km(アクセス道路3区間合計7.95kmを含む)を対象に道路修復工事を計画した。工事内容は次のとおりである。
1. 道路修復(旧西岸道路の修復および迂回道路の舗装等)
 1) 旧西岸道路区間(舗装幅員6m):オーバーレイ、路肩補修、橋梁取付道路の盛土等:52.61km
 2) 迂回道路区間(舗装幅員6m):新たに建設された迂回道路の舗装新設:13.18km
 3) 地方道路区間(舗装幅員4.5～5m):オーバーレイ、舗装新設、洪水冠水区間の盛土等:54.83km
2.橋梁修復(津波による損傷橋梁の架替えおよび地方道路の仮橋の架替え等)
 1) 大中河川橋梁:鋼桁橋による架替え:3橋合計延長300m
 2) 小河川橋梁:RCスラブ橋による架替え:17橋合計延長370.6m

計画事業期間	1) 2005.8 ～ 2006.2		2)	～	3)	～		4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

前提条件:
1) 路線は国軍により緊急復旧された路線とする。
2) 工事は2005年12月末完了とする(後に2006年2月に変更)
3) 建設機械、建設資機材及び鋼製簡易橋の調達は別途JICSが行う。土木工事の業者はこれらの至急を請けて工事を実施する。
4) 公共事業省の要請により鋼製簡易橋ではなく、鋼製永久橋を調達すること、また、必ずしも鋼製橋梁ではなく、工期に間に合うことを条件にコンクリート橋を採用することも可能との条件に変更
5) 鋼製橋梁の調達はJICSが別途行うことではなく、土木工事の一部として業者が調達することに変更

基本コンセプト:
1) 用地取得が発生しない計画とする
2) 住民移転は回避する計画とする
3) 路線線形は現道沿いを踏襲する
4) 工期に間に合わせるため、橋梁はできるだけ単純な構造のものを採用する
5) 道路はセミパーマネント(耐用年数4年程度)規格とする(3年後にはUSAIDにより復旧道路が完成する)
6) USAIDとオーバーラップする区間(2箇所計6.7km)も復旧対象とする

5. 技術移転

Republic of Indonesia, the urgent rehabilitation and reconstruction support program for Aceh Province and affected areas in north Sumatra : rehabilitation and reconstruction of west coast road in North Sumatra

ASE　IDN/S 201/05

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	（平成19年度国内調査） 標記調査において提案された事業がノン・プロジェクト無償資金協力により実施された。		
4. 主な情報源		**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(平成18年度国内調査)(平成19年度国内調査)
実施事業: 北スマトラ西岸道路チャラン・ムラボ区間復旧プロジェクト
実施機関: 公共事業省、アチェ・ニアス復興庁
実施期間: 2005年7月から2007年1月（設計・工事:2005年7月から2007年1月）
資金調達:
調達先: ノン・プロジェクト無償資金協力スマトラ沖地震津波被害復旧
調達額: 約4,100百万JPY
内容: 北スマトラ西岸道路のうちチャラン～ムラボ区間122.3km(アクセス道路3区間合計7.95kmを含む)を対象の道路修復工事である。工事内容は次のとおりである。1. 道路修復(旧西岸道路の修復および迂回道路の舗装等):1)旧西岸道路区間(舗装幅員6m)、2)迂回道路区間(舗装幅員6m)、3)地方道路区間(舗装幅員4.5m)、4)軟弱地盤区間の軟弱地盤対策工(ｼﾞｵﾃｷｽﾀｲﾙ＋砂盛土)。2. 橋梁修復(津波による損傷橋梁の架け替えおよび地方道路の仮橋の架け替え):1)大中河川橋梁:網桁橋による架け替え、2)小河川橋梁:RCスラブ橋による架け替え
設計・工事完工後の運営主体: 公共事業省(一部地方道路区間は西アチェ県)
進捗:
（平成18年度国内調査）全体工事の約80%が完成。計画道路の一部チャラン～テノム区間(33.0km)は2006年10月完成した。残り区間は2006年12月完成予定である。
（平成19年度国内調査） 2007年01月竣工

(平成20年度国内調査)
関連事業は全て実施済。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 202/05

作成　2007年2月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	インドネシア国主要空港保安体制強化計画調査（社会開発部）				
3. 分野分類	運輸交通　／航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省航空総局(DGAC: Directorate General of Air Communication, Ministry of Communications)			
	現在	Directorate General of Civil Aviation, Ministry of Transportation			
7. 調査の目的	本調査の目的は、確認された脆弱性を補正し、さらにICAO監査報告に記された第17付属書の基準の実施度、並びに法律、規則、保安当局及び検査・監査能力に係る結果及び勧告に対する解決策を推奨するものである。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社				

10. 調査団		
団員数	8	
調査期間	2005.4 ～ 2006.7	(15ヶ月)
	～	
延べ人月	0.00	
国内	0.00	
現地	0.00	

11. 付帯調査 現地再委託								
12. 経費実績	総額	178,588（千円）	コンサルタント経費	173,548（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国における主要10空港							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

本調査においては、以下の項目について検討を行った。
1) 国家民間航空保安計画及び国家航空保安委員会の見直し。また、脆弱性評価に基づき、脆弱事項の解決策の勧告。
2) 空港保安計画を含む空港保安に係る管理体制についての広範な解析。
3) 国家レベルの調整方法の改善、組織と職員の責任の明確化、及び保安対策の効率増大にかかる勧告
4) 組織の強化、空港保安にかかる模範となる規則と指針に基づき、DGACの保安監査部署のレベルアップ
5) 国際空港の保安施設と保安機器についての予備設計

本調査における提言は以下の項目について行われた。
1) 国家民間航空保安計画（NCASP）、2) 空港保安計画（ASP）、3) 国家航空保安訓練計画（NASTP）、4) 機能強化、5) 要員不足、6) モラルの向上、7) 教育及び訓練（1. 保安訓練課程、2. 意識向上研修）、8) 保安機器及び施設（1. 機器及び施設、2. 保安機器データベース）、9) アクセスコントロール、10) 監査・検査体制、（1. Plan-Do-See体制の整備、2. 検査を実施するための空港クラス分け、3. 国家民間航空保安品質管理計画（NQCP））、11) DGACによる保安予算措置

また、提案プロジェクトとして以下の3つのプロジェクトが推奨された。
1) 保安機器及び施設の強化策
2) 空港保安職員の教育及び訓練の改善
3) 不測の事態を想定した訓練及びテストの実施

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
条件又は開発効果										

5. 技術移転

保安テストワークショップ、セミナー（2回）

Major airports security system enforcement plan in the Republic of Indonesia

ASE　IDN/S 202/05

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	（平成19年度国内調査） 標記調査において提言された一部の事業が実施されている。		
4. 主な情報源		**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(平成18年度在外調査)(平成19年度国内調査)
実施事業: 空港保安訓練プロジェクト
実施期間: 2006年11月-2007年9月30日
実施機関: JICA、運輸省航空総局
目的: 2005年に実施した開発調査で提言された空港保安計画に対する監査及びTesting Program、教育訓練をインドネシア側が恒常的に実施していくために必要な技術支援を行うことが目標。
内容: ジャカルタ、バリ、スラバヤ、メダン、バタムの各空港及び運輸省教育訓練庁所管の民間航空訓練センターにおける保安訓練を実施
資金調達:
調達先: JICA(技術協力プロジェクト、E/N締結日:2006年8月18日)
調達額: 30百万USD
(平成20年度国内調査)
技術移転内容 - (1) シナリオ作成、(2) 訓練評価方法、(3) 関係当局との調整、(4) 非常時訓練の実施

(平成19年度国内調査)
標記調査において提言された航空保安機材の整備に関し、基本設計調査の公示がJICAより出されている。これは、各空港が策定している空港保安計画を迅速化させるため、特に緊急性の高い空港(ジャカルタ、バリ、メダン、スラバヤ、マカッサル、バタム)の空港保安機材の調達、保安職員の教育訓練を行う機材・設備の調達に関する無償資金協力要請の妥当性を検証する調査である。

(平成20年度国内調査)
次段階調査:インドネシア国空港保安機材整備計画調査
資金調達:無償基本設計調査(B/D)
実施機関:DGCA
実施期間:2008.6 - 2008.12
事業概要:(1)対象地域 - 空港6カ所。訓練所5カ所。(2)案件概要 - 1) 主要6空港の保安検査機材・保安施設の整備、2) 保安検査職員の養成を行う教育訓練センター施設の整備等

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(D/D)

ASE　IDN/S 401/05

作成　2007年2月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	インドネシア国タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業連携DDプロジェクト（社会開発部）				
3. 分野分類	運輸交通　／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省海運総局（DGSC）、第二港湾管理公社（PELINDO II）			
	現在				
7. 調査の目的	1）JICA開発調査（IDN/S 202/03）で提案されたタンジュンプリオク港緊急改善計画に基づき、（1）航路と泊地の改善、（2）防波堤の移設、（3）湾内道路改善を対象とする。2）次の設計・調査作業を行う。（1）自然条件・現況調査及び水理シュミレーション、（2）航路・泊地航路援助施設設計、（3）防波堤移設設計、（4）湾内道路設計、（5）Pasosoフライオーバー設計、（6）事業実施計画、（7）事業評価・勧告				
8. S/W締結年月	2004年8月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社日本港湾コンサルタント	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	2005.1 ～ 2006.3	（14ヶ月）
				～	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額　370,707（千円）	コンサルタント経費　349,284（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タンジュンプリオク港							
2. 提案プロジェクト予算（US$1,000）		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な事業内容

1）本事業の実施は、技術面、経済面、及び環境面ともに妥当
2）DGSCとIPC-IIによる交通安全管理組織の設置、及び建設安全対策の実施
3）DSSCとIPC-IIによる環境管理委員会の設置、及び環境管理計画の実行と監視
4）IPC-IIによる定期的な深浅測量の実施と航路維持計画の企画、及び防波堤の沈下観測の継続と維持管理による防波堤機能の維持

提案プロジェクト予算：
Package-1（防波堤・航路浚渫等の会場工事を含む）： 9,301百万JPY
Package-2（湾内道路・Pasosoフライオーバー建設を含む）： 1,531百万JPY
総額：11,767百万JPY

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

5. 技術移転

Detailed design study of the urgent rehabilitation project of the Tanjyung Priok port in the Republic of Indonesia

ASE　IDN/S 401/05

Ⅲ. 案件の現状　(D/D)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ● 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	（平成19年度国内調査） 標記調査において提言された事業が円借款により実現している。			
3. 主な情報源		**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

（平成18年度在外調査）
タンジュンプリオク港改修事業に対し、JBICより資金調達がなされた。

（平成19年度国内調査）
実施事業: タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業
実施機関: 運輸省海運総局
資金調達:
調達先: 円借款(L/A締結日:2004年3月31日)
調達額: 12.052百万JPY
内容: 防波堤の改良による航路幅の拡幅及び航路・泊地浚渫のために必要な土木工事、資機材調達、コンサルティングサービス。
目的: 首都ジャカルタに位置するタンジュンプリオク港において、航路拡幅、浚渫等の改良を行い、船舶交通の効率化を図ることを目的とするもの。
進捗:
（平成19年度国内調査） コンサルティングサービス(施行管理)に係わるコンサルタントの調達のため、7社に対してプロポーザル提出を求める招請状が出場された。しかしながら、2006年10月のプロポーザルの提出締め切りまでに提出したコンサルタントグループは1グループのみであった。これに対し、インドネシア政府は同国の調達ガイドラインでは複数のプロポーザル提出が不可欠との判断から無効とし、2007年に再度資格審査をやり直した。現在資格審査結果の承認手続き中であり、再プロポーザルの日程は未だ確定していない。コンサルタント選定後に、入札書類の見直しを経て、業者の調達が行われる予定。

（平成20年度国内調査）
特記事項なし

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(D/D)

ASE　IDN/S 402/05

作成　2008年1月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャワ幹線鉄道電化複々線化事業連携実施設計調査				
3. 分野分類	運輸交通　／鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省陸運総局(DGLC)			
	現在				
7. 調査の目的	インドネシア国ジャワ幹線の鉄道複々線化及び鉄道電化事業の実施詳細設計、入札図書(案)等を策定する。(1) 複々線化(マンガライ～ブカシ間)延長約17km、(2) 鉄道電化(ブカシ～チカラン間)延長約17km				
8. S/W締結年月	2001年2月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 社団法人海外鉄道技術協力協会				

10. 調査団		
団員数	0	
調査期間	2002.1 ～ 2005.3	(38ヶ月)
	～	
延べ人月	339.89	
国内	321.34	
現地	18.55	

11. 付帯調査 現地再委託								
12. 経費実績	総額	1,137,272 (千円)	コンサルタント経費	1,092,449 (千円)				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国								
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

(1)基本設計:
1) 関連情報の収集分析:a:関連資料・報告書収集、分析、 b:現況交通のレビュー
2) 関連調査のレビュー:需要予測、運輸計画、施設計画、環境影響評価(住民移転計画)、経済 財務分析等
3) 予備的調査:関連組織、鉄道輸送現況、設計基準等
4) 自然条件等調査:測量、土質、水文調査等
5) 基本設計:運輸計画、路盤、駅・保守施設(土木、建築等)、開業設備(軌道、電気設備、機械設備等)、施工計画(線路切替計画等)、概算工事費

(2)詳細設計:
1) 詳細設計:土木(路盤、橋梁、高架橋、駅前広場)、建築(駅舎、車庫、保守施設)、軌道(本線、基地線)、関連機械設備、信号設備、通信施設、変電施設、電力施設、電車線施設の各詳細 設計、施工計画(線路切替計画等)
2) 入札図書(案)等(資格審査書、工事費積算書、入札書類等)
3) 管理運営計画、工事工程計画

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

【前提】
JBICの円借款により、本体事業が実施される(2001年3月E/N締結済、2001年12月13日L/A調印済、2002年9月11日L/A発効)。

5. 技術移転

ASE　IDN/S 402/05

Ⅲ. 案件の現状　(D/D)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	■ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	（平成20年度調査） 現在、工事業者の入札準備中。			
3. 主な情報源		**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

（平成20年度国内及び在外調査）
次段階調査：ジャワ幹線鉄道電化複々線化事業工事管理（見直し調査）
目的：ジャワ幹線鉄道電化複々線化事業設計見直し、入札支援、工事管理
実施期間：2006－ 年
事業内容：複々線化：マンガライ－ベカシ間、電化：ベカシ－チカラン間

現在、工事業者の入札準備中。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 201/06

作成　2007年12月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	インドネシア国南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏総合計画調査(インドネシア事務所)				
3. 分野分類	開発計画　／総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	居住地域インフラ省(KIMPRASWIL)空間計画総局、南スラウェシ州他(MMDCB)			
	現在				
7. 調査の目的	1)マミナサタ広域都市圏総合計画の策定、2)優先案件4件を対象としたプレ・フィージビリティ調査の実施である。				
8. S/W締結年月	2004年10月				
9. コンサルタント	株式会社コーエイ総合研究所 日本工営株式会社				

10. 調査団		
団員数	2	
調査期間	2005.3 ～ 2006.8	(17ヶ月)
	～	
延べ人月	93.60	
国内	0.90	
現地	92.70	

11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	366,901 (千円)	コンサルタント経費	364,629 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マミナサタ広域都市圏							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

総合計画
目標年度: 2020年
プロジェクト/プログラム:
1)経済開発支援プログラム:(1)農業生産の拡充・多様化、(2)製造工程における付加価値の向上、(3)投資・貿易強化、(4)特定一次産品の産業集積支援
2)都市環境整備プログラム:(1)市・県の給水改善、(2)汚水処理、(3)固形廃棄物処理、(4)緑化及び水辺環境の整備
3)経済基盤整備プログラム:(1)マミナサタ幹線道路の整備、(2)交通需要管理の改善、(3)送電及び配電の改善
4)都市管理・制度強化プログラム:(1)組織強化、(2)法制度整備、(3)情報管理強化

プレ・フィージビリティ調査
1. マロス県及びタカラール県における浄水供給システム改善事業(事業費:2,080万USD)
1)マロス県: 毎秒180リットルの湧水源を活用した県北地域に対する水供給システムの整備・拡充
2)タカラール県: 毎秒25リットルの原水を活用した浄水供給
2. 最終処分場整備による廃棄物管理改善事業(事業費:3,590万USD)
ゴワ県パタラサン地区における最終処分場の概略設計。準好気性埋め立て方式、浸出水処理、ガス処理等の諸設備を含む。
3. 変電施設増強及び送配電システム・リハビリテーション事業(事業費:1,230万USD)
パナクカン、タンジュン・プンガ、マロス及びスングミナサにおける180MVAの容量増強、低・中電圧送配電線の交換・延長
4. ペリンティス-ウリップ道路区間拡幅事業(事業費:4,110万USD)
当該道路区間の42mまでの拡幅

計画事業期間	1) ～	2) ～	3) ～	4) ～
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00 4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00 4) 0.00

条件又は開発効果

開発効果:
プレ・フィージビリティ調査
1. マロス県及びタカラール県における浄水供給システム改善事業
1)マロス県: 給水率が11.7%から61.0%に改善
2)タカラール県: 給水率が4.2%から50.0%に改善
2. 最終処分場整備による廃棄物管理改善事業
廃棄物の減少、固形廃棄物に関するコミュニティの意識改善、都市アメニティ向上
3. 変電施設増強及び送配電システム・リハビリテーション
域内電力供給の安定化
4. ペリンティス-ウリップ道路区間拡幅事業
マミナサタ地域内幹線道路の交通渋滞の緩和

5. 技術移転

技術移転:
セミナーやワークショップを通じた日本及び諸外国における都市づくりとGIS

Study on Implementation of Integrated Spatial Plan in MAMMIN

ASE　IDN/S 201/06

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内調査) 円借款及び自己資金により事業実施中。		
4. 主な情報源		**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(平成19年度国内調査)
次段階調査: マミナサタ広域都市圏廃棄物管理事業にかかる案件形成促進調査(SAPROF)
実施機関: 公共事業省都市居住環境総局、JBIC
実施期間: 2007年7月から2008年2月
目的: 既存の廃棄物管理システムの問題点を分析し、それを踏まえたマミナサタ都市圏の1市3県を対象とした広域廃棄物管理システム案及び事業実施・運営維持管理体制を検討すると共に、環境社会影響の確認を行い、本事業の案件形成を進めること。
標記調査との関連: 標記調査における総合開発計画、及びプレ・フィージビリティ調査の結果をうけたもの。

(平成21年度国内調査)
以下の事業が進展中。
1. ペリンティスーウリップ道路区間拡幅事業
(1) 目的:マミナサタ都市圏幹線道路の交通渋滞緩和
(2) 資金:自己資金
(3) 現状:実施中

2.マミナサタ広域都市圏廃棄物管理事業(Regional Solid Waste Management for Mamminasata, South Sulawesi)
(1) 事業の目的
南スラウェシ州の州都マカッサル市を核とするマミナサタ広域都市圏において、最終処分場等を整備するとともに複数の自治体を対象とした広域廃棄物管理体制を導入することにより、同地域で発生する廃棄物の適切な処理の促進を図り、もって同地域住民の生活・衛生環境の改善、環境保全、地方政府の行政能力の強化に寄与する。
(2) プロジェクトサイト/対象地域名
南ｽﾗｳｪｼ州
(3) 事業概要
1)衛生埋立地の建設、2)アクセス道路の整備、3)マカッサル中継基地の建設、4)資機材調達(施設運営用重機、中継輸送用車両)、5)コンサルティング・サービス(入札補助、施工監理等)
(4) 総事業費
総事業費:4,947 百万円(円借款対象額:3,543 百万円、L/A 調印日:2010 年3 月30 日)
(5) 事業実施スケジュール
2010 年3 月～2015 年4 月を予定

3. 上水道事業向上計画

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 202/06

作成　2007年12月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	インドネシア国主要貿易港保安対策強化計画調査(インドネシア事務所)				
3. 分野分類	運輸交通　／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省海運総局(DGSC, MOC)			
	現在				
7. 調査の目的	1)港湾保安計画策定マニュアル作成と、重要な港湾での計画策定 2)保安計画に対する実施体制・実施組織整備 3)教育訓練組織体制強化とカリキュラムの形成				
8. S/W締結年月	2004年10月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	5	
			調査期間	2005.4 ～ 2006.7 ～	(15ヶ月)
			延べ人月	81.00	
			国内	16.50	
			現地	64.50	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額　295,566（千円）	コンサルタント経費	292,101（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	戦略港湾24港を含めた主要港湾26港							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

戦略港湾24港を含めた主要港湾26港における
1. 緊急整備すべき保安対策
2. 保安基準改訂及び港湾保安体制強化
3. 教育訓練体制整備

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

【前提条件】
インドネシア国の治安が維持されること。

5. 技術移転

セミナー

The Study on the Port Security Enahancement Program of Major Indonesia Trade Ports

ASE　IDN/S 202/06

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内調査) 無償資金協力により、港湾施設の保安対策強化を実施中。		
4. 主な情報源		**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(平成19年度国内調査)
次段階調査: インドネシア国港湾保安機材整備計画基本設計調査
実施期間: 2007年10月～2008年4月
実施機関: Directorate General of Sea Transportation、JICA
目的: インドネシア主要港における港湾保安実施体制の強化
内容: 国際コンテナターミナル、国際旅客ターミナル及びその他の国際ターミナルにCCTVカメラシステム他を供与するため、各機材の使用とその配置計画を検討し、全体事業費、維持管理費などの見積もりを行う。

(平成21年度国内調査)
港湾保安機器整備計画(Improvement of Port Security System)
(目的)
国際物流の拠点である港湾施設の保安対策強化は、インドネシアの経済活動、国民生活の安定的な向上のほか、我が国とインドネシアとの安全な貿易・投資環境の整備にも大きく寄与する。
(事業概要)
インドネシアの各地域の拠点港湾である8港湾(ベラワン、ドゥマイ、タンジュン・ピナン、パレンバン、トゥルクバユール、ポンティアナック、ベノアおよびマッカサル港)において、以下の保安機器を設置するものである。
(1)CCTVカメラ(54台)、(2)照明設備(23基)、(3)スピーカー(7港:29台)、(4)X線手荷物検査装置(2台)、(5)門方金属探知機(3台)ほか
(実施機関)運輸省港湾総局
(協力機関)JICA
(実施期間)2009-2010
(資金源)無償資金協力(2008.6)
(現況)事業実施中

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/A 101/07

作成　2009年6月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア						
2. 調査名	農家所得の向上調査:農産加工及び農村金融						
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省(MOA)					
	現在						
7. 調査の目的	(1)農家の所得向上に資する農産加工振興策およびマイクロファイナンススキームの確立にかかるイ側の政策・施策の立案・実施についての政策提言を行う。 (2)カウンターパート機関に対し、個々の調査項目の調査手法及び政策立案の手順、考え方について技術移転、指導を行う。						
8. S/W締結年月							
9. コンサルタント	日本工営株式会社				10. 調査団	団員数	21
						調査期間	2005.11 ～ 2005.12 (1ヶ月) 2006.7 ～ 2007.8 (13ヶ月)
						延べ人月	50.45
						国内	3.08
						現地	47.37
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績	総額	183,295 (千円)	コンサルタント経費	126,273 (千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンプル地域は西ジャワ州のチレボン県(アヒル)、クニンガン県(サツマイモ)、マジャランカ県(サツマイモ)、東ジャワ州のモジョケルト県(アヒル)およびクディリ県(マンゴー)の5県、総面積は約4,300km2である。							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1.加工とファイナンスの連携による効果には、(1)マイクロファイナンス機関(MFI)により農民グループがアグリビジネスを改善拡大する、(2)ファイナンスにかかるグループ活動により農民のビジネスマインドを創出する環境や状況を作る、(3)MFIにコミュニティのメンバーを取り込み、さらにそのメンバーが加工ビジネスに従事する、ことが考えられる。一方、流通とファイナンスの連携効果としては、中間業者や集荷業者をMFIに会員として取り込み、彼らの保有するマーケティングにかかる情報が農民と共有されるよう働きかけることによって、農民が搾取されるだけの関係から、双方に利益をもたらすWin-Winの関係を作ることができる。
2.金融スキームの実施モデルは加工流通のモデルにコンポーネントとして入る他、単体の実施スキームとしてはP4Kなど過去のプログラムで組織された「SHG/KPK(自助グループ)の連合体(Gabungan)」やLKM(MFI:マイクロファイナンス機関)をRural EmbryoMFI(農村未成熟マイクロファイナンス機関)として強化・育成する。このモデルではこれまでのプログラムから得られた教訓をもとに、貯蓄貸付活動で一定の実績をあげながら、なかなか自立できないGabungan及びLKM10団体を選んで(1)Rural Embryo MFIメンバーの収入向上と資産形成、(2)遠隔地におけるコミュニティ・バンクとして機能するためのRural Embryo MFIの能力強化、(3)県レベルでRural Embryo MFIを支援するためのメカニズムの構築、といった目的達成を目指す。
3.上記のスキームを実施する場合、過去のプログラムからの教訓を生かして次のメカニズムを考慮した:
(1) ターゲットとなる農民組織の選定基準を設け、基準にしたがう
(2) 技術・経営指導支援を第三者のビジネス・ディベロップメント・サービスを利用する、またそのために必要な予算措置をする、
(3) 地方分権化が進展する中、まずここで提案するスキームを州Dinasの主導権のもとに実施し、その経験を通じて最終的には県Dinasで実施する、
(4) 政府の支援からの卒業を見据え、支援をグラントとせず、ローンとする、
(5) 具体的には、融資金額の5-10%を預金担保として差し入れるローンの供与、スキーム終了後に預金担保を定期預金金利と共にグループ資本として蓄積し、金利の一部を返済のインセンティブとしてグループに分配する、といったファイナンス能力強化のメカニズムを組み入れた。
4.加工流通の振興に必要な能力開発には(1)コミュニティ組織開発、と(2)技術向上、の二側面がある。コミュニティ組織開発では、(a)農民グループのメンバーのトレーニングを通してコミュニティを強化するためのファシリテーション能力強化、(b)農民グループによる計画作成や調達のプロセスを確立し、問題の特定・計画の作成・管理運営・生産加工・販売などの一連の活動にメンバーが参加することを促進(3)村落組織、金融機関、政府機関、民間機関、宗教組織などの関連機関組織との協働作業の推進、などである。一方、技術向上を行うためには、(1)農民グループの生産・加工・流通・経理・金融における技術的な能力の強化、および(2)常時トレーニングプログラムをアップデートするためにビジネスディベロップメントサービスとして当該分野で実績のある大学や研究所、民間企業、NGOなどとの連携、が必要である。

4. 条件又は開発効果

開発効果
　農家所得の向上

提言
(1)グループの選定、コミュニティの取込み、進捗モニタリングと評価-1)グループ内の貯蓄貸付活動はビジネスを始める出発点であり、グループの選定ではこの点を重視する。2)持続性を高めるためコミュニティを取り込んでグループを支援する。3)モニタリングと評価には第三者を起用することにより透明性を高める。
(2)加工技術と他品目への応用、販売におけるパートナーシップ-1)加工技術は農民の能力レベルに合った適正技術を特定し、当該技術を有する機関の協力を仰ぐことが重要である。2)ビジネスモデルを他の品目や地域へ広げる際にはバリューチェーンやSWOT、マーケットミックスなどの分析手法を用いて包括的にマーケティング戦略を策定する。3)仲買人や集荷業者など流通業者を取り込んで彼らとパートナーシップを組む。その一手段として彼らをマイクロファイナンス機関(MFI)形成の過程に巻き込むことが考えられる。
(3)ビジネス・ディベロップメント・サービス(BDS)-1)農民グループの主体性と能力を強化するため、経理や会計などのグループ運営、農産加工技術、マーケティングの手配、関係者との連絡調整、支援からの出口・卒業への適切な戦略などの支援が必要である。2)県や州など地域レベルでビジネス・ディベロップメント・サービスとその活動評価結果のリストを作成して、利用し易くすることが必要である。
(4)能力構築と資産蓄積のための資金支援-1)資金支援はグラントによるグループのリボルビングファンドから、地方開発銀行や商業銀行を通じたソフトローンとする。2)農民グループにはコミットメントの印として預金担保の提供を求め、これにより資産形成をはかる。3)ローンの形態を取ることで、農民のビジネスマインド形成、およびグループからビジネス事業体への転換を促す。
(5)地方政府による支援-1)実施を成功に導くためには「アグリビジネスを促進する事業環境」を醸成する地方政府のクロスセクターのDINASの役割が重要である。
(6)ビジネスモデルの拡大-1)本調査で形成した実施モデルのコスト、収益、資産形成を参考に、ビジネスモデルを広げる。

5. 技術移転

ソシアライゼーション・ワークショップ開催(五県):
参加者:農業省のカウンターパート、州や県の関連DINASやBAPPEDAの職員(農業・畜産・中小企業協同組合・工業)、農民グループの代表者、銀行や金融機関など内容:農産加工とマイクロファイナンスによる農家所得向上を説明及び参加者との議論

ASE　IDN/A 101/07

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	（平成20年度国内調査）「マンゴーとサツマイモの農産加工ビジネスモデル」が、2008年度に実施された。			
3. 主な情報源		**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

（平成20年度国内調査）

「マンゴーとサツマイモの農産加工ビジネスモデル」は、2007年度に農業省に所在する2KR事務局へ申請して受理され、2008年度に実施。実施に際しては農業省の県レベルの出先機関だけではなく大学や研究所からの技術面や運営面の支援を受けている。さらに県政府は今後2年間程度は予算をつけてその後のフォーローアップと地域拡大を計画している。

「アヒルのビジネスモデル」については必要資金が大きいため、2009年現在、2KRカウンターパート資金による支援には至っていない。

「マイクロファイナンス・ビジネスモデル」については、とくに情報なし。ただし、マンゴーとサツマイモを対象とした農産加工ビジネスモデルが実施された過程で、銀行口座の開設などがなされ、貯蓄や運営資金の回転の際に資金の集積により農民と農民グループの資産形成と財務体力の向上がなされている模様。

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 201/07

作成　2009年6月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャワ縦貫高速道路建設における官民連携スキーム策定調査				
3. 分野分類	運輸交通　／運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局			
	現在				
7. 調査の目的	1) ジャワ縦貫高速道路の一部である、Yogyakarta～Kertosono 区間に関し、財務的に採算性のあるPPPスキームを提案。 2) 本調査を通して、カウンターパートにPPP活用に向けた関連の技術移転を図る。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル PwCアドバイザリー株式会社	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	2006.4 ～ 2007.2 ～	(10ヶ月)
			延べ人月	16.60	
			国内	4.60	
			現地	12.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額　60,789（千円）	コンサルタント経費	44,454（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	206,000	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	694,137		2)	0		2) 0
		3)	899,944		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

1.プロジェクト概要
対象回廊は、"Yogyakart～Solo～Ngawi～Mantingan～Kertsono"(延長219km)区間。この区間のうち、Solo～Kertsono間(延長166km)は、ジャワ縦貫高速道路の一部を構成する。
1) Yogyakarta . Solo 53.24km, 事業費1,844(Rp billion), EIRR26.7%
2) Solo . Kertosono 165.79km,事業費 6,216(Rp billion), EIRR24.5%, FIRR13.1%
3) Yogyakarta . Kertosono 219.03km, 事業費8,059(Rp billion), EIRR28.2%
2.PPPスキームの構築
提案したPPPのオプション:DBFO;建設補助金及び運用期間中の料金一部肩代わりの双方を政府が提供する。
3. 実施上の主要課題
1) 資金調達:ここで提案したPPPスキームでは、用地買収を始めとするプロジェクト実施の様々な段階で、公共および民間の資金を調達することとなる。政府の補助金の資金源として債権の発行も選択肢の一つである。さらに、世界銀行(WB)またはアジア開発銀行(ADB)からの資金を用地買収に活用する道もある。日本の国際協力銀行(JBIC)の資金は、PPPスキームにおいて初期の補助金(upfront subsidy)や運用中の料金の一部肩代わり(servicepayment)に活用可能である。
2) コンサルタントの選定:PPPスキームでは公共資金を使用することから、政府及び資金を提供している金融機関の責任でコンサルタントの選定が行われるべきである。
3)詳細設計:プロジェクトが大規模であること及び事業内容の性格、すなわち、インターチェンジや橋梁を含む数多くの構造物の建設、有料道路の建設等が含まれることから、プロジェクトは、いくつかのパッケージに分割すべきである。
4) 用地買収:できる限り早期に政府によって実施されるべき性質の業務である。
5) 環境影響評価:予想される環境への負荷を軽減する方策を含めたEIA報告書に基づく環境影響評価書の取得が必要である。
6) 入札書類:通常の入札は入札書類の作成業務を含んだ詳細設計を終えてから実施される。しかしながら、PPPスキームを適用する場合、民間側が色々な業務を担当するために、早い段階で民間参加者を選定するための入札が求められる。
7) 運営及び維持管理:本調査で提案されたPPPスキームでは、これらの業務は全て民間セクターが実施することになる。

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	26.70	2)	24.50	3)	28.20	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	13.10	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

主な提言
1) 事業の推進にあたっての法的、財務的な方策を確立するためにも、政府によるPPP道路案件のパイロットプロジェクトとして、事業実施プログラムを始めるべきである。
2) 多数の国で、法的、組織的枠組みの欠如が、しばしば事業の推進を遅延させている。しかし、多くの国で、法的枠組みの変更、組織の設置によりPPPを促進する動きがあり、こうした動きは今後も広がって行くものと思われる。
3) 政府の財政負担については、政府開発援助資金、中央銀行融資などの譲許的な資金を活用することにより、債務負担を軽減する必要があろう。同時に、民間企業が、料金収入により資本・運営コストが賄えるようにするためには、政府からの資本補助金及び政府との需要リスクの分担が必要となる。
4) 事業間の統制を図り、事業から最大効果を得るために、他のインフラストラクチャー及び社会経済開発計画または主要な事業との連携の下、PPPによる道路事業を推進する必要がある。
5) 政府から民間企業への資金及び事業の移転、官民のリスク分担等は、事業契約書に規定されなければない。民間への過度なリスク移転、政治的コミットメントの欠如がPPP失敗の主要因である。他方、適切なリスク分担及び強固な政治的コミットメントがPPP成功要因と言える。
6) 高速道路網の効果的整備には、BAPPENAS、KKPPI、MOF、BPJT等の政策決定及び予算統括省庁の理解及び支援が不可欠である。公共事業省においても、これらの理解を得るための努力が必要である。

5. 技術移転

ASE　IDN/S 201/07

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ● 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	(平成20年度国内調査)提案に基づいて事業が進展している。		
4. 主な情報源		**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(平成20年度国内調査)

実施事業:有料高速道路建設

概要:当該開発調査は、BOT/PPPによる全国高速道路(有料)網の建設が行き詰っている状況の中で、赤字未建設区間に民間投資家を惹き付ける方策を探るものであった。資金調達スキーム案を本調査で提案したが、170kmの区間の両端はBOTで建設が開始されており、中央の区間は韓国の資金援助が最近始まった模様。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 202/07

作成　2009年6月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ウォノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策計画調査				
3. 分野分類	社会基盤　／水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	1) ウォノギリ多目的ダムの堆砂問題に対し、長期的にダムを維持管理できるマスタープランを策定する。 2) 優先プロジェクトについて、フィージビリティ調査を実施する。 3) 貯水池堆砂対策や流域保全の調査・計画・設計手法、ダムの運営及び流域保全行政について技術移転を行う。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 八千代エンジニヤリング株式会社				

10. 調査団		
団員数	33	
調査期間	2004.8 ～ 2007.8	(36ヶ月)
	～	
延べ人月	81.70	
国内	8.57	
現地	73.13	

11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	377,143（千円）	コンサルタント経費	270,137（千円）	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	MP：1) ウォノギリ多目的ダム集水域(貯水池面積90km2、集水域1,260km2)、2) ウォノギリ多目的ダムからマディウン川との合流点までのソロ川 FS ：1) ウォノギリ多目的ダム貯水池(貯水池面積90km2)、2) クドワン川流域(流域面積421km)、3) ウォノギリ多目的ダムからマディウン川合流点に至る間のソロ川							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	53,491	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	35,060		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	40,318	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	11,017		2)	0		2)	0
		3)	3,579		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

(MP)
1.ウォノギリ貯水池堆砂対策事業
1) 緊急対策：(1)新設ゲート付貯砂ダム、(2) クドワン川流域の流域保全、(3) 取水口周辺の維持管理浚渫
2) 中期対策：(1) その他の支川流域の流域保全
3) 長期－継続対策：(1) 流域保全工の継続的なリハビリテーション
4) モニタリング：(1)取水口周辺堆砂状況の定期モニタリング、(2) 貯水池全体堆砂状況の定期モニタリング
2. 概算事業費
総事業費 88,551(US$ 1000) ：1) クドワン川流入土砂対策、ゴミ対策53,491(US$ 1000), 2) その他の支川流域の流域保全35,060(US$ 1000)

(FS)
1. 新設ゲート付貯砂ダムの建設
事業費：40,318(US$ 1000)、建設日程：2008-2012
2. クドワン川流域の流域保全事業
事業費：11,017(US$ 1000)、建設日程：2008-2012
3. 維持管理浚渫用の浚渫船の調達
事業費：3,579(US$ 1000)、建設日程：2009-2011

総事業費：83,829(US$ 1000)
事業日程：2007-2012
EIRR：16.9%

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～		4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	16.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

1) ウォノギリダム堤体直上流から流入するクドワン川からの土砂及びゴミ流入によりダム取水口の機能に支障が生じている。2006年の調査結果から、取水口上流に位置するクドワン川流入部の堆砂の厚さは最大20m に達していることが判明した。既に堆砂が取水口周辺に達しており、取水口埋没の危険性も予測されている。適切な貯水池土砂管理システムを構築することが緊急の課題である。

2)ウォノギリ貯水池に堆積した土砂の主な生産源は、流域内の畑地と村落からの土壌浸食によるものと特定された。流域の年平均土壌浸食量は年平均貯水池流入土砂量約320万m3 の約93%を占める。このような高い土壌浸食率は、土壌保全技術の未熟さや流域住民の貧困に起因し、急峻な山岳地域まで開墾が進んだ過度の土地利用によるものである。支流域別では、クドワン川流域が最大の土壌浸食源である。

3) クドワン川から流入する大部分の土砂とゴミは、貯砂ダム内に完全に捕捉されることになり、現在の取水口の堆砂問題は完全に解決されるであろう。貯砂ダム内に捕捉された土砂とゴミは、新設ゲートから容易に排出することが可能である。

4) 流域保全対策はコミュニティベースの管理下で実施され、土壌浸食を防止すると共に、土地利用形態を改善し、収量を増加させることで、現地の農民の生計向上が図られることになろう。包括的な流域保全事業は農民の経済状況を安定化させ、貧困解消に大きく貢献することになる。

5) 人口密度の高いジャワ島では、貯水池の水は貴重な水資源で、万一貯水池が満砂した場合それを代替することは極めて困難である。現実的な観点からも、ウォノギリ貯水池と同規模の貯水池を新たに建設することは難しい。インドネシアの既存貯水池において、本調査で用いた技術的アプローチや解決策を駆使し、貯水池堆砂問題を解決していくことが強く望まれる。

5. 技術移転

1)OJT、2)定期的なカウンターパート会議(計19回)、3)GISトレーニングセミナー、4)ワークショップ(技術移転セミナー)(計4回)

The Study on Countermeasures for Sedimentation in the Wonogiri Multipurpose Dam reservoir in the Republic of Indonesia

ASE　IDN/S 202/07

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中　■ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	(平成20年度国内調査)「ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策事業」について円借款要請がなされた(2008年8月)。近く供与が決定する見込。		
4. 主な情報源		**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況

(平成20年度国内調査)
「ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策事業」について円借款要請がなされた(2008年8月)。近く供与が決定する見込。
事業目的:本事業は、中部・東部ジャワ両州を貫流するソロ川上流域に位置するウォノギリ多目的ダムにおいて、貯水池を分離し洪水吐施設を新設する堆砂対策を行うことにより、灌漑、生活用水、発電及び洪水調整のための貯水容量確保を図り、もって同地域の投資環境の改善を通じた経済発展に寄与するもの。
円借款対象事業:
1) 洪水吐施設設置工事、2) 浚渫船調達(1台)、3) クドワン川砂防ダム建設、4) コンサルティング・サービス(詳細設計、入札補助、施工監理)
＊締切堤工事、越流堤工事に関しては、2010年度の円借款が予定されている

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　IDN/S 203/07

作成　2009年6月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スラウェシ地域開発支援道路計画調査				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局			
	現在				
7. 調査の目的	1) スラウェシ島幹線道路網整備マスタープランの策定 2) 同幹線道路網整備の実施計画に関わるアクションプランの作成 3) 南スラウェシ州における優先幹線道路のフィージビリティ調査の実施				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社コーエイ総合研究所 株式会社アルメック				
10. 調査団	団員数	36			
	調査期間	2006.12 ～ 2007.7　(7ヶ月)			
		2007.8 ～ 2008.3　(7ヶ月)			
	延べ人月	94.59			
	国内	1.54			
	現地	93.05			
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額　390,763（千円）	コンサルタント経費　263,933（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラウェシ6州（北スラウェシ、ゴロンタロ、中央スラウェシ、西スラウェシ、南スラウェシ、南東スラウェシ）を含むスラウェシ島全域であり、調査対象道路は国道および州道を含む幹線道路、および地域開発に重要な道路(県道等)である。								
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

1. 道路マスタープラン作成の道路整備方針
[方針1] スラウェシ6州を結ぶ幹線道路の強化
[方針2] 交通量や重車両の増加に対応できる道路の整備
[方針3] 開発有望地域へのアクセスの改善
[方針4] 開発の遅れた地方及び島嶼における道路網の整備
[方針5] 交通セクターにおける環境負荷の軽減
[方針6] 交通安全及び都市周辺道路の交通要領の強化
[方針7] 環境保護地域や保全に配慮した道路建設
[方針8] 維持管理システム改善を含めた道路維持管理マネジメントの強化

2. 道路投資計画
早期開発投資型(60%の開発コストを短期計画に配分し早期改良を期待する)で実施。
1) National Road (Arterial road + Collector (K-1) road)
　投資金額:23,771Rp Billion
2) Provincial Road (Collector road K-2 & K-3)
　投資金額:35,199Rp Billion

総投資金額 58,970Rp Billion(6,326 mil.$)、EIRR21.5%

計画事業期間	1)	2008.3 ～ 2008.3	2)	～	3)	～	4)	～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	21.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

道路網整備マスタープラン
本調査の経済評価は計画された道路優先順位を決める目的で行ったものであることから、事業の実施時期が決まった段階で、改めて事業の効果を確認するための経済評価を行うことを提言する。
道路改良が終了した後の道路機能の維持は最も重要な問題である。調査団はコンピュータシステムを導入した計量所の設置を提案する。このシステムは過積載車両の取り締まりに有効であると期待される。州や県の道路財源不足を克服するための一つの方法として、道路施設や維持管理資金の主財源として特定道路ファンドの導入が考えられる。これらの財源は道路安全施設や、過積載車両取締り、その他道路資産評価や道路管理などにも使用されうる。「トランススラウェシマミナサタ道路（マロス～タカラール）については、本MP調査と並行して実施されたFS調査の結果、高い内部収益率（EIRR）を持つ極めて優良なプロジェクトであることが確認されたこと、およびFS調査で実施した環境影響評価も南スラウェシ州政府より2008年9月に承認を得ていることから早期の実施が可能であり、短期計画の中で実施するよう提言する。また、主要な道路における橋梁の崩壊は地域の社会・経済活動に深刻な影響を与えることから、橋梁調査でGrade IV “Bad” 又は Grade V ”Impassable”で評価された危険な橋梁と既存の木橋については「緊急橋梁修復プログラム」のもとに短期計画で改良するよう提言する。
Buton島の天然アスファルト（Asbuton）の開発、活用は国家経済および地域開発の双方に貢献する為、公共事業省および地方政府はAsbutonの使用に係る現在の政策を堅持するべきである。一方、Asbutonの主生産会社（国営企業）の生産、貯蔵、輸送施設は老朽化し更新が必要であり、政府は積み出し港湾の改修、機材および倉庫等の更新に係る支援をすべきである。マスタープランにて提案された改良プロジェクトを早期に実現するために、日本のODAスキームを含めた諸外国の資金援助を最大限に利用することを提案する。

5. 技術移転

The Study on Arterial Road Network Development Plan for Sulawesi Island and Feasibility Study on Priority Arterial Roads in South Sulawesi Province

ASE　IDN/S 203/07

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況（区分）	□ 実施済・進行中　■ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	**2. M/Pの現況（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	(平成20年度国内調査)情報なし(暫定措置)		
4. 主な情報源		**5. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**　年度

状況
(平成20年度国内調査)
情報なし

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 101/08

作成　2010年4月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	自然災害管理計画調査					
3. 分野分類	行政	／行政一般	4. 分類番号	102010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	国家防災庁				
	現在					
7. 調査の目的	本調査の上位目標は、インドネシア国の国家及び地域レベルでの災害管理計画策定を通し、インドネシアの自然災害に対する管理能力を向上させ、自然災害管理のために必要な組織体制の確立を促進することである。					
8. S/W締結年月	2006年12月					
9. コンサルタント	株式会社オリエンタルコンサルタンツ					

10. 調査団		
	団員数	0
	調査期間	2007.3 ～ 2009.3　(24ヶ月)
		～
	延べ人月	91.14
	国内	2.14
	現地	89.00

11. 付帯調査 現地再委託								
12. 経費実績	総額	336,039（千円）		コンサルタント経費	328,526（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国家レベル：インドネシア国全土 地域レベル：モデル地域1 ：東ジャワ州ジュンブル県、モデル地域2 ：西スマトラ州パダンパリアマン県・パリアマン市							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. 国家防災計画
BNPB と協議・合意した以下の原則及び基本方針に基づき、BNPB 及び関係防災機関とのワークショップ等での議論を経て、国家防災計画を策定した。
原則
1) 日本の防災計画を活用する。2) 調査終了後もインドネシア国側で引き続き見直しを行い、インドネシア国の書式基準に基づき完成し、法的に策定する。
基本方針と戦略
1) 日本の防災基本計画をベースに、インドネシア国の特殊性を反映させ、BNPB が主導する関連省庁との議論や検討を通じて、インドネシアに適応可能な計画として共同で調整を行ない作成する。2) 本調査では、4 種の自然災害（地震、津波、洪水、土砂災害）のみを対象とする。将来的には、インドネシア国側でその他の災害に関する記述を加えていく。3) 計画の構成は、災害種別ごとに編を設け、各編は災害対応の段階に沿って、基本的に (1)災害予防、(2) 応急対策、(3) 復旧・復興の3 章からなる。「震災対策編」で地震と津波を、「風水害対策編」で洪水と土砂災害を扱う。4) 国家防災計画と地域防災計画との対比や照合を容易とし、防災活動における相互の調整等を迅速かつ的確に行うことを意図し、構成は、「地域防災計画」と原則的に同様とする。5) 本国家防災計画は、防災法、大統領令、関連法令で規定される条項を補足し、強化するものである認識の下に作成する。6) 国家防災計画においては詳細に規定しにくい事項に関し、関連省庁独自の権限や任務を反映出来るよう、ある程度の幅を持たせた国家防災計画とする。7) 定期的あるいは巨大災害発生後等必要に応じて見直しが行なわれる前提で策定する。

2. 地域防災計画
モデル地域の職員と協議・合意した以下の基本方針に基づき、職員と調査団とのワークショップを通じて活発な討議を重ね、3 つのモデル地域における地域防災計画を策定した。
基本方針
1) 4 種の自然災害（地震、津波、洪水、土砂災害）のみを対象とする。将来的には、県側でその他の災害に関する記述を加えていく。2) 計画の構成は、災害種別ごとに編を設け、各編は災害対応の段階に沿って、基本的に「総則」「災害予防（事前対策）」「応急対策（緊急対応）」「復旧・復興」の4 部からなる。「震災対策編」で地震と津波を、「風水害対策編」で洪水と土砂災害を扱う。3) 計画内容（中身）は日本の地域防災計画の記述を参考に、インドネシアの現状に合うように作成する。4) 公式文書化・法令化に向けた計画の最終的なとりまとめは、本調査の成果としてとりまとめた計画を基に県が行なう。

4. 条件又は開発効果

提言
1) 本調査で策定した国家防災計画と地域防災計画を広く周知する。計画は定期的に見直しをする。
2) 全ての災害の記載を含む包括的な計画を策定する。
3) 今後加えられる他災害の計画において、防災における各段階の関係者の役割および責任主体を明確に記載する。
4) BNPB は、地域計画の策定調整および国家計画との整合性のための調整を行う。
5) 国家および地域防災計画に記載の行動を具体的にとるため、各政府機関等は防災業務計画・マニュアルの策定を行なう。
6) 計画方法論も含めた地域防災計画作成調査結果を、東ジャワ州、西スマトラ州、及び関係する自治体の防災機関の間で情報交換を行い必要な調整を図る。
7) 防災計画策定を含む各種計画策定のため、大縮尺地形図の整備あるいは村レベルの行政界の確定とデジタル化等、基礎データの整備を行なう。
8) 洪水対策に関して、少なくとも主要な河川流域での雨量データ収集・水位観測を実施し、これらのデータ統合及びデータベース化の推進を図る。
9) 過去の災害データの蓄積を図る。災害データの収集は、国及び自治体間で特定のフォーマットや精度で実施する。
10) 防災対策のためのGIS システムについては各関係機関で計画策定に効果的な利用を図る。
11) 防災対策への公共的意識向上を図るため、国や自治体による学校教育やコミュニティ防災活動を推進する。
12) 消防能力の向上を図る。
13) 救急医療システムの改善を図る。
14) ジャカルタ首都圏やバンドン、メダン等の大都市や地震地帯にある地方中心都市の地震防災計画作成を推進する。
15) 海岸低地に立地する大都市の防災対策には地球温暖化の観点からの検討を行なう。

5. 技術移転

ASE　IDN/S 101/08

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 提案事業の一部は具体化した。次段階調査も実施されており、今後調査結果に基づきインドネシア国の防災分野に対する支援が実施される見込みである。			
3. 主な情報源		**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

(平成21年度国内調査)

1. 次段階調査「インドネシア国災害対策プログラム準備調査」
開発調査終了後、2009年7月－2010年3月に、災害対策分野におけるインドネシア国の取組方針及びこれまでの我が国の支援実績をレビューするとともに、他ドナーの支援状況を確認した上で、災害対策プログラムの目的達成のために今後インドネシア国が取り組むべき課題を整理し、我が国による支援が有効かつ妥当である新規案件の提案を行うことを目的とした、「インドネシア国災害対策プログラム準備調査」が、JICAにより実施された。今後、この調査結果に基づきインドネシア国の防災分野に対する支援が実施される見込みである。

2. 法制度・組織の整備：国家防災計画（NDMP)の策定
（概要）8種の自然災害（洪水、地すべり、地震、津波、火山、旱魃、強風、森林火災）を対象に国家防災計画が公式に策定され、国家防災庁の公式Webサイトにアップされた。
（実施機関）国家防災庁（BNPB）
（協力機関）SC-DRR、UNDP

3. 人材育成（HRD）と能力強化：国家レベルの人材育成（HRD）
（概要）開発調査を通じての人材育成に引き続き、設立後まもない国家防災庁に対する継続的な人材育成および職員の防災能力強化が認識されインドネシア側から長期専門家（国家防災庁アドバイザー）派遣が決定した。
（実施機関）国家防災庁（BNPB）
（協力機関）JICA
（実施期間）2010.5-2012（予定）

以下の提案に関しては実施に向けて準備中である。
1.法制度・組織の整備：地域防災計画(RDMP)、国家レベル及び地域レベルの有事対応計画（Contingency Plans）
2.人材育成（HRD）と能力強化：国家レベルと地域レベルの人材育成（HRD）
3.防災情報のデジタル化開発：調査とデータベースの開発、ハザードマップ
4.国家防災計画の公認直後に開始されるべき其の他のアクション：報告書の書式の開発と防災情報の刊行

(平成21年度在外調査) 情報無し

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 102/08

作成　2010年4月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	中部ジャワ地域鉄道システム計画調査					
3. 分野分類	運輸交通　／鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省				
	現在	−				
7. 調査の目的	1) 過去及び現在の社会経済状況や各交通機関の現況を分析し、施設面、運営面、法制面から同国の鉄道の問題点を明らかにすること 2) 関係者と協議の上、長期的な地域鉄道システムのマスタープランを策定し、各プロジェクトの優先順位を決定し、短期、中期、長の計画に各プロジェクトを位置づけること					
8. S/W締結年月	2007年7月					
9. コンサルタント	株式会社オリエンタルコンサルタンツ			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	2007.12 ～ 2009.3　(15ヶ月)
						～
					延べ人月	44.17
					国内	0.50
					現地	43.67
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額　181,558（千円）　コンサルタント経費　174,225（千円）					

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ地域							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	235,700	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	400,100		2)	0		2)	0
	3)	1,190,400		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

Short Term Projects :
1-1 Semarang Commuter : Route (43km) Project (34km) Capital Cost106.2million USD, Cost per km3.1million USD
1-3 Yogya Commuter : Route (58km) Project (58km) Capital Cost129.5million USD, Cost per km2.2million USD

Medium Term Projects
1-2 Solo Commuter : Route (58km) Project (58km) Capital Cost 143.9million USD, Cost per km2.5million USD
3-1 Semarang Airport Link : Route (9km) Project (4km) Capital Cost32.7million USD, Cost per km8.2million USD
4-1 Semarang . Solo . Yogya Freight Corridor : Route (115km) Project (101km) Capital Cost121.6million USD, Cost per km1.2million USD
4-3 Kendal SEZ Access : Route (5km) Project (5km) Capital Cost 20.9million USD, Cost per km4.2million USD
5-5 Semarang − Tegal Intercity : Route (150km) Project (150km) Capital Cost45.0million USD, Cost per km0.3million USD
5-6 Semarang − Cepu Intercity : Route (140km) Project (140km) Capital Cost36.0million USD, Cost per km0.3million USD

Long Term Projects
2-1 Semarang Monorail : Route (12km) Project (12km) Capital Cost181.0million USD, Cost per km15.1million USD
2-2 Solo Tramway : Route (6km) Project (6km) Capital Cost51.9million USD, Cost per km8.6million USD
2-3 Bantul Tramway : Route (15km) Project (15km) Capital Cost111.1million USD, Cost per km7.4million USD
3-2 Solo Airport Link : Route (7km) Project (8km) Capital Cost69.3million USD, Cost per km 8.7million USD
4-2 Wonogiri . Solo Freight Corridor : Route (36km) Project (36km) Capital Cost25.8million USD, Cost per km0.7million USD
5-1 Yogya . Magelang Intercity : Route (47km) Project (47km) Capital Cost177.7million USD, Cost per km3.8million USD
5-2 Borobudur Access : Route (7km) Project (7km) Capital Cost11.7million USD, Cost per km1.7million USD
5-3 Magelang . Ambarawa Intercity : Route (37km) Project (37km) Capital Cost125.4million USD, Cost per km3.4million USD
5-4 Ambarawa . Kedungjati Intercity : Route (37km) Project (37km) Capital Cost76.3million USD, Cost per km2.1million USD
5-7 Semarang . Demak . Rembang Intercity : Route (110km) Project (107km) Capital Cost360.3million USD, Cost per km3.4million USD

4. 条件又は開発効果

1. 中部ジャワ地域鉄道システム開発のための制度整備
鉄道事業の管理能力不足や従業員への教育不足が鉄道サービスの非効率化を引き起こしている。また、同時に鉄道施設の劣化や鉄道車両の老朽化も鉄道サービスの水準を下げている原因である。中央政府は鉄道施設開発および改善のための予算が限られており、一方でPT. KA は収益が十分でない。このことから、投資のための資金源を改善することが重要である。新しい鉄道法は地方自治体や民間セクターの鉄道事業への参入を許可していることから、新たなビジネスの事業体の参加は鉄道開発のための資金調達に寄与するものと考えられる。

2. 組織構造
鉄道サービスのさらなる強化と、競争力の増強、中部ジャワにおける鉄道ビジネス発展のために追加の資本投資を供給する必要がある。このため、民間セクターと共同で「中部ジャワ鉄道(CJR)」の設立を提案する。鉄道運営者は民間から迎え、CJR の強い推進力とする。このコンセプトを構造化するためのいくつかの代替案は以下のとおりである。
(i) 地方自治体が所有する企業(LOE)を設立し、鉄道運営者の選定と業績ベースの契約管理を目的とする。鉄道運営者はインドネシア国内の運送会社か海外の鉄道経営経験を有する企業が望まれる。PT. KA は線路を管理し、鉄道運営者は運送業、列車の運行(通勤線が含まれる場合は貨物および旅客)、運賃回収を担当し、鉄道事業の市場シェアの拡大および運営効率性の向上に努める。
(ii) 第2 の代替案はLOE を設立し、民間鉄道運営者と共同企業体として鉄道運営を行なう。役割分担については1)で説明した通りとする。
(iii) 第3 の代替案はPT. KAが個々の荷主および民間の鉄道運営者と共同企業体を結成する。この案では、組織およびトラック・アクセス・チャージの管理または支払いを変更しないものとなる。

5. 技術移転

ASE　IDN/S 102/08

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	（平成21年度調査結果） 情報なし（暫定措置）			
3. 主な情報源		**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　IDN/S 103/08

作成　2010年4月
改訂　2010年9月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	雇用サービス改善支援調査					
3. 分野分類	社会福祉　／労働	4. 分類番号	901020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	労働移住省(Ministry of Manpower and Transmigration)				
	現在					
7. 調査の目的	「公正・公平」な雇用サービスの提供を実現するために労働移住省(MOMT)及び公的職業紹介機関が実施すべき事項、その中で展開する効率的な職業紹介システムについて提言を行うこと					
8. S/W締結年月	2006年12月					
9. コンサルタント	(財)海外職業訓練協会			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2007.2 ～ 2009.2　(24ヶ月)
						～
					延べ人月	49.07
					国内	9.97
					現地	39.10
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額　172,241（千円）	コンサルタント経費　161,578（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内全域。							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

モデル・プログラムの内容

1.試行3労働局共通のモデル・プログラム
(1)基本的な取組み6本柱:1)職業相談の実施、2)求人開拓の実施、3)合同就職面接会の効果的な実施、4)就職前講習の実施、5)関連機関との連携、6)コンピュータによるデータ管理・検索
(2)雇用サービスを向上させるための取組み:1)利用者の利便性向上、2)そしき・体制の整備、3)利用者への迅速で親切な対応、4)公共イメージの改善、5)職員の資質・専門性・モチベーションの向上

2.試行3労働局個別のモデル・プログラム
(1)ブカシ県:1)サテライトオフィスの設置
(2)スマラン市:1)バタム及び海外就職希望者専用相談窓口の設置、2)求職者呼出しサービスデスクの設置、3)既存業務支援システムとデータ管理検索システムの統合
(3)バタム市:職業相談窓口の移動、広域職業紹介担当窓口の設置

4. 条件又は開発効果

雇用サービス改善のための提言
(1)求職:職業相談の実施、就職前講習の実施
(2)求人:能動的効率的な祝業紹介を行うための求人受理業務体制の確立、求人開拓の強化
(3)職業紹介:計画的な業務の実施、職業紹介をより効果的に行う方法、労働市場情報の活用、小規模合同就職面接会の実施、経済特区における求人情報の提供、関連機関との連携
(4)雇用サービスを向上させるための枠組み:利用者の利便性の向上、職員の資質・専門性・モチベーションの向上

5. 技術移転

ASE　IDN/S 103/08

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 **（区分）**	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅			
2. 主な理由	（平成21年度調査結果） 情報なし（暫定措置）			
3. 主な情報源		**4. フォローアップ調査終了年度及びその理由**	**終了年度理由**	年度

状況

注）要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度（2009年度）のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前（2008、2006、2004、1999年度）に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。